新潟県総合計画
最終評価シート
（案）

令和６年８月

新潟県総合計画最終評価結果一覧

1　各政策（小項目）の評価結果（第４章関係）

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
Ⅰ　安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟							
1　安全に安心して暮らせる新潟							
(1) 一段加速した防災・減災対策の推進							
① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進〔土木部〕	河川改修率（河川整備課）	主要	53.7%（2016 年度）	54.4%（2022 年度）	54.7%	概ね達成〔99.5%〕	概ね順調
	土砂災害等から守られる人家戸数（土砂災害警戒区域）（砂防課）	主要	43,200 戸（2019 年度）	45,600 戸（2022 年度）	48,000 戸	概ね達成〔95.0%〕	
	想定最大規模の降雨に対するハザードマップ作成市町村数（河川管理課）	主要	３市町村（2017 年度末）	27 市町村（2023 年度末）	27 市町村	達成〔100.0%〕	
② 防災・危機管理体制の強化〔防災局〕	災害・危機に関して的確な対応が行われていないと感じる県民の割合（防災企画課）	主要	10.1%（2018 年度）	10.3%（2023 年度）	減少させる	概ね達成〔98.0%〕	概ね順調
	消防庁「地域防災力・危機管理能力評価」のポイント（防災企画課）	関連	64.7（2017 年度）	69.5（2022 年度）	増加させる	達成〔107.4%〕	
③ 県民の防災意識・地域防災力の向上〔防災局〕	災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合（防災企画課）	主要	57.3%（2018 年度）	68.4%（2023 年度）	85%	不十分〔80.5%〕	概ね順調
(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり							
① インフラ施設及び公共施設の安全の確保〔総務部〕	計画的に維持管理に取り組んでいる施設分野の割合（管財課）	主要	―	100.0%（2022 年度）	100%	達成〔100.0%〕	順調
	県管理道路の橋梁の健全度率（道路管理課）	関連	98.6%（2017 年度）	99.3%（2022 年度）	前年度基準値より増加（2021 年度 99.0%）	達成〔100.3%〕	
② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備〔土木部〕	安心で快適にすれ違える道路の割合（道路建設課）	主要	68.0%（2017 年度）	68.6%（2022 年度）	68.8%	概ね達成〔99.7%〕	概ね順調
	安全で快適に歩ける空間への改善数（道路建設課）	主要	9 か所（2017 年度）	79 か所（2023 年度）	100 か所	著しく不十分〔79.0%〕	
③ 地域を支える建設産業の振興〔土木部〕	大学・高校新卒者の就業継続率（監理課）	主要	大卒：71.4% 高卒：61.8% （2017 年度）	大卒：70.8% 高卒：64.0% （2022 年度）	大卒：75.0% 高卒：67.0%	大卒：概ね達成〔94.4%〕 高卒：概ね達成〔95.5%〕	やや遅れている
	県内建設業の利益率（監理課）	主要	4.7%（2017 年度）※全国 4.7%	4.8%（2022 年度）※全国 5.2%	全国平均以上	概ね達成〔92.3%〕	

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
(3) 原子力防災対策の推進							
① 原子力防災対策の推進 〔防災局〕	万一原発事故が起こった際に、自分が取るべき行動を理解している者の割合 ①災害対策を重点的に実施すべき区域を含む９市町村 ②重点区域内 （原子力安全対策課）	主要	①34.5% ②　－ （2018 年度）	①34.9% ②40.7% （2020 年度）	①増加させる ②増加させる	①達成〔101.2%〕	順調
(4) 安全で安心なまちづくり							
① 犯罪のない安全で安心な社会の実現 〔警察本部〕	犯罪率の減少 （警察本部警務課）	主要	5.6 件 （2017 年）	4.0 件 （2023 年）	3.3 件	著しく不十分〔78.8%〕	遅れている
	体感治安の改善 （警察本部警務課）	関連	56.8% （2018 年）	50.9% （2022 年）	40.0%	著しく不十分〔72.8%〕	
② 女性・子ども・高齢者・障害者などの安全の確保 〔警察本部〕	ストーカー及びDV事案の数 （警察本部人身安全対策課）	主要	ｽﾄｰｶｰ:636 件 DV:1,379 件 （2018 年度）	ｽﾄｰｶｰ:435 件 DV:1,318 件 （2023 年度）	減少傾向に転じさせる	ｽﾄｰｶｰ:達成〔131.6%〕 DV:達成〔104.4%〕	順調
③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進 〔総務部〕	消費者被害防止に取り組む見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）の人口カバー率 （県民生活課）	主要	10.8% （4 市 1 村） （2017 年度）	63.3% （15 市町村） （2023.4 現在）	100% （30 市町村）	著しく不十分〔63.3%〕	やや遅れている
	高校生向け消費生活講座の実施率 （県民生活課）	関連	62.3% （71 校） （2017 年度）	67.9% （76 校） （2022 年度）	85% （96 校程度）	著しく不十分〔79.9%〕	
④ 交通安全対策の推進 〔警察本部〕	交通事故死者数 （警察本部交通企画課）	主要	102 人 （2018 年）	55 人 （2023 年）	中間目標から更に減少させる（中間目標 63 人以下）	達成〔112.7%〕	順調
⑤ 食の安全・安心の推進 〔福祉保健部〕	県内食品製造事業所の HACCP 導入率 （生活衛生課）	主要	17.0% （2017 年度）	97.4% （2023 年度）	100%	概ね達成〔97.4%〕	概ね順調
(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承							
① 人と自然が共生する暮らし 〔環境局〕	県民の自然環境に関する満足度 （環境対策課）	主要	72.2% （2018 年度）	77.1% （2023 年度）	向上させる	達成〔106.8%〕	概ね順調
	トキの野生生息数 （環境対策課）	関連	348 羽 （2018 年度）	532 羽 （2023 年度）	増加させる（環境省の目標に準拠）	達成〔152.9%〕	
	野生鳥獣による農産物被害金額 （農産園芸課）	関連	245 百万円 （2017 年度）	238 百万円 （2022 年度）	減少させる	達成〔102.9%〕	
	野生鳥獣による人身被害者数 （環境対策課）	関連	8 人 （2017 年度）	10 人 （2023 年度）	0 人	著しく不十分〔0.0%〕	

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
② 持続可能な環境づくり	温室効果ガス排出量 （環境政策課）	主要	2,826 万ｔ （2013 年度：基準年）	2,221 万ｔ （速報値） （2021 年度）	2030 年度に基準年（2013 年度）比 46%削減を目指し排出量を削減※	概ね達成 〔99.7%〕	概ね順調
	※最終目標値：基準年（2013 年度）から 2030 年度の目標に向けて排出量が直線的に減少すると仮定した場合における 2021 年度の排出目標量は 2,214 万ｔと算出						
	年間で評価する大気の汚染に係る環境基準達成率 （環境対策課）	関連	100% （2017 年度）	100% （2022 年度）	100%	達成 〔100.0%〕	
〔環境局〕	年間で評価する公共用水域の健康項目に係る環境基準達成率 （環境対策課）	関連	99.9% （2017 年度）	100% （2022 年度）	100%	達成 〔100.0%〕	
③ 資源を大切にする循環型の地域社会づくり	①一般廃棄物最終処分率 ②産業廃棄物最終処分率 （資源循環推進課）	主要	①8.3% （2016 年度） ②1.9% （2013 年度）	①9.1% （2021 年度） ②1.9% （2018 年度）	①7.9%以下 ②1.8%以下	①不十分 〔84.8%〕 ②概ね達成 〔94.4%〕	やや遅れている
	①一般廃棄物再生利用率 ②産業廃棄物再生利用率 （資源循環推進課）	関連	①22.7% （2016 年度） ② ―	①20.5% （2021 年度） ②42.4% （2018 年度）	①27.3%以上 ②43.2%以上	①著しく不十分 〔75.1%〕 ②概ね達成 〔98.1%〕	
〔環境局〕							
(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組							
① 拉致問題の全面解決に向けた取組	県の取組を評価する割合 （国際課）	主要	79.2% （2017 年度）	69.2% （2023 年度）	80%以上を維持する	不十分 〔86.5%〕	やや遅れている
〔知事政策局〕	拉致問題への関心度 （国際課）	主要	92.2% （2018 年度）	91.4% （2023 年度）	90%以上を維持し、更なる向上を目指す	概ね達成 〔101.6%〕	
2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟							
(1) 健康立県の実現							
① 県民の健康づくりの推進	健康寿命の延伸 （健康づくり支援課）	主要	男性：72.45 歳 女性：75.45 歳 （2016 年）	男性：72.61 歳 女性：75.68 歳 （2019 年）	健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る	男性：概ね達成 〔99.9%〕 女性：達成 〔100.2%〕	概ね順調
〔福祉保健部〕	胃がん検診受診率 （健康づくり支援課）	主要	54.1% （2016 年）	54.7% （2022 年）	中間目標である60%から更に上昇させる	概ね達成 〔91.2%〕	
② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備	医療圏ごとの完結率（平均） （地域医療政策課）	主要	88.5% （2016 年度）	87.6% （2021 年度）	94%	概ね達成 〔93.2%〕	概ね順調
〔福祉保健部〕							
③ 地域医療を担う医師・看護職員の確保	臨床研修医数 （医師・看護職員確保対策課）	主要	127 人 （2018 年度）	147 人 （2023 年度）	150 人	概ね達成 〔98.0%〕	順調
〔福祉保健部〕	人口 10 万人当たりの看護職員数（常勤換算） （医師・看護職員確保対策課）	主要	1,213.3 人 （2016 年度）	1,297.2 人 （2022 年度）	1,467.2 人	不十分 〔88.4%〕	

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進 〔福祉保健部〕	介護が必要な高齢者の割合 （高齢福祉保健課）	主要	18.6% （2017 年度）	18.8% （2023 年度）	19.2%	達成 〔102.1%〕	順調
⑤「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築 〔福祉保健部〕	健診・保険請求データの集約保険者数 （福祉保健総務課）	主要	0 （2018 年度）	27 （2023 年度）	国保・協会けんぽ・健保組合の保険者数（50）	著しく不十分 〔54.0%〕	遅れている
	臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合 （福祉保健総務課）	主要	0 （2018 年度）	0 （2023 年度）	50%	著しく不十分 〔0.0%〕	
	電子カルテ導入県立病院数 （病院局業務課）	関連	9 病院 （2018 年度）	14 病院 （2023 年度）	15 病院	概ね達成 〔93.3%〕	
(2) 子どもを生み育てやすい環境の整備							
① 結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援 〔福祉保健部〕	合計特殊出生率 （こども家庭課）	主要	1.41 （2017 年）	1.27 （2022 年）	中間評価時点の最新値（1.33）より上昇させる	概ね達成 〔95.5%〕	やや遅れている
	子育て環境整備に関する県民満足度 （こども家庭課）	関連	46.6% （2018 年度）	43.9% （2023 年度）	向上させる	概ね達成 〔94.2%〕	
② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援 〔福祉保健部〕	専門研修を修了した職員が2名以上配置されている市町村数 （こども家庭課）	主要	3 市町村 （2017 年度）	25 市町村 （2023 年度）	30 市町村	不十分 〔83.3%〕	概ね順調
	家庭を離れて養育される子どものうち、家庭と同様の環境で生活する子どもの割合（里親委託率） （こども家庭課）	関連	44.8% （2018 年度）	44.1% （2023 年度）	50%	不十分 〔88.2%〕	
③ 子どもの貧困対策の推進 〔福祉保健部〕	生活困窮世帯等の子どもへの学習支援を利用できる市町村数 （こども家庭課）	主要	21 市町村 （2017 年度）	24 市町村 （2023 年度）	30 市町村	不十分 〔80.0%〕	概ね順調
	ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率 （こども家庭課）	主要	38.6% （2017 年度）	60.9% （2017～2022 年度平均）	60.0% （2017～2024 年度平均）	達成 〔101.5%〕	
	住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差【再掲】 （高等学校教育課）	主要	13.6% （非課税世帯：58.3% 課税世帯：71.9%） （県立高校・中等教育学校の 2018.3 卒業者）	9.6% （非課税世帯：68.7% 課税世帯：78.3%） （県立高校・中等教育学校の 2023.3 卒業者）	減少させる （2025.3 卒業者）	達成 〔129.4%〕	

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実							
① 障害者の自立と社会参加の支援の充実 〔福祉保健部〕	就労継続支援Ｂ型事業所における作業工賃 （障害福祉課）	主要	14,472 円 (2017 年度)	15,882 円 (2022 年度)	19,000 円	不十分 〔83.6%〕	概ね順調
	民間企業の障害者雇用率 （雇用能力開発課）	関連	1.96% (2017.6 現在)	2.38% (2023.6 現在)	2.5% (2024 年法定雇用率)	概ね達成 〔95.2%〕	
② 福祉を支える人づくりの体制の整備 〔福祉保健部〕	介護職員数（常勤換算） （高齢福祉保健課）	主要	28,558 人 (2017 年度)	33,825 人 (2022 年度)	37,170 人	概ね達成 〔91.0%〕	やや遅れている
③ 県民運動としての自殺対策の推進 〔福祉保健部〕	自殺者数 （障害福祉課）	主要	504 人 (2015 年：基準年)	414 人 (2022 年)	現状値の20%減少（中間目標値）の更に20%減少（322人）	著しく不十分 〔71.4%〕	やや遅れている
④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすこころ豊かな社会の実現 〔福祉保健部〕	猫の殺処分率（収容中の死亡を含む） （生活衛生課）	主要	42% (2017 年度)	15% (2022 年度)	30%	達成 〔150.0%〕	順調
3 誰もが社会参画できる新潟							
(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現							
① 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現 〔福祉保健部〕	人権を尊重することは「とても大切だと思う」県民の割合 （福祉保健総務課）	主要	64.4% (2018 年度)	65.1% (2023 年度)	増加させる	達成 〔101.1%〕	概ね順調
	改正「社会福祉法」に基づき市町村地域福祉計画を策定（修正）済みの市町村数 （福祉保健総務課）	主要	―	17 市町村 (2023 年度)	30 市町村	著しく不十分 〔56.7%〕	
	人権教育、啓発推進計画等策定済み市町村数 （福祉保健総務課）	関連	19 市町村 (2017 年度)	27 市町村 (2022 年度)	30 市町村	概ね達成 〔90.0%〕	
	就労支援を受けた生活困窮者の就労・増収率 （福祉保健総務課）	関連	64.0% (2017 年度)	58.6% (2022 年度)	80%	著しく不十分 〔73.3%〕	

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
(2) 共同参画社会の実現							
① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり	管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合（政策企画課）	主要	13.4%（2017 年度）	17.2%（2023 年度）	24.0%	著しく不十分〔71.7%〕	やや遅れている
	ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数（政策企画課）	関連	869 社（2017 年度）	1,520 社（2023 年度）	1,260 社	達成〔120.6%〕	
〔知事政策局〕	「夫も平等に家事・育児等を負担すべきである」という考え方に賛成する県民の割合（政策企画課）	関連	87.3%（2017 年度）	93.3%（2023 年度）	増加させる	達成〔106.9%〕	
② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現 〔総務部〕	社会活動参加者率（県民生活課）	主要	57.0%（2018 年度）	54.2%（2023 年度）	増加させる	概ね達成〔95.1%〕	概ね順調
Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟							
1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟							
(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大							
① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進	観光入込客数（観光企画課）	主要	72,478 千人（2017 年）	55,325 千人（2022 年）	82,000 千人	著しく不十分〔67.5%〕	評価保留
	県全体の満足度「大変満足」の割合（観光企画課）	主要	19.4%（2016 年秋～2017 年夏）	43.5%（2022 年冬～秋）	40%以上の水準を維持する	達成〔108.8%〕	
〔観光文化スポーツ部〕	県外からのリピート率（観光企画課）	関連	45.4%（2016 年秋～2017 年夏）	51.1%（2022 年冬～秋）	54%	概ね達成〔94.6%〕	
② 外国人観光客の誘致の推進 〔観光文化スポーツ部〕	外国人延べ宿泊者数（国際観光推進課）	主要	315,400 人泊（2017 年）	348,350 人泊（2023 年）	800,000 人泊	著しく不十分〔43.5%〕	やや遅れている
③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大 〔観光文化スポーツ部〕	スポーツ・文化目的の観光入込客数（スポーツ課、文化課）	主要	38,888 千人（2017 年）	25,474 千人（2022 年）	45,000 千人	著しく不十分〔56.6%〕	評価保留
(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進							
① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備	新潟空港の年間利用者数（空港課）	主要	1,022,656 人（2017 年度）	811,272 人（2022 年度）	1,400,000 人	著しく不十分〔57.9%〕	評価保留
	県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア（港湾振興課）	主要	1.04%（2017 年）	1.04%（2022 年）	1.20%	不十分〔86.7%〕	
〔交通政策局〕	県内港へのクルーズ船寄港数（港湾振興課）	主要	18 回（2017 年度）	21 回（2023 年度）	38 回	著しく不十分〔55.3%〕	

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進 〔知事政策局〕	日本人留学生数 （国際課）	主要	1,390 人 （2017 年度）	29 人 （2021 年度）	1,925 人 （2023 年度）	著しく不十分 〔1.5%〕	評価保留
	外国人留学生数 （国際課）	主要	2,440 人 （2017 年）	2,196 人 （2022 年）	3,686 人	著しく不十分 〔59.6%〕	
	新潟税関支署管内の輸出総額 （国際課）	主要	163,645 百万円 （2017 年）	162,879 百万円 （2023 年）	175,100 百万円 （7%増）	概ね達成 〔93.0%〕	
2 活力のある新潟							
(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備							
① 起業・創業の推進 〔産業労働部〕	J-Startup NIIGATA 選定企業による株式上場 （創業・イノベーション推進課）	主要	－	1 社 （2023 年度）	3 社	著しく不十分 〔33.3%〕	概ね順調
	経済センサスによる開業率 （創業・イノベーション推進課）	関連	4.3% （2014～2016 年） ※全国 5.0%	3.3% （2016～2021 年） ※全国 4.7%	全国平均以上	著しく不十分 〔70.2%〕	
② 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 〔産業労働部〕	1人当たり県民所得 （産業政策課）	主要	282.6 万円 （2016 年度）	291.9 万円 （2021 年度）	300 万円	概ね達成 〔97.3%〕	概ね順調
③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進 〔産業労働部〕	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合 （創業・イノベーション推進課）	主要	44.1% （2016～2017 年度平均）	47.0% （2021～2022 年度平均）	52% （2023～2024 年度平均）	概ね達成 〔90.4%〕	概ね順調
④ 成長産業の創出・育成 〔産業労働部〕	成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額 （創業・イノベーション推進課）	主要	980 万円 （2016 年）	1,145 万円 （2021 年）	1,035 万円	達成 〔110.6%〕	概ね順調
	「情報サービス・映像音声文字情報制作業」の県内総生産〔名目〕 （創業・イノベーション推進課）	主要	98,234 百万円 （2018 年度）	86,967 百万円 （2021 年度）	114,590 百万円	著しく不十分 〔75.9%〕	
(2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり							
① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 〔産業労働部〕	協定大学卒業者のUターン就職率 （しごと定住促進課）	主要	28.7% （2018.3 卒業者：26 校）	28.8% （2023.3 卒業者：26 校）	33.5%	不十分 〔86.0%〕	やや遅れている
	県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数 （産業立地課）	主要	1,719 人 （2017 年度）	9,612 人 （2017～2022 年度累計）	15,500 人以上 （2017～2024 年度累計）	著しく不十分 〔62.0%〕	
② 企業誘致の推進 〔産業労働部〕	県内における企業立地件数 （産業立地課）	主要	114 件 （2017 年度）	541 件 （2017～2022 年度累計）	850 件を上回る （2017～2024 年度累計）	著しく不十分 〔63.6%〕	概ね順調
	地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額 （産業立地課）	主要	226 百万円 （2017～2018 年度累計平均） ※2018 年上期までの計画値	333 百万円 （2017～2022 年度累計平均）	325 百万円を上回る （2021～2024 年度累計平均）	達成 〔102.5%〕	

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
③ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり 〔産業労働部〕	一般労働者の年間総実労働時間（規模5人以上） （しごと定住促進課）	主要	2,035.2 時間 (2018 年)	1,968.0 時間 (2023 年)	2,000 時間未満	達成 〔101.6%〕	概ね順調
	ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数【再掲】 （政策企画課）	関連	869 社 (2017 年度)	1,520 社 (2023 年度)	1,260 社	達成 〔120.6%〕	
	男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率 （しごと定住促進課）	関連	27% (2016 推計値)	46.9% (2023 年度)	60%	著しく不十分 〔78.2%〕	
(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現							
① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開 〔農林水産部〕	農業産出額等 （農業総務課）	主要	2,572 億円 (2017 年)	2,471 億円 (2022 年)	2,770 億円	不十分 〔89.2%〕	概ね順調
	県産農林水産物の輸出額 （食品・流通課）	関連	34.3 億円 (2018※)	49.1 億円 (2022※)	50 億円 (2024※)	概ね達成 〔98.2%〕	
			※暦年調査と年度調査の合算				
	販売額１億円以上の園芸産地数 （農産園芸課）	関連	51 産地 (2018 年)	64 産地 (速報値) (2023 年)	101 産地	著しく不十分 〔63.4%〕	
	水田汎用化面積 （農地整備課）	関連	76,104ha (2016 年度)	79,487ha (2021 年度)	84,100ha	概ね達成 〔94.5%〕	
② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮 〔農林水産部〕	中山間地域等直接支払制度の取組面積 （地域農政推進課）	主要	22,346ha (2017 年度)	22,821ha (2023 年度)	22,000ha 以上	達成 〔103.7%〕	概ね順調
	地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積 （農村環境課）	主要	124,241ha (2017 年度)	125,868ha (2022 年度)	132,000ha	概ね達成 〔95.4%〕	
	中山間地域の耕地面積に占める農業法人のシェア （地域農政推進課）	関連	11.9% (2017 年度)	15.2% (2022 年度)	15%	達成 〔101.3%〕	
③ 森林資源の利用促進による林業の振興 〔農林水産部〕	素材生産量 （林政課）	主要	16.2 万㎥/年 (2017 年)	23.6 万㎥/年 (2022 年)	25 万㎥/年	概ね達成 〔94.4%〕	概ね順調
	県産きのこ生産の全国シェア （林政課）	関連	17.8% (2017 年)	18.9% (2022 年)	20.5%	概ね達成 〔92.2%〕	
④ 水産業の振興と資源の適切・有効活用 〔農林水産部〕	漁業生産額 （水産課）	主要	91.3 億円 (2016 年)	73.8 億円 (2022 年)	100 億円	著しく不十分 〔73.8%〕	遅れている
⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成 〔農林水産部〕	農林水産業への新たな就業者数 （経営普及課、林政課、水産課）	主要	373 人 273 人(2017 農業) 31 人(2017 林業) 69 人(2017 水産業)	390 人 290 人(2023 農業) 35 人(2023 林業) 65 人(2023 水産業)	400 人 280 人(農業) 50 人(林業) 70 人(水産業)	概ね達成 〔97.5%〕	概ね順調

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
(4) 魅力あるまちづくりと定住の促進							
① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり	住みやすく暮らしやすいまちづくりに取り組む市町村数（立地適正化計画策定市町村数） （都市政策課）	主要	11 市 (2017 年度)	18 市町 (2023 年度)	20 市町村	概ね達成 〔90.0%〕	概ね順調
	住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合 〔土木部〕（都市政策課）	主要	50.9% (2018 年度)	63.0% (2023 年度)	増加させる	達成 〔123.8%〕	
② 若者の県内定着とU･Iターンの促進	県内大学生等の県内就職率 （大学・私学振興課）	主要	56.2% (2017 年度)	51.9% (2022 年度)	58.5%	不十分 〔88.7%〕	やや遅れている
	協定大学卒業者のUターン就職率【再掲】 （しごと定住促進課）	主要	28.7% (2018.3 卒業者:26 校)	28.8% (2023.3 卒業者:26 校)	33.5%	不十分 〔86.0%〕	
	首都圏相談窓口等の新規登録者数 〔産業労働部〕（しごと定住促進課）	主要	1,510 人 (2016～2017 年度平均)	1,212 人 (2021～2022 年度平均)	1,700 人以上 (2021～2024 年度平均)	著しく不十分 〔71.3%〕	
③ 住み続けることができる活力ある地域づくり	地域運営組織が設立されている過疎地域の数（旧市町村単位） （地域政策課）	主要	31 地域 (2018 年度)	49 地域 (2023 年度)	48 地域	達成 〔102.1%〕	概ね順調
	条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと考えている住民の割合 〔知事政策局〕（地域政策課）	主要	61.0% (2018 年度)	61.4% (2023 年度)	増加させる	達成 〔100.7%〕	
④ 雪と共に暮らす地域づくり	雪処理に伴う死傷者数 （地域政策課）	主要	140 人 (2013～2017 年度平均)	160 人 (2019～2023 年度平均)	90 人以下 (2020～2024 年度平均)	著しく不十分 〔22.2%〕	やや遅れている
	雪イベント等を楽しむ県民の割合 〔知事政策局〕（地域政策課）	関連	23.2% (2018 年度)	18.8% (2023 年度)	増加させる	不十分 〔81.0%〕	
⑤ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実	県内鉄道における旅客輸送人員 （交通政策課）	主要	56,658 千人 (2016 年度)	43,726 千人 (2021 年度)	対前年度比で維持する	著しく不十分 〔77.2%〕	評価保留
	離島航路輸送人員（佐渡航路） （交通政策課）	主要	1,480,352 人 (2018 年)	1,205,133 人 (2023 年)	2,000,000 人	著しく不十分 〔60.3%〕	
	乗合バス事業の輸送人員 〔交通政策局〕（交通政策課）	関連	43,242 千人 (2017 年度)	39,739 千人 (2021 年度)	対前年度比で維持する	概ね達成 〔91.9%〕	

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟							
1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟							
(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進							
① 一人一人を伸ばす教育の推進	「授業が分かる」児童生徒の割合（小・中学校） （義務教育課）	主要	81.2% （2018 年度）	83.0% （2023 年度）	85%	概ね達成 〔97.6%〕	やや遅れている
	全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差（小・中学校） （義務教育課）	主要	（小 ＋4 中 ＋3 （2018 年度） ※参考） ※2019 年度から出題形式が変更（4 調査→2 調査） ※現状値は 4 調査の数値のため参考値	小 －1 中 －2 （2023 年度）	小 ＋5 中 ＋4	著しく不十分 〔0.0%〕	
	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合（高校） （高等学校教育課）	主要	66.8% （2017 年度）	73.6% （2023 年度）	75%	概ね達成 〔98.1%〕	
	子どもたちの学力向上や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合 （教育庁総務課）	関連	全体：31.3% 保護者：41.4% （2018 年度）	全体：25.7% 保護者：38.2% （2023 年度）	全体：39% 保護者：55%	全体： 著しく不十分 〔65.9%〕 保護者： 著しく不十分 〔69.5%〕	
〔教育委員会〕							
② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備	住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差 （高等学校教育課）	主要	13.6% （非課税世帯：58.3%、課税世帯：71.9%） （県立高校・中等教育学校の 2018.3 卒業者）	9.6% （非課税世帯：68.7%、課税世帯：78.3%） （県立高校・中等教育学校の 2023.3 卒業者）	減少させる （2025.3 卒業者）	達成 〔129.4%〕	概ね順調
	子どもの多様な教育的ニーズに応える学校づくりに向けて、外部機関と連携し、それを活用している小中学校の割合 （義務教育課）	主要	小：66.2% 中：52.9% （2016 年度）	小：96.0% 中：92.2% （2023 年度）	小：100% 中：100%	小：概ね達成 〔96.0%〕 中：概ね達成 〔92.2%〕	
	高等学校における経済的理由による中途退学者の人数 （生徒指導課）	関連	0 人 （2017 年度）	0 人 （2022 年度）	0 人	達成 〔100.0%〕	
〔教育委員会〕							
③ 魅力ある高等教育環境の充実	県内大学の志願倍率 （大学・私学振興課）	主要	3.4 倍 （2018 年度）	3.2 倍 （2022 年度）	3.8 倍	不十分 〔84.2%〕	概ね順調
	高等教育機関への進学による県外への流出超過率 （大学・私学振興課）	関連	14.6% （2017 年度）	8.8% （2022 年度）	8%	概ね達成 〔90.0%〕	
〔総務部〕							

将来像 政策展開の基本方向（小項目）	指標名	区分	現状値（年度等）	最新値（年度等）	最終目標値（2024 年度）	達成状況〔達成率〕	評価結果
④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり 〔教育委員会〕	「いじめはどんなことがあってもいけないこと」と考える児童生徒の割合 （生徒指導課）	主要	小：97.8% 中：97.2% （2018 年度）	小：98.0% 中：96.1% （2023 年度）	小：100% 中：100%	小：概ね達成〔98.0%〕 中：概ね達成〔96.1%〕	概ね順調
	学校生活に満足している児童生徒の割合 （義務教育課、高等学校教育課）	関連	小中：85.5% 高校：79.2% （2017 年度）	小中：84.6% 高校：85.8% （2023 年度）	小中：86% 高校：80%	小中：概ね達成〔98.4%〕 高校：達成〔107.3%〕	
	県立学校施設の耐震化率 （教育庁財務課）	関連	93.0% （2017 年度末）	100.0% （2023 年度末）	100%	達成〔100.0%〕	
(2) 地域の産業・社会を支える人づくり							
① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保 〔知事政策局〕	雇用人員判断D.I.（全産業） （産業政策課）	主要	▲32 （2018.3）	▲41 （2023.12）	0 程度 （2025.3）	著しく不十分〔0.0%〕	やや遅れている
	臨床研修医数【再掲】 （医師・看護職員確保対策課）	主要	127 人 （2018 年度）	147 人 （2023 年度）	150 人	概ね達成〔98.0%〕	
	人口 10 万人当たりの看護職員数（常勤換算）【再掲】 （医師・看護職員確保対策課）	主要	1,213.3 人 （2016 年度）	1,297.2 人 （2022 年度）	1,467.2 人	不十分〔88.4%〕	
	介護職員数（常勤換算）【再掲】 （高齢福祉保健課）	主要	28,558 人 （2017 年度）	33,825 人 （2022 年度）	37,170 人	概ね達成〔91.0%〕	
	農林水産業への新たな就業者数【再掲】 （経営普及課、林政課、水産課）	主要	373 人 273 人（2017 農業） 31 人（2017 林業） 69 人（2017 水産業）	390 人 290 人（2023 農業） 35 人（2023 林業） 65 人（2023 水産業）	400 人 280 人（農業） 50 人（林業） 70 人（水産業）	概ね達成〔99.3%〕	
	県内大学生等の県内就職率【再掲】 （大学・私学振興課）	関連	56.2% （2017 年度）	51.9% （2022 年度）	58.5%	不十分〔88.7%〕	
② 生涯学び活躍できる環境づくり 〔教育委員会〕	県民1人当たりの社会教育関係施設利用回数 （生涯学習推進課）	主要	3.65 回/人 （2014 年度）	2.46 回/人 （2020 年度）	4.00 回/人	著しく不十分〔61.5%〕	やや遅れている
(3) スポーツと文化の振興							
① スポーツを通じた豊かな生活の実現 〔観光文化スポーツ部〕	本県成人の週1日以上のスポーツ実施率 （スポーツ課）	主要	40.7% （2018 年度）	51.2% （2022 年度）	65%	著しく不十分〔78.8%〕	やや遅れている
② 文化を通じた豊かな生活の実現 〔観光文化スポーツ部〕	住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源があると考える人の割合 （文化課）	主要	73.0% （2017 年度）	71.2% （2022 年度）	85%	不十分〔83.8%〕	やや遅れている
	文化施設、名所・旧跡、まつり・イベント等を訪れた人の数 （文化課）	関連	25,942 千人 （2017 年）	15,109 千人 （2022 年）	30,000 千人	著しく不十分〔50.4%〕	

２　人口減少問題への対応の評価結果（第５章関係）

項目名 指標名		基準値 (2016 年)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024 年度)	達成状況 〔達成率〕	評価結果
人口減少問題への対応						**目標を達成しておらず、これまでの取組だけでなく一層の取組が必要**
【社会動態】 改善数 （政策企画課）		681 人	1,823 人 改善数 1,142 人 (2016→2023 年度)	改善数 2,500 人程度 (2016→2024 年度)	著しく不十分 〔45.7%〕	
高等教育機関への進学による県外への流出 （大学・私学振興課）	流出超過数	▲3,215 人	▲1,558 人 改善数 1,657 人 (2022 年度)	改善数 1,700 人程度	概ね達成 〔97.4%〕	
県内大学生等の県内就職 （大学・私学振興課）	県内就職数	2,899 人	2,709 人 改善数 ▲190 人 (2022 年度)	改善数 70 人程度	著しく不十分 〔0.0%〕	
県外大学等の本県出身学生のUターン就職 （しごと定住促進課）	Uターン就職数	2,052 人	1,722 人 改善数 ▲330 人 (2022 年度)			
県外からのU･Iターン(学生を除く) （しごと定住促進課）	「25～49 歳」「0～14 歳」の転出超過数	▲1,055 人	▲1,050 人 改善数 5 人 (2023 年)	改善数 730 人程度	著しく不十分 〔0.7%〕	
【自然動態】 合計特殊出生率 （こども家庭課）		1.33 (2020 年)	1.27 (2022 年)	中間評価時点の最新値（1.33）より上昇させる	概ね達成 〔95.5%〕	

○ 人口減少問題への対応に関係する成果指標の状況

指標名	現状値 （年度等）	最新値 （年度等）	最終目標値 （2024 年度）	達成状況 〔達成率〕
高等教育機関への進学による県外への流出超過率 （大学・私学振興課）	14.6% （2017 年度）	8.8% （2022 年度）	8%	概ね達成 〔90.0%〕
県内大学生等の県内就職率 （大学・私学振興課）	56.2% （2017 年度）	51.9% （2022 年度）	58.5%	不十分 〔88.7%〕
協定大学卒業者のＵターン就職率 （しごと定住促進課）	28.7% （2018.3 卒業者：26 校）	28.8% （2023.3 卒業者：26 校）	33.5%	不十分 〔86.0%〕
首都圏相談窓口等の新規登録者数 （しごと定住促進課）	1,510 人 （2016～2017 年度平均）	1,212 人 （2021～2022 年度平均）	1,700 人以上 （2021～2024 年度平均）	著しく不十分 〔71.3%〕
１人当たり県民所得 （産業政策課）	282.6 万円 （2016 年度）	291.9 万円 （2021 年度）	300 万円	概ね達成 〔97.3%〕
J-Startup NIIGATA 選定企業による株式上場 （創業・イノベーション推進課）	－	1 社 （2023 年度）	3 社	著しく不十分 〔33.3%〕
経済センサスによる開業率 （創業・イノベーション推進課）	4.3% （2014～2016 年） ※全国 5.0%	3.3% （2016～2021 年） ※全国 4.7%	全国平均以上	著しく不十分 〔70.2%〕
県内における企業立地件数 （産業立地課）	114 件 （2017 年度）	541 件 （2017～2022 年度累計）	850 件を上回る （2017～2024 年度累計）	著しく不十分 〔63.6%〕
地域未来投資促進法に基づく企業立地１件当たりの付加価値額 （産業立地課）	226 百万円 （2017～2018 年度累計平均） ※2018 年上期までの計画値	333 百万円 （2017～2022 年度累計平均）	325 百万円を上回る （2021～2024 年度累計平均）	達成 〔102.5%〕
県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数 （産業立地課）	1,719 人 （2017 年度）	9,612 人 （2017～2022 年度累計）	15,500 人以上 （2017～2024 年度累計）	著しく不十分 〔62.0%〕
管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合 （政策企画課）	13.4% （2017 年度）	17.2% （2023 年度）	24.0%	著しく不十分 〔71.7%〕
ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数 （政策企画課）	869 社 （2017 年度）	1,520 社 （2023 年度）	1,260 社	達成 〔120.6%〕
一般労働者の年間総実労働時間（規模５人以上） （しごと定住促進課）	2,035.2 時間 （2018 年）	1,968.0 時間 （2023 年）	2,000 時間未満	達成 〔101.6%〕
観光入込客数 （観光企画課）	72,478 千人 （2017 年）	55,325 千人 （2022 年）	82,000 千人	著しく不十分 〔67.5%〕
スポーツ・文化目的の観光入込客数 （スポーツ課、文化課）	38,888 千人 （2017 年）	25,474 千人 （2022 年）	45,000 千人	著しく不十分 〔56.6%〕
新潟空港の年間利用者数 （空港課）	1,022,656 人 （2017 年度）	811,272 人 （2022 年度）	1,400,000 人	著しく不十分 〔57.9%〕
合計特殊出生率 （こども家庭課）	1.41 （2017 年）	1.27 （2022 年）	中間評価時点の最新値(1.33)より上昇させる	概ね達成 〔95.5%〕
子育て環境整備に関する県民満足度 （こども家庭課）	46.6% （2018 年度）	43.9% （2023 年度）	向上させる	概ね達成 〔94.2%〕

３　新たな重点課題への対応の評価結果（第６章関係）

項目名 指標名（達成目標）	区分	現状値 （年度等）	最新値 （年度等）	最終目標値 （2024 年度）	達成状況 〔達成率〕	評価結果
Ⅰ　デジタル改革の推進						
１ 暮らしにおけるDX						
MaaSレベル2以上に取り組む事業者数 （交通政策課）	主要	0 社 （2021 年度）	0 社 （2023 年度）	3 社	著しく不十分 〔0.0%〕	
ICTを活用した授業が、学習意欲の向上につながっていると考える生徒の割合（高等学校） （高等学校教育課）	主要	83.3% （2021 年度）	87.9% （2023 年度）	90.0%	概ね達成 〔97.7%〕	
救急相談アプリの利用者数 （地域医療政策課）	主要	0 人 （2021 年度）	22,217 人 （2023 年度）	15,000 人	達成 〔148.1%〕	
介護保険サービス事業所における介護ロボットの導入状況 （高齢福祉保健課）	主要	①特養等 37.8% ②通所介護等 5.1% （2021.4 月）	①特養等 38.2% ②通所介護等 6.8% （2023.4 月）	①特養等 55.4% ②通所介護等 12.4%	①著しく不十分〔69.0%〕 ②著しく不十分〔54.8%〕	
マイナンバーカード交付率 （市町村課、ＩＣＴ推進課）	関連	34.9% （2022.1 月末）	77.9% （2024.1 月末）	100% （2023.3 月末）	著しく不十分 〔77.9%〕	
２ 産業におけるDX						
支援企業のうちDX取組レベル3以上の企業割合 （創業・イノベーション推進課）	主要	27% （2020 年度）	51.1% （2023 年度）	50%	達成 〔102.2%〕	
ＩＣＴを活用した建設工事を実施したことのある企業の割合 （技術管理課）	関連	①ＩＣＴ建機による施工 15.8% ②３次元測量 14.7% （2020 年度）	①ＩＣＴ建機による施工 21.4% ②３次元測量 18.8% （2023 年度）	①35% ②35%	①著しく不十分〔61.1%〕 ②著しく不十分〔53.7%〕	
３ 行政におけるDX						
キャッシュレス収納率 （出納局管理課）	主要	ー （2021 年度）	7.9% （2023 年度）	40%	著しく不十分 〔19.8%〕	
県単独で変更できる手続のオンライン化率 （ＩＣＴ推進課）	主要	①手続数ベース 2.3% ②処理件数ベース 74.5% （2020 年度）	①手続数ベース 74.6% ②処理件数ベース 86.6% （2023.9 月）	①90% ②90%	①不十分〔82.9%〕 ②概ね達成〔96.2%〕	
紙使用の削減 （法務文書課、ＩＣＴ推進課）	主要	90,264,013 枚 （2020 年度） ※県（警察、学校、病院除く）の紙使用量を A4 換算	80,065,086 枚 （2022 年度）	45,132,006 枚 （2020 年度比 50%削減）	著しく不十分 〔22.6%〕	
テレワーク実施可能な業務に従事する職員のテレワーク実施率 （人事課）	関連	27.5% （2021 年度）	20.2% （2022 年度）	100%	著しく不十分 〔20.2%〕	
電子決裁率 （法務文書課）	関連	ー （2021 年度）	96.3% （2022 年度）	90%	達成 〔107.0%〕	

これまでの取組の成果は一定程度見られるが、目標を達成しているとは言い難く、今後一層の取組が必要

項目名 指標名（達成目標）	区分	現状値 （年度等）	最新値 （年度等）	最終目標値 （2024 年度）	達成状況 〔達成率〕	評価結果
Ⅱ　脱炭素社会の実現に向けた取組						**目標を概ね達成するペースで推移しているが、2030年度の目標達成に向けてあらゆる取組の一層の加速化が必要**
温室効果ガス排出量 （環境政策課）	主要	2,826 万ｔ （2013 年度：基準年）	2,221 万ｔ （速報値） （2021 年度）	2030 年度に基準年（2013 年度）比 46%削減を目指し排出量を削減※	概ね達成 〔99.7%〕	
		※最終目標値：基準年（2013 年度）から 2030 年度の目標に向けて排出量が直線的に減少すると仮定した場合における 2021 年度の排出目標量は 2,214 万ｔと算出				
県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合 （創業・イノベーション推進課）	主要	44.9% （2018～2019 年度平均）	47.0% （2021～2022 年度平均）	52% （2023～2024 年度平均）	概ね達成 〔90.4%〕	

新潟県総合計画　最終評価シート 目次

第4章　政策の基本方向（政策の柱：体系）

Ⅰ　安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1　安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進　P 1

② 防災・危機管理体制の強化　P 9

③ 県民の防災意識・地域防災力の向上　P 17

(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり

① インフラ施設及び公共施設の安全の確保　P 27

② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備　P 33

③ 地域を支える建設産業の振興　P 39

(3) 原子力防災対策の推進

① 原子力防災対策の推進　P 53

(4) 安全で安心なまちづくり

① 犯罪のない安全で安心な社会の実現　P 61

② 女性・子ども・高齢者・障害者などの安全の確保　P 75

③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進　P 85

④ 交通安全対策の推進　P 99

⑤ 食の安全・安心の推進　P 109

(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

① 人と自然が共生する暮らし　P 117

② 持続可能な環境づくり　P 131

③ 資源を大切にする循環型の地域社会づくり　P 139

(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

① 拉致問題の全面解決に向けた取組　P 151

2　県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) 健康立県の実現

① 県民の健康づくりの推進　P 163

② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備　P 173

③ 地域医療を担う医師・看護職員の確保　P 179

④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進　P 187

⑤「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築　P 195

新潟県総合計画　最終評価シート 目次

(2) 子どもを生み育てやすい環境の整備

① 結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援　P 201

② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援　P 211

③ 子どもの貧困対策の推進　P 219

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

① 障害者の自立と社会参加の支援の充実　P 231

② 福祉を支える人づくりの体制の整備　P 237

③ 県民運動としての自殺対策の推進　P 243

④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすこころ豊かな社会の実現　P 249

３　誰もが社会参画できる新潟

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

① 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現　P 255

(2) 共同参画社会の実現

① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり　P 263

② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現　P 272

Ⅱ　地域経済が元気で活力のある新潟

１　多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進　P 279

② 外国人観光客の誘致の推進　P 293

③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大　P 307

(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備　P 319

② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進　P 331

２　活力のある新潟

(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

① 起業・創業の推進　P 345

② 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化　P 353

③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進　P 361

④ 成長産業の創出・育成　P 367

(2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化　P 373

② 企業誘致の推進　P 385

③ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり　P 393

新潟県総合計画　最終評価シート 目次

(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開 P 405

② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮 P 425

③ 森林資源の利用促進による林業の振興 P 433

④ 水産業の振興と資源の適切・有効活用 P 443

⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成 P 451

(4) 魅力あるまちづくりと定住の促進

① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり P 463

② 若者の県内定着とU・Iターンの促進 P 473

③ 住み続けることができる活力ある地域づくり P 487

④ 雪と共に暮らす地域づくり P 493

⑤ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実 P 501

Ⅲ　県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

１　県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

① 一人一人を伸ばす教育の推進 P 509

② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備 P 523

③ 魅力ある高等教育環境の充実 P 529

④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり P 537

(2) 地域の産業・社会を支える人づくり

① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保 P 547

② 生涯学び活躍できる環境づくり P 569

(3) スポーツと文化の振興

① スポーツを通じた豊かな生活の実現 P 575

② 文化を通じた豊かな生活の実現 P 593

第5章　人口減少問題への対応

人口減少問題への対応 P 605

第6章　新たな重点課題への対応

Ⅰ　デジタル改革の推進 P 631

Ⅱ　脱炭素社会の実現に向けた取組 P 701

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(１)一段加速した防災・減災対策の推進 ①県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進		最終評価
主担当部局	土木部	概ね順調
関係部局	防災局、福祉保健部、農林水産部、農地部、交通政策局	

目指す姿	災害から県民の命と暮らしを守るハード対策を効果的に進めるとともに、住民目線に立ったソフト対策を関係機関・団体等と連携して取り組むなど、ハード・ソフト対策をもう一段加速し、一体的・総合的に推進することにより強靭な県土をつくり、自然災害によって尊い命や財産が失われることのない社会を実現する。
政策の展開・取組	■災害から県民の命と暮らしを守るハード対策の強化 ■確実な避難行動につなげる住民目線のソフト対策の強化 ■災害発生時の二次災害防止と災害からの迅速な復旧

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	河川改修率		
現状値(A) (計画策定時点) (2016 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			99.5%
53.7%	54.4%	54.7%	概ね達成

算定式：54.4(B)／54.7(C)×100%＝99.5%

（分析）

・最新値（2022 年度時点）の値は 54.4%であり、最終目標値は概ね達成している。

《指標値の推移》

年度	2016 (現状値)		2020	2021	2022 (最新値)
河川改修率(%)	53.7		54.2	54.3	54.4
改修済延長(km)	1,660.9		1,676.3	1,678.1	1,682.0
対前年値(km)	－		－	1.8	3.9

（出典：新潟県土木部調べ）

・橋梁等の構造物に着手している期間などは、改修済延長に大きな延伸がないことなど、毎年の進度にバラツキは生じているものの、着実に河川改修が進捗している。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	土砂災害等から守られる人家戸数（土砂災害警戒区域）		
現状値 （計画策定時点） （2019 年度）	最新値(A) （2022 年度）	最終目標値(B) （2024 年度）	達成率
			95.0%
43,200 戸	45,600 戸	48,000 戸	概ね達成

算定式：45,600(A)／48,000(B)×100%＝95.0%

（分析）

・最新値（2022 年度時点）の値は 45,600 戸であり、最終目標値は概ね達成している。

《指標値の推移》

年度	2019 （現状値）	2020	2021	2022 （最新値）
実績値(戸)	43,200	44,800	45,100	45,600

（出典：新潟県土木部調べ）

・最終目標値に対してやや遅れが生じているが、土砂災害等から守られる人家戸数は着実に増加している。

成果指標③ 【主要】	想定最大規模の降雨に対するハザードマップ作成市町村数		
現状値 （計画策定時点） （2017 年度）	最新値(A) （2023 年度）	最終目標値(B) （2024 年度）	達成率
			100.0%
3 市町村	27 市町村	27 市町村	達成

算定式：27(A)／27(B)×100%＝100.0%

（分析）

・最新値（2022 年度時点）の値は 27 市町村であり、最終目標値はすでに達成している。

《指標値の推移》

年度	2017 （現状値）	2020	2021	2022 （最新値）
実績値※1	11% （3 市町村）	96% （26 市町村）	100% （27 市町村）	100% （27 市町村）
全国平均※2	20% ※2018.9 時点	77%	92%	96%

（出典：※1 新潟県土木部調べ、※2 国土交通省水管理・国土保全局 ホームページ）

・全国平均を上回るペースで作成が進み、計画策定時点の水防法で作成が求められている県内 27 市町村全ての作成が完了している。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 災害から県民の命と暮らしを守るハード対策の強化

（取組）

・激甚化、頻発化、社会生活や経済活動への影響拡大など近年の大規模災害の発生状況を踏まえ、治水・湛水防除・治山・土砂災害対策等の防災・減災対策を一層推進するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」や補正予算等を積極的に活用してハード対策を実施。

（成果）

・治水対策では、河川改修率の最終目標を概ね達成し、地域の安全性を早期に向上させることができた。

・土砂災害対策では、土砂災害等から守られる人家戸数の最終目標値を概ね達成しており、保全対象人家だけでなく、ライフラインや幹線道路網などの基礎的・基幹的なインフラ施設や避難場所、避難路についても保全することができた。さらに、要配慮者利用施設で生活される方の命と暮らしの場を土砂災害から守り、合わせて避難時の安全性の向上が図られている。

・令和４年８月の県北地域を襲った豪雨では、甚大な被害に見舞われた地区がある一方で、ダムの洪水調節や河道掘削等により三面川の水位が 2.3m 低下したことで洪水氾濫を防止するなど、これまでの治水対策による効果が現れている。また、砂防堰堤が土砂、流木を捕捉し、下流集落の被害を軽減したことにより、土砂災害対策による効果も現れている。

■ 確実な避難行動につなげる住民目線のソフト対策の強化

○防災情報のきめ細やかかつ切迫感が伝わる情報発信

（取組）

・低コストで設置可能な危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラを各地に整備し、インターネットサイトで広く情報発信を実施。

・災害リスク情報の閲覧、避難情報や防災気象情報のプッシュ配信、現在地からの検索などの機能を有し、４カ国語表示にも対応した県民向け防災アプリ「新潟県防災ナビ」を運用中。

（成果）

・危機管理型水位計を 185 箇所、簡易型河川監視カメラを 133 箇所に設置し、県のインターネットサイト「新潟県河川防災情報システム」(PC 版、スマートフォン版) で水位と画像情報が一元的に閲覧可能。(R6.3 末時点)

・2019 年７月に運用開始した「新潟県防災ナビ」は、2024 年２月末時点で累計ダウンロード数が約 11 万３千件に達しており、運用後も想定最大規模の洪水浸水想定区域及び河川や道路のカメラ画像の閲覧機能、市町村単位での防災情報プッシュ配信機能の付加などの機能強化が図られている。

新潟県総合計画 最終評価シート

○災害リスク情報の周知

（取組）

・洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の指定及び最大クラスの津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域の指定・公表を実施。

（成果）

・想定最大規模降雨を対象とした洪水浸水想定区域

計画策定時点の水防法で作成義務のある河川：

39 河川全ての指定・公表を完了

その他の河川 ：231 河川を公表済み ※2024.3 末時点

・土砂災害警戒区域等

土砂災害警戒区域：14,116 か所全ての指定・公表を完了

（うち土砂災害特別警戒区域 8,953 か所）

・津波災害警戒区域等

最大クラスの津波を想定した津波浸水想定（区域・水深）の公表を完了

津波災害警戒区域：13 市町村のうち 全 13 市町村で指定・公表を完了

○確実な避難行動につなげるための関係機関支援

（取組）

・市町村が作成する各種ハザードマップ（洪水、土砂災害・津波）の作成支援を実施。

・地域防災力の向上に向け、専門的見地から教育現場における防災教育支援を行い、将来を見据えた人材育成を実施。

・水害・土砂災害に関する避難確保計画作成を促進するため、要配慮者利用施設向け講習会を開催し、避難情報や避難行動等に対する説明を行うなど施設管理者に対する支援を実施。

（成果）

・防災知識の普及や避難に対する意識の醸成が図られたことから、令和４年８月の県北地域における豪雨や令和６年能登半島地震において、住民の確実な避難行動につながり、犠牲者の発生はなかった。

洪水ハザードマップ　　：27/27 市町村（ 100%）で公表完了

土砂災害ハザードマップ：29/29 市町村（ 100%）で公表完了

津波ハザードマップ　　：13/13 市町村（ 100%）で公表完了

※2023.3.31 時点、災害事象により対象となる市町村数は異なる

新潟県総合計画 最終評価シート

・マイ・タイムライン作成が円滑に実施できるよう教材や指導書を作成・提供し、令和５年度末時点で 25 校において「新潟県マイ・タイムライン教室」を実施することにより学校教育への普及を図った。
・避難確保計画策定状況
水　　害：2,801/3,018 施設（92.8%）で作成完了 ※2023.9.30 時点
土砂災害：　370/　394 施設（93.9%）で作成完了 ※2023.9.30 時点

■ 災害発生時の二次災害防止と災害からの迅速な復旧

（取組）
・令和元年東日本台風（2019 年 10 月）にて堤防が決壊した河川や、道路崩落などが発生した道路においては、関係機関・団体等と連携し、速やかに応急復旧や通行止め等の対応を実施した。また、災害査定の効率化（簡素化）制度の活用により、査定に要する時間・作業を縮減し、速やかな災害復旧に取り組んだ。

（成果）
・令和元年東日本台風を含む令和元年災においては、速やかな応急対応や、復旧工事の約 8 割が令和 2 年度内に完了するなど、県民の安全・安心の確保が図られている。

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

主要指標を概ね達成しており、概ね順調と評価する。

・河川改修率は着実に増加しており、最終目標値を概ね達成している。
・想定最大規模の降雨に対するハザードマップ作成市町村数は、2021 年度に最終目標値を達成している。
・土砂災害等から守られる人家戸数は着実に増加している。
・限られた予算の中で国の政策・制度などを最大限活用し、災害から県民の命と暮らしを守るハード対策を着実に推進するとともに住民目線に立った様々なソフト対策を一体的に実施し、自然災害に対し強靭な社会への実現に向け着実に推進している。

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、今後の取組の方向性

■ 災害から県民の命と暮らしを守るハード対策の強化

（課題）

・ハード対策については、概ね順調に進捗し、その一部で効果を発現しているところもあるが、河川改修率は未だ 50%半ばであるとともに、近年の気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化している。

（方向性）

・引き続き、深刻な被害を回避し、「災害から命を守る」ことを最優先課題とし、着実な事業推進が必要である。

■ 確実な避難行動につなげる住民目線のソフト対策の強化

（課題）

・住民自らが災害を「我がこと」と認識し、災害時に主体的かつ実効性のある避難行動を確保することが必要である。

（方向性）

・引き続き、情報の受け手側に分かりやすい情報発信について検討・改善を行うとともに、各種情報等の精度向上や認知度向上に向けた取組が必要。

・実効性のある避難行動の確保、地域防災力の向上に向け、防災教育や避難確保計画作成等の多層的な取組を推進する必要があるため、関係機関との連携及び役割分担により県民への防災意識浸透が必要である。

■ 災害発生時の二次災害防止と災害からの迅速な復旧

（課題）

・近年、大規模な自然災害が毎年のように発生しているため、引き続き、災害発生時の二次災害防止と災害からの迅速な復旧に取り組む必要がある。

（方向性）

・引き続き、迅速な復旧に取り組むため、関係機関等との連携体制及び専門的な技術力を備えた人材育成など、組織体制を確保しつつ、早期復旧を行う。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「河川改修率」及び成果指標②【主要】「土砂災害等から守られる人家戸数（土砂災害警戒区域）」は、河川改修や砂防関係施設の整備により取組を進めたが、現段階では目標に届かず「概ね達成」となった。

成果指標③【主要】「想定最大規模の降雨に対するハザードマップ作成市町村数」は、ハード対策と一体的に整備して避難行動の実効性を確保するためのソフト対策として、市町村のハザードマップ作成を進めた結果、洪水以外のハザードマップも作成率が 100％となり、目標を「達成」している。

項目全体として、これまでの取組の結果として計画的なハード整備や市町村と連携したソフト対策を概ね評価できることから、「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 防災ナビは都道府県の防災アプリとしては、ダウンロード数も多く評価できるが、災害時に実際に活用した人数や割合等が分かれば、非常に重要な指標となるため、活用状況の分析を進めるなどしてこの良い取組を大切に育てていくことが必要である。
- 防災ナビ等のアプリは、色々な情報にアクセスでき、非常に良い取組だが、初心者向けに、パターン化するなどにより幅広い年齢層が使いたくなるように検討されたい。
- 能登半島地震では新潟市を中心に甚大な液状化被害が発生した。多くの住宅地が被災したため、被災原因を明確にしてハード・ソフトの両面から防災対策を進めていく必要がある。
- 今後の方針を分かりやすくするため、人口減少の影響を踏まえ、ハード対策をどのように進めるか、県と市町村がどのように連携していくべきかなどの課題も示されたい。
- 計画を策定する時点で、政策の性質ごとに達成すべき目標に幅をもたせるなど、現実的に評価が可能なＫＰＩを設定することを検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(1)　一段加速した防災・減災対策の推進 ②防災・危機管理体制の強化		最終評価
主担当部局	防災局	概ね順調
関係部局	福祉保健部	

目指す姿	災害等の危機に対し、市町村や関係機関等との連携・情報共有を図り、住民目線に立った分かりやすい情報伝達を行うとともに、外部からの支援を円滑に受け入れることにより、被害の軽減、応急対策等の活動が迅速・的確に実施できる体制の強化・充実を図る。
政策の展開・取組	■防災施策の総合的な推進 ■迅速・的確な対応を行うための防災・危機管理体制の強化 ■広域的な応援・受援体制等の整備

成果指標の状況　※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	災害・危機に関して的確な対応が行われていないと感じる県民の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			98.0%
10.1%	10.3%	減少させる	概ね達成

算定式：１＋（１－10.3（B）/10.1(A)）×100%＝98.0%

（分析）

・2023 年度の最新値は 10.3%（達成率 98.0%）となり、現状値(A)から 0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増加したものの、最終目標値「減少させる」を概ね達成した。

《指標値の推移》

年 度	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
実績値	10.1%	9.0%	7.5%	16.7%	8.8%	10.3%
【参考】的確ではなかった事案	雪害 48.4%	地震 43.4%	新型ｺﾛﾅ 60.0%	新型ｺﾛﾅ 64.7%	新型ｺﾛﾅ 60.0%	雪害 53.7%
発生した災害・危機	H29 豪雪	山形沖地震	新型ｺﾛﾅ	新型ｺﾛﾅ	新型ｺﾛﾅ 豪雨被害	R4-5 豪雪

（出典「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査）

・指標の最新値（10.3%）は現状値（10.1%）から 0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増加、前年値（8.8%）からは 1.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増加した。

・当該指標は、直近に県内で発生した災害・危機事案の影響を受ける傾向にあり、最新値は令和４年度豪雪対応への印象が影響しているものと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【関連】	消防庁「地域防災力・危機管理能力評価」のポイント		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			107.4%
64.7	69.5	増加させる	達成

算定式：69.5(B)/64.7(C)×100%=107.4%

（分析）

・2022 年度は 69.5 ﾎﾟｲﾝﾄ（達成率 107.4%）となり、現状値(A)を 4.8%上回り、最終目標値「増加させる」を達成した。

《指標値の推移》

年度	全体評価	①リスク把握等	②被害軽減予防	③体制整備	④情報連絡体制	⑤資機材・備蓄	⑥活動計画策定	⑦住民との共有	⑧教育訓練等	⑨評価見直し
2017(H29)	64.7	45.5	55.0	77.5	92.4	93.1	83.6	58.2	36.2	40.4
2018(H30)	66.0	48.9	58.3	77.5	92.4	93.1	84.0	58.2	37.7	43.8
2019(R01)	66.5	48.9	57.2	77.5	92.4	93.1	84.0	59.0	41.4	45.4
2020(R02)	68.1	49.8	60.5	78.2	93.6	93.1	84.9	63.2	43.1	46.7
2021(R03)	69.2	49.8	62.9	77.3	93.6	93.1	84.9	64.0	45.4	52.2
2022(R04)	69.5	50.8	62.9	78.2	93.6	93.1	84.9	64.0	47.4	50.9

（出典：新潟県防災局調べ）

・県の地域防災力・危機管理能力について、「リスク把握・評価」→「被害の軽減・予防策、体制整備、計画策定」→「評価・見直し」の流れに対応する９つの指標別にﾎﾟｲﾝﾄ化し、自己評価している。

・全体評価の値は５年連続で対前年を上回っており、全体的には県の防災体制等に係る取組の進展を確認できる。

主な取組と成果

■防災施策の総合的な推進

（取組）

・民間企業や大学等との協定の締結等、関係機関と連携した取組の推進を図った。これにより、災害等に対し、あらゆる主体が総力を挙げて取り組むための仕組みづくりを進めている。

（成果）

→災害時連携協定締結数（４月１日現在）

2020 年 175 件→2023 年 209 件

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 迅速・的確な対応を行うための防災・危機管理体制の強化

（取組）

・「防災・減災対策の新たなステージに向けた検討会議」の提言を受け、一段加速した防災・減災対策の新たな取組として、県内全域の洪水・土砂災害・津波などのハザードマップを閲覧する機能や避難所の検索機能などを有する、新潟県公式アプリ「新潟県防災ナビ」の運用を令和元年７月から開始。

（成果）

→「新潟県防災ナビ」の利用促進により、住民目線に立った情報伝達手段の多様化（県民等への分かりやすい情報伝達）に取り組んでいる。
2024 年２月末時点の累計ダウンロード数：約 11 万３千件

（取組）

・「新潟県総合防災情報システム」の機能強化

（成果）

→クラウド化によるリスク分散、アクセス性の向上など
これにより、災害対応に資する情報収集の高度化を実現した。

（取組）

・災害拠点病院の機能強化、ＤＭＡＴ（災害派遣医療チーム）等の整備、医療従事者に対する訓練・研修の実施。

（成果）

→災害拠点病院の災害時の患者受入体制等の強化等のための設備の充実、ＤＭＡＴ隊員の増加
これにより、災害拠点病院やＤＭＡＴの災害対応力の向上が図られた。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 広域的な応援・受援体制等の整備

（取組）

・被災者への生活再建支援業務（住家の被害認定・罹災証明書交付・被災者台帳管理）を一体的に処理する「被災者生活再建支援システム」を平成30年度から県・市町村共同利用型として運用開始。

・災害時の県・市町村間における円滑な応援体制を構築するため、大規模災害時における「チームにいがた」による相互応援等に関する協定を平成31年３月に締結

（成果）

→被災者生活再建支援システムの導入により、生活再建支援業務の効率化・標準化を実現。

→「チームにいがた」相互応援協定の締結により、県と市町村が一体的かつ迅速に被災自治体を支援する体制を構築。

→生活再建支援システムの活用や「チームにいがた」相互応援協定に基づく県内・県外の被災地に対する積極的支援により、災害時特有の複雑・膨大な業務を的確・迅速に処理するための体制が整備された。また、この体制により、災害対応人員が特に不足する小規模自治体への支援のほか、県外支援へも積極的に取り組むことで国や県外被災団体からも高い評価を受けている。

＜広域応援活動＞

実施年	災害	応援先	システム	協定
平成25年	台風18号	京都府福知山市		
平成26年	豪雨被害	京都府福知山市		
平成28年	熊本地震	熊本県内市町村		
平成30年	西日本豪雨	岡山県倉敷市		
〃	北海道胆振東部地震	北海道安平町		
令和元年	山形県沖地震	新潟県村上市	○	○
〃	台風19号	福島県郡山市		○
令和４年	福島県沖地震	福島県新地町		○
〃	豪雨被害	新潟県村上市、関川村	○	○
令和５年	豪雨被害	秋田県秋田市	○	○
令和６年	能登半島地震	新潟県新潟市	○	○

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

成果指標は【主要】が目標値を「概ね達成」、【関連】が「達成」していることから、「概ね順調」と評価する。

・成果指標の最新値は、頻発化する災害や危機の中、概ね目標値を達成した。
・住民目線に立った分かりやすい情報伝達（「新潟県防災ナビ」の運用）や広域的な応援・受援体制の整備（「チームにいがた」による相互応援）など、防災・危機管理体制の強化に向けた取組を進めている。

課題、今後の取組の方向性

■ 防災施策の総合的な推進

（課題）

・　社会経済情勢の変化による要配慮者（高齢者・障害者・傷病者・妊産婦・乳幼児・外国人等）の増加が見込まれることに加え、防災施策全般において、感染防止対策を考慮した対応をとることが課題。

（方向性）

→避難誘導・救援・救護対策等の様々な場面で、要配慮者対応と感染防止に関するきめ細かな対策を行うことが必要。

■ 迅速・的確な対応を行うための防災・危機管理体制の強化

（課題）

・気候変動の影響による豪雨をはじめとした気象災害が激甚化・頻発化する中で、避難情報等が住民の適切な避難行動に結びついていない場合があることが課題。

（方向性）

→住民目線に立った情報伝達のあり方とより実践的な教育・訓練の実施について、市町村・関係機関と連携しながら引き続き見直していくことが必要。

（課題）

・避難行動要支援者（高齢者、障害者等）の円滑かつ迅速な避難を図るため、市町村が作成する個別避難計画の策定を支援する必要がある。

（方向性）

→要支援者ごとに多様な関係者と連携して個別避難計画を作成する体制構築をモデル事業として実施し、県内市町村に優良事例を展開することが必要。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 広域的な応援・受援体制等の整備

（課題）

・大規模災害の際に、災害対応業務が混乱・停滞する被災自治体が生じないよう、確実・継続的な人的支援と平時からの業務ノウハウの蓄積が課題。

（方向性）

→災害対応能力の高い職員を増やしていくために、県外支援による知見の蓄積や実践的な研修機会の確保・対応マニュアルの整備などによる更なる業務の標準化が必要。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「災害・危機に関して的確な対応が行われていないと感じる県民の割合」は、計画期間中の災害・危機事案の新型コロナや雪害対応の影響を受けながらも、前年度は微減、最新値は微増とほぼ横ばいとなり、目標が「概ね達成」となった。

成果指標②【関連】「消防庁『地域防災力・危機管理能力評価』のポイント」は、リスクの把握や体制整備など、９つの指標を合計した評価が５年連続で増加しており、住民目線に立った情報伝達や、防災・危機管理体制の強化が進んでいることから、目標が「達成」となった。

全体として評価するためには、客観的な指標も検討する必要があるなど課題があるが、成果指標以外にも特に小規模市町村との連携強化や、実際に起きた災害時の連携対応実績なども防災・危機管理体制の強化として評価できることから、「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 危機管理対応については、担当者が少ない小規模な市町村への支援が重要であり、防災リーダーや担当者に対する研修を実施することなどにより、危機管理対応の標準化を図っていくことが必要である。
- 危機管理の伝達として、津波の避難指示が市町村によって差が出てしまったことなど、能登半島地震の課題を振り返る必要がある。
- 能登半島地震を受けて、離島を含む本県にあてはめ、備えなどを含め、本県の取組の確認を行ってもらいたい。
- 次回策定する計画の指標については、毎年の達成状況の結果や最終年度の達成状況の結果が政策評価につながるよう、主観指標もあってもいいが、客観指標を置くことも含め検討されたい。
- 国においては、客観指標と主観指標のデータを組み合わせて、幸福感を指標で数値化・可視化するウェルビーイング指標というものを公表しているので、指標の検討に是非参考にしてもらいたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(１)一段加速した防災・減災対策の推進 ③県民の防災意識・地域防災力の向上		最終評価
主担当部局	防災局	概ね順調
関係部局	教育委員会	

目指す姿	今後、集中豪雨等の自然災害の増加が見込まれる中、県民一人一人の取組（自助）と、住民の地域ぐるみの取組（互助・共助）による災害への備えを促進することにより、災害時に地域全体で力を合わせて命を守る新潟県を実現する。
政策の展開・取組	■県民一人一人の防災意識の向上 ■地域防災を担う組織の育成の推進 ■多様な主体の連携による地域防災力の向上

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
57.3%	68.4%	85.0%	80.5% 不十分

算定式：68.4(B)／85.0(C)×100%＝80.5%

(分析)

- 2023 年度の値は 68.4%であり、最終目標値には達していない。
- 食料等の備蓄に取り組む県民の割合が増加傾向にあるなど、対策を講じる県民の増加がみられた一方、防災意識の高まりに大きな影響を及ぼした東日本大震災から年数が経過したことや、新型コロナ禍により地域における防災訓練が行われなかった時期があったことなどが伸び悩みの要因であると考えられる。
- 一方で、計画策定時点の 2018 年度と比較すると、これまで着実な上昇がみられるところである。

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
成果指標	57.3%	64.1%	67.2%	68.6%	68.2%	68.4%
2018 年度比	－	+6.8	+9.9	+11.3	+10.9	+11.1

- 指標値を世代別にみると、若年層の意識の上昇がみられる。

年度	2018	2020	2023	比較(2023-2018)
18～19 歳	25.9%	40.0%	62.6%	+36.7 ポイント
20～29 歳	46.8%	50.3%	72.3%	+25.5 ポイント
30～39 歳	48.3%	61.5%	63.0%	+14.7 ポイント

40～49 歳	52.5%	71.5%	70.6%	+18.1 ポイント
50～59 歳	58.4%	69.4%	71.7%	+13.3 ポイント
60～69 歳	62.9%	75.2%	67.0%	+ 4.1 ポイント
70 歳以上	66.8%	69.7%	67.6%	+ 0.8 ポイント
合計	57.3%	67.2%	68.4%	+11.1 ポイント

（出典：「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査）

・ 指標値が上昇傾向にある要因として、近年県内外において大規模災害（令和元年山形県沖地震、令和元年東日本台風、令和２年７月豪雨、令和４年大雨等）が多発していることが考えられる。

主な取組と成果

■ 県民一人一人の防災意識の向上

○ 県民への防災知識の普及や避難に対する意識の醸成

（取組）

・ 民間企業や大学等との協定の締結等に基づき、県民にとって身近な存在である民間企業や大学等が持つ知見やネットワークを活用し、防災啓発セミナーの実施やパンフレットの作成等の啓発活動を共同で実施。

（成果）

→県単独で取り組むよりも、より効果的に県民へ情報を届けることができた。

（取組）

・ 他の世代に比べ、防災に対する関心の低かった若年層や青年層をターゲットとして、県内にある大学・専門学校の学生や企業の社員を対象にセミナー（講義、ワークショップなど）を 2018 年度から延べ 26 校・６社、56 回実施。

（成果）

→災害を自分事として捉える参加者が多く生まれ、結果として参加者の防災意識向上のきっかけとなった。

（取組）

・ 家族向けや災害種別（地震、大雨、津波、大雪等）の啓発パンフレットを作成し、民間企業等と連携してイベント等で配布。
・ Web サイト、SNS、雑誌等への広告掲載やテレビ、ラジオ番組への出演等、異なる特性・機能を持つメディア・手段を組み合わせて広報を実施。

（成果）

→若年層を中心とした視聴者や読者等の防災意識向上のきっかけとなった。

（取組）

・県内全域の洪水・土砂災害・津波などのハザードマップを閲覧する機能、避難所の検索機能、防災の基礎知識を学習できるコンテンツなどを有した県民向け防災アプリ「新潟県防災ナビ」を運用中。

（成果）

→利用者増加（2024年２月末時点の累計ダウンロード数：約113,000件）
これにより、住民目線に立った情報伝達手段の多様化（県民等への分かりやすい情報伝達）が実現され、防災知識の普及や避難に対する意識の醸成が図られた。

○　学校・家庭・地域等が連携した防災教育の推進

（取組）

・楽しく防災を学び考える機会を提供するため、県内の小学生と保護者を対象に防災啓発セミナー（災害食講座、ワークショップなど）を2015年度から開始し、2018年度以降延べ４回実施。

（成果）

→防災に興味・関心を抱く親子が増え、結果として各家庭での災害への備えを促進するきっかけとなった。

（取組）

・東日本大震災の発生を踏まえ、児童生徒の「災害から生き抜く力」を育むため、2014年２月に「新潟県防災教育プログラム」を作成し、県内各学校に配布。関係機関と連携した研修会等を実施。

（成果）

→近年の制度改正や災害の発生等に伴い、2020年３月に改訂するとともに、本プログラムの効果的な活用を図るため、教職員向けの研修会等を実施。これにより、防災意識が高まり、学校安全計画や危機管理マニュアルを積極的に見直すようになった。

【学校安全計画策定率】100%（県内全学校）
【学校安全計画等の見直しについての指導を行った市町村割合】100%
【「新潟県防災教育プログラム」活用率】87.6%　※新潟市を含む小・中・特別支援学校で活用した割合

○　過去の災害経験や教訓を次世代に伝承していく取組

（取組）

・県民向けのシンポジウム等において、中越大震災等の災害経験や教訓について有識者や被災者の講演や事例発表等を実施。

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
→参加者の防災意識の向上や自主防災活動の活性化・自立化につながった。

（取組）
・ 中越大震災復興基金及び中越沖地震復興基金を活用して長岡市、小千谷市及び柏崎市に設置された、メモリアル施設の運営及び施設における防災教育を支援。

（成果）
→2019 年度までにメモリアル施設（長岡市３、小千谷市１、柏崎市１）に延べ 731,374 人が来館。

■ 地域防災を担う組織の育成の推進

○　消防団員の確保、装備の充実、活動環境の整備、教育訓練の強化

（取組）
・ 被雇用者が入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境の整備などに取り組む消防団協力事業所に対して、消防団員の確保や、活動環境の整備を支援。

（成果）
→消防団員数（括弧内は前年比の減少割合）各年 4.1 現在
【県内】2020：35,462 人（△2.6 ポイント）
2023：31,286 人（△4.6 ポイント）
【全国】2020：818,478 人（△1.6 ポイント）
2023：762,670 人（△2.7 ポイント）
※消防団員数は、県内、全国ともに減少傾向

→2018 年度から消防団協力事業所を紹介する動画を県ホームページ等で公開。（延べ７事業所）

→県内の消防団協力事業所数（括弧内は前年比の増加割合）各年 4.1 現在
2020：1,384 事業所（＋0.9 ポイント）
2023：1,392 事業所（＋0.0 ポイント）

○ 自主防災組織の育成や活動の活性化

（取組）
・ 自主防災活動の必要性の発信や自主防災組織の活性化を促すため、県民向けのシンポジウムを 2005 年度から開始し、2018 年度以降延べ 12 回実施。

（成果）
→県内全域において自主防災組織の重要性に対する理解が深まったものの、新型コロナウイルス感染症により活動が制限されたこと等から、カバー率は 2020 年と同率となった。

→自主防災組織活動カバー率（自主防災組織構成世帯数／全世帯数）
【県内】2023.4.1 現在：87.4%（2020 年度から＋0.0 ポイント）
【全国】2023.4.1 現在：85.4%（2020 年度から＋1.1 ポイント）

（取組）
・自主防災組織の育成や活動の活性化に取り組む市町村を支援するため、市町村事業に要する経費に対する補助を 2006 年度から開始し、2018 年度以降も補助実績は年々増加。

【2023 年度実績】

目的	補助区分	件数	補助対象
組織化の促進	自主防災組織育成支援	2 件	防災資機材の整備など
活動内容の充実、活性化	地域防災力向上支援	12 件	学校や事業所等と連携した防災活動など
	自主防災組織・消防団連携支援	10 件	消防団と連携した防災活動など
	災害対応体制構築支援	14 件	避難所運営、防災リーダーの育成など
	新潟県防災リーダー・自主防災コーディネーター活用	4 件	新潟県防災リーダー等を活用した研修会など
	計	42 件	

（成果）
→自主防災組織の組織化促進や活動内容の充実・活性化、防災リーダーの育成促進が図られた。

（取組）
・市町村の取組の底上げ及び市町村間の良好な関係性の構築を図るため、市町村職員を対象としたテーマ型の勉強会や意見交換会を 2017 年度から開始し、2018 年度以降延べ 12 回実施。

（成果）
→市町村職員のスキルアップが図られたほか、市町村間の連携促進が図られた。

（取組）
・市町村が抱える個別の課題解決のため、毎年度２～３市町村へ防災に関する専門家をアドバイザーとして 2018 年度以降延べ 19 市町村へ派遣。

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
→市町村の取組促進や職員のスキルアップが図られたほか、他市町村への事例共有を通じ、県内全域の取組の底上げが図られた。

（取組）
・ 地域の防災リーダー等に対して指導・助言を行う「新潟県防災リーダー」を 2020 年度から養成し、養成講座の開催や交流会等によるフォローアップを実施。

（成果）
→新潟県防災リーダー養成者数：17 市町村・181 名（2023 年度）
→これにより、防災情報を正しく伝えるノウハウの習得や講師としてのスキル向上が図られたほか、リーダーの活動活性化や連携強化が図られた。

■ 多様な主体の連携による地域防災力の向上

○ 地域が行う体制づくりや訓練等の取組への支援

（取組）
・ 自主防災組織、消防団、企業・団体、学校等の地域の多様な主体が参加する取組（防災訓練、避難所運営体制の整備等）を支援するため、こうした取組を支援する市町村事業に要する経費に対して補助を 2012 年度から開始し、2018 年度以降も補助実績は年々増加。

（成果）
→地域防災の担い手となる自主防災組織や消防団等の連携強化や多様な主体による地域の体制づくりの促進が図られた。

○ 災害時の避難行動要支援者への支援

（取組）
・ 市町村が行う避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成を促進するため、避難支援者（自主防災組織、民生委員等）や行政職員向けのセミナーを 2013 年度から開始し、2018 年度以降延べ 7 回実施。

（成果）
→市町村において避難行動要支援者名簿や個別避難計画に対する理解が深まり、結果として避難行動要支援者名簿や個別避難計画の策定率が上昇につながった。
→避難行動要支援者名簿の作成状況
【県内】2023.1.1 現在：100%（2020 年度から＋0.0 ポイント）
【全国】2023.1.1 現在：100%（2020 年度から＋0.8 ポイント）
→避難行動要支援者に係る個別避難計画の策定状況
【県内】2023.10.1 現在：80.0%（前年度から＋6.6 ポイント）

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合は増加傾向にあるものの、最終目標値からは開きがあるため、やや遅れていると評価する。

- 県民一人一人の取組（自助）と、住民の地域ぐるみの取組（互助・共助）の促進に向けた施策・事業を幅広く実施した結果、成果指標は上昇傾向にあり、特に若年層における防災意識の上昇がみられ、一定の成果が出ている。
- しかしながら、いずれの年代においても最終目標値には達していない。
- 令和６年の能登半島地震等、近年の自然災害の状況を踏まえ、県民の防災意識・地域防災力の向上を更に図る必要がある。

課題、今後の取組の方向性

■ 県民一人一人の防災意識の向上

（課題）

- 次世代の担い手であり、今後の地域防災力の要となる若年層について、更に防災意識を高めていくことが課題。

（方向性）

- 企業や学校等の様々な機関との連携や多様な広報媒体の活用等により、若年層へのアプローチを続けていくことが必要。

（課題）

- 一人一人の防災意識の向上が、災害時において各地域における適切な避難行動等に確実につながるよう、地域単位における防災意識の認識共有の推進が課題。

（方向性）

- 地域における避難訓練等を中心に、地域単位における防災意識啓発の活動を働きかけていくことが必要。

■ 地域防災を担う組織の育成の推進

（課題）

- 今後長期にわたり、地域防災の自主防災活動の核として活躍できるリーダーの育成が課題。

（方向性）

- 県が養成する「新潟県防災リーダー」が、地域住民に対し主体的に働きかけることができるよう、市町村や関係機関と連携した研修会等の開催や活躍の場の提供等、機会創出を進めていくことが必要。

新潟県総合計画 最終評価シート

（課題）
・ 自主防災組織の育成や活動が遅れている地域における活動活性化が課題。
（方向性）
・ 特に、自主防災組織の結成が遅れている地域について、重点的に支援を強化していくことが必要。

■ 多様な主体の連携による地域防災力の向上

（課題）
・ 避難誘導や安否確認、避難所運営支援等に対応する地域の体制づくりが課題。
（方向性）
・ 引き続き、多様な主体が参加する取組（防災訓練、避難所運営体制の整備等）について、県内市町村における優良事例の横展開等により、県内全域の取組の底上げが必要。
（課題）
・ 避難行動要支援者（高齢者、障害者等）の円滑かつ迅速な避難を図るため、市町村が作成する個別避難計画の策定を支援する必要がある。
（方向性）
・ 要支援者ごとに多様な関係者と連携して個別避難計画を作成する体制構築を支援するため、計画作成が遅れている市町村に対し、重点的に支援を強化していくことが必要。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合」は、指標としては目標の 80.5%で「不十分」となったが、県民の８割以上という目標は、人口減少や地域の防災組織が縮小している現状では、ほぼ達成が難しい数値という認識であり、着実に７割程度の割合まで達成したことは評価できるため「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 次世代の担い手であり、今後の地域防災力の要となる若年層の防災意識を向上させる取組が重要であり、若い世代の活動への支援について検討が必要である。
- 自主防災組織は、今後増加させることは難しい中で、質が大事であり、地域活動を行う組織と融合するなどの方策を検討されたい。また、地域づくり、まちづくりの観点で防災の活動を捉えて優良事例を集めることも検討されたい。
- 今後、災害が実際にあった場合、住民が避難すべきタイミングでどれくらい避難したとか、行政がどれくらい実質的に動けたかなどを検証することを検討されたい。
- 防災意識は、住民の居住年数の多寡や年代・性別などの構成によって地域差があると思うので、そうしたデータを把握することも検討されたい。
- 過去の自然災害や地域の抱える災害脆弱性に関する認識は、防災意識の醸成に重要であることから、教育機関と協力して、若者層の防災啓発学習の機会を充実していくことが必要である。
- ８割以上という目標は非現実的で、６割以上は上がりにくい指標という認識である。特に何が伸びていないのかが分かると、対策を検討しやすい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(２)安全・安心な地域を支える基盤づくり ①インフラ施設及び公共施設の安全の確保		最終評価
主担当部局	総務部	順調
関係部局	土木部	

目指す姿	将来的に必要な施設を見極めながら、適切な維持管理・補修・更新などの老朽化対策を継続して行うことにより、将来にわたって県民がインフラ施設等を安全に利用できるようにする。
政策の展開・取組	■インフラ施設等のＰＤＣＡサイクルによる計画的、効率的な維持管理等

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	計画的に維持管理に取り組んでいる施設分野の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (－)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 100.0%
－	100%	100%	達成
算定式：100(B)/100(C)×100%＝100.0%			
(分析) ・ 2020 年度に「個別施設計画」の策定が完了し、当初指標（インフラ施設等の個別施設計画の策定割合）を達成したことから、2021 年度に指標を見直した。 ・ 2022 年度は分野別の「個別施設計画」に基づき計画的な維持管理（ＰＤＣＡサイクル）にインフラ施設及び公共施設の全分野が取組み、目標を達成した。			

成果指標②【関連】	県管理道路の橋梁の健全度率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 100.3%
98.6%	99.3%	前年度基準値より増加 [2021 年度:99.0%]	達成
算定式：99.3(B)／99.0(C)×100%＝100.3%			

新潟県総合計画 最終評価シート

（分析）

最新値（2022 年）は 99.3%であり、前年度基準値（99.0%）を上回り、最終目標値を達成している。

年度	2017 （現状値）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	最終目標
健全度率(%)	98.6	98.7 増加	98.8 増加	98.9 増加	99.0 増加	99.3 増加	未確定	前年度基準値より増加

（出典：新潟県土木部調べ）

確実に定期点検を実施し、補修にあたっては損傷の程度と施設の重要度に応じて優先順位を設定し計画的に実施することで、橋梁の健全度率が向上している。

・健全度率（%）

＝（県管理道路の橋梁数

－点検により損傷が発見された橋梁のうち早期に対策を講ずべき橋梁※数）

÷ 県管理道路の橋梁数 ×100

※「早期に対策を講ずべき橋梁」とは、橋梁としての機能に支障が生じる可能性があり緊急対応が必要な損傷がある橋梁

早期に対策を講ずべき橋梁は、速やかに関係機関と調整し、優先的に補修等の対策を実施している。

主な取組と成果

■ インフラ施設等のＰＤＣＡサイクルによる計画的、効率的な維持管理等

（取組）

・2014 年度に県保有の施設全体（道路・橋梁等のインフラ施設及び庁舎・学校等の公共施設）についての行動計画である「公共施設等総合管理計画」を策定した。

・2020 年度にインフラ施設及び公共施設の全 23 分野において各分野別の管理計画である「個別施設計画」の策定を完了し、同計画に基づき計画的、効率的な維持管理（ＰＤＣＡサイクル）に取り組んでいる。

・土木インフラ施設などの個別施設計画策定済みであった施設については、維持管理、補修及び更新を計画的に行い、施設を適正な管理水準に保ち、利用者の安全・安心の確保に繋げている。

（成果）

・当初指標の「インフラ施設等の個別施設計画の策定割合」は 2020 年度に「個別施設計画」策定が完了し達成したことから、2021 年度に指標を見直した。

・2022 年度は分野別の「個別施設計画」に基づき計画的な維持管理（ＰＤＣ

新潟県総合計画 最終評価シート

Ａサイクル）にインフラ施設及び公共施設の全分野が取組み、目標を達成した。今後も、同計画に基づき継続して適切な維持管理等に取り組むこととする。

一次評価（県による内部評価）

順調

成果指標を達成しており、順調と評価する。

・　2022 年度は分野別の「個別施設計画」に基づき計画的な維持管理（ＰＤＣＡサイクル）にインフラ施設及び公共施設の全分野が取組み、目標を達成した。

課題、今後の取組の方向性

■ インフラ施設等のＰＤＣＡサイクルによる計画的、効率的な維持管理等

［課題］

ライフサイクルコストの縮減、施設の長寿命化を図るとともに、県民の安全・安心を確保していく必要がある。

［方向性］

策定された個別施設計画に基づき、近年のデジタル技術等を活用した点検等の省力化及び効率化を図ることでコスト縮減や担い手不足の課題に対応しつつ、より適切に計画的、効率的な維持管理等を行うとともに、ＰＤＣＡサイクルを活用した継続的な取組を進める。

■ インフラ施設等のＰＤＣＡサイクルによる計画的、効率的な維持管理等（橋梁等の土木部分野）

［課題］

・　高度経済成長期に整備した橋梁等のインフラ施設が多く、令和３年３月 31 日現在で新潟県が管理する橋梁約 4,000 橋のうち建設後 50 年以上経過する施設は 43%、20 年後の令和 23 年には全体の 70%以上と急激に増加し、今後、一斉に補修や更新等の時期を迎えることが想定されている。

・　定期点検等により早期に対策を講ずべき橋梁が発見された場合には速やかに関係者と調整を図り、補修を実施するとともに、その他補修が必要な橋梁についても計画的に補修を実施する必要がある。

・　ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全(※)による道路メンテナンスへの早期移行を目指しているが、劣化等の

新潟県総合計画 最終評価シート

損傷が認められる施設の補修が未だ多く残っており、本格的な移行が難しい状況にある。

※　予防保全：損傷が軽微な段階で対策を実施することで、施設の長寿命化や高い安全性を確保する管理手法

・　また、他の土木施設においても、人命を守り、社会経済活動を止めない着実な老朽化対策を推進する必要がある。

［方向性］

インフラ施設の老朽化対策の推進にあたり、令和４年３月に改定した土木部社会資本維持管理計画により、点検結果に基づく施設の健全度、重要性等から優先度を判断し、国の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」など有利な財源を積極的に活用しながら計画性を持って取り組む。

今後も、社会経済状況の変化、定期点検結果における健全度の推移、補修更新に係る進捗状況を把握し、デジタル技術等を用いた新技術や新材料を活用しながら、老朽化対策を着実に推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

順調

成果指標①【主要】「計画的に維持管理に取り組んでいる施設分野の割合」は、中間評価時に個別施設計画の策定目標を達成したことから、新たに計画的に維持管理に取り組んでいる施設分野の割合を目標としたが、全分野で計画的な維持管理に取り組み、最終評価においても目標を「達成」した。

成果指標②【関連】「県管理道路の橋梁の健全度率」も、現状値から毎年度増加し、最新値は99.3%と増加したことにより目標を「達成」した。

全体としては、予防保全への移行やＤＸ等の取組を目指すこと、目指すべき姿の達成に向けた目標の設定など課題もあるが、現計画においては、優先度が高い施設から計画的に維持管理を実施し、成果指標はいずれも目標を達成していることから、「順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 現在、緊急的な補修を要する事後保全が中心とのことだが、事後保全の見通しがつけば、今後、予防保全についても検討されたい。
- 計画的に工事を実施していくには、地域の専門技術者の育成が重要であることから、担い手の確保に継続して取り組んでいく必要がある。
- 点検の実施により、新たに補修すべき対象も増えていくため、橋梁の健全度率を100%にすることは難しいが、県道は幹線であり非常に重要なので、きちんと進められたい。
- 近年、デジタル技術の活用事例も増えていることから、新潟県の土木分野でも活用に取り組まれたい。
- 目標達成は素晴らしいが、目標の立て方にもよるので、他県と比較した全国での位置づけや、今後進めていく上での課題を捉えて取り組まれたい。
- 「計画的、効率的な維持管理（ＰＤＣＡサイクル）に取り組んでいる」という主観的な指標だけではなく、客観的指標で評価すべきである。また、どのように取り組んで、成果を上げているのかが分かるような指標設定について検討されたい。
- 維持管理に取り組む施設を100%にするという目標は、手段であるアウトプットと捉えて、その先の目指す姿であるアウトカムを成果指標にすることも検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(２)安全・安心な地域を支える基盤づくり ② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備		最終評価
主担当部局	土木部	概ね順調
関係部局	教育委員会、警察本部	

目指す姿	県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現する。
政策の展開・取組	■ 県民の暮らしと命を守る道路整備 ■ 身近な河川・海岸等の施設機能の保全

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	安心で快適にすれ違える道路の割合		
現状値(A)（2017 年度）	最新値(B)（2022 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
			99.7%
68.0%	68.6%	68.8%	概ね達成

算定式：68.6(B)／68.8（C）×100%=99.7%

（分析）

- 最新値(2022 年度)の値は 68.6%となり、直近２年間では年間 0.2 ポイントずつ増加しており、安心で快適にすれ違える道路の割合は、着実に増加している。
- 国の補助金や地方に有利な財源を積極的に活用するとともに予算の重点投資を行うことが、道路整備延長の着実な増加につながった。

《指標値の推移》

年　度	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
実績値（割合）	68.0%	68.0%	68.2%	68.2%	68.4%	68.6%
前年との差	－	±0	+0.2	±0	+0.2	+0.2

（出典：国土交通省　道路統計年報）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	安全で快適に歩ける空間への改善数		
現状値(A) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 79.0%
９か所	79 か所	100 か所	著しく不十分

算定式：79(B)／100（D）×100％=79.0%

（分析）

- 最新(2023 年度)の改善数は 79 か所であり、達成率は目標値に対して著しく不十分な状況となっている。
- 2018 年度から 2020 年度は「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」により国からの予算の重点配分があり、継続事業が予定どおり完了した。
- 2021 年度以降、整備計画や用地買収などに時間を要し、改善数は伸び悩んだが、関係者の合意形成が図られ、工事も順調に進んでいることから 2024 年度までに概ねの達成が見込まれている。

《指標値の推移》

年　度	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
実績値 前年との差	９か所	19 か所 +10 か所	25 か所 +６か所	52 か所 +27 か所	58 か所 +6 か所	66 か所 +8 か所	79 か所 +13 か所	(90 か所) (+11 か所)

※（）内の数値は見込み

主な取組と成果

■県民の暮らしと命を守る道路整備

- 「地域がつながる」や「災害から守る」、「快適に暮らす」など６つの基本方針からなる『新潟県みちづくり計画※』に基づき、バイパス整備や現道拡幅、安全な歩行空間の確保などを実施している。この計画では「安心で快適にすれ違える道路の割合」や「安全で快適に歩ける空間への改善数」も含めた 11 の成果指標を設定し計画的に道路整備を推進している。

  （※「新潟県みちづくり計画」とは新潟県総合計画と県民アンケートの結果を基に、新潟県の道路整備方針を示したもの。）

- 令和３年６月に千葉県八街市で発生した交通事故を受けて、同年に教育委員会・学校・警察・道路管理者による合同点検が実施され、対策必要箇所の交通安全の確保に向けた取り組みを、関係機関等と連携し、計画的か

つ継続的、積極的に実施した。
　また、国からすべての対策必要箇所について令和５年度末までに対策を講じることとされており、対策完了までに時間を要する箇所については、カラー舗装などの即効性の高い対策も活用しながら通学路の交通安全を推進してきている。
→対策必要箇所 221 箇所について取り組み、令和５年９月末時点で 111 箇所対策完了、即効性の高い対策は 35 箇所完了。令和５年度末までに即効性の高い対策も含めて全箇所で完了見込み。

・　国土交通省が重点施策としている「通学路の合同点検を踏まえた交通安全対策事業」や「老朽化する道路構造物に対応する道路メンテナンス事業」について優先的に取り組んでいる。それに加え、国による「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」及び「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」や補正予算等、財政上有利となる事業を活用し、道路整備を推進している。

・　また、整備効果の早期発現や効率的な事業執行を図るため、予算の重点投資やコスト縮減に取り組んでいる。

■身近な河川・海岸等の施設機能の保全

（取組）

・　河川の堆積土砂や雑木等の除去において、国の「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」および「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」などの施策を積極的に活用することで、効果的・効率的に施設機能の保全を図った。

（成果）

・　堆積土砂や雑木等の除去を進めた河川においては、新潟県内で初めて大雨特別警報が発表された令和元年東日本台風や、令和４年８月豪雨でも浸水被害を防止するなどの効果を発揮した。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

成果指標①について、最終目標値を達成見込みであるものの、成果指標②については現状では達成見込みが低いことから「やや遅れている」と評価する。

新潟県総合計画 最終評価シート

・成果指標①に関しては、事業に係る用地取得を完了し、必要な予算を確保して工事契約を進めているところであり、今後、順調な工事進捗が見込まれることから、2024 年度には目標値を達成する見込み。
・成果指標②に関しては、最新値（2023 年度）の達成率 79%と「著しく不十分」であるが、成果指標①と同様に今後の順調な工事進捗が見込まれるため、2024 年度末には達成率 90%以上の「概ね達成」となる見込み。
・上記を総合的に勘案し「やや遅れている」と評価する。

課題、今後の取組の方向性

■県民の暮らしと命を守る道路整備

（課題）

・　整備計画や用地買収など関係者との合意形成に時間を要した。

（方向性）

・　関係者との綿密な調整や協力のもと、地元への丁寧な説明により早期の合意形成に努め、工事の早期着手を図る。
・　特に、整備に時間を要する歩道整備の箇所については、カラー舗装等の即効性の高い対策も取り入れながら、通学路の安全確保を進める。

■身近な河川・海岸等の施設機能の保全

（課題）

・　近年の気候変動の影響により自然災害が激甚化・広域化していることを踏まえて、今後も施設機能が十分に発揮できるように定期的に状態を把握し、安全・安心な暮らしを確保するため、引き続き適切に施設を維持管理していく必要がある。

（方向性）

・　適切な維持管理の推進に当たっては、国の「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」など地方に有利な財源を積極的に活用して、今後も効果的・効率的に施設機能の保全・向上を図る。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「安心で快適にすれ違える道路の割合」は、2022 年度実績では 68.6%となっており「概ね達成」であるが、2024 年度時点ではさらに整備が進み、目標は「達成」となる見込みである。

成果指標②【主要】「安全で快適に歩ける空間への改善数」は、2023 年度実績では 79 か所に留まり「著しく不十分」となっているが、2024 年度時点では合計 90 か所が改善予定であり、これを踏まえると達成率は 90%と「概ね達成」となる見込みである。

歩道整備において、安全な歩行空間の確保を図っていることや、2024 年度時点では目標を達成見込みであることを踏まえ、最終評価では、全体として「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 他の地方公共団体では、住民からのＳＮＳの投稿等により道路の破損等の情報提供が行われ、危険個所の発見につながっている例もある。本県においても同様の取組が行われていることも承知しているが、引き続き、他事例も参考にしながら工夫を重ね、適切な道路管理に努められたい。
- 河川や海岸等の施設機能の保全について、対象エリアを定期的にモニタリングする等、対象と期間を定めれば、指標設定は可能と思うので検討されたい。
- 積雪時の交通安全に対する言及がないが、県内には豪雪地域も多いことから、次期計画では目標設定等の記載が必要である。
- 「安全で快適に歩ける空間への改善数」の指標は、真に必要な箇所数が分かりにくいことから、他の都道府県との比較も含め、「真に必要な箇所に対する改善状況の割合」を指標とすることも検討されたい。
- 本来の政策目標は、通学路や歩道の何らかの不備で「亡くなった方あるいは事故に遭う方がゼロ」などにする必要がある。
- 成果指標の設定について、最終的にめざす姿のレベルを設定する際に、客観性を保つための他県比較等を行うことにより、どこを目指すのかが明確になり、他の事業との優先順位もつけやすくなると考える。
- 最新の見込み数値で適正な評価ができる場合は、新しい数値を使用して誤解のないように、評価を記載すべき。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(２)安全・安心な地域を支える基盤づくり ③地域を支える建設産業の振興		最終評価
主担当部局	土木部	やや 遅れている
関係部局		

目指す姿	建設産業の振興に取り組むことにより、建設産業が、除雪や災害対応など地域の安全・安心の確保や社会資本の整備などを担いながら、県内各地域において、安定的・持続的に貢献し、地域の経済や雇用を支え活躍し続け、魅力ある産業となることを実現する。
政策の展開・取組	■収益力に優れた企業の育成 ■持続的経営の体制づくりの推進・支援 ■建設産業への理解向上に向けた情報発信

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	大学・高校新卒者の就業継続率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
大卒 71.4% 高卒 61.8%	大卒 70.8% 高卒 64.0%	大卒 75.0% 高卒 67.0%	大卒 概ね達成 高卒 概ね達成

算定式：大卒 最新値（70.8）／最終目標値（75.0）×100＝94.4%
高卒 最新値（64.0）／最終目標値（67.0）×100＝95.5%

（分析）

【就業継続率（卒業３年後）について】

○大学卒

・最新値（R2. ３月卒の R5.3.31 時点の就業継続率）は 70.8%と、現状値から 0.6 ポイント減少し、最終目標値には 4.2 ポイント届いていない。

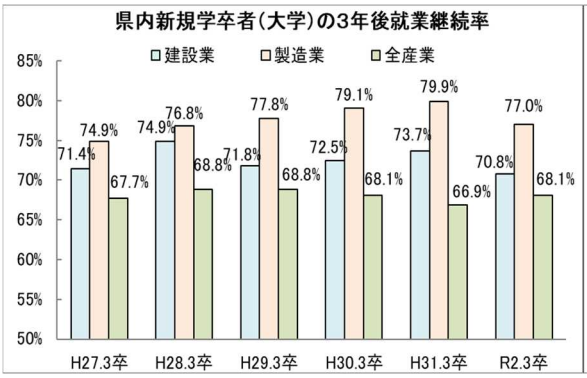
・現状値からは悪化したものの、県内建設業は、県内全産業平均(68.1%)や全国建設業平均(69.9%)と比較すると高い水準であり、県内産業別においては製造業(77.0%)に次いで高い値である。

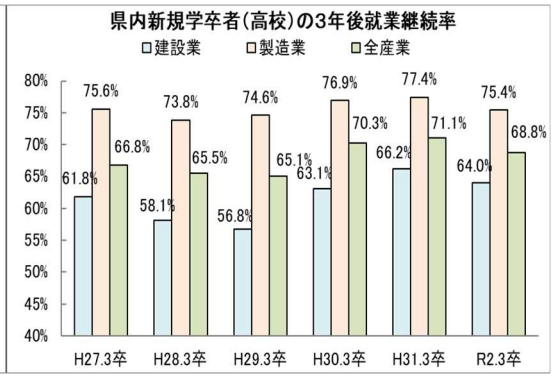
○高校卒

・最新値は 64.0%と現状値から 2.2 ポイント増加したものの、最終目標値には 3.0 ポイント届いていない。

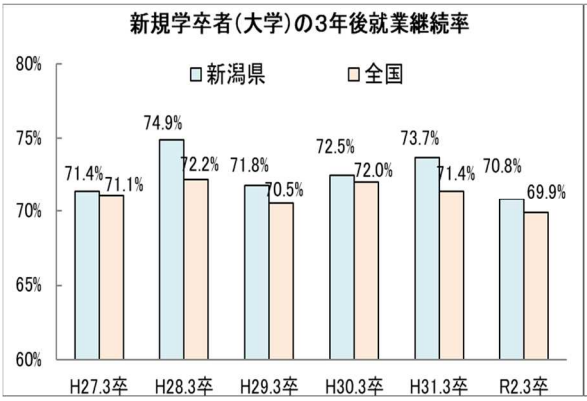
・現状値から改善し、全国建設業平均(57.6%)と比較して高い水準であるものの、県内全産業平均(68.8%)より低い。なお、県内産業別においては、製造業(75.4%)、医療・福祉(68.8%)に次いで３番目に高い値である。

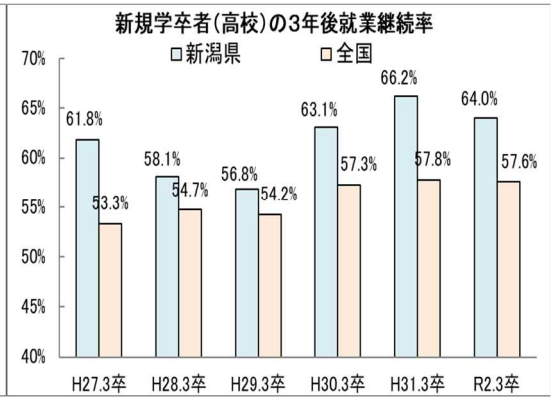
新潟県総合計画 最終評価シート





※出典：新潟労働局「新規学卒就職者の離職状況」



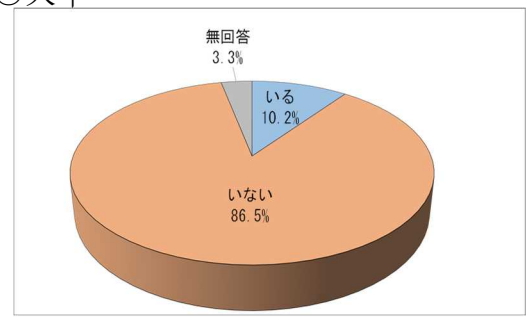


※出典：厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

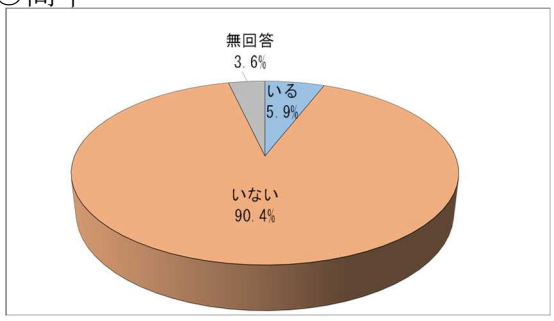
【退職者について】

新潟県内に主たる営業所を有する建設業者 1,100 社に対し、「R4.4.1～R5.3.31 までの間に退職した新卒者の有無」について調査を行ったところ、大卒者及び高卒者でそれぞれ以下のとおりの結果となった。

○大卒



○高卒

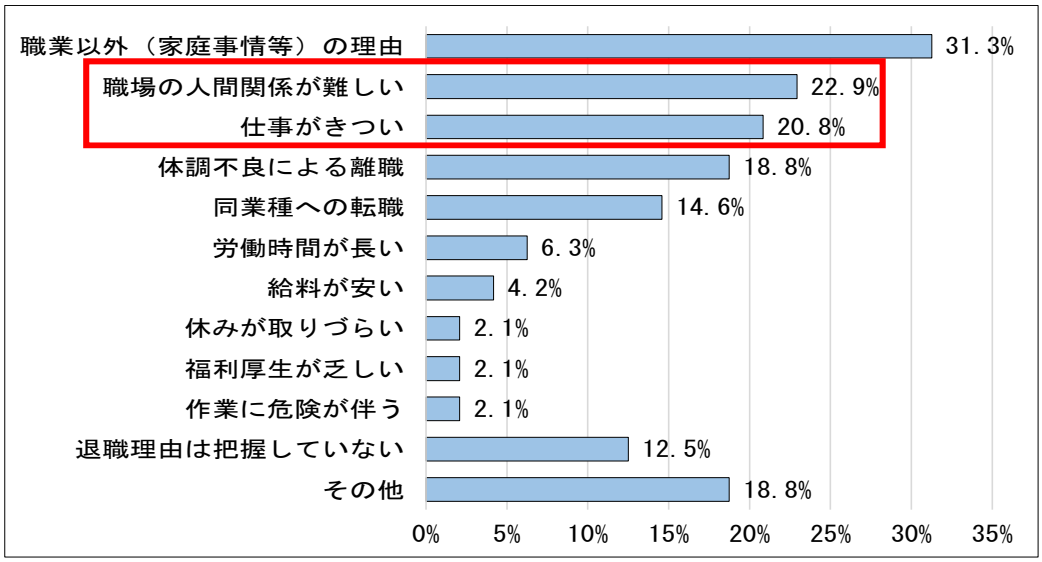


※出典：新潟県「R5 建設企業意識調査」（いずれも n=825）

また、退職者の所属していた建設業者が把握している退職理由について確認したところ、大卒・高卒者のいずれも「職場の人間関係が難しい」が最も高く（職業以外（家庭事情等）の理由を除く）、次いで「仕事がきつい」が高いことから、職場の雰囲気や労働環境を重視する若者が多い傾向が伺える。

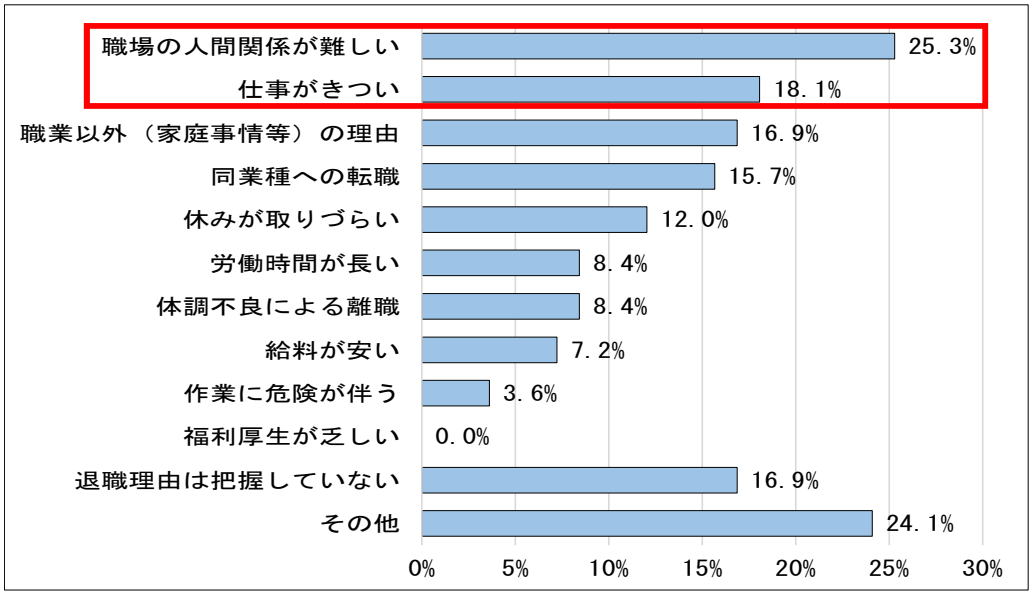
新潟県総合計画 最終評価シート

○大卒



※出典：新潟県「R5 建設企業意識調査」（n=48）

○高卒



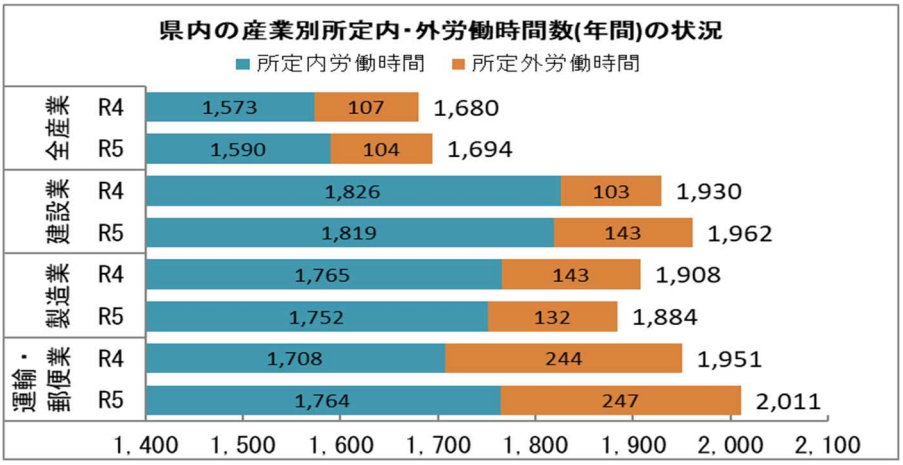
※出典：新潟県「R5 建設企業意識調査」（n=83）

【労働時間について】

県内建設業の労働時間については、1,990 時間(R2 年平均)、1,952 時間(R3 年平均)、1,930 時間(R4 年平均)と減少傾向で推移していたものの、R5 年平均では 1,962 時間で増加しており、全産業平均や製造業と比較して労働時間が長い傾向が見られる。

建設業の R5 年平均の数値を見ると、所定内労働時間は減少しているものの、所定外労働時間が大きく増えていることから、人材不足に加えて、R4.8 月県北豪雨に係る災害復旧工事の本格化や、鳥インフルエンザへの対応等、予期しない業務量の増加が推察される。

新潟県総合計画 最終評価シート



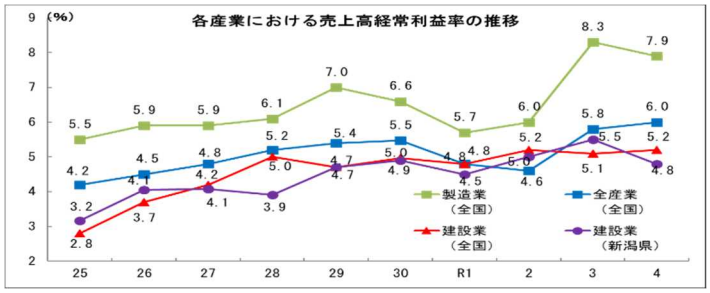
※出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

成果指標② 【主要】	県内建設業の利益率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 92.3%
新潟県：4.7% ※全国：4.7%	新潟県：4.8% ※全国：5.2%	全国平均以上	概ね達成

算定式：4.8%（新潟県最新値）／5.2%（全国最新値）×100 ＝ 92.3%

（分析）

- 県内建設業の利益率は上昇傾向にあるものの、令和４年度においては前年度比 0.7 ポイント減少となり、全国建設業の数値を下回っていることに加え、全産業（全国）や製造業（全国）と比較しても低い水準となっている。
- 令和３年度と令和４年度の県内建設業の利益率を比較したところ、すべての階層で利益率が低下しているが、完成工事原価のうち、材料費及び外注費の増加傾向が見られ、これらが利益率を押し下げた要因だと考えられる。
- 売上高規模別の区分で見ると、売上高１億円未満の企業は他の売上高階層と比較して利益率が低い傾向があるため、小規模企業への支援が必要となっている。
- 物価高騰による資材価格の高騰や、賃上げに伴うコスト増等、今後も利益率を押し下げる要因が見受けられるため、引き続き、企業の経営基盤の強化や生産性向上につながる取組を進める必要がある。



新潟県総合計画 最終評価シート

※県内建設企業の売上階層別の売上高経常利益率(経常利益総額/売上高総額)　（単位:%）

売上高・年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	企業数（R4）
～1億円	0.2	0.7	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.6	2.7	0.9	1.0	2.2	0.1	286
1～5億円	2.0	2.4	1.9	2.2	2.8	4.1	3.8	3.7	4.7	4.1	558
5～10億円	3.1	3.9	3.3	3.5	4.5	4.5	4.9	5.5	6.5	5.3	119
10～30億円	3.3	3.9	4.6	4.2	4.9	5.3	4.8	5.1	5.3	4.6	121
30億円～	3.8	4.9	4.9	4.6	5.4	5.1	4.5	5.4	5.7	5.2	46
合計	3.2	4.1	4.1	3.9	4.7	4.9	4.5	5.0	5.5	4.8	1,130

※出典：財務省「法人企業統計調査」（全国）、東日本保証(株)調査資料(新潟県)

主な取組と成果

■ 収益力に優れた企業の育成

ア　施工時期の平準化

（取組）

ゼロ県債や施工時期選択可能工事制度(※)を活用し、施工時期の平準化促進

（※）一定要件を満たす工事に関し、受注者は、契約後、県が指定する工事開始期限内（最大 90 日以内）に、工事開始日を選択することが可能

（成果）

県発注工事において、全国平均より高い平準化率(※)を達成（令和３年度）

全国平均：0.80　新潟県：0.86

（※）平準化率

＝４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

値が「1.00」に近いほど、平準化が図られている

イ　デジタル技術の活用による生産性向上

（取組）

○ICT 活用工事の普及・推進

- 平成 28 年度から、受注者希望型の ICT 活用工事を試行し、ドローン等による３次元起工測量や ICT 建設機械による施工など、ICT を活用
- 令和２年度から発注者指定型の ICT 活用工事の試行を開始し、令和３年度から簡易型 ICT 活用工事(※)を導入するとともに、工種についても順次拡大

(※)簡易型 ICT 活用工事

ICT 建設機械を用いず、施工管理において ICT を活用する工事

○BIM/CIM(※)の導入促進

部内の勉強会を通じた人材育成に加え、先行する国の動向や関連する業界

の活用状況等の情報を収集し、令和６年度から活用効果が見込めるものに限定して試行を開始

(※)BIM/CIM

３次元モデルに各種情報を結びつけることで、業務効率化や高度化を目指す取組

○CALS/EC の普及

・ CALS システム(※)に係るシステム改善

・ EC の市町村との共同利用拡大

(※) CALS システム

「公共事業支援統合情報システム」の略称。各種情報を電子化し、情報を交換・共有することでコスト削減、生産性向上を図るもの

（成果）

ICT 活用工事の取組件数は年々増加していることに加え、令和５年度建設企業意識調査において、ICT の活用状況は令和２年度調査より平均約５％増加

《ICT活用工事の取組件数》

	R2	R3	R4
活用（件）	38（６）	61（９）	105（28）

※出典：新潟県土木部調べ

※括弧内の数字は発注者指定型のICT活用工事の取組件数

《建設企業意識調査におけるICTの活用状況》

	R2	R5
ICT建機による施工	15.8%	21.4%
３次元測量	14.7%	18.8%

※出典：新潟県「R5建設企業意識調査」

ウ　新分野進出等、経営多角化の取組への支援

（取組）

○新分野進出等優良建設企業の表彰

○入札参加資格におけるインセンティブ付与（新分野進出）

エ　新技術・新工法の活用・普及

○「Made in 新潟 新技術普及・活用制度」による支援

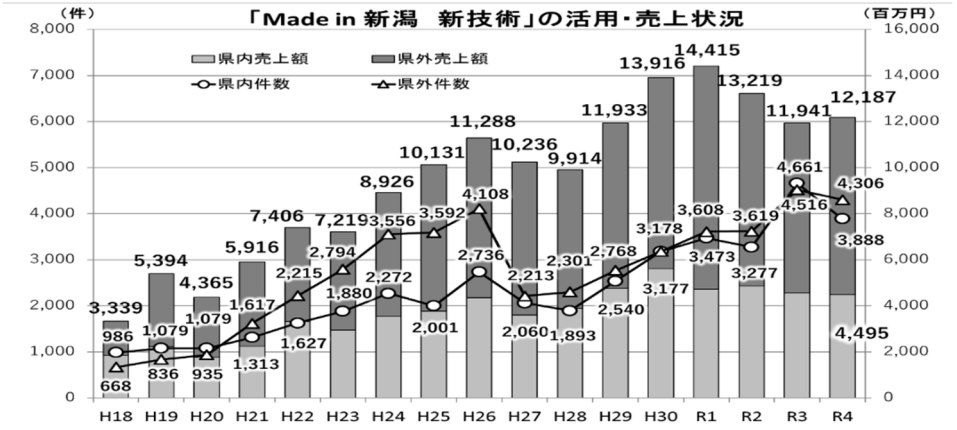
（取組）

・ 新潟県が県内の企業が開発した土木、港湾及び建築分野の新技術を募集し、県発注工事に使用した結果を含めて広く情報提供を行うことにより、登録技術の普及を促進

・　県外の建設見本市へ登録企業と合同出展し、登録技術の活用を促進

（成果）

《県内外での登録技術の活用状況》



※出典：新潟県土木部調べ

○「Made in 新潟 新技術普及・活用制度」における優れた新技術の表彰

（取組）

優れた技術（ゴールド又はプラチナ技術）を開発した建設企業を表彰し、周知することで販路拡大を促進

（成果）

《ゴールド技術・プラチナ技術（R6.4.1 現在)》

ゴールド技術（３技術）	活用効果の評価が高く、実績の多い新技術
プラチナ技術（11 技術）	ゴールド技術の中でも特に優れた技術で、新潟県が全国的な活用の定着を後押しするに値すると認める新技術

〇その他

・建設企業が行う新技術・新工法への取組に対する経費助成

・Made in 新潟への新規登録又は制度の活用評価を受けるに際し、入札参加資格におけるインセンティブ付与

オ 低入札対策及び県内企業への優先発注推進、地元貢献企業の受注機会確保

○低入札対策の推進

（取組）

最低制限価格（低入札調査基準価格）を国の算定式に準拠し、令和４年 10 月から一般管理費を 55%→68%に引き上げるとともに、地域保全型工事の下限は予定価格の 91%以上を維持するなど、低入札対策を実施

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
土木部発注工事の平均落札率は概ね 95%以上の水準で推移
○県内企業への優先発注
（取組）
・県内業者の受注機会が確保できるように地域要件や発注条件を設定
・災害対応や除雪など、地域の安全・安心確保に貢献する企業を「地域貢献地元企業」として認定し、ランクに囚われない指名競争入札を実施
（成果）
・県内企業への発注件数の割合は 95%以上の高水準で推移
《県内本社企業への土木部工事発注実績》

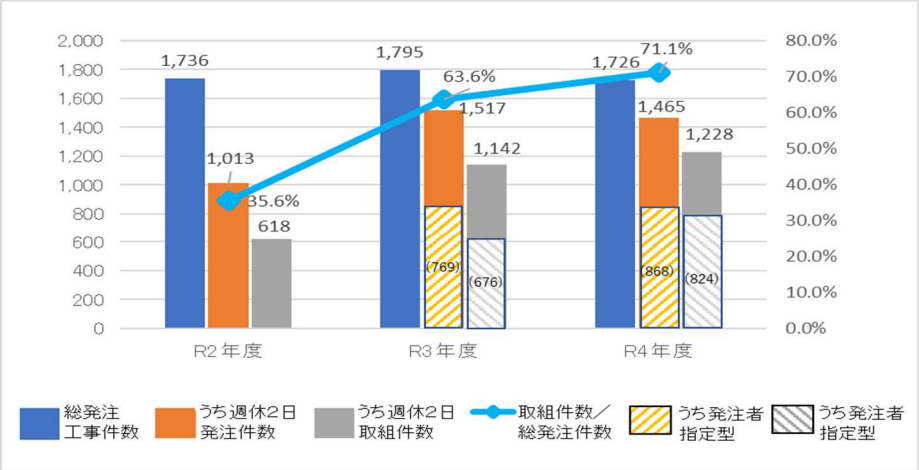
年度	件数（割合）	契約金額（割合）
R2	2,778 件（97.7%）	655 億円（83.9%）
R3	2,741 件（97.4%）	580 億円（96.4%）
R4	2,741 件（97.1%）	623 億円（93.8%）

■ 持続的経営の体制づくりの推進・支援

ア 低入札対策の推進（再掲） ※前述のとおり

イ 労働環境の改善

○週休２日に向けた取組（４週８休）
（取組）
・ 県発注工事における週休２日（４週８休相当）の確保や、達成した場合の積算上の支援（間接工事費率の補正等）及び工事成績評定における加点措置など、週休２日を建設産業に広く浸透させるための試行を、対象を順次拡大しながら実施
（成果）
《週休２日モデル工事の状況》 （令和５年 12 月末時点での取りまとめ件数）



新潟県総合計画 最終評価シート

※出典：新潟県土木部調べ
※総発注工事件数　：当初設計 250 万円以上の契約済件数
週休２日発注件数：発注のうち、週休２日の特記仕様書を添付した件数
週休２日取組件数：受注者との協議で週休２日の取組を決定した件数
R4 年度の数値は暫定値

○デジタル技術の活用
（取組）
建設産業のＤＸ化による労働環境の改善を図るため、令和４年度よりＤＸ推進研修事業及び建設産業バックオフィスＤＸ推進モデル事業補助金を実施するとともに、取組事例発表会を開催
（成果）
《研修実施実績》
R4：県内３か所（新潟、長岡、上越）で実施
R5：県内２カ所（新潟、長岡）及びオンラインで実施
《補助金》　R4:補助実績５社　R5：補助実績７社
《事例発表会》
R4：発表者４者　参加者 136 人
R5：発表者３者　参加者約 150 人（オンライン含む）

ウ　人材確保・育成における団体の取組への支援
（取組）
県内建設産業団体が実施する、若年者や女性の入職促進(出前講座、PR 等)・定着率向上(講習会、研修会等)による担い手確保の取組へ経費助成
（成果）
補助実績は増加傾向であり、団体の取組促進が図られている。
《補助実績》
R3 年度：21 件(９団体)　R4 年度:32 件(８団体)　R5 年度:44 件(９団体)

エ　ICT 技術の普及促進
（取組）
ICT 活用工事の普及促進に向けた研修等の実施

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）

《開催実績》

研修		R３	R４	R５
現場代理人向け研修	開催数	3 回	3 回	3 回
	参加人数	中止※1	45 人	27 人
経営者向けマッチング体験会	開催数	2 回	2 回	2 回
	参加人数	55 人	96 人	55 人
測量設計業者向け研修(※2)	開催数	3 回	2 回	5 回
	参加人数	41 人	40 人	58 人

※出典：新潟県土木部調べ

※1　新型コロナウイルス感染拡大の影響

※2　令和４年度からは簡易型 ICT 活用工事研修（建設業者向け）へ移行

オ　産学官連携した体制づくり

（取組）

社会基盤整備強化に向けた技術や工法に係る、大学等と連携した検証・実証

（成果）

《令和２～４年度実施事業》

・砂防課 横ボーリング工のスライム付着（目詰）防止試験
　委託先　（一財）上越環境科学センター

・河川管理課 効果・効率的で持続可能な河川管理の検討事業
　委託先 新潟大学

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 建設産業への理解向上に向けた情報発信

ア 「新潟県 SDGs 推進建設企業登録制度」の創設

（取組）

SDGs 達成に向けた取組を自ら推進している県内建設企業を「新潟県 SDGs 推進建設企業登録制度」で登録し、登録企業の取組を県のホームページで発信することで、建設産業が社会等に果たす役割について県民理解を促進

（成果）

登録業者数は順調に増加し、令和５年度末時点での登録者数は計 441 者

《登録実績》　※うち３者が登録辞退

年度	登録業者数
R3	144 者
R4	240 者
R5	60 者

イ 建設産業団体の取組支援

（取組）

建設産業の PR に取り組む建設産業関係団体の取組に対する経費助成

（成果）

令和５年度は新型コロナウイルスの影響が薄れ、申請件数が大きく増加していることから、建設産業イメージ変革に係る団体の取組が促進されている。

《補助実績》

年度	申請団体数	申請件数	事業例
R3	6	7	・PR 動画の作成及び HP・Youtube への公開 ・イベントでの重機展示、乗車体験、土木の仕事 PR
R4	5	14	
R5	5	25	

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

指標の達成率は「概ね達成」であるものの、大卒の就業継続率が現状値から低下がみられること、また、最新の利益率が全国値を下回っていることから、一次評価を**「やや遅れている」**とする。

新潟県総合計画 最終評価シート

指　標		達成率	評価
大学・高校新卒者の就業継続率	大卒	94.4%	概ね達成
	高卒	95.5%	概ね達成
県内建設企業の利益率		92.3%	概ね達成

〇就業継続率について

・　大卒、高卒ともに最終目標に届かず、大卒者については策定時の水準から悪化している。

・　「R5 建設企業意識調査」では、離職理由として「職場の人間関係が難しい」との回答が最も多くなっている。本県建設業においては高齢化の進行や就業者の減少が喫緊の課題となっており、同世代が少ないことや先輩職員の業務多忙によりサポートが十分に行われないことが、離職につながっている可能性があることから、就業継続率を向上させるには人材不足の解消に向けた取組も重要である。

　県では、建設産業団体が実施する、継続率向上に向けた技能研修等の実施や、入職促進につながる合同説明会、産業イメージの向上につながるＰＲ活動等の人材確保・育成の取組を支援しており、取組件数は年々増加しているものの、成果指標の最終目標値の達成には至っておらず、一層の取組が必要となっている。

・　離職理由に挙げられている、「仕事がきつい」「労働時間が長い」「休みが取りづらい」などの労働環境の諸問題を改善するため、週休２日モデル工事やデジタル技術の活用等を推進しており、その活用件数は年々増加(※)していることから、労働環境改善に係る取組は着実に進んでいる。

（※　週休２日工事 R2：618 件→R4：1,228 件、ＩＣＴ活用工事 R2:38 件→R4:105 件）

・　毎月勤労統計調査（県統計課）によると、県内建設業の常用労働者数は長期的に減少傾向であるものの、令和４年は 60,504 人(前年比+1.0%)、令和５年は 61,127 人（前年比+1.0%）となり、増加に転じている。

〇利益率について

・　令和３年度は平成 21 年度以降で最高の 5.5%となるなど順調に推移したものの、原油価格・物価高騰等の影響で、県内建設業の令和４年度実績は 4.8%となっている。

・　建設工事の平均落札率は 95%台の水準で推移している。

・　土木部の県内企業への発注割合は、件数ベースで 97%を超える状況であり、県内優先発注が着実に実行されている。

上記を総合的に勘案し、「やや遅れている」と評価する。

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、今後の取組の方向性
■収益力に優れた企業の育成 （課題） ・物価高騰による資材価格の高騰や、賃上げに伴うコスト増等、今後も企業の利益率を押し下げる要因が見受けられるため、引き続き、企業の経営基盤の強化や生産性向上につながる取組を推進する必要がある。 （方向性） →物価高騰分の価格転嫁等、取引適正化が図られるよう関係団体等に働きかけを行うとともに、施工時期の平準化や低入札対策、県内企業への優先発注等、経営基盤強化に向けた取組やICT、DXの導入促進等生産性向上につながる取組を継続する。
■持続的経営の体制づくりの推進・支援 （課題） ・週休２日の取組について、国及び県における公共工事が先導しているが、県内市町村及び民間工事での取組に温度差がある。 （方向性） →県内市町村も参加する北陸ブロック発注者協議会を通じて、市町村への働きかけを行うとともに、関係団体への要請等により、民間工事も含めた元下関係の適正化を図る （課題） ・建設産業は他産業と比べて労働時間が長く、建設企業全体の労働時間削減のためには現場技術者の更なる負担軽減が必要である。 （方向性） →企業のＤＸ推進に向けた事業や行政手続のオンライン化を引き続き進めることにより、現場技術者の更なる負担軽減を図る。
■建設産業への理解向上に向けた情報発信 （課題） ・人材確保は建設業における極めて大きな課題であり、数年では改善されないことに加え、企業が自ら取り組んでいく部分も多い。 （方向性） →中長期的な視野に立って出前講座や現場見学会などの取組を継続することに加え、好事例の横展開を図るための情報発信を強化

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「大学・高校新卒者の就業継続率」は、大卒・高卒ともに最終目標を「概ね達成」となっており、高卒においては、現状値よりも 2.2 ポイント増加し、大卒においては、現状値から 0.6 ポイント減少している。

成果指標②【主要】「県内建設業の利益率」は上昇傾向にあるものの、資材価格の高騰等の影響もあり、最新値は前年度比 0.7 ポイント減少となり、全国建設業の数値を下回っている。

県内建設業の就業継続率は、県内全産業や全国建設業と比較すると高い水準であり取組の効果も出ているが、利益率は、上昇傾向ではあるものの全国平均を下回っている状態であり、全体として「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 離職防止のためには、働き方改革を進めることが必要である。企業間で二極化が進んでいるので、取組が進んでいない企業における職員の離職理由のほか、他業種や離職率の低い企業の取組を深堀りして分析するなど、働きやすい環境づくりに向け、働き方改革が遅れている企業の底上げに取り組んでいくことが必要である。
- 本県の建設産業全体におけるＩＣＴの活用については、積極的に取り入れている企業がある一方、そうではない企業もあり、二極化していると思う。ＩＣＴの活用は、業務の軽減など、働き方改革にも寄与することから、県全体の底上げを支援されたい。
- 目指すべき姿が、新潟の建設業界の事業継続性を担保するために、利益をきちんと確保する仕組みや人が集まる仕組みとなるよう、目標と施策の因果関係、ロジックモデルを整理した方が良い。
- 人材確保は、県がどういう施策を実施したから指標がどうなって「概ね達成」なのかを説明すべき。利益率を上げていけば、離職率が下がるという関係が分かりにくいため、指標も工夫してもらいたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(３)原子力防災対策の推進 ①原子力防災対策の推進		最終評価
主担当部局	防災局	順調
関係部局	福祉保健部	

目指す姿	福島第一原発事故を踏まえ、技術委員会、健康・生活委員会、避難委員会、それぞれの委員会において、「福島第一原発事故の原因の検証」「原発事故が私たちの健康と生活に及ぼす影響の検証」「万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証」の徹底的な検証を行う。 これら３つの検証を「検証総括委員会」で総括するとともに、関係市町村、関係機関と協力しながら、実効性のある避難計画を立案、訓練、評価し、過酷事故に備えた広域的な原子力防災能力を確立する。
政策の展開・取組	**■３つの検証の着実な実施** **■実効性のある避難計画の策定** **■災害対応力の向上に向けた訓練の実施** **■避難実施体制の強化** **■放射線等の的確な測定の実施**

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標【主要】	万一原発事故が起こった際に、自分が取るべき行動を理解している者の割合（災害対策を重点的に実施すべき区域を含む９市町村）			
現状値(A) (2018 年度)	最新値(B) (2020 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 101.2%	
34.5%	34.9%	増加させる	**達成**	

算定式：34.9(B)／34.5(A)×100%＝101.2%

（分析）

１　指標値の推移

・　指標値は、一貫して増加し、最終目標値「増加させる」を達成した。

≪指標値の推移≫

年度	2017(H29)	2018(H30)	2020(R2)
実績値	30.9%	34.5%	34.9%
（重点区域内の住民のみの実績値）	―	―	(40.7%)

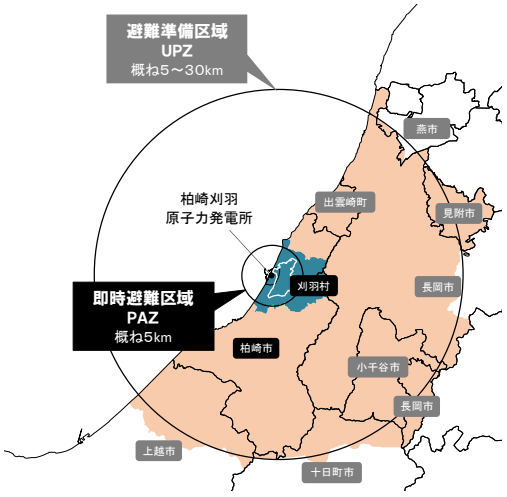
新潟県総合計画 最終評価シート

（参考：実績値の年代別）

年度	2017(H29)	2018(H30)	2020(R2)
18～39 歳	20.2%	18.6%	27.5%
40～59 歳	26.6%	32.3%	32.8%
60～79 歳	40.5%	42.2%	41.4%

※ 原子力災害対策重点区域内住民のみの値はＲ２から調査実施。
（県民アンケート調査「原子力防災に関する住民意識について」）
※　次回の県民アンケートは令和６年６月に実施し、８月中旬に取りまとめ予定。

＜参考＞　原子力災害対策重点区域



原子力災害対策重点区域	市町村	人口（人）
即時避難区域（ＰＡＺ）（概ね５km）	柏崎市（一部）	15,062
	刈羽村	4,483
	小計	19,545
避難準備区域（ＵＰＺ）（概ね5～30km）	柏崎市（PAZ以外）	67,222
	長岡市（一部）	250,415
	燕市（一部）	328
	見附市	40,099
	小千谷市	34,883
	十日町市（一部）	6,132
	上越市（一部）	13,924
	出雲崎町	4,315
	小計	417,318
合計		436,863

（令和２年４月１日現在）

即時避難区域（ＰＡＺ）：発電所から概ね５km 圏

原子力災害が発生した場合、放射性物質の放出前に避難を実施する区域

避難準備区域（ＵＰＺ）：発電所から概ね５～30km 圏

まず屋内退避し、放射性物質放出後、指示が出た地区は避難を実施する区域

（※Ｒ２指標値調査時のアンケート回答者の居住区域別内訳
ＰＡＺ：14 人　ＵＰＺ：217 人　ＵＰＺ外：164 人）

２　原発事故時に自分がとるべき行動の区域別の理解度

・　指標値をＰＡＺ、ＵＰＺ、ＵＰＺ外の区域別でみると、原子力発電所からの距離が近い住民ほど原発事故時に取るべき行動の理解が進んでいる。

ＰＡＺ住民には原子力発電所が身近な存在であることや、居住地の近くで実施された原子力防災訓練が大きく報道されることを通して原子力防災に関する当事者意識が醸成されることなどが影響していると推測される。

新潟県総合計画 最終評価シート

No.	選択肢	区域別				回答全体
		PAZ	UPZ	PAZ・UPZ計	UPZ外	
1	十分理解している	14.3%	3.2%	3.9%	2.4%	3.3%
2	おおむね理解している	28.6%	15.7%	16.5%	9.1%	13.4%
3	どちらかといえば理解している	21.4%	20.3%	20.3%	15.2%	18.2%
4	あまり理解していない	28.6%	39.6%	39.0%	43.3%	40.8%
5	理解していない	7.1%	19.8%	19.0%	29.3%	23.3%
6	不明	0.0%	1.4%	1.3%	0.6%	1.0%
→	１～３の合計	**64.3%**	**39.2%**	40.7%	**26.8%**	34.9%

（令和２年度県民アンケート調査「原子力防災に関する住民意識について」）

主な取組と成果

■ ３つの検証の着実な実施

○福島第一原発事故の原因の検証

・ 技術委員会において、国会や政府等の事故調査報告書の内容や現地調査の結果等も踏まえ、2020 年 10 月に福島第一原発事故原因の検証結果をとりまとめるとともに、検証結果も踏まえ柏崎刈羽原発の安全対策の確認を進めた。

○原発事故が私たちの健康と生活に及ぼす影響の検証

・ 健康・生活委員会（健康分科会）において、福島第一原発事故による放射性物質の拡散や避難等を踏まえて行われた福島県民の健康状態に関する各種調査・報告書等について、科学的・医学的な視点からレビュー等を実施し、2023 年３月に検証結果をとりまとめた。

・ 健康・生活委員会（生活分科会）において、福島第一原発事故による避難生活に関する総合的調査を補足する形で多角的な検証を行い、2021 年１月に検証結果をとりまとめた。

○万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証

・ 避難委員会において、福島第一原発事故の状況や原子力防災訓練の視察も踏まえ、原子力災害時の安全な避難方法について課題の整理を行い、2022 年９月に検証結果をとりまとめた。

○検証の総括

・ ３つの検証を総括するために検証総括委員会を設置していたが、目的に沿った実施に至らなかった。そのため、県は、受領した４つの報告書に記載された課題等のうち関連する事柄に相反するものや矛盾及び齟齬はなかったとして、2023 年９月に３つの検証を総括した。

■ 実効性のある避難計画の策定

・ 2019年３月に「新潟県原子力災害広域避難計画」を策定するとともに、住民避難等の防護対策に必要な具体的対応を示したマニュアル等を整備した。

新潟県総合計画 最終評価シート

・　「新潟県原子力災害広域避難計画」に基づいた訓練を繰り返し実施し、訓練で抽出された課題に対し、国、市町村、関係機関と連携して取り組み、マニュアル等に反映させることよって、計画の実効性を高めた。

■　災害対応力の向上に向けた訓練の実施

・　総合訓練に加え、緊急時モニタリング訓練や冬季避難訓練など、条件を変えながら様々な想定による訓練を毎年度実施することによって、職員の対応力が向上した。

・　令和５年度は、国の原子力総合防災訓練と合同で開催したことにより、首相官邸や原子力規制庁緊急時対応センターとも連携し、国や関係機関の要員が多数参集して、より実際に近い形で協力体制の確認等を行ったことで、国、県、市町村、関係機関の連携が強化され、対応力が向上した。

＜令和５年度（2023 年度）原子力防災訓練＞

訓　練	概　要
総合訓練 10 月 27～29、31 日 11 月 1、8～9 日	場　所：県庁、柏崎刈羽原子力防災センター等　約 40 か所 参加者：県、国、市町村、防災関係機関等 約 2,000 人 住民 約 1,400 人
緊急時モニタリング訓練 7 月 28 日	場　所：県放射線監視センター〔柏崎市〕 参加者：県、国、東京電力　27 人
原子力災害対策本部運営訓練 9 月 5 日	場　所：県庁〔新潟市〕 参加者：県、国、東京電力　56 人
冬季避難訓練 2 月 12 日	場　所：柏崎市、刈羽村 参加者：県、国、市町村、防災関係機関等 53 人 住民 24 人

・　県、市町村、関係機関の防災担当者を対象とした研修や住民参加による避難訓練を通じて、原子力災害時にとるべき行動を分かりやすく説明することにより、参加者の原子力防災に関する理解が進んだ。

■　避難実施体制の強化

・　新潟県バス協会と協力協定を締結し、被ばく線量限度や安全対策、補償など、バス事業者への住民輸送の要請時に必要な事項を定めることにより、住民避難に必要なバス及び運転手確保の枠組みを整えた。

・　東京電力と協力協定を締結し、スクリーニング※や社会福祉施設の入所者の避難に必要な要員・資機材等の支援について定めることにより、原子力災害時における防護対策の実施体制が強化された。

※ 車両等への放射性物質の付着等の検査

・　新潟県ハイヤー・タクシー協会と災害協力協定を締結し、災害時の避難行

新潟県総合計画 最終評価シート

動要支援者の避難における住民輸送の要請に必要な事項を定めることにより、住民避難に必要な福祉車両及び運転手の確保の枠組みを整えた。
・　ＵＰＺ市町への安定ヨウ素剤の事前配布について、国と調整を行った上で、全ＵＰＺ市町において事前配布の実施体制を整えた。
・　原子力災害拠点病院の指定や原子力災害医療協力機関の登録、「原子力災害医療マニュアル」の策定により、被ばく・汚染のおそれを伴う傷病者を処置する原子力災害医療の枠組みを整えた。
・　スクリーニングポイント候補地を 39 か所指定し、訓練を通じて効率的な車両の動線や要員配置等を検討することにより、スクリーニング実施体制を強化した。
・　上記の協力協定や体制整備などを踏まえた原子力防災訓練を実施し、国、市町村、関係機関の連携体制を確認することで、原子力災害時における対応力が向上した。

■　放射線等の的確な測定の実施

・　柏崎刈羽原発周辺において、大気中の放射性物質の捕集や放射能測定をする大気モニタ、ヨウ素サンプラを整備した。また、同地域のモニタリング設備を適切に維持管理するとともに、訓練を行うことで状況に応じた緊急時モニタリングができるよう災害対応力を向上させた。
・　柏崎刈羽原発周辺のモニタリングポストで測定した放射線量等を 24 時間監視するとともに、放射線モニタリング結果を県民等に確実かつ迅速に伝えるため、県ホームページやスマートフォンのアプリによりリアルタイムで公開した。

一次評価（県による内部評価）

順調

成果指標は増加しており、順調と評価する。

・　成果指標については 34.9%と中間目標値を上回っており、調査対象者を災害対策を重点的に実施すべきＰＡＺ・ＵＰＺ住民に限定した場合、指標値は 40.7%と一層上昇する。
・　施策の実施状況については、2023 年９月に３つの検証の総括が行われたほか、「新潟県原子力災害広域避難計画」の策定、原子力防災訓練の実施、民間事業者との協力協定締結や原子力災害医療協力機関の登録など、国、市町村、関係機関と連携した原子力防災対策の充実・強化が進んでいる。

＜参考＞

新潟県の１世帯当たり人員は約 2.44 人（「新潟県推計人口」令和２年４月１日現

在）となっており、避難等の際に世帯単位で行動する場合が多いことを考慮し、原発事故時に取るべき行動を理解している方が世帯に１人でもいれば適切に行動できると仮定した場合、その割合はさらに高まるものと見込まれる。

課題、今後の取組の方向性

■　３つの検証の着実な実施

・　技術委員会において、事故原因の検証結果も踏まえ、柏崎刈羽原発の安全対策の確認を引き続き進めていく。

■　実効性のある避難計画の策定

・　避難計画については、常に実効性の向上に向けて取り組むべきものであり、国、市町村、関係機関と連携して、課題の解決に取り組み、その結果を適宜避難計画に反映していく。

■　災害対応力の向上に向けた訓練の実施

・　原子力災害時における対応力の更なる向上を図るため、国、市町村、関係機関と連携し、条件を変えながら様々な想定で繰り返し訓練を実施する。

・　住民避難訓練等の機会を活用し、原子力災害時の防護対策について、住民にも理解しやすいよう説明するとともに、市町村と連携しながら広報啓発を進めるなど、原子力防災に関する一層の理解促進に努める。

・　若年層の更なる訓練参加に努め、原子力防災に関する理解促進に繋げていく。

■　避難実施体制の強化

・　原子力災害時に円滑に避難するための道路の整備等について、着実に整備が図られるよう、関係市町村と連携しながら、国に対し財政措置を要望していく。

・　今後、国において、原子力災害時における県及び関係市町村の地域防災計画・避難計画及び国の緊急時における対応をとりまとめた、「柏崎刈羽地域の緊急時対応」が策定されることから、県として、しっかり対応していく。

■　放射線等の的確な測定の実施

・　放射線モニタリングを確実に実施するため、放射線監視・測定機器の適切な保守点検と計画的な更新を進めるとともに訓練を繰り返し実施し、災害対応力の向上を図る。

・　柏崎刈羽原発周辺のモニタリングポストで測定した放射線量等をホームページ等により県民に確実かつ速やかに伝える。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

順調

成果指標【主要】「万一原発事故が起こった際に、自分が取るべき行動を理解している者の割合（災害対策を重点的に実施すべき区域を含む９市町村）」は現状値よりも増加し「達成」となっていることから、「順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 避難に関し、自分が取るべき行動を理解してもらうことは重要だが、事故が発生した際に、適切に情報を提供する仕組みを構築することも必要である。
- 自然災害に関しては、多くの学校において防災教育が実施されており、原子力災害についても、防災教育を積極的に実施し、周知を深めていくことが重要である。
- 住民の避難に関し、自分が取るべき行動を理解してもらうだけでなく、事故の発生時におけるＰＡＺやＵＰＺ内に訪れた方への対応も検討する必要がある。
- 現行計画の指標に係る目標に対しては達成となっているが、災害時において自分が取るべき行動への理解については、本来 100％を目指すべきである。
- 次期計画においては、今の取組の延長線上ではなく、本来あるべき姿があった上で、そこに到達するうえでの直近の目標をバックキャストで考えることを検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(４)安全で安心なまちづくり ①犯罪のない安全で安心な社会の実現		最終評価
主担当部局	警察本部	遅れている
関係部局	総務部、福祉保健部	

目指す姿	県民、県・市町村、企業等が連携して「地域の安全は地域自ら守る」という防犯ボランティア活動の活性化や防犯教育を一層推進するなど、県民及び社会の犯罪抑止力を醸成し、また、治安情勢に応じた検挙力等の強化を図るとともに再犯防止対策に取り組むなどして、犯罪のない安全で安心な社会を実現する。
政策の展開・取組	■特殊詐欺等県民の身近で発生する犯罪の未然防止対策と街頭活動の強化 ■悪質・重要犯罪の検挙、組織犯罪対策の推進 ■サイバー空間の安全・安心の確保 ■災害・テロ対策の推進 ■犯罪被害者等に対する支援の促進 ■変化する治安事象に対応する治安基盤の強化

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

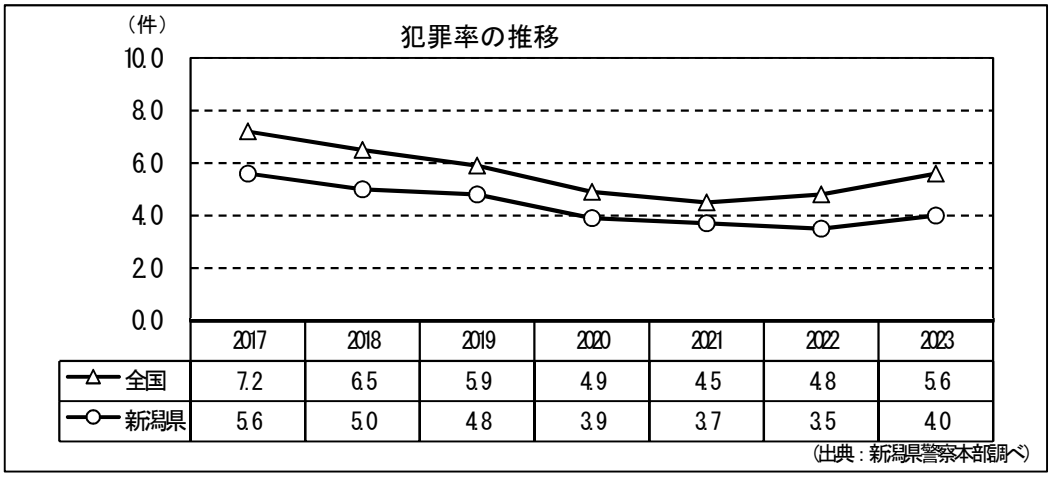
成果指標①【主要】	犯罪率の減少		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年)	最新値(B) (2023 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率
5.6 件	4.0 件	3.3 件	78.8% 著しく不十分

算定式：（１＋（１－4.0（B）/3.3（C）））×100＝78.8%

（分析）《指標値の推移》

- 刑法犯認知件数については、近年、全国、新潟県ともに減少傾向を示していたが、全国では2021年に戦後最少を記録して以降２年連続で増加した一方、新潟県にあっては2022年まで減少を実現したところである。2023年については、５月に新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことに伴い、人流が増加したことが影響したと考えられる。
- 2017年と比較すると、2023年は認知件数が約32%減少しており、これは犯罪発生状況に応じた警戒活動の強化等総合的な犯罪防止対策の推進と、徹底した検挙活動を推進した成果と言える。
- 2020年は、前年と比較し減少幅が大きい。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外出自粛や接触機会の減少など、生活様式の変化が刑法犯認知件数の減少の一因と考えられ、特殊事情と認められる。

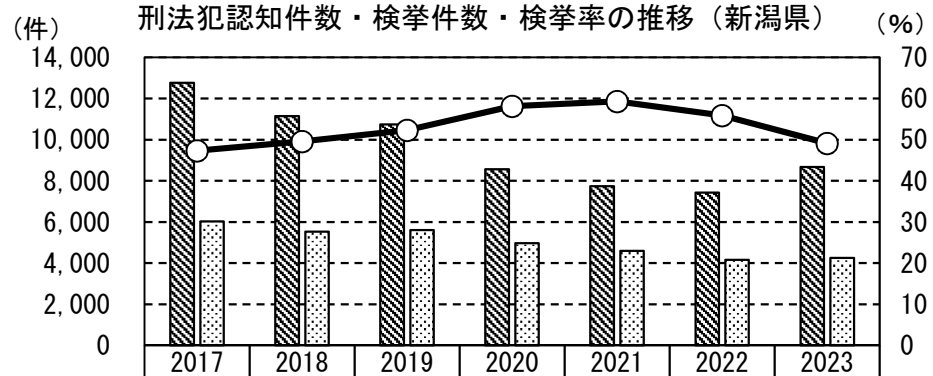
新潟県総合計画 最終評価シート



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全国	7.2	6.5	5.9	4.9	4.5	4.8	5.6
新潟県	5.6	5.0	4.8	3.9	3.7	3.5	4.0

（出典：新潟県警察本部調べ）

※犯罪率＝人口1,000人当たりの刑法犯認知件数



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
認知件数	12,757	11,137	10,743	8,561	7,746	7,433	8,672
検挙件数	6,034	5,527	5,615	4,977	4,593	4,155	4,262
検挙率	47.3	49.6	52.3	58.1	59.3	55.9	49.1

（出典：新潟県警察本部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【関連】	体感治安の改善		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年)	最新値(B) (2022 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率 72.8%
56.8%	50.9%	40.0%	著しく不十分

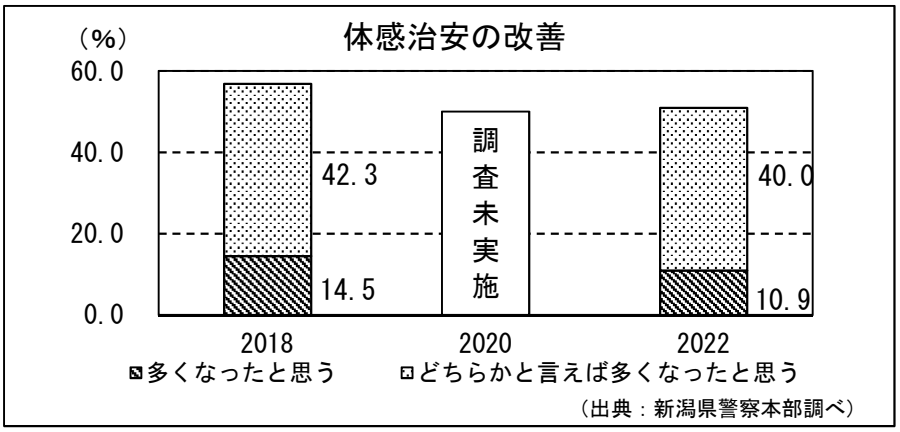
算定式：（１＋（１－50.9(B)/40.0(C)））×100＝72.8%

（分析）

・　達成率は72.8%となっているが、2022年の最新値は50.9%で2018年の56.8%から5.9ポイント減少し改善傾向にある。

・　新潟県内外における殺人や強盗等の凶悪犯罪の発生、特殊詐欺被害の増加、ストーカー・ＤＶなどの人身安全関連事案の高水準での推移、サイバー事案の増加等の新聞、テレビやインターネット等の報道が県民の体感治安に関する心理に影響を与えたものと認められる。

【県民の安全意識調査結果】



※県警察が実施する県民の安全意識調査で、「あなたは、ここ３年間くらいで、あなた自身や家族が犯罪に遭うかもしれないと不安になることが多くなったと思いますか。」との問に対して、「多くなったと思う」、「どちらかといえば多くなったと思う」の合計で、成果指標を算出している。

主な取組と成果

■　特殊詐欺等県民の身近で発生する犯罪の未然防止対策と街頭活動の強化

○　地域の犯罪発生実態を踏まえた防止対策の推進

（取組）

・　「ひかるくん・ひかりちゃん安心メール」等を活用した犯罪発生時の情報提供やYouTube等を活用した広報啓発活動のほか、防犯ボランティア活動の活性化に向けた働き掛けや支援を行った。

・　犯罪の未然防止や検挙には街頭防犯カメラの設置が有効であるため

自治体・防犯ボランティア団体・事業者等に対する設置促進の働きかけを行った。

（成果）

・　防犯ボランティア団体数は、2023年３月現在で1,365団体となり、計画策定時と比較し、約７％増加した（県民生活課調べ）。

・　2019年度から県が実施する「地域の防犯力向上推進事業」（防犯カメラ設置への補助）により、2019年度から2023年度の５か年で合計729台の防犯カメラが設置された。

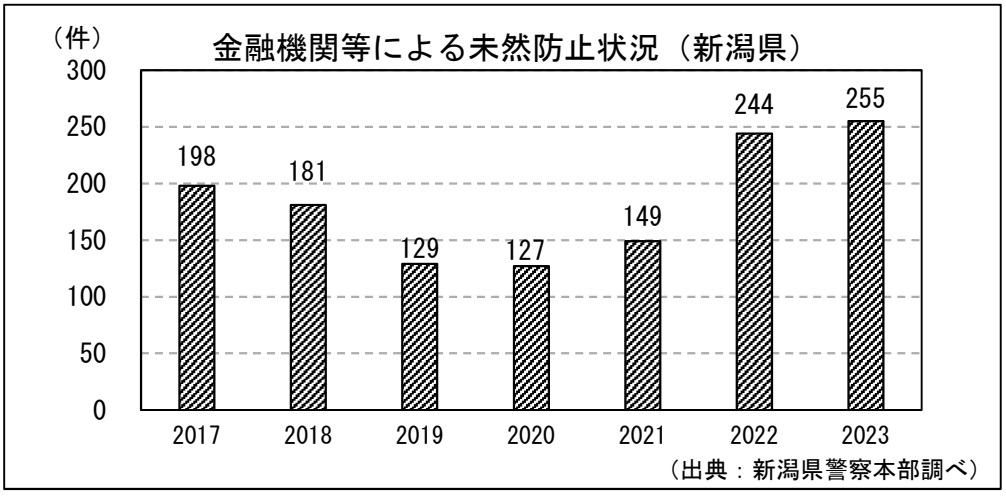
○　特殊詐欺被害防止対策（３本柱対策）の推進

（取組）

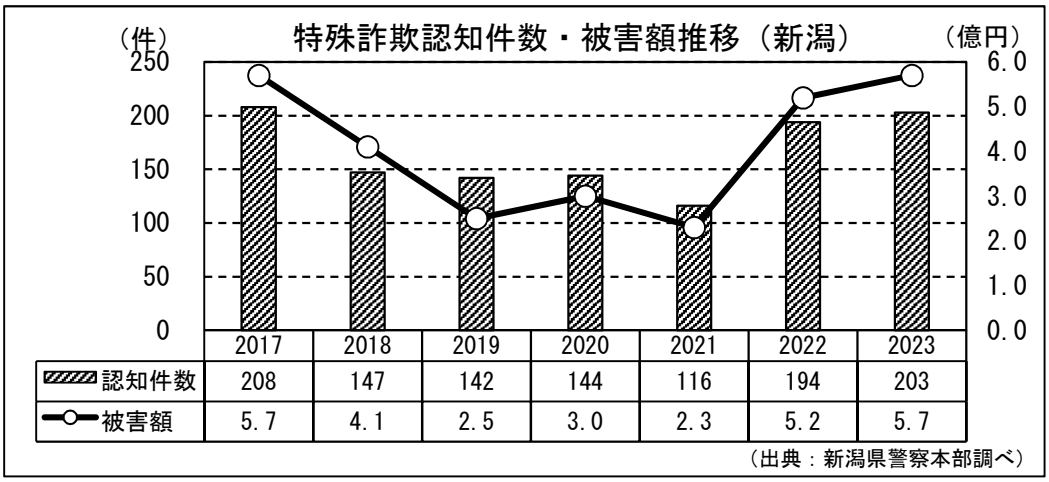
・　特殊詐欺被害防止対策として、「犯人からの電話を受けない対策」、「だまされないための対策」、「だまされたとしても犯人に金を渡さないための対策」の３本柱対策を推進し、県民に対する広報啓発、防犯機能付き電話機の普及、金融機関等に対する情報提供等の水際対策等を推進した。

（成果）

・　2022年からの特殊詐欺被害認知件数の増加は、非対面による手口が増加したものであり、主に電話でＡＴＭに誘導し金をだまし取る「還付金詐欺」や未納料金名目でＡＴＭでの振り込みや電子マネーを購入して支払うように指示する「架空料金請求詐欺」が増加したことが要因である。一方で、「だまされたとしても犯人に金を渡さないための対策」を積極的に推進し、金融機関、コンビニエンスストア等における未然防止件数が増加した。



新潟県総合計画 最終評価シート



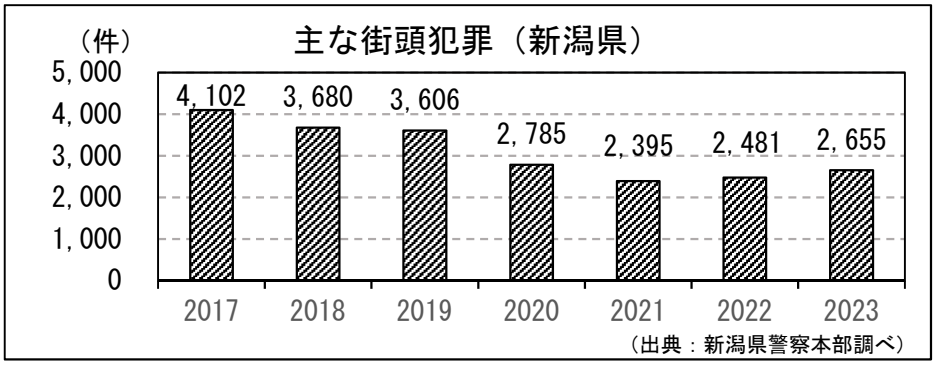
○　地域の実態に即した街頭活動の強化

（取組）

・　治安情勢に応じた交番・駐在所等の再編整備を進めて機能を強化し、制服警察官やパトカーによる通学路警戒等の警察官の姿を見せる街頭活動の強化、職務質問による犯罪抑止・検挙活動の強化に取り組んだ。

（成果）

・　2021年以降、やや増加傾向にはあるものの、コロナ禍以前（2019年以前）と比較すると2023年は減少した（2017年比で約35％減少）。



※主な街頭犯罪：自動車盗、自転車盗、車上ねらい、自動販売機ねらい、器物損壊

■　悪質・重要犯罪の検挙、組織犯罪対策の推進

○ 重要犯罪･重要窃盗犯の徹底検挙

（取組）

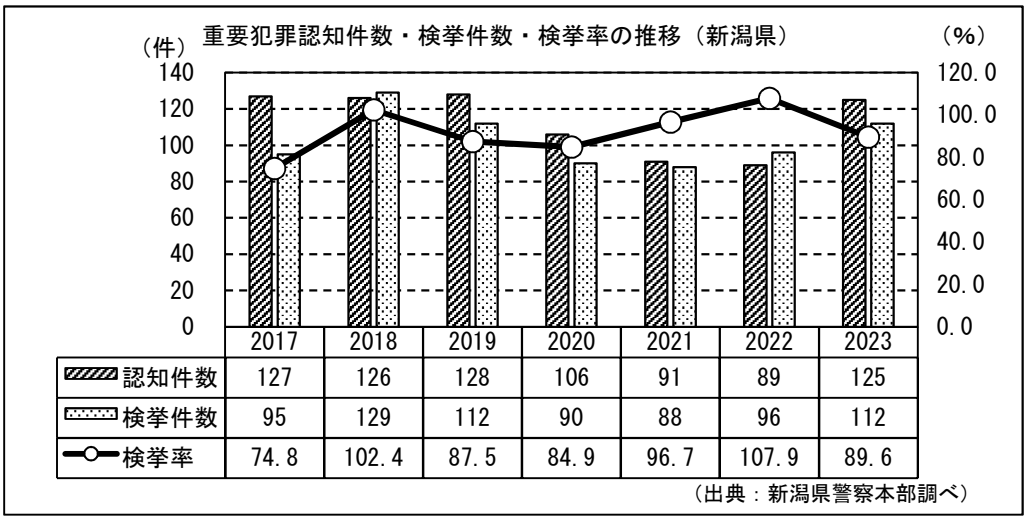
・　重要犯罪等の発生時に捜査体制を確立して迅速・的確な初動捜査を行い、事件の早期検挙、早期解決に向けた捜査を推進した。

※　重要犯罪：殺人、強盗、不同意性交等、不同意わいせつ、放火及び略取誘拐・人身売買

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）

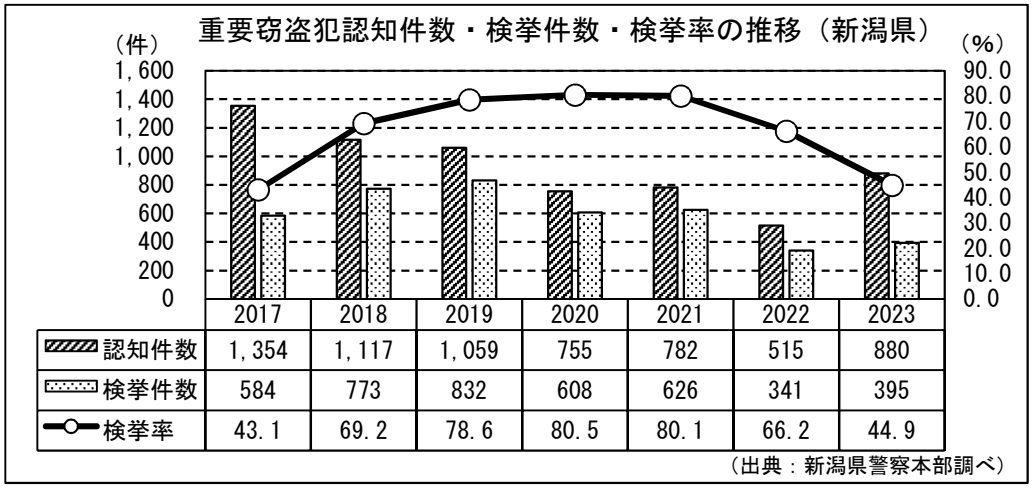
- 重要犯罪については、評価期間中、おおむね９割程度の検挙率を実現した。
- 重要窃盗については、直近２年の検挙率が減少傾向となった。これは人流の増加に伴って侵入窃盗の認知件数が増加したためであり、特に外国人犯罪グループ等による空き家対象の侵入窃盗の発生増加が影響したものである。一方、新潟県においては他県警との合同捜査等による広域窃盗グループの捜査を積極的に推進し、2023年は検挙件数が増加した。



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
認知件数	127	126	128	106	91	89	125
検挙件数	95	129	112	90	88	96	112
検挙率	74.8	102.4	87.5	84.9	96.7	107.9	89.6

（出典：新潟県警察本部調べ）

※　検挙率は、当該年の認知件数と検挙件数から算出する。したがって、当該年に認知した事件を翌年以降に検挙した場合、翌年以降の検挙件数として計上されるため、100%を超えることがある。



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
認知件数	1,354	1,117	1,059	755	782	515	880
検挙件数	584	773	832	608	626	341	395
検挙率	43.1	69.2	78.6	80.5	80.1	66.2	44.9

（出典：新潟県警察本部調べ）

※　重要窃盗犯：侵入盗、自動車盗、すり、ひったくり

※　検挙率は、当該年の認知件数と検挙件数から算出する。したがって、当該年に認知した事件を翌年以降に検挙した場合、翌年以降の検挙件数として計上されるため、100%

を超えることがある。

○ 組織犯罪対策の推進

（取組）

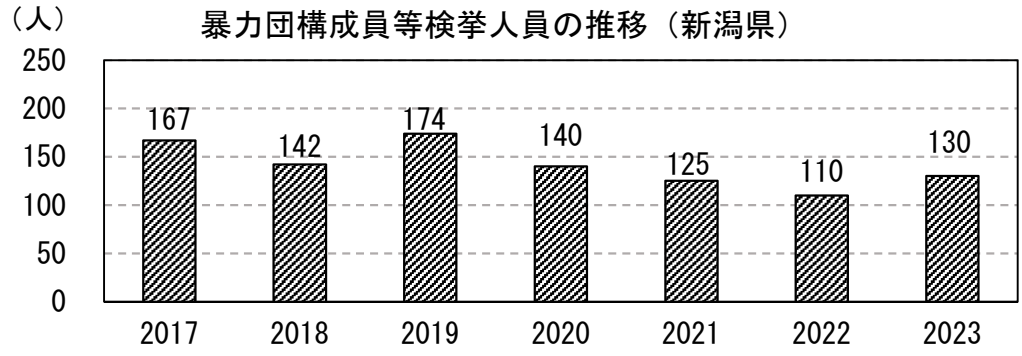
・ 暴力団が関与する事件の徹底検挙及び被害防止に効果が認められる中止命令等の行政命令を発出し、被害の拡大防止、組織の弱体化を図るとともに、関係機関と連携した暴力団排除対策を推進した。

また、薬物乱用者の徹底検挙と密売組織の摘発を重点とした捜査を推進するとともに、特に大麻の乱用が増加している若年層等に向けた広報啓発を進め、薬物乱用防止を図った。

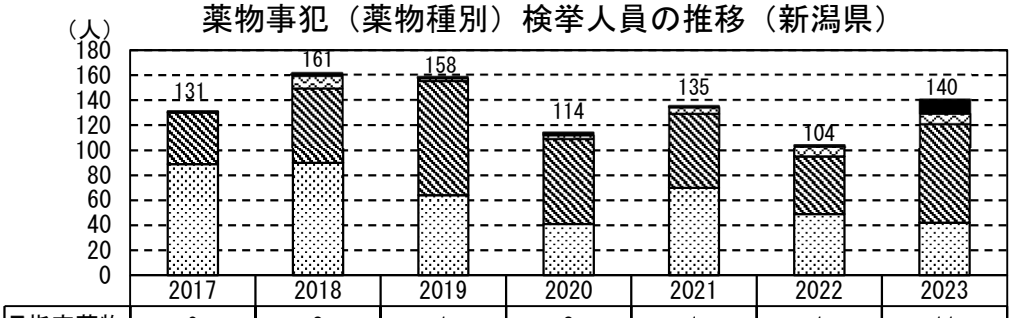
（成果）

・ 毎年 100 人以上の暴力団構成員等を検挙した。

・ 薬物事犯の検挙人員は高水準を維持し、特に大麻事犯の検挙人員が増加した。



（出典：新潟県警察本部調べ）



	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
■指定薬物	0	2	1	2	1	1	11
▨麻薬等	1	10	2	3	5	8	8
▧大麻	41	59	91	68	59	46	79
▨覚醒剤	89	90	64	41	70	49	42
合　計	131	161	158	114	135	104	140

（出典：新潟県警察本部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

■　サイバー空間の安全・安心の確保

○　被害防止対策

（取組）

・　産学官民連携組織である新潟県サイバー脅威対策協議会等と連携した被害防止対策を推進するとともに、各種媒体を活用したサイバーセキュリティに関する広報啓発活動を推進した。

（成果）

・　事業所から具体的なセキュリティ対策の強化等を図った旨の報告があるなど、サイバーセキュリティ対策が強化された。

○　サイバー事案対策の推進

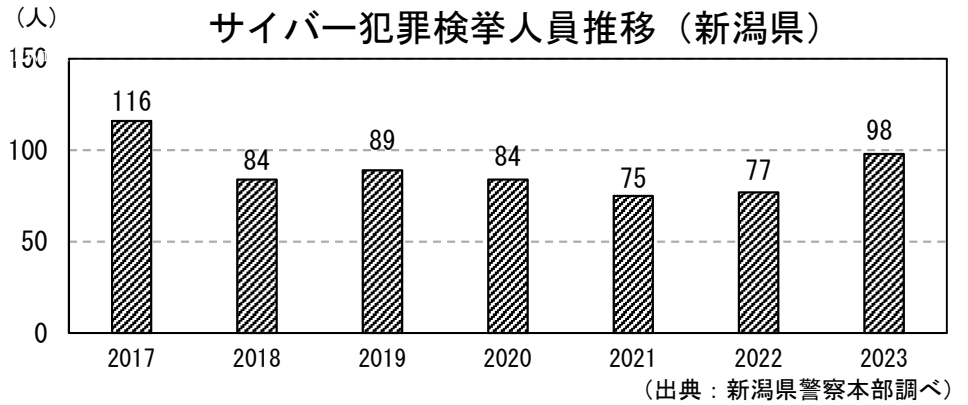
（取組）

・　サイバーパトロールなどにより違法有害情報を収集し、犯罪の取締り、投稿者への警告等の対策を推進し、2023年はいわゆる「闇バイト」等の犯罪実行者募集情報に起因する犯罪を防止するためのＳＮＳアカウントを開設し、警告を実施した。

（成果）

・　サイバー犯罪の検挙人員は一定の水準を維持しているとともに2021年以降は検挙人員が増加している。2023年はコロナ禍前の検挙人員を上回った。

・　2023年には、ＳＮＳ上で行われる闇バイト募集投稿等に対し、文書と画像による568件の警告を発し、犯罪被害発生を抑止した。



■　災害・テロ対策の推進

○　災害発生時における対処能力の向上

（取組）

・　他都道府県警部隊や自治体主催の総合防災訓練等での実戦的な合同訓練を実施し、救助等の対処能力の向上を図った。

（成果）

・　2021年７月静岡県熱海市伊豆山地区における土砂災害、令和６年能登

半島地震の発生に際し、他県への支援を含め、迅速に救命救助活動等を実施することができた。

○　テロの脅威等への対処

（取組）

・　関係機関と連携して情報共有、合同訓練を実施するなど、水際対策を推進するとともに、事業者対策など諸対策を推進した。

（成果）

・　県内においてテロの発生はなかった。

■　犯罪被害者等に対する支援の促進

○　犯罪被害者等の心情等の理解を深め社会全体で支える基盤の構築

（取組）

・　中学校・高校等に対し犯罪被害者等が講演者となる「命の大切さを学ぶ教室」を開催したほか、被害者支援連絡協議会会員との連携、情報共有に加え、各機関と連携した広報啓発活動を推進した。

（成果）

・　中学校・高校等延べ66校、約24,000人を対象に「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者等の心情等の理解を深めることができた。

○　犯罪被害者等に対する支援

（取組）

・　事件事故の発生直後から被害者に寄り添った支援を行うため、被害者支援要員を指定し、支援活動を行った。

・　県警察が被害者の医療費等を支出する公費負担制度や、県警察が委託する「にいがた被害者支援センター」への情報提供制度を活用し、被害者の精神的・経済的負担の軽減を図った。

・　新潟県が委託する「性暴力被害者支援センターにいがた」において性暴力・性犯罪に特化した支援を行うとともに、広報啓発活動による同センターの取組を周知した。

（成果）

・　評価期間中、延べ5,547人、3583回の被害者支援要員による支援を行うとともに、下記表のとおり「にいがた被害者支援センター」を通じた支援を行うことにより被害者の負担軽減や寄り添った支援が図られた。

【にいがた被害者支援センター支援状況】＊2023年度は2024年2月末の件数

区分＼年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
電話相談件数（件）	400	618	498	582	430	523	449
面接相談件数（件）	21	39	34	27	42	43	28
直接支援件数（件）	94	147	109	84	90	160	144

（出典：新潟県警察本部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

・　性暴力・性犯罪に関する相談件数及び支援件数が増加した。

【性暴力被害者支援センターにいがた支援状況】＊2023年度は2024年2月末の件数

区分＼年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
電話相談件数（件）	204	258	228	453	406	621	812
面接相談件数（件）	21	28	18	32	32	45	41
直接支援件数（件）	33	29	42	38	44	60	108

（出典：新潟県警察本部調べ）

■　変化する治安事象に対応する治安基盤の強化

○　治安基盤の強化

（取組）

・　犯罪発生情報や防犯対策及び事業者等による防犯ＣＳＲ活動の情報を県民や地域の防犯ボランティア団体等に提供し、自主防犯意識の向上や活動の活性化を促進した。また、警察署・交番・駐在所の再編、統合により治安情勢や警察事象に的確に対応できるよう組織機能の強化を図るとともに、犯罪の未然防止や捜査に資する装備資機材の整備を図った。

※　防犯ＣＳＲ活動…県民が安全で安心して暮らせるまちづくりのための企業の社会貢献活動

（成果）

・　防犯ボランティア団体数は、2023年３月現在で1,365団体となり、計画策定時と比較し、約７％増加した（県民生活課調べ）。（再掲）

・　評価期間中、特殊詐欺捜査部門の組織犯罪対策部門への移管、人身安全対策課緊急対処センター長岡支所の新設、新潟東警察署の新設並びに佐渡西警察署及び佐渡東警察署の佐渡警察署への統合等を実現するとともに、交番・駐在所を327箇所から303箇所に再編し、必要に応じて管轄区域の見直しを行うことにより、限られた人的リソースにおいて、効率的・効果的に執行力を発揮できる環境を整備した。

・　全ての交番・駐在所へのパトカー配備を実現し、管内パトロールの強化及び事件・事故発生時の機動力をもった即応等を実現した。

○　人材育成

（取組）

・　サイバー事案対処能力を向上させる観点から、警察官のサイバーリテラシー向上を図るとともに、より高度化するサイバー事案に的確に対処することができるよう、専門知識及び技能の修得を促進した。

（成果）

・　サイバー事案対処に係る部内の検定制度において、高度なサイバー事案等に対処できる能力を有する職員が増加した。

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

遅れている

主要成果指標、関連成果指標ともに達成率が８割に満たない状況にあることから、遅れていると評価する。

・　犯罪率、体感治安ともに目標には達しなかったものの、減少傾向にあることから、犯罪捜査、防犯活動等の各種取組の成果は現れている。
・　犯罪率については、各種取組算出根拠となる刑法犯認知件数がコロナ禍期間中に大幅に減少し、当該傾向が継続するとの見込みで目標値を設定したが、行動制限解除後、社会経済活動が日常に戻る中で窃盗犯が大幅に増加するなど、刑法犯認知件数が増加に転じたことが影響したものと推測される。
・　体感治安については、特殊詐欺被害の増加に伴う被害防止広報に接する機会が増え、また、ＳＮＳの普及等によりサイバー事案の被害がより身近なものとして感じられるなどしたことが影響を与えたものと推測される。

課題、今後の取組の方向性

■　特殊詐欺等県民の身近で発生する犯罪の未然防止対策と街頭活動の強化

・　防犯ボランティアの高齢化・担い手不足

→　社会の高齢化を背景に、防犯ボランティアの高齢化・担い手不足が懸念されることから、継続して学生等若い世代による防犯ボランティア活動の活性化に取り組むとともに、日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」の推進や、防犯ボランティアに対する知識等の向上に向けた講習会の実施等、効果の認められる従前の取組を継続的に推進する。

・　街頭犯罪の発生抑止

→　犯罪の未然防止や検挙には街頭防犯カメラの設置が有効であるため、自治体・防犯ボランティア団体・事業者等に対する設置促進の働きかけを継続的に推進する。

・　特殊詐欺の被害件数、被害額が高水準で推移

→　高齢者に対する防犯指導に加え、幅広い世代に対する被害防止広報を推進するとともに、犯人からの電話を受けない対策として、引き続き、関係機関と連携した防犯機能付き電話機の普及を促進する。

また、金融機関やコンビニなどにおける未然防止が増加していることから、これら機関と連携した水際対策を継続的に推進する。

■　悪質・重要犯罪の検挙、組織犯罪対策の推進

・　悪質・重要犯罪等県民の身近で発生し不安に感じる犯罪の抑止

→　早期の体制確立、防犯カメラ等の客観証拠の収集・分析に加え、早期検挙に資する各種資機材の整備など効果の認められる従前の取組を推

進する。

・　暴力団、匿名・流動型犯罪グループ等による犯罪組織への対処

→　潜在化する暴力団等犯罪組織に対し、実態解明を進めるとともに、あらゆる法令を駆使した徹底した取締り、関係機関と連携した暴力団排除活動を推進し、暴力団等犯罪組織の弱体化及び壊滅に向けた従前の取組を推進する。

→　匿名・流動型犯罪グループに対する実態解明に加え、首謀者を含む被疑者の検挙に向けた捜査を継続して推進する。

・　若者による大麻等薬物事犯検挙人員が高止まり傾向

→　末端乱用者の徹底検挙と、密売組織に対する取締りを強化するとともに、関係機関と連携した薬物乱用防止に資する講習会や啓発活動など効果の認められる従前の取組を推進する。

■　サイバー空間の安全・安心の確保

・　サイバー犯罪の被害防止

→　新潟県サイバー脅威対策協議会等と連携したサイバーセキュリティの向上に資する広報啓発活動を推進するとともに、サイバーボランティアと連携した被害防止広報など効果の認められる従前の取組を推進する。

・　高度化するサイバー事案の対処能力の向上

→　サイバーパトロールなどによる違法有害情報の収集、犯罪の取締りに加え、捜査資機材の整備や人材の育成により捜査支援体制の強化を図る。

■　災害・テロ対策の推進

・　激甚化・頻発化する災害への対処

→　災害発生時の対処能力を強化するため、関係機関との連携強化及び実戦的訓練を継続実施するとともに、災害装備資機材の充実と自活用備蓄品の確保を図る。

・　重大事案を未然に防止するための万全なテロ対策

→　関係機関と連携し、国際海空港等における水際対策や訓練の実施、爆発物原材料販売事業者、宿泊施設、大規模集客施設等に対する指導等既存の諸対策を一層推進する。

→　サイバー攻撃情勢に応じた部門間の連携強化及び重要インフラ事業者等との情報共有、共同訓練など対処能力向上に資する従前の取組を継続的に推進する。

■　犯罪被害者等に対する支援の促進

・　犯罪被害者等を社会全体で支える気運の醸成

新潟県総合計画 最終評価シート

→　犯罪被害者等の現状や重要性など、県民の理解を促進させるための広報啓発活動を推進するとともに、被害者支援連絡協議会会員等との連携強化、研修及び実践的訓練の実施等、対処能力の強化に向けた取組を推進する。

・　犯罪被害者等の負担の軽減に資する支援の充実

→　犯罪被害者等の精神的、経済的負担を軽減するため、カウンセリングの充実、医療費等の公費負担制度、犯罪被害給付制度における仮給付の更なる推進を図る。

■　変化する治安事象に対応する治安基盤の強化

・　複雑化する社会に対応する警察組織の確立

→　重点的に取り組むべき治安事象へ人的物的リソースを適切に配分できるよう、拠点の統廃合を含む組織の見直し、先端技術の導入等による業務の合理化・効率化を図るなどの取組を推進する。

　また、地域の特性に応じた犯罪防止を図るため、防犯ボランティアなど関係機関・団体との連携強化及び協働を推進する。

・　治安を支える人材の確保・育成

→　社会の高齢化が進み、生産年齢人口の減少が続く中、優れた人材の確保を推進するため、警察官採用活動の強化を継続して推進するとともに、サイバー事犯等新たな治安上の課題に対応できるよう特殊性・専門性を有する職員の採用を引き続き推進する。

　また、職員が能力を発揮できるよう、職場環境を整備するとともに、専門的知識、技能の取得に向けた各種教養、研修など、職員個々の対処能力の向上に資する取組を継続的に推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

遅れている

成果指標①【主要】「犯罪率の減少」は、計画期間前半の 2021 年までは減少傾向だったが、2022 年から微増し、人口 1,000 人あたりの刑法犯認知件数を 3.3 件にするという最終目標に対して、最新値が 4.0 件で達成率が 78.8%と「著しく不十分」となった。

成果指標②【関連】「体感治安の改善」も、凶悪犯罪や特殊詐欺被害の増加が心理に影響を与えたと認められる中では、改善傾向にはあるものの、達成率が 72.8%と「著しく不十分」となった。

成果指標①については、策定当初の目標「4.4 件」を中間評価時点において前倒しで達成したことから、評価期間全体を通して各種取組は一定の成果があり、継続した取組は引き続き必要であると評価できるが、最終目標値の達成状況から判断し、全体として「遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 特殊詐欺対策における高齢者に対する広報については、広報内容によっては正しく認知できない方も多いので、被害防止に繋がる効果的な広報となるような施策を考えることが必要である。
- 本項目のように当初の目標値であれば「達成」だったものが、中間評価時の見直しにより「著しく不十分」となるような事例があるため、中間評価時点で目標値を上方修正する運用方法のあり方については次期計画ではよく検討されたい。
- サイバー事案や犯罪被害者等の支援に関しては、しっかり取り組んでいただいているが、評価方法が非常に難しいため、次回の評価の中で表現方法の工夫を検討されたい。
- 犯罪に遭わないようリテラシーをいかに高めていくかという中で啓発活動を行えば行うほど体感治安は下がってくる場合がある。犯罪が多角化、複雑化している中で体感治安がよい世界を目指すというのは矛盾してくるため、「体感治安」については、次の計画では主要指標や内容を検討されたい。
- アウトカムとして「体感治安」は一つの重要な判断要素にはなるが、全国との比較をするなど、本県の水準がよりわかりやすくなるように、検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(４)安全で安心なまちづくり ②女性・子ども・高齢者・障害者などの安全確保		最終評価
主担当部局	警察本部	順調
関係部局	総務部、福祉保健部、教育委員会	

目指す姿	関係機関と連携した犯罪の未然防止・拡大防止を図り、女性・子ども・高齢者・障害者などを守る地域社会を実現する。
政策の展開・取組	■ストーカー・ＤＶ等被害防止対策の推進 ■高齢者、障害者の保護対策の推進 ■通学路等における子どもの安全確保対策の推進 ■いじめから子どもの安全を守る活動の強化 ■児童買春、児童ポルノ事犯等の被害防止対策の推進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	ストーカー及びＤＶ事案の数		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 ｽﾄｰｶｰ：131.6% DV：104.4%
ｽﾄｰｶｰ：636 件 DV：1,379 件	ｽﾄｰｶｰ：435 件 DV：1,318 件	減少傾向に転じさせる	**ｽﾄｰｶｰ:達成** **DV:達成**

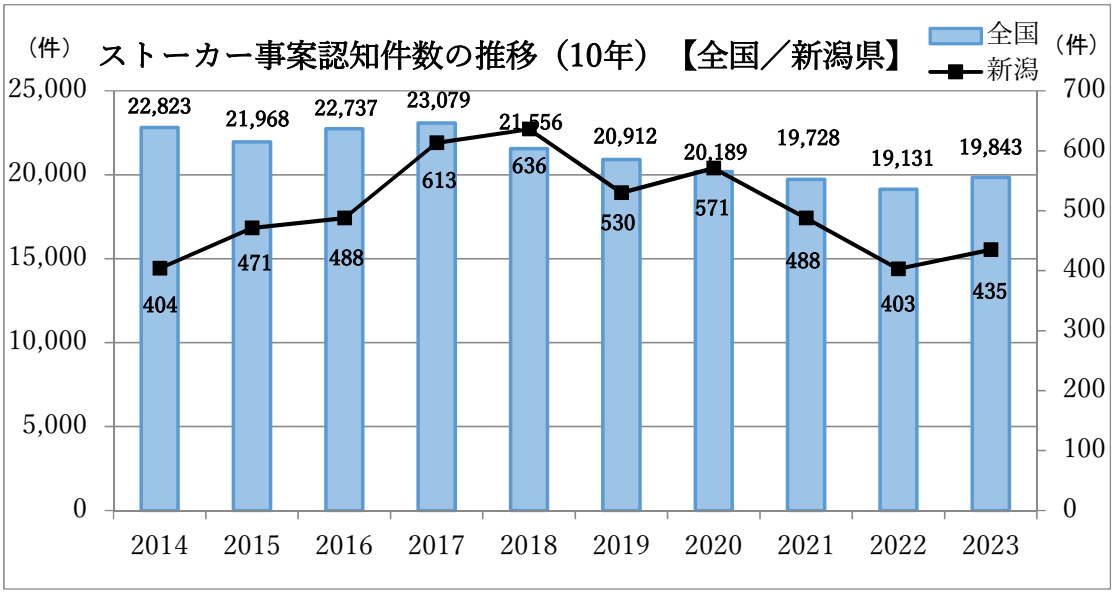
算定方法(ｽﾄｰｶｰ)：（１＋（１－435(B)/636(A)））×100%＝131.6%
算定方法(ＤＶ)：（１＋（１－1,318(B)/1,379(A)））×100%＝104.4%

（分析）

・　ストーカー事案については、コロナ禍による行動制限のために外出機会が少なかったこと、また、2021 年の法改正によりＧＰＳ機器を利用した位置情報の無承諾取得等が規制されたことなどを受け、積極的に事件化等を進めた結果、検挙件数は増加傾向を示し、広報・報道の機会も増加したことで発生抑止が図られたものと推察される。

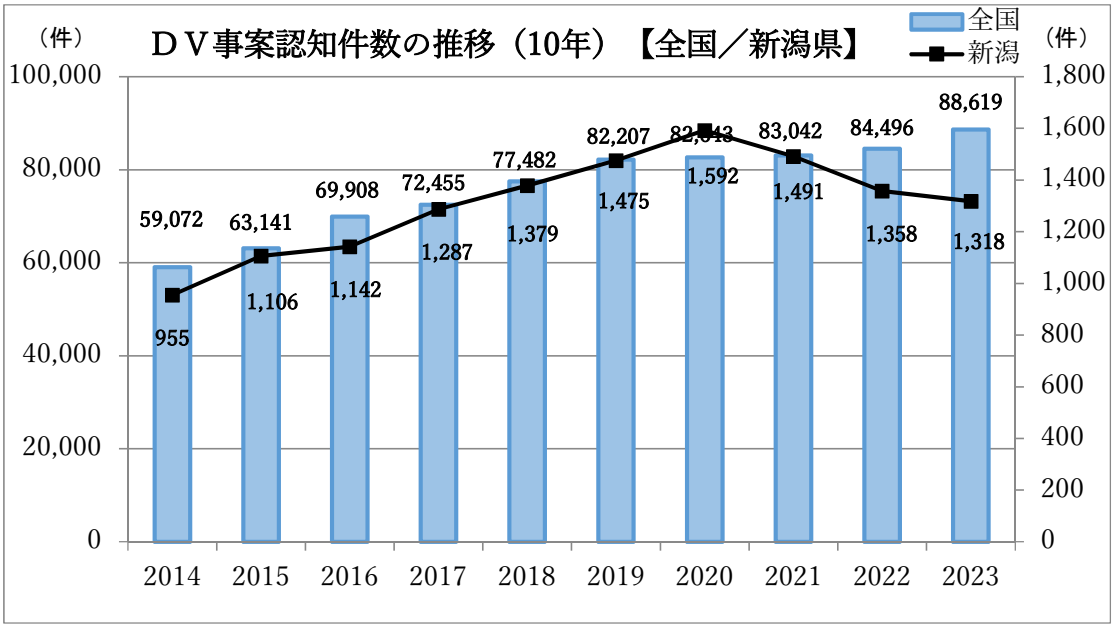
新潟県総合計画　最終評価シート

《指標値の推移》



（出典：新潟県警察本部調べ）

・　ＤＶ事案については、県警察と県、市町村、関係機関等とが連携して取組を推進しており、それぞれが相談窓口の周知を推進したことなどにより、県警察には緊急の対応を要する案件や事件性の高い案件など、即応を要する案件に関する相談が行われるようになったものと推察される。



（出典：新潟県警察本部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■　ストーカー・ＤＶ等被害防止対策の推進

○　ストーカー対策

（取組）

・　ストーカー事案については、被害者の安全確保を最優先に、事件検挙や禁止命令等を的確に実施するとともに、適切に被害者保護対策を実施した。

（成果）

・　認知件数は減少傾向を示し、事件検挙数は増加した。

【ストーカー事案対策の推進状況】　（件）

区分＼年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
認　知	636	530	571	488	403	435
検　挙（合計）	62	59	37	64	59	70
ｽﾄｰｶｰ規制法	22	25	15	39	34	38
刑法犯等	40	34	22	25	25	32
文書警告	20	3	3	5	3	2
禁止命令	19	26	23	47	32	41

（出典：新潟県警察本部調べ）

○　ＤＶ対策

（取組）

・　ＤＶ事案については、身近な者が加害者であるなどの理由から被害届の提出をためらうことも見受けられることから、事案の特徴、警察として取り得る措置、被害者自身の選択・決断・協力の必要性等を分かりやすく説明するなど、被害者の意思決定を的確に支援するなど適切に対応した。

・　「新潟県配偶者暴力防止連絡会議」、「新潟県配偶者暴力防止実務担当者会議」等において、被害者等の保護対策や配偶者暴力事案への対応等について情報共有を行い、市町村・関係機関・民間団体との連携強化を図った。

・　被害者等の安全確保を最優先に被害者等に対し、一時避難場所確保に係る公費負担制度による支援を実施した。

・　学生や県民向けにセミナー等を実施し、ＤＶ防止に対する意識の醸成を図るとともに、関係者の資質向上・連携強化を目的とした取組により相談体制の充実を図った。

（成果）

・　全国的には増加した認知件数が、新潟県では減少した。

新潟県総合計画 最終評価シート

【ＤＶ事案対策の推進状況】 (件)

区分＼年		2018	2019	2020	2021	2022	2023
認　知		1379	1475	1592	1491	1358	1318
検　挙(合計)		234	227	239	178	161	197
	ＤＶ防止法	1	2	0	4	1	1
	刑法犯等	233	225	239	174	160	196

（出典：新潟県警察本部調べ）

■　高齢者、障害者の保護対策の推進

○　高齢者保護対策

（取組）

・　高齢者虐待事案については、被害が潜在化しやすいことから、県警察では、被害者等の申出内容等から判断して虐待が行われた可能性があると判断できる事案であれば、高齢者虐待事案として取り扱う方針で積極的な把握に努め、速やかに市町村へ通報を行い、市町村における家庭調査を促した。

・　新潟市等において認知症の正しい理解と認知症の人の見守りや家族の支援を目的とした徘徊高齢者早期発見模擬訓練を実施した。

（成果）

・　認知件数及び県警察から市町村への通報件数が増加した。

【高齢者虐待事案対策の推進状況】 (件)

区分＼年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
認　知	458	533	659	651	705	804
通　報	410	486	608	619	676	780
検　挙	71	67	89	76	75	69

（出典：新潟県警察本部調べ）

○　障害者保護対策

（取組）

・　障害者虐待事案については、被害が潜在化しやすいことから、県警察では、関係者の申出内容等から判断して、障害者虐待が行われた可能性があると判断できる事案であれば、障害者虐待事案として取り扱う方針で積極的な把握に努め、速やかに市町村へ通報を行うとともに、適切に事件化を図った。

・　障害者施設等における入所者等の安全を確保するため、障害者施設や就労支援施設等において不測の事態を想定した防犯訓練を実施した。

（成果）

・　認知件数、検挙件数及び県警察から市町村への通報件数が増加した。

新潟県総合計画 最終評価シート

【障害者虐待事案対策の推進状況】 (件)

区分＼年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
認　知	75	91	142	216	289	399
通　報	67	80	124	210	288	390
検　挙	11	11	14	24	29	38

（出典：新潟県警察本部調べ）

■　通学路等における子どもの安全確保対策の推進

（取組）

・　2018 年６月 22 日登下校時の子どもの安全確保に関する関係閣僚会議決定の「登下校防犯プラン」に基づく学校や通学路の安全対策の推進に基づき、子どもが被害者となる犯罪を未然に防止し、安心して登下校することができるよう、教育委員会・学校、見守りに関わる地域住民等と連携し、通学路や登下校時の集合場所等の点検を実施した。

・　教育機関と連携し、子どもに犯罪被害を回避する能力等を身に付けさせるため、教育機関において防犯教室等を実施した。

【防犯教室等の実施状況】 (回)

区分＼年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実施状況	409	449	274	290	359	363

（出典：新潟県警察本部調べ）

・　児童生徒の危機回避能力の向上を目的に、地域安全マップの普及促進を図るとともに、指導する地域の大人を育成するための講習会を開催した。

（成果）

・　防犯ボランティアや企業等による見守り活動が活発に行われ、通学路等における子どもの安全が確保されたことにより、登下校防犯プラン策定後、登下校時における子どもの命が奪われる犯罪の発生はなかった。

■ いじめから子どもの安全を守る活動の強化

（取組）

・　いじめ防止について広報啓発を行い、いじめ事案の早期把握を目的とした相談窓口の周知を図るため、広報啓発チラシを作成し、児童生徒に配布した。

・　小中学校等における児童生徒に対し、非行防止教室等において、いじめ防止に関する広報啓発活動を実施した。

【いじめ防止を含む非行防止教室の実施状況】 (回)

区分/年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実施状況	541	476	325	378	367	455

（出典：新潟県警察本部調べ）

・　教育委員会や学校等の関係機関と連携を図り、認知したいじめ事案について、必要に応じて、積極的に検挙・補導を図った。

（成果）

・　相談件数は、コロナ禍で一時的な減少が見られたものの、2023 年の相談件数は、コロナ禍前よりも増加した。

【いじめに関する相談受理件数】　（件）

区分/年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
相談件数	213	252	187	212	182	313

（出典：新潟県警察本部調べ）

・　いじめ事案に係る検挙・補導件数は増加した。

【いじめに起因する児童生徒の検挙・補導件数】　（件）

区分/年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
検挙・補導件数	8	8	5	8	22	35

（出典：新潟県警察本部調べ）

■ 児童買春、児童ポルノ事犯等の被害防止対策の推進

（取組）

・　福祉犯被害少年を発見、保護するため、児童買春、児童ポルノ事犯等の取締りを実施した。

・　自画撮り等による児童ポルノ被害を未然に防止するため、青少年に児童ポルノ等の提供を求める行為を新潟県青少年健全育成条例で罰則付きで新たに規制した。（2020.1.1 施行）

・　児童がＳＮＳ等のインターネットを介して犯罪に巻き込まれないための広報啓発活動を実施した。

（成果）

・　期間中、毎年 70 件前後の児童買春、児童ポルノ事犯を検挙した。

【児童買春・児童ポルノ事犯の検挙件数】　（件）

区分/年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
児童買春	14	12	13	8	9	16
児童ポルノ	60	62	63	62	50	50

（出典：新潟県警察本部調べ）

・　県育成条例、児童買春・児童ポルノ法、重要犯罪等のＳＮＳに起因する事犯の被害児童数は、2020 年以降、減少傾向を示した。

【ＳＮＳに起因する事犯の被害児童数】　（人）

区分/年	2018	2019	2020	2021	2022	2023
被害児童数	29	32	40	33	23	31

（出典：新潟県警察本部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

順調

・　成果指標について、最終目標を達成していることから順調と評価する。

・　ストーカー事案は、被害者等への指導、助言、支援を総合的に行うなどの被害者保護対策に加え、加害者の事件検挙や禁止命令等を的確に行って発生抑止を図り、評価期間中のストーカー事案の認知件数は、全国で約８％の減少のところ、当県では約 32%減少した。

・　ＤＶ事案については、配偶者暴力相談支援センター等、各種相談先が周知・活用されるとともに、必要に応じて警察相談を促すなど、これまで警察単独で対応していたものが、それぞれの役割に応じて連携して対応したことや、行為者への対応を一切望まない被害者もいるなか、口頭指導や事件検挙等、組織的に危険性等を的確に判断して対応したことなどにより、全国的に増加している認知件数が、当県では減少傾向に転じた。

課題、今後の取組の方向性

■　ストーカー・ＤＶ等被害防止対策の推進

・　事態が急展開するストーカー・ＤＶ等対策

→　当県では、ストーカー事案やＤＶ事案の認知件数は減少しているもののこれら事案は、事態が急展開して重大事件に発展するおそれがあるとともに、全国のスト―カー事案やＤＶ事案の認知件数が高い水準で推移していることから、被害者の安全確保を最優先に、被害者の意向を踏まえた積極的な事件化や警告など、効果が見られる従前の取組を継続的に推進する。

■　高齢者保護対策、障害者保護対策の推進

・　高齢者等保護対策及び潜在化しやすい虐待事案への対応

→　高齢者保護対策は、今後も高齢化が進み、虐待事案や行方不明事案の増加が予想されることから、認知時の市町村への早期通報と事件検挙など、従前の取組を継続的に推進する。

→　障害者保護対策は、認知時の市町村への早期通報と事件検挙など、従前の取組を継続的に推進する。

■　通学路等における子どもの安全確保対策の推進

・　少子高齢化社会の進行に伴う防犯ボランティアの高齢化・なり手不足

→　防犯活動を担うリーダーの養成や、事業所等による見守り活動の促進、学生ボランティアの育成など、現役世代や若者に参加を促す取組を一層推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

・　通学路等における子どもの被害防止

→　全国的に通学路等において子どもが犯罪の被害に遭うケースが報告されており、子どもに危険を回避する能力等を身に付けさせるための講習等を継続開催する。

■ いじめから子どもの安全を守る活動の強化

・　いじめ事案の早期認知・早期対応

→　いじめに関する相談、検挙及び補導の件数が増加傾向にあることから、被害者の意向を踏まえた積極的な事件化など、効果が見られる従前の取組を継続推進する。

■ 児童買春・児童ポルノ事犯等の被害防止対策の推進

・　「刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律」等への的確な対応

→　2023 年 7 月 13 日に「刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律」及び「性的姿態撮影等処罰法」が施行されたことから、児童買春、児童ポルノ事犯をはじめとする児童の性的搾取等の実態・端緒情報の把握と取締りを推進する。

・　ＳＮＳの普及による児童の性的搾取等の被害防止

→　フィルタリングの有効性や家庭でのルールづくり、情報モラル教育の必要性について、広報啓発活動を継続的に実施し、被害の未然防止を推進する。

→　ＳＮＳ上の児童買春など、性被害につながるおそれのある不適切な書き込みをサイバーパトロールにより発見し、注意喚起・警告のためのメッセージを投稿する取組を継続し、被害の未然防止を推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

順調

成果指標①「ストーカー及びＤＶ事案の数」のうち、ストーカー事案については、積極的に事件化等を進め、ＤＶ事案については、市町村・関係機関・民間団体との連携強化や相談体制の充実などに取り組んだことにより、それぞれの事案の数を計画策定時から減少傾向に転じさせるという最終目標を「達成」している。

特にＤＶ事案については、全国的には増加傾向にあるが、本県は減少傾向に転じており、この結果は各種取組の成果と評価できるため、最終評価においても「順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・　児童虐待やいじめの相談窓口として、ＳＮＳが有効なツールとなるため、子どもを守るためにも学校現場に協力をいただきながら有効に活用していく必要がある。

・　通学路等における子供の安全確保対策の推進については、ＰＴＡ、地域の方々、交通安全協会、警察それぞれの取組について連携を強化していく必要がある。

・　指標としては、相談窓口が多様化していることもあり、認知件数の減少が、実際の件数の減少となっているか判断が難しい場合があるため、関係機関の情報連携の仕組みや全体の把握の方法など、認知件数を指標とするかどうかも含め、次期計画では検討されたい。

・　施策の展開・取組の複数の項目に対し、指標がストーカーとＤＶの１指標だけとなっている。いじめや児童買春、児童ポルノについても非常に重要な問題のため、次期計画においては、指標として追加することも検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(４)安全で安心なまちづくり ③消費者被害の防止と消費者教育の推進		最終評価
主担当部局	総務部	やや 遅れている
関係部局	福祉保健部、警察本部	

目指す姿	日々の様々な消費者トラブルについて身近な相談窓口にすぐに相談でき、また、消費者被害防止に向けた情報提供や注意喚起が盛んに行われ、積極的な声掛けや見守り等の取組が地域全体に広がるとともに消費者教育が広く浸透することにより、県民の誰もが安心して消費生活を送ることができる環境を実現する。
政策の展開・取組	■消費生活相談体制の充実強化 ■悪質な事業者への対応の強化 ■高齢者への悪質商法等に関する注意喚起・見守り体制の構築 ■若者への消費生活トラブル防止に向けた啓発活動 ■消費者教育の推進

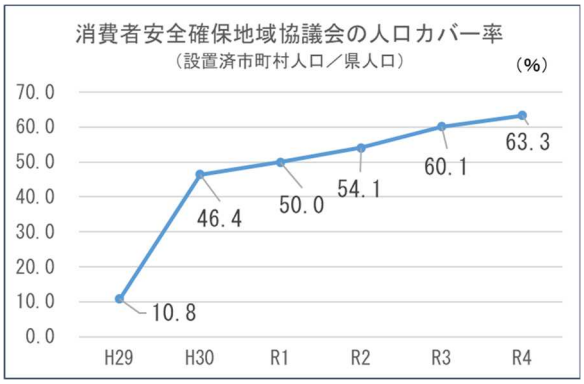
成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	消費者被害防止に取り組む見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）の人口カバー率		
現状値 （計画策定時点） （2017 年度） （５市村）	最新値(A) （2023 年度） （15 市町村）	最終目標値(B) （2024 年度） （30 市町村）	達成率
10.8%	63.3%	100.0%	63.3% 著しく不十分

算定式：63.3（A）／100.0(B)×100%＝63.3%

（分析）
・令和６年２月末現在 15 市町村で設置済（人口カバー率 63.3%）
・達成率は 63.3%で「著しく不十分」

＜指標値の推移＞
・指標値は、平成 30 年度に新潟市の設置により大きく増加し、その後、毎年着実に増加してきている。
・設置市町村数も、５市村から 15 市町村と大幅増加。



※市町村人口は各年度 10 月１日現在の推計人口

（出典：新潟県総務部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

（設置が進んでいる理由）

○協議会設置促進については、重点的に取り組み、未設置市町村へ積極的に訪問するなど、継続的に働きかけ、制度の重要性や他部局との連携の必要性などについて理解が促進された。

○また、市町村へのヒアリングやアンケートを実施し、それぞれの市町村の実情に応じた協議会のあり方について助言、提案等を行った。

○協議会の意義についての理解促進のため以下の取組を実施した。

・協議会設置状況等の情報を掲載した広報誌（気づいて！つないで！見守ろう！）を随時発行

・市町村が実施する民生委員・児童委員等の地域見守りの担い手を対象とする学習会の企画・運営の支援

・高齢者との関わりの深い市町村の福祉担当課職員が参加する会議や研修等の機会を捉えて説明

○本県は県レベルの協議会を設置しており、会議で関係機関間の情報共有や市町村支援の取組について協議するなど、市町村における協議会設置に向けた取組を支援した。

（目標達成に至らない理由）

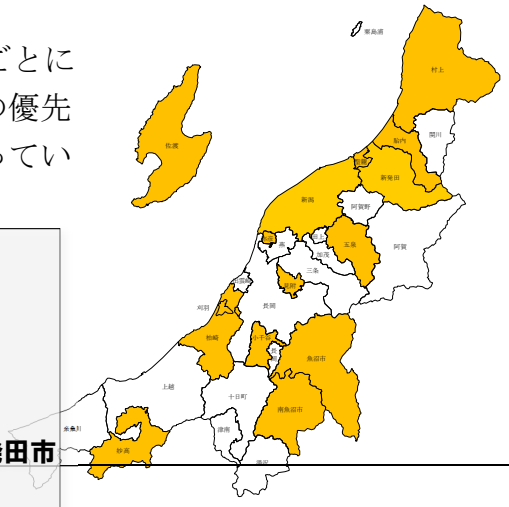
○協議会未設置市町村が設置に至らない理由を分析するため、アンケートや電話による聞き取り調査を実施したところ、以下のとおりであった。

・福祉部局や防犯部局と日頃から注意喚起情報等を共有するなど実質的な連携が取れているため、協議会を設置する必要性は低いと考えている

・高齢者の見守りを行っている既存のネットワーク等がすでに福祉部門にあるため、それで充分であると考えている

・消費者行政部局の職員が相談窓口業務などの他の業務を兼務しており、協議会設置の取組みが進まない

○規模や状況によって異なるが、市町村ごとに様々な理由により協議会設置についての優先度が低くなっていることで、設置に至っていないとみられる。



＜設置市町村＞
H28 年度 佐渡市、魚沼市
H29 年度 弥彦村、村上市、柏崎市
H30 年度 新潟市
R元 年度 妙高市、五泉市
R２ 年度 南魚沼市、胎内市、刈羽村、新発田市
R３ 年度 見附市
R４年度 聖籠町、小千谷市

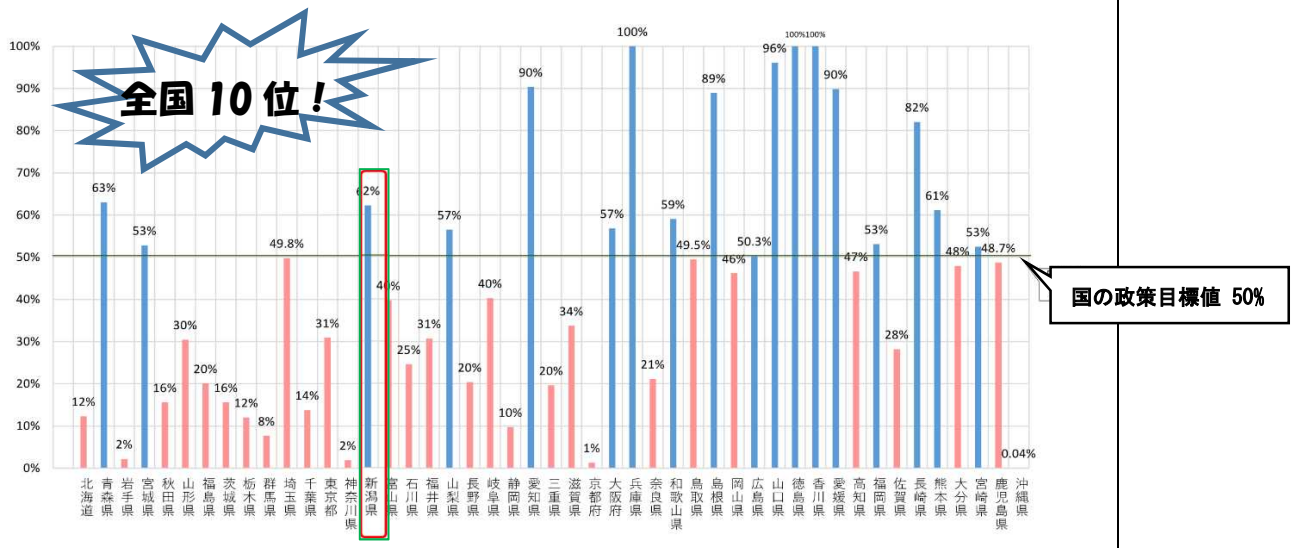
新潟県総合計画 最終評価シート

＜全国との比較＞

・国は、協議会設置市町村の県内人口カバー率 50%以上を目標としている。

・全国と比較すると、新潟県の人口カバー率は高く、令和６年１月末時点で全国 10 位。

【全国の協議会設置市町村における都道府県内人口カバー率】(令和６年１月末時点)



（出典：消費者庁「地方消費者行政強化作戦 2020　政策目標ごとの現状」）

成果指標②【関連】	高校生向け消費生活講座の実施率			
現状値（計画策定時点）（2017 年度）（71 校）	最新値(A)（2022 年度）（76 校）	最終目標値(B)（2024 年度）	達成率	
62.3%	67.9%	85.0%	79.9%	著しく不十分

算定式：67.9(A) ／85.0(B)×100%＝79.9%

（分析）

・2022 年度の講座の実施率は 67.9%（76 校／113 校）

・達成率は 79.9%で「著しく不十分」

＜指標値の推移＞

年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R 元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
実施率(%)	62.3	66.4	61.9	52.2	59.8	67.9

・平成 29 年度以降、上昇傾向であったが、令和元年度～令和３年度は新型コ

新潟県総合計画 最終評価シート

ロナウイルスの影響により申込みが低調となり、令和４年度は回復基調。

（出前講座が活用されている理由）

○県の「高校生のための消費生活講座」（以下「出前講座」という。）については、教育庁や私学担当課と連携し、校長会や教員対象の研修などで活用を呼びかけるとともに、県内すべての高等学校等に案内を送付し、イメージがしやすいよう講座のパターンの例を示したり、オンライン教材や相談デモ動画を紹介したりするなど、活用しやすいような工夫を行い、積極的に講座の活用を促し、出前講座の活用の定着につなげている。

○また、県が実施している出前講座だけでなく、弁護士会や司法書士会、労働金庫等が実施している出前講座についても高等学校等へ案内し、学校のニーズに合わせた選択ができるようにしている。

○さらに、ＳＮＳを介したトラブルが増加していることから県警と連携した講座（【消費者教育】+【情報リテラシー教室】）も選択できるようにしている。

○成年年齢引き下げにより在校中に成人（18 歳）となる生徒もいることとなったため、消費者教育のニーズが高まっている。

（目標達成に至らない理由）

・出前講座を活用しない理由を調査したところ、「授業で足りている」と感じていることや時間の確保が困難（学校行事等の年間計画に入れにくい等）ということが主な理由としてあげられている。

＜「授業で足りている」と感じている背景について＞

○学校教育現場の状況として、平成 30 年 3 月に改正された高等学校学習指導要領の改定のポイントの一つとして「消費者教育の充実」が挙げられ、更に、平成 31 年には「消費者教育のこれまで以上の指導の充実」について文部科学省から通達があるなど、授業での消費者教育の充実・強化が更に学校に求められるようになった。

○それを踏まえ、本県では県独自の消費者教育教材※1を作成して県内の高等学校へ提供し、学校の実態やニーズに合わせて教材を柔軟に活用できるようにしており、当該教材が授業で積極的に活用されていることから、出前講座に頼らず教科授業内で足りていると感じている学校が多いものと考えられる。

※１　基本的な契約の知識や、県内で実際にあった相談事例などがイラストでわかりやすく説明されている副読本。

新潟県総合計画 最終評価シート

各学校の実態に合わせて編集加工が可能な
パワーポイントやワークシート資料もある。　高校生向け消費者教育副読本 Caution!

＜全国調査結果＞

・高等学校における消費者教育の実践的な授業の実施率※2は 100％（全国で５都道府県のみ）と高い水準となっている。

※２　授業内で教科書や資料集に加え、消費者教育専用の教材や出前講座を活用し、学習を深めている学校

主な取組と成果

■消費生活相談体制の充実強化

（取組）

複雑化・多様化する消費者トラブルに対応するため、県センターの消費生活相談員の専門研修受講や弁護士相談会を開催した。

・消費生活相談員の専門研修受講回数（累計）
　令和５年度：13 回　令和４年度：15 回　令和３年度：17 回
・弁護士相談会の開催回数
　令和５年度：８回　令和４年度：９回　令和３年度：８回

（成果）

→　SNS やキャッシュレス決済等に関連した新たな消費者トラブルについての専門的な知識を習得するとともに、弁護士から高度で専門的な消費者トラブルの解決に向けた助言を得ることで、相談員の資質向上と迅速・的確な相談対応につながっている。

（取組）

市町村の要望等を踏まえ、県センター相談員が市町村に出向き、日頃の相談に関する疑問点や課題について、助言・情報交換等を行うほか、市町村の新規相談員を県センターに受入れ、実地研修等を実施した。

また、市町村相談対応職員からの質問や相談等に対し、県センター相談員が、専用電話（市町村ホットライン）により助言等を実施した。さらには、多様化・複雑化する消費生活相談に的確に対応するため、市町村の相談員等を対象にした各種研修も行った。

・市町村訪問回数　令和５年度：３回　令和４年度：２回　令和３年度：１回
・市町村受入回数　令和５年度：１市　令和４年度：２市　令和３年度：なし
・市町村ホットラインによる助言件数
　令和５年度（12 月末）：143 件　令和４年度：220 件　令和３年度：134 件

（成果）

→　県内の市町村全体の消費生活相談のレベルアップにつながり、全県で

新潟県総合計画 最終評価シート

均質かつ適正な相談対応を行う体制の確保につながった。

■悪質な事業者への対応の強化

（取組）

所管法令に基づき、取引や表示の適正化を図るため事業者指導等を実施。併せて、事業者指導等を通じて得た情報により、消費生活トラブル防止の観点から広く注意喚起が必要と判断された場合は、速やかに広報誌やホームページ等に掲載したり、また関係機関や市町村へ情報提供したりするなど、注意喚起を実施した。

・特定商取引法（訪問販売など、契約トラブルが生じやすい特定の取引類型）に係る事業者への指導実績

令和５年度（１月末）：48 件　令和４年度：44 件　令和３年度：44 件

・景品表示法（不当表示等）に係る事業者への指導実績

令和５年度（１月末）：１件　令和４年度：４件　令和３年度：５件

※上記指導のほか、適正表示等に関する事業者からの事前相談へ随時対応

（成果）

→　悪質商法につながるおそれのある事業者等へ積極的に指導や注意喚起を行うことで、事業者の法の理解が促進され、事業者における消費者への対応の改善や消費者被害の未然防止につながっている。

（取組）

県民生活を脅かす悪質な事業者に対する取締りを実施した。

・特定商取引に関する法律違反事件

令和５年：３件　令和４年：２件　令和３年：２件

・出資法・金商法等利殖勧誘事犯

令和５年：０件　令和４年：０件　令和３年：０件

（成果）

→　悪質事業者に対する取締まりを行うことで、悪質商法による消費者被害の拡大防止につながっている。

（取組）

消費者契約法に基づき、内閣総理大臣が認定した「適格消費者団体」が、事業者の不当な行為（不当な勧誘・契約条項・表示等）をやめるよう、差止請求を行うことができる、「消費者団体訴訟制度」の普及・促進を実施した。

・消費生活ネットワーク新潟による事業者への不当行為の申入れ

令和６年度（１月末）：2018 年度以降延べ 25 件

（成果）

→　適格消費者団体が、事業者の不当な行為をやめるように求めることで、消費者被害の未然防止・拡大防止につながっている。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 高齢者への悪質商法等に関する注意喚起・見守り体制の構築

（取組）

高齢者向け啓発リーフレットや啓発グッズを作成・配布し、消費者被害に関する情報提供や注意喚起等を積極的に実施するとともに、身近な地域で消費生活に関する啓発等を行う消費生活サポーター等による出前講座などを実施した。

・広報誌「くらしの安全かわら版
『きーつけなせや』」の発行：毎月発行

・広報誌「消費生活情報にいがた
『くらしほっと』」の発行：年２回発行

・消費生活サポーター等による出前講座
令和５年度（１月末）：73 回
令和４年度：60 回　令和３年度：60 回

・年金支給日にあわせた被害防止啓発活動
令和５年度：59 か所　令和４年度：89 か所

（成果）

→　広報誌は、消費者被害に関するタイムリーな話題を掲載するとともに、大きめの文字で読みやすいように工夫したり、講座は、地区の集会所など参加しやすい身近な場所に出向いて実施したりすることで、高齢者等への効果的な情報提供、注意喚起を行うことができた。

（取組）

地域における身近な消費生活問題に関する啓発活動や注意喚起のほか、高齢者の消費者被害防止のための見守り等を行う人材として、「消費生活サポーター」を養成した。

さらに、地域で活動するための知識や技術等をより深めていただくための「フォローアップ研修」も実施した。

・消費生活サポーター数：230 人（令和６年２月末現在）

新潟県総合計画 最終評価シート

（うち、令和５年度新規登録者：９人）

（成果）

→　消費生活サポーターの人数が増加したことで、まずはサポーター**自身の消費者トラブルに対する意識の醸成**につながると同時に、高齢者等への注意喚起がより広範囲で行われることが期待でき、**見守り体制の充実**につながった。

（取組）

消費者安全確保地域協議会未設置市町村へ訪問し、協議会設置の意義等について説明するとともに、周知啓発のための広報誌「気づいて！つないで！見守ろう！」の発行や県協議会開催等により、市町村の協議会設置を支援した。

また、**市町村へのヒアリングやアンケート等**により把握した課題を整理し、各市町村の実情に応じた助言や提案等を行うとともに、協議会設置という形にこだわらず、**それぞれの市町村の実情に応じて実質的な連携の構築を促進**した。

（成果）

→　市町村における**協議会の設置数は年々上昇**しており、設置が進んでいる。また、市町村訪問等の働きかけによって、**協議会設置という形ではないものの、実質的な見守り体制の構築も進んでいる**ことから、県内における高齢者の見守り体制の強化につながっている。

（取組）

市町村の民生委員・児童委員や地域包括支援センター職員等へ、見守りのポイントをまとめた「地域で高齢者を見守るハンドブック」を配付するとともに、当該職員等が参加する会議等に県職員又は弁護士を派遣し、悪質商法の手口や見守りのポイントを講演した。

・講師派遣回数令和５年度：３回　令和４年度：２回

（成果）

→　**見守りに従事する人が**あらかじめ悪質商法の手口や高齢者等の異変を察知する**ポイントを知っておく**ことで**見守り体制が強化**され、地域住民の消費者トラブルの未然防止・拡大防止が期待できる。

新潟県総合計画 最終評価シート

■若者への消費生活トラブル防止に向けた啓発活動

（取組）

進学や就職等を機に、様々な消費者トラブルに巻き込まれやすい若者に対し、消費者被害に関する基礎的な知識や対応方法等を学ぶ啓発講座等を実施した。

・高校生のための消費生活講座
　令和５年度（１月末）：66 校
　令和４年度：76 校
　令和３年度：67 校
・大学・専門学校での出前講座
　令和５年度：16 回　令和４年度：13 回　令和３年度：８回

（成果）

→　契約締結による権利義務や若者に多い消費者トラブルについての理解が進むとともに、相談窓口（消費者ホットライン 188）の認知度向上につながった。

（取組）

成年年齢引き下げを踏まえ、高校生や保護者等に効果的な啓発活動を実施した。

・県内のすべての高校２年生及びその保護者に対し、実際にあった相談事例や注意するポイントなどを掲載したチラシや相談電話の番号（消費者ホットライン 188）が刻印された啓発グッズなどを配付
・高校生をターゲットとした Web 広告配信や県内の駅や万代シティの電子看板への掲出
・学校掲示用ポスターの高等学校等への配付、高校３年生向け大学進学情報誌への広告掲載、生徒・保護者・教員向けの教育庁広報誌「かけはし」への啓発情報掲載、校長会・教員研修会における周知　等

Yahoo!広告

（成果）

→　成年年齢引き下げにより、高校在学中に親の同意を得ずに様々な契約が可能になる一方、未成年者取消権※３が使えなくなることや、社会経験の乏しい若者が狙われ、消費者被害に遭う危険性が高くなることについて、高校生に対する当事者としての意識向上が図られた。

※３　未成年者取消権：未成年者が法定代理人（親権者や未成年後見人）の同意を得ないで行った契約は、取消すことができると民法で定められている。

新潟県総合計画 最終評価シート

■消費者教育の推進

（取組）

消費者被害に遭うことなく合理的な意思決定ができる自立した消費者を育成するため、市町村や消費者関係団体、事業者、学校現場など、多様な主体と連携した取組を実施した。

・国の情報や県の啓発資料等を市町村に提供し、住民への周知を依頼
・若年者への消費者教育に関する関係機関・団体情報交換会の開催
・マスコミ・デジタル媒体を活用した周知啓発
・関係団体と連携し「エシカル消費」や「消費者志向経営」を普及啓発する学習会等を開催

（成果）

→　弁護士会、司法書士会、金融機関等の関係団体と行政機関等との密接な連携により、出前講座を開催するほか、様々な場でそれぞれの特性に応じた効果的な啓発活動が行われた。

学習会等により、自立した消費者の育成につながった。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

主要指標、関連指標ともに達成状況は「著しく不十分」であるものの、以下の理由により、一次評価では一段上げて「やや遅れている」と評価する。

・　主要指標については、国が設置市町村の県内人口カバー率 50%以上を目標とする中、本県では、高齢化率の高い人口規模の小さい町村も含め、県内全市町村人口カバー率 100%を最終目標に掲げ、県内の見守りネットワーク設置を積極的に進めたことにより、**協議会設置市町村数は着実に増加、指標値は年々上昇し、全国比較においても全国 10 位と上位**である。

また、**協議会未設置の市町村においても、消費者行政部局と福祉部局や防犯部局との連携の重要性について周知が進み、実質的な連携体制の構築につながった**。

・　関連指標の出前講座については、教育委員会等と連携し、県内全ての高等学校等への講座案内送付、校長会や教員対象研修などでの講座活用の働きかけなど、様々な機会を通じて積極的な活用を促したことにより、７割近い学校で実施されている。

併せて、成年年齢引き下げを踏まえ、学校現場での消費者教育の一層の充実強化を図るため、本県では、新潟**県独自の消費者教材を作成**するとと

新潟県総合計画 最終評価シート

もに、各学校の実態に応じて編集加工可能な教員向け教材を併せて各学校へ提供するなど、各学校での活用を促進した。その結果、消費者教育に関する出前講座を含めた実践的な授業を実施している高等学校等の割合が100%（全国で５都道府県のみ）と高水準となっている。

課題、今後の取組の方向性

■ 消費生活相談体制の充実強化

（課題）

・年々複雑化、多様化する消費者問題に対応するための消費生活相談員の資質向上と市町村支援の強化

（方向性）

・高度な専門性を必要とする相談に対応できるように、消費生活相談員の研修等の充実を図るとともに、市町村への助言や指導等を積極的に行う。

■ 悪質事業者に対する対応の強化

（課題）

・多様化する悪質商法による消費者被害への対応

（方向性）

・引き続き、事業者指導等により事業の適正化を図るとともに、必要に応じて注意喚起を実施し、未然防止に繋げる。
さらには、県民生活を脅かす悪質事業者の取締りに努める。

■ 高齢者への悪質商法等に関する注意喚起・見守り体制の構築

（課題）

・消費生活サポーターの育成や市町村における見守りネットワークの更なる設置促進、活動活性化の支援

（方向性）

・引き続き、消費生活サポーターの養成に努め、研修内容や活動支援の充実を図るとともに、地域の実情に応じて市町村の見守りネットワーク構築、活動の活性化のための取組を支援する。

■若者への消費生活トラブル防止に向けた啓発活動

（課題）

・成年年齢引き下げを踏まえた高校生を中心とした若者への周知強化

（方向性）

・教育庁等関連機関と連携し、消費生活出前講座や各種媒体を活用した若者の特性を捉えた啓発活動を継続して推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 消費者教育の推進

（課題）

・多様な主体と連携した取組の強化

（方向性）

・引き続き、市町村、消費者関係団体、事業者、学校現場等と連携し、様々な世代や特性等に応じた消費者教育を推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「消費者被害防止に取り組む見守りネットワーク（消費者安全確保地域協議会）の人口カバー率」は、指標としては100%を目指しており、最新値が 63.3%で「著しく不十分」となったが、国の目標である人口カバー率50%を達成し、全国順位では10位と上位に位置しており、協議会未設置の自治体においても実質的な連携体制の構築が進んでいる現状は評価できる。

成果指標②【関連】「高校生向け消費生活講座の実施率」は、達成率が79.9%で「著しく不十分」となったが、7割近い高校で実施されている一方、出前講座を活用しない理由として、県独自の消費者教育教材を活用した授業が既に行われているという背景もあり、着実に消費者教育の充実・強化が図られていると評価できる。

これらのことを総合的に判断し、最終評価では一段上げて「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 詐欺被害の防止に向けて、マスコミとの協働による広報が効果的であり、マスコミと協力し、新手の手口などについて周知していくことが重要である。
- 消費者被害防止は、非常に重要な取組であり、見守りネットワークのカバー率が低い他県や市町村は別の枠組みがあると理解するが、実態を把握し、県としてどういう取組が被害の防止につながるのか、検討する必要がある。
- 講座の数は取組の記録として残してもよいが、「理解度」が向上することが重要であるため、高校の学習指導要領に基づき着実に実施し「理解度」を向上させていくことなど、次期評価項目では他の指標も検討されたい。
- 「消費者被害防止に取り組む見守りネットワークを作る」、「講座を開講する」というのはアウトプットであり、消費者トラブルを減らすことがアウトカムとなるため、次回の計画では、アウトカム指標を検討されたい。
- アウトカム指標を検討するにあたり、相談件数や相談内容、被害件数などの分析が必要になってくるため、全国の関連データを保有している消費者庁のデータを有効活用するなど、分析を進めることが必要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(４)安全で安心なまちづくり ④交通安全対策の推進		最終評価
主担当部局	警察本部	順調
関係部局	総務部、土木部、教育委員会	

目指す姿	県民の安全と安心を確保するため、関係機関・団体が連携し、交通安全思想の普及徹底や、道路交通環境の整備等を推進することにより、すべての県民が安心して利用できる安全で快適な道路交通社会を実現する。
政策の展開・取組	■交通事故抑止対策の推進 ■安全な交通環境の整備

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	交通事故死者数		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
102 人 (2018 年)	55 人 (2023 年)	中間目標から更に減少させる	112.7% 達成

算定式：(１＋（１－55(B)／63(C))) ×100%＝112.7%

※　中間目標値は 63 人以下と設定

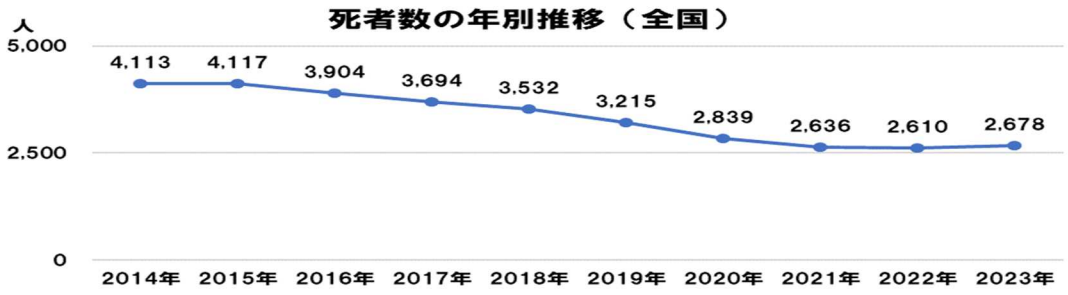
（分析）

全国及び新潟県の交通事故死者数は減少傾向にある。減少率は全国が約24%のところ、本県は約 46%であり、大幅に減少している。その要因は、交通関係団体等と連携した交通事故防止活動などによって、県民に交通安全意識の浸透が図られたためと推察され、中間目標であった 63 人を下回る状況を維持している。

《指標値の推移》　（出典：交通事故統計）

新潟県総合計画 最終評価シート

《指標値の推移（全国）》



（出典：交通事故統計）

主な取組と成果

■　交通事故抑止対策の推進

○　高齢者の交通事故抑止対策の推進

（取組）

・　高齢者世帯訪問による交通安全指導・夜光反射材の直接貼付や、2020年に導入した交通安全指導カード歩行者編（通称「オレンジカード」。以下「オレンジカード」という。）を活用した歩行者への指導、歩行環境シミュレータを活用した交通安全教室の開催を推進した。

・　高齢運転者に対する事故抑止対策として、シルバードライビングスクール等を開催し、加齢に伴う運転能力の変化について自覚を促す対策や、安全運転サポート車の普及啓発、運転免許証自主返納制度の周知、補償運転※の周知等を推進した。

※補償運転…加齢による心身の衰えによって、危険が生じることを防ぐための運転であり、夜間や悪天候時の運転を避けることなどをいう。

・　2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対面による交通安全教室の開催が制限されて実施回数が減少していたが、2023年においては以前の水準には戻っていないものの、実施回数は増加している。

【交通安全教育の実施状況】　（2018年から2023年合計）

歩行者		自転車		原付・自動二輪車		自動車		その他		合計	
回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
1,094	42,199	67	2,211	2	73	810	27,229	109	4,125	2,082	75,837

（出典：交通事故統計）

・　加齢に伴う身体機能の低下等により、自動車の運転に不安のある高齢者やその家族からの相談に対応するため、「安全運転相談ダイヤル『＃8080』」の周知に努めた。

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）

・　取組の結果、高齢者事故死者数は約 45％減少、高齢運転者事故死者数は、高齢者の免許保有者数が増加している中で横ばいを維持し、高齢歩行者事故の死者数は約 53％減少した。

【高齢者死者数の推移（本県）】

年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
死者数（人）	102	93	64	47	61	55
高齢死者数（人）	69	67	41	28	41	38

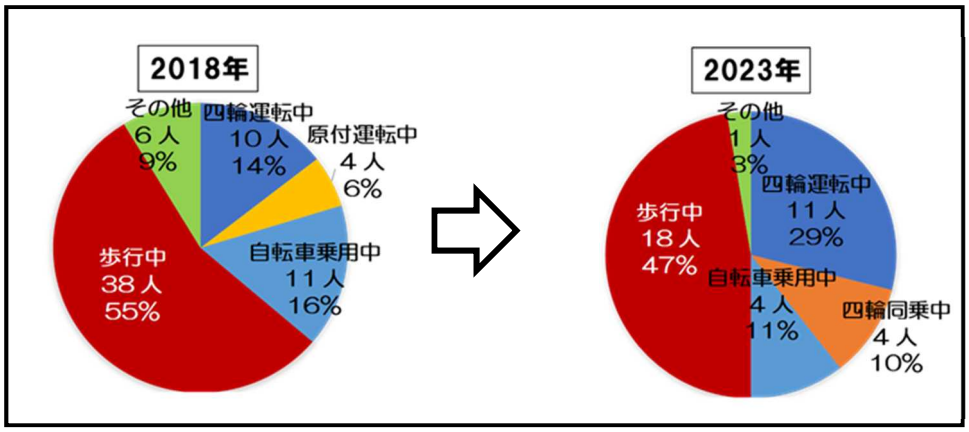
（出典：交通事故統計）

【高齢運転者事故の死者数の推移（本県）】

年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
死者数（人）	102	93	64	47	61	55
高齢運転者事故死者数（人）	24	38	24	15	23	21

（出典：交通事故統計）

【事故類型別高齢者死者数の内訳（本県）】



（出典：交通事故統計）

・　取組の結果、認知症などの一定の症状に関する安全運転相談数が、計画策定時より約 22％増加した。

【安全運転相談】

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一定の症状	1,737	1,835	1,895	1,979	1,924	2,119
身体障害	287	297	318	278	251	259

（出典：運転免許センター調べ）

○　歩行者事故抑止対策の推進

（取組）

・　運転者に対し、「横断歩道は歩行者優先」であるとの認識を定着させるため、各季の交通安全運動やラジオ放送、ＳＮＳ等あらゆる機会を捉え、

新潟県総合計画 最終評価シート

広報啓発に取り組んだほか、横断歩行者妨害違反取締りを推進した。

・　横断中歩行者の死亡事故対策として、2020年から、人や車の動きが活発になる３月に「横断歩行者を守る交通事故防止運動※」(３月１日から10日までの10日間)を実施し、運転者及び歩行者の双方に交通事故防止を呼びかけた。

※2024年度から「止まって！横断歩道キャンペーン」と称し、年間を通じたキャンペーンに変更

・　2019年中には、歩行中死者の約９割に何らかの法令違反があったことを受け、歩行者に対しオレンジカードを手交するなどの指導を実施し、歩行中の交通ルール遵守を呼びかけた。

（成果）

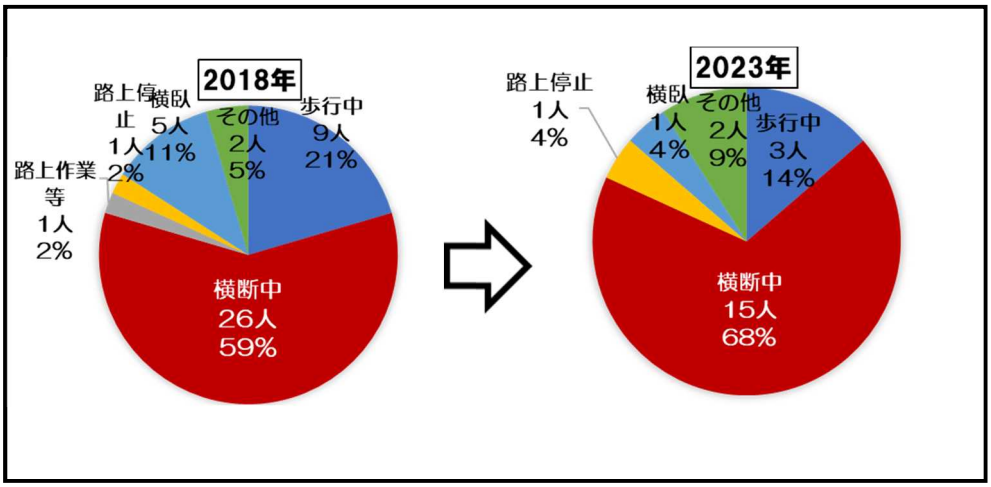
・　取組の結果、歩行者事故死者数が半減するとともに、横断中の歩行者死者数が約 42%減少した。

【全死者数に占める歩行者死者数の推移(本県)】

年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
死者数(人)	102	93	64	47	61	55
歩行者死者数(人)	44	36	26	17	15	22

（出典：交通事故統計）

【状態別歩行者死者数の内訳（本県)】



（出典：交通事故統計）

・　歩行者死者の内、何らかの法令違反があった者の割合は、評価期間中増減が見られるものの、計画策定時よりも 9.1 ポイント減少した。

新潟県総合計画 最終評価シート

【違反別歩行者死者の状況(本県)】

	違反なし	調査不能	信号無視	直前横断等	車道通行	左側通行	寝そべり	その他	違反ありの割合
2018年	12	0	0	17	1	5	8	1	72.7%
2019年	5	0	2	15	4	2	5	3	86.1%
2020年	7	3	2	11	1	1	0	1	61.5%
2021年	5	0	1	4	0	0	4	3	70.6%
2022年	3	0	0	7	2	0	3	0	80.0%
2023年	8	0	0	6	3	2	1	2	63.6%

(出典：交通事故統計)

○　交通事故多発地点における交通安全施設等整備

(取組)

・　県管理道路において、死亡事故が発生した箇所や事故が多発した箇所など、緊急に対策が必要な箇所について、道路標識や標示、防護柵を設置するなどの事故防止対策を実施した。

	2018年度から2023年度(合計)			
	計	一般国道	主要地方道	一般県道
整備箇所数	122	49	45	28

(出典：県民生活課調べ)

(成果)

・　対策実施箇所において、交通事故発生件数は約 66%減少し、死者数は約 96%、負傷者数は約 53%減少するなど大幅に減少しており、高い交通事故抑止効果が見られた。

【対策実施箇所における前後１年間事故発生状況※】

	発生件数	死者数	負傷者数
対策前	74	23	60
対策後	25	1	28
増減	−49	−22	−32

※2018 年度から 2023 年度合計　(出典：交通事故統計)

○　交通指導取締りの推進

(取組)

・　交通事故分析に基づき、事故多発地点における取締りを推進したほか、通学児童を守るため、通学路における横断歩行者妨害違反や可搬式速度違反取締装置による速度違反等の取締りを推進した。

(成果)

・　横断歩行者保護意識の醸成に資する横断歩行者妨害違反取締り等を重点的に推進した結果、歩行者事故死者数の半減に繋がった。

新潟県総合計画 最終評価シート

【全死者数に占める歩行者死者数の推移(本県)(再掲)】

年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
死者数(人)	102	93	64	47	61	55
歩行者死者数(人)	44	36	26	17	15	22

(出典：交通事故統計)

【交通指導取締りの状況（本県)】

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総取締り件数	87,731	90,623	83,544	74,270	66,589	67,749
飲酒運転	741	677	577	485	473	578
無免許運転	280	297	270	314	283	223
速度違反	14,039	14,502	16,638	16,769	12,444	12,694
交差点関連違反	21,623	26,948	31,223	29,314	30,354	30,404
信号無視	3,672	4,058	4,350	3,659	3,372	3,122
一時不停止	16,262	19,502	21,869	20,622	21,392	21,005
歩行者妨害	1,689	3,388	5,004	4,993	5,590	6,277

(出典：交通事故統計)

■ 安全な交通環境の整備

○ 交通安全施設の適切な整備による交通の安全と円滑化

(取組)

・ 信号機の老朽化対策として、県内にある信号機約5,100基（約51,000灯）について更新を実施した。

信号機の削減	－27基 ／ 制御機の更新 914基
LED灯器への更新	4,481灯 ／ 灯器の減灯 381灯

・ 交通実態に即した積極的な交通規制の見直しを推進した。

信号機の撤去	181基
最高速度規制の解除	305区間、387.9km
駐車禁止規制の解除	153区間、 96.6km

(成果)

・ 信号灯器のLED化により視認性が向上し、信号の見落としや誤認による違反や事故の抑止につながった。

・ 交通実態に即さない信号機の撤去や規制を解除したことにより、交通違反を誘発する要因が除去され、交通違反や違反に起因する交通事故の抑止につながった。

○ 生活道路等の環境整備

(取組)

・ 最高速度規制をエリアで行う「ゾーン30」の推進により、生活道路における歩行者保護を推進した。

新潟県総合計画 最終評価シート

ゾーン30　11か所、208.4ha　／　ゾーン30プラス　１か所、47.1ha
通学路における歩道等整備※　670.4km（＋25.6km）
※歩道整備は県土木部事業における2022年度末の整備実績。（　）は2018年度からの整備延長。

・　「ゾーン30」の整備に加え、「ゾーン30」に狭さく等の物理的デバイスを用いた「ゾーン30プラス」を関係機関と連携して、2023年に県内で初めて整備し、生活道路等における歩行者保護を図った。

（成果）

・　期間中、令和３年度までの間に整備した10か所の「ゾーン30」において、整備前後の年度における交通事故発生状況を比較したところ、交通事故数が減少し、事故抑止への一定の効果が認められた。

○　災害に強い交通安全施設整備

（取組）

・　地震等の災害発生時に、交通の安全と円滑を確保するため、信号機への電力供給を可能とする装置の整備を推進した。

（成果）

・　主要交差点を中心に整備を行ったことで、信号機電源付加装置６機及び可搬式発動発電機 11 台を増強した。

一次評価（県による内部評価）

順調

成果指標について、最終目標を達成していることから、順調と評価する。

・　死者数は、2021年から３年連続で中間目標値を下回っており、死者数の減少率は、全国平均が24.2%であるところ、本県は46.1%と全国平均を大きく上回った。
・　高齢運転者対策として補償運転の周知を図るため、本県独自の取組として、「越後補償運転『天・地・人』」と名付け、広報啓発活動を強化した結果、高齢運転者事故死者数が減少し、死者数の減少率増加に貢献した。
・　本県独自施策である、オレンジカードを用いた歩行者指導を継続的に実施した結果、歩行者事故死者数、高齢歩行者事故死者数及び横断中歩行者の死者数が減少し、死者数の減少率増加に貢献した。

課題、今後の取組の方向性

■　交通事故抑止対策の推進

・　高齢者の交通事故抑止対策が課題

→　本県は、全死者数に占める高齢者死者数の割合が全国平均より常に高く、高齢化の進行に伴い、今後も高齢者死者の割合の増加が懸念されることから、高齢者対象の交通安全教育など効果が見られる従前の取組をより注力して推進する。

・　高齢運転者事故抑止対策が課題

→　高齢者人口は今後もますます増加の一途をたどり、高齢者の運転免許保有者も増加することが見込まれることに加え、全死者に占める高齢運転者事故死者数の割合が増加傾向であることから、補償運転や運転免許自主返納制度の周知、安全運転サポート車の普及啓発等、効果が見られる従前の取組を一層強化する。

・　歩行者事故抑止対策が課題

→　歩行者事故の死者数は減少傾向を示しているものの、信号機のない横断歩道での車両の一時停止率が全国と比べ低く、全死者に占める歩行者死者の割合の高止まりが懸念されることから、運転者に対する横断歩行者保護意識の醸成や、横断歩行者妨害違反の取締りをより一層強化する。

→　歩行者死者の半数以上に何らかの違反が認められるほか、道路横断中に被害に遭う歩行者の割合が高いことから、本県独自施策であるオレンジカードを活用した指導や、道路横断時に手を上げる等の「渡るよサイン」による意思表示の推奨など、効果が見られる従前の取組を更に推進する。

・　自転車その他の小型モビリティ対策が課題

→　自転車事故死者数は減少傾向で推移している一方で、自転車乗用中の死亡事故は毎年発生している。また、2023 年に全国の警察で実施した自転車乗車用ヘルメット着用率調査の結果、本県の着用率は全国最下位となっている。更に今後は、特定小型原動機付自転車等の普及が見込まれるため、先制的な対策として、警察本部に交通総合対策室を設置するとともに、小型モビリティの安全利用の周知のための広報啓発活動、販売店に対する指導、悪質危険違反に対する指導取締り等を推進する。

■　安全な交通環境の整備

・　交通安全施設の老朽化対策

→　道路標示については、厳しい財政状況の下、交通の安全を確保しつつ可能な範囲において、止まれ標示・停止線の縮小化による効率的な施工を推進する。

→　老朽化度合いを踏まえた更新の優先度を設定し、計画的に更新を推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

・　交通安全施設にかかる環境変化への対応
→　令和９年度に信号機用白熱電球の製造が終了することから、令和10年度までに信号灯器のLED化を図る。
→　警察本部交通管制センターと信号機を接続する通信回線については、現在アナログ回線を使用しているが、令和10年度末にアナログ回線の提供が終了することから、通信回線のデジタル化及び信号制御機等の改修を推進する。
・　生活道路等における安全な交通環境の整備
→　道路管理者と連携し、地域の関係者と合意形成を図りつつ、「ゾーン30」及び「ゾーン30プラス」の更なる整備を推進する。

二次評価（外部評価による最終評価）

順調

成果指標①【主要】「交通事故死者数」は、計画策定時の102人から中間評価において、中間目標としていた63人から更に減少させることとし、最新値で目標を「達成」した。

本県の交通事故死者数の減少傾向は全国と比べても大幅な減少傾向となっており、高齢者や歩行者の死者数もそれぞれ減少するなど、事故防止対策の成果として評価できることから「順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・　新潟県の道は歩行者と自転車が混在し、自転車にとって通りにくいところがある。また、信号機のない横断歩道での車両一時停止率が全国最下位であるという民間調査の結果があることから、要因分析などを行うとともに、今後は、死亡事故だけでなく、交通事故対策にも重点的に取り組む必要がある。

・　県民の意識が変わらないと一時停止率やヘルメットの着用率といった数値が伸びない部分もあることから、行動変容を促したい対象の年代や性別などの属性に合わせたＳＮＳ媒体等を活用し、メッセージ性の強い発信を行っていく必要がある。

・　横断歩道やダイヤマークなどの路面標示が薄くなり見えない箇所が多いため、維持管理を徹底する必要がある。

・　交通事故死者数は、引き続き指標として維持することは重要だが、次期計画においては、関連指標として、今後の高齢化の進展を踏まえた高齢運転者の事故に対する対策についても検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(４)安全で安心なまちづくり ⑤食の安全・安心の推進		最終評価
主担当部局	福祉保健部	概ね順調
関係部局	農林水産部	

目指す姿	食品事業者への食中毒予防対策を着実に実施し、県民への予防啓発を積極的に展開することで、食中毒等食品による健康被害の発生を低減するとともに、食品事業者・農業者がＨＡＣＣＰ・ＧＡＰの取組を進めることで、より安全な県産食品を提供する体制を構築する。
政策の展開・取組	■ 食中毒予防対策の推進 ■ ＨＡＣＣＰ・ＧＡＰの導入推進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	県内食品製造事業所のＨＡＣＣＰ導入率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
17.0%	97.4%	100%	97.4% 概ね達成

算定式：97.4 / 100 × 100% = 97.4 %

（分析）

・食品衛生法改正により、令和３年６月から食品事業者にはＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の実施が求められることとなり、県では、国が策定した監視指導指針等に基づき、個々の事業者の規模や状況等に応じた指導を行ってきた。

・成果指標とした県内（新潟市を除く）食品製造事業所のＨＡＣＣＰ導入率は、現状値の 17.0%から 97.4%に伸び、全国の導入率を上回るペースで推移してきたが、最終目標値（100%）を達成できなかった。

《指標値の推移》 ※ 従業員数５人以上の食品製造事業所における導入率

	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
県内食品製造事業所の HACCP 導入率（※）	17.0%	24.1%	40.6%	61.2%	86.9%	88.4%	97.4%
全国の HACCP 導入率（※）	33.6%	30.8%	38.3%	53.7%	77.3%	－	－

出典：農林水産省「食品製造業におけるＨＡＣＣＰの導入状況実態調査」（令和３年度で調査終了）
新潟県福祉保健部調べ

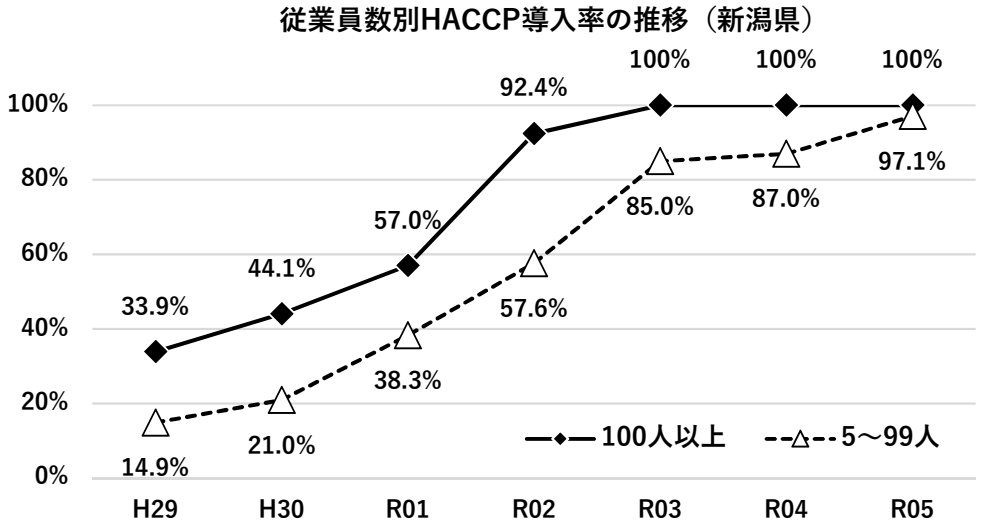
新潟県総合計画 最終評価シート

《事業所規模（従業員数）別の比較》

・事業所の規模別では、従業員数が 100 人を超える大規模施設におけるＨＡＣＣＰ導入率は 100%を達成した。

・一方、従業員数が５～99 人の中小規模の施設では、着実に導入が進んだものの、ＨＡＣＣＰ導入率は 100%を下回った。

○HACCP 導入率の推移



○事業所規模別の HACCP 導入状況（R05）

従業員数	導入		未導入	事業所合計
5～99 人	929	97.1%	28	957
100 人以上	118	100%	0	118
5 人以上再掲	1,047	97.4%	28	1,075

○HACCP 未導入の理由（R05）

未導入の理由	事業所数
導入予定・検討中	12
関心はあるが未検討	14
関心がない	2
合計	28

○HACCP 導入が進まない理由（R05）
（複数回答可）

理由	事業所数
知識不足	16
人手不足	16
施設の老朽化	7
経費がかかる	4
必要性を感じない	3
廃業・休業検討中	3
高齢化	1

出典：新潟県福祉保健部調べ

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 食中毒予防対策の推進

（取組）

・食中毒の発生予防対策を着実に推進するため、食品衛生法に基づき毎年度策定する、新潟県食品衛生監視指導計画（以下、「監視指導計画」という。）で定める重点的な監視指導項目に沿って、食品事業者への効率的かつ集中的な監視指導を実施。

・監視指導計画で定める食中毒予防強化期間の取組として、植物性自然毒による食中毒の発生予防など、県ホームページや各種媒体を通じた県民への啓発活動を実施。

・食中毒等の健康被害発生時に、迅速な原因究明の調査や報道発表等による県民への情報提供を実施。

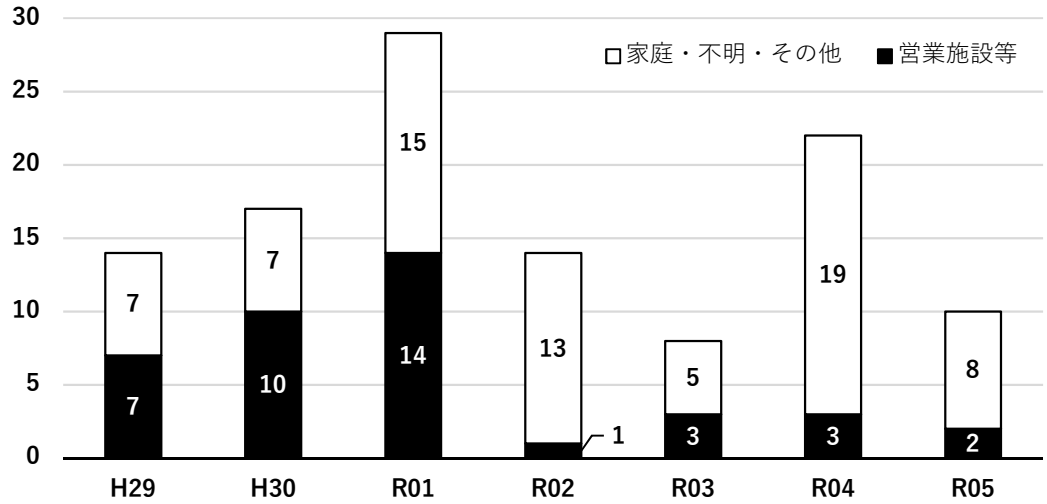
（成果）

・平成 29 年以降、県内における食中毒発生件数は、年間 10～30 件ほどで推移している。

・この間の原因施設別食中毒発生件数の推移をみると、令和２年以降、営業施設等（※）を原因とする食中毒は減少している。

※営業施設等：食中毒事件票における原因施設の種別を、事業場、学校、病院、旅館、飲食店、販売店、製造所、仕出屋のいずれかに分類したもの

原因施設別食中毒発生件数の推移（新潟県）



出典：新潟県福祉保健部調べ

新潟県総合計画 最終評価シート

■ ＨＡＣＣＰ・ＧＡＰの導入推進

○ ＨＡＣＣＰの導入推進

（取組）

・ＨＡＣＣＰの導入推進・取組支援のため、導入が遅れている中小規模の食品製造事業所の食品衛生責任者等を主な対象として、実践的な研修会を継続的に開催し、延べ 2,762 人が参加。（令和４年度までの実績）

・ＨＡＣＣＰの普及啓発及び導入に向けた実践活動の一部を公益社団法人新潟県食品衛生協会へ委託。（令和２年度から）

・ＨＡＣＣＰに関する消費者の認知度向上のため、食品関係団体、食品事業者と連携し、県ＨＰでのバーチャル食品工場見学とあわせて、消費者へのプレゼント企画を実施し、延べ 6,897 人が応募。（令和元年度まで）

（成果）

・ＨＡＣＣＰに関する理解が進むとともに、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理を実施する事業所が増加し、ＨＡＣＣＰ導入率が上昇。

（ＨＡＣＣＰ導入率：平成 29 年度 17.0% → 令和５年度 97.4%）

○ ＧＡＰの導入推進

（取組）

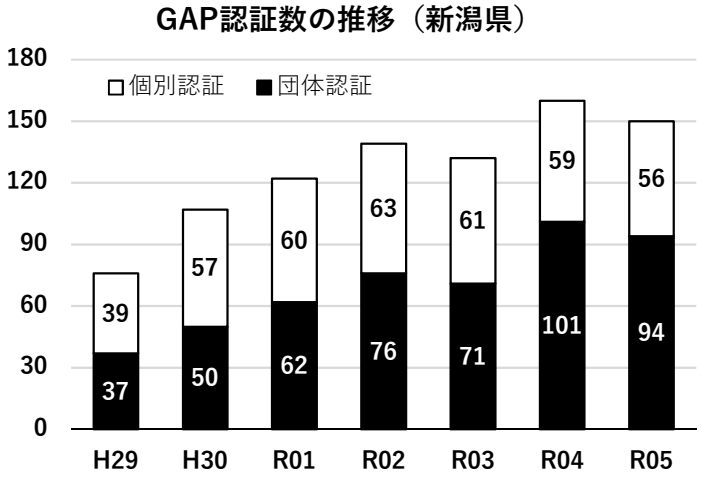
・普及指導員等を対象にＧＡＰ指導員資格の取得を支援し、ＧＡＰ指導ができる人材を育成。

・ＧＡＰ指導員が中心となって、農業者へのＧＡＰ導入啓発や研修を開催するとともに認証取得費の助成等を通じて、ＧＡＰ認証取得等を支援。

（成果）

・県内のＧＡＰ 認証農場数は増加傾向。

（平成 29 年度 76 農場 → 令和５年度 150 農場）



出典：新潟県農林水産部調べ

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

成果指標を概ね達成しており、概ね順調と評価する。

・県では、新型コロナウイルス感染症により、多くの食品事業者が事業継続に影響を受けた中においても、保健所と食品関係団体等が連携してＨＡＣＣＰの導入推進に取り組み、関係者の理解・協力を得ながら、全国を上回るペースでＨＡＣＣＰの導入を進めてきた。

・ＨＡＣＣＰの導入が遅れている一部の食品事業者に対しても、個々の状況に応じて、定期的な研修や施設への立入りなどにより、継続的に指導を実施しており、これらの事業者の大半が今後のＨＡＣＣＰ導入に向け、検討中あるいは関心を示している。

・今後は、ＨＡＣＣＰの導入が遅れている事業者に対し、一層丁寧な個別指導の実施など、最終目標値の達成に向けた更なる取組が見込まれることから、一次評価では「概ね順調」と評価した。

課題、今後の取組の方向性

■ 食中毒予防対策の推進

（課題）

・営業施設等を原因とする食中毒は減少傾向にあるものの、本県では全国に比べて、植物性自然毒による食中毒の占める割合が高い傾向にあり、主に家庭での食事を原因としていることから、県民に対する周知等を継続することが重要である。

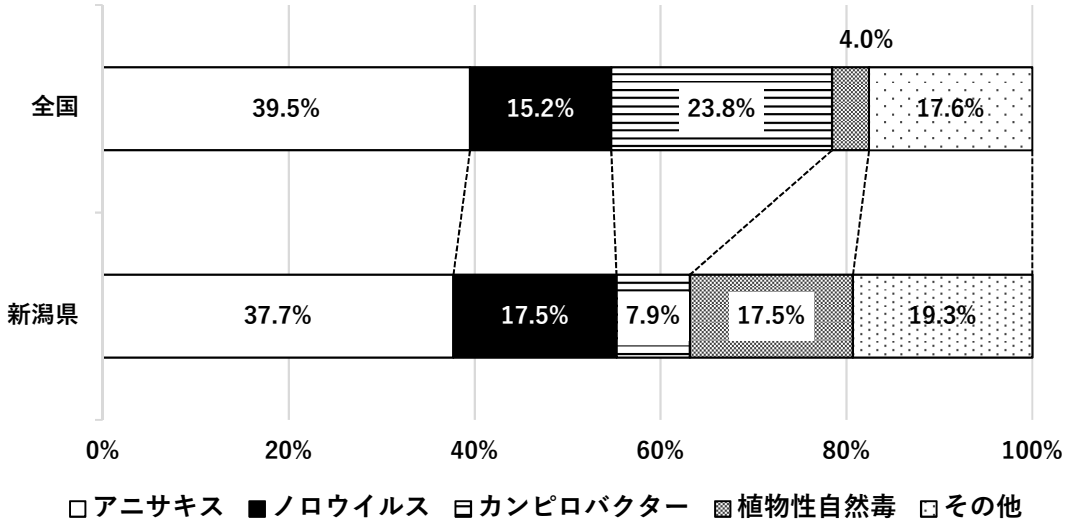
・また、近年では県内で発生した食中毒のうち、アニサキスによる食中毒が約４割を占めていることから、生鮮魚介類を取り扱う食品事業者や県民に対し、アニサキス食中毒予防の啓発を継続することが重要である。

（方向性）

・監視指導計画で定める食品事業者への監視指導に加え、県ホームページや各種媒体を通じた県民への予防啓発等の取組により、食中毒の発生予防につなげる。

新潟県総合計画 最終評価シート

病因物質別食中毒発生件数の状況（H29～R05）



※　内訳データは小数点第二位を四捨五入しているため、データの和は 100%にならない。

出典：厚生労働省「食中毒統計調査」

■ ＨＡＣＣＰ・ＧＡＰの導入推進

○ ＨＡＣＣＰの導入推進

（課題）

・一部の中小規模の事業所ではＨＡＣＣＰの導入が遅れていることから、これらの食品事業者に対しては、ＨＡＣＣＰの導入について丁寧な指導・支援が必要である。

・県による調査の結果では、ＨＡＣＣＰ導入が進まない理由として「知識不足（57%)」、「人手不足（57%)」を挙げた事業者が多かった。

・また、新型コロナウイルス感染症の影響や自身の高齢化等により、休業中あるいは近い将来の廃業を予定しているため、ＨＡＣＣＰの導入について消極的な食品事業者も一部で確認された。

・県による調査でＨＡＣＣＰ未導入と回答のあった食品事業者の多くは、ＨＡＣＣＰに対する理解が十分でないと考えられることから、より丁寧にＨＡＣＣＰの導入を支援していく必要がある。

（方向性）

・ＨＡＣＣＰの導入が遅れている食品事業者に対しては、個別での指導など、丁寧な導入支援を実施していく。また、ＨＡＣＣＰ導入済みの施設に対しては、業界団体とも連携してＨＡＣＣＰ定着のための取組を行っていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

○ ＧＡＰの導入推進

（課題）

・県内の農場のうちＧＡＰ認証を取得している農場数は 150 と少ない。

・帳簿類の記帳にかかる事務負担や更新に要する経費負担等を理由に認証継続を断念する農場がある。

（方向性）

・先進的なＧＡＰ取組事例を活用した理解促進を図り、農業経営体の働きやすい環境づくりや販売につながる取組を支援する。

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「県内食品製造事業所のＨＡＣＣＰ導入率」は、現状値の 17.0%から 97.4%に伸び、最終目標値（100%）を達成していないものの、全国の導入率を上回るペースで推移してきており、達成状況は「概ね達成」となっている。

これは、保健所と食品関係団体等が連携してＨＡＣＣＰの導入推進に取り組み、関係者の理解・協力を得ながら、全国を上回るペースでＨＡＣＣＰの導入を進めてきた成果によるものと評価できるため、全体として「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・ ＨＡＣＣＰ・ＧＡＰの導入は、食中毒の撲滅等の目的を実現するための手段であると考える。次期計画では、食中毒発生件数を前年より減らす、というような目的を見据えた指標設定を検討されたい。

・ 新潟の食を県外や海外にアピールしていくことは、本県経済を振興する上で非常に重要である。次期計画では、ＧＡＰの導入について、デジタルを使った経営改善が進んでない事業者も多いので、事業者の取得の負担を軽くし、海外展開を支援する仕組みづくりを検討されたい。

・ ＨＡＣＣＰの導入は令和３年６月以降から完全施行だと理解したが、効果を測るには、各事業所で適切な運用がなされるための定期的なモニタリング等が必要であり、導入後にも課題があるのであれば、次期計画においては、その課題への対応も含めた指標を検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(５)豊かな自然・環境の保全と未来への継承 ①人と自然が共生する暮らし		最終評価
主担当部局	環境局	概ね順調
関係部局	農林水産部、農地部、土木部	

目指す姿	多様な主体が協働して、地域の生態系の保全や生物多様性への理解促進、野生鳥獣の適切な保護・管理、豊かな水環境と触れ合う機会の創出などの取組を進め、人と自然が共生できる暮らしを実現する。
政策の展開・取組	■生物多様性の保全と県民理解の促進 ■野生鳥獣の適正な管理 ■人とトキが共生する地域づくり ■水環境の保全と緑あふれる快適な環境づくり

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	県民の自然環境に関する満足度		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			106.8%
72.2%	77.1%	向上させる	達成

算定式：77.1(B)/72.2(A)×100%＝106.8%

（分析）

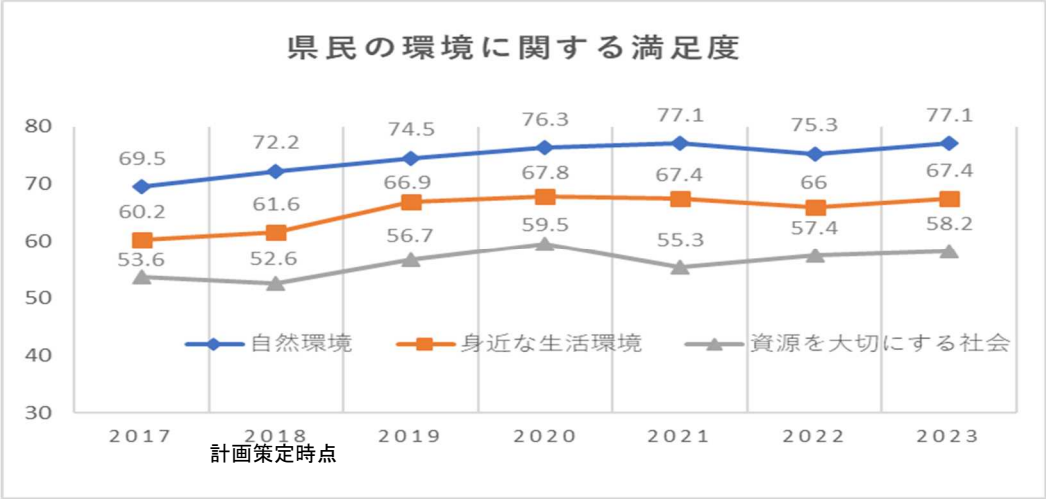
・県民の自然環境に関する満足度は 70%前後で推移してきたが、近年では増加の傾向があり計画策定時点より 4.9%の増加となっている。

・キャンプやトレッキング、登山等のアウトドア人気の高まりもあり、身近な自然に親しむ機会が増えていることも、満足度の向上に影響を及ぼした可能性があるものと推測される。

・新潟県の自然環境の豊かさを象徴する存在であるトキの野生復帰が順調に進んでいることや、環境保全に関する施策により、自然環境や水環境が概ね良好に保たれていること等が考えられる。

・また、環境に関する満足度は、「身近な生活環境」や「資源を大切にする社会」でも同様に増加している。

新潟県総合計画 最終評価シート



出典：「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート

成果指標②【関連】	トキの野生生息数		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
348 羽	532 羽	増加させる（環境省の目標に準拠）	152.9% 達成

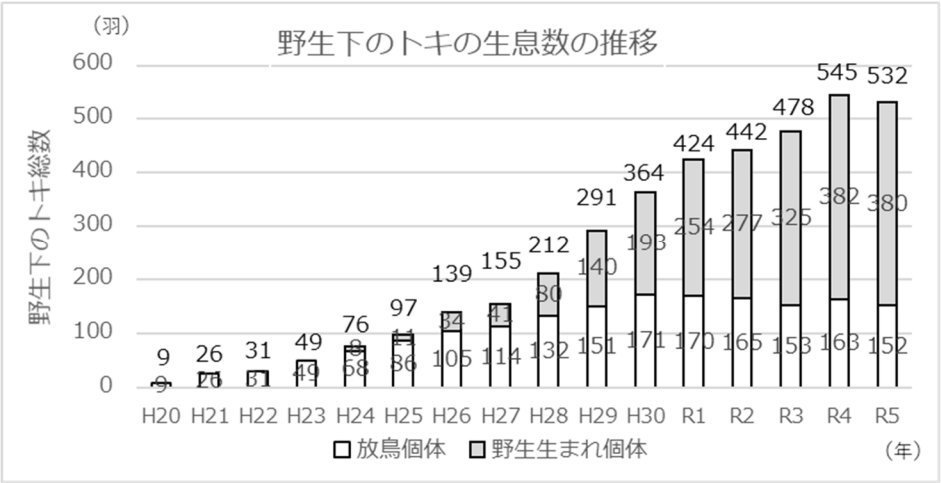
算定式：532 羽（B）/348 羽（A）×100%＝152.9%

（分析）

・「トキ野生復帰ロードマップ 2025」において、短期目標として「佐渡島の野生下のトキが、過密にならず、遺伝的多様性を維持しながら、個体数の増加傾向を維持できるようになる」こと、最終目標として「トキが自然状態で安定的に存続できる状態となる」ことが定められた。

・平成 20 年 9 月以降、令和 5 年（2023 年）10 月までに、佐渡トキ保護センター等で飼育繁殖された 490 羽のトキが佐渡島内に放鳥された。平成 24 年以降、継続して野生下での繁殖に成功しており、野生下個体の繁殖ペアが増え、繁殖に成功することで個体数が更に増加したと考えられている。

新潟県総合計画 最終評価シート



出典：環境省調べ

成果指標③【関連】	野生鳥獣による農産物被害金額		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2022 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
245 百万円	238 百万円	減少させる	102.9% 達成
算定式：（１＋（１－238 百万（B）/245 百万（A））） ×100%＝102.9%			

（分析）

・全国の令和４（2022）年度の野生鳥獣による農作物被害額は 156 億円で高止まり状況。全体の約７割をシカ、イノシシ、サルが占める。

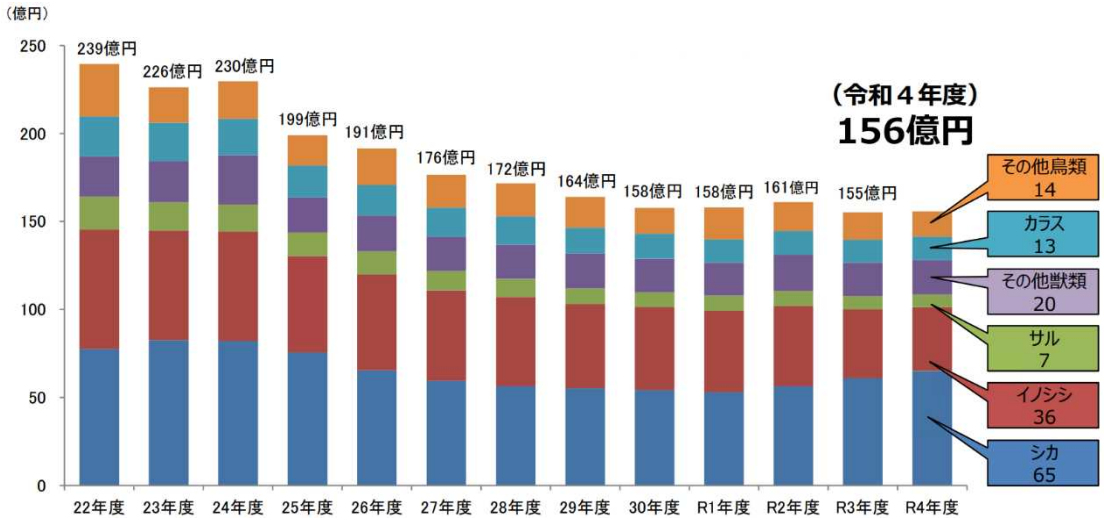
・本県の令和４(2022)年度の農作物被害額は 238 百万円であり、平成 29(2017)年度の 245 百万円に比べ減少しているものの、イノシシの生息域の拡大などにより、近年の農作物被害額は約 240 百万円で高止まりしている。

・令和４（2022）年度の被害額のうち、鳥類が 127 百万円（約 53%）、獣類が 111 百万円（約 47%）となっている。

・鳥類被害はカラスが最も多く、令和４（2022）年度は約 47%(60 百万円/127 百万円)で、近年は減少傾向にある。獣類被害ではイノシシが最も多く、令和４(2022)年度は約 66%(73 百万円/111 百万円)で、現状値の平成 29(2017)年度の 39%（39 百万円/99 百万円）より増加している。

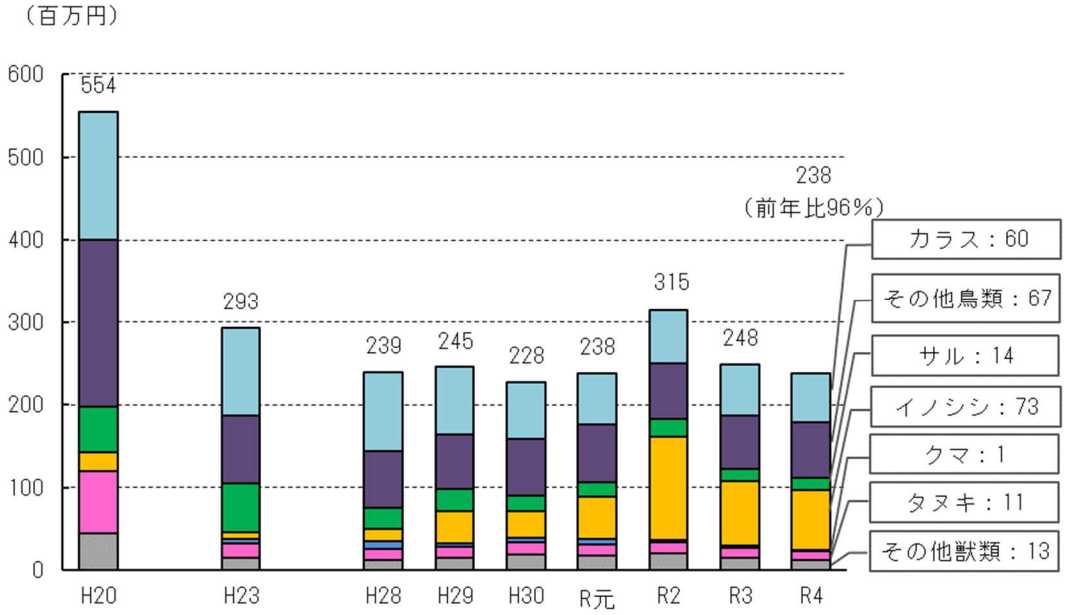
新潟県総合計画 最終評価シート

＜全国の野生鳥獣による農作物被害の推移＞



出典：農林水産省調べ

＜本県の野生鳥獣による農作物被害の推移＞



令和４年度

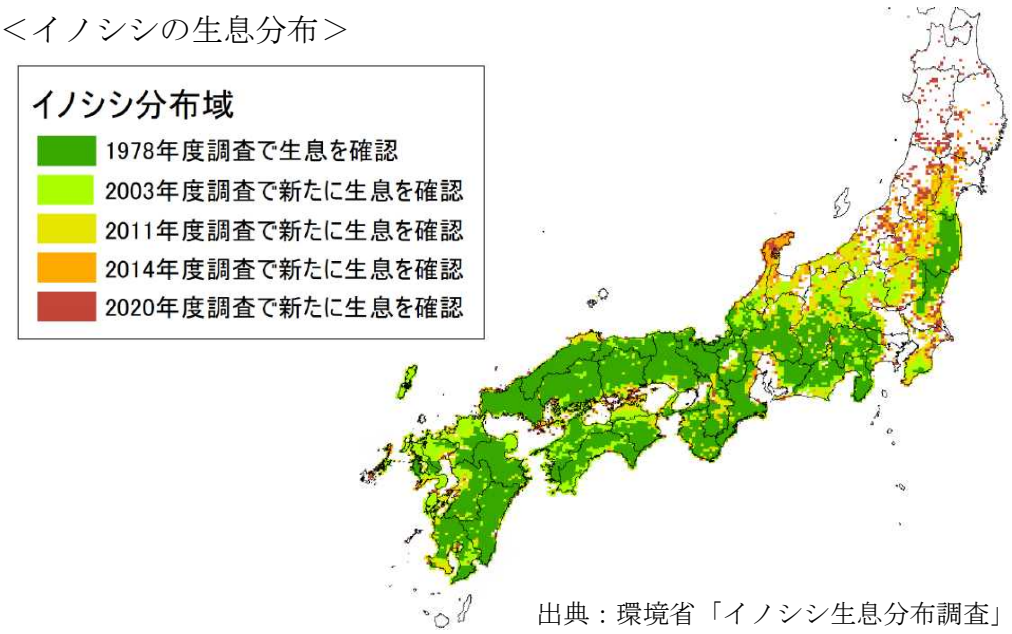
鳥類による被害額 127 百万円（カラス 60、その他鳥類 67）

獣類による被害額 111 百万円（サル 14、イノシシ 73、クマ 1、タヌキ 11、その他獣類 13）

出典：新潟県農林水産部調べ

新潟県総合計画 最終評価シート

＜イノシシの生息分布＞



出典：環境省「イノシシ生息分布調査」（2020）

成果指標④【関連】	野生鳥獣による人身被害者数		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
			0.0%
８人	10 人	０人	著しく不十分

算定式：（１＋（１－10（B）／0（C）））×100%＝0.0%

（分析）

・本県における令和５年度の野生鳥獣による人身被害者数は 10 人で、いずれもツキノワグマ（以下「クマ」という。）によるものであった。クマによる人身被害者数としては過去４番目に多い被害者数で、被害を受けた 10 人のうち６人は市街地（民家敷地）で被害を受けた。

・令和５年度は全国的にクマ類による人身被害が相次ぎ、過去最悪の被害者数であった（218 人、うち死亡６人（R6.2 月末時点））。

・人身被害が多発した原因としては、短期的にはクマの秋季の餌となるブナの実が凶作で、クマが餌を求めて人里に出没したためと考えられる。中長期的な原因としては、中山間地域における社会環境の変化やクマの分布域の拡大が挙げられる。また、近年は、新世代クマやアーバンベアと呼ばれる人里周辺で生息しているクマの存在も指摘されている。

・ブナは結実の年変動が大きい樹種として知られていることから、今後も周期的にクマの大量出没が懸念される。

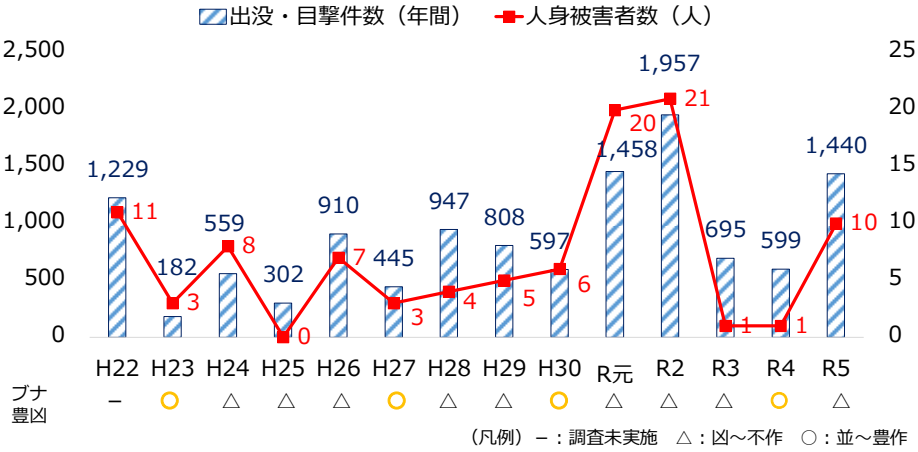
新潟県総合計画 最終評価シート

・こうした状況を受け、令和６年４月に環境省ではクマ類を指定管理鳥獣※に指定する予定。指定後は、国が都道府県への支援メニューを構築し、県は生息状況調査や捕獲を行うことにより、クマによる人身被害の防止を図る。

※集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定めた鳥獣。現在はイノシシ及びニホンジカが指定。

・クマ以外の人身被害を及ぼす野生鳥獣としては、イノシシが挙げられ、人身被害は 12 月から３月の冬季に発生している。これはイノシシが雪を避ける習性があり、大雪の際に雪の少ない場所を求めて除雪された道路等に移動し、市街地に出没したためと考えられる。

ツキノワグマの出没・目撃件数と人身被害者数



イノシシによる人身被害者数（人）

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5
1	0	2	0	0	0	0	3	0	0	9	1	1	0

出典：新潟県調べ

主な取組と成果

■生物多様性の保全と県民理解の促進

（取組）

・国立公園等の自然公園内において、自然環境の保全と適切な利用並びに利用者の事故防止を図るため、登山道や橋梁などの施設整備を行った。

・県内の絶滅のおそれのある種をまとめた「レッドデータブックにいがた」のリストについて、最新の情報に基づき改訂を進めた。また、希少野生動植物の保護を推進するため、「新潟県希少野生動植物保護条例」を制定した。

・県内の外来生物対策について、防除方針や処理方法などの検討を進めるた

め、「新潟県外来生物あり方検討会」を設置し検討を行い、県内の外来種リストの作成を進めた。また、県内において分布が拡大しつつあるアライグマについて、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律に基づく防除実施計画を策定した。
・生物多様性の保全に取り組む人づくり・社会づくりを目指し、シンポジウムの開催等により県民への普及啓発を行った。また、地域の連携・協働による自然保護活動を支援した。
・県立の環境学習施設「浅草山麓エコ・ミュージアム」や「愛鳥センター紫雲寺さえずりの里」において、生物多様性に関する学習や自然とふれあう機会づくりを推進した。
（成果）
→これらの取組により、自然公園等の安全で快適な利用や、自然環境の保全が図られ、主要指標である「県民の自然環境に関する満足度」の向上にも寄与したものと考えられる。

■野生鳥獣の適正な管理
（取組）
・本庁に「新潟県鳥獣被害対策本部」、「鳥獣被害対策支援センター」を設置するとともに、県内各地域に県、市町村、警察署、関係団体からなる「鳥獣被害対策チーム」を設置し、関係機関が連携して対策を推進した。
・地域の実情に応じて、捕獲、追い払い、生息環境整備、電気柵の整備などの取組を総合的に支援した。
・指定鳥獣管理対策推進事業や市町村域を越えた広域捕獲により、イノシシやニホンジカの捕獲を実施した。
・ツキノワグマ等による人身被害を防止するため、クマ出没特別警報の発表、ホームページやパトロール等による注意喚起及び出没経路を遮断するための河川敷などの藪の刈り払い等を実施した。
・捕獲の担い手確保のため、狩猟免許取得希望者を対象とした講習会や銃による狩猟等の体験研修会、狩猟免許取得経費等の支援を行った。
・生息域を拡大するイノシシやツキノワグマ等の大型獣の捕獲の担い手を確保するため、大口径ライフル射撃場の整備支援を行い、令和６年３月に竣工した。
・被害対策の基礎となる情報を把握するため、農林水産業被害や人身被害を発生させるおそれのある鳥獣の生息状況を調査した。
・被害防止対策の知識や技術を持った地域の指導者を育成するため、野生鳥獣の専門家による講義や集落診断とともに、電気柵の設置や罠捕獲の現地実

習などの研修会を実施した。

・令和４年６月、県、市町村、専門家、野生鳥獣関係団体などの関係者が相互に連携し、現状認識や取組の方向性を共有するための「野生鳥獣の管理と共生に向けた基本方針」を策定し、方針に基づき、効果的な鳥獣被害対策を推進している。

（成果）

→有害捕獲等の取組により、農作物被害額は平成 29 年度の 245 百万円から令和４年度には 238 百万円と減少しているものの、生息域の拡大などにより、近年の農作物被害額は約 240 百万円で高止まりしている。

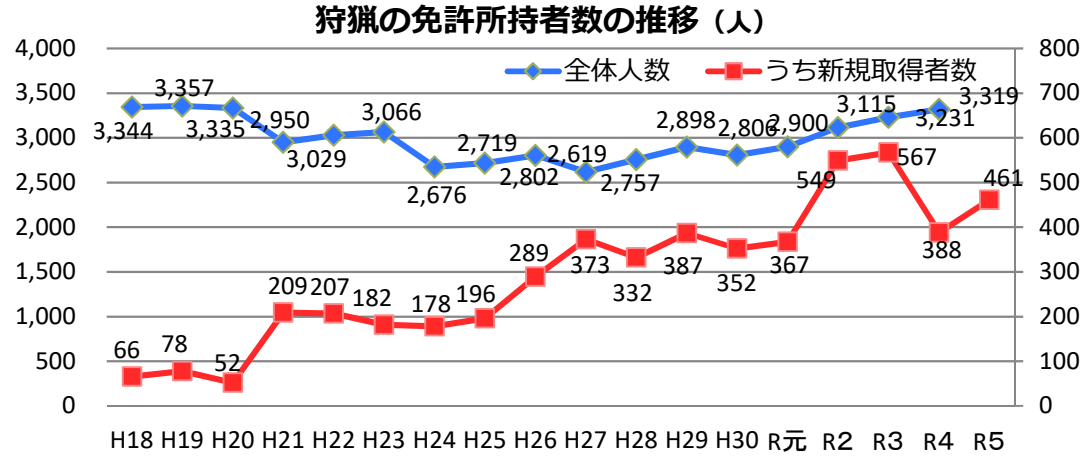
→担い手確保の取組により、狩猟免許の新規取得者は、平成 29 年度の 387 人から令和５年度には 461 人と増加した。

→ツキノワグマ捕獲数は、平成 29 年度の 267 頭から令和５年度には 433 頭（R6.3.6 時点）と増加した。

→イノシシ捕獲数は、平成 29 年度の 2,689 頭から令和４年度には 3,330 頭と増加した。

→被害防止対策に携わる人材の育成を図るための研修を実施し、地域における人材の育成確保を進めた。

平成 29 年度：６回、220 人　令和５年度：18 回、410 人



出典：新潟県鳥獣関係統計報告書

新潟県総合計画 最終評価シート

■人とトキが共生する地域づくり

（取組）

・佐渡トキ保護センター及び野生復帰ステーションにおいてトキの飼育繁殖及び順化訓練を実施し、令和５年 10 月までに 490 羽を放鳥した。

・国や佐渡市と連携しながら、ビオトープや湿地・河川等における生息環境整備、営巣木となる森林の保全等を推進した。

・トキ野生復帰に向けた社会環境整備として、主に首都圏で学生や団体・企業を対象とした啓発セミナーを開催したほか、佐渡島内においてビオトープ整備やトキを学習する体験ツアーを実施した。

（成果）

→トキ野生復帰ロードマップ 2020 の当初目標「2020 年（令和２年）頃に佐渡島内に 220 羽のトキを定着」を２年前倒しで達成したほか、社会環境整備により野生復帰活動への支援者拡大も進んでいる。

■水環境の保全と緑あふれる快適な環境づくり

（取組）

・景観や水辺利用との調和のとれた河川整備や、水辺の快適性と利用しやすさに配慮した海岸整備を推進した。

・緑化活動への助成等による都市緑化の推進や、企業の森づくりなど県民参加による森林づくり活動の推進を図った。

・「魚の森づくり推進協議会」の設立に対する助成や、漁場環境が悪化している湾や入り江等の後背地の森林整備を行った。

・ダムの上流などの水資源確保に重要な資源地域において荒廃地・荒廃森林を復旧する水源地域整備を実施した。また、中山間地域の農地が持つ水源かん養機能を維持するため、ほ場整備等により、荒廃農地の発生防止を図った。

・地域で積極的な保全活動が行われている湧水や清流を、「新潟県の名水」としてこれまでに 68 か所を選定し、県内外の情報発信や地域の活性化支援を実施した。また、水とふれあう機会を増やし、水環境への関心を高めるため「水環境ふれあい教室」を開催した。

（成果）

→これらの取組により、水環境の保全や自然回復に配慮した河川・渓流・森林・農地等の整備が図られ、県民が安心して水と触れ合うことのできる場や機会の創出が進んだことで、主要指標である「県民の自然環境に関する満足度」の向上にも寄与したものと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

主要指標の「県民の自然環境に関する満足度」が基準年よりも増加し、最終目標値を達成したことから、指標判定では「順調」と評価するが、一方で一部の鳥獣種の生息数・生息域が拡大し、多くの人身被害が発生する状況が続いていることを踏まえ、一次評価では一段階下げて「概ね順調」と評価する。

・主要指標の「県民の自然環境に関する満足度」は増加しており、最終目標を達成している。
・関係者と連携したトキの保護増殖や生息環境整備、社会環境整備の取組により、関連指標の「トキの野生生息数」は増加し、最終目標値を達成した。
・関連指標の「野生鳥獣による農産物被害金額」は減少し、最終目標を達成しているものの、被害金額全体は高止まりしている。要因としては、これまでに被害のあった地域においては取組が進み、被害の軽減がなされ、対策の効果がでているものの、野生鳥獣の生息域の拡大により、新たに被害が発生した地域での対策が十分にできていないことなどがある。
・関連指標の「野生鳥獣による人身被害者数」は、最終目標値を０人としているが、現状値の８人から最新値では 10 人と悪化した。
・野生鳥獣による農林水産業被害や人身被害を防止するため、更なる生態実態状況把握を進めるとともに、捕獲や電気柵などの侵入防止施設の整備、捕獲の担い手確保等の取組を進めている。

課題、今後の取組の方向性

■ 生物多様性の保全と県民理解の促進

（課題）

・生物多様性の保全を進めるためには、希少野生動植物保護や外来種対策が重要であるが、外来種対策については県内の状況把握を実施している段階で、具体的な対策を最優先課題として進める必要がある。
・特に特定外来生物であるアライグマの被害拡大防止に向けて、防除体制を早急に構築する必要がある。
・「生物多様性」の認知度は増加しているものの、低い水準にある。

【県民の生物多様性の認知度】 (%)

H26（2014）	H30（2018）	R5（2023）
23.2	21.2	27.0

（方向性）

・新潟県版外来種リストを作成し、対策等について普及啓発を行う。

・アライグマ防除実施者を育成し、各地域で防除体制を構築し防除を推進する。
・環境学習施設等を活用した普及啓発や自然とのふれあいを通じ、生物多様性の保全に対する県民理解を深める。

■野生鳥獣の適正な管理

（課題）

・野生鳥獣による人身被害者数は、クマの市街地出没の頻発により、記録のある平成 21 年度以降、４番目に多い結果となった。
・野生鳥獣による農作物被害額は、平成 29 年度に比べ令和４年度は減少しているものの、生息域の拡大などにより高止まりしており、生息が拡大した地域等で、野生鳥獣を寄せ付けないための取組の強化や、捕獲の担い手が高齢化している中で、より効率的で効果的な捕獲技術の普及等が必要となっている。
・クマをはじめとした野生鳥獣の生息状況調査について、一層の精度向上が必要である。
・一般的な捕獲は、狩猟者が時期や場所などを自己判断で行っており、集落ぐるみや市町村域・広域圏レベルの組織的な展開が遅れている。
・比較的広域を群れで移動するニホンザルなどの鳥獣の被害対策について、複数市町村にわたる群れの移動情報の共有などの広域的な連携が不足している。

（方向性）

・捕獲や電気柵などの侵入防止施設の整備、捕獲の担い手確保等の取組を継続・強化するとともに、より精度の高い生息状況の把握や効果的な捕獲方法の検討を進める。特にクマについては、デジタル技術を活用したモニタリング調査と鳥獣関係のデータを集約・共有するシステムの構築に取り組むことで、推定生息数の精度向上を図り、これに基づいた科学的・計画的な捕獲を推進する。併せて、緩衝帯の管理において、デジタル機器等を活用した効率的・効果的な実施体制の構築を進める。
・農作物被害の防止のため、県が市町村間をコーディネートする役割を担い、市町村域を越えた広域的な捕獲を進めるとともに、被害防止対策の知識や技術を持った地域指導者の育成や、専門家の診断に基づく集落環境の整備を進める。

■人とトキが共生する地域づくり

（課題）

・トキの野生復帰をより確実なものとする必要がある。
・野生定着が順調に進む中、生息環境整備の担い手の高齢化が進んでいる。

新潟県総合計画 最終評価シート

（方向性）
・環境省のロードマップの方針も踏まえつつ、保護増殖や生息環境整備、社会環境整備を継続して実施する。また、佐渡島内外に支援の輪を広げる取組を一層進めていく。

■水環境の保全と緑あふれる快適な環境づくり

（課題）
・気候変動による洪水が懸念され、防災・減災対策の強化が求められているが、「動植物の生息や景観への配慮・工夫」を施策に反映させる必要がある。

（方向性）
・引き続き、周辺の景観との調和、絶滅のおそれのある動植物の種の保護、自然回復に配慮した河川・渓流・森林・農地等の整備や地域住民が主体となった環境美化の取組の支援を進める。また、県民が安心して水と触れ合うことのできる場の整備と多様な主体と協働した水環境と触れ合う機会の創出や、それら取組の情報発信を支援し、保全活動の促進に引き続き取り組む。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「県民の自然環境に関する満足度」が基準年よりも増加し、最終目標値を「達成」するとともに、成果指標②【関連】「トキの野生生息数」及び成果指標③【関連】「野生鳥獣による農産物被害金額」についても最終目標値を「達成」しており、これまでの県の取組の結果として評価できるものと考えられる。

一方で、成果指標④【関連】「野生鳥獣による人身被害者数」については、最終目標値が「０人」と高い目標であるものの達成状況は「著しく不十分」となっており、今後の取組強化が求められることを踏まえ、全体としては「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 捕獲の担い手については、中長期的には確保が難しくなることが想定されることから、対策が必要である。
- 良好な環境（里山における鳥獣と人間の関わりなど）を維持していくためには人による自然の管理が必要である。人口が減少していく中、健全な里山など自然環境を維持していくための取組が必要である。
- ツキノワグマに関して、デジタル技術を活用したモニタリング調査等に取り組むこととしているが、他の鳥獣に対しても取組を進めていく必要がある。
- 主要指標が主観指標であり、客観的にモニタリングを行い、分析を行うことが困難なことから、次期計画では、主要指標に客観的な指標を追加することを検討されたい。また、アンケートの実施に当たっては、その結果の因果関係を分析できるよう工夫が必要である。
- 政策の展開・取組の一つに「水環境の保全と緑あふれる快適な環境づくり」を掲げているが、それを評価する指標がないことから、指標の追加を検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(５)豊かな自然・環境の保全と未来への継承 ②持続可能な環境づくり		最終評価
主担当部局	環境局	概ね順調
関係部局	福祉保健部、産業労働部、農林水産部、土木部	

目指す姿	県民、事業者、行政などの各主体が連携し、地球温暖化対策に積極的に取り組む低炭素社会を構築するとともに、公害のない、安全で快適な暮らしやすい生活環境を維持するため、地域の特性を踏まえた環境保全の取組を推進する。
政策の展開・取組	■低炭素社会の構築 ■環境に負荷の少ない安全で快適な社会づくり ■新潟水俣病の教訓の継承と情報発信等

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	温室効果ガス排出量（t-CO2）		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2021 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 99.7%
2,826 万ｔ (2013 年度：基準年)	2,221 万 t※ (2021 年度) ※速報値 2013 年度比 21.4%削減	2030 年度に基準年(2013 年度)比 46%削減を目指し排出量を削減	概ね達成

算定式：　（１＋（１－2,221／2,214））×100%＝99.7%

（分析）

県脱炭素戦略を 2022 年３月に策定し、この目標である「2030 年度に基準年（2013 年度）比 46%削減を目指し排出量を削減」に最終目標値を変更したため、2024 年度時点の達成率を示すことができない。

このため、成果指標①については、仮に算出した達成率として、基準年（2013 年度）から 2030 年度の目標に向けて排出量が直線的に減少すると仮定した場合における 2021 年度の排出目標量 2,214 万 t-CO2 と、2021 年度における排出実績量 2,221 万ｔ-CO2 から算出した数値を記載した。

また、温室効果ガス排出量の最新値が 2021 年度であることから、当該年度までの数値に基づく取組状況を分析、評価している。

・2021 年度の県内の温室効果ガス排出量は、森林吸収量との合計で 2,221 万トン（速報値）となり、基準年（2013 年度）比 21.4%減少となった。（表１、図１）

新潟県総合計画 最終評価シート

・2021 年度の県内の排出量は、我が国と同様、新型コロナウイルス感染症からの経済回復により前年度から増加したが※、これまでの省エネ等の施策の効果もあり、基準年（2013 年度）から減少傾向を示している。（表１、表２）

※県内の排出量の前年度からの増加要因は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ経済の回復等により、産業部門における製造業の生産量の増加や、業務部門で電力使用量が増加したことによるものと考えられる。

※我が国の 2021 年度の排出量は、2020 年度と比較して 2.0%増加したが、2019 年度比で 3.4%減少しており、国では、「2030 年度目標の達成及び 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組については一定の進捗が見られる。」と評価している。

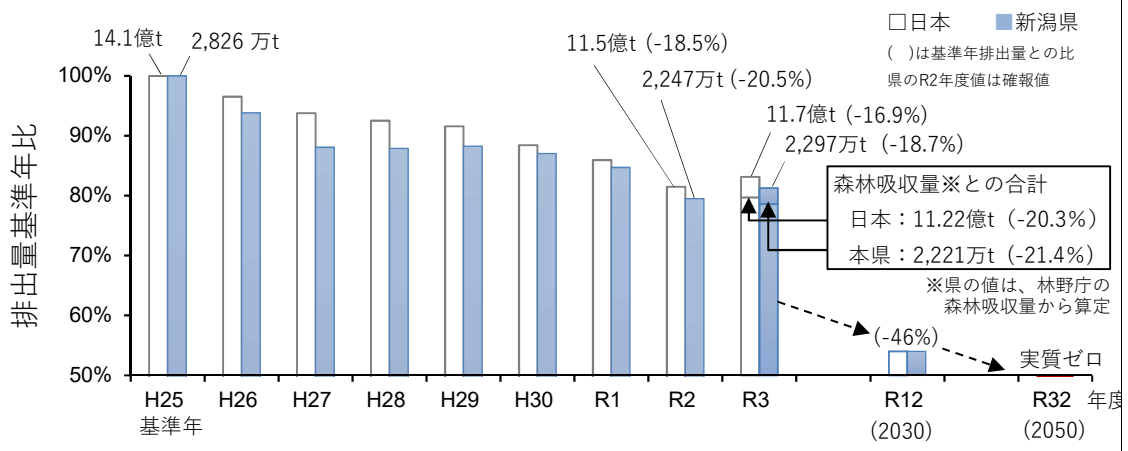
・基準年（2013 年度）から年平均で約 2.7%減少しているが、2030 年度 46%削減の目標に向けては、今後、年平均約 3.5%の削減が必要であり、取組を加速化させる必要がある。（図２）

＜表１　国及び県の温室効果ガス排出量＞　（出典：環境省公表値及び新潟県環境局調べ）

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
国実績値／億 t（削減率）	14.09	13.60（-3.5%）	13.22（-6.2%）	13.05（-7.4%）	12.92（-8.3%）	12.48（-11.5%）	12.12（-14.1%）	11.47（-18.5%） 11.06※（-21.8%）	11.70（-16.9%） 11.22※（-20.3%）
県実績値／万 t（削減率）	2,826	2,649（-6.3%）	2,483（-12.1%）	2,473（-12.5%）	2,482（-12.2%）	2,459（-13.0%）	2,405（-14.9%）	2,247（-20.5%） 2,147※（-24.0%）	2,297（-18.7%） 2,221※（-21.4%）

※森林吸収量との合計

＜図１　国及び県の温室効果ガス排出量＞　（出典：環境省公表値及び新潟県環境局調べ）

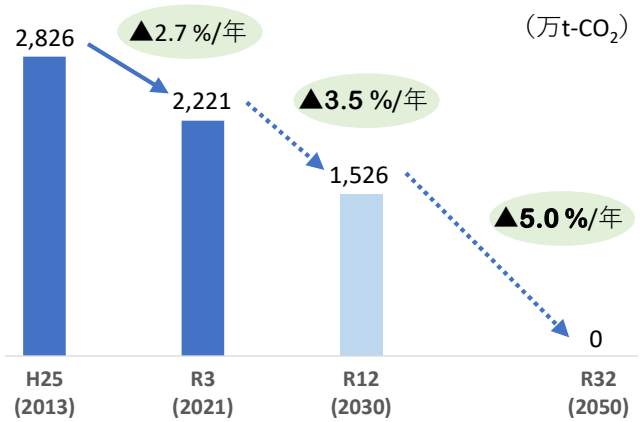


新潟県総合計画 最終評価シート

＜表２　県の温室効果ガス排出量の部門別内訳＞　（出典：新潟県環境局調べ）

温室効果ガス	（基準年）2013年度（H25）	（前年）2020年度（R2）	前年度からの変化率	（最新年）2021年度（R3）（基準年比）
	2,826	**2,247**	→ ＋2.2% →	**2,297**（－18.7%）
二酸化炭素	2,595	1,989	→ ＋2.4% →	2,038（－21.5%）
産業部門	814	614	→ ＋5.3% →	646（－20.6%）
業務部門	459	290	→ ＋10.3% →	320（－30.4%）
家庭部門	484	351	→ ＋0.8% →	354（－26.9%）
運輸部門	491	412	→ －2.6% →	402（－18.2%）
その他部門	346	323	→ －2.0% →	316（－8.7%）
その他ガス	231	257	→ ＋0.7% →	259（＋12.2%）
森林吸収量	－			76
排出量と森林吸収量合計値	－			**2,221**（－21.4%）

＜図２　県内の温室効果ガス排出量の削減シナリオ＞　（出典：新潟県環境局調べ）



県内の温室効果ガス排出量（吸収量等含む）

成果指標②【関連】	年間で評価する大気の汚染に係る環境基準達成率		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2022 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
			100%
100%	100%	100%	達成

算定式：100(B) ／100(A) ×100%＝100.0%

（分析）

・新潟市とともに、県内の 26 箇所の測定局で大気汚染の状況を監視。2022 年度は 26 局すべてで環境基準を達成した。

・県内の大気汚染の状況は、概ね良好な水準を維持している。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③ 【関連】	年間で評価する公共用水域の健康項目に係る環境基準達成率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
99.9%	100%	100%	100% 達成

算定式：100(B) ／100(C) ×100%＝100.0%

（分析）

・国土交通省北陸地方整備局及び水質汚濁防止法の政令市（新潟市、長岡市及び上越市）とともに、県内の公共用水域 180 地点（河川、湖沼、海域）で水質汚濁の状況を監視。2022 年度に測定した 122 地点すべてで環境基準を達成した。

・県内の公共用水域の水質の状況は、概ね良好な水準を維持している。

主な取組と成果

■ 低炭素社会の構築

・2020 年９月、本県の気候変動の状況が非常事態と宣言し、2050 年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことを表明。

・2021 年３月、気候変動の被害の回避・軽減を図る「県気候変動適応計画」と、温室効果ガス排出量の削減を図る「県地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、これらを両輪として取組を進め、2022 年３月には、本県の特性や課題を踏まえた、温室効果ガス排出削減のための具体的な戦略である「県 2050 年カーボンゼロの実現に向けた戦略」（以下「戦略」という。）を策定するとともに、「県地球温暖化対策地域推進計画」を改定し、2030 年度に 2013 年度比 46%削減を目指すことを掲げた。

・戦略に基づき、国・市町村・事業者・県民等あらゆる主体と連携し、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」、「活用」、CO2 排出の「削減」、森林整備や新たな技術開発による「吸収・貯留」の４つを柱とする温室効果ガス削減対策に取り組んでいる。

→県内の温室効果ガス排出量：2,221 万ｔ（2021 年度）（基準年比-21.4%）

■ 環境に負荷の少ない安全で快適な社会づくり

（大気関連の取組）

・大気環境の常時監視を実施。

・大気汚染の原因物質を排出する工場・事業場への立入、指導等を適切に実施。

・環境汚染情報について、県民へ迅速かつ確実に情報を提供。

・その他、トリクロロエチレン等の自主的な排出抑制の取組を促進することにより、県内の大気の保全を図っている。

新潟県総合計画 最終評価シート

（水質関連の取組）
・公共用水域のモニタリングを実施。
・水質汚濁防止法特定事業場等への立入、指導等を適切に実施。
・異常水質事案が発生した場合に、原因究明や原因者への改善措置の指導等を実施。
・その他、類型指定、水銀調査、生活排水対策、閉鎖性水域における水質改善対策等により、県内の水質の保全を図っている。
→大気、水質の環境基準達成状況：いずれも 100%（2022 年度）

■ 新潟水俣病の教訓の継承と情報発信等
・新潟水俣病の経験や教訓を伝える施設「環境と人間のふれあい館」の運営を通じて、県民に水俣病の正しい知識の普及・啓発を行うとともに、学校における水俣病学習等を支援。また、阿賀野川流域地域フィールドミュージアム（FM）事業等により水俣病や阿賀野川流域に関する情報を県内外に発信。
→環境と人間のふれあい館の利用者：累計 74 万人（H13～R4）
→水俣病学習を実施する小中学校：(R5.3 現在)小学校 78.6%、中学校 45.5%（ただし、新潟市を除く）
→ＦＭ事業の学習講座参加数：県民等延べ 773 人（うちオンライン配信による視聴者 225 人（R3 年度：新型コロナウイルスの影響により全てオンラインによる開催（175 人）R4 年度は実地とオンラインのハイブリット開催（実地：45 人、オンライン 50 人））
・認定審査会の審査件数を増やすなど審査の迅速化に努め、また、福祉手当の支給など新潟水俣病地域福祉推進条例に基づく取組により被害者を支援。
→認定申請処分数：201 件（H27～R4 年度）
→福祉手当を支給した新潟水俣病患者数：1,924 人(R5.3 現在)

一次評価（県による内部評価）

概ね順調
・成果指標①（県内の温室効果ガス排出量）については、最終目標値として数値目標が設定されていないが、国と同様の傾向を示しており、国では、2030 年度目標達成に向けて、一定の進捗が見られると評価している。
・また、成果指標①において、仮に算定した達成率は 90%以上となっており、関連指標は 100%を達成していることから、「概ね順調」と評価する。

・県では、2022 年３月に脱炭素戦略を策定し、2030 年度 46%削減との目標達成に向けて、国、市町村、事業者、県民等あらゆる主体と連携して、４つの柱の取組（再エネ・脱炭素燃料等の「創出」、「活用」、CO2 排出の「削減」、CO2 の「吸収・貯留」）を重点的に進めているところである。
・県内の温室効果ガス排出量は、2030 年度に 2013 年度比 46%削減との目標に対し、2021 年度現在で 21.4%削減となった。本指標については、2024 年

度の数値目標が設定されていないが、本県の温室効果ガス排出量の推移は、国と同様の傾向を示しており、国では、2030 年度目標達成に向けて、一定の進捗が見られると評価している。

（国）

・2021 年度の排出量は、2020 年度比 2.0%増加、2019 年度比 3.4%減少、2013 年度比 20.3%減少している。（国の目標：2030 年度に 2013 年度比 46%削減）

（県）

・2021 年度の排出量は、2020 年度比 2.2%増加、2019 年度比 4.2%減少、2013 年度比約 21.4%減少している。

・国では、「2020 年度からの排出量の増加については、コロナ禍からの経済回復により、エネルギー消費量が増加したこと等が要因としているが、2019 年度からは 3.4%減少しており、2030 年度目標の達成及び 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組については一定の進捗が見られる。」と評価している。

・基準年（2013 年度）から年平均で約 2.7%減少しているが、2030 年度 46%削減の目標に向けては、今後、年平均約 3.5%の削減が必要であり、さらなる取組が必要。

・大気、水質について、適切なモニタリング及び事業場の監視・指導、事案対応等により、成果目標（大気及び水質）は 100%を達成している。

・水俣病については、普及啓発の取組を通じて、水俣病に対する県民の理解が向上するとともに、認定審査会における審査の迅速化や福祉手当の普及などの取組を通じて、支援の充実化に努めている。

課題、今後の取組の方向性

■ 低炭素社会の構築

・目標達成に向けて、戦略に基づき、事業者・県民等のあらゆる主体と連携し、再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「①創出」、「②活用」、CO2 排出の「③削減」、森林整備などによる「④吸収・貯留」の４つの柱の取組を重点的に進めることが課題

→①再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の創出

本県の地域資源を活用した再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の導入促進

→②再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の活用

創出した再生可能エネルギーの利用促進（住宅用太陽光発電設備導入、次世代自動車の導入等）

→③CO2 排出の削減

新潟県総合計画 最終評価シート

住宅・建物のゼロエネルギー化や、日常生活における省エネ・省資源に係る普及啓発の推進

→④CO2 の吸収・貯留

循環型林業などの森林吸収源対策の推進、CCUS 等新たな技術の活用

・気候変動の影響による被害を回避・軽減する適応策の推進が課題

→本県への影響が特に大きいと考えられる風水害、雪害、暑熱、農業被害等への対策推進

・また、着実な目標達成には、あらゆる主体が自らの責任と役割を認識し、取組を加速化する必要がある。

→脱炭素条例を制定し、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化する。

■ 環境に負荷の少ない安全で快適な社会づくり

・引き続き、適切なモニタリングにより、大気・水質等の状況・安全性を確認するとともに、事案発生時の体制整備、未然防止が課題。

→的確かつ効率的なモニタリングの実施や緊急時の体制整備、環境汚染事案の未然防止のための取組を継続

■ 新潟水俣病の教訓の継承と情報発信等

・新潟水俣病の発生から長期間を経過しており、今後もこの問題を風化させずに次世代に伝えていくことが課題。

→環境と人間のふれあい館の運営等を通じて水俣病に関する普及啓発の取組を継続していく。

・認定申請から処分まで長期間を要している中で、対象者が高齢化し早期の処理が課題。

→個別、具体的に丁寧に審査を行っているため、１回の審査会で処理できる件数には限度があるものの、早期処分のための取組を継続

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「温室効果ガス排出量（t-CO2)」については、最終目標の達成に向け、今後取組を加速していく必要があるが、基準年（2013 年度）から 2030 年度の目標に向けて排出量が直線的に減少すると仮定した場合における最新値（2021 年度）において、「概ね達成」となっている。

また、環境対策に関する成果指標②【関連】「年間で評価する大気汚染に係る環境基準達成率」及び成果指標③【関連】「年間で評価する公共用水域の健康項目に係る環境基準達成率」は 100％を「達成」しており、県の取組は評価できるところであり、全体としては「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 温室効果ガス排出量（t-CO2）については、これまでと同じ取組では今後削減量は緩やかになっていくものと考えられることから、最終目標である「2030 年度に基準年（2013 年度）比 46％削減を目指し排出量を削減」するためには、一歩踏み込んだ取組が必要である。
- 再生可能エネルギーの推進に当たっては、ランニング面だけでなく、設備の整備や回収を含め、トータルで CO2 の削減につながるのか、しっかりと評価する必要がある。また、太陽光パネル等の施設のリサイクルや回収についても検討が必要である。
- 温室効果ガス排出量（t-CO2）の目標に対する最新値が概ね達成していることは望ましいことではあるが、その目標達成のために他のことにマイナスの影響、例えば太陽光パネルの設置により美しい自然や景観が損なわれるということは避けるべきであり、そういった点を十分考慮して施策を進めていく必要がある。
- 公共施設の発注では地域の会社や資材の使用割合を高める発注に配慮しているが、低炭素社会を実現する施設についても同様の配慮が求められると考える。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(５)豊かな自然・環境の保全と未来への継承 ③資源を大切にする循環型の地域社会づくり		最終評価
主担当部局	環境局	やや 遅れている
関係部局		

目指す姿	廃棄物の発生をできる限り抑制し、廃棄物となったものは再使用、再生利用、エネルギー回収の順にできる限り循環的な利用を行った上で、循環的利用ができないものは適正な処分を確保するという環境と経済が調和した「資源を大切にする循環型の地域社会」を実現する。
政策の展開・取組	■３Ｒの推進 ■廃棄物の適正処理の推進と処理基盤の整備 ■不法投棄対策の推進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	一般廃棄物最終処分率		
現状値(A) (計画策定時点) (2016 年度)	最新値(B) (2021 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
8.3%	9.1%	7.9%以下	84.8% 不十分

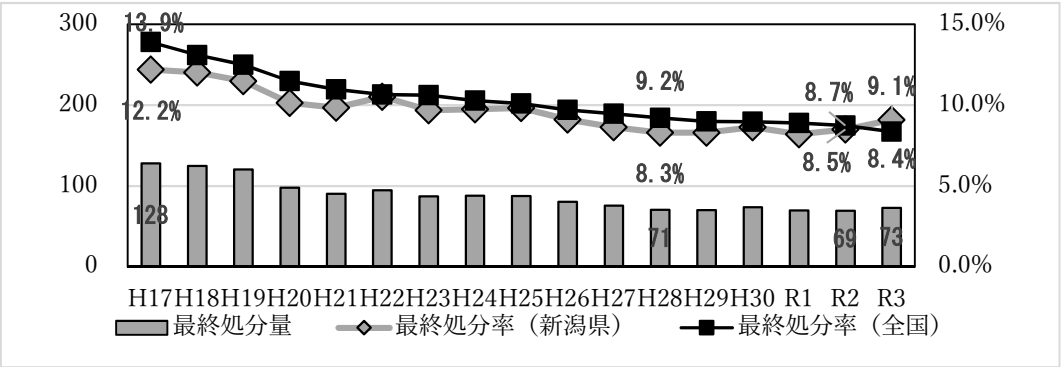
算定式：（１＋（１－9.1(A)/7.9(B)））×100%＝84.8%%

(分析)

○　2021(R3)年度の値は 2016(H28)年度の 8.3%を上回ったものの、2005(H17) 年度の値と比較すると減少しており、2016 (H28)年度からの一般廃棄物最終処分率は概ね横ばいである。

○　令和３年度を除き、全国平均より低い水準で推移した。

≪指標値の推移≫



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

新潟県総合計画 最終評価シート

○　一部県内自治体においては、大量のエネルギーが必要な溶融施設を廃止し、焼却灰を最終処分するなど、一般廃棄物の処理施策等に変化が生じている。
○　排出量の削減、ごみの有料化及び分別回収の拡大などの取組を市町村と連携し進めてきたところであるが、年度により変動は見られるものの、現状における実現可能な最終処分量に近づいていると思われる。

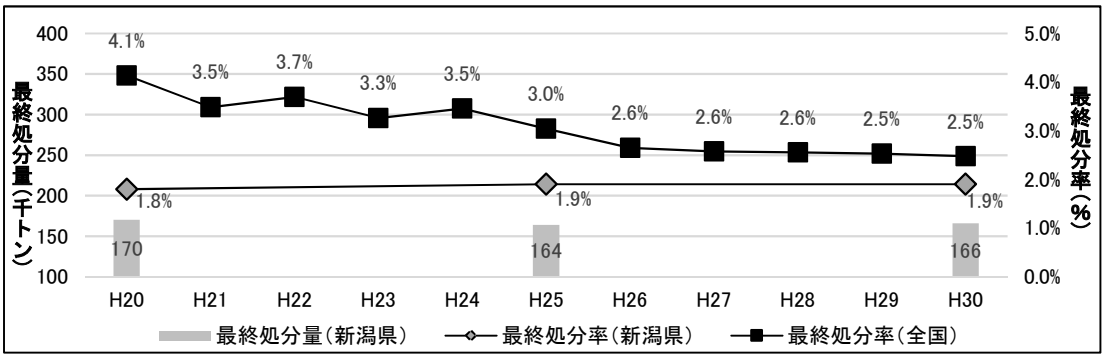
成果指標②【主要】	産業廃棄物最終処分率		
現状値(A) (計画策定時点) (2013 年度)	最新値(B) (2018 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			94.4%
1.9%	1.9%	1.8%以下	概ね達成

算定式：（１＋（１―1.9(B)/1.8(C)））×100%＝94.4%

（分析）

○2018(H30)年度の値は 1.9%で、2008(H20)年度以降低い水準を維持しており、最終目標と同程度である。

<<指標値の推移>>



○　全国平均(2.5%)に比べると低い数値で推移しており、本県の最終処分率は全国上位を維持している。

出典：新潟県産業廃棄物実態調査
　　環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③ 【関連】	一般廃棄物再生利用率		
現状値(A) (計画策定時点) (2016 年度)	最新値(B) (2021 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 75.1%
22.7%	20.5%	27.3%以上	著しく不十分

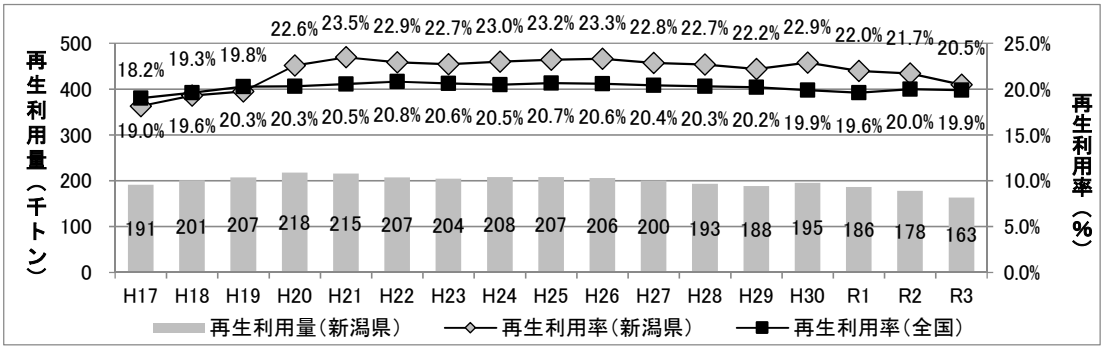
算定式： 20.5(B)/27.3(C)×100%＝75.1%

(分析)

○ 2021 (R3)年度の値は、20.5%であり、最終目標値に達していない。

○ 2008(H20)年度以降の再生利用率は横ばい傾向であり、2018(H30)年度以降はやや減少傾向であったが、全国より高い水準で推移した。

≪指標値の推移≫



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

○ 全国平均値は 19.9%であり、本県は全国 14 位である。

○ ごみの有料化や分別回収の拡大により、県内のごみ排出量は減少している一方で、生活様式の変化(例：電子化による紙類の減少)などにより、再生利用されるごみの量も減少していると思われることから、一般廃棄物の再生利用率としては伸び悩んでいると推測される。

○ また、一部県内自治体においては、大量のエネルギーが必要な溶融施設を廃止し、焼却灰を最終処分するなど、一般廃棄物の処理施策等に変化が生じている。

○ 27.3%という目標値は、国の第４次循環型社会形成推進基本計画での目標(2025 年度、28%)と整合させたものであるが、目標の達成には至っていない。他都道府県においても、本県同様の推移である。

新潟県総合計画 最終評価シート

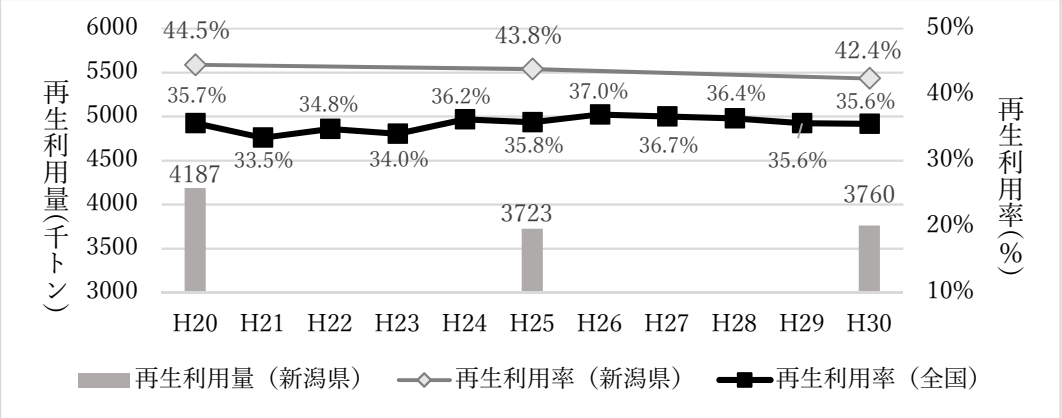
成果指標④【関連】	産業廃棄物再生利用率			
現状値(A) (計画策定時点) (2013 年度)	最新値(B) (2018 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率	
			98.1%	
―	42.4%	43.2%以上	**概ね達成**	

算定式： 42.4(B)/43.2(C)×100%=98.1%

（分析）

○ 2018(H30)年度の値は 42.4%であり、最終目標と同程度であり、概ね目標を達成している。

<<指標値の推移>>



※全国の数値は動物ふん尿の集計方法が異なることから参考値とする。

出典：新潟県産業廃棄物実態調査

環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

○ 再生利用率が低下した原因としては、減量化率が高く、再生利用率の低い汚泥の排出割合が上昇したことが考えられる。

○ また、再生利用率の高い動物のふん尿の排出割合が低下したことも一因と考えられる。

○ 汚泥及び動物のふん尿は、排出量全体に占める割合が大きく、これらの排出割合の増減が全体の再生利用率に与える影響が大きい。

【参考】

・ 中間評価実施時(R2)に、2013(H25)年度の現状値に誤りがあったため、現状値と最終目標値を修正した(現状値：47.7%→44.5%、最終目標値：49.7%→46.5%)。

・ 総合計画の改定(R3～R4)において、国の算出式変更に伴い、現状値、最新値及び最終目標値を再計算している(現状値:44.5%→－、最新値:42.6%→42.4%、最終目標値：46.5%→43.2%)

新潟県総合計画 最終評価シート

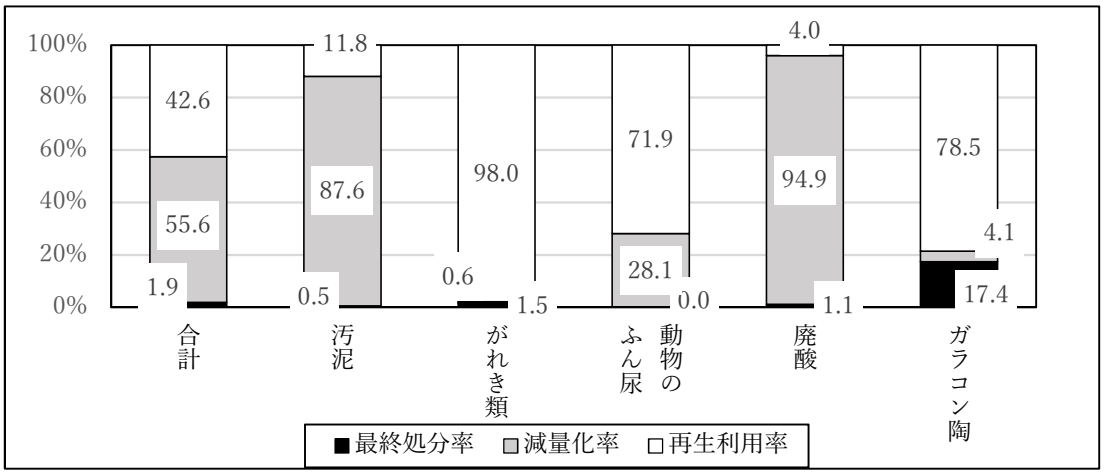
■　産業廃棄物の排出量比較（排出量上位５品目）

単位：千トン

	合計	汚泥	がれき類	動物のふん尿	廃酸	ガラコン陶
H25	8,491	4,334(51)	1,526(18)	1,073(13)	283(3)	255(3)
H30	8,862	4,735(53)	1,568(18)	999(11)	276(3)	219(2)
増減量	371	401	42	▲74	▲7	▲36

※ カッコ内は種類別の合計に対する割合

■　産業廃棄物ごとの処理状況（排出量上位５品目）



出典：新潟県産業廃棄物実態調査

主な取組と成果

■３Ｒの推進

（取組）

３Ｒを推進するため、「３Ｒ推進に向けた啓発・県民運動の促進」、「廃棄物の発生抑制、循環的利用の推進」、「循環型社会ビジネスの促進」の取組を実施した。

◎主な取組

○レジ袋削減県民運動

レジ袋削減を契機として廃棄物の発生抑制を啓発

【運動参加者数　2016(H28)：34,044 人⇒2019(R1)：38,197 人】

※レジ袋の有料化に伴い、R2 に運動終了

○残さず食べよう！にいがた県民運動

外食や家庭の食べ残し（食品ロス）削減を啓発

【2016(H28)開始⇒2023(R5)：運動協力店 1,177 店、運動参加者数 18,987 人】

○生活に伴う廃棄物の発生抑制、循環的利用の推進

容器包装リサイクルに係る第 10 期新潟県分別収集促進計画を策定(2022(R4))す

新潟県総合計画 最終評価シート

るなど、市町村の循環型社会実現に向けた取組を促進

【県内市町村の分別項目数(平均)　2016(H28):14.3⇒2023(R5):16.1】

○３Ｒ取組企業支援事業

産業廃棄物の再生事業者等が行うリサイクル技術開発や施設整備に補助金を交付

(成果)

県民運動の参加者の順調な増加や市町村の分別収集等により、３Ｒの取組が一定程度進んだものと考えられる。

また、主要指標である一般廃棄物最終処分率及び産業廃棄物最終処分率は、全国平均同程度又は低い値を維持している。

■廃棄物の適正処理の推進と処理基盤の整備

(取組)

「産業廃棄物処理業者等への監視・指導」、「排出事業者等への適正処理に向けた意識向上」、「産業廃棄物処理業者の優良化の促進」、「公共関与による広域最終処分場の整備に向けた取組」を実施した。

◎主な取組

○　産業廃棄物処理業者等への監視・指導の実施

産業廃棄物処理業者等に対し、計画的に立入検査を実施【実績 2022(R4):449】

○　排出事業者等への適正処理に向けた意識向上

・排出事業者向けの講習会を開催【2020(R2)：７箇所で開催、延べ427人受講】

・産業廃棄物処理に関する講習会の実施【新潟県政出前講座 (R4:４回)】

○　産業廃棄物処理業者の優良化の促進

講習会等における優良認定制度の説明、県ＨＰで優良認定事業者を公表するなど、優良化を促進

○　公共関与による広域最終処分場の整備に向けた取組

・令和４年度、上越地区における産業廃棄物最終処分場基本構想を策定

・上越市柿崎区内の２地区を整備予定地に決定

(成果)

○　産業廃棄物処理業者の優良化の促進

・　H23　28件　→　Ｒ５　244件

○　公共関与による広域最終処分場の整備に向けた取組

・　地元の理解と協力をいただきながら、整備予定地２地区の順次整備を目指し、環境アセスメント、用地取得等の事業を推進

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 不法投棄対策の推進

（取組）

不法投棄ゼロを目指し、「未然防止の充実・強化」、「早期発見・早期対応の促進」、「原状回復の推進」の取組を実施した。

◎主な取組

○排出事業者等適正処理意識向上事業

排出事業者向けの講習会を開催【2023(R5)：７箇所で開催、延べ 376 人受講】

○不法投棄防止の啓発

不法投棄防止週間「不法投棄ストップ！県民ウイークにいがた」において普及啓発活動を集中的に実施【毎年春・秋】

○海洋プラスチック問題の啓発としての清掃活動実施【R1 年度から】

○廃棄物特別監視員、監視カメラ、ドローン等による監視活動

○産業廃棄物不法投棄監視県民ネットワーク会議

県民総ぐるみの監視体制を構築　【2023(R5)：79 団体　約 18 万人】

○不法投棄ホットラインの設置【毎年 6～70 件程度の通報あり】

○地域住民や団体と連携した撤去の推進

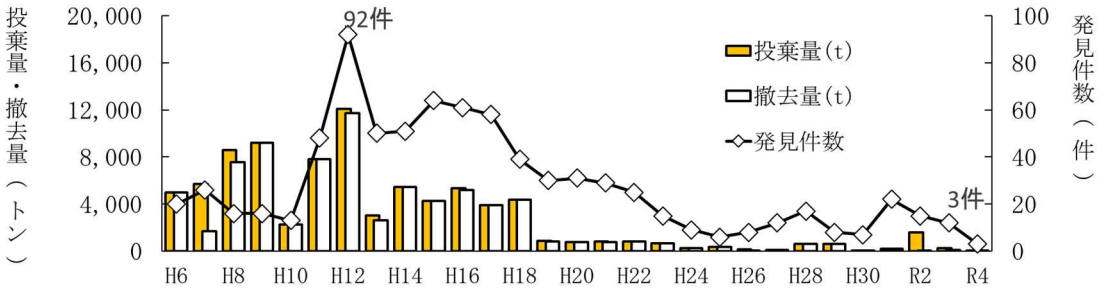
小規模な不法投棄の撤去活動【2023(R5)：３件】

（成果）

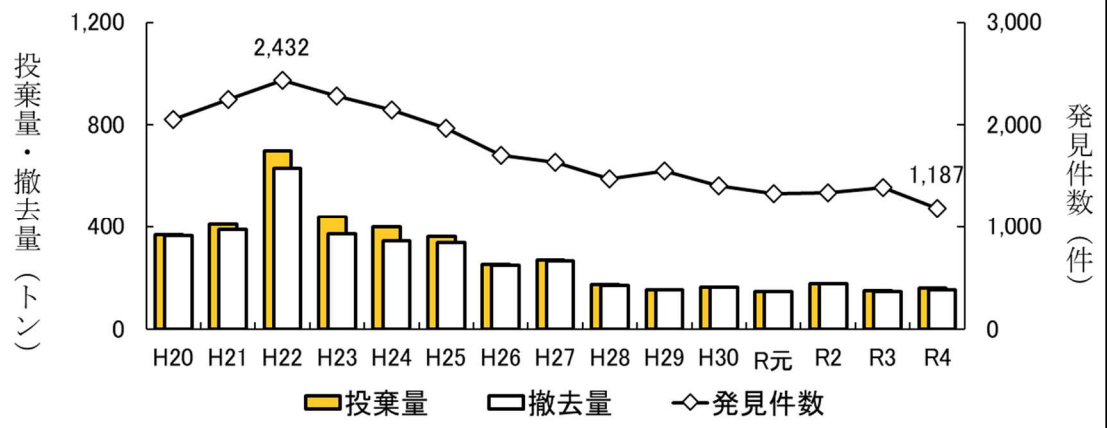
産業廃棄物の不法投棄の発見件数及び投棄量は、平成 12 年度をピークに、法令の厳格化や行政監視の徹底により、近年は低いレベルで推移している。

また、一般廃棄物の不法投棄は、市町村の監視強化の成果により減少傾向となっている。

【産業廃棄物の不法投棄量と撤去量、発見件数の推移】



新潟県総合計画 最終評価シート



一次評価（県による内部評価）

概ね順調

産業廃棄物については、主要指標（最終処分率）が「概ね達成」であり、全国平均を上回っている。

一般廃棄物については、主要指標（最終処分率）が「不十分」であるが、ごみの排出量は減少しており、ごみの分別回収は拡大している。

以上のことから、概ね順調と評価する。

- 成果指標①【主要】一般廃棄物最終処分率は、市町村の分別収集等の取組により、経年的には減少または横ばいであるが、県内自治体における環境施策方針等を踏まえると、これ以上の減少は容易ではないと思われる。
- 成果指標②【主要】産業廃棄物の最終処分率は、全国平均に比べると低い数値で推移しており、本県は全国上位を維持している。
- 成果指標③【関連】一般廃棄物再生利用率は、生活様式の変化などにより、最新値は最終目標に至っていないが、ごみの有料化などの取組を市町村と連携し進めたことで、ごみ排出量は減少しており、ごみの分別回収は拡大している。
- 成果指標④【関連】産業廃棄物再生利用率は、最新値が最終目標に至っていないが、概ね達成(98.1%)である。

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、今後の取組の方向性

■ ３Ｒの推進

（課題）

・　直近数年の結果では、全国平均と比べ、一般廃棄物の再生利用率は高く、最終処分率は低い傾向を示しているが、いずれも近年は横ばいであり、ライフスタイルの転換を推奨するなど更なる３Ｒの推進が必要である。

・　プラスチックごみや食品ロスなど社会的関心の高い課題について、県民や事業者等とともに削減に向けた取組を強化する必要がある。

（取組の方向性）

・　減量化、再生利用の取組をさらに推進し、循環型社会の形成を図るため、脱炭素社会にも配慮しつつ、県民、事業者、ＮＰＯ・関係団体、市町村などと連携・協力して、更なる３Ｒの取組を推進する。

・　食品ロス削減推進計画の策定（2021(R3)年度）

・　リサイクル施設の整備に対する補助金の拡充(廃プラスチック枠の新設)（2021(R3)～）

■ 廃棄物の適正処理の推進と処理基盤の整備

（課題）

最終処分場の残余容量が将来的に不足することが懸念されることから、将来を見越した最終処分場の計画的な整備が必要である。

（取組の方向性）

・上越地区における広域最終処分場の整備に向けた取組を推進する。

・減量化、再生利用の取組をさらに推進し、循環型社会の形成を図るため、脱炭素社会にも配慮しつつ、県民、事業者、関係団体などと連携・協力して、更なる３Ｒの取組を推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 不法投棄対策の推進

（課題）

・　近年の不法投棄発見件数、投棄量は産業廃棄物、一般廃棄物ともに低いレベルで推移しているが、根絶には至っておらず、未然防止の充実・強化に努める必要がある。

・　山間地や自社敷地奥に埋設する等、通常の行政監視では発見が困難な投棄事案も見受けられ、監視体制の充実を図っていく必要がある。

・　陸域で投棄されたプラスチックごみなどの流出による海洋汚染の防止に向けて、不法投棄等の防止の意識醸成を図る必要がある。

（取組の方向性）

・　引き続き、不法投棄の未然防止や早期発見の努力を積み重ねながら、最終的に不法投棄ゼロを目指す。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「一般廃棄物最終処分率」については、一般廃棄物の排出量が減少し、分別回収が拡大していることは評価するが、達成率は「不十分」となっている。成果指標②【主要】「産業廃棄物最終処分率」については、達成率は「概ね達成」となっているが、計画策定時の現状値と同じであり、本県の処理率は引き続き全国平均を下回っているもののその差は縮小している。

また、成果指標③【関連】「一般廃棄物再生利用率」は、紙類の減少など生活様式の変化等の事情はあるものの達成率は「著しく不十分」であり、成果指標④【関連】「産業廃棄物再生利用率」の達成率は「概ね達成」となっている。

成果指標に対する上記の評価を踏まえ、全体としては、一次評価より一段階下げて「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 最終処分率や再生利用率だけではなく、フェーズとしては、廃棄物の量を減らしていく指標を設定し、施策を展開していく必要がある。
- 一般廃棄物の再生利用等については、民間において取組が積極的に行われていることから、その取組を支援するとともに、民間における取組状況を把握する方法を検討する必要がある。
- アメリカやヨーロッパでは、プラスチック袋などは見かけず、また、オフィスにおいてもプラスチック系のものはなくなっている。こうした徹底した取組が行われている国々があることから、新潟県として、全国に先駆けてより積極的にゼロを目指すことなどを検討すべきである。
- 指標の設定に当たっては、政策としてあるべき姿を設定した上で、それを達成にするためには目標値をどうすべきか、といったストーリーづくりが必要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－１－(６)拉致問題の全面解決に向けた取組 ①拉致問題の全面解決に向けた取組		最終評価
主担当部局	知事政策局	やや 遅れている
関係部局	警察本部	

目指す姿	拉致問題の進展には、政府の取組を後押しする世論の喚起が重要であることから、啓発事業等に取り組み、県民に拉致問題が全面解決するまで関心を持ち続けてもらう。
政策の展開・取組	■ 県民が拉致問題を理解し、関心を持ち続けるような効果的な啓発事業の実施 ■ 適時適切な政府への要請活動 ■ 海外に向けた情報発信 ■ 全容解明に向けた捜査の推進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標① 【主要】	県の取組を評価する割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
79.2%	69.2%	80%以上を維持する	86.5% 不十分

算定式：69.2(B)／80.0(C)×100＝86.5%

（分析）

・2023 年度の最新値(B)は 69.2%であり、最終目標値(C)の「80%以上を維持する」に対して達成率 86.5%で、達成状況判定区分は「不十分」となった。

・基準年の 2017 年度は、横田めぐみさんが拉致されて 40 年に当たったため、「県民集会」をはじめとする県の取組も含めて、拉致問題が大きくマスコミで取り上げられたことなどもあって、現状値は 79.2%と高い指標値でスタートした。(2017 年度と 2023 年度の県民アンケートで、テレビ、新聞等を情報源にコメントしている自由意見の件数を比較すると、47 件→21 件と大幅に減少している)

・2018 年度から 2020 年度の３年間、県の取組を評価する割合は 74%台で推移したが、2021 年度は 67.9%まで低下した。2022 年度は県の取組を評価する割合が 71.5%と、一時的に向上したが、2023 年度は 69.2%と若干低下した。県民アンケートの自由意見では、「政府からしっかりやってもらうため、県から政府に対して要望を出していく取組が大切。」「政府の対応には解決への本気度が全く感じられず歯がゆい思いだ。県としては引き続き啓発活動を積

極的に取り組んでいただきたい。」などの意見が複数寄せられており、県には、より一層の努力が求められている。

また、「拉致問題についての政府の動きが全く見えてこない。」「国による取組が遅すぎて話にならない。」など、拉致問題の解決に向けた具体的な進展が見えない現状に対する政府への不満が多く寄せられており、県の取組の評価に影響を与えているとも推察される。

《指標値の推移》 （単位：%）

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績値	79.2	74.1	74.4	74.0	67.9	71.5	69.2
※18(20)-39 歳(若年層)	69.6	67.3	70.3	69.5	70.0	66.2	68.4
40-59 歳(中年層)	81.7	72.1	68.8	68.6	67.4	72.7	69.0
60-79 歳(高年層)	81.9	79.6	81.7	80.4	67.5	72.7	69.9

※2017 は 20 歳から

（出典：県民アンケート調査「拉致問題に関する県民意識について」）

・県の取組への評価が低下する中でも、若年層では県の取組を評価する割合が、2022 年度から 2023 年度にかけて 66.2%→68.4%（＋2.2%）と増加した。2022 年度から 2023 年度にかけては、若年層向けの「拉致問題啓発セミナー」の認知度も 15.1%→28.5%（＋13.4%）と向上している。県の取組として、2018 年に大学生を対象に啓発セミナーを開始し、2023 年までに小・中学生、高校生、ＰＴＡにも対象を広げて実施してきたこともあり、若年層からの評価向上に寄与したものと推察している。

・関連値として「政府の取組を評価する割合」をみると、成果指標に比べて全体的に数値は低く、2017 年度に比べて下降し、その後、ほぼ横ばいで推移した後、2021 年に再び下降し、2022 年以降にやや回復しているものの、横ばいで推移している。

《関連値の推移》「政府の取組を評価する割合」 （単位：%）

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績値	56.8	50.7	51.8	48.2	43.1	49.1	50.4

（出典：県民アンケート調査「拉致問題に関する県民意識について」）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	拉致問題への関心度		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 101.6%
92.2%	91.4%	90%以上を維持し、更なる向上を目指す	概ね達成

算定式：91.4(B)／90.0(C)×100＝101.6%

（分析）

・2023 年度の最新値(B)は 91.4%と、2018 年度からほぼ横ばいで推移しており、最終目標値(C)90%以上は維持しているものの、計画策定時点の 92.2%を下回っており、「更なる向上を目指す」ところまでは達成できなかったため、判定区分を一段階下げて「概ね達成」とした。

・長年にわたり拉致問題解決への進展が見られず、中年層、高年層の関心度が上向かない傾向の中、若年層への啓発普及の取組により、若年層の関心度を向上させ、全体として 90%以上の関心度の維持につながっているものと推察している。

《指標値の推移》　（単位：%）

年　度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績値	92.2	90.7	93.3	87.8	93.3	91.4
※18(20)-39 歳(若年層)	82.9	79.4	85.6	71.6	81.3	87.0
40-59 歳(中年層)	92.7	92.9	92.4	87.0	95.7	90.3
60-79 歳(高年層)	97.6	95.1	98.2	96.4	96.5	94.7

（出典：県民アンケート調査「拉致問題に関する県民意識について」）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 県民が拉致問題を理解し、関心を持ち続けるような効果的な啓発事業の実施

（取組）

◆若年層向けの啓発セミナー

○大学生対象拉致問題啓発セミナー（2018 年度～）

2018 年度から、若年層から拉致問題に関心を持ってもらえるよう、大学生を対象とした啓発セミナーを実施。

・連続セミナー

帰国拉致被害者、有識者、政府職員等を講師とした講演会、拉致現場視察等のフィールドワーク、拉致問題をテーマとした集会の運営ボランティア、グループワークと成果発表等を実施。

（大学や政府、市町村、支援団体等の関係者と連携）

→ 実績：新潟県立大学(2018 年）、上越教育大学(2019､2022 年)、新潟国際情報大学（2021 年）

・入門セミナー

帰国拉致被害者等による講演会、映画上映会、県担当者による拉致問題の概要説明等を実施。

→ 実績：新潟薬科大学(2019 年)、放送大学新潟学習センター(2019 年)、明倫短期大学(2020～2023 年)、新潟リハビリテーション大学(2020、2022、2023 年)、長岡崇徳大学（2021 年)、新潟青陵大学（2021 年)、新潟医療福祉大学（2022 年)、新潟県立大学（2023 年）

○ＰＴＡ対象拉致問題啓発セミナー（2021 年度～）

2021 年度から、若年層をとりまく家庭や地域社会で拉致問題を理解し関心を持ってもらうため、ＰＴＡ（小中学生の保護者や教員）を対象としたセミナーを実施。

→ 実績：上越教育大学付属小学校（2021 年)、柏崎市立北条小学校（2021 年)、羽茂地区青少年健全育成協議会（2021 年)、長岡市立寺泊中学校（2022 年)、新潟市北区木崎地区青少年育成協議会（2023 年）

○小・中学校、高等学校対象拉致問題啓発セミナー（2023 年度～）

2023 年度から、より広く若い世代に啓発普及を図るため、小・中学生、高校生を対象としたセミナーを実施。

→ 実績：佐渡市立南佐渡中学校（2023 年)、県立上越総合技術高等学校（2023 年)、県立見附高等学校（2023 年)、県立六日町高等学校（2023 年)、県立津南中等教育学校（2023 年）

新潟県総合計画 最終評価シート

◆学校現場での啓発アニメ等の活用

拉致問題を重大な人権問題として児童、生徒に考えてもらう契機となるよう小・中学校において、啓発アニメ「めぐみ」及び映画「めぐみ」の活用を図っている。また、県教育委員会が、学校現場で児童・生徒を指導する教員向けに作成している「北朝鮮当局による『日本人拉致問題』学習資料集」について、国際課が作成協力し、活用を図っている。

【「めぐみ」（アニメ又は映画）を視聴した学校】

（出典：令和５年度 小・中学校教育課程の編成・実施状況等に関する調査）

※新潟市を除く公立学校

小学校						
2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
14.1%	25.6%	32.7%	40.1%	35.2%	38.6%	41.6%
※新潟市のみのデータ（新潟市教育委員会提供）				100.0%	100.0%	100.0%

中学校						
2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
12.2%	19.4%	23.2%	27.5%	24.0%	22.8%	24.0%
※新潟市のみのデータ（新潟市教育委員会提供）				100.0%	100.0%	100.0%

【人権教育において北朝鮮における拉致被害者を扱った学校数】

（出典：令和５年度 小・中学校教育課程の編成・実施状況等に関する調査）

※新潟市を除く公立学校

小学校						
2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
26.5%	29.6%	40.8%	50.3%	48.1%	46.4%	47.7%
※新潟市のみのデータ（新潟市教育委員会提供）				97.2%	97.2%	96.2%

中学校						
2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
32.0%	42.9%	51.8%	49.7%	45.5%	49.7%	46.1%
※新潟市のみのデータ（新潟市教育委員会提供）				81.0%	87.3%	82.3%

新潟県総合計画 最終評価シート

◆パネル展の開催

拉致問題の周知に向けて、年間を通して「拉致問題を考えるパネル展」を県内各地の公共施設、大学、公共交通機関等で開催

→　実績：48 か所で実施、 7 か所に貸出（2023 年）

◆「忘れるな拉致　県民集会」の開催

毎年 11 月中旬に、拉致被害者等の家族が出演し、拉致問題の全面解決を訴える「忘れるな拉致　県民集会」を開催

→　2023 年度実績

日時：2023 年 11 月 11 日（土）14:00～16:30（参加者：650 人）

会場：新潟市民芸術文化会館　りゅーとぴあ　コンサートホール

主催：新潟県、新潟市、新潟日報社

◆映画上映会の開催

市町村等と共催で、「めぐみー引き裂かれた家族の 30 年」「めぐみへの誓い」の上映会を開催している。

・実績

「めぐみー引き裂かれた家族の 30 年」

新潟市（2022 年、2023 年）、阿賀野市（2023 年）、田上町（2022 年）

「めぐみへの誓い」

新潟市（2022 年、2023 年）、長岡市（2022 年）、上越市（2022 年）、柏崎市（2022 年）、新発田市（2022 年）、佐渡市（2023 年）、南魚沼市（2022 年）

（成果）

→若年層の拉致問題への関心度が向上

拉致問題啓発セミナーの対象を広げ、実施回数も増やし、教育委員会での啓発アニメ等を活用した取組も増加してきたことなどから、若年層の拉致問題への関心度が向上した。

＜若年層の拉致問題への関心度＞

2018 年度：82.9%→2023 年度：87.0%（＋4.1%）

また、県の取組を評価する割合も、全体で 10.0%低下する中、若年層は、ほぼ横ばいを維持している。

＜若年層の県の取組を評価する割合＞

2017 年度：69.6%→2023 年度：68.4%（▲1.2%）

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 適時適切な政府への要請活動

（取組）

拉致問題の解決は政府の外交交渉により進展が図られるものであることから、県単独をはじめ新潟県知事が会長代行であり新潟県が事務局を務める「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」や全国知事会をはじめとする知事会など、様々な機会を捉えて、政府に対して拉致問題の早期解決等の要請を行っている。

→ 実績

2021 年: 5 回（県単独、「知事の会」、全国知事会、北海道東北地方知事会）
2022 年: 5 回（県単独、「知事の会」、全国知事会、北海道東北地方知事会）
2023 年: 5 回（県単独、「知事の会」、全国知事会、北海道東北地方知事会）

その他：

・2022 年 5 月 6 日～7 日
「『佐渡島の金山』の世界遺産登録を実現する国会議員連盟」来県時の拉致問題解決に向けた要請

・2022 年 11 月 14 日
「参議院拉致問題等特別委員会」の拉致問題に関する視察団の受入及び拉致問題解決に向けた要請

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 海外に向けた情報発信

（取組）

拉致問題の解決には、関係諸国や国際機関等と連携・協調することが必要であることから、大使等、外国政府の要人が来県した際に協力要請を行っている。また、県内で開催される国際会議等で参加者に周知し、理解を求めている。

→ 実績

◆外国政府要人への協力要請

2024.2.16 駐新潟大韓民国総領事館総領事 呉 栄煥(オ・ヨンファン)氏
2024.2.13 米国国務省北朝鮮人権問題担当特使 ジュリー・ターナー 氏
2023.11.30 駐日大韓民国大使館大使 尹 徳敏（ユン・ドクミン）氏
2023.8.31 モンゴル国外務大臣 バトツェツェグ 氏
2023.3.9 駐日米国大使館公使 ジョン・ナイリン 氏
2022.1.21 駐日米国大使館一等書記官 ブヨン・リー 氏
2022.12.9 駐新潟大韓民国総領事館総領事 権 相熙（クォン・サンヒ）氏

◆国際会議での働きかけ

2023.5.11～13 開催「Ｇ７財務大臣・中央銀行総裁会議」での、英語版リーフレットの配布

■ 全容解明に向けた捜査の推進

関係機関と連携を図るとともに、拉致容疑事案等の全容解明に向けた捜査・調査を推進した。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

成果指標①「県の取組を評価する割合」（69.2%）は、県民アンケートで調査している「政府の取組を評価する割合」（50.4%）を20%程度上回っているものの、「県の取組を評価する割合」の達成率は86.5%で、指標判定では「不十分」となった。

成果指標②「拉致問題への関心度」の達成率は101.6%だが、関心度は91.4%と、最終目標値の90%以上は維持しているものの、計画策定時点の92.2%を下回っており、「更なる向上を目指す」ところまでは達成できなかったため、判定区分を一段階下げて「概ね達成」としている。

成果指標①が指標判定で「不十分」となっていること、成果指標②は指標判定で「概ね達成」となっているなどを総合的に勘案し、「やや遅れている」と評価する。

新潟県総合計画 最終評価シート

・若年層向けの取組として、2018 年度から大学生を対象とした拉致問題啓発セミナーを実施し、2021 年度から、若年層をとりまく家庭や地域社会で拉致問題を理解し関心を持ってもらうためＰＴＡ（小中学生の保護者や教員）を対象に加え、2023 年度からは小・中学校、高等学校を対象に加えて実施している。
こうした取組の効果もあり、若年層の拉致問題への関心度が向上したほか、県の取組を評価する割合も、全体で 10.0％低下する中、若年層は、ほぼ横ばいを維持している。
・県教育委員会が、教育現場で児童・生徒を指導する教員向けに作成している「北朝鮮当局による『日本人拉致問題』学習資料集」について、国際課が作成協力し、活用を図っている。
こうした教育委員会の取組により、学校現場における拉致問題に関する学習は、基準年度と比べて増加している。
・幅広い年齢層を対象とした取組では、毎年 11 月中旬に、拉致被害者等の家族が出演し、拉致問題の全面解決を訴える「忘れるな拉致　県民集会」の開催、パネル展の開催、映画上映会を実施している（2022 年度から「めぐみへの誓い」を加えて実施）。
こうした幅広い年齢層を対象とした取組を進めているが、中年層、高年層の県の取組を評価する割合は、2017 年度から 2023 年度にかけて、それぞれ▲12.7％、▲12.0％低下しており、中年層、高年層の評価の向上が課題となった。

課題、今後の取組の方向性

■ 県民が拉致問題を理解し、関心を持ち続けるような効果的な啓発事業の実施

（課題）
・若年層向けの取組の推進
（方向性）
→拉致問題啓発セミナーの対象を広げ、回数も増やして実施し、また、教育委員会での啓発アニメ等を活用した取組も普及してきたことなどから、若年層の拉致問題への関心度が向上しているので、引き続き、これらの事業を推進していく。
→若年層が SNS を利用する機会が多いことを踏まえ、SNS（Ｘや LINE 広告）を活用して、拉致問題に関する情報を発信し、関心向上につなげていく。
（課題）
・中年層、高年層向けの取組の推進

新潟県総合計画 最終評価シート

（方向性）
→中年層、高年層からの県の取組に対する評価は低下しているため、映画映写会の実施対象を市町村だけでなく、民間団体にも拡大することなど、啓発活動の対象を広げていく。

■ 適時適切な政府への要請活動
（課題）
・要請活動の充実
（方向性）
→県単独、全国知事会、北海道東北地方知事会による定期的な取組を引き続き実施するとともに、北朝鮮情勢や政府の動きをみながら、適宜「知事の会」による要請活動を実施していく。
→県民アンケートでは、拉致問題の解決には、県のどのような取組が必要かとの問いに対し、政府への要望が最も多く継続して８割程度となっていることから、今後も政府への要望活動を継続すると同時に、積極的に情報発信（露出）し、世論に訴えていく。

■ 海外に向けた情報発信
（課題）
・外国政府要人来県、海外との交流や国際会議等の機会を捉えた働きかけや情報発信。
（方向性）
→これまで、米国や韓国をはじめとする外国政府要人に対し、拉致問題の解決に向けた理解や協力を求めてきており、今後も、外国政府要人の来県時や県内で開催される国際会議でのリーフレットの配布など、様々な機会を捉えて、国際社会への働きかけを実施していく。

■ 全容解明に向けた捜査の推進
・引き続き、関係機関と連携しながら、拉致容疑事案等の全容解明に向け、関連情報の収集及び捜査・調査を行う。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「県の取組を評価する割合」は、「政府の取組を評価する割合」を20%程度上回っているものの、最終目標に対する達成率は86.5%で達成状況は「不十分」となっている。

一方、成果指標②【主要】「拉致問題への関心度」は91.4%で、計画策定時点の 92.2%を下回っているため、一次評価では「概ね達成」としているが、90%以上を維持していることは評価でき、継続して取り組んでいる意義があると考える。

拉致問題の全面解決については、県だけではなく、日本国として対応する問題であり、県としての様々な取組が効果を発揮して関心度が下がっていないことは大いに評価できるが、成果指標①【主要】が「不十分」、成果指標②【主要】が「概ね達成」であることを総合的に勘案し、全体として「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 関心が下がっていないことは、前向きにとらえて良いと考える。取組を継続するとともに、効果的な手を打つ工夫を引き続き検討されたい。
- 県民意識調査について、調査方法の工夫やよりデータを収集することで、どのような取組を行えば、より関心が上がるのかといった分析が可能となると思うので、是非取り組まれたい。
- 学校現場における啓発の取組について、新潟市内の学校では広く行われているが、新潟市と新潟市以外で関心や認知度にどれだけ差があるか分析されたい。その分析結果を踏まえた施策を行うことにより、関心度の向上が期待できると思うので、まずはデータ分析から始められたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－（１）健康立県の実現 ①県民の健康づくりの推進		最終評価
主担当部局	福祉保健部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	県民の健康寿命を延伸させ、すべての世代が生き生きと暮らせる「健康立県」の実現を目指し、市町村をはじめ、職域や健康づくり関係団体等と連携し、県民の一人一人が生涯にわたって自らの健康状態に関心を持ち、健康づくりに取り組める環境を整備する。
政策の展開・取組	■生活習慣病の発症・重症化予防 ■加齢・疾病による生活機能低下の予防 ■県民一人一人が健康づくりに取り組める環境づくり

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	健康寿命の延伸		
現状値(A) （計画策定時点） （2016 年）	最新値(B) （2019 年）	最終目標値(C) （2024 年）	達成率
			男性 99.9% 女性 100.2%
男性：72.45 年 女性：75.45 年	男性：72.61 年 女性：75.68 年	健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る	男性:概ね達成 女性：達成

算定式：男性 100.2/100.3×100%＝99.9%　女性 100.3/100.1×100%=100.2%

（健康寿命の伸び率（R1/H28）と平均寿命の伸び率（R1/H28）で算出）

（分析）

- 健康寿命の伸びを平均寿命の伸びと比較すると、男性では 0.1 ポイント下回っている一方、女性では 0.2 ポイント上回っている。
- 男性では平均寿命の伸びの方がわずかに大きいものの、男性の健康寿命も女性と同様伸び続けている状況を考慮する必要がある。

《 本県の健康寿命・平均寿命 》

	平均寿命		健康寿命		伸び率（R1/H28）	
	H28	R1	H28	R1	平均寿命	健康寿命
男性	80.89 年	81.10 年	72.45 年 （10 位）	72.61 年 （26 位）	100.3%	100.2%
女性	87.38 年	87.47 年	75.45 年 （11 位）	75.68 年 （22 位）	100.1%	100.3%

※（　）は全国順位

新潟県総合計画 最終評価シート

《 本県の健康寿命の推移 》

	H22	H25	H28	R1
男性	69.91 年	71.47 年	72.45 年	72.61 年
女性	73.77 年	74.79 年	75.45 年	75.68 年

〈出典〉平均寿命：新潟県簡易生命表（新潟県福祉保健部）
健康寿命：健康日本 21（第二次）推進専門委員会資料（厚生労働省）

成果指標②【主要】	胃がん検診受診率		
現状値(A)（計画策定時点）(2016 年)	最新値(B)(2022 年)	最終目標値(C)(2024 年)	達成率
			91.2%
54.1%	54.7%	中間目標である60%から更に上昇させる	概ね達成

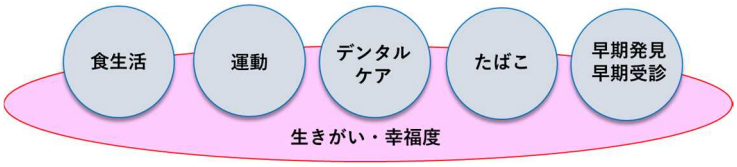
算定式：54.7(B)/60(C)×100%＝91.2%

（分析）
胃がん検診受診率については、2016 年の 54.1%から 2022 年には 54.7%に上昇している。
中間目標値である 60%には達しておらず、新型コロナ感染対策での人数制限等の影響などが考えられるものの、全国順位は 2016 年同様、全国２位であり、依然として高い水準にある。
〈出典〉国民生活基礎調査（厚生労働省）

主な取組と成果

■生活習慣病の発症・重症化予防

県民の健康づくりに対する意識を高め、具体的な行動変容につなげるため、働く世代をメインターゲットとし、「食生活」「運動」「デンタルケア」「たばこ」「早期発見・早期受診」の５つと、これらを包含する「生きがい・幸福度」をテーマに、食生活改善、運動習慣の普及定着、早期発見・早期受診等の取組を推進



○企業における健康づくりの支援
（取組）

新潟県総合計画 最終評価シート

・従業員等の健康づくりに積極的に取り組む企業を「にいがた健康経営推進企業」に登録。登録促進のため他部局や他関係機関から協力を得ながら、団体等のセミナー・勉強会で説明するなど周知

・登録企業に対し、補助金やセミナー等により取組を支援。また、積極的に取組を進め他社の好事例となる企業に対し、ランクアップ制度の創設や知事表彰を実施するとともに、取組事例をセミナーや HP 等で紹介し横展開を図る。

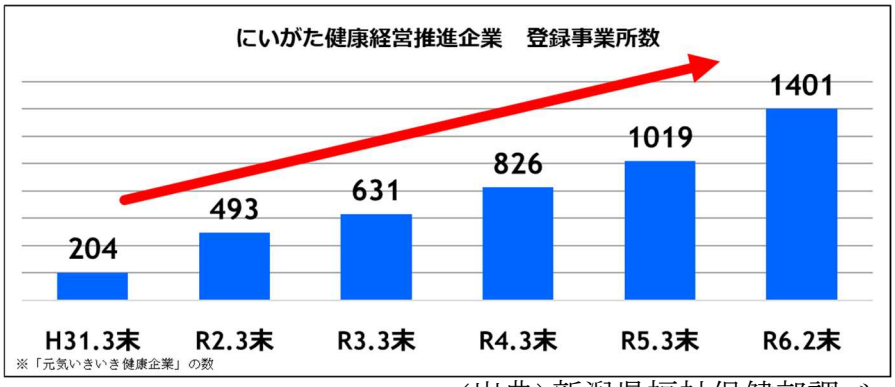
（成果）

・「にいがた健康経営推進企業」登録数（R6.2 末現在）　1,401 事業所

・登録及び取組促進に向けた啓発セミナーの開催　R5 普及啓発セミナー参加者 158 名（オンライン開催）

・ランクアップ制度「健康経営推進企業マスター」を R4 に創設　R4 に 73 企業、R5 に 90 企業を認定し登録企業の取組促進を図っている

・県知事表彰は特別賞、奨励賞を含めこれまで延べ 24 社を表彰、取組はセミナーやテレビ・新聞等の広報媒体、県 HP 等により広く紹介し PR するとともに、企業にとしても自社のイメージ向上につながる等の効果が出ている。



<出典>新潟県福祉保健部調べ

○自然に健康な食事ができる環境づくり、食育の推進

（取組）

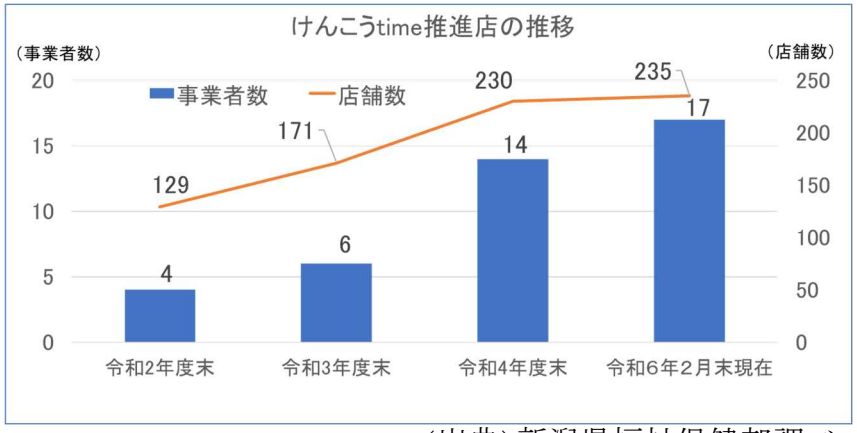
・スーパーマーケット等と連携し、食塩摂取量やエネルギーについて一定の基準を満たした「からだがよろこぶデリ」を販売

・商品販売と併せて、主食、主菜、副菜をとる食生活を送ることの重要性等についてキャンペーンの展開や市町村及び関係団体を通じた食育の啓発を実施し県内の食環境整備を推進

（成果）

・「からだがよろこぶデリ」は県内スーパーマーケット 17 社 235 店舗（R6.2 末現在）が「けんこう time 推進店」に登録、県内の主なスーパーを中心に、県内全地域での購入を可能としている。

・「からだがよろこぶデリ」の商品数 84 品（主菜 24、副菜 44、弁当 16）と年々増加（R6.2 末現在）
・食育に関する啓発は小学校（児童・保護者）や地域で継続して実施。R4 で小学校は 294 校、約 13,000 人、地域は各地で延べ 57 回、約 1,700 人を対象に啓発



<出典>新潟県福祉保健部調べ

○働く世代の運動習慣定着の促進
（取組）
・特に健康課題の多い働く世代の運動促進のため、企業や大学、行政、まちづくり学校等のメンバーで構成する検討会を設置し、課題や取組について検討
・検討結果を踏まえ、仕事の合間でもできる県独自のながら運動メニュー「ち～とばっか動効果（うごこうか）」の作成と促進、運動のきっかけづくりとしてフォーラムを開催
（成果）
・「ち～とばっか動効果（うごこうか）」は R4 に 38 種類のメニューを作成。活用促進の取組を実施（ち～とばっか動効果の認知度[対象：にいがた健康経営推進企業] R5.4 月:42.2% → 11 月:57.1%に増加）
・企業向けの運動促進フォーラムを開催（R4:新潟市（オンライン含め 83 名参加）、R5:長岡市（対面型 32 名）、上越市（同 16 名）、開催後、動画を県 HP に掲載）

○がん検診の受診促進に関する普及啓発等
（取組）
・働く世代のがん予防を推進するため、健（検）診機関等と連携した受診勧奨やがん予防啓発セミナー等を実施

新潟県総合計画 最終評価シート

・特に新型コロナ感染による影響により受診率は R2 で減少しており、被用者保険を介して受診勧奨チラシを送付。また、がん対策セミナーを開催し、がん検診の重要性の周知を行った。

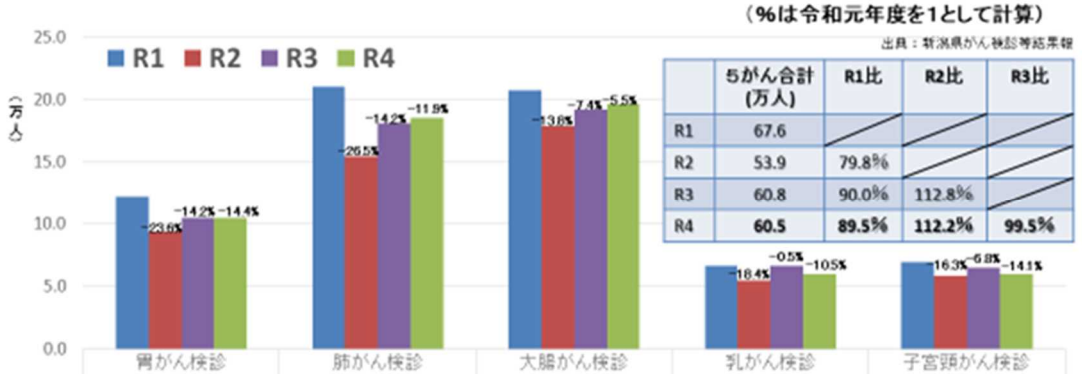
（成果）

・５がん（胃、肺、大腸、乳、子宮）の市町村がん検診受診率は新型コロナ流行前（R1）と比べて R4 は９割程度まで回復

市町村がん検診受診者数の推移（新潟県）

（%は令和元年度を1として計算）

出典：新潟県がん検診等結果報



	5がん合計（万人）	R1比	R2比	R3比
R1	67.6			
R2	53.9	79.8%		
R3	60.8	90.0%	112.8%	
R4	60.5	89.5%	112.2%	99.5%

	胃がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	乳がん検診	子宮頸がん検診
R1	12.2	21.1	20.8	6.6	6.9
R2	9.3	15.5	17.9	5.4	5.8
R3	10.5	18.1	19.2	6.6	6.5
R4	10.5	18.5	19.6	5.9	5.9

〈出典〉新潟県福祉保健部調べ

■ 加齢・疾病による生活機能低下の予防

生活習慣病予防や身体機能の維持向上に効果的な運動の必要性・重要性の普及啓発、県民が運動しやすい環境整備や低栄養対策を推進する。

〇生活習慣病・加齢疾患等の発症予防・重症化予防のための普及啓発

（取組）

・健康寿命の延伸を目指し、ロコモティブシンドローム、サルコペニア、フレイルの認知度向上や運動不足、体力低下、口腔機能の低下、低栄養等を防止するための生活習慣の実践について普及啓発を実施

・デンタルケアでは 40 代からのオーラルフレイル予防を掲げ、生活機能低下に加えて生活習慣病の予防にもつながる口腔ケアを早期より行うことの重要性について関係機関と連携し啓発

（成果）

・地域食育充実事業の実施（全 12 地域機関）や運動しやすい環境整備（ウォーキングロード 137 コース設置）等、生活機能低下予防の環境づくりが各分野で進められている。

・オーラルフレイル予防については継続して取り組んでおり、今後県の調査等を踏まえながら評価する。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 県民一人一人が健康づくりに取り組める環境づくり

全ての世代が生き生きとくらせる「健康立県」の実現のため、県民運動の周知と健康づくりの取組を展開する。

○健康づくりに取り組みやすい社会環境の整備等

（取組）

・様々な分野の関係機関と連携・協働した県民運動を展開し、健康立県の実現に向けた機運醸成を図るため会議を開催

・県民運動として展開するため、キャッチフレーズ及びロゴマークを県民投票により決定、また、５つのテーマごとにキャッチフレーズを決定

【スローガン】

はじめよう、
けんこう
time

○ 健康について考える きっかけとなるように 考案

【ロゴマーク】

○ 新潟県のカタチをモチーフに笑顔が県内に広がることを表現

（成果）

・健康立県ヘルスプロモーションプロジェクト推進会議を設置し、書面開催を含め毎年２～３回開催。県や団体等の取組の情報共有や今後に向けた意見交換等を実施し連携が図られている。

・関係機関においても健康づくりの取組が進められている。

○県民運動開始の周知や理解を図るため、普及啓発を実施

（取組）

・健康立県にいがた推進強化期間（9～11 月）及び健康立県にいがたアンバサダーの設置（R4～）

・健康立県全体及び５つの分野別（食生活、運動、デンタルケア、たばこ、早期発見・早期受診）の動画を作成し啓発（R1～4）

・SNS の積極的な活用　健康立県にいがた公式 X（旧 Twitter）（R3～）

（成果）

・県、市町村、関係機関合わせて R4 は約 130 のイベントに約 20,000 人が参加。R5 も 200 を超えるイベント等を予定しており、健康づくりの機運醸成に向け集中的に発信。健康立県にいがたアンバサダーにおいてもイベントや広報媒体での参加発信のほか、自らの SNS で発信を行っている。

・5 つのテーマ別のコンセプト動画を YouTube で計約 258 万回配信（R2～4）

・健康立県にいがた公式 X はほぼ毎日ポスト（配信）し、フォロワーは約 12,500（R6.3 月現在）まで増加している。

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

成果指標は、「達成」または「概ね達成」であり、本県の健康寿命が男女ともに伸びを続けていること、また、胃がん検診受診率が「概ね達成」で全国第２位の高水準であることを踏まえ、「概ね順調」と評価する。

・健康寿命の延伸を目指す「健康づくり県民運動」において、普及啓発を実施。
・健康経営の視点から、企業における健康づくりの支援に重点的に取り組み、登録企業数も 1,400 事業所以上と増加を続けている。
・「胃がん検診受診率」は、54.1%（2016 年）から 54.7%（2022 年）に上昇

課題、今後の取組の方向性

■ 生活習慣病の発症・重症化予防

○企業における健康づくりの支援

（課題）

・登録企業数を継続して増加させるとともに、登録企業の取組がより多くの分野で充実したものになるよう支援することが必要

（方向性）

・取組の優良事例を HP 等で広く紹介し、他企業への波及効果を図る。加えて、登録企業が自ら健康課題を適切に捉え、分析し解決に向けた取組と評価が行えるようサポートする取組を行う。

○自然に健康な食事ができる環境づくり、食育の推進

（課題）

・からだがよろこぶデリの認知度を向上させ魅力のあるものにし、活用を促進させることにより、健康になる食環境づくりにつなげていくことが必要
・「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が１日２回以上の日がほぼ毎日の人の割合（成人）」で伸び悩んでおり、食環境づくりを進めるため、からだがよろこぶデリの一層の利用促進を含め、食育の推進が必要

（方向性）

・からだがよろこぶデリ商品のバリエーションを増やし選択肢を広げ、魅力を高める。
・特に子育て世帯を含む働く世代に向けたキャンペーンを積極的に進め、からだがよろこぶデリの利用促進を図る。
・食育においては、引き続き市町村や関係機関と連携を図りながら啓発等の取組を進める。また、R6 は新潟県食育推進計画の次期策定を予定しており、有識者等の意見を踏まえながら、より成果の見込める内容を目指す。

新潟県総合計画 最終評価シート

○働く世代の運動習慣定着の促進

（課題）

・運動習慣のある者は２割程度にとどまっており、その理由として仕事や家事で忙しい、面倒くさいといったものが多いことから、ここから少しでも体を意識的に動かし、健康増進につなげてく必要がある。

（方向性）

・県独自のながら運動「ち～とばっか動効果」の認知度を高め働く世代を中心に活用の促進のため関係機関との連携やデータを活用しながら啓発を行う。

・「運動習慣」だけでなく「身体活動量の増加」に着目し取組を推進する。

○がん検診に関する普及啓発、受診勧奨等の実施

（課題）

・がん検診受診率は新型コロナ感染症の影響で減少後戻ってきているが、早期発見・早期治療のためには、更に受診率を向上させていくとともに、科学的根拠に基づく質の高いがん検診を実施することが必要

・いわゆる入口年齢である 40 歳（子宮頸がん検診は 20 歳）の検診受診率が低い傾向にあるため、早期からがん検診を受診することの重要性を啓発することが必要

（方向性）

・職域等と連携し、がん検診の普及啓発及び受診勧奨の推進をするとともに、科学的根拠に基づくがん検診実施のため、精度管理を一層推進する。

■ 加齢・疾病による生活機能低下の予防

○生活習慣予防対策推進事業

（課題）

・65 歳以上では、全国に比べて１日あたりの平均歩数が少なく、運動習慣のある人の割合も低い。また、本県の健康課題である胃がん、脳血管疾患の要因の一つである食塩摂取量も目標値を上回っている。早い時期からの運動習慣定着やバランスの良い食生活等、生活習慣改善のための普及啓発が必要

（方向性）

・働く世代からの生活習慣改善に向けた普及啓発を各分野での取組において強化する。

・プロモーションにおいて、40 代からの生活習慣病予防など、生活機能低下防止につながる視点からの啓発を行う。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 県民一人一人が健康づくりに取り組める環境づくり

○健康づくりに取り組みやすい社会環境整備

（課題）

・ロゴマークやスローガンを活用した、積極的な普及啓発及び各地域での啓発等の取組やヘルスプロモーションプロジェクト推進会議構成団体が自ら行う健康づくりの取組が必要

・「健康立県」に関する県民の認知度は２割程度にとどまっており、今後、プロモーションを一層強化し、認知度を高めることが必要

（方向性）

・ロゴマークやスローガンを活用し、県民運動の５つのテーマ別の健康づくりの取組や各地域での啓発等の取組を行い、県民運動の浸透を図る。

・これまでの５つのテーマでのプロモーションのほか、別の視点（若年層からのフレイル予防、生涯にわたる女性の健康における啓発等）からのプロモーションを展開し、県民への浸透を図る。

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「健康寿命の延伸」は、働く世代に向けた食事や運動などの健康増進に取り組む企業が増加するなどの成果もあり、男性が「概ね達成」、女性が「達成」と男女ともに伸びを続けている。

成果指標②【主要】「胃がん検診受診率」は、新型コロナウイルス感染症対策での人数制限等の影響で減少したが、市町村や企業と連携して挽回した結果、現状値に比べ最新値は上昇しており、全国順位も引き続き２位で高い水準にある。

上記のとおり、２指標ともにこれまでの取組の成果が現れているものと評価でき、全体として「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・　新型コロナの影響があったにも関わらず、胃がん検診受診率が、最新値で上昇しているのは賞賛に値すると思うので、引き続き取組を進められたい。

・　市町村や健康保険組合における健康診断の受診率についても、県の取組成果を補足する指標になり得ると考えられるので、引き続き把握・分析に取り組まれたい。

・　成果指標については、例えば、がん死亡率やがんの５年生存率などを用いることも考えられるが、データの利用可能性等も考慮しつつ、取組成果を把握する上で適切なものを選択されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－（１）健康立県の実現 ②地域で安心して医療が受けられる体制の整備		最終評価
主担当部局	福祉保健部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	高齢化の進展や県内の地域特性を踏まえ、各医療機関の特色を活かしつつ、地域の中で安心して医療を受けられる一貫した医療提供体制を構築するとともに、近隣県を含めた相互補完体制を確立し、緊急時における広域的な連携を強化する。
政策の展開・取組	■地域の医療ニーズに対応できる体制の構築 ■広域的な医療提供体制の確保 ■本県医療の高度化の促進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

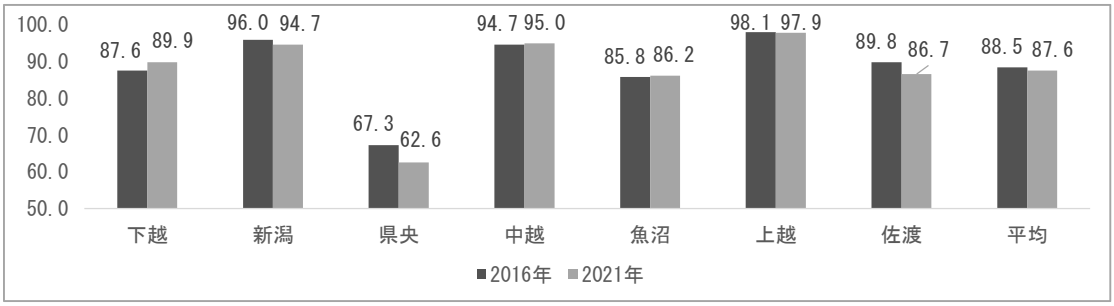
成果指標①【主要】	医療圏ごとの完結率（平均）		
現状値(A) （計画策定時点） (2016 年度)	最新値(B) (2021 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
88.5%	87.6%	94.0%	93.2% 概ね達成

算定式：87.6(B)／94.0(C)×100%＝93.2%

（分析）

県央圏域の完結率が低下したことに伴い、平均値も微減している。

●圏域別完結率（患者住所地ベース）（病院及び診療所における入院患者数）



資料：医療計画作成支援データブック（厚生労働省）

令和６年３月に済生会新潟県央基幹病院が開院したところであり、今後、県央圏域の完結率の向上が期待できる。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■地域の医療ニーズに対応できる体制の構築

〇地域医療構想の推進

（取組）

人口構造の変化に伴う医療需要の変化と医師の働き方改革に対応できる、持続可能な医療提供体制を構築することが喫緊の課題となっており、各圏域で具体的な議論をするため、県としての大枠の方向性をまとめた。

（成果）

医療需要が変化していくことや、働き方改革が救急に与える影響等について、関係者と情報の共有ができ、今後、各圏域で円滑な議論を進めていくための基礎ができた。

〇県央圏域の医療再編

（取組）

県央圏域において、「断らない救急」の実現に向け、公立・公的５病院を急性期医療を担う中核病院と地域密着病院に機能を再編し、中核病院として県央基幹病院を整備することで、県央基幹病院を中心に圏域内で発生する救急搬送の９割以上を受け入れられる体制づくりを進めている。

（成果）

新潟県地域医療構想調整会議、県央地域医療構想調整会議で、医療需要、診療実績、医師の配置状況などのデータをもとに、機能分担等の議論を行い、県央圏域に必要な医療提供体制について合意した。

⇒住民が救急医療に困らない体制と高齢者が地域で生活できる体制への再構築。

■広域的な医療提供体制の確保

（取組）

広大な県土を有する本県においては、迅速な救急搬送体制の構築が重要であり、ドクターヘリを積極的に活用している。

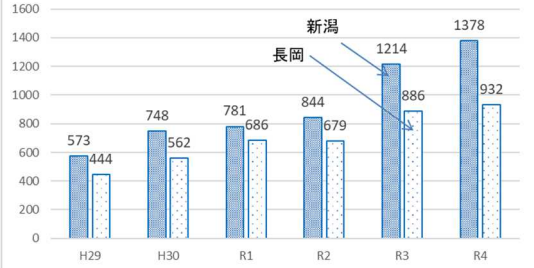
（成果）

・ドクターヘリの活用

新潟、長岡にて１機ずつ運用。

出動件数（図１）は、新潟、長岡ともに年々、増加している。

図1 ドクターヘリ出動件数



（出典：新潟県福祉保健部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

・近隣県との広域連携

近隣県と本県の間でドクターヘリの要請体制を整備。平成 31 年４月から新たに群馬県と広域連携協定を締結。山形県、福島県、群馬県の３県とドクターヘリの相互補完体制がある。

⇒県土の広い新潟県にあって、圏域を越えた広域的な医療提供体制を確保。

■本県医療の高度化の促進

（取組）

高度急性期医療を担う基幹的病院に対し、県内に不足している高度・専門的医療の提供に必要な医療機器の整備を支援している。

（成果）

病院への高度化に対する設備補助を実施。

・新潟脳外科病院（H30）･･･サイバーナイフ　補助 216,000 千円
・新潟大学医歯学総合病院（R1）･･･低侵襲治療システム　補助 216,000 千円

⇒高度救命救急医療等、医療圏を越えて対応可能な医療設備を設けることは、県全体での役割分担に繋がり、各圏域では医療資源の投入を絞ることが可能となる。

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

指標値の「医療圏ごとの完結率」は計画策定時より微減したものの、県内において完結率が最も低い状況にあった県央圏域の中核病院として済生会新潟県央基幹病院が開院し、他の圏域においても医療再編の必要性について関係者の理解が浸透してきているほか、ドクターヘリの活用等も順調に進んでいることから、「概ね順調」と評価する。

県央圏域では、済生会新潟県央基幹病院の開院により、今後、完結率の向上が期待できる。入院需要の変化や医師の働き方改革への対応のため、より一層、医療機能の分担等を進めていくことが必要である。

課題、今後の取組の方向性

■地域の医療ニーズに対応できる体制の構築

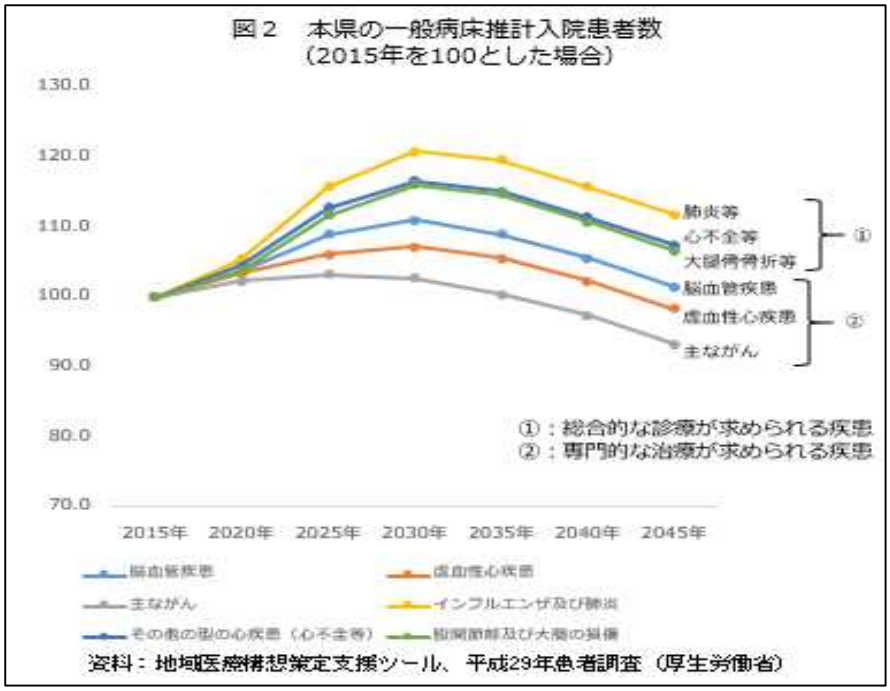
（課題）

・　今後の入院需要は、人口構造の変化に伴い、総合的な診療が求められるような（医療資源投入量がそれほど多くない）疾患が多くなる一方、高度・専門的な治療が求められる（医療資源投入量が多い）疾患は相対的に縮小する。（図２）

新潟県総合計画 最終評価シート

・　減少傾向にある高度・専門的な治療が求められる疾患（症例）が分散すると、次世代を担う医師を育成するための環境を確保できず、県内医療の質の低下や更なる医師不足につながりかねない。

・　また、医師の長時間労働を抜本的に解消するため、2024 年度以降、時間外労働の上限が設けられ、医師が４人以上いない診療科では、休日・夜間（時間外）の診療体制（＝救急体制）を確保することができなくなる。



（方向性）

人口構造の変化に伴う医療需要の変化を踏まえ、医療機関の集約化も視野に入れながら、圏域内の限られた医療資源を有効活用するとともに、一定程度の入院医療を地域内で完結できる医療提供体制の構築を目指す。

■広域的な医療提供体制の確保

（課題）

離島を含み、広大な県土を有する本県では、ドクターヘリ２機体制で医療体制を支えているが、天候不良時等には出動ができない。

（方向性）

ドクターヘリを最大限活用するとともに、引き続き、消防機関、医療機関、県内ヘリ保有機関（海保・県警等）との連携推進による、多機関の協力の下、適切な患者搬送が行えるよう県として調整を行う。

また、ＡＩ救急相談アプリによる医療相談やオンライン診療など、ＩＣＴを活用した取組を積極的に検討し、ＩＣＴにより広域的な医療提供体制を補完する仕組みの構築を目指す。

新潟県総合計画 最終評価シート

■本県医療の高度化の促進

（課題）

患者のニーズや費用対効果を踏まえると、本県の医療提供体制をどの程度まで高度化していくべきか検討が必要。

（方向性）

引き続き、県内に不足する高度・専門的医療の提供に必要な医療設備の掘り起こしを行い、外部有識者の意見を伺いながら、本県の実情に即した、医療提供体制の高度化を図る。

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「医療圏ごとの完結率（平均)」は計画策定時より微減したものの、地域医療構想は着実に推進されており、これまで完結率が最も低い県央圏域において、医療再編により令和６年３月に済生会新潟県央基幹病院が開院した。これにより、今後、県央圏域の完結率の向上が図られ、県全体の完結率の向上が見込まれる。

また、広域的な医療提供体制の確保に資するドクターヘリの活用も順調に進んでいることから、全体として「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・ 地域医療構想については、着実に推進が図られている。医療資源が限られる中、医師の時間外労働の上限規制の影響等もあるが、持続可能な医療提供体制の構築に向けて、医療資源の集約化やオンライン診療の活用など、現在の延長線で取組を進めていくことが重要である

・ 周産期医療体制や小児医療体制の確保について、リスクの高い妊産婦等の増加、産科・小児科医の負担、少子化による患者数の減など非常に難しい状況ではあっても、県民の命に係わる分野であることから、丁寧に向き合われたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－（１）健康立県の実現 ③地域医療を担う医師・看護職員の確保		最終評価
主担当部局	福祉保健部	順調
関係部局		

目指す姿	安定的に持続可能な医療提供体制の実現に向け、更なる医師・看護職員の確保及び定着を図る。
政策の展開・取組	■医師の確保 ■看護職員の養成・確保 ■医師・看護職員の働きやすい環境づくり

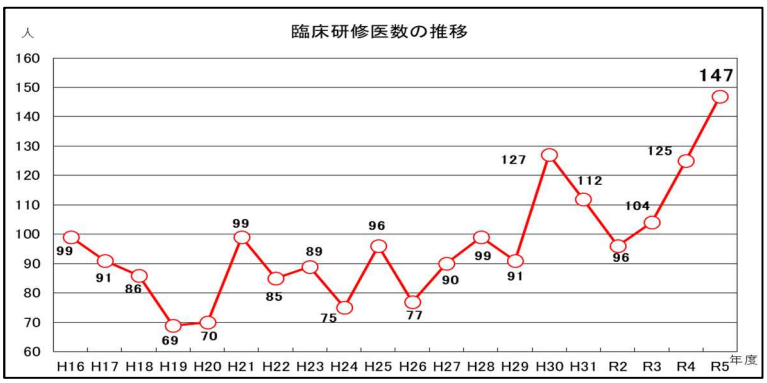
成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	臨床研修医数		
現状値(A) （計画策定時点） （2018 年度）	最新値(B) （2023 年度）	最終目標値(C) （2024 年度）	達成率
127 人	147 人	150 人	98.0% 概ね達成

算定式：147(B)／150(C)×100%＝98.0%

（分析）

・2023 年度の指標値は、147 人である。



（新潟県福祉保健部調べ）

・臨床研修医確保の取組みを進めた結果、県外大学出身者が増えてきており、指標値も徐々に増加傾向にある。

臨床研修医マッチング状況　（出典：新潟県福祉保健部調べ）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新大生	79	56	66	61	67	64	57
県外出身者	50	51	33	37	53	66	62

※臨床研修マッチングの結果であり、国家試験不合格や留年等、最終的な研修医数とは一致しない

新潟県総合計画 最終評価シート

・一方、新潟大学医学部の約７割を占めている、県外出身者の卒業後の県内定着率は約３割となっており、県外出身者の本県定着も課題と考えている。

（新潟大学医学部卒業後の県内定着数　県内／全体）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県内出身者	26/35	38/42	27/31	36/46	31/44	38/42	36/40
県外出身者	31/85	31/85	24/79	26/92	26/85	24/86	23/88

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

成果指標②【主要】	人口 10 万人当たりの看護職員数（常勤換算）		
現状値（計画策定時点）（2016 年度）	最新値(A)（2022 年度）	最終目標値(B)（2024 年度）	達成率
			88.4%
1,213.3 人	1,297.2 人	1,467.2 人	不十分

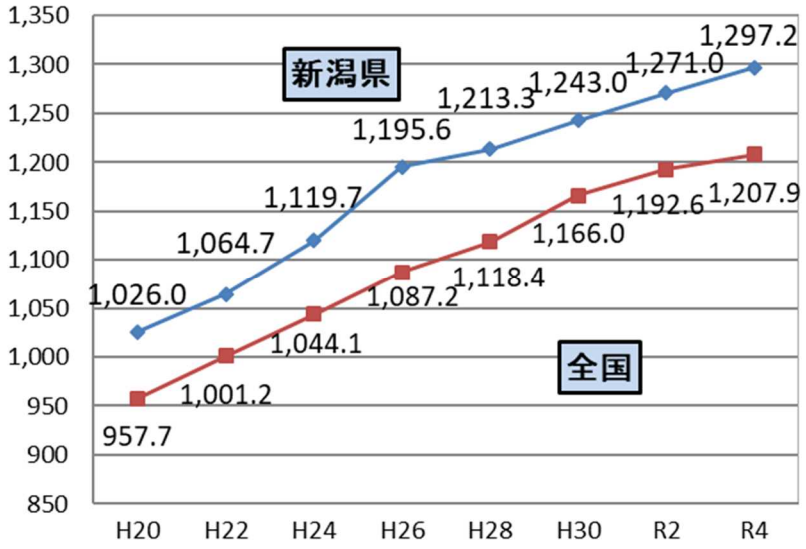
算定式：1,297.2(A)/1,467.2(B)=88.4%

（分析）

・指標値は年々増加しており、2022 年は 1,297.2 人。

・本件の数値は全国平均を上回っている。

≪指標値の推移≫



出典：保健師助産師看護師法第 33 条「業務従事者届」

・県内大学・養成所の県内就業者数が674人（H28）から725人（R4）に増加しており、養成施設の新設（入学定員：1,180人→1,332人）や県内就業促進等による、新規就業者の増加が要因の一つと考えられる。

・二次医療圏域別にみると、新潟圏域、中越圏域、上越圏域のみ県全体の値を上回っており、地域間の偏在がある。

新潟県総合計画 最終評価シート

下越	新潟	県央	中越	魚沼	上越	佐渡	県全体
1,267.8	1,367.0	1,057.3	1,311.6	1,270.0	1,302.8	1,287.2	1,297.2

出典：保健師助産師看護師法第 33 条「業務従事者届」

・小規模病院の充足率は、近年上昇傾向にあるものの、依然として規模の大きい病院より低い状況が続いているほか、高齢化の進展に伴い、在宅医療分野における看護ニーズが大きく増加することが見込まれているなど、就業場所別の偏在も見られる。

主な取組と成果

■ 医師の確保

○要請段階からの医師確保

・養成段階からの医師確保を図るため、定着率が高い医学部地域枠を拡大し、令和５年度は 10 大学・70 人まで拡大

→医学部地域枠（H21：１大学５名→R5：10 大学 70 名）

（参考）地域枠の定員設定状況

大学＼年度	2009	2010～2012	2013～2019	2020	2021	2022	2023
新潟大学	5	10	12	22	27	33	40
順天堂大学	—	2	2	2	2	2	1
関西医科大学	—	—	—	2	2	2	2
昭和大学	—	—	—	—	2	7	7
東邦大学	—	—	—	—	—	5	7
東京医科大学	—	—	—	—	—	2	3
杏林大学	—	—	—	—	—	2	3
日本医科大学	—	—	—	—	—	—	2
日本大学	—	—	—	—	—	—	2
北里大学	—	—	—	—	—	—	3
地域枠合計	5	12	14	26	33	53	70

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

○臨床研修医および専攻医の確保

・臨床研修病院において、臨床研修プログラムの魅力向上や教育力の向上を図るとともに、自己研鑽によりマネジメントスキル等を習得できる県独自の研修コースや、臨床研修病院・市町村と連携した海外留学支援、他県の人気病院と連携した研修プログラム制度の創設などに取り組んだ結果、令和５年度の臨床研修医は過去最高の 147 名を確保

→ 臨床研修医数（R5:147、R4:125、R3:104、R2:96、R1:112、H30:127）

・専門研修オンライン説明会を開催し、専門研修情報を提供するとともに、県内指導医との面談で情報収集できる場を提供

・臨床研修から専門研修、その先を見据えた切れ目のない医師養成の仕組みを創設するため、プログラムを新設した病院への指導医派遣への支援や、専門研修プログラム改善に係る支援を実施

→ 専攻医数（R5:90、R4:104、R3:97、R2:122、R1:94、H30：102）

新潟県総合計画 最終評価シート

○医師不足地域への派遣
・地域枠など、県修学資金貸与医師を医師不足地域の病院へ配置
→これまでの地域への配置実績は延べ 245 人（H28～R5）
これにより、県内の地域偏在の解消が図られていると考えられる。
○国への政策提言
・実効性のある偏在対策につながる抜本的な制度改革の実施について、国へ要望等を実施
→本県など 12 の医師少数県からなる「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」による、国への政策提言を実施
これらにより、一部制度見直しなども実現しており、医師不足の解消に繋がるものと考えられる。

■ 看護職員の養成・確保
○看護職員の養成、県内就業の促進
・養成体制強化のため、養成施設への支援及び教員等の育成を実施
→県立十日町看護専門学校開校、民間養成施設に対する運営費補助等を実施（H28：21校→R5：22校）
これにより、県内養成施設の１学年定員は1,180人（H28）から1,332人（R5）に増加し、養成体制が強化されたと考えられる。
・看護職員確保を図るため、看護学生に対し修学資金の貸与等を実施
→貸与者の県内就業率95.9％（R5）
これにより県内就業が促進され、看護職員数増加につながったと考えられる。
・在宅医療等を支える看護職員確保を図るため研修等を実施
→訪問看護ステーションでのインターンシップ等を実施
これにより、訪問看護ステーション従事者が679人(H28)から870人(R4)に増加し、在宅医療を支える看護職員の増加につながったと考えられる。
○看護職員の再就業の促進
・潜在看護職員の再就業のため、就職相談等を実施
→県内５か所のナースセンター（本所・支所等）により、県内全域で相談体制を整備
これにより、ナースセンターを通じた就業者数が178人(H28)から410人(R4)に増加するなど、再就業の促進が図られたと考えられる。
○看護職員の資質向上、キャリアアップ体制の構築
・高度な知識や技術を有する専門性の高い看護職員育成
→特定行為研修、認定看護師教育課程受講を支援する病院等に対し補助実施
これにより、県内認定看護師数が238人(H28)から350人(R4)に増加するなど、看護職員の資質向上につながったと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 医師・看護職員の働きやすい環境づくり

○働きやすい環境の整備、業務負担の軽減

・医療勤務環境改善支援センターや女性医師総合支援センター等と連携し、勤務環境改善に向けた管理者研修会の開催や、専門家等による医療機関・女性医師への相談対応などを実施

→働きやすい職場づくりに取り組む医療機関が増加するなど、勤務環境の改善が図られたと考えられる。

・病院内保育所の運営や施設整備に関する支援を実施

→仕事と子育てを両立できる働きやすい環境づくりを進めることで、医師・看護職員の確保・定着に寄与したと考えられる。

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

「概ね順調」と評価する。

下記の状況を勘案し、「概ね順調」と評価する。

・医師の確保については、成果指標①「臨床研修医数」は「概ね達成」となっている。

・看護職員の確保については、成果指標②「人口 10 万人当たりの看護職員数（常勤換算）」は 88.4％と「概ね達成」に近い数値となっている。

課題、今後の取組の方向性

■医師の確保

・年間不足養成数（109 名）を確保できていない状況であることから、これまでの取組を継続しつつ、取組の拡充・拡大、新規事業の創設を模索し、施策に取り組む必要がある。

→県教育委員会と連携した医学部進学者の増加に向けた取組の継続と、地域枠のさらなる充実・拡大が必要

→研修病院の指導体制の充実や、研修の魅力向上など、臨床研修医の確保に向けた更なる取組みが必要

→県内で臨床研修を修了したのち、県外の専門研修プログラムに登録する医師が増えてきていることから、臨床研修医確保の取組に加え、専攻医の確保にも力点を置いた取組みが必要

→労働時間短縮に向けた環境整備、タスクシフト等の促進が必要

新潟県総合計画 最終評価シート

■看護職員の養成・確保

（看護職員）

○養成、再就職支援、資質向上

・人口当たりの看護職員数は増加しているが、在宅医療等のニーズの高まりとともに従事者数が不足することが見込まれることから、県内就業や再就業促進及び離職の防止が課題

→新規就業者確保に向け、修学資金貸与等のＵ・Ｉターン就業の促進や養成施設に対する支援等が必要

→再就業の促進に向け、ナースセンターを通じた再就業支援等が必要

→資質向上・キャリアアップ体制の構築に対する支援が必要

○地域別、就業場所別の偏在の解消

・地域間、就業場所別で偏在があることから、看護職員が不足する地域及び在宅医療を支える看護職員確保が課題

→看護職員が不足する地域の市町村と連携して看護職員を確保し、偏在の解消に取り組むことが必要

→在宅医療を支える看護職員確保に向け、訪問看護従事者の育成等の取組が必要

■医師・看護職員の働きやすい環境づくり

・医療機関における労働時間短縮に向けた取組やタスク・シフト／シェアを推進する取組等を支援しているほか、各病院の実態に応じた宿日直許可の取得等について支援してきた。

→引き続き、労働時間短縮に向けた環境整備、タスクシフト等の促進が必要

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

順調

成果指標①【主要】「臨床研修医数」については、臨床研修医確保の取組みを進めた結果、県外大学出身者が増え、最新値では 147 人(2023 年)、達成率は 98.0%と「概ね達成」となった。

成果指標②【主要】「人口 10 万人当たりの看護職員数（常勤換算)」については、現状値 1,213.3 人から徐々に増加傾向となっているものの、最新値では 1,297.2 人、達成率は 88.4%と「不十分」となった。

成果指標①については、臨床研修プログラムの魅力向上など、多岐にわたる取組を実施することで令和６年度は過去最高の 161 名の確保につながっており、成果指標②についても養成体制の強化や再就業の促進などに取り組むことにより、全国平均を上回り増加しているなど、着実に成果が出ているため、全体としては一段上げて「順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 臨床研修医の確保数については、オール新潟で頑張った成果であり、ここで確保した研修医が将来新潟県の医療を救うとことにつながることから大きな成果である。今後は、専攻医をいかに残すかという課題に対しても、次期計画において引き続き取り組むことが必要である。
- 看護師の地域間偏在是正を行うことは、市町村では難しいため、県が汗をかく必要があると思う。他の都道府県では看護職員の不足地域に勤めた場合、住居費を支援するなどのインセンティブを付与する例もあることから、県として看護職員の偏在の是正に向けた施策の検討が必要である。
- 県外の大学に進学した高校生に対して、研修医の段階で戻ってきてもらう戦略とともに、医師偏在指標が小さいからこそ、やりたい夢を叶えたり、医師の裁量で様々な経験ができたりすることを発信することも必要である。
- 看護教育については、地域医療の高度化により、従来の２年課程中心から、現場に即した県立十日町看護学校の３年課程の看護師がかなり活躍していると聞く。全国でも大変注目を浴びており、この取組を県内で横展開できるような施策を今後８年間で実施する必要がある。
- 看護師は最初から地域の開業医で勤務せず、病院で外科、整形外科、内科等で研修を受けて３～６年位で一人前になると聞いている。地域偏在解消のための看護師育成のための施策として、そのような教育のリソースになるような強力な病院を一つ作るという方法もある。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－（１）健康立県の実現 ④住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進		最終評価
主担当部局	福祉保健部	順調
関係部局		

目指す姿	市町村が推進する介護予防、在宅医療・介護連携及び介護サービスの提供等への支援並びに、高齢者の社会参加・生きがいづくり、認知症の人やその家族を支える環境づくりへの支援等を各地域の実情に応じて行い、地域包括ケアシステムの構築を促進し、住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉を実現する。
政策の展開・取組	■ 住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築 ■ 在宅医療・介護連携に向けた支援 ■ 高齢者の自立した日常生活に向けた支援 ■ 認知症の人やその家族を支える環境づくり

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	介護が必要な高齢者の割合		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
18.6%	18.8%	19.2%	102.1% 達成

算定式：(1+(1-18.8%(B)／19.2%(C))×100%＝102.1%

（分析）

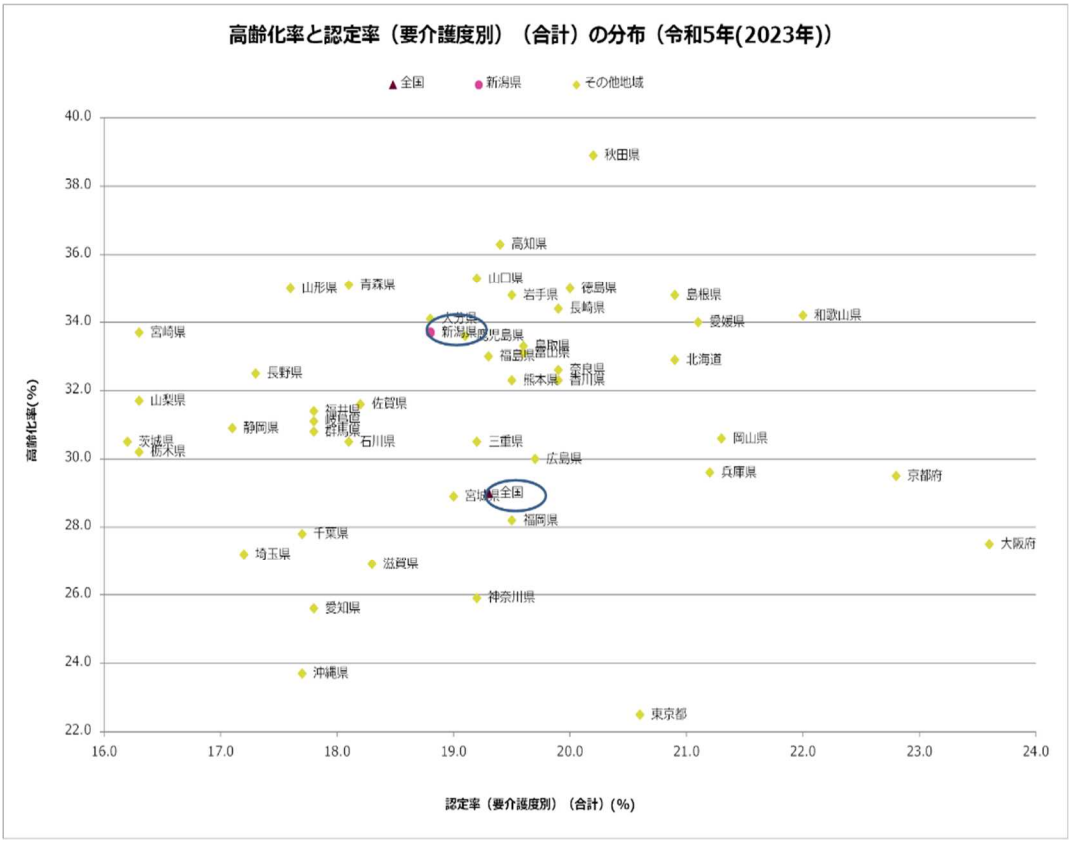
- 2023 年 11 月の値は、最終目標値を 0.4%下回っている。
- 2018 年以降、全国と本県の認定率の差は縮小し、2022 年には全国が本県を上回った。

指標値の推移

	2017(H29).3	2018(H30).3	2019(R1).3	2020(R2).3	2021(R3).3	2022(R4).3	2023(R5).3	2023(R5).11
本県　(%)	18.6	18.6	18.7	18.8	18.8	18.7	18.6	18.8
全国　(%)	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.3

（出典）平成 28 年度から令和 3 年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和 4 年度：「介護保険事業状況報告（3 月月報）」、令和 5 年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

新潟県総合計画 最終評価シート



	北海道	福島県	富山県	鳥取県	鹿児島県	新潟県
高齢化率	32.9	33.0	33.1	33.3	33.6	33.7
認定率	20.9	19.3	19.6	19.6	19.1	18.8
	宮崎県	**愛媛県**	**大分県**	**和歌山県**	**長崎県**	**岩手県**
高齢化率	33.7	34.0	34.1	34.2	34.4	34.8
認定率	16.3	21.1	18.8	22.0	19.9	19.5

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（高齢化率）厚生労働省「介護保険事業状況報告」（認定率）

・本県は全国よりも高齢化が進行しているが、認定率は全国よりやや低い（上図）。
・本県と高齢化率が同程度の 12 県で比較すると、本県の認定率は、２番目に低い（下表）。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築

・ 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を続けることができるよう、市町村が取り組む地域支援事業を財政面で支援することにより、地域包括ケアシステムの構築を推進。
→地域支援事業交付金県負担額　R4：1,764,195 千円

・ 高齢者福祉施設の整備は、概ね順調に進んでいる。

高齢者福祉施設の基盤整備

内　容	単　位		令和4年度計画	令和4年度実績	対計画比
居宅サービス･地域密着型サービス					
認知症対応型グループホーム	利用定員数	人	4,411	4,232	95.9%
小規模多機能型居宅介護	箇所数	箇所	207	189	91.3%
地域密着型介護老人福祉施設	入所定員数	人	3,106	3,048	98.1%
施設サービス					
介護老人福祉施設	入所定員数	人	15,957	15,988	100.2%
介護老人保健施設	入所定員数	人	10,066	9,926	98.6%
介護医療院	入所定員数	人	1,366	1,534	112.3%
介護療養型医療施設	入所定員数	人	292	113	38.7%

※各年度末の施設等定員･事業所数(竣工ベース)

出典：新潟県福祉保健部調べ

・ 企業等との見守り協定の締結を進めることにより、複層的な高齢者の見守り体制の構築を推進。
→地域の見守り協定締結団体数
(H30 年度末：18 団体→R4 年度末 21 団体、＋３団体)

■ 在宅医療・介護連携に向けた支援

・ 各市町村においては、地域の医療と介護の一体的提供のため、関係者の連携強化に取り組む他、医療・介護資源の把握や地域課題の抽出等、事業の一部を地元の郡市医師会等に委託して実施している。都市圏と中小規模市町村では資源の状況や事業委託状況が異なるため、全体研修等の統一的な支援のみでは個々のニーズに寄り添うことが難しい。今後、入退院支援など、それぞれの市町村が課題としている具体的な取組に対する効果的な個別支援の検討が必要。(令和５年５月県実施の「地域支援事業の取組状況調査」結果より)。

・ データに基づく市町村の地域課題の分析を支援するため、市町村職員の人材育成と資質向上を目的とした研修等を令和２年度から実施。

■ 高齢者の自立した日常生活に向けた支援

・ 市町村が、リハビリテーション専門職等と連携した効果的な介護予防に

新潟県総合計画 最終評価シート

取り組めるよう、専門知識や技術的知見をもつ県介護予防アドバイザー等を、市町村が行う地域ケア個別会議等に派遣。【参考：令和５年度助言者派遣実績（17 市町村）】

→介護が必要な高齢者の割合

（H30 年度末：18.7%→R4 年度末：18.6%）

・ 高齢者が容易に通える範囲に週１回以上継続して運動等ができる住民主体の通いの場の取組促進に向け、運営団体等を対象とした情報交換会等を開催するとともに、R2 年度事業においては感染対策を行いながら実施できるプログラム例等の普及啓発媒体（チラシ、動画）を作成・配布し、その活動を支援。

→県内の通いの場への参加率（参加実人数／高齢者人口）

（H30 年度：5.8%→R４年度：5.1%、－0.7%）

【参考：国の認知症施策推進大綱での目標値「2025 年までに８%程度に高める」】

・ シニアカレッジ新潟における高齢者への学習機会の提供を継続するとともに、社会貢献活動につながるよう支援。

→令和５年度実績：シニアカレッジ新潟修了者数（延べ 9,831 人）

・ 老人クラブの事業について引き続き支援。

→地域の見守り活動や通いの場などの事業を実施するクラブあり

■ 認知症の人やその家族を支える環境づくり

・ 認知症に関する正しい知識と理解を持って、地域や職域で認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターの養成を推進することにより、認知症の人とその家族にとって暮らしやすい地域づくりを促進。

→認知症サポーター養成累計数

（H30 年度末：232,875 人→R４年度末：289,240 人、＋56,365 人）

・ 認知症の診断及び治療、専門医療相談、地域連携拠点機能等を強化し、医療機関の横の連携を図るため、認知症疾患医療センターを設置することにより、早期診断・早期対応の体制づくりを推進。

→認知症疾患医療センター数（新潟市指定センターを除く）

（H30 年度末：７施設→R4 年度末：11 施設、＋４施設）

・ 認知症介護及び認知症対応力等の技術向上のための研修を実施することにより、医療と介護の質の向上を図り、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護を提供するための人的体制整備を推進。

→令和４年度認知症介護実践研修修了者数（303 名）

→令和４年度かかりつけ医等認知症対応力向上研修修了者数

（医師 29 名、歯科医師 12 名、薬剤師 40 名、看護職員 60 名）

ほか

新潟県総合計画 最終評価シート

・ 市町村における成年後見制度の体制整備を促進するため、地域関係者を対象とした会議や研修会を開催、市民後見人養成等への支援などを実施。
→令和４年度実績：中核機関等整備市町村数（15 市町）R5.4.1 現在
→成年後見制度利用者数　5,722 人(R5.6.30 現在)

一次評価（県による内部評価）

順調

成果指標①の達成率が 102.1%と「達成」であり、順調と評価する。

・ 「住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築」「高齢者の自立した日常生活に向けた支援」及び「認知症の人やその家族を支える環境づくり」については、地域の実情に応じた市町村の主体的な取組を支援するという観点では、県としての役割を概ね果たせているものと考える。
・ 「在宅医療・介護連携に向けた支援」については、在宅医療・介護連携が、介護保険の保険者である市町村が主体となって医療・介護の関係者の合意形成を進めるという制度的な枠組となっていることから、周辺市町村との連携・協働が図られていない小規模市町村ほど取組が進んでいない状況にあるものと考えており、市町村のニーズ等を踏まえ、個別具体的な支援が求められるものと考える。

課題、今後の取組の方向性

■ 住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築

・ 団塊の世代が 75 歳以上となる令和７（2025）年に向け、単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想されるなか、地域包括ケアシステムの構築が重要な課題となっている。
→引き続き市町村が推進する地域支援事業を担う人材の育成・資質向上を支援する。
・ これまで地域密着型サービスやその他高齢者福祉施設等が着実に整備されてきたものの、今後、施設の老朽化に伴う大規模改修等が求められてくる。
→地域の実情に応じたサービスが提供されるよう市町村と連携して、地域密着型サービス及びその他高齢者福祉施設等の基盤整備を支援する。
・ 人口減少や高齢化の進展に伴い、市町村における高齢者の見守りを担う民生委員等の担い手不足等により、地域における見守り体制の脆弱化が見込まれている。
→高齢者見守り強化月間による県民に対する地域の高齢者を見守る意識啓発と、企業等との見守り協定締結等による複層的な見守り体制の構

築を進めることにより、引き続き市町村における高齢者の見守りを支援する。

■ 在宅医療・介護連携に向けた支援

・ 地域の医療・介護分野の連携を進めるうえで、調整を必要とする関係機関は多く、介護保険の保険者である市町村が中心となって関係者の理解を得つつ、合意形成を図っていく必要がある。都市圏と中小規模市町村では資源の状況等や事業の委託状況も異なり、抱える地域課題もそれぞれである。
→引き続き、郡市医師会や在宅医療推進センターと連携しながら、市町村における在宅医療と介護の連携推進に向けた体制整備を支援する。

・ マンパワー不足等により、在宅医療・介護連携に関するデータの収集・分析や事業評価に係る指標の選択や評価手法等に関して助言や支援を必要とする市町村が多い。
→市町村の地域課題の分析を支援するための研修等を引き続き実施する。

■ 高齢者の自立した日常生活に向けた支援

・ 高齢期のあり方や高齢者の生きがいと健康づくりへの意識・関心を深めていく必要があるが、新たな対象者への動機付けのためには、取組の継続が求められる。
→引き続き、新潟ねんりんピックやシニアカレッジ新潟などの高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業を実施する。また、老人クラブの地域貢献等の活動に対して支援する。

・ 令和５年 11 月末現在の本県要介護（要支援）認定者 135,069 人のうち、いわゆる軽度認定者（要支援１、要支援２、要介護１）は 60,805 人で、45.0％と半数近くを占めており、自立支援・重度化防止の取組が重要。
→引き続き市町村における要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進の取組を支援するため、住民主体の通いの場等での介護予防事業や地域ケア会議に関わることができるリハビリテーション専門職等の人材を育成し、アドバイザーとして市町村に派遣する。

・ 75 歳以上高齢者の保健事業は後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が主体、介護予防の取組は市町村が主体となって実施しているため、健康状況や生活機能の課題が一体的に対応できていないといった課題があった。このため、広域連合が 75 歳以上高齢者に対する保健事業の一部を市町村に委託し、当該市町村において介護予防の取組と連携して実施する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組」が令和２年４月より施行された。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 認知症の人やその家族を支える環境づくり

・ 認知症の人の早期受診につなげるとともに、認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域をつくるため、認知症に関する正しい理解を深めるための普及啓発がある。

→引き続き県民に対して認知症の正しい知識を普及するため、認知症サポーター養成講座等の実施や認知症カフェ等認知症の人と家族が交流する場の普及を促進。

・ 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等を提供するため、認知症の人やその家族が発症初期から状況に応じた適切な支援が受けられる体制整備が必要。

→引き続き認知症の診断及び治療、専門医療相談、地域連携拠点機能等を担う認知症疾患医療センターの機能強化を推進するとともに、かかりつけ医や歯科医師、薬剤師、看護職員等医療専門職に対して認知症対応力を向上させるための研修を実施。

・ 市町村における成年後見制度の体制整備を促進するために、県は広域的な見地から市町村を支援することが求められている。

→専門性が求められる事業であることから、研修などにより関係者の資質向上に努めるとともに、県内市町村の体制整備の状況を確認しながら、新潟県社会福祉協議会と連携して、個別の課題に応じた助言等を行う。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

順調

成果指標①【主要】「介護が必要な高齢者の割合」は、市町村と連携して積極的に事業を実施するとともに、高齢者福祉施設の整備など、自立した日常生活を送るための体制の構築を順調に進めたことにより、これまで全国に比べて高かった本県の認定率は、2018 年以降差が縮小し、2022 年には本県が全国を下回った。

最新値は最終目標値を 0.4%下回っており、最終目標を「達成」していることから「順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 医療・介護連携事業については、県の補助事業を通じて市町村による郡市医師会への委託が進んでおり、マンパワーの少ない市町村にとって大きな支援になっていることから、引き続き取組を進められたい。また、郡市医師会に対する介護事業の委託率といったものを数値化してアウトカムを出すという方法も考えられるのではないか。
- 「住み慣れた地域で生活できる」体制の提供主体は行政のみとは限らず、担い手としては、若者・子どもを含む地域の結びつきや企業・市民団体など、様々な主体が考えられるので、それらを考慮して取組や成果指標を検討されたい。
- 見守る側も高齢化が進んでいる中、今後、二拠点生活の推進ということも視野に入れた場合、「住み慣れた地域」というキーワードがどういう地域や状況を意味するのか丁寧に考える必要があるのではないか。
- 成果指標について、「介護が必要な高齢者の割合」の伸び率を全国平均と比べて抑えるという設定もあり得ると思うので、検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－(1)健康立県の実現 ⑤「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築		最終評価
主担当部局	福祉保健部	遅れている
関係部局	病院局、産業労働部	

目指す姿	個人情報保護に配慮しながら健康・医療・介護のデータの連携による『にいがた新世代ヘルスケア情報基盤』を構築し、県民、医療・介護の現場、保険者、学術団体及び企業等が活用することによって、「県民の健康寿命を伸ばし、いつまでも自分らしく暮らせる社会」を目指す。
政策の展開・取組	■健診・保険請求データの集約・分析によるオーダメイド型の保健指導 ■臨床・介護現場データの集約・連携による医療・介護サービスの充実 ■情報基盤の構築による「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」の実現 ■健康産業の創出

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	健診・保険請求データの集約保険者数		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 54.0%
0	27	国保・協会けんぽ・健保組合の保険者数 (50)	著しく不十分

算定式：27（B）／50（C）×100%＝54%

（分析）

・データ集約について、達成率は低いものの、個人同意が不要な国保データの集約を優先しながら段階的に進めており、その結果、国保（後期含む）31 保険者からの健診・保険請求データの集約は一定の目途がついたところ

・今後は、国保データの集約を追い風に、被用者保険についても集約を進める

【健診・保健請求データ取得状況（年度末時点、単位：保険者)】
R1：4　R2：10　R3：14　R4：16　R5：27　※すべて国保（後期含む）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 0%
0	0	50%	著しく 不十分
算定式：0(B)/50(C)×100%＝0			
(分析) ・臨床・介護現場データの集約について、国が全国的な医療情報プラットフォーム（医療機関や薬局との間で電子カルテ情報等を共有・交換する仕組み）を創設する動きがあり、それを活用することで県独自の大規模なハード整備が不要になる可能性もあることから、当初の進め方を変更し、事業を一時保留している状況 ・一方で、大規模なハード整備を伴わない形での臨床・介護現場データの集約を進めるべく、令和５年度に県立病院へ糖尿病テンプレートを導入し、診療データの収集を開始したところ			

成果指標③ 【関連】	電子カルテ導入県立病院数		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 93.3%
9	14	15	概ね達成
算定式：　14(B)/　15(C)×100%＝93.3%			
(分析) ・電子カルテは、情報の共有、業務の効率化や医療安全に寄与するものであることから、５病院への導入が進んだ ・令和６年度を目途に 15 病院へ導入予定			

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■健診・保険請求データの集約・分析によるオーダメイド型の保健指導

○　市町村や協会けんぽ等の保険者がそれぞれ個別に管理する「健診・保険請求データ」を集約するため、新たに本県独自の情報基盤システムを整備

○　保険者が管理するデータの集約に向け、まずは、国民健康保険の保険者である市町村とのデータ提供・活用に関する協定締結のため、全体説明会や全 30 市町村への個別訪問を実施

（成果）

・健診・保険請求データの集約
　→26 市町村及び後期高齢者広域連合のデータについて集約

・県及び市町村の健康課題等の地域特性見える化
　→顕名のレセプト・健診等のデータを活用することで、受診勧奨対象者等の抽出を実施し、結果を市町村にもフィードバック

・糖尿病治療中断者の現状把握と背景の分析
　→大学の専門的知見を活かしながら、糖尿病治療の中断者とその背景等を分析し、得られた結果をもとに効率的な保健事業実施を市町村に提案

■臨床・介護現場データの集約・連携による医療・介護サービスの充実

■情報基盤の構築による「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」の実現

○　医療や介護現場における情報共有の促進により、入院から在宅まで切れ目のない環境を構築するため、「臨床・介護現場データ」の集約・連携に向けたシステムの仕様を検討

○　仕様検討と並行し、上記システムに実装する、糖尿病合併症の「リスク評価」や検査漏れを防ぐ「アラート機能」を備えた糖尿病テンプレートを先行開発し、令和２年度に佐渡市で実証事業を実施

○　国において、全国的な医療情報プラットフォーム創設の動きがあることから、県独自の大規模なハード整備は一時保留

○　一方で、分散管理されているデータを紐づけし、連結データの有用性を実証することで成果を出すことには意味があることから、ハード整備を伴わない方法で、「医療・介護情報の収集」と「データ連結」に取り組むことで、

新潟県総合計画 最終評価シート

データ連結の有用性を実証するとともに、引き続きプロジェクト目的の実現を目指す。

（成果）

・健診・保険請求データとの連携を見据え、令和５年度に県立病院へ糖尿病テンプレートを導入し、臨床・介護現場データの収集を開始

・魚沼市で実施されている運動教室の参加有無と医療費・介護給付費の相関からみる事業効果分析、及び運動教室の高血圧症、脂質異常症、糖尿病の発症に対する効果分析を実施

■健康産業の創出

・将来は、産学官の連携による「にいがた新世代ヘルスケア情報基盤」の活用促進、健康産業など新たなビジネスの創出・育成を目指しており、データ活用に当たっては、個人情報に配慮し、ルールを整理する必要があることから、県以外のデータ利用手続き等について整理中

一次評価（県による内部評価）

遅れている

成果指標①【主要】「健診・保険請求データの集約保険者数」、成果指標②【主要】「臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合」のいずれも目標値を達成できず、「著しく不十分」となっている。

①は、計画期間中の目標達成とはならなかったが、個人同意が不要な国保データの集約を優先しながら段階的に進めており、国保及び後期高齢者広域連合からのデータ集約については一定の目途がついた状況。

②は、国において全国的な医療情報プラットフォーム創設の動きがあり、それを活用すること、県独自の大規模なハード整備が不要になる可能性もあることから、事業を一時保留している状況。なお、代替手段として、糖尿病テンプレートを導入し、診療データの収集は開始したところ。

①②から事業は確実に進捗しているが、計画期間内の目標値に対しては「遅れている」と評価する。

・「健診・保険請求データの集約保険者数」については、国保データ等の集約を追い風に、プロジェクトの趣旨や、データ提供のメリットを丁寧に説明することで、被用者保険の集約を進め、データの充実を図る。

・「臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合」については、国において全国的な医療情報プラットフォームの創設の動きがあり、県の方針を変更したため、目標値の見直しが必要。

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、今後の取組の方向性

■健診・保険請求データの集約・分析によるオーダメイド型の保健指導

（課題）

・被用者保険は顕名データ提供の第三者にあたり、本人同意が必要

（方向性）

・国保データ等の集約を追い風に、それらのデータを活用したモデル事業を実施し、データ活用の好事例を創出することで、被用者保険側の具体的なメリットを示した働きかけを行う。

■臨床・介護現場データの集約・連携による医療・介護サービスの充実

■情報基盤の構築による「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」の実現

（方向性）

・国において、全国的な医療情報プラットフォームの創設の動きがあり、県の方針を変更したため、目標値の見直しを行う。

・分散管理されているデータを紐づけし、連結データの有用性を実証することで成果を出すことには意味があることから、引き続き、ハード整備を伴わない方法で、「医療・介護情報の収集」と「データ連結」に取り組み、データ連結の有用性を実証する。

■健康産業の創出

・将来は、産学官の連携による情報基盤の活用も想定しており、引き続き検討を進める。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

遅れている

成果指標①【主要】「健診・保険請求データの集約保険者数」は、個人同意が不要な国保データの集約を優先しながら段階的に進めた結果、国保及び後期高齢者広域連合からのデータ集約は一定の目途がついたが、被用者保険は今後集約に取り組む状況であり、達成状況は「著しく不十分」となっている。

成果指標②【主要】「臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合」は、国において全国的な医療情報プラットフォームの創設の動きがあり、それを活用することで県独自の大規模なハード整備が不要になる可能性もあることから事業を一時保留しており、達成状況は「著しく不十分」となっている。

一方、成果指標③【関連】「電子カルテ導入県立病院数」は目標達成まであと１病院のみであり「概ね達成」となっている。また、2024 年度を目途に残り１病院を加え、最終目標値である 15 病院へ導入予定となっている。

上記のことから取組は確実に進捗しており、方針転換も妥当であると考えられるが、計画期間内の評価としては、全体として「遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 医療・介護の連携については、県単独でやることは少し厳しいため、国の施策の流れに沿うと、施策が形になりやすい。一方、結果的には熱意ある医師や介護士のおかげで何とか救われている状況であるため、それを後押しする、既に社会実装されたシステムを使う施策を検討されたい。
- 障害や疾患がある方は特にケアが必要な状況であり、生涯にわたってどこに行っても状態が分かるようケア・サポートに含めてもらいたい。特に出産等、ケアが必要な状況が生じる場合に適切なアプローチが実施できるような体制を検討されたい。
- 地域の患者情報共有システムの多くが立ち行かなくなっている現状があるため、国の方針に沿った方針転換は良いことと考える。また、個人情報保護の問題が多くある中で、これだけの健診・保険請求データを収集したことは評価できる。
- 市町村がオーダメイド型の保健指導ができるよう、県が環境整備や人材育成を行う役割の場合、アウトプット指標としてはデータ提供や人材育成数、データハンドリングできる企業数等が考えられる。アウトカム指標としてはオーダメイド型の保健指導を行っている市町村数等という設定などが考えられることから、今後検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－(２)子どもを生み育てやすい環境の整備 ①結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目のない支援		最終評価
主担当部局	福祉保健部	やや 遅れている
関係部局	知事政策局	

目指す姿	結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえられるよう、それぞれのライフステージに合わせた切れ目のない支援を推進する。とりわけ、市町村が地域の実情に併せて取り組む施策や、地域で活動する団体・民間事業者等の取組促進など、多様なサービスの提供につながる重層的な支援を進めることにより、子育て中の人やこれから子育てをしようとする人たちが、安心して子どもを生み育てやすい環境の充実を、社会全体で実現する。
政策の展開・取組	■社会全体で子育てを支える体制づくり ■安心して妊娠・出産できる相談体制や医療の充実 ■子ども医療費助成等の市町村が行う子育て環境の充実に対する支援 ■結婚を希望する方の婚活を応援する様々な出会いの場の創出

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	合計特殊出生率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 95.5%
1.41	1.27	中間評価時点の最新値（1.33）より上昇させる	概ね達成

算定式：最新値（1.27）／中間評価時点の最新値（1.33）×100%＝95.5%

（分析）

・ 最新値である 2022 年の値は 1.27 であり、最終目標値である「1.33 より上昇」との比較は 95.5%と概ね達成しているが、全国と同様に、合計特殊出生率は年々低下傾向にある。

《指標値の推移》

年	2005	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新潟県	1.34	1.44	1.43	1.41	1.41	1.38	1.33	1.32	1.27
全国	1.26	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26

（出典：厚生労働省「人口動態統計」）

新潟県総合計画 最終評価シート

・　具体的な関連指標を見た場合、婚姻数と婚姻率は減少、平均初婚年齢と生涯未婚率は上昇傾向を続けている。これは、出会いの場の減少、個人の価値観やライフスタイルの変化、経済的な不安などにより、未婚化、晩婚化が進行し、夫婦の持つ子ども数の減少に影響を与えていることを示しているものと考えられ、これらの要因が、合計特殊出生率の減少にもつながっていると推測される。

《参考指標》

年次	婚姻数	婚姻率	平均初婚年齢		生涯未婚率		出生数
			夫	妻	男	女	
1990(H2)	12,068	5.9	28.4	25.8	4.28	3.38	24,061
2005(H17)	11,484	5.7	29.7	27.7	17.19	5.68	18,505
2015(H27)	9,437	5.1	30.8	29.3	25.15	12.41	16,340
2017(H29)	8,916	4.0	30.8	29.1	－	－	14,967
2018(H30)	8,612	3.9	30.9	29.2	－	－	14,509
2019(R1)	8,742	4.0	31.0	29.4	－	－	13,640
2020(R2)	7,570	3.5	31.0	29.2	28.57	15.90	12,981
2021(R3)	7,088	3.3	30.6	29.2	－	－	12,608
2022(R4)	6,823	3.2	30.9	29.5	－	－	11,732
〃（全国）	504,930	4.1	31.1	29.7	－	－	770,759

（出典：厚生労働省「人口動態統計」・総務省「国勢調査」）

成果指標② 【関連】	子育て環境整備に関する県民満足度		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			94.2%
46.6%	**43.9%**	**向上させる**	概ね達成

算定式：最新値（43.9）／計画策定時（46.6）×100%＝94.2%

（分析）

・　最新値である 2023 年度の値は 43.9%であり、現状値(2018 年度　46.6%)と比較して、県民満足度は概ね達成している。

・　一方で、指標値は、2017 年度以降、上昇傾向にあるが、2019 年度をピークに減少傾向となっている。

《指標値の推移》　（出展：新潟県「県民の意識・満足度アンケート」）

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績値	44.3	46.6	53.8	51.8	49.5	48.0	43.9

新潟県総合計画 最終評価シート

・　県民アンケートにおける特に力を入れて欲しい施策では、「子育てしながら働き続けられる職場環境づくり」、「妊娠から出産、子育てに及ぶ母子保健サービスや医療体制の充実」、「子育て家庭の経済的負担の軽減」が上位３項目となっている。
・　特に、「妊娠から出産、子育てに及ぶ母子保健サービスや医療体制の充実」、「子育て家庭の経済的負担の軽減」は、2022 年度から 2023 年度にかけて割合が増加していることから、これらの取組をより強化していくことが重要と考えられる。

《2018 年度アンケート結果》
①子育てしながら働き続けられる職場環境づくり：53.4%
②子育て家庭の経済的負担の軽減：35.8%
③妊娠から出産、子育てに及ぶ母子保健サービスや医療体制の充実：34.4%
《2019 年度アンケート結果》
①子育てしながら働き続けられる職場環境づくり：52.5%
②子育て家庭の経済的負担の軽減：34.8%
③妊娠から出産、子育てに及ぶ母子保健サービスや医療体制の充実：34.2%
《2022 年度アンケート結果》
①子育てしながら働き続けられる職場環境づくり：49.5%
②妊娠から出産、子育てに及ぶ母子保健サービスや医療体制の充実：37.2%
③子育て家庭の経済的負担の軽減：34.0%
《2023 年度アンケート結果》
①子育てしながら働き続けられる職場環境づくり：46.6%
②妊娠から出産、子育てに及ぶ母子保健サービスや医療体制の充実：42.5%
③子育て家庭の経済的負担の軽減：36.4%

→　2022 年度から 2023 年度では、②・③の割合増加（＝取組の更なる強化が必要）

主な取組と成果

■社会全体で子育てを支える体制づくり

・　本県独自の少子化対策として、金融機関と連携し、子どもの育ちの節目での経済的負担を軽減するため、令和５年 10 月から、「新潟県こむすび定期」を実施
→　令和５年４月以降に生まれたお子様に、10 万円の定期預金をお渡しするもの。（金融機関と連携し、金利上乗せ等の＋αの独自支援もあり）
参加金融機関　　30 機関（R6.3.1 時点）
・　ハッピー・パートナー企業のなかでも、仕事と子育ての両立支援の取組を特に進めている企業を「子育て応援プラス認定企業」として上乗せ認定し、連携金融機関による従業員に対する教育ローン等の金利優遇や、妊娠・出

産・子育てのための有給休暇制度創設に対する奨励金支給などの支援を実施

→　認定企業数：731 社（2024.1 月末）
　　連携金融機関数：15 機関（2024.1 月末）
　　奨励金交付件数：子育て　2017（H29）：3 件　2018（H30）：14 件
　　2019（R1）：22 件　2020（R2）：45 件
　　2021（R3）：57 件
　　妊娠・出産関連　2019（R1）：9 件　2020（R2）：57 件
　　2021（R3）：56 件
　　子育て・妊娠・出産関連　2022（R4）：6 件
　　2023（R5）：9 件（2024.1 月末）

・　地域で活動するＮＰＯや団体等が行う取組を支援し、子育て支援の新たな担い手を育成

・　地域ネットワークを形成し、子どもの居場所を支援する基盤を強化するため、地域で活動するＮＰＯや団体等の支援や知見のある団体にコーディネーター業務の委託を開始

→　ＮＰＯや団体等の支援（2023（R5）：13 団体 13 事業）

→　知見を持った専門家をコーディネーターとして配置し、子どもの居場所の開設・継続支援に関する助言（オンラインによる子どもの居場所相談窓口開設、現地訪問して助言を行うアドバイザーの派遣開始）

→　市町村や子どもの居場所開設者・運営者などを交えた情報交換会の実施（2023 年（令和５年）９月、2024 年（令和６年）３月）など

・　「子育てに優しい新潟県」として、あらたにキャッチフレーズ「こむすび県にいがた」を県民投票で定め、市町村や企業等とも共同でＰＲ

■安心して妊娠・出産できる相談体制や医療の充実

・　市町村の子育て世代包括支援センターにおける伴走型相談支援の充実に向けた市町村職員等の支援研修会を実施

→　設置済市町村：29 市町村（2023 年（令和５年）２月時点）

・　妊娠・出産及び新生児に係る総合的な医療提供体制を整備するため、周産期母子医療センターの運営経費、設備整備に対する補助の実施、周産期医療関係者向けの研修会を実施

■　こども医療費助成等の市町村が行う子育て環境の充実に対する支援

・　市町村が行うこどもの医療費助成事業やそのほかの子育て支援事業に要する経費に対し交付金を交付。（2018 年度（平成 30 年度）に交付額の水準を小学校３年生相当から小学校６年生相当まで拡大し全国中位の水準で交付）

→　29 市町村（政令市への交付なし）

・　病児保育施設や地域子育て支援拠点など、市町村が地域の実情に応じて取り組む事業への支援を実施

→　地域子ども・子育て支援事業実施箇所数は増加しており、子育て支援の充実が図られている。

年度	病児保育	地域子育て支援拠点	一時預かり	放課後児童ｸﾗﾌﾞ
2020（R2）	57	230	278	718
2021（R3）	59	232	297	735
2022（R4）	64	230	300	724

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

・　多様化する保育ニーズに対応し、安心して子どもを預けられる環境整備を図るため、未満児保育や障害児保育に関わる保育士等の加配に取り組む私営保育所等を支援するとともに、保育人材の確保や保育士の資質向上のための研修を実施

→・　未満児保育事業は対象施設の約８割（222 施設）が実施（2022 年度（R4 年度））

・　障害児等保育事業では、「気になる子」を含め 167 人の受入に係る保育士の加配を支援した（2022 年度（R4 年度））。

・　保育士を目指す若者の増加を目的として、中学生・高校生を対象に保育現場体験ツアーを開催し、599 名が参加した（2023 年度（R5 年度））。

・　保育士の資質向上や処遇改善につながるキャリアアップ研修を実施し、延べ 13,971 人が受講（2022 年度（R4 年度））するとともに、約 90%の保育施設が処遇改善加算を取得(439 施設、2022 年度（R4 年度）)するなど、取組が進んでいる。

■結婚を希望する方の婚活を応援する様々な出会いの場の創出

・　結婚を希望する方の婚活を応援するための様々な出会いの場の創出として、経済団体・複数の法人等が実施するイベント等の開催に対する支援、「にいがた出会いサポートセンター」における個別マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の運用を実施

【2023（R5）実績】

イベント支援数：37 イベント

個別マッチングによる成婚数：222 組

※成婚数は年間約 40 組で推移

（2017（H29）：5 組、2018（H30）：24 組、2019（R1）：31 組、
2020（R2）：47 組、2021（R3）：41 組、2022（R4）：37 組）

新潟県総合計画 最終評価シート

・　県と連携して結婚支援に取り組む市町村が実施する結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（家賃、引越費用等）への支援（国制度「結婚新生活支援事業」）に対して、県が市町村分の１／２を補助（R5 新規）
【2022（R4）実施件数】　12 市町村
【2023（R5）実施件数（R5.9 末）】　22 市町村
※　県の支援を 2023 年度（R5 年度）から実施し、実施市町村数が増加

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

主要指標である「合計特殊出生率」、関連指標である「子育て環境整備に関する県民満足度」ともに「概ね達成」となっているが、「合計特殊出生率」は中間評価時点の最新値より減少しており、全国平均を 0.01 ポイント上回るものの、出生の前提となる婚姻数も全国と比較して減少傾向が続いていることから、「やや遅れている」と評価。

※婚姻数

新潟県	2021（R3）7,088 組	2022（R4）6,823 組（2022／2021　96.3%）
全　国	2021（R3）501,138 組	
	2022（R4）504,930 組（2022／2021　100.7%）	

・　合計特殊出生率に関連する婚姻数等の増加に向けて、結婚を希望する方に対して様々な出会いの場を創出しており、特に個別マッチングシステムによる成婚数は 200 組を超えるなど一定の成果はでているものの、県全体の婚姻数は減少傾向にある。
・　本県においては、20 代女性の転出超過が婚姻数及び出生数の減少に拍車をかけていることから、「結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる支援」と併せ、出生数の増加につながり得る若者、特に女性の県内定着、Ｕ・Ｉターンを促進するなど、引き続き、あらゆる分野での取組を総動員していく必要がある。
・　本県のみならず、全国的に見ても、未婚化・晩婚化は依然として進行しており、結婚を希望する方のニーズに沿った出会いの場の創出等の支援を、一層推進していくことが必要。
・　子育て環境整備に関する県民満足度は下がっており、県民アンケートによるニーズ（子育てしながら働き続けられる職場環境づくり、妊娠から出産、子育てに及ぶ母子保健サービスや医療体制の充実、子育て家庭の経済的負担の軽減）を踏まえて、市町村や関係団体と連携し、子育て環境整備に関する取組を一層推進していくことが必要。

新潟県総合計画 最終評価シート

・　令和５年度から、「子育てに優しい新潟県」として、「結婚支援」「経済的支援」「子育て環境の整備」を３本柱として施策を展開

課題、今後の取組の方向性

■ 社会全体で子育てを支える体制づくり

・　社会全体で子育てを支える気運醸成に向け、市町村や企業・団体等も連携した更なる取組促進が必要

→　「新潟県こむすび定期」（2023 年 10 月事業開始）の継続により、経済的負担の軽減への対応を着実に行うとともに、市町村の子育て支援施策とも一体的に発信することにより、確実な制度周知も図りながら、社会全体で子育てを応援する環境づくりを行う。

→　子育て環境整備について、関係課と連携した一体的な働きかけを実施し、子育てと仕事の両立支援に積極的な企業の取組を支援するとともに、モデルケースとして発信していくことで県内企業への横展開を図る。

→　本県におけるこども施策の基本的方向性と県の取組姿勢等を明らかにするとともに、県民意識の向上や社会全体の気運醸成を図るために 2024 年４月に施行された「新潟県こども条例」の趣旨も踏まえ、こどもの意見も反映させながら、施策を進めていく。

・　子育てを支える団体や人材（地域における支援者）の更なる掘り起こしや、先行事例等の横展開による取組促進が課題

→　引き続き、団体等の活動支援を行うほか、市町村等を通じた子育て支援団体等への取組実施の働きかけを継続して実施するとともに、一般参加者も対象とした子育て支援団体の取組報告の機会を通じ、支援団体間のネットワーク形成や、地域で子育てを支える人材の確保を図る。

■ 安心して妊娠・出産できる相談体制や医療の充実

・　子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体化した「こども家庭センター」設置が 2024 年度（令和６年度）から市町村の努力義務とされたことから、相談や支援を行う職員のスキルアップ、全国における好事例の共有等の支援体制づくりが課題

→　県内市町村の情報共有のための会議や研修会の開催など具体的な支援を実施する。

・　将来の妊娠に備え、若いうちから男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識を得て、健康な生活習慣と自己管理を行うプレコンセプションケアの観点による普及啓発や不妊・不育症治療の経済的支援が課題

→　引き続き、妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発のため、若年者に対する広報、健康教育を実施するとともに、市町村に対して不妊・不育症

新潟県総合計画 最終評価シート

治療費助成事業補助金を交付し、市町村における助成制度の創設、充実を促すことで、県民の経済的負担の軽減を図る。

・　低出生体重児の出産などリスクの高い妊娠・出産の割合が増加傾向にあることから、今後も周産期母子医療センターを中心とした医療機関相互の連携体制の維持が課題

→　引き続き、周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、地域で安心して出産できる周産期医療体制を維持するため、各施設の機能に応じた産科医及び小児科医の確保対策を推進する。

■ こども医療費助成等の市町村が行う子育て環境の充実に対する支援

・　安心してこどもを生み育てられる環境整備に向けた取組の継続・充実が課題

→　引き続き、市町村による地域の実情に合わせた取組を支援するとともに、市町村が行う様々な取組等を集約し、優良事案の横展開を図ることで底上げを促進する。

→　引き続き、未満児や障害児、病児など多様化する保育ニーズに対応するための支援に取り組むとともに、潜在保育士の再就職支援や保育士養成施設の学生に対する修学資金貸付等を通じ、保育人材の確保・育成と県内定着を図る。

■ 結婚を希望する方の婚活を応援する様々な出会いの場の創出

・　少子化対策としての未婚化・晩婚化対策として、主に、若年層を中心とした「結婚支援」の強化が課題

・　また、８割の方が「いずれ結婚するつもり」との全国調査が出ているが、年々「結婚するつもりはない」という方の割合も増加していることから、結婚に対するポジティブな情報の発信強化が必要

・　そのため、「若者」が参加しやすい出会いの場を市町村や経済団体等と連携して創出するとともに、ＳＮＳ等も活用した情報発信を行っていく。

→　ハートマッチにいがたの登録者同士のコミュニケーションを促すための機能拡充や民間ノウハウを活用したセミナーの開催をはじめ、企業と連携した特典サービス等の提供などに取り組む。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「合計特殊出生率」については、「1.33」よりも上昇させるという最終目標に対し、最新値は「1.27」、達成率は95.5％と「概ね達成」となった。

成果指標②【関連】「子育て環境整備に関する県民満足度」については、「46.6％」よりも向上させるという最終目標に対し、最新値は「43.9％」、達成率は94.2％と「概ね達成」となった。

いずれの指標も「概ね達成」となっているが、「合計特殊出生率」は、現状値より減少しており、全国同様に年々低下傾向にあり、婚姻数も全国と比較して減少傾向が続いていることなどから、「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 県民アンケートの結果では、子育て環境整備に関して特に力を入れてほしい施策として「子育てしながら働き続けられる職場環境づくり」が常に１位であり、自治体のみならず企業等も含め地域全体でこの環境を今後どのように構築していくかが重要である。
- 県民アンケートの結果を見ると、安心して出産できる環境が整っていることが県民の安心につながると思われるので、これらの県民の声を活かした施策を検討していく必要がある。
- 女性のＵ・Ｉターン促進など県内定着に向けて、新潟は、少子化対策に取り組む企業が多いといえるような環境を整備し、ＰＲしていくことが重要である。
- 少子化対策に積極的に取り組んでいる企業に対して県からの支援策があるということをさらに企業に認知してもらい、積極的に取り組む企業を増やしていくことが重要である。
- 昨年度、新潟県こども条例が制定されたこともあり、子育て環境整備において、こどもの意見をどのように反映させていくかということも重要である。
- 現計画で設定している指標は貴重な分析であり、引き続き使うべきと考えるが、次期計画については他のアウトカム指標も検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－(２)子どもを生み育てやすい環境の整備 ②特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援		最終評価
主担当部局	福祉保健部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	特に困難な問題が生じている子どもや家庭に対し、子どもの権利・ニーズを優先し、家庭のニーズも考慮した支援を行うための、より充実した社会による養育支援体制を構築する。
政策の展開・取組	■未然防止や早期対応のための、地域における相談支援体制の充実 ■児童虐待への対応の強化 ■社会的養護体制の充実

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	専門研修を修了した職員が２名以上配置されている市町村数		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
３市町村	25 市町村	30 市町村	83.3% 不十分

算定式：25(B)/30(C)×100%＝83.3%

(分析)

・2023 年度の最新値は 25 市町村であり、2020 年度の中間目標（15 市町村）は達成されたが、最終目標値には届かない見通し。

≪指標値の推移≫ ※毎年度 12 月 1 日現在

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績値	3	16	16	19	21	25	25

(出典：新潟県福祉保健部調べ)

・児童虐待相談の増加に伴い、市町村における相談対応も増加しており、体制強化が求められている。2016 年の児童福祉法改正により 2017 年度から要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修受講が義務づけられ、研修受講者が増加し、指標値の大幅な増加につながった。
・中間評価以降、数値が伸びない背景としては、人口規模の小さい自治体において調整担当者の専任配置が難しいことがある。
・市町村向けの専門研修は県が企画運営しており、毎年度開催しているが、市町村担当職員の異動等に伴い、指標値が増減する可能性があることから、継続的な研修運営を要する。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【関連】	家庭を離れて養育される子どものうち、家庭と同様の環境で生活する子どもの割合（里親委託率）		
現状値(A) （計画策定時点） （2018 年度）	最新値(B) （2023 年度）	最終目標値(C) （2024 年度）	達成率
			88.2%
44.8%	44.1%	50%	不十分

算定式：44.1(B)/50(C)×100%＝88.2%

（分析）

・2023 年度の最新値は 44.1%であり、2018 年度以降、概ね横ばいで、最終目標値には届かない見通し。

≪指標値の推移≫ ※毎年度４月１日現在

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績値	44.8%	43.8%	44.8%	45.4%	44.5%	44.1%

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

・里親等委託率の全国平均は 2021 年度末時点で 23.5%であり、本県は平均を大きく上回っている。同時期における本県の里親委託率は、70 都道府県市のうち新潟市が全国２位、新潟市を除く本県が全国 11 位となっている。
・国は、家庭での養育が困難な場合は、里親やファミリーホームといった養育者の家庭にこどもを迎え入れて養育を行う「家庭養育優先原則」を掲げている。
・本県では、児童相談所のほか、民間フォスタリング機関に里親支援業務を委託するなど里親委託推進の取組を実施しており、家庭での養育が困難な場合は、里親委託を優先に検討しているが、こどもの状態像によっては、施設でのケアを必要とするこどももいるため、こどもにとってより望ましい生活の場をその都度選択している。

主な取組と成果

■未然防止や早期対応のための、地域における相談支援体制の充実

・市町村要保護児童対策調整機関の調整担当者向けの専門研修を開催し、市町村担当職員の資質向上を図った。

→（実績） ※毎年度末現在

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
研修修了者数	22	32	18	25	27	27	25

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

・市町村の子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センター等の体制整備のため、運営体制及び施設整備等について市町村からの相談に応じ、設置促進を図った。

→設置市町村数が増加し、市町村の相談支援体制が強化された。

新潟県総合計画 最終評価シート

年度	2017	2020	2023
子ども家庭総合支援拠点を設置している市町村数	7	14	25
子育て世代包括支援センターを設置している市町村数	7	18	29

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

・市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化及び地域のネットワーク構築を図るため、各児童相談所において地区別会議を実施するとともに地域の実情に応じて研修会等を開催した。

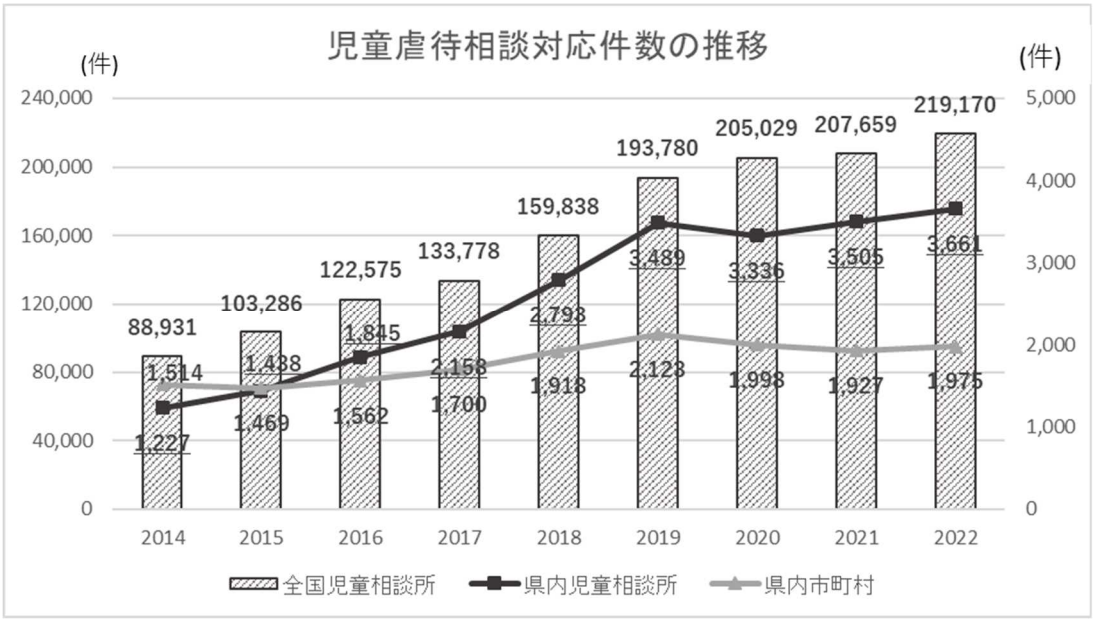
→市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化及び関係機関の連携強化が図られた。

・2023 年度から SNS 相談窓口「親子のための相談 LINE」を開設し、親子関係や子育ての悩みに関する相談対応を行った。

→匿名性が高く気軽に相談できる SNS を活用した相談体制を構築することにより、児童虐待などの問題が深刻化する前から相談しやすい環境の整備が進んだ。

■児童虐待への対応の強化

・児童虐待の防止や通告の徹底について一層の理解促進を図るため、児童虐待防止推進事業により、毎年 11 月の児童虐待防止推進月間を中心として県民向けのイベントや児童相談所虐待対応ダイヤル 189 の広報啓発等により、相談窓口の周知を図った。



※2022 年度は速報値（出典：福祉行政報告例）

→2022 年度における本県の児童相談所での児童虐待相談対応件数（速報値）

は、全国同様に過去最多となっている。相談対応件数の増加については、啓発活動の効果等による県民の相談意識や関心の高まり、警察等の関係機関との連携強化による通告の徹底などが影響しているものと考えられる。このため、より早期に相談につながるようになっているとも考えられ、必ずしも否定的に捉えられるものではない。

・児童相談所の専門性の確保及び体制強化を図るため、児童福祉司・心理司等の専門職員の増員や弁護士及び保健師の配置を行った。さらに、児童相談所職員人材育成基本方針を策定し、体系的な研修等を行った。

→大幅な人員増に伴い、職員配置が充実し、児童虐待等への迅速な対応が強化され、支援の質が向上した。

・2021 年度に長岡児童相談所、2022 年度に上越児童相談所の一時保護所の増改築を行った。

→居室の個室化等により、児童の特性に配慮した個別支援が可能となるなど生活環境の改善が図られた。

・児童相談所と警察との更なる連携強化を図るため、2018 年度に「児童虐待事案に係る児相と警察との情報共有に関する取り決め」を締結し、児童の安全確認と安全確保を迅速かつ的確に実施する連携体制を整備した。

→児童相談所と警察との情報共有件数は年々増加し、相互連携が図られた。

年度	2019	2020	2021	2022
児童相談所から警察への情報提供件数	1,491	1,719	1,870	2,737
警察から児童相談所への情報提供件数	1,207	1,349	1,361	1,686

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

・2020 年度から、定期的な意見交換の場として連絡会議を開催するとともに、立入調査等の現場対応について警察官と児童相談所職員の合同訓練を実施している。

→警察と児童相談所の相互連携の強化及び児童虐待事案発生時の対応能力の向上が図られた。

■社会的養護体制の充実

・2020 年３月に県社会的養育推進計画を策定し、2029 年度までの 10 年計画により、里親等委託率の目標値を設置し、里親委託の推進に向けて様々な取組を展開した。

・児童相談所における里親支援を強化するため、2018 年度から里親等相談支援員を３箇所の児童相談所に配置した。2022 年度からは全ての児童相談所に里親支援専任児童福祉司を配置した。

新潟県総合計画 最終評価シート

→里親家庭及びこどもへの支援の質の向上が図られた。

・社会的養護の受け皿として期待される里親の新規開拓を進めるため、里親制度普及啓発事業により、毎年度 10 月の里親月間を中心に、県民向けの制度説明会や Web 広告等を実施し里親制度の普及啓発を図った。

→新規里親認定世帯数は、2016 年度以降、毎年度 20～30 世帯程で推移しており、概ね安定している。里親の新規開拓により里親委託が推進された。

・里親養育の質の向上を図るため、2019 年度から社会福祉法人に委託して里親トレーニング事業を開始し、登録里親を対象として養育技術研修会を開催した。2022 年度からは事業を拡充し、相談支援や普及啓発事業を含めた里親養育包括支援事業として里親に係る一連の支援を法人に委託し実施した。

→2022 年度は 71 名の里親が研修を受講し、里親の養育力の向上が図られた。また、里親サロンの開催により、里親同士が悩み等を共有する交流の場を提供した。児童相談所での里親支援に加え、社会福祉法人への事業委託により、包括的な里親支援体制の強化が図られた。

・児童養護施設等の小規模化及び高機能化を図るため、グループケアや専門職員の配置について、国の基準に基づき特別加算の認定・支弁を行った。また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策として、児童養護施設等の環境改善を実施した。

→入所児童にとってより安全、安心な生活環境の整備が進むとともに、養育の支援の質の向上が図られた。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

児童虐待の相談支援体制及び対応力の強化や社会的養護体制の強化に向けた取組の拡充が図られているが、主要指標、関連指標共に達成していないことから、「やや遅れている」と評価する。

・成果指標①については、継続的な研修開催により、市町村職員の専門性向上の機会が確保されているため、指標の増加に寄与した。

・一方、市町村職員の人事異動や人材確保の困難性が指標の停滞に影響を及ぼしている。

・既存事業のより効果的なあり方（研修のあり方、普及啓発の方法など）を検討し、総じて児童虐待の予防、虐待対応の強化を図っていく必要がある。

・成果指標②については、継続的な里親制度の普及啓発により新規里親認定世帯数は安定しており、社会的養護を要するこどもの受け皿として里親委託の選択肢は広がっている。児童相談所の支援において、里親委託を原則とす

新潟県総合計画 最終評価シート

る視点が根付いていることも、成果指標②の維持につながっている。
・一方、こどもの状態や里親の養育スキルの問題により、里親養育が困難となる場合も多く、里親の養育を支えるサービスや支援策を充実させることにより、委託可能な里親を増やすとともに委託後の不調防止や里親養育のスキルアップを図り、引き続き里親委託を推進する必要がある。

課題、今後の取組の方向性

■未然防止や早期対応のための、地域における相談支援体制の充実

・2024 年度から、子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センター双方の機能を一体的に運営する「こども家庭センター」の設置が市町村に求められている。国も全自治体での設置を目指しているが、2024 年４月に設置予定の県内市町村は半数程度であり、体制整備に向けた支援が必要といえる。

→引き続き、市町村担当職員向けの専門研修を継続的に実施し、市町村の相談支援体制の強化、職員の資質向上を図る。また、こども家庭センターの設置促進のため、国庫補助金の活用や運営体制等への助言等により市町村への支援を継続する。

・児童相談所と市町村等関係機関の更なる連携促進を図るために、市町村要保護児童対策地域協議会を中心とした地域のネットワークを強化することが課題である。

→児童虐待防止ネットワーク事業を継続し、各児童相談所において要保護児童対策地域協議会地区別会議を実施するとともに、地域の実情に応じた研修会の開催等により、各地域の相談支援体制の強化を図る。

■児童虐待への対応の強化

・児童福祉司等の専門職員の増員や一時保護所の環境整備等、児童相談所の体制強化を進めているが、複雑性かつ困難性を増す児童虐待等への対応にあたっては職員の量的拡充のみではなく支援の質の向上が課題である。

→引き続き、児童福祉司等を対象とした研修の機会を確保するとともに、スーパーバイザーの配置によるＯＪＴやチーム支援の実施により人材育成を行い、児童相談所職員の資質向上に向けた取組を推進する。

・関係機関の連携は強化されてきたが、児童虐待の未然防止や早期対応を促進するためには、児童相談所と警察、市町村等関係機関の情報共有等を更に進めることが必要である。

→迅速な安全確認と安全確保、見守り継続ケース等の適切な管理、職員の専門性向上など、児童相談所の対応力の強化を図る。

児童相談所と警察との取り決めに基づき、迅速かつ的確な情報共有の実

施を推進する。また、児童相談所と警察との連絡会議及び合同訓練を引き続き実施し、児童虐待事案に関する連携強化及び対応力の向上を図る。

■社会的養護体制の充実

・里親委託の推進について、里親の量的拡充のみでは里親委託不調のリスクが軽減されず、量的拡充とともに里親養育の質の確保が課題である。

→児童相談所における里親家庭への支援を充実させ、里親委託推進を図る。また、里親養育包括支援事業を継続し、里親養育の質の確保を図る。

・里親委託率は全国でも上位に位置しているが、委託率の維持上昇及び里親養育の質の向上を図るためには、児童相談所の体制強化のほか、児童福祉法改正に伴う里親支援センターの設置等による支援体制の構築が課題である。

→里親支援センターの設置に向け、関係機関と協議を行い、里親家庭への支援の強化を図る。

・児童養護施設等の小規模化、高機能化及び多機能化による、専門的支援を要するこどもの受入れや地域支援の強化が課題である。

→児童養護施設等の小規模化、高機能化及び多機能化を推進し、各施設や地域の実情に応じた国庫補助金の活用や施設機能強化に向けた支援の強化を図る。

・児童養護施設を退所した後に生活や仕事上の不安や悩みを抱える場合も多く、相談先の確保や経済的支援など自立支援対策の強化が課題である。

→身元保証人確保対策事業、自立支援資金貸付事業などの支援策を継続するとともに、児童自立生活援助事業の実施により社会的養育経験者の自立の強化を図る。

児童福祉法改正に伴う社会的養護自立支援拠点事業等の実施について関係機関と協議し、社会的養育経験者の自立支援体制の強化に向けて検討する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「専門研修を修了した職員が２名以上配置されている市町村数」については、最新値では 25 市町村、達成率は 83.3％と「不十分」となった。成果指標②【関連】「家庭を離れて養育される子どものうち、家庭と同様の環境で生活する子どもの割合（里親委託率)」については、最新値は 44.1%で達成率は 88.2％で「不十分」となった。

成果指標①については、人口規模や未配置の市町村の取組等を踏まえれば、実態は相当な範囲をカバーできていること、成果指標②についても全国平均よりも高い値で推移しているとともに、質の確保に重点を置いて取り組んでいることが評価できることから、全体として、一段上げて「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 施設や里親から自立した子ども達だけではなく、社会的養護までは至らなかったが厳しい状況の子どもたちも一定程度存在するため、そうした子どもが社会人になった際の自立支援体制の構築が必要である。
- 社会的養護や大変な境遇で育った子どもが集える場所の検討は、今後必要になってくる可能性もある。また、自立援助ホームも県内で増えてきたが、適切な運営体制づくりについて、県からのサポートが必要である。
- 全国的に増加傾向にある児童虐待に対応するため、職員の量的拡充は進んできたが、引き続き人材確保に努めるとともに、支援の質を落とさないよう人材養成についても取組を充実させていく必要がある。
- 里親委託については、県内の社会的養護の社会資源を生かしながら展開しており、一時保護所を増改築して環境改善に取り組んでいることも含め、評価できる。今後、里親と子ども双方にとって良い環境をどう作っていくかが重要であり、質の確保について、里親任せにせずサポートしていく体制の充実が重要である。
- 県では、令和６年度から子どもの意見を聴く仕組みとして「意見表明支援員」の取組を始める。これに関連し、子ども目線の成果指標の設定を検討されたい。
- 市町村のこども家庭センターの体制強化につなげていくために「家庭支援事業の充実や稼働率」等について指標として検討されたい。
- 指標②の里親委託率については、何が何でも里親ということではなく、保護される子どもが満たされた、といったアウトカム指標を次期では検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－(２)子どもを生み育てやすい環境の整備 ③子どもの貧困対策の推進		最終評価
主担当部局	福祉保健部	概ね順調
関係部局	教育委員会	

目指す姿	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないような環境を整える。
政策の展開・取組	■ 支援が必要な子どもや家庭の把握と情報の提供 ■ 貧困の連鎖を防止するための子どもへの支援の実施 ■ 子どもが暮らす家庭や世帯への支援の実施

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	生活困窮世帯等の子どもへの学習支援を利用できる市町村数		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			80.0%
21 市町村	24 市町村	30 市町村	不十分

算定式：24(B)／30(C)×100%＝80%

（分析）

・2023 年度は 24 市町村で学習支援を利用できる状況となっているが、近年横ばいであり、最終目標値の 30 市町村は達成していない。

・2016 年度の増加要因は、2015 年度に「生活困窮者自立支援法」が施行となり、生活困窮世帯の子どもへの学習支援に際し、市町村が国補助金を活用して事業を実施しやすい環境が整備されたことによるもの。

・2017 年度に「ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業」を県補助事業として開始し、生活困窮者自立支援事業と組み合わせた実施が可能となった。

・市町村向けの説明会を実施し、県内先進自治体の取組の横展開を図っているものの、未実施の６市への聴き取りでは、ニーズの把握や委託事業者・学習支援員等の実施体制の確保に課題があるという声が上がっている。

≪指標値の推移≫

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
市町村数	5	21	22	23	23	23	23	23	24

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標②【主要】	ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の計画期間中の就職率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2017～2022 年度平均)	最終目標値(C) (2017～2024 年度平均)	達成率
38.6%	60.9%	60.0%	101.5% 達成

算定式：60.9(B)／60.0(C)×100%＝101.5%

（分析）

・指標値は、2015 年度から 2017 年度までは減少傾向であったが、2018、2019 年度と上昇し、以降は 50～60%台で推移している。2017 から 2022 年度の平均は 60.9%となり、最終目標値を上回っている。

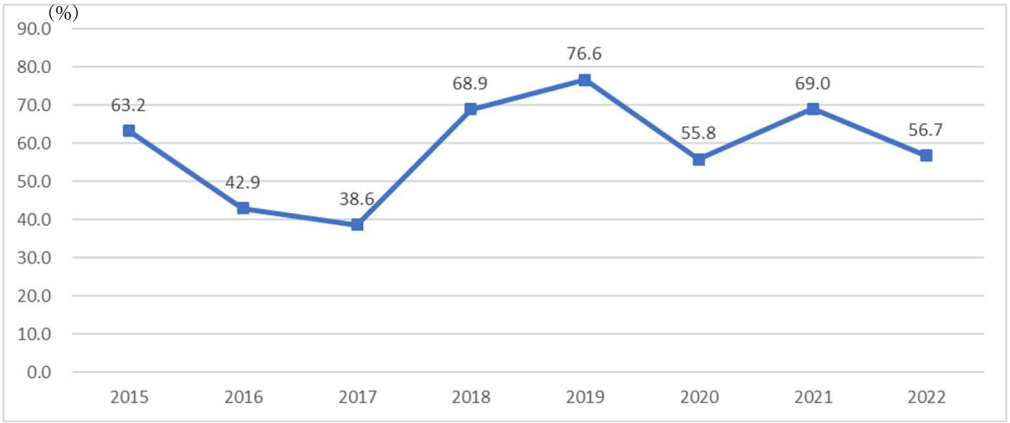
・2016 年度、2017 年度と相談件数が落ち込んでいたため、2018 年度から児童扶養手当受給者に対し、現況届に合わせた出張就業相談のチラシの配付や、公共施設にパンフレットを配置するなど、広報活動に積極的に力を入れたことにより相談件数が回復した。

・新潟労働局の一般職業紹介状況によると、2020 年度以降、有効求人数は、新型コロナウイルスの影響もあり減少となったが、2021 年度から「ひとり親ジョブマッチにいがた」の導入によるきめ細やかな就業支援の実施をはじめ、ＳＮＳによる情報発信や就業セミナーの開催に努めたことにより、目標を達成できたと考えている。

≪指標値の推移≫

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
就職率(%)	63.2	42.9	38.6	68.9	76.6	55.8	69.0	56.7

（出典：新潟県福祉保健部調べ）



新潟県総合計画 最終評価シート

【参考】

ひとり親家庭等就業・自立支援センターの相談者数と就職者数

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
相談件数（件）	744	589	579	648	667	741	660	677
就業者数（人）	79	67	59	71	59	48	58	68
正規雇用（人）	19	20	18	20	27	14	20	29
非正規雇用（人）	60	47	41	51	32	34	38	39

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

相談対応内訳

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
来所（件）	306	164	166	185	188	192	213	166
電話（件）	438	368	338	355	399	362	334	392
出張（件）		57	75	108	80	98	112	114
ＬＩＮＥ（件）						86		
オンライン（件）						3	1	5

※ＬＩＮＥ相談は現在休止中　　（出典：新潟県福祉保健部調べ）

成果指標③【主要】	住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差		
現状値(A)（計画策定時点）（2018.3 卒業者）	最新値(B)（2023.3 卒業者）	最終目標値(C)（2025.3 卒業者）	達成率
			129.4%
13.6%	9.6%	減少させる	達成

算定式：１＋（１－9.6(B)／13.6(A)）×100%＝129.4%

（分析）

・本指標は県立高校、県立中等教育学校の卒業者に係る値
・大学等進学率は、大学、短期大学、専修学校専門課程に進学した者の割合
・2023.3 卒業者の大学等進学率（2018.3 卒業者の大学等進学率）
　非課税世帯 68.7%（58.3%）　課税世帯 78.3%（71.9%）
　進学率の差 9.6 ポイント（13.6 ポイント）
・現状値と最新値を比較すると、進学率は、課税世帯と非課税世帯のいずれも上昇しているが、課税世帯と比べ、非課税世帯の方が大幅に上昇したことから、進学率の差は縮小した。
・これは、2020 度から実施された高等教育の修学支援新制度により、経済的な支援が大きく拡充されたためと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 支援が必要な子どもや家庭の把握と情報の提供

・子どもの貧困の実態を把握するため、県内の小学５年生・中学２年生・高校２年生とその保護者を対象に調査を実施し、子ども 1,065 人、保護者 1,064 人から回答を得られた。（2019 年「新潟県子どもの生活実態調査」）

→全体的に、「現在の暮らしや食生活」に関すること、「子どもの所有物」の有無、「子どもに受けさせたい教育」、「子どもの自己肯定感」いずれの設問についても、生活困難層とひとり親等で一般層に比べて生活が苦しい状況であったり、子どもの教育について関心が低い、子どもの自己肯定感が低い傾向がみられた。

・子どもの貧困について普及・啓発を図るため、関係団体と連携し 2019 年に「子どもの貧困キャラバン」を実施。

→子どもの貧困対策に取り組む「あすのば」と連携し、市町村や関係団体、一般市民等約 100 人がキャラバンに参加し、子どもの貧困に関する講演やパネルディスカッション、意見交換を行いながら子どもの貧困に関する機運を高めた。

・子どもの貧困に関する支援情報が必要な人に届くような広報活動を実施。

→内閣府の「地域子供の未来応援交付金」の文書を市町村に周知し、市町村が子どもの居場所づくりを通じて必要な支援につなげる取組などの事業を実施するために交付金を活用した。

（申請実績：2022 年度４市町村、2023 年度２市町村）

・ホームページによる子どもの貧困に係る総合的な情報提供を実施。

→県のホームページに、「子どもの貧困対策」のページを作成し、子どもの貧困対策に関する取組や広報活動を一覧にして見やすいように整備するとともに、「子供の未来応援国民運動」に関する情報を市町村や関係機関へ周知するなど、広報活動に取り組んだ。

・フードバンク等民間団体と連携し、食糧支援につながるような取組を実施。

→フードバンク等と連携し、市町村を通じて低所得のひとり親家庭等に対してチラシ等を送付した。

また、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」において、食糧支援が必要な相談者について、相談員からフードバンクに連絡を行い、相談者が適切に食支援につながるよう連携するとともに、LINE を活用し、登録ひとり

親に対して、フードパントリーの開催情報等やフードバンクの食糧支援に関する情報を配信する等、必要な情報の周知に取り組んだ。

年度	2020	2021	2022	2023
フードバンク情報発信のひとり親世帯LINE登録数	約3,500	約5,000	約6,000	約7,500

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

・市町村の子どもの貧困対策推進計画策定（努力義務）を支援。

→法律で努力義務となっている市町村における計画策定について、策定状況の調査を実施するとともに、調査結果を回答市町村に情報提供し、計画未策定の市町村へ計画策定を促した。

また、内閣府の「地域子供の未来応援交付金」など実態調査・計画策定に活用できる交付金や、国の計画策定に向けてのマニュアル作成、策定市町村の事例についての情報提供を行うことで、市町村の計画策定に向けた支援を行った。（2017年度：1市→2023年度：13市町村が策定）

■ 貧困の連鎖を防止するための子どもへの支援の実施

・子どもたちが経済的な理由によって大学等への進学を断念することがないよう、高等教育の修学支援新制度を始めとした経済的支援制度について周知した。

→高等教育の修学支援新制度の新規採用者について、全国の採用者に対する新潟県出身者の割合は、2020年度の0.7%から、2021年度には1.5%まで増加した。

・高校生等が安心して教育を受けられるよう高等学校等就学支援金や奨学のための給付金による支援を行った。

・小学校、中学校、高等学校を通じて、一人一台端末が整備され一人一人のニーズに応じたきめ細かな学習支援や進路指導を行った。

・生活困窮者世帯等の子どもへの学習支援を行うため、生活困窮者自立支援事業やひとり親家庭の子どもへの学習支援事業を実施し、学習支援を行う市町村を支援。

→2023年は、自立相談支援機関の指導職員（主任相談支援員）向けの連絡会議を開催し、行政説明のほか取組事例の共有を行った。

・子どもの自立を促進するため、生活福祉資金や母子父子寡婦福祉資金を必要

な世帯及び家庭に貸付け、進学や就職の支援を実施。
→低所得者世帯等への経済的支援として各種貸付を行うことにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図った。
（実績）

年度	2018	2019	2020	2021	2022
母子父子寡婦福祉資金貸付件数（件）	410	398	329	298	252
生活福祉資金貸付件数（件）	129	94	151	135	116

・2019 年度から、全ての市町村立学校、県立学校にスクールカウンセラーを配置。また、2019 年度からは定時制・通信制高校への配置時間を増やした。
2022 年度の対応件数：市町村立学校等 30,054 件、県立高校等 10,399 件
→学校のニーズに応じた相談支援体制の整備を進めることができた。

・教育事務所に７人、生徒指導課に５人のスクールソーシャルワーカーを配置。
2022 年度の訪問件数：市町村立学校等 1,632 件、県立高校等 1,323 件
→スクールソーシャルワーカーの活用を図ることで、福祉関係機関等と連携しながら、家庭支援を含めた早期対応ができるようになった。

・2019 年度から、電話、メール、ＳＮＳによる相談窓口を生徒指導課に集約し、担当の指導主事が直接対応するようにした。
2022 年度の相談件数：電話 662 件、メール 149 件、ＳＮＳ782 件
→児童生徒等のニーズに応じて相談できる窓口の整備が進み、多様な悩みに対応できるようになった。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 子どもが暮らす家庭や世帯への支援の実施

・相談職員の資質向上を図ることを目的に、県内の自立相談支援機関の相談支援員を対象にした研修会や、市町村担当者の資質向上を目的とした担当者会議等を開催。

→相談職員の資質向上に努めている各種分野の専門家を講師とした研修を開催し、相談員等の資質向上を図った。
市町村担当者への研修及び意見交換を行うことで、各自治体での切れ目のない支援の提供や相談窓口担当者の資質向上への契機となった。

・生活困窮者自立支援制度に基づき、相談支援や住居確保給付金の支給、就労支援、家計相談支援事業を行った。

→県内の生活困窮者自立支援制度における新規相談受付件数：3,798 件（2022 年度）

・ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進を図るため、資格取得支援やひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談を実施し、就労支援に取り組んだ。

→資格取得支援実績（30 市町村実績）

年度	2018	2019	2020	2021	2022
自立支援教育訓練給付金受給者数（人）	34	45	18	42	26
高等職業訓練促進給付金受給者数（人）	80	71	73	60	58

→ひとり親家庭等就業・自立支援センター就業者数

年度	2018	2019	2020	2021	2022
就業者数（人）	71	59	48	58	68

・社会全体で子育てを支える体制づくりを進めるため、地域の実情を踏まえながら子育て支援の活動に取り組んでいる団体の支援や、子どもの居場所づくり等地域の子どもを地域で見守り育む取組を行う団体等の活動の支援を実施。（子ども食堂を運営する団体等への補助やアドバイザー・コーディネーターの派遣等を実施）

→（実績）

・ 子どもの居場所づくり事業
子ども食堂など地域で子どもの居場所づくりに取り組む団体に対する補助（実績：2017～2018 年度:17 団体）

新潟県総合計画 最終評価シート

・　地域の子育て力育成事業
　社会全体で子育てを支える体制づくりを進めるため、地域の実情を踏まえながら子育て支援の活動に取り組んでいるＮＰＯや企業等を支援（実績：2018～2021 年度：51 事業）
・　つながりの場づくり支援事業
　県内で子ども食堂やフードパントリーなど、衣食住などの生活支援を行う事業や、学習教室など子どもに学習機会を提供する事業、相談窓口の設置やアウトリーチ支援のためのコーディネーターの配置など子ども等を行政等の必要な支援につなげる事業を行う団体への補助（実績：2022～2023 年度：33 団体）
・　子どもの居場所づくりアドバイザー派遣事業
　子どもの居場所を新たに始めたい、すでに子どもの居場所を運営している中で困りごとを抱えている方や団体を対象に、アドバイザーを派遣（実績：2017～2019 年度:11 団体）
・　子どもの居場所支援コーディネーター派遣事業
　子どもの居場所（主に子ども食堂）に知見のある団体にコーディネーター業務を委託。情報交換会・勉強会の開催や子どもの居場所の開設・継続運営に関する助言などを実施（実績：2022～2023 年度：８件）

→県内の子ども食堂数の推移

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
子ども食堂数（箇所）	60	67	73	101	130	151

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

成果指標の達成率は①は「不十分」であるものの、②及び③は「達成」であり、事業全体の進捗状況や課題等を踏まえ、「概ね順調」と評価する。

新潟県総合計画 最終評価シート

・支援が必要な人に対して、支援に関する情報を届けていくために、市町村や地域の民間団体との連携体制の構築を一層進めていく必要がある。
・成果指標①では、2016 年度以降は緩やかな増加傾向となっている。
学習支援が未実施の市町村では、委託事業者や学習支援員の確保が課題となっている。
・成果指標②では、最終目標値を達成しているが、引き続き、情報発信・広報活動や、きめ細やかな就業支援を行う必要がある。
・成果指標③では、2020 年度から高等教育の修学支援新制度が始まり非課税世帯等の学生に対する経済的支援が大きく拡充されたことから、非課税世帯の進学率が上昇したと考えられる。
高等教育の修学支援新制度について、2024 年度から多子世帯を対象に中間所得層にも支援を拡大するなど、制度の拡充が行われるため、引き続き周知を行い、利用を促していくことが必要である。

課題、今後の取組の方向性

■ 支援が必要な子どもや家庭の把握と情報の提供

・物価高騰の長期化により、更に生活困窮世帯の増加が懸念される。支援が必要な子どもや家庭の実態の早期把握のために、市町村や関係団体と連携した見守り体制づくりが必要。
→市町村と地域の民間団体をつなげるネットワークを構築し、支援が必要な子どもや家庭を関係機関につなぎ、子どもの貧困の解消を図る。

・支援が必要な世帯に、既存の支援や制度に関する情報が十分に届いていない事こともあるため、情報周知の工夫が必要。
→子どもの貧困対策に関する制度や支援情報をまとめたホームページやパンフレットを作成し、民間団体と連携して支援が届きにくい家庭にも情報周知できるような方法を検討。

■ 貧困の連鎖を防止するための子どもへの支援の実施

・子どもたちが経済的な理由によって大学等への進学を断念することがないよう、高等教育の修学支援新制度を始めとした経済的支援制度の利用をより一層促していく必要がある。
→義務教育段階や高校入学時など、早い時期からの支援制度の周知について、より効果的な方法を検討する。

・経済的な困難を抱える子どもたちの教育支援については、進学時の経済的支援だけでなく、義務教育段階から学力向上に向けた学習支援及び相談支援を

行っていく必要がある。
→引き続き、児童生徒の学ぶ意欲を高め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実及び進路意識の向上を図る。

・生活困窮世帯等の子どもへの学習支援に取り組む市町村数は緩やかに増加しているが、未実施の市町村もある。子どもの貧困の連鎖を防止する観点からひとり親家庭や貧困家庭等の子どもに対する学習支援等の取組は重要であることから、未実施の市町村の取組が進むよう働きかける必要がある。
→市町村の事業実施が更に広がるよう、引き続き、事業に関する説明会・研修会の実施に努める。

・児童生徒の置かれた状況が多様化し、相談内容が多岐に渡ることから、個々の状況に応じた継続的な支援を行うための体制整備や、より相談しやすい体制整備が必要。
→ニーズの多い学校へのスクールカウンセラーの配置時間を拡充
児童生徒等の実態に即した相談窓口の運営

■ 子どもが暮らす家庭や世帯への支援の実施

・生活困窮者自立支援は相談員の経験と専門性が必要不可欠であり、一層の資質向上が求められる。
→相談員の声も聞きながら、現場で役に立つ実践的な研修の企画等を検討。

・市町村担当者は、直接市民と接する機会も多いことから、市民のニーズに十分に対応するためにも、市町村担当者のより一層の資質向上を図る必要がある。
→相談対応に係る研修や取組事例等の情報提供を行い、相談対応職員の資質の向上を図る。

・ひとり親家庭の就業支援をさらに充実するには、ひとり親家庭の個々の状況に応じた企業とのマッチングの可能な仕組みの構築が必要。さらに、物価高騰等の影響が長期化することによる失業者・生活困窮者の増加が予想される。
→「ひとり親人材・企業バンク」事業を行い、ひとり親家庭等就業・自立支援センターで就業相談を受けた人を、センターに登録する企業とマッチングを行い、正規雇用につなげ、ひとり親家庭の更なる就業支援の拡充を図る。

新潟県総合計画 最終評価シート

・子ども食堂などの子どもの居場所づくり、フードバンク等の活動を行う民間団体と行政が連携・協力して、地域の子どもを見守り育む体制を構築し、支援が必要な家庭や世帯に必要な支援が届けられるようにすることが求められる。
→子どもの居場所づくりに関する民間団体への支援や、フードバンクなどの情報提供などを行っていく。

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「生活困窮世帯等の子どもへの学習支援を利用できる市町村数」については、ニーズの把握や委託事業者・学習支援員等の実施体制の確保に課題があるとして、６市が未実施となり「不十分」となった。

成果指標②【主要】「ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の計画期間中の就職率」については、2021 年度から「ひとり親ジョブマッチにいがた」の導入によるきめ細やかな就業支援の実施をはじめ、ＳＮＳによる情報発信や就業セミナーの開催に努めたことにより、最新値は 60.9%となり、目標を「達成」した。

成果指標③【主要】「住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差」については、高等教育の修学支援新制度により、経済的な支援が大きく拡充されたことなどから、非課税世帯の進学率が大幅に上昇し目標を「達成」した。

全体としては、達成している指標②③のほか、指標①は実態として指標以外の方法で実施している市町村が多いことや、各種支援制度等による子どもの貧困対策は着実に進んでおり評価できることから、「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・　シングルマザーの就業は困難な状況にあり、職場の理解がなければ子育てとの両立は難しいことから、職場の理解を深めていくことが重要である。

・　子ども食堂は、貧困対策に限らず、子どもの居場所という役割もある。そこでの学習機会や、夏休みの子ども達の居場所とすることは非常に良いことである。

一方、貧困という言葉のイメージと、地域の中での子どもたちの居場所の必要性にズレが生じてきている。貧困世帯に限らず行くことに二の足を踏んでいる子ども達や保護者が参加しやすくなるよう、情報発信のあり方を検討する必要がある。

新潟県総合計画 最終評価シート

- 子ども食堂の普及に伴い、世代交代や経済的な問題等で維持していくことが困難となっている団体もある。今後は、市民活動の一つとの位置づけを大事にしながら、地域全体での子どもの居場所の構築を考えていく必要がある。
- 高等教育の修学支援新制度は、生徒の進学にとって非常に重要であり、今後も国による支援の継続が必要である。
- 子育て活動に取り組む団体の補助制度の申請は、以前よりも簡素化されているが、書類作成のハードルが高いことがあるため、民間団体等が行っている申請書作成講習のようなサポートを充実し、必要な方々に支援が行き渡るように取り組む必要がある。
- 学習機会を提供する場所があっても参加することが難しい子どもがいるため、小中学校で個別に貸与される学習端末をうまく活用するなどの配慮が重要である。
- 放課後の学習支援を含めると学習機会の提供はかなり増えてきていると感じており、次期計画では進学率や学習達成度等など学習支援の実態が把握できるアウトカムの設定を検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－(３)住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実 ①障害者の自立と社会参加の支援の充実		最終評価
主担当部局	福祉保健部	概ね順調
関係部局	産業労働部、教育委員会	

目指す姿	障害者への偏見と差別がなく、障害者が望む暮らしを送ることができる地域社会を実現する。
政策の展開・取組	■ 障害者への偏見と差別の解消 ■ 障害者の日常生活の支援 ■ 障害者の社会参加の支援

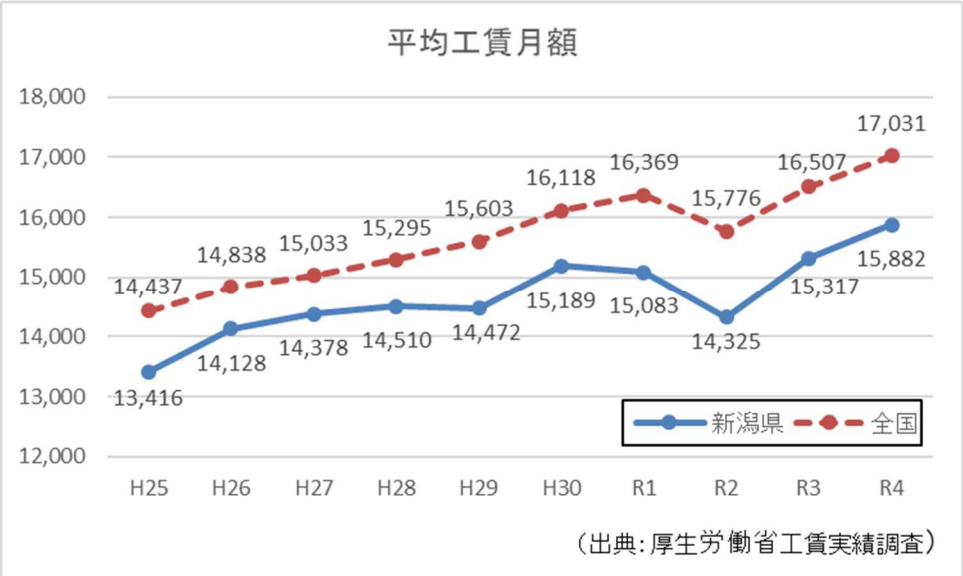
成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	就労継続支援Ｂ型事業所における作業工賃		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
14,472 円	15,882 円	19,000 円	83.6% 不十分

算定式：15,882(B)／19,000(C)×100%＝83.6%

（分析）

・就労継続支援Ｂ型事業所の事業所数及び利用者数は年々増加している。
・工賃支払総額及び平均工賃月額は、令和２年度に新型コロナウイルスの影響により大幅な減となったが、令和３年度以降は増加している。
・令和４年度平均工賃月額は15,882円であり、目標達成は難しい状況



新潟県総合計画 最終評価シート

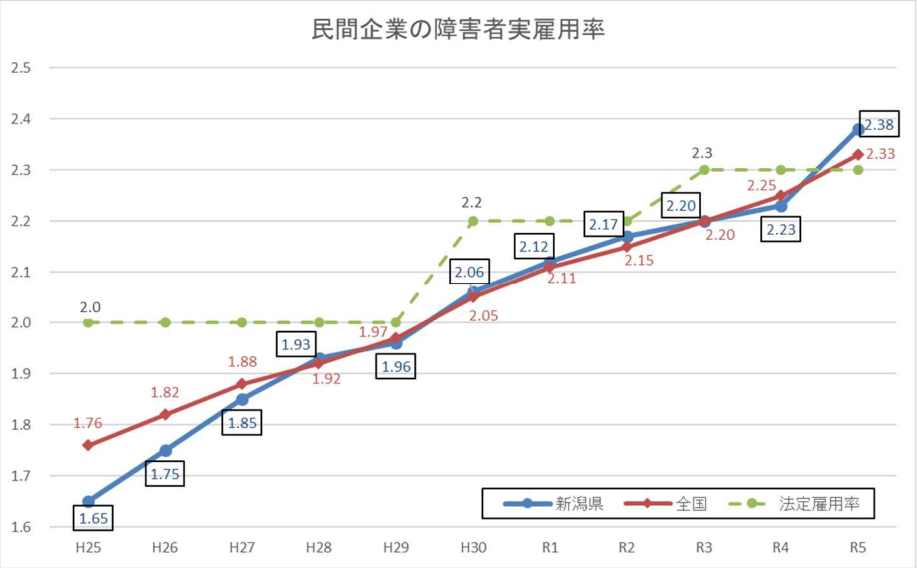
成果指標②【関連】	民間企業の障害者雇用率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017.6月)	最新値(B) (2023.6月)	最終目標値(C) (2024年法定雇用率)	達成率
1.96%	2.38%	2.5%	95.2% 概ね達成

算定式：2.38%(B)／2.5%(C)×100%＝95.2%

（分析）

・令和５年６月１日現在の本県の民間企業における実雇用率は2.38%（前年比0.15ポイント上昇）と、12年連続で過去最高を更新し、法定雇用率及び全国平均を上回った。

・雇用障害者数も過去最高を更新し、令和６年４月から2.5%に引き上げられた法定雇用率の達成に向け、本県における障害者雇用は着実に進展していると考えられる。



（出典：厚生労働省調査）

主な取組と成果

■ 障害者への偏見と差別の解消

○障害者への理解を促進し、障害者差別の解消を促進するため、県民向けの講演会やイベントを開催するとともに、障害者週間に併せて新聞等の広報を実施するなど、周知・啓発を図った。

→出前講座で障害者差別解消法等について講演するとともに、県立図書館での障害者理解促進のためのパネル展示を行うなど、県民に向けて広く周知啓発を図ることができた。

新潟県総合計画 最終評価シート

○障害を理由とする差別の解消を更に推進するため、障害者差別解消のための条例の制定に向けた検討を行い、条例制定に向けて取り組んだ。
→検討委員会を開催し、条例の骨子案等について検討を進めることができた。

■ 障害者の日常生活の支援

○自立支援協議会において支援体制の充実やサービスの整備、人材確保・育成に関する方策について協議するとともに、サービス提供従事者に対する各種研修の実施やグループホーム等の施設整備に対する補助を実施した。
→サービス基盤の充実や、サービスの質の向上が図られた。

○県の相談支援拠点による専門アドバイザー派遣等により、市町村等関係機関支援を行った。
→地域における相談支援体制の充実が図られた。

○精神疾患の急激な悪化等に対応するため、精神科救急医療体制を適切に運用した。
→本人や家族の生活の安定に繋がった。

○障害者の医療費の自己負担額を軽減する自立支援医療制度を実施した。
→経済的負担が軽減されることで、自立生活や社会参加が図られた。

■ 障害者の社会参加の支援

○障害者が文化芸術活動やスポーツ等に親しむことができるよう、県障害者芸術文化祭や県障害者スポーツ大会、各種スポーツ教室等を開催した。
→芸術・スポーツ等に親しむ機会の創出が図られ、障害者の社会参加に繋がった。

○就労継続支援Ｂ型事業所等の工賃等を向上させるため、県業務のアウトソーシングの推進や県庁調達の拡大に取り組むとともに、授産活動コーディネーターや農福連携コーディネーターの配置、新規分野進出準備・研究経費の助成等を実施した。

○授産製品や受託作業を紹介する県ホームページの周知を行い、企業にＰＲするとともに、障害者優先調達推進法に基づく市町村の取組事例をとりまとめ紹介するなどし、市町村の積極的な調達を促した。
→安定的な受注機会の提供や、新規分野への進出を支援することにより仕事の選択肢が広がり、工賃向上に繋がった。

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

主要な成果指標の達成状況が「不十分」ではあるものの、新型コロナの影響により、作業工賃が大幅に減少した年以降は順調に増加傾向であることから、一次評価では一段上げて「概ね順調」と評価する。

（理由）

・障害福祉計画に基づき、サービスの整備は着実に進んでおり、就労継続支援Ｂ型の事業所数、利用者数は年々増加している。

・最終目標値の達成は困難な状況であるものの、事業所数及び利用者数が増加する中でも、新型コロナの影響による減を除き、作業工賃は順調に増加している。

・令和元年度以降、新型コロナ前の平均増減率(H26～H30)で推移したと仮定した場合、令和５年度時点の達成率は90%を超えると推察される。

《就労継続支援Ｂ型事業所数、工賃支払総額等の推移》

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
事業所数	155	169	181	186	197	210	221	233	250	259
工賃支払総額（千円）	641,586	723,835	791,087	842,507	877,984	985,255	1,023,239	1,008,210	1,121,500	1,219,494
利用者数（月延べ人数）	47,824	51,233	55,022	58,063	60,668	64,866	67,839	70,379	73,221	76,784
平均工賃月額（円）	13,416	14,128	14,378	14,510	14,472	15,189	15,083	14,325	15,317	15,882

※平均工賃月額＝工賃支払総額／利用者数　　（出典：新潟県障害福祉課調査）

《全国順位の推移》

・令和４年度の作業工賃（平均工賃月額）は全国 37 位となっている。

年度	H30	R1	R2	R3	R4
平均工賃月額全国順位	34	39	40	36	37

（出典：厚生労働省工賃実績調査）

課題、今後の取組の方向性

■ 障害者への偏見と差別の解消

○県民一人一人が障害について理解する必要がある。

→引き続き、新聞やホームページ等による広報や出前講座の実施などにより、周知啓発に取り組む。併せて、障害を理由とする差別の解消を更に推進するため、障害者差別解消のための条例の制定に向けた検討を行う。

新潟県総合計画 最終評価シート

■障害者の日常生活の支援

○地域によりサービス提供体制に偏りが見られる。

○障害福祉分野における人材の確保と資質の向上が課題。
→引き続き、障害福祉計画に基づき、サービス提供体制の整備、人材確保・育成等に向けた取組を進めるとともに、自立支援協議会において、更なる方策を検討、実施していく。
→施設に対しロボット等の導入を支援するなどにより、人材の定着を図る取組も必要。

○施設の環境整備を促進するため、予算の確保が課題。
→十分な予算確保に向けた継続的な国への要望が必要。

○精神科救急医療システムの維持が課題。
→国の方針や他県の取組状況を参考にし、持続可能な体制を検討していく。

■障害者の社会参加の支援

○身近な地域で、アート作品を鑑賞・創造・発表する機会の創出やスポーツに親しむことができる環境などを整備していく必要がある。
→引き続き身近な地域でスポーツに親しむことができる巡回スポーツ教室の開催や、他県と連携した芸術作品展など、機会の創出や環境整備を進めていく。

○就労支援継続事業所の利用者増加に対応するため、仕事量の確保が課題。
→・引き続き県業務のアウトソーシングの推進や県庁調達の拡大に取り組むとともに、授産活動コーディネーターや農福連携コーディネーターの配置、新規分野進出準備・研究経費の助成等を実施。
・授産製品や受託作業を紹介する県ホームページの充実・周知を行うとともに、企業と事業所をマッチングする機会を創出するなど、企業からの受注拡大や授産製品の販路拡大を図る。
・就労支援部会等で事業所の好事例を紹介し、事業所における取組の充実を図る。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「就労継続支援Ｂ型事業所における作業工賃」は令和２年度に新型コロナウイルスの影響により大幅な減となった。令和３年度以降は増加傾向にあるが、達成率は 83.6％と「不十分」となった。

成果指標②【関連】「民間企業の障害者雇用率」は最新値が 2.38％で達成率が 95.2％と「概ね達成」となった。

全体として、本県の民間企業における障害者雇用率は 12 年連続で過去最高を更新するとともに、全国平均を上回っており、また、雇用障害者数も過去最高となるなど、本県における障害者雇用の取組は着実に進展していることから、一段上げて「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 昨今の労働者不足やＩＣＴ化・機械化などの技術の進歩等により、障害者の就労は今後も進んでいくと予想される。障害者の社会参加は重要であり、現在検討中の障害者差別解消のための条例制定も含め、障害者が社会に入る敷居が低くなるよう、取組を継続していくことが必要である。
- 現在の指標である作業工賃は、障害者雇用に関する一面を判断する指標であるため、障害者側の認識を軸にした指標も必要である。現在検討を進めている障害者差別解消のための条例についての進捗管理として、主なものを次期総合計画にも掲げるよう検討されたい。
- 現在の小中学校には、特別支援学級がほぼ全学校にあり、学校行事等は一緒に参加するなど、特別な目で見ることは少なくなってきているが、障害者への偏見と差別の解消には、小さいころからのインクルーシブな教育が必要である。
- 障害者のアート作品に触れる機会や、障害者がスポーツを楽しむ機会も増えているので、引き続き多様な社会参加についての支援を続けていくことが重要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－(３)住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実 ②福祉を支える人づくりの体制の整備		最終評価
主担当部局	福祉保健部	やや 遅れている
関係部局		

目指す姿	誰もが安心して暮らしていくためには、多様化・複雑化した福祉のニーズに対して包括的に対応していくとともに地域医療との連携を図ることが重要であることから、福祉サービスを支えるための専門的人材の確保と資質向上に取り組み、適切なサービスが安定的に提供できる体制を実現する。
政策の展開・取組	■ 福祉人材の就業の促進 ■ 福祉人材の定着促進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	介護職員数（常勤換算）		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			91.0%
28,558 人	33,825 人	37,170 人	概ね達成

算定式：33,825(B)／37,170(C)×100%＝91.0%

（分析）

・第８期新潟県高齢者保健福祉計画における目標値では、2020 年から 2025 年にかけて年間約 600 人ずつ増加させる必要があると計画しているところ、景気・コロナ等の影響から新規入職者が減少傾向にあるほか、健康面（感染症、けが）の不安等を背景として 2021 年度の離職率が悪化したことなどから、直近２年間は減少が続いている。

・2025 年必要数　37,785 人

・2019 年実績　　34,120 人

差引（6 年間）　3,665 人　→年間約 600 人ずつ増加が必要

【介護職員数の推移】

年　度		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新潟県	常勤換算数	28,348	28,558	33,775	34,120	34,661	34,438	33,825
	対前年度差	＋551	＋210	－	＋345	＋541	▲ 223	▲ 613

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

注）2017及び2018の数値は、集計方法、補正方法に変更があったことから、単純比較できない。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 福祉人材の就業の促進

（介護）

・イメージアップのための情報発信、介護福祉士等修学資金の貸付、介護人材マッチング支援など、参入を促進する取組を実施

・取組を進めるも、景気・コロナ等の影響もあり、新規入職者は減少傾向。

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新規入職者数	3,633 人	2,793 人	－	2,769 人	2,931 人	2,627 人	1,520 人

（出典：需給推計ツールを用いて高齢福祉保健課で試算）

（保育）

・中学生・高校生向け保育現場体験ツアーなど保育の魅力発信や、県保育サポートセンター(H29.6 開設)で潜在保育士等の再就職支援を実施

・保育ニーズの多様化等に伴い保育所に勤務する保育士は増加傾向

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
県内保育所等の保育士数（常勤）	9,682 人	9,747 人	10,757 人	10,153 人	10,060 人	10,090 人	10,042 人	10,203 人

（出典：新潟県保育所等現況一覧　各年度 4 月 1 日時点）

■ 福祉人材の定着促進

（介護）

・介護職員の定着促進に向けた研修の支援・実施（現任者向け資格取得支援・キャリア形成訪問支援、中堅職員・管理者向け研修など）

・職員の負担軽減を図る介護ロボット・ICT の導入支援

・取組の効果もあり、離職者数は減少傾向

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
離職者数	3,082 人	2,583 人	－	2,424 人	2,390 人	2,850 人	2,133 人

（出典：需給推計ツールを用いて高齢福祉保健課で試算）

（保育）

・保育士等の資質向上及び処遇改善につながる研修（保育士等キャリアアップ研修）を実施（保育団体に委託して実施）

・延べ 13,971 人（H29～R4）が受講し、対象施設の約 90％が処遇改善等加算を取得、定着促進への取組が進んでいる。

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
処遇改善等加算取得施設	79.1%	86.7%	88.5%	88.5%	88.4%	88.7%	89.8%

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

成果指標の達成状況は「概ね達成」であるが、県内の介護関連職種の有効求人倍率は高止まりの状況が続いており、人材確保が依然として大きな課題であることから、「やや遅れている」と評価する。

（介護）

成果指標は「概ね達成」となっているものの、県内の介護関連職種の有効求人倍率は高止まりの状況が続いているほか、約６割強の介護事業所において従業員が不足していると感じているとの調査結果もあり、十分な介護人材の確保には至っていないと考えられることから、一次評価では一段階下げて「やや遅れている」とした。

【有効求人倍率】

（倍）

	年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023.12月
全職種	全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	
	新潟県	1.43	1.57	1.50	1.17	1.34	1.51	1.51
介護関連職種	全国	3.89	4.69	5.34	4.89	4.60	4.81	
	新潟県	2.89	3.26	3.58	3.56	3.84	3.80	5.60

出典：新潟労働局職業安定課「職種別主要指標」

【介護事業所における人材の不足感】

※カッコ内は、前年度調査からの増減(ﾎﾟｲﾝﾄ)　（%）

	合　計	「不足している」			適当&過剰
		大いに不足	不　足	やや不足	
新潟県	64.5(+1.9)	6.5(+0.9)	17.7(-5.7)	40.3(+6.7)	35.5(-1.9)
全　国	66.3(+3.3)	9.2(+0.7)	22.5(+1.0)	34.6(+1.6)	33.8(-3.2)

出典:介護労働安定センター「R４年度介護労働実態調査」

（保育）

（倍）

	年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022.10月	2023.12月
保育士	全国	2.47	2.82	2.99	2.72	2.50	2.66	
	新潟県	1.97	1.74	1.90	2.22	2.20	2.73	3.06

出典：新潟労働局職業安定課「職種別主要指標」

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、今後の取組の方向性
（介護） 今後の介護需要に見合う介護人材の確保に向け、就労促進・離職防止の両面から更なる対策を進める必要がある。 （保育） ０、１歳児や、障害児・病児など多様化する保育ニーズに対応するためには、更なる保育士の確保が必要であるとともに負担軽減への取組が必要。
■　福祉人材の就業の促進 （介護） これまでのイメージアップやマッチングの推進などの取組に加え、 ・外国人介護人材の更なる受入れ など、人材確保の裾野の拡充が必要。 （保育） 引き続き、潜在保育士の再就職支援や保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付、中高生に対する現場体験研修を通じた保育の仕事の魅力発信などに取り組み、保育士の就業促進を図ることが必要。
■　福祉人材の定着促進 （介護） これまでの処遇改善や資質向上の取組に加え、 ・介護ロボット等を活用した介護現場の生産性向上の更なる推進 ・働きやすい職場環境づくり など、職場環境改善を通じた更なる定着促進の取組が必要。 （保育） 引き続き、 ・保育士の加配に対する補助 ・保育補助者の活用 ・ICT 導入支援 などに取り組み、働きやすい職場環境の整備や業務負担軽減を進めることが必要。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「介護職員数（常勤換算）」については、最終目標値 37,170 人に対して、最新値が 33,825 人で達成率が 91.0％と「概ね達成」となった。

ただし、計画策定時より約 5,000 人増となっているものの、直近 2 年間は減少傾向であり、県内の介護関連職種の有効求人倍率は高止まりの状況が続いていることなどから、十分な介護人材の確保には至っていないものと判断し、一段下げて「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 在宅の支援が進むということは、個別に訪問するためにそれだけ人が必要になる。介護だけでなく、保健師や医療分野も含め、地域で人が暮らすことができる体制づくりという観点から施策を検討されたい。
- 保育や介護の現場で、人員確保やマネジメント、研修体験など様々な問題があると思うが、県として研修や技術支援等を行い、定着促進を図っていく必要がある。
- 福祉、保育はＤＸが進んでいない業種の一つと言われており、私立では導入できて公立では導入が困難という事例があれば、課題解決に向けて県でサポートしていく必要がある。
- 潜在保育士の把握方法が課題となっているため、把握方法の検討に注力していく必要がある。
- 介護職員数について、事業所の配置基準は満たしているのに人が足りないという声があるのであれば、その不足感を測る成果指標として、日銀が使っているようなＤ．Ｉ．（不足している回答と不足していない回答の差を±〇％等で表示する指標など）という方法も候補として検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－(３)住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実 ③県民運動としての自殺対策の推進		最終評価
主担当部局	福祉保健部	やや 遅れている
関係部局		

目指す姿	県民一人一人が自殺予防に対する意識を持つことや、社会全体で自殺の危険性を低下させるために関係団体が連携すること等を基本方針とし、自殺の多い世代や自殺の危険がある人への支援、また、生きづらさを抱えた人への支援を推進することで、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を実現する。
政策の展開・取組	■県民運動としての自殺対策の推進 ■自殺の多い世代や自殺の危険がある人などへの支援 ■生きづらさを抱えた人への支援

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	自殺者数		
現状値(A) (計画策定時点) (2015 年)	最新値(B) (2022 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率 71.4%
504 人	414 人	現状値の 20%減少(中間目標値)の更に 20%減少 (322 人)	著しく不十分

算定式：（１＋（１－414(B)／322(C)））×100%＝71.4%

（分析）

・自殺者数は 1998 年のピーク時から減少を続け、2019 年までに半減した。その後、新型コロナウイルス感染症の影響等により自殺の背景にある様々な問題が深刻化したため、全国的に自殺者数が増加傾向となる中、本県においても 2020 年、2021 年の自殺者数は前年より増加した。最終目標値 322 人に対して、2022 年の数値は 414 人である。

・また、自殺死亡率（人口 10 万対）は一貫して全国平均を上回っており、全国順位はワースト上位が続いている。

新潟県総合計画 最終評価シート

《指標値の推移》

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
県自殺者数（人）		675	651	617	605	542	504	496	435	435	408	413	428	414
自殺率	県	28.6	27.7	26.4	26.1	23.5	22.0	21.8	19.3	19.5	18.5	18.9	19.8	19.4
	全国	23.4	22.9	21.0	20.7	19.5	18.5	16.8	16.4	16.1	15.7	16.4	16.5	17.4
	全国順位(ワースト)	4	3	2	3	4	5	3	6	6	4	7	4	11

（資料：厚生労働省人口動態統計）

主な取組と成果

■県民運動としての自殺対策の推進

○医療、福祉、労働、司法、 NPO、教育、行政等の関係機関で構成される新潟県自殺予防対策推進県民会議を開催し、自殺予防の課題や取組の方向性を共有した。（構成員：46 団体、30 市町村）

（成果）

・地域において、自殺対策を行う行政機関、民間団体等が共通認識のもと、協働して自殺対策に取り組むことができている。

○県広報媒体、ラジオ、ＳＮＳ、ＷＥＢ広告、新聞等幅広い媒体の活用や包括連携協定企業等との連携により普及啓発を実施した。

＜啓発内容＞

・悩みを抱えた方が孤立することなく相談につながるよう 24 時間 365 日対応の「新潟県こころの相談ダイヤル」を周知

・周囲の者の不調に気づき、相談支援へつなげることができる人材（ゲートキーパー）の育成やその役割を周知

（成果）

・県民アンケート結果から、県民への「こころの相談ダイヤル」の認知は広がってきている。また、周囲につらい気持ちを受け止めてくれる人の存在を感じている人の割合は増加した。

・県機関及び補助金交付民間団体によるゲートキーパー養成研修 58 回（2022 年度実績）

県民アンケート結果	2016年	2022年
悩みを抱えた時などに、誰かに相談したり助けを求めたりすることにためらいを感じる県民の割合	56.4%	45.8%
自分の周囲に、不満や悩み、つらい気持ちを受け止めてくれる人の存在を感じている人の割合	65.3%	79.0%
新潟県こころの相談ダイヤルの認知度	61.6%	95.1%

○市町村が実態に即した自殺対策計画を策定し、計画に基づき自殺対策を推進するための支援を実施した。また、市町村が自殺対策の現状を分析するための統計データを提供した。

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
・県内全市町村において計画策定済。（2019 年度末）

■自殺の多い世代や自殺の危険がある人などへの支援

○働き盛り中高年男性の自殺対策として、民間団体や企業、商工会と連携し、相談会及び研修会・出前教育等を実施し、メンタルヘルスの取組を促進した。

（成果）
・職域でのメンタルヘルス研修会の実施→14 回（2022 年度実績）
・商工会と連携した啓発リーフレットの配付

○高齢者の自殺対策として、地域包括支援センターや介護福祉施設等の相談支援職員等を対象とした研修会・検討会を開催し、気づきや専門医療へのつなぎを促進した。

（成果）
・高齢者の相談支援にあたる職員向け研修会・検討会 24 回（2022 年度実績）

○自殺未遂者支援として、自殺ハイリスク者及びその家族に対する支援を行うとともに、関係機関と連携した支援体制づくりを強化した。

（成果）
・いのちとこころの支援センター（県内３カ所）における相談件数 3,658 件、関係機関との連携数 1,102 件（2022 年度実績）

○行政が行う保健事業や普及啓発等を通じて、うつ病等を始めとした精神疾患の正しい知識を普及した。

（成果）
・県民アンケート結果から、うつ病のサインについて知っている県民の割合が増加した。

県民アンケート結果	2016年	2022年
うつ病のサインについて知っている県民の割合	29.2%	41.5%

○教育分野と連携し、若年者に対して自殺予防教育等を実施した。

（成果）
・若年者に対する取組の実施→全 12 保健所（2022 年度実績）

■生きづらさを抱えた人への支援

○生活困窮者、多重債務者等生きづらさを抱える人をサポートする民間団体の取組を支援するために補助を行った。

（成果）
・自殺対策の取組を行う団体数が増加した。（22 団体（2022 年度））

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

成果指標の達成状況は「著しく不十分」であるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021 年前後は全国的に自殺が増加したが、自殺対策の総合的な取組により順調に減少傾向であり、以下の理由から、一次評価では一段上げて「やや遅れている」と評価する。

(1)自殺者の状況

本県の自殺者数は 1998 年のピーク時から減少を続け、2019 年までに半減し、総合計画中間評価においては、「概ね順調」と評価された。

その後、新型コロナウイルス感染症により自殺の背景にある健康問題・家庭問題等の個人的要因や、経済問題・勤務問題等の社会的要因等様々な問題が深刻化した影響により、全国と同様に 2020 年、2021 年の自殺者数は前年より増加したが、2022 年は前年から減少した。

(2)県民意識啓発の状況

県民アンケート結果から、「自殺はその多くが防ぐことができる社会的な問題である」と考える県民が増加し、周囲の者の不調に気づくきっかけとなる「うつ病のサイン」を理解している県民が増加し、相談支援窓口である「新潟県こころの相談ダイヤル」の認知度も増加した。

課題、今後の取組の方向性

■県民運動としての自殺対策の推進

○県民一人ひとりの気づきと見守りを促すための普及啓発

・悩みを抱えた人がいつでもどこでも相談でき、適切な支援につながるため、24 時間 365 日の電話相談の継続。また、多様なニーズに対応するため、ＳＮＳ等の新たなコミュニケーションツールを活用した相談支援を拡充する。（相談体制の継続・充実）

・うつ病等についての正しい知識、ゲートキーパーや相談窓口の普及啓発を効果的に展開する。（効果的な普及啓発）

・新潟県自殺予防対策推進県民会議の開催を継続し、行政機関、民間団体等が協働して自殺対策に取り組む体制の維持・強化。

■自殺の多い世代や自殺の危険がある人などへの支援

○自殺ハイリスク者支援のため、関係機関の更なる連携強化が課題

・ハイリスク者に気づき、必要な相談先へつなぐことができるよう職域や高齢者保健福祉関係者等の関係機関に対して研修、連携会議等を実施する。

・若年層対策として、学校等子どもの相談にあたる教職員や地域支援者と連携した未遂者支援を推進する。

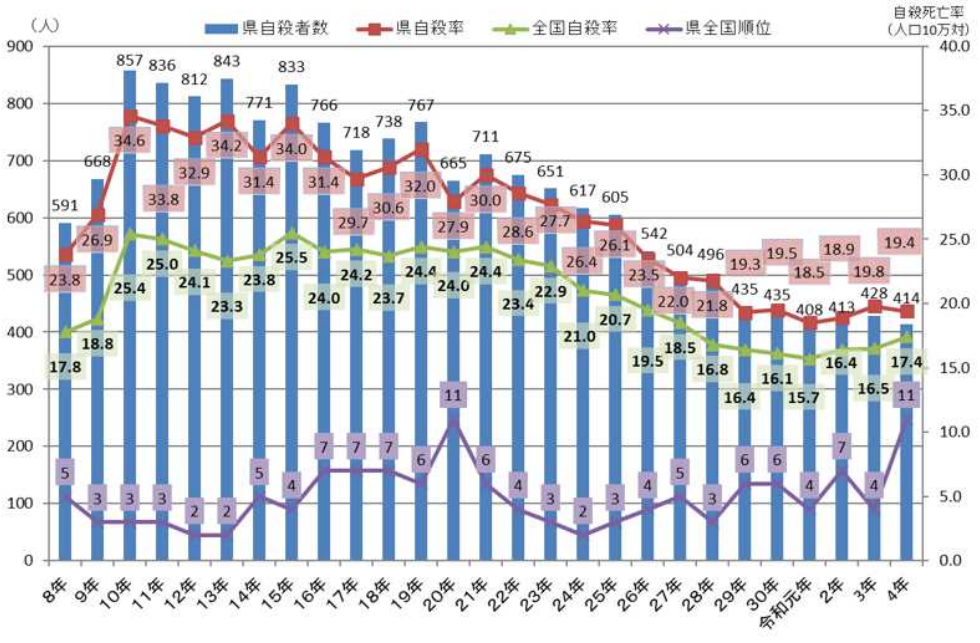
新潟県総合計画 最終評価シート

・うつ病のサインの理解や悩みを抱えた時の相談窓口の活用についての県民の意識は十分とは言えず、うつ病やこころの健康づくりの重要性について、行政、民間団体等が連携して普及啓発を引き続き行う。
■生きづらさを抱えた人への支援 ○生活困窮、多重債務等の生きづらさを抱える人の多様なニーズに対応するため、民間団体の強みを生かした自殺予防の取組への支援を継続する。

【参考】

自殺者数・自殺死亡率の推移

●令和4年の自殺者数は414人であり、自殺死亡率は19.4と減少した。
●自殺死亡率は依然として全国上位で推移。



資料：厚生労働省「人口動態統計」より障害福祉課作成

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「自殺者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021 年前後は本県も含み全国的に自殺が増加し、最新値(2022 年)では達成率が 71.4%と「著しく不十分」となった。

しかし、各種自殺対策推進の結果、県民アンケート結果から、「うつ病のサイン」や「新潟県こころの相談ダイヤル」の認知度が増加するなど、意識啓発が進んできていることや、全国と比較して増加が少ないことなどから、一段上げて「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 自殺対策においては、若年層、職域、高齢者、ハイリスク者などへの対応が必要であり、関係機関の連携強化が必要な取組は多いが、妊産婦の自殺防止に向け、母子保健との連携も今後一層強化していく必要がある。
- 10 代以下の自殺について、ＳＮＳでのいじめの把握が難しくなっていると感じるため、若者が積極的にアクセスしやすいＳＮＳなどの新たなコミュニケーションツールを活用した相談窓口の拡充が必要である。
- 自殺対策を推進するには、幅広い範囲で注意を払っていく必要があることから、次期計画には、それぞれの世代や分野に対するデータや取組を少し見える形で記載することを検討されたい。また、コロナ禍の中で自殺者数が全国と比較して増加しなかったことは、取組の成果だと考えられるので、引き続き対策をお願いしたい。
- 他の県民運動と異なり、自殺対策の「県民運動」は、まさに県民の命を守る県民運動として非常に重要であり、他の行政分野の県民運動に比べて効果が上がっていると思う。他県事例等も参考に、いかに県民運動が大切かを主張できるよう、自殺対策としての県民運動の効果が上がっていることを数値で示すことを検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－２－（３）住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実 ④人と飼養される動物が共に幸せに暮らすこころ豊かな社会の実現		最終評価
主担当部局	福祉保健部	順調
関係部局		

目指す姿	適正飼養を普及し、引き取らざるを得ない動物を減らすとともに、命の大切さや他者への理解を深める取組を進め、人と動物が共に幸せに暮らすこころ豊かな社会を実現する。
政策の展開・取組	■ 命を大切にする教育活動等の充実 ■ 適正飼養の推進 ■ 殺処分の削減と災害時の動物救護対策

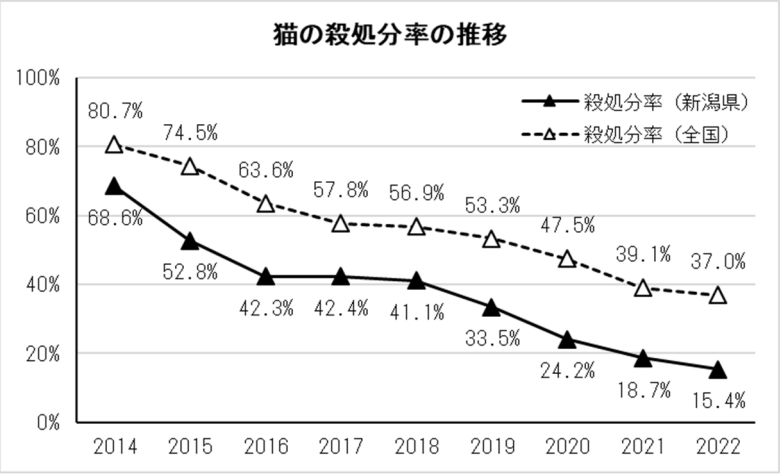
成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	猫の殺処分率（収容中の死亡を含む）		
現状値(A) （計画策定時点） (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
42%	15%	30%	150.0% 達成

算定式：（１＋（１－15(B)／30(C)））×100%＝150.0%

（分析）

・本指標は、猫の殺処分率※1を下げていくことを目指しており、2022 年度の値は 15.4%と、2024 年度の最終目標値 30%を下回り、目標を達成している。



出典：
環境省『動物愛護管理行政事務提要』
新潟県福祉保健部『動物保護管理業務実績報告』

※１　殺処分率＝殺処分数/収容数

新潟県総合計画 最終評価シート

・2022 年度における猫の殺処分率の全国平均は 37.0%であり、本県の状況は全国と比しても高い水準であると言える。
・猫の引取り頭数削減、譲渡頭数増加の取組といった直接的な対策の効果が現れているほか、教育活動等の充実や終生飼育等の適正飼養の啓発による、県民の動物愛護精神の醸成に向けた取組も殺処分の削減に寄与しているものと考えられる。

主な取組と成果

■命を大切にする教育活動等の充実

- 動物とふれあう体験を通して命の大切さを学ぶ教育を推進するため、動物愛護センター等において子どもを対象とした「動物ふれあい教室」を実施
- 高齢者や障害者の精神面での向上とリハビリテーションの手助けとなるよう各種福祉施設への「動物訪問活動」を実施

《動物ふれあい教室及び動物訪問活動参加延べ人数の推移》

年　　度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
動物ふれあい教室参加者数	2,240 人	1,682 人	1,064 人	0 人	87 人	345 人
動物訪問活　動参加者数	3,352 人	3,350 人	2,644 人	51 人	0 人	157 人

※2020（R2）年度以降、新型コロナウイルスの影響により、中止や参加人数を制限する等しているため参加者数が減っているもの。

出典：（一社）新潟県動物愛護協会通常総会資料

■適正飼養の推進

- 飼い主のいない猫への対策として、地域の実情を踏まえた継続的な指導のほか、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用補助事業等の活用による繁殖制限を推進
- 動物愛護センターにおいて、飼い主を対象とした犬猫の適正飼養講習会を開催
- 今どきの犬・猫の適正な飼い方チラシを作成し、全市町村で全戸配布または回覧版での回覧により適正飼養の普及啓発を実施

《犬猫の適正飼養講習会受講者数の推移》

新潟県総合計画 最終評価シート

年　　度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
適正飼養講習会受講者数	2,317 人	2,733 人	2,356 人	1,124 人	1,961 人	1,643 人

※2020（R2）年度以降、新型コロナウイルスの影響により、中止や参加人数を制限する等しているため参加者数が減っているもの。

出典：(一社) 新潟県動物愛護協会通常総会資料

■殺処分の削減と災害時の動物救護対策

- ミルクボランティア等の活用や人慣れしていない猫の馴化促進、ホームページでのリアルタイムな情報発信等の取組により、猫の譲渡率※2を向上
- 抑留した犬の情報について動物愛護センター等のホームページでの保護情報の発信により、これまで以上に飼い主への返還と譲渡を促進
- 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用補助事業や引取時の指導の徹底により、猫の収容頭数を削減
- 譲渡頭数向上の取組と終生飼育の啓発による引取り頭数削減の取組により、殺処分頭数を削減
- 県内 30 市町村に対し、動物同行避難が可能な避難所の設置に配慮するよう呼びかけを実施
- 地域防災計画に動物同行避難に関する記述がある市町村数は 28

※２　譲渡率＝譲渡頭数／（収容頭数－返還頭数）

《ミルクボランティアの実績と猫の譲渡率の推移》

年　　度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
ミルクボランティア人数	28 人	40 人	48 人	59 人	60 人	54 人
子猫預託頭数	185 頭	241 頭	332 頭	259 頭	252 頭	269 頭
猫譲渡率（%）	56.8%	58.9%	66.8%	74.2%	82.0%	81.6%

出典：新潟県福祉保健部調べ

《飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用補助事業の実績と猫の収容頭数の推

新潟県総合計画 最終評価シート

移》

年　　度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
予算額	200 万円	250 万円	250 万円	250 万円	250 万円	250 万円
補助頭数	231 頭	291 頭	295 頭	289 頭	292 頭	295 頭
猫の収容頭数	2,177 頭	2,085 頭	1,900 頭	1,645 頭	1,381 頭	1,423 頭

出典：新潟県福祉保健部調べ

《殺処分頭数の推移》

年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
犬	21 頭	9 頭	13 頭	8 頭	12 頭	9 頭
猫	923 頭	857 頭	637 頭	398 頭	258 頭	219 頭
合計	944 頭	866 頭	650 頭	406 頭	270 頭	228 頭

出典：新潟県福祉保健部『動物保護管理業務実績報告』

一次評価（県による内部評価）

順調

最終目標値を達成しており、順調と評価する。

・新型コロナウイルス感染症の流行により、殺処分削減のための取組の実施に制約を受けたが、県民やボランティアの方々から積極的に御協力いただき、猫の殺処分率を年々減少させ、最終目標値を達成したことから順調と評価できる。

課題、今後の取組の方向性

■命を大切にする教育活動等の充実

- 新型コロナウイルス感染症が流行し、動物ふれあい教室等の県民参加型事業の開催が困難な時期があったが、現在は、同感染症が感染症予防法の５類に移行したことを受け事業を再開したことから、感染症対策を十分に行いつつ取り組みを進めていく。
- 教職員を対象とした学校飼育動物のセミナーをこれまで以上に拡充することにより、間接的ではあるが、子どもたちに生命尊重や動物愛護の心を育む一助としていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

■適正飼養の推進

- 猫の多頭飼育者による不適正飼育事例が散発傾向にあり、動物虐待防止のため、引き続き動物愛護センター等が適正飼育指導を行っていく。
- 多頭飼育者は社会的弱者であることが多いため、市町村や社会福祉協議会等と連携して事案の早期探知に努める。
- 一般の飼い主に対しては、適正飼育講習会（飼い方教室、しつけ方教室等）を開催し、引き続き適正飼育を啓発していく。

■殺処分の削減と災害時の動物救護対策

- 飼い主に対する終生飼育の啓発と動物愛護センター等における譲渡推進により引き続き殺処分頭数の削減に取り組んでいく。
- 譲渡に際しては、収容した人慣れしていない猫を一般家庭で飼育できるような状態に馴化する取り組みにより、譲渡数の向上に努める。
- 多頭飼育者に対しては、適正飼養頭数管理を指導する中で、自身による譲渡を勧奨するとともに、みだりな繁殖により更なる頭数の増加を招かないよう不妊手術を指導していく。
- 災害時の動物救護対策は、新潟県地域防災計画に基づき、避難所設置主体となる市町村が動物同行避難等の取組を進めているが、一方で、具体的な受入れ体制の検討や住民への周知が進んでいないという現状があることから、引き続き市町村が行う動物同行避難等のペット防災対策を支援していく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

順調

成果指標①【主要】「猫の殺処分率（収容中の死亡を含む）」について、猫の引き取り頭数削減や譲渡頭数増加といった取組の成果もあり、最終目標の30%に対して、最新値は15%と「達成」となった。

本県の殺処分率15%は全国平均37%と比べても低い水準となっており、「適正飼養の推進」や「動物ふれあい教室」などの命を大切にする教育活動等の充実など、県民を巻き込んだ各種取組の成果が着実に現れていると評価できることから「順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 多頭飼育をしている方の中には、様々な課題を抱えながら生活している方もいるため、そういった事案を探知した場合は市町村や福祉協議会等が速やかに連携して対策をとれるよう取組を進めていく必要がある。
- 災害時に動物を同行して避難する対策も進んでいることは、県民の安心に繋がるため、継続して取組を進めていく必要がある。
- 譲渡会等を実施している民間の団体等への支援やバックアップも継続して実施する必要がある。
- 動物ふれあい教室のような機会に動物とふれあうことは、動物を介して命の大切さや他者への理解を深める貴重な機会になるため、次期計画においても取組を継続していくことが重要である。
- 新潟県の特徴として「酒、米、雪」等を売りにすることはあるが、本小項目の数値が他県と比較して高い水準にあることは素晴らしいことなので、命の大切さを実践する県であることを、本県の強みのひとつとして主張していくことも検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－３－(１)誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現 ①誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現		最終評価
主担当部局	福祉保健部	概ね順調
関係部局	教育委員会	

目指す姿	住み慣れた地域で、生活や福祉について安心して相談や支援を受けることができる体制の整備、人権啓発及び生活困窮者対策等を推進し、市町村や関係機関とともに、誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会を実現する。
政策の展開・取組	■包括的な相談・支援体制の推進 ■人権啓発の推進等 ■生活困窮者の状況に応じた自立支援等の実施

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	人権を尊重することは「とても大切だと思う」県民の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
64.4%	65.1%	増加させる	101.1% 達成

算定式：65.1(B)/64.4(A)×100%＝101.1%

（分析）

・「『新潟県総合計画』県民の意識・満足度アンケート」結果によると、2018(H30)年度・2019（R 元）年度の値は同じ 64.4%だったが、2023（R5）年度の最新値は 65.1%に増加した。

・2023（R5）年度は、インターネット上での差別が社会的な問題となり人権への関心が高まったことや、その対応として実施した人権啓発の取組が数値の増加につながったと考える。

《指標値の推移》

年度	2018（H30） 2019(R 元)	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）
実績値	64.4%	67.5%	66.1%	66.5%	65.1%

（出典：「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	改正「社会福祉法」に基づき市町村地域福祉計画を策定（修正）済みの市町村数		
現状値(A) （計画策定時点） （2018 年度）	最新値(B) （2023 年度）	最終目標値(C) （2024 年度）	達成率
			56.7%
ー	17 市町村	30 市町村	著しく不十分
算定式：17(B)／30(C)×100%＝56.7%			

（分析）

・2018 年 4 月の改正「社会福祉法」の施行により、福祉各分野で共通して取り組むべき事項を盛り込んだ市町村地域福祉計画の策定が努力義務化され、2024 年 1 月時点で、改正社会福祉法を踏まえた地域福祉計画を策定済みの市町村は 17（56.7%）となっている。

・未策定 13 市町村のうち 2 市町村は、今後、地域福祉計画の改正の時期に合わせて盛り込む予定となっている。

・残り 11 市町村においては、計画策定が必須ではないこと、また、計画が策定されていなくても、地域ケア会議や自立支援協議会を設置し、対象者への支援に取り組むなど、関係機関と連携し、地域住民を包括的に支援する体制が既にできていることを理由として、今後の計画策定（修正）は未定となっている。

成果指標③ 【関連】	人権教育、啓発推進計画等策定済み市町村数		
現状値(A) （計画策定時点） （2017 年度）	最新値(B) （2022 年度）	最終目標値(C) （2024 年度）	達成率
			90.0%
19 市町村	27 市町村	30 市町村	概ね達成
算定式：27(B)/30(C)×100%＝90.0%			

（分析）

・人権教育、啓発推進計画等の策定済み市町村数は、R5.3 月末時点で 27 団体となった。

・未策定３市町村のうち２市町は、近年中の策定を目指し、住民意識調査等取り組み中。

・残り１村においては、会議等の機会を通じた依頼や策定手続に関する情報提供を実施していく。

《人権教育、啓発推進計画等の未策定市町村》
加茂市、湯沢町、粟島浦村

新潟県総合計画 最終評価シート

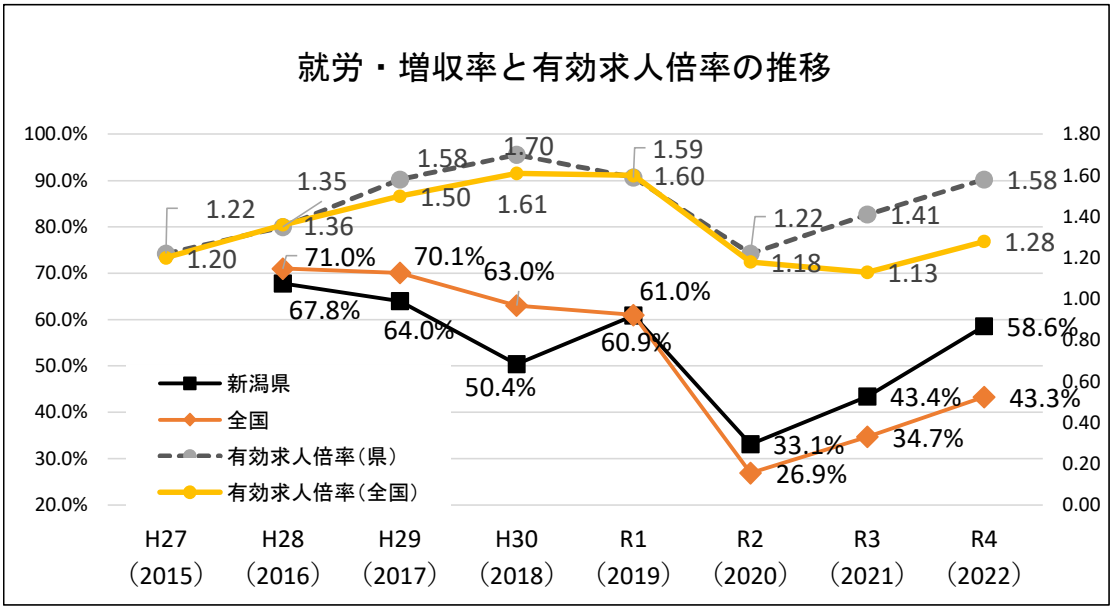
成果指標④【関連】	就労支援を受けた生活困窮者の就労・増収率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			73.3%
64.0%	58.6%	80.0%	著しく不十分
算定式：58.6（B）/80.0（C）×100%＝73.3%			

（分析）

・本県の就労・増収率は、2019(R 元)年度には全国値と同水準となったものの、2020（R2）年度以降は、全国値とともに就労増収率が低下し、その後は回復傾向であるが、計画策定時の水準には至っていない。

・新型コロナ前（～R1）は、高年齢者や就労に関する課題を抱えた方々などの支援が中心となっていたため、有効求人倍率の上昇に関わらず、就労・増収率が低迷していたが、2020（R2）年度から新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化により、更に就労・増収率が低下した。

・新型コロナの影響による各種施策の結果、制度の周知が進み、従前に比べて相談者像が多様化している。相談者像の多様化により、従前に比べ就労能力の高い方（しかし、生活上の課題を抱える方）からの相談も増えているため、直近の雇用情勢の改善と併せて、就労・増収率を押し上げているのではないかと推測される。（自立相談支援機関の相談支援員からの聞き取り）



（出典：生活困窮者自立支援制度支援状況調査、一般職業紹介状況（共に厚生労働省））

新潟県総合計画 最終評価シート

【関連指標】
生活困窮者自立相談支援事業における「支援プラン」の評価において、
生活の改善がみられた件数の割合　　目標値　85%

H29（2017）	H30（2018）	R1（2019）	R2（2020）	R3（2021）	R4(2022)
81.3%	78.7%	78.7%	85.1%	81.2%	78.7%

※R4は速報値
出典：生活困窮者自立支援制度における支援状況調査（厚生労働省）

（分析）
目標値を達成した年はR2のみであるが、概ね約８割程度の割合で推移し、目標値の達成率はいずれの年も90%を超えており、一定の水準を維持できている。

主な取組と成果

■ 包括的な相談・支援体制の推進

市町村において、一人一人の状況に応じた包括的な相談や支援を行う体制を推進できるよう、改正社会福祉法及び地域福祉計画に関する情報提供や地域共生社会に関する研修等を行った。

・改正社会福祉法を踏まえた地域福祉計画が未策定の市町村に対し、計画策定を促すとともに、福祉各分野の共通事項の解説を行う「市町村地域福祉計画策定のすすめ」など、計画策定に資する情報提供を随時行った。
・また、令和４年度に、市町村担当者を対象として、令和３年度の社会福祉法の改正箇所や地域福祉計画等について説明会を開催した。
　→　改正社会福祉法を踏まえた地域福祉計画を策定した市町村が、令和６年１月時点で17市町村となった。
・令和３年度に、市町村担当者を対象として、地域共生社会及び重層的支援体制整備事業について研修を行った。
　→　令和６年度から、４市村が、新たに包括的な支援体制の整備に取り組むことを目的として、重層的支援体制整備事業を実施する予定

■ 人権啓発の推進等

地域の実情を踏まえた人権施策の推進に当たっては、各市町村における人権教育、啓発推進計画等の策定及び実施が重要であることから、市町村への様々な働きかけを行った。

また、人権に関わる職員への意識啓発や、広く県民を対象とした各種取組により、人権意識の向上を図った。

・人権教育及び人権啓発に関する施策の策定が法律上の責務であることを踏まえ、会議等の機会を通じた市町村への依頼や策定手続に関する情報提供を実施

→計画等策定市町村数が、2017（H29）年度の19団体から2022（R4）年度は

新潟県総合計画 最終評価シート

27 団体に増加

・公務員や民間企業・団体を対象とした研修等の開催、インターネット上での差別など様々な人権課題をテーマとした各種イベントや SNS 等を通じた県民向けの啓発を実施

→「人権を尊重することは『とても大切だと思う』」県民の割合が、2018（H30）年度の 64.4％から 2023（R5）年度は 65.1％に増加

■ 生活困窮者の状況に応じた自立支援等の実施

生活困窮者に対し、相談支援員が就労その他自立に関する相談に応じ、支援プランを作成して、就労支援、住居確保給付金の支給、家計改善などを行うとともに、適切な専門機関につなぐことにより、生活困窮者の自立の促進を図った。特に R2 からの新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離職や休業等により、生活に困窮する者からの相談件数が大幅に増加したが、それらの相談者に対しては、通常の支援に加えて、生活福祉資金の特例貸付や生活困窮者自立支援金の活用により当面の生活費の支援を行った。

また、相談件数が増加したことへの対応として、各地で相談支援員の増員を実施し、相談体制の強化を図った。

→新規相談件数は 2020（R1）3,077 件から 2021(R2)に 5,628 件に増加し、2023(R4)は 3,798 件となっている。
相談支援員数は 2020(R1)の 95 名から 2023(R4)122 名に増加

・自立相談支援機関の従事者が、きめ細やかな支援ができるよう、相談支援員等で構成する「人材養成研修・企画チーム」を設置し、研修を継続的に実施している。

・就労支援のひとつとして、自立相談支援機関とハローワークが協力して「生活保護受給者等就労自立促進事業」を実施しており、職業相談・紹介、トライアル雇用、職業訓練などによる能力開発等を行うなど、就職、職場定着を図り、就労による自立を促進している。

・直ちに就労が困難な方に対しては、自立相談支援機関において、生活習慣の形成、就労の前段階として必要な社会的能力の習得、就労体験など、一般就労に結びつけるための就労準備支援事業を実施している。

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

人権啓発の推進に関しては成果指標を概ね達成している。また、包括的な相談・支援体制の推進に関しては、市町村地域福祉計画を一部未策定の市町村があるものの、当該市町村においても、関係機関と連携し、地域住民を包括的に

新潟県総合計画 最終評価シート

支援する体制が既にできているとする意見を受けている。
　関連指標としての自立支援等の状況はやや遅れているものの、人権啓発の推進及び包括的な相談・支援体制の推進に関しては順調であることから、一次評価は、「概ね順調」と評価。

・人権啓発の推進等に関しては、成果指標①（主要）・成果指標③（関連）ともに最終目標を達成しており、順調と評価できる。

・包括的な相談・支援体制の推進に関しては、成果指標②は、計画未策定の市町村があるが、「地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備」等地域福祉計画で規定することとされている事項について、地域ケア会議や自立支援協議会を設置し、対象者への支援に取り組むなど、未策定の市町村においても、関係機関と連携し、地域住民を包括的に支援する体制が既にできていることが確認できることから、概ね順調と評価

・生活困窮者の状況に応じた自立支援等の実施については、成果指標④（関連）は、最終目標値の達成状況においては、著しく不十分であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に就労・増収率が低下した状況も踏まえ、やや遅れていると評価

課題、今後の取組の方向性

■ 包括的な相談・支援体制の推進

（課題）
　改正社会福祉法を踏まえた地域福祉計画について、11 市町村において策定時期が未定となっている。

（方向性）
　地域福祉計画の策定が進むよう、引き続き、市町村に対して会議等の機会をとらえ、計画策定の必要性や意義について説明していく。
　また、地域において包括的な相談や支援を行う体制の整備が進むよう、合わせて、地域共生社会の考え方や重層的支援体制整備事業について説明していく。

■ 人権啓発の推進等

（課題）
・インターネット上での差別が大きな問題となっている。また、多様性を認め合う共生社会の実現が求められる中、一人一人の人権意識向上に向けた一層の施策推進が必要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

（方向性）

・社会情勢の変化や県民の意識等を踏まえ、「新潟県人権教育・啓発推進基本指針」を適宜見直し

・「新潟県人権教育基本方針」（R3.3 月改定）に基づいた、学校教育、社会教育における人権教育の推進

・全市町村における人権教育、啓発推進計画等策定に向け、未策定市町村に対する個別の働きかけを行うなど、地域の実情を踏まえた人権教育・人権啓発の施策推進を支援

・人権に関わる職員及び教職員を対象とした研修や県民向けイベント等を継続して実施するとともに、SNS 等オンラインを活用した啓発の取組を展開

■ 生活困窮者の状況に応じた自立支援等の実施

（課題）

・新型コロナウイルス感染症等の影響への対応は概ね終了したものの、新たな相談者層への対応など、潜在的に生活上の課題を抱える者への早期の支援が必要である。

（方向性）

・生活困窮者自立支援事業のうち、任意事業に取り組む市町村数は年々増加しているものの、一部未実施の市もある。未実施自治体に対しては、実施事例の情報共有及びヒアリング等を行い、事業実施を働きかけていく。

・いわゆる「コロナ禍」を機に自営業者や外国人など、新たな相談者層への対応を行うため、相談支援員の一層の資質向上が求められる。現場の相談員の声も聞きながら、現場で役に立つ実践的な研修の企画等を検討していく必要がある。

・就労・増収につながった具体的な取組を共有することなどにより、就労・増収率の改善を図っていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「人権を尊重することは『とても大切だと思う』県民の割合」は目標を「達成」しており、ＳＮＳなど様々な場面で人権侵害が社会的な課題になっている中、人権啓発等に関し取組は順調に進んでいる。

生活困窮者に対する支援に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、相談者が多様化し、増加する中、相談員の確保を含め、しっかりと相談体制を構築し、支援プランを実行することで、生活の改善が見られた率が一定数キープできているということは評価できる。

一方で、成果指標②【主要】「改正『社会福祉法』に基づき市町村地域福祉計画を策定（修正）済みの市町村数」は目標に届いていないが、未策定の市町村においても地域住民を包括的に支援する体制構築に取り組んでいることから、全体としては「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・　県では令和６年４月にこども条例を制定したが、こども自身も権利を行使する主体であることへの理解を深める教育や啓発活動を進めるなど、こどもの人権尊重に向け取り組んでいくことが必要である。

・　市町村地域福祉計画の策定等については、実質的に地域住民を包括的に支援する体制が構築されている中、今後県としてどのような方向性で進めていくのか検討が必要である。引き続き、市町村における計画の策定等を進めていくのであれば、単に働きかけるだけではなく、計画の策定等が進まない要因をしっかりと分析し、県として、より具体的に支援策を検討していく必要がある。また、計画の有無に止まらず、相談・支援体制の実働状況に評価の軸を移していくことも検討が必要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－３－(２)共同参画社会の実現 ①男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり		最終評価
主担当部局	知事政策局	やや 遅れている
関係部局		

目指す姿	男女平等意識の浸透、女性活躍の推進や多様な生き方が選択できる環境づくりを全庁体制で進めることにより、家庭、職場、地域等、社会のあらゆる場において男女が共に参画し、その個性と能力を十分に発揮し多様な生き方が選択できる社会を実現する。
政策の展開・取組	■ 男女平等意識の浸透に向けた取組の推進 ■ 女性が活躍できる取組の推進 ■ 多様な生き方が選択できる環境づくり

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
13.4%	17.2%	24.0%	71.7% 著しく不十分

算定式：17.2(B)／24.0(C)×100%＝71.7%

(分析)

- 2023（Ｒ５）年度の値は 17.2%であり、2017（H29）年度から 3.8 ポイント増となったが、最終目標値には達していない。
- 最終目標値を下回るものの増加傾向はみられ、企業における取組は徐々に浸透している。
- 管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合を増加させるためには、企業において採用や人材育成、登用といった、ある程度の期間が必要となることも最終目標達成に至っていない要因の一つと言える。

《指標値の推移》

年　度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (Ｒ元)	2020 (Ｒ２)	2021 (Ｒ３)	2022 (Ｒ４)	2023 (Ｒ５)
実績値	13.4%	14.4%	19.2%	17.4%	18.5%	16.4%	17.2%

※１　新潟県賃金労働時間等実態調査（出典：新潟県産業労働部調べ）

※２　従来は調査対象事業所の常用労働者の中から抽出して調査していたが、令和元年から調査対象事業所の全常用労働者を対象に調査する手法に変更した。

新潟県総合計画 最終評価シート

・　類似の数値（管理的職業従事者に占める女性の割合）により全国と比較すると、Ｒ４年度では全国 15.3%に対し、新潟県 8.6%と全国平均を下回っている状況にある。

《参考：管理的職業従事者に占める女性の割合》

	2012 年（H24）	2017 年（H29）	2022 年（Ｒ４）
全　国	13.4%	14.8%	15.3%
新潟県	10.5%	12.8%	8.6%

※出典：就業構造基本調査（総務省）

成果指標②【関連】	ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
			120.6%
869 社	1,520 社	1,260 社	達成

算定式：1,520(B)／1,260(C)×100%＝120.6%

（分析）

・　登録数は毎年度順調に増加し、2023（Ｒ５）年度末では 1,520 社となり、最終目標値を達成している。

・　令和元年６月に、ハッピー・パートナー企業登録制度に「にいがた子育て応援企業認定制度」（福祉保健部）と「イクメン応援宣言企業登録制度」（産業労働部）を統合し、イクメン応援プラス認定、子育て応援プラス認定とした。さらに、令和４年４月から二つのプラス認定を「パパ・ママ子育て応援プラス認定」に統合し、利便性の向上を図った。

・　登録メリットの周知などにより登録数が増加したと考えられる。

《指標値の推移》

年　度	2017（H29）	2018（H30）	2019（Ｒ元）	2020（Ｒ２）	2021（Ｒ３）	2022（Ｒ４）	2023（Ｒ５）
実績値	869 社	965 社	1,056 社	1,161 社	1,296 社	1,372 社	1,520 社

※　年度末現在

※　出典：新潟県知事政策局調べ

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③【関連】	「夫も平等に家事・育児等を負担すべきである」という考え方に賛成する県民の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			106.9%
87.3%	93.3%	増加させる	達成

算定式：93.3(B)／87.3(計画策定時点)×100%＝106.9%

（分析）

- 指標値は、増加傾向にある。2023（Ｒ５）年度の値は 93.3%と 2017（H29）年度から 6.0 ポイント増加し、最終目標値を達成している。
- いまだ、女性に家事・育児等の負担が偏りがちであるなど実際の行動変容には至っておらず、固定的役割分担意識は残っているものの、夫も平等に家事・育児等を行うべきとの考え方は相当程度浸透してきている。

《指標値の推移》

年　度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (Ｒ２)	2021 (Ｒ３)	2022 (Ｒ４)	2023 (Ｒ５)
実績値	87.3%	91.1%	91.5%	90.6%	88.7%	90.8%	93.3%

※H29～Ｒ元、Ｒ３～Ｒ５　県民アンケート（出典：新潟県知事政策局調べ）
　Ｒ２　県民意識調査（出典：新潟県知事政策局調べ）

主な取組と成果

■　男女平等意識の浸透に向けた取組の推進

（取組）

○　男女平等意識の浸透に向け、様々な広報活動及び啓発活動を実施
- 男女共同参画に係る啓発誌を発行

○　性別による固定的な役割分担意識解消に向け、（公財）新潟県女性財団と連携した各種セミナーや人材の養成などを実施
- （公財）新潟県女性財団に対する事業費補助を行い、財団が研修事業、支援・交流事業等を実施
- 男女平等意識を高めるため、人権教育指導者研修会を実施するとともに、生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」を通じて各種学級・講座の情報を提供

○　女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた意識啓発や、相談、保護・支援体制の充実、生涯を通じた女性の健康づくりを推進するための相談体制や検診の充実。

新潟県総合計画 最終評価シート

・　ＤＶや性暴力、性犯罪被害などに関する相談窓口の強化に努めるとともに、ＤＶ被害者等からの相談や一時保護、自立に向けた支援を関係機関と連携して実施
・　女性の健康教育や健康に関する相談窓口を設置

（成果）
○　性別による固定的な役割分担意識はいまだ残っているものの、関連指標「『夫も平等に家事・育児等を負担すべきである』という考え方に賛成する県民の割合」は増加傾向にあり、男女平等に関する意識は相当程度浸透してきている。

■　女性が活躍できる取組の推進

（取組）
○　政治経済活動分野における政策・方針決定過程への女性参画の拡大を推進するための環境づくりや意識啓発を実施
・　県の審議会等への女性登用を推進（R5.6.1 現在　37.3%）
・　女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」の取得を目指す企業を支援
・　経営に参画する女性リーダー育成のための実践的な研修を実施
○　働く女性の人材育成のための研修や女性の起業支援を実施
・　経営に参画する女性リーダー育成のための研修や女性のキャリア形成を図るセミナー等を実施
・　（公財）新潟県女性財団に対する事業費補助を行い、財団が研修事業、支援・交流事業等を実施
・　女性の起業・創業に向けた意識醸成やビジネススキル習得のためのセミナー等を実施
○　育児・介護休業制度等の周知啓発、両立支援制度の利用促進
・　育児・介護休業制度啓発資料「仕事と育児・介護の両立のために」作成・配布

（成果）
○　企業における女性活躍推進のための取組により、「えるぼし認定」を取得した企業の増加や、女性管理職のネットワーク構築など一定の成果があったが、主要指標「管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合」は伸び悩んでいる。女性管理職割合は、企業側の管理職ポストが限られることや採用、育成、登用まで長期的な取組を要することから、短期的に増加するものではないが、中長期的な視点で、取組を強化していく必要がある。

新潟県総合計画 最終評価シート

■　多様な生き方が選択できる環境づくり

（取組）

○　男女が共に働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性従業員の育成・登用などに積極的に取り組む企業等を「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）」として登録するとともに、多様で柔軟な働き方が可能な企業の創出・拡大を図る

・　ハッピー・パートナー企業登録企業数（R6.3.31 現在　1,520 社）

・　多様で柔軟な働き方を実践企業の創出・拡大のためのセミナーや働き方改革推進キャンペーンの実施

・　ハッピー・パートナー登録企業のうち、男性従業員が育児に参加しやすい職場環境づくりに取り組むなど、特に仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「パパ・ママ子育て応援プラス認定企業」として認定し、その取組を支援するとともに、男性が家事・育児・介護等に参画しやすい環境を整備

・　パパ・ママ子育て応援プラス認定企業数（R6.3.31 現在　753 社）

・　男性の育児休暇取得促進のためのセミナー等の実施や助成金の支給

○　様々な困難に直面する女性を支援

・　女性支援を行うＮＰＯ等との連携強化を図るとともに、アウトリーチ支援やピアサポートイベントの実施などにより、これまで支援に繋がりにくかった女性を相談に繋げるための取組を実施

（成果）

○　関連指標「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数」のほか、パパ・ママ子育て応援プラス認定も含め、企業数は順調に増加しており、また、男性の育児休業取得率も大幅に上昇している（R1:5.2%→R5:33.7%）ことから、男女が共に働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるような職場環境づくりが進んでいるものと考えられる。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

主要指標は「著しく不十分」であるものの、関連指標は「達成」しており、男女共同参画は「著しく不十分」とは言えないことから、一次評価では一段階上げて「やや遅れている」と評価する。

新潟県総合計画 最終評価シート

○　主要指標「管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合」の最終目標値に対する達成率は 71.7%と著しく不十分となっている。加えて、類似の数値（管理的職業従事者に占める女性の割合）による比較で全国平均との差が開いていることから、女性管理職の割合についてのみ見れば、女性活躍が順調に進んでいるとは言えない。

○　一方、関連指標「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数」及び「『夫も平等に家事・育児等を負担すべきである』という考え方に賛成する県民の割合」は、いずれも最終目標値に対する達成率は100%を超え、最終目標を達成している。

○　以上から、企業や家庭における男女共同参画は、一定程度進んでいるとため、一次評価では一段階上げて「やや遅れている」と評価する。

課題、今後の取組の方向性

■　男女平等意識の浸透に向けた取組の推進

（課題）

・　性別による固定的分担意識の解消と行動変容の推進

（方向性）

・　「夫も平等に家事・育児等を負担すべきである」という考え方に賛成する人の割合は男女ともに９割を超えているが、現実には女性に家事・育児が偏りがちであるなど、性別による固定的な役割分担意識は根強く残っていることから、その解消に向けて、あらゆる機会や多様な媒体を通じた広報・啓発活動を粘り強く継続することで、実際の行動変容につなげていく。

・　（公財）新潟県女性財団と連携し、各種セミナーや人材育成を通して学習の機会を提供し、男女平等意識を高めていく。

■　女性が活躍できる取組の推進

（課題）

・　あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性参画の拡大

（方向性）

・　県の審議会等への女性登用について、関係団体等における女性登用の促進や、特定の役職にこだわらない委員推薦の働きかけを継続する。

・　企業等において女性リーダーをさらに増やしていくためには、女性が能力を発揮して働くことができる環境の整備や女性の活躍に向けた意識改革を積極的に進めることが重要であることから、女性が活躍しやすい環境整備に取り組む企業への効果的な支援策の実施や、経営層への働きかけ、女性のキャリア形成に向けたセミナーや研修、学生など若い世代への意識啓発の実施などの取組を強化する。

新潟県総合計画 最終評価シート

■　多様な生き方が選択できる環境づくり

（課題）

・　ワーク・ライフ・バランスの推進

・　男性の家事・育児等への参画

（方向性）

・　企業における多様で柔軟な働き方を推進するとともに、従業員がワーク・ライフ・バランスを実現でき、男女がともに働きやすい職場環境づくりの促進に努める。

・　ハッピー・パートナー企業やパパ・ママ子育て応援プラス認定企業の増加を促進するほか、男性の育児休業取得率の更なる向上の取組に努める。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合」は、達成状況が「著しく不十分」となっており、全国平均を大きく下回っている。本調査は常用労働者 10 人以上を雇用する事業所が対象となっており、小規模事業所における女性管理職の割合は実態が異なる可能性があるものの、指標に増加の兆しが見られない点には留意すべきである。

一方で、成果指標②【関連】「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数」及び成果指標③【関連】「『夫も平等に家事・育児等を負担すべきである』という考え方に賛成する県民の割合」ともに目標を達成していることから、全体としては「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 女性活躍とは、それぞれが望む生き方を選択できるような社会にしていくことであり、就業を望まないことや専業主婦を志向することへの批判とならないよう、押し付けにならない注意が必要であるが、女性が働きやすい職場は、男女問わず働きやすい職場であるという認識は定着しつつあり、全国平均に遜色のない女性管理職の比率を目指していく必要がある。
- 管理的職業従事者に占める女性の割合が全国最下位に近いということに対しては、より問題意識を持つべきである。女性が管理職で活躍する企業は経済的なパフォーマンスが高いといった客観的なデータ等を示しながら企業に働きかけていく必要がある。
- 女性が管理職になりにくい雰囲気や、女性が家庭にいるべきで男性が働くべきといったアンコンシャス・バイアスはまだまだ根強く残っていることから、男性の家事・育児参加の意識向上等も含めその解消に粘り強く取り組んでいく必要がある。また、女性の意識を変えていくために、女性に働きかけるセミナーや研修等についてもしっかりと取り組んでいく必要がある。
- 企業経営者への働きかけは重要であり、ハッピー・パートナー企業登録数が増加しているということは、企業経営者の認識が変わる効果が期待できることから、引き続き取り組みを進めていくことが必要である。
- 女性登用が多く、売上も上がっているような企業を表彰し、そのノウハウを広めたり、女性社員が少ないなかでも、女性を管理職に登用しているノウハウを広めるなどの取組が重要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅰ－３－(２)共同参画社会の実現 ②県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現		最終評価
主担当部局	総務部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	ボランティア活動などの社会活動に参加しやすい環境づくりや非営利活動団体の経営力の強化、多様な主体の新たな協働・連携の促進に取り組むことにより、県民の社会活動参加の持続的な発展と共助社会を実現する。
政策の展開・取組	■県民の社会活動参加への取組の推進 ■社会活動に取り組む団体の経営力の強化 ■多様な主体の新たな協働・連携の促進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	社会活動参加者率		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
57.0%	54.2%	増加させる	95.1% 概ね達成

算定式：最新値（54.2）/現状値（57.0）×100

（前提）

・ 本指標は、県が毎年実施する「県民の意識・満足度アンケート」（以下、「アンケート」という。）の結果に基づいて算出される。

・ 2023 年度は９月８日～27 日に調査が行われ、社会活動への参加については、調査時点から過去１年間の状況を対象としている。

（分析）

・ 2023 年度（最新値）は 54.2%であり、2018 年度（現状値）比で 95.1%（57.0%→54.2%）と減少した。

・ 自治会や NPO 等による社会活動は、新型コロナウイルスによる活動自粛を発端として、再開できない、規模を縮小するなどの状態にある。

そのため、2020 年度以降はそれ以前の水準まで達していない。（表１）

（表１）

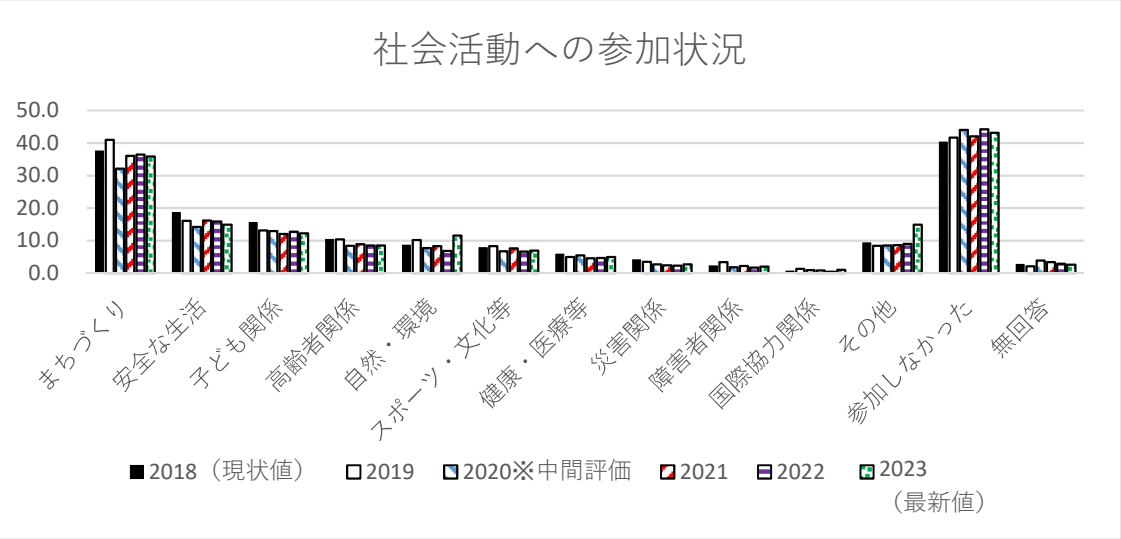
	2018 年度（現状値）	2019 年度	2020 年度※中間評価	2021 年度	2022 年度	2023 年度（最新値）
社会活動参加者率	57.0%	56.2%	52.1%	54.5%	52.9%	54.2%
2018 年度（現状値比）	―	98.6%	91.4%	95.6%	92.8%	95.1%

（出典：新潟県知事政策局「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査結果）

新潟県総合計画 最終評価シート

・　また、2018 年度（現状値）と 2023 年度（最新値）と比較すると、ほぼ全ての社会活動の種別で、社会活動に参加した割合が減少した。
「社会活動に参加しなかった」との回答は、中間評価時以降、2018 年度（現状値）より増えている。（表２）

（表２）社会活動への参加状況（%）



（出典：新潟県知事政策局「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査結果）

・　社会活動に参加しなかった理由として、「関心がない」や「休暇が取りにくい」との回答は、2018 年度（現状値）より減少していることから、社会全体として参加への意識が醸成されつつあると考えられる。（表３）
・　一方で、依然として「参加する時間がない」ことの割合が高く、社会活動は、「時間や労力がかかる」といった印象があると考えられる。
　なお、「参加する時間がない」と回答した年代別平均をみると若年層ほど、割合が高くなっている。（表４）
・　「十分な情報がない」という理由は、2018 年度（現状値）比で、他の理由と比べ最も増加している。これは、新型コロナウイルスの蔓延に伴い、社会活動の機会の喪失による、イベント情報の減少も一因と考えられる。

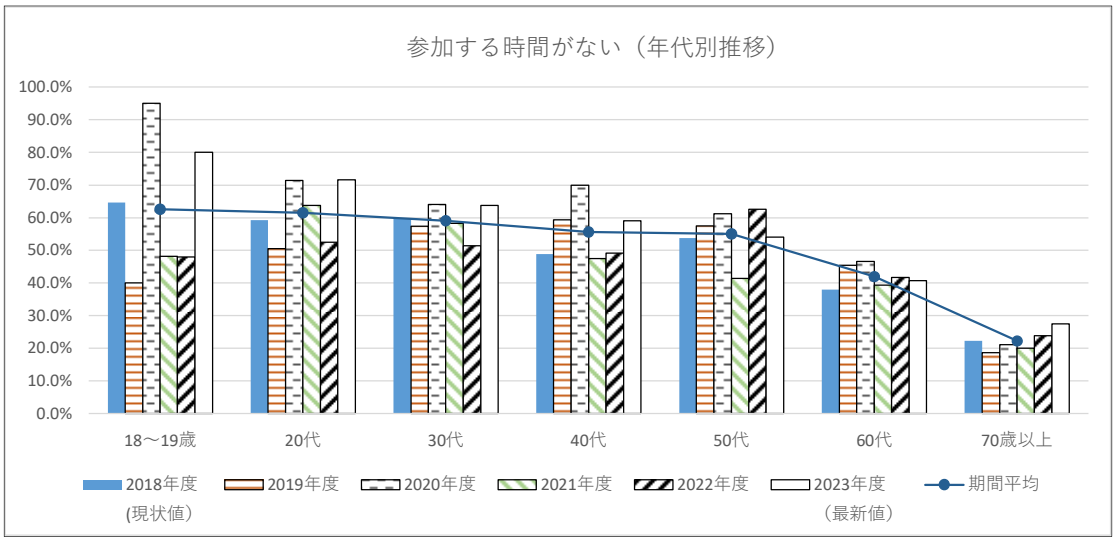
（表３）参加しなかった理由

	2018年度（現状値）	2019年度	2020年度※中間評価	2021年度	2022年度	2023年度（最新値）	対現状値
参加する時間がない	45.4%	46.0%	54.6%	42.7%	43.9%	51.3%	5.9%
十分な情報がない	23.8%	31.0%	30.0%	32.5%	28.9%	31.9%	8.1%
一緒に参加する人がいない	25.6%	20.3%	20.9%	21.2%	20.5%	17.8%	▲7.8%
休暇が取りにくい	22.6%	19.1%	20.9%	17.8%	17.4%	17.2%	▲5.4%
関心がない	20.0%	19.2%	17.1%	17.0%	18.2%	17.6%	▲2.4%

（出典：新潟県知事政策局「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査結果）

新潟県総合計画 最終評価シート

（表４）参加する時間がない（年代別推移）



（出典：新潟県知事政策局「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート調査結果）

・　社会活動の範囲について、例えば海岸清掃など「時間や労力」を使う活動を、社会活動ととらえている傾向が見受けられ、募金、クラウドファンディング、マイボトル持参など、普段行っている行動も社会活動の一つ、と認識されていない状況もあると考える。

主な取組と成果

■県民の社会活動参加への取組の推進

（取組）

ウェブサイト（にいがたNPO・地域づくり情報ネット）を通じたNPOのイベント活動やボランティア募集等の広報　（件）

	H30	R1	R2	R3	R4
イベント情報掲載数	161	173	320	327	548

（出典：新潟県総務部調べ）

（成果）

→　イベント情報の掲載等により NPO 活動への理解及び参加促進につなげる環境が確保された。

ウェブサイト掲載のイベント情報をきっかけに、NPO活動への賛同から、地域の防災力向上、フードバンクなどの市民活動に参加することができたなどの声が寄せられた。

新潟県総合計画 最終評価シート

（取組）

社会活動への興味、関心の喚起や参加を促すため、社会活動に取り組む人にスポットを当てた情報発信

・フリーペーパーの発行(H30)

・ウェブ記事の掲載　　(R1)12 件掲載（R2～4）各年８件掲載

（成果）

→　NPO 法人だけでなく、任意団体などの事例も取材し、社会活動への多様な参加のあり方を発信することができた。

■社会活動に取り組む団体の経営力の強化

（取組）

NPO が自立的かつ継続的に活動ができるよう、運営上の課題解決に関するセミナーの開催

＜マネジメントセミナー開催実績＞　（人）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
申込者数	51	51	169	155	124	125

※R2 以降はオンライン開催。当日不参加者は後日ウェブで視聴

（出典：新潟県総務部調べ）

（成果）

→　例年実施するアンケートでは、参加者の約９割が「大変満足」、「やや満足」と回答し、経営・運営上の悩みを持つ団体の課題解決に寄与した。

特に、毎年開催を継続することで、組織体制変更後の団体への安定した運営の一助につなげることができた。

また、NPO 運営の開始法人からは、セミナーへの参加は、会計事務や事業報告の作成方法など必須内容を把握することができ、円滑に運営を始めることができたとの声が寄せられた。

（取組）

県内各地の非営利活動団体を支援している中間支援組織の職員等を対象に支援能力の向上に向けた研修の実施

＜研修実績＞　（人）

	H30	R1	R2	R3	R4
参加者数	28	28	37	20	26

※R5 は、令和６年３月７日に実施

（出典：新潟県総務部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
→　令和４年度の研修では、事業プレゼンや相談対応のケースワークを行い、各組織の知見の共有ができた。実施後のアンケートでも、「他団体の活動を知ることができてよかった」、「経験年数を問わず、多くの職員からの参加があってよかった」などの回答あった。また、自治体職員も参加することで人的ネットワークの形成にも寄与した。
　今後は、相談件数の伸びや、他法人等への支援件数など、中間支援組織の業務への活用における評価基準を設定するなど、効果検証を行うこととする。

■多様な主体の新たな協働・連携の促進

（取組）
　NPO や企業等、多様な主体による協働・連携を促進するための
フォーラムやセミナーの開催

＜フォーラム・セミナー実績＞　（人）

	H30	R1	R2	R3	R4
申込者数	89	81	48	50	81

（出典：新潟県総務部調べ）

※H30、R1 は協働フォーラムとして開催。以降はパートナーシップセミナーとして開催している。R2、R3 はオンラインで開催している。R5 は、令和６年３月７日に実施

（成果）
→　令和４年度は、参加者が NPO や企業、行政職員などが参加した。実施後のアンケートでは「色々な視点で協働を考えることができた」との意見があり、多様な主体との連携に対する意識醸成に寄与することができた。
　特に、行政職員からは、事業に関係する NPO との接点を求めており、つながりや顔の見える関係を築くことができたとの多くの意見があった。
　今後は、協働事例の発信を行い、参考事例を増やしていきたい。

（取組）
　県内自治体が取り組む協働事例の調査

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
→　調査後、ウェブサイトによる周知により、各自治体やNPO等が協働事例を共有できる環境が確保された。
　庁内からは、調査結果を参考に、各課事業の協働パートナーの活用に役立ったとの意見や、庁外からは、様々な自治体とNPOとの協働事例が閲覧しやすく、事業実施の参考となったとの意見をいただいた。

一次評価（県による内部評価）

「やや遅れている」
最新値は中間評価時よりも増加しているが、現状値より減少しているため「やや遅れている」と評価する。

目標は現状値より「増加させる」ものである。外部的要因である新型コロナウイルスによる外出自粛の影響があるが、最新値としては現状値を下回っている。
また、参加しなかった理由の上位の項目について、計画策定時と比較し、概ね改善できていないことから、一次評価では一段階下げて「やや遅れている」とした。

課題、今後の取組の方向性

■ 県民の社会活動参加への取組の推進
（課題）
社会活動への参加を促す情報発信・環境整備の強化

（方向性）
アンケート結果によると、社会活動に参加しなかった理由として、「参加する時間がない」が最も多くなっている。
このことから、参加者率増加のためには時間がない方の参加を促すことが効果的であると考える。
よって、時間がなくても社会活動に取り組めるよう、具体的で多様な関わり方、例えば、募金活動、クラウドファンディングなどを、関係部局と連携して発信していく。
また、より多くの県民が社会活動に取り組めるよう、情報発信のチャンネルを増やすなど、環境整備を行っていく。
※参考　内閣府実施の令和４年度「市民の社会貢献に関する実態調査」による、「ボランティア活動への参加の妨げとなる要因」においても「参加する時間がない」との回答が最も多い。

新潟県総合計画 最終評価シート

■社会活動に取り組む団体の経営力の強化

（課題）

安定した活動、経営を行うための支援の充実

（方向性）

社会活動の活発化には、NPO 団体の持続的に活動できる状態が不可欠である。特に新型コロナウイルスの影響による財政面での課題を抱える団体も多いため、多様化する資金（休眠預金、民間助成金等）の獲得に関する情報発信やノウハウの共有に注力する。

また、運営スタッフの確保が困難であることや高齢化よる運営上の課題を抱える団体もあることから、若年層が NPO 活動に参加できるような取組も図っていく。

■多様な主体の新たな協働・連携の促進

（課題）

協働の重要性の理解促進や人的ネットワークの形成

（方向性）

多様な主体による協働、連携の促進には、NPO、企業などの主体間における相互理解が重要である。多様な主体間のつながりの場の創出に努めるとともに実際の協働事例の共有などを図っていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「社会活動参加者率」は、「概ね達成」となっている。一次評価では、「増加させる」という目標に対し、最新値が計画策定時の現状値より減少しているため、一段階下げて「やや遅れている」と評価しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、必ずしも実態を反映していないと考えられることから、指標の評価どおり「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 社会活動の分類で、「まちづくり」があるが、とても取っつきにくいものといった印象があるので、時代に合わせ、「地域づくり」や「地域おこし」といった言葉に変えていくことも必要である。
- 社会活動参加について、アンケートの回答者は大宗なものと捉えている可能性があるので、普段の生活の中で、社会的な貢献につながっている行動も社会活動であることを具体的に示し、アンケートに反映していくことが必要である。
- 新潟県は、中越地震や中越沖地震といった大きな地震を経験し、ボランティアをするという文化は全国的に見ても先進的であり、また、人口に対しＮＰＯを含めた市民活動組織数も多い状況にあることから、社会活動に関する指標に関しては、今後、全国と比較した中での指標を設定することも必要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－１－（１）多様な地域資源を活かした交流人口の拡大 ①国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進		最終評価
主担当部局	観光文化スポーツ部	評価保留
関係部局	農林水産部、土木部、交通政策局	

目指す姿	市町村、関係事業者等と連携して、本県が誇る食文化を中心にストーリー性のある観光資源として磨き上げ、「食べ物が美味しく、人々の暮らしや文化も上質で豊かである」という本県観光のブランドイメージを構築することで、交流人口の拡大を図り「訪れてよしの新潟県」を実現する。
政策の展開・取組	■観光旅行者へのサービスの質の向上 ■競争力の高い観光地づくり ■観光基盤の整備 ■観光の振興に寄与する人材の育成、観光に関連する組織の充実 ■誘客宣伝活動の強化 ■旅行者ニーズに応じた観光情報の提供 ■コンベンションを始めとするMICEの誘致推進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	観光入込客数			
現状値(A) (2017年)	最新値(B) (2022年)	最終目標値(C) (2024年)	達成率 67.5%	
72,478千人	55,325千人	82,000千人	著しく不十分	

算定式：55,325/82,000×100%＝67.5%

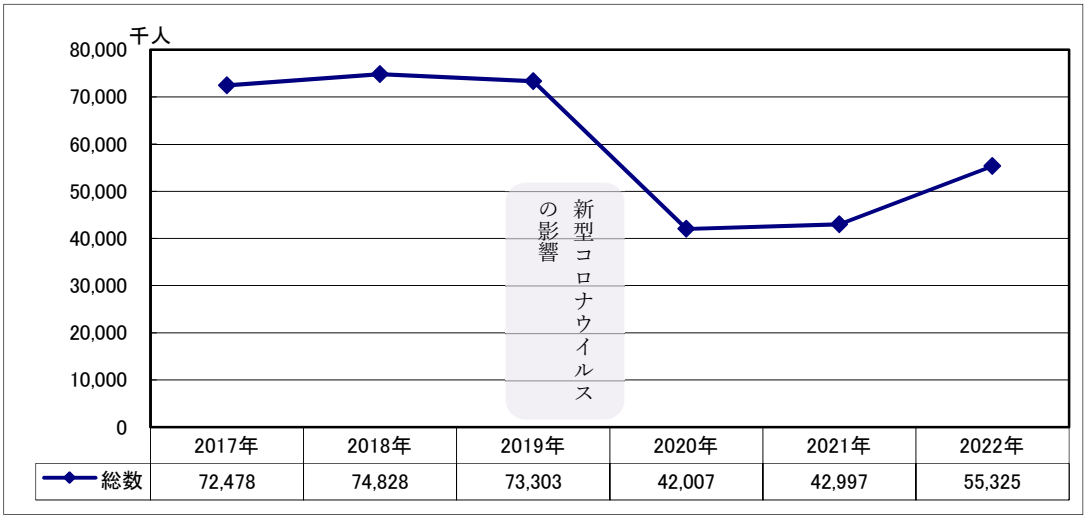
（分析）

- 2022年の入込客数は55,325千人であり、達成率は67.5%と、「著しく不十分」となっている。
- 指標値は、2019（H31/R1）年まで70,000千人台で推移していたところ、新型コロナウイルス感染症の発生による行動制限がある中で、2020年～21年は40,000千人台に落ち込んだ。
- 最新値の2022年は55,325千人と回復基調にあるものの、目標の82,000千には至らなかった。

新潟県総合計画 最終評価シート

・　2020 年（R2 年）以降の新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される中、本県入込は回復基調にある。
・　観光入込客数の４割強を占めていた「スポーツ・レクリエーション」や「行祭事・イベント」は、最新値 2022 年（R4 年）時点では、イベント等の中止や延期の影響もあり約３割に留まり、全体の入込の回復には至っていない。（なお、最新値は、新型コロナウイルス感染症の５類移行前）

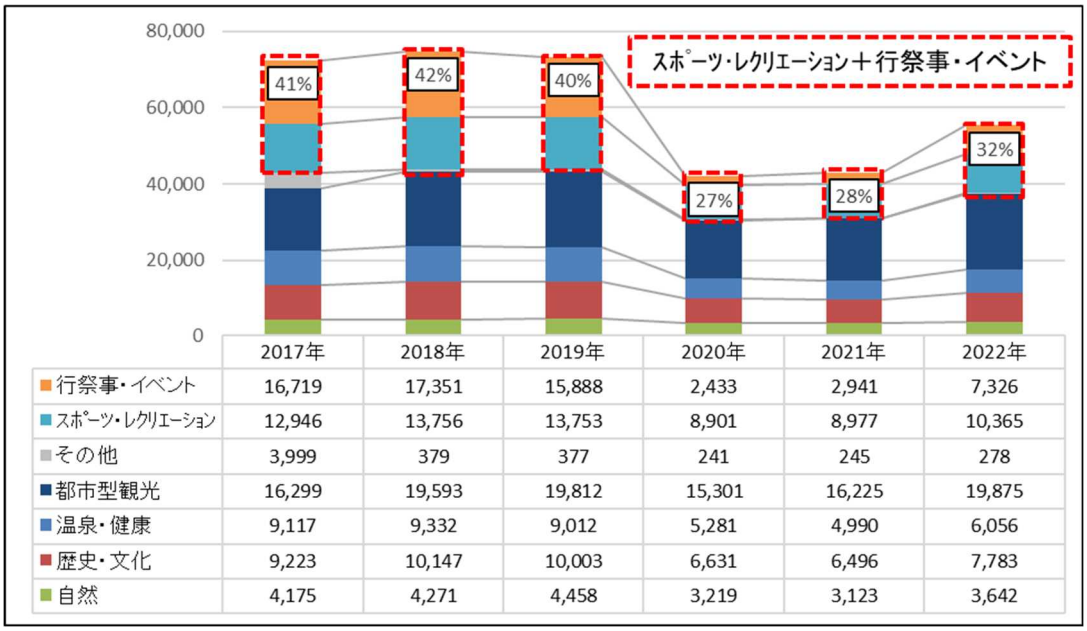
●　成果指標（観光入込客数）の推移



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
総数	72,478	74,828	73,303	42,007	42,997	55,325

（出典：新潟県観光入込客統計調査）

●成果指標（観光入込客数）の内訳別の推移及び割合



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
行祭事・イベント	16,719	17,351	15,888	2,433	2,941	7,326
スポーツ・レクリエーション	12,946	13,756	13,753	8,901	8,977	10,365
その他	3,999	379	377	241	245	278
都市型観光	16,299	19,593	19,812	15,301	16,225	19,875
温泉・健康	9,117	9,332	9,012	5,281	4,990	6,056
歴史・文化	9,223	10,147	10,003	6,631	6,496	7,783
自然	4,175	4,271	4,458	3,219	3,123	3,642

（出典：新潟県観光入込客統計調査）

新潟県総合計画 最終評価シート

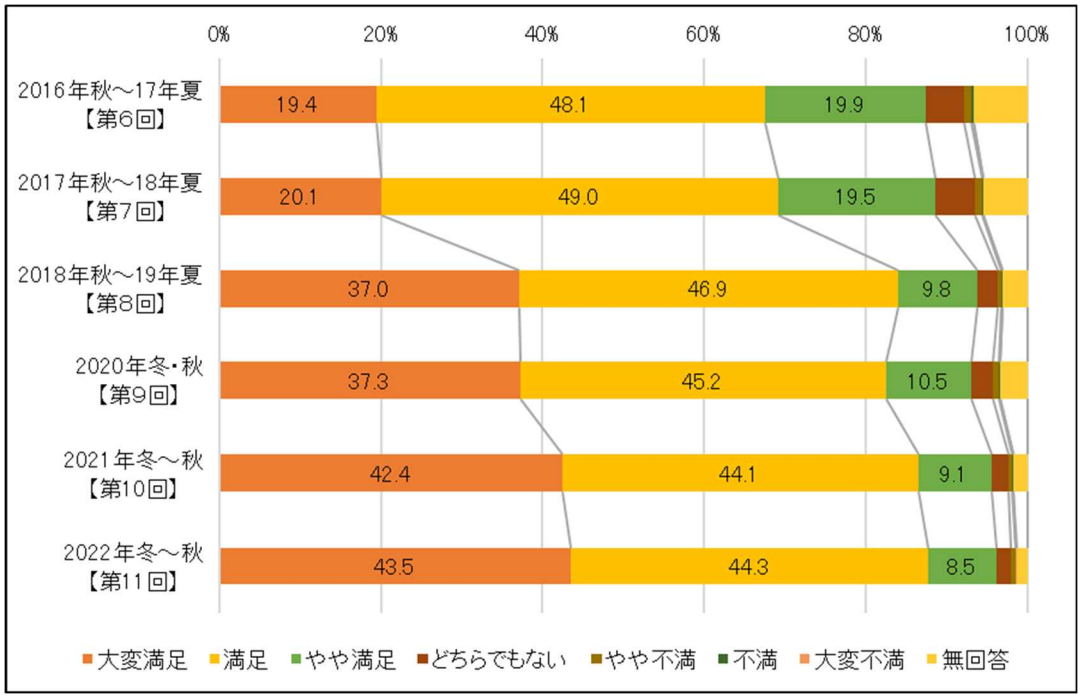
成果指標②【主要】	県全体の満足度「大変満足」の割合			
現状値(A)（2016 年秋～2017 年夏）	最新値(B)（2022 年冬～2022 年秋）	最終目標値(C)（2024 年）	達成率	
			108.8%	
19.4%	43.5%	40%以上の水準を維持する	**達成**	

算定式：43.5/40.0×100%＝108.8%

（分析）

- 最新値での温泉地等に対する、県全体の満足度「大変満足」の割合は、43.5%であり、最終目標値「40%以上の水準を維持する」を「達成」している。
- 指標値は、経年では増加の傾向にあり、2021 年は 42.4%と初めて 40%を超え、その後も 40%以上を維持している。
- 新型コロナウイルスの影響でサービスの提供に制限を受ける中においても、調査結果のフィードバックも参考にしながら、各温泉地や宿泊施設が工夫を凝らし、宿泊者が満足するサービスを提供し続けた結果と考えられる。

●温泉地等に対する、県全体の満足度「大変満足」の割合の推移



（出典：新潟県観光地満足度調査）

新潟県総合計画 最終評価シート

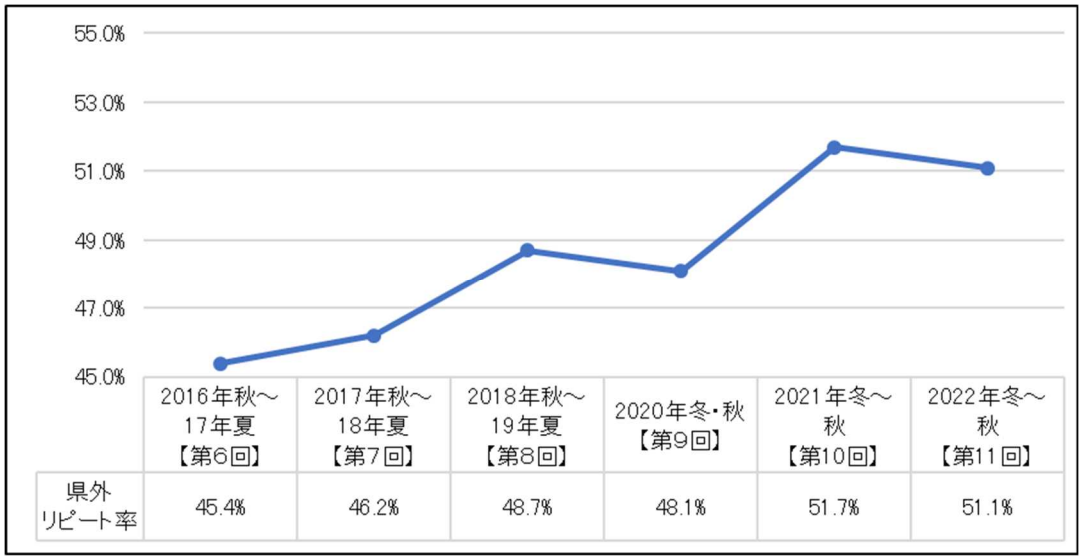
成果指標③【関連】	県外からのリピート率			
現状値(A)（2016 年秋～2017 年夏）	最新値(B)（2022 年冬～2022 年秋）	最終目標値(C)（2024 年）	達成率	
			94.6%	
45.4%	51.1%	54.0%	概ね達成	

算定式：51.1/54.0×100%＝94.6%

（分析）

- 最新値での県外からのリピート率は 51.1%であり、最終目標値 54.0%を「概ね達成」している。
- 県全体の満足度「大変満足」の割合は増加しており、県外旅行者が温泉地等の宿泊体験に満足し、本県を再訪する人が増えた影響もあり、リピート率が増加傾向にあるものと考えられる。

● 指標値の推移



	2016年秋～17年夏【第6回】	2017年秋～18年夏【第7回】	2018年秋～19年夏【第8回】	2020年冬・秋【第9回】	2021年冬～秋【第10回】	2022年冬～秋【第11回】
県外リピート率	45.4%	46.2%	48.7%	48.1%	51.7%	51.1%

（出典：新潟県観光地満足度調査）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■観光旅行者へのサービスの質の向上

（取組）

・　県民を対象に、行動計画で定めた将来像「『黄金』と『白銀』で酔わせる新潟」の浸透とオール新潟で観光振興に取り組む意識醸成を目的にフォトコンテストを実施した。

・　「観光地満足度調査」の調査結果を宿泊施設等にフィードバックするとともに、観光地（温泉地）が実施するサービスやおもてなし、温泉地の魅力向上に向けた取組を支援した。

・　個人型旅行のニーズに合わせ、国支援を活用した県内事業者による宿泊施設の高付加価値化に向けた施設等の改修をサポートした。

・　県内宿泊施設におけるガストロノミーの取組や「サクラクオリティ」の普及促進を行った。

（成果）

・　住民参加による観光資源の掘り起こし、県民が本県の魅力を再認識する機会につながった。

・　県内宿泊施設の食をはじめとしたサービスの向上や施設の高付加価値化が図られた。

【観光地域づくり支援事業等】

温泉地	事業概要
松之山温泉	温泉ブランドの確立に向け、地域の観光関係者によるワークショップを実施。 コンセプトやサインの景観統一などに取り組む。
月岡温泉	遊休地活用に向け、地域の観光関係者がコンサルタントからのアドバイスを得ながら計画を策定。 （観光庭園「月あかりの庭」）

【観光庁「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」】

年度	採択件数	採択地域
2022 年度	４地域	月岡温泉、雪国観光圏、上越、佐渡
2023 年度	３地域	雪国観光圏、佐渡、妙高温泉郷

■競争力の高い観光地づくり

（取組）

・　本県固有の価値ある資源であるスノーやヒスイ、佐渡金山等を活かした事業展開により、国内外の観光ニーズを捉えた取組を実施した。

・　本県を代表する米や酒をはじめとした多様な食文化を活かし、「地域の食、

さらに食に携わる関連産業などとの連携・取り組み」等を総合的に評価する事業を実施した。

・　体験・交流の要素も盛り込んだ、着地型観光に資するコンテンツを造成した。

主な事業：
・「新潟ガストロノミーアワード」の創設
・国内外からの誘客に向けた、スキーレッスンツアーの実施
・スキーＩＣゲートシステム導入等による地域の魅力向上
・海外向けプロモーションの強化
・佐渡の文化や自然などの魅力を、メディアを活用して発信
・新潟県の石「ヒスイ」を活用した体験コンテンツの造成（糸魚川）
・伝統ある町屋を巡るモニターツアーの実施等のモデル事業（村上）
など

（成果）

・　新潟ガストロノミーアワード受賞店舗をめぐる商品造成が行われるなど、実誘客につながった。

・　スキーツアー造成やＩＣゲートの整備等により、国内外からのスキー誘客促進が図られた。

・　佐渡の多角的な魅力の認知度向上と、旅行者の利便性・満足度向上に一定の成果を上げた。

・　「ヒスイ」を活用した体験コンテンツの継続販売や、町屋を巡るモニターツアーの商品化など、体験・交流の要素を盛り込んだコンテンツの造成につながった。

■観光基盤の整備

（取組）

・　旅行者の受入環境充実を図るため、新潟県観光基盤整備事業により施設整備を促進した。

【実績】
八海山展望台遊歩道（2018）、小千谷闘牛場（2018･2019）、
魚野川右岸遊歩道（2020・2021）、高波の池アクティビティ（2022）、
史跡佐渡金山 Wi-Fi 環境（2022）、
相川エリア観光案内カウンター等（2022・2023）

年　度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
採択件数	２件	１件	１件	１件	４件	１件

・ 「自転車を組み立てた状態で客室に持ち込みが可能」など一定の条件を満たした宿を「サイクリストに優しい宿」に認定し、県 HP で周知した。
（令和５年度末現在：18 件認定）

（成果）

・地域において、県の魅力発信に資する施設整備が進んだ。
・「サイクリストに優しい宿」について情報発信を行うことで、サイクリストの受入環境の充実が図られた。

■観光の振興に寄与する人材の育成、観光に関連する組織の充実

（取組）

・ 観光の担い手を育成するため、地域における観光業や観光行政、まちおこし等に関わる人材を対象に、以下を目的とした研修を開催した。

＜研修内容＞
インバウンド誘客、情報発信戦略、ガイドコミュニケーションなど
(H28～30：全９回、R1,2:全７回、R3：全 17 回、R4：全 14 回、R5:全９回)

・ 人手不足が深刻な宿泊業の担い手の確保に向けて、県内宿泊事業者等を対象に県旅館ホテル組合と連携し研修会を開催した。(R5：全１回)
・ 「観光地域づくり法人（DMO※)」の形成・活躍できる環境を整備するため、マーケティングやマネジメントに必要なスキルの底上げを行うとともに、県観光協会が中心となって、県内７エリアごとにコンテンツの磨き上げやセールスを広域的に連携して行うエリアマーケティング会議を関係者が一体となって実施した。

※DMO:地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人（出典：観光庁「日本版 DMO の役割」）

（成果）

・ 研修会への参加を通じて、観光関係人材の育成が図られた。
・ 外国人材の活用制度や手続き、県内事例の共有により、外国人材の活用の機運を高めた。
・ 県観光協会がコーディネート機能を発揮し、地域で連携する取組が進んでいる。

【地域ＤＭＯの登録状況】
H30.3.31（一社）佐渡観光交流機構
H30.12.21（一社）妙高ツーリズムマネジメント
H31.3.29（一社）糸魚川市観光協会
R3.3.31 （一社）新発田市観光協会
R4.10.28（一社）湯沢町観光まちづくり機構
R5.3.31 （一社）弥彦観光協会（登録候補）
R5.9.26 （一社）南魚沼市観光協会

新潟県総合計画 最終評価シート

■誘客宣伝活動の強化

（取組）

・　新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復に向けて、観光需要喚起策として宿泊割引キャンペーンを実施した。
・　北陸新幹線の敦賀延伸、トキエアの就航などを見据え、ＪＲや航空会社等の交通事業者と連携し、関西圏を中心とした観光情報発信に努め、本県旅行商品の流通を促進した。
・　旅行者ニーズ等の変化を踏まえたプロモーション展開を図るための仕組み（ファンクラブ）を構築し、会員の行動や趣向等に基づいた情報発信を行った。
・　市町村や関係団体と構成する誘致組織を立ち上げ、教育旅行誘致を通した未来のファンづくりの体制を整え誘致活動を実施した。
・　スキー場の受入体制を向上するとともに、子供や外国人旅行者等を対象とした事業展開によるマーケット拡大を図った。
・　本県が誇る食文化を中心に、佐渡金銀山遺産など歴史文化、芸術、産業などの資源も活用した取組を実施した。

主な事業：
・宿泊割引キャンペーンの実施
・国内外からの誘客に向けた、スキーレッスンツアーの実施（再掲）
・スキーＩＣゲートシステム導入等による地域の魅力向上（再掲）
・海外向けプロモーションの強化（再掲）
・「にいがた観光ファンクラブ『Niicle（にーくる）』」の創設
・「新潟県観光ファンづくり協議会」の創設
・「新潟ガストロノミーアワード」の創設（再掲）
・佐渡の文化や自然などの魅力を、メディアを活用して発信（再掲）

（成果）

・　令和４年の延べ宿泊者数は、コロナ前の令和元年度の約８割まで回復しており、この間の観光需要喚起策等による一定の効果があった。
・　ＪＲや航空会社等の交通事業者と連携した、新たなツアー造成により、観光誘客へつながった。
・　『Niicle（にーくる）』の情報発信やスタンプラリーの実施により、会員の周遊を促進できた。未来のファンづくりに向け取り組んだ教育旅行誘致推進事業では、県外校の潜在需要を掘り起こし、誘致促進につながった。
・　新潟ガストロノミーアワード受賞店舗をめぐる商品造成が行われるなど、実誘客につながった。（再掲）

・　スキーツアー造成やＩＣゲートの整備等により、国内外からのスキー誘客促進が図られた。（再掲）
・　佐渡の多角的な魅力の認知度向上と、旅行者の利便性・満足度向上により交流人口の拡大が図られた。

■旅行者ニーズに応じた観光情報の提供

（取組）

・　「新潟ガストロノミーアワード」を創設し、本県が誇る上質な食文化を、魅力ある観光コンテンツとして国内外に発信した。
・　誘客のターゲットや旅のテーマ、ＰＲするコンテンツ等に応じて、公式観光情報サイト「にいがた観光ナビ」、ＳＮＳ、「にいがた観光ファンクラブ『Niicle（にーくる）』」等のメディアを使い分け、効果的な情報発信に取り組んだ。

（成果）

・　ローカルガストロノミーの先進県として、認知度が高まった。
・　「全国観光関連サイト推計閲覧者数ランキング」2022 年版（調査期間 2022 年 1 月～12 月）において「にいがた観光ナビ」が４位となるなど、デスティネーションとしての認知度向上につながった。

■コンベンションを始めとする MICE の誘致推進

（取組）

・　県内コンベンション協会（新潟、長岡、上越）等と連携した商談会への参加やホームページ等による県内施設や観光情報の案内などの誘致に必要な情報を発信した。

（成果）

・　令和元年度まで、コンベンション開催実績は「新潟県観光立県推進行動計画」に掲げる目標をほぼ達成していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度は減少に転じた。令和３年度以降、回復基調にあるものの、行動計画に掲げる目標の達成までには至っていない。

【新潟県観光立県推進行動計画の目標値（H29 策定）】

〇朱鷺メッセにおける大規模コンベンション開催件数

＜目標＞

毎年度 345 件を上回り、かつ大会・学会等を毎年度 70 件以上開催

現状値（H29）：370 件（大会・学会等 76 件）

→　最新値（R４）：310 件（大会・学会等 45 件）

〇国際会議の開催件数（JNTO 統計）

＜目標＞

令和２年までに開催件数が 34 件（現状値（H29）：18 件）

→　最新値(R4)　　３件　　達成率　　8.8％

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

・　主要成果指標である県全体の温泉地に対する「大変満足」の割合は「達成」、関連成果指標である県外リピート率は、「概ね達成」である一方、観光入込客数は「著しく不十分」である。

・　入込数は新型コロナの影響を大きく受けたものの、延べ宿泊者数で見た場合、全国と同様の回復傾向にあり、また、全国値と比較して伸び率の高い時期もあったことから、入込数においても同様であると考え「やや遅れている」と評価する。

・　成果指標の「観光入込客数」は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、現状値から大幅に落ち込んだものの、その後回復傾向にある。

・　なお、当初、観光需要や観光消費額の拡大による地域活性化の取組を進める計画であったが、2020 年（令和２年）以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により観光需要が急激に冷え込んだため、需要回復に向けて、同年６月以降、国の支援も活用して旅行割引等を切れ目なく実施することで、観光庁「宿泊旅行統計」の延べ宿泊者数の最新値（2023 年速報値）では県内宿泊者数は概ね９割まで回復してきており、一定の効果があったものと受け止めている。

・　観光庁「宿泊旅行統計」の延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける直前の 2019 年は 10,930 千人の全国順位 16 位であったところ、2020 年は 6,969 千人まで落ち込んだが、最新値（2023 年速報値）は 9,708 千人まで回復し全国順位 17 位と全国と同様の回復傾向にある。また、その間３年間（2020 年～2022 年）の全国順位はそれぞれ 14 位、15 位及び 16 位と、全国値と比較して 2020 年、2021 年は全国を上回る伸び率であった。

・　成果指標の県全体の「大変満足」の割合は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和で、コロナ前振りに本県に宿泊した観光客が旅行の実施そのものに満足した影響もあるものと考えられ、２つの主要指標の達成状況を総合的に判断し、一次評価では「やや遅れている」とした。

・　一方で、新型コロナウイルス感染症の影響下においては、需要喚起の取組に加え、宿泊施設等の整備促進や、研修等による観光分野担い手の育成、DMO の取組推進、地域関係者の連携推進等、新型コロナウイルス感染症からの本格的な交流人口の回復を見据えて、観光客の受入基盤となる観光地域づくりに取り組んだ。

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、取組の方向性

■観光旅行者へのサービスの質の向上

（課題）

・　新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光地が再生を図るためには、地域の魅力の向上や受入環境の充実など付加価値を高める取組が必要。

（方向性）

・　地域の受入環境の充実や、魅力向上に向けた取組や宿泊施設の品質向上や高付加価値化への支援を継続していく。

■競争力の高い観光地づくり

（課　題）

・　県内観光のブランディング化のほか、地域に根ざした歴史文化等に基づく統一的な景観・街並みの整備に向けた意識啓発など、国内外からの観光旅行者にとって魅力ある観光地づくりの取組が必要。

・ ガストロノミーツーリズムについて、創出コンテンツの活用が不十分であり、実誘客にまだつながっていない。

・　スキー人口の減少が進む中、将来のスキー人口の拡大に向けこどもが「雪」に触れる機会の提供が必要。

・ テーマ性、ストーリー性のある県内周遊ルートを発信など、更なる県内周遊と滞在時間延長による消費単価の増加を目指す必要。

・　宿泊事業者におけるデジタルツールの導入による業務効率化や顧客のニーズに応じた情報発信が必要。

（方向性）

・　これまで培ってきたブランドイメージの活用による、実誘客の増加に取り組むため、ツアー商品の造成支援や海外メディア・旅行会社の招へいなどを行っていく。

・　ガストロノミーツーリズムの更なる推進を図っていく。

・　こどもやファミリー層をターゲットとした「雪育リゾート新潟」プロモーションを強化していく。

・　中央日本四県等との連携による、徳川ゆかりの金山をテーマとした「黄金KAIDO」など、歴史、文化に沿ったストーリー性のある周遊ルートづくりと誘客に向けた情報発信に取り組んでいく。

・　「佐渡島の金山」の世界遺産登録を契機に、佐渡を含む県内観光地を周遊するルートの情報発信を強化していく。

・　中央日本四県（新潟・長野・山梨・静岡）と連携した広域サイクルツーリズムを推進し、域内周遊による県外からの誘客に取り組んでいく。

・　県観光協会における宿泊データ分析システムの導入を契機に、宿泊事業者

に対しデジタルツールの導入とデータに基づく取組を推進していく。

■観光基盤の整備

（課　題）

・　観光旅行者の満足度向上に向けた、情報環境の充実や、ユニバーサルデザインの考え方に基づく環境整備や公共的施設のバリアフリー化の支援等が必要。
・　地域の基盤となる観光施設づくりの更なる推進が必要。
・　観光の基盤整備を進めるための財源の確保の検討が必要。

（方向性）

・　ユニバーサルツーリズム（誰もが気兼ねなく参加できる旅行）の普及・促進に資する取組を推進していく。
・　地域の基盤となる観光施設づくりに主体的に取り組む市町村等に対する支援の継続していく。
・　自主財源の確保が難しい中、宿泊税をはじめとした観光振興の財源確保の必要性とあり方について、有識者や関係団体等とともに議論していく。

■観光の振興に寄与する人材の育成、観光に関連する組織の充実

（課　題）

・　県や市町村、観光協会、観光地域づくり法人（DMO）などが、観光を取り巻く環境の変化に対応するために、引き続きマーケティングやマネジメントスキルとともにデジタル技術とデータを活用するスキルの向上が必要。
・　増加基調にある観光需要を着実に取り込んでいくため、受け皿となる観光産業における人手不足への対応や人材の育成が必要。

（方向性）

・　県や県観光協会（DMO）等の関係者でビジョンを共有し、それぞれが役割を果たすことで、地域の魅力を最大限に引き出し、持続可能な観光地域づくりに取り組んでいく。
・　業界団体との連携による各種研修会やセミナーの開催など、事業者ニーズを踏まえ、引き続き、観光人材の確保・育成を図っていく。
・　宿泊施設の人手不足を踏まえ、研修会などを通じて、人材の確保を促していく。

■誘客宣伝活動の強化

（課　題）

・　旅行者ニーズ等の変化を踏まえた、インパクトあるプロモーションの展開が必要。
・　アフターコロナの旅行動向を見据えた誘客策として、首都圏のオーバーツーリズムを地方に取り込むことが必要。
・　北陸新幹線の敦賀延伸や新潟空港における新規路線就航を契機とした誘

客促進が必要。
・　にいがたファンの定着と更なる促進による来訪者の増加に努める必要。
・　スキー教育旅行を目的とした中国・九州地方など西日本の高校からの誘客回復が必要。

（方向性）
・　「佐渡島の金山」の世界遺産登録を契機とした県内周遊を促進していく。
・　関西圏に加え、観光需要が期待できる中京圏をターゲットとしたプロモーションを展開していく。
・　北陸新幹の敦賀延伸や新潟空港における新規路線就航を活用した誘客を促進していく。
・　「新潟県観光ファンづくり推進協議会」と連携し、本県の魅力の継続的な発信や、会員限定のコンテンツ提供などにより、コアなファンづくりを推進していく。
・　学習先として本県が選ばれるよう、教育旅行コンテンツの充実に取り組むとともに、官民一体によるセールス活動を継続していく。

■旅行者ニーズに応じた観光情報の提供

（課　題）
・　旅行者のニーズに応じた、「にいがた観光ナビ」や「にいがた観光ファンクラブ『Niicle（に～くる）』」を活用した更なる観光情報の充実が必要。
・　宿泊事業者におけるデジタルツールの導入による業務効率化や顧客のニーズに応じた情報発信が必要（再掲）。

（方向性）
・　「にいがた観光ナビ」等による情報発信の充実と併せ、WEB データ等の分析を通じた PDCA サイクルによる効果的な情報発信に取り組んでいく。
・　県観光協会における宿泊データ分析システムの導入を契機に、宿泊事業者に対しデジタルツールの導入とデータに基づく取組を推進していく（再掲）。

■コンベンションを始めとする MICE の誘致推進

（課題）
・　改めて、県内コンベンション関係者と連携しながら、本県の地理的優位性や観光資源の特性、支援策をＰＲし、首都圏や地元大学などへのセールス活動を進めていくことが必要。

（方向性）
・　引き続き、２つの新幹線や空港など本県の恵まれた広域交通体系や県と市の連携による充実した補助制度などを活かし、誘致活動を実施するとともに、コンベンション補助金制度の見直しも含め、主催者のニーズに応じた支援制度の検討を行っていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

評価保留

成果指標②【主要】「県全体の満足度『大変満足』の割合」は目標を「達成」、成果指標③【関連】「県外リピート率」は目標を「概ね達成」となっている。

一方、成果指標①【主要】「観光入込客数」の達成状況は「著しく不十分」となっている。ただし、当該指標値（2022 年）の悪化については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とし、今後公表される最新値により改めて評価を実施することとする。

■ 取組の方向性等についての提言

- その地域に住む人が地域の良さを再認識し、地域が受け入れ態勢をマネジメントすることが、魅力あるプログラムを提案できることにつながる。
- 季節に応じたプロモーションや産業観光など、新たな観光コンテンツによる誘客に取り組まれたい。
- データ収集においては無作為性が重要となるため、デジタルツールを活用するなど、より客観的なデータを収集できるように努められたい。
- 「観光基盤の整備」に関して、バス路線が減少する中で、タクシーの供給も減少しており、ライドシェアの導入を推進すべきと考える。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で観光入込客数が減少したことを逆にプラスに捉えて、入込数だけを求めるのではなく、本当の新潟県の良さを理解していただけるような観光コンテンツを取り入れていくような取組を進められたい。
- 入込客数も大切だが、宿泊・長期滞在をしていただくなど、経済的な視点で評価を行うことも必要と考える。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－１－（１）多様な地域資源を活かした交流人口の拡大 ②外国人観光客の誘致の推進		最終評価
主担当部局	観光文化スポーツ部	やや 遅れている
関係部局	交通政策局、福祉保健部	

目指す姿	ターゲットとなる市場を中心に、旅行者ニーズを把握しながら、他県と差別化できるブランドを構築し、官民一体による観光プロモーションや情報発信などに取り組むとともに、広域観光周遊ルートの形成促進などを通じ、外国人旅行者に選ばれる環境を実現し、外国人観光客の誘致を推進する。
政策の展開・取組	■観光プロモーション、情報発信の強化 ■広域観光連携の推進 ■受入体制の整備促進 ■新規国際航空路線の充実や海外クルーズ船の誘致

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標① 【主要】	外国人延べ宿泊者数		
現状値(A) （計画策定時点） （2017 年）	最新値(B) （2023 年）	最終目標値(C) （2024 年）	達成率
			43.5%
315,400 人泊	348,350 人泊	800,000 人泊	著しく 不十分

算定式：348,350 人泊/800,000 人泊＝43.5%

（分析）

・指標値（外国人延べ宿泊者数）は、2017 年以降、全国的なインバウンド増加などを背景に、右肩上がりの増加が続き、2019 年には過去最高の 480 千人泊と、最終目標値の約 60%に達した。

・2020 年からは、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の水際対策強化の影響で大幅に減少し、水際対策の緩和後は増加に転じたものの、2023 年の最新値は 348 千人泊と最終目標値の約 43.5%にとどまっている。

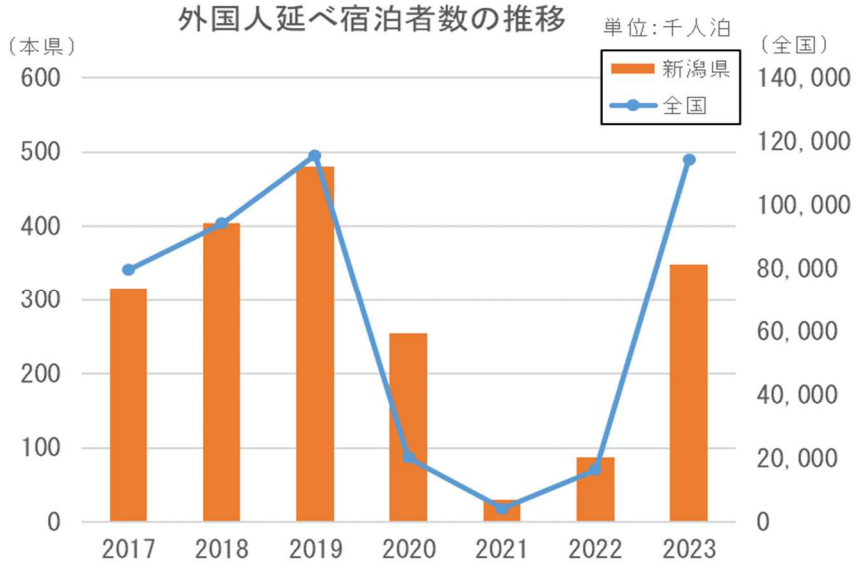
・指標の達成率が「著しく不十分」となった主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きいためと考えられる。

・なお、最新値を新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年と比較すると、本県の回復率（2019 年比）は約 72.5%で、インバウンドが集中している東京都など三大都市圏を除く地方部の平均（約 74.1%）並みとなっている。（三大都市圏を含む全国の回復率は約 98.9%であるが、うち東京都が約 145.6%で全体をけん引。）

新潟県総合計画 最終評価シート

・最新値の 2023 年を 2019 年同月と比較すると、2023 年の１、２月は２か月間で約 80 千人減となっており、2023 年全体の水準を引き下げる要因となっている。これは、2022 年 10 月に訪日個人旅行が一部再開されたものの、１、２月の冬期に来訪の多い豪州などでは予約期間が短く、宿泊者数が伸び悩んだためと考えられる。

・国・地域別では、豪州に加えて、中国、台湾など東アジアの回復が遅れており、訪日再開直後は空港の人材不足等のため、首都圏など大都市の空港から優先的に国際線が再開され、新潟空港など地方空港では再開が遅れたことや、中国における景気減速や訪日団体旅行解禁の遅れなどが影響したものと考えられる。

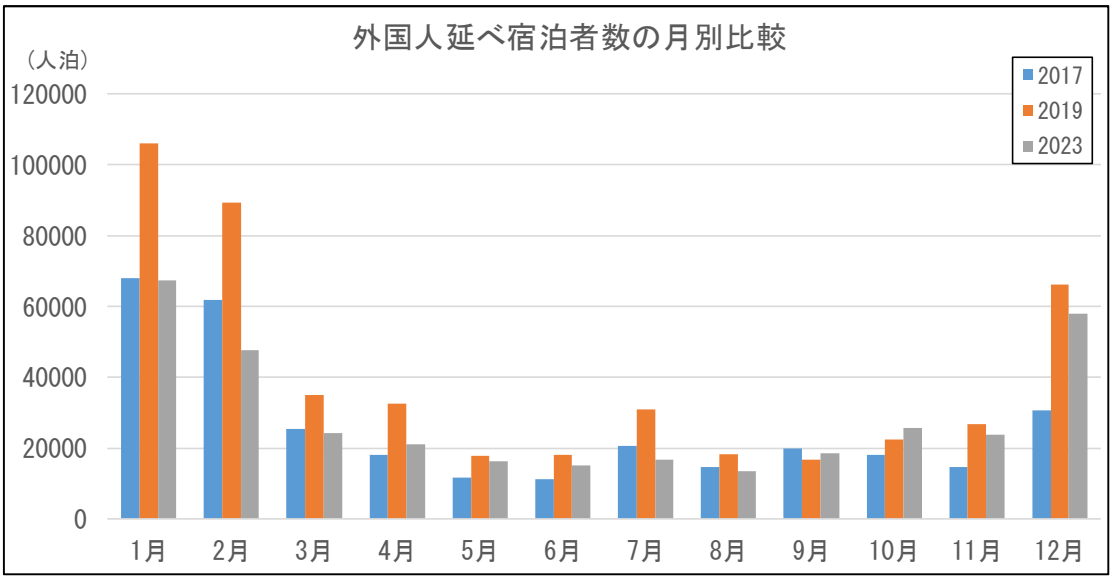


	年		2017	2018	2019	2020
新潟県	＜指標値＞宿泊者数（人泊）		315,400	404,900	480,470	255,180
	伸び率	前年比	18.1%	28.4%	18.7%	-46.9%
		2017比	—	28.4%	52.3%	-19.1%
	本県順位（位）		28	26	26	14
全国	宿泊者数（人泊）		79,690,570	94,275,250	115,656,340	20,345,190
	伸び率	前年比	14.8%	18.3%	22.7%	-82.4%
		2017比	—	18.3%	45.1%	-74.5%

	年		2021	2022	2023（年間速報値）
新潟県	＜指標値＞宿泊者数（人泊）		30,680	87,450	348,350
	伸び率	前年比	-88.0%	185.0%	298.3%
		2017比	-90.3%	-72.3%	10.4%
	本県順位（位）		20	19	24
全国	宿泊者数（人泊）		4,317,160	16,502,920	114,336,110
	伸び率	前年比	-78.8%	282.3%	592.8%
		2017比	-94.6%	-79.3%	43.5%

（出典：観光庁「宿泊旅行統計」）

新潟県総合計画 最終評価シート



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017(a)	68,100	61,720	25,360	18,230	11,800	11,210	20,650	14,730	19,990	18,100	14,770	30,740
2019(b)	106,100	89,350	35,140	32,490	17,780	18,110	31,040	18,270	16,650	22,370	26,900	66,270
2023(c)	67,370	47,680	24,280	21,200	16,390	15,110	16,850	13,600	18,560	25,620	23,810	57,880
(c-b)	▲ 38,730	▲ 41,670	▲ 10,860	▲ 11,290	▲ 1,390	▲ 3,000	▲ 14,190	▲ 4,670	1,910	3,250	▲ 3,090	▲ 8,390

（出典：観光庁「宿泊旅行統計」）

【国・地域別の回復率】

国・地域	2017 (a)	2019 (b)	2023 (c)	回復率 (c/b)
台湾	70, 930	90, 360	58, 650	64. 9%
中国	36, 480	79, 030	30, 900	39. 1%
香港	18, 260	47, 080	39, 200	83. 3%
韓国	18, 500	20, 220	17, 410	86. 1%
豪州	9, 880	30, 070	20, 590	68. 5%
米国	10, 190	18, 600	21, 710	116. 7%
シンガポール	5, 990	14, 520	15, 700	108. 1%
タイ	6, 550	13, 070	12, 980	99. 3%
計	315, 400	480, 470	348, 350	72. 5%

（出典：観光庁「宿泊旅行統計」）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 観光プロモーション、情報発信の強化

(1) ターゲット地域における観光プロモーション

（取組）

・コロナ感染拡大による水際対策の導入により、インバウンド誘致は停滞したものの、海外旅行者の訪日意欲は旺盛であったことから、ターゲット地域である東アジア、東南アジア、豪州、欧米に向け、デジタルを活用した情報発信や観光ＰＲ動画の作成、ＳＮＳ・外部メディアによる観光情報の流通量の増加等に取り組んだ。

・水際対策の段階的な緩和を受け、海外旅行会社招へいや、航空会社等の民間事業者と連携した旅行商品の造成などを進めたほか、2023 年度は、水際対策の完全撤廃や新潟空港国際線の運航再開を踏まえ、海外旅行会社へのセールスや現地旅行博出展などのプロモーションを実施し、スノーリゾート新潟の魅力などの発信を通じ、本県への誘客促進に取り組んだ。

・加えて、台湾、中国（上海）、香港、タイ及びシンガポールに配置している県観光コーディネーターなどを活用し、市場ごとに、年齢や性別などの属性や嗜好、ニーズ等を的確に捉えた情報発信を実施するとともに、現地旅行会社との継続的な関係構築に取り組んだ。

（成果）

→水際対策が完全撤廃された 2023 年５月以降、本県に来訪するインバウンド観光客は、米国やシンガポール、タイなどを中心に増加傾向にあり、2023 年の県内での外国人延べ宿泊数は 34.5 万人泊まで回復した。

→2023 年シーズン（12 月～２月・速報）の外国人のスキー場利用客数は 46.4 万人となり、過去最高の利用者数となった。

(2) 観光消費拡大・滞在時間延長に向けたコンテンツ開発等

（取組）

・国際競争力のあるスノーリゾートエリアの形成に向け、湯沢エリア、妙高エリアで、市町村、ＤＭＯ、民間事業者などが連携して取り組む IC ゲートシステムの導入や、共通リフト券の造成に向けた取組を支援した。

＜導入状況＞

	IC ゲート導入	共通リフト券参画
湯沢エリア	7 スキー場	18 スキー場（湯沢・南魚沼の全スキー場）
妙高エリア	5 スキー場	10 スキー場（妙高６, 上越１, 糸魚川１, 斑尾２）

（出典：新潟県観光文化スポーツ部調べ）

・欧米の富裕層を中心に人気のあるアドベンチャーツーリズムの推進に向けて、海外ＡＴ市場等調査やＳＤＧｓにも配慮したモデルコースの作成などに取り組んだ。

（成果）

→湯沢エリア、妙高エリアでの IC ゲートの導入等が進み、インバウンドを含めたスキー場利用者全体の利便性が大幅に向上するとともに、前記(1)のとおり外国人利用客数の増加につながった。

→アドベンチャーツーリズム推進に向けた市場ニーズや課題等が可視化されるとともに、佐渡を中心としたモデルコースのＨＰ掲載、セミナー開催による気運醸成など、次年度以降の商品化・販路開拓に向けた環境整備につながった。

(3) ＯＴＡと連携したプロモーション等

（取組）

・水際対策緩和後の動きに合わせ、海外ＯＴＡ内に本県特集ページを掲載し、インバウンド需要の早期回復に取り組んだほか、海外ＯＴＡ等を活用した「にいがたインバウンド割」キャンペーンによる需要喚起を実施した。

・県内の体験型コンテンツと宿泊施設等のＯＴＡ登録の推進に取り組んだ。

（成果）

→インバウンド割については延べ約 27 千人泊の利用実績があり、本県への外国人宿泊者数の増加等につながった。

→ＯＴＡ登録については２か年で、体験型コンテンツ 60 商品、宿泊施設 23 軒の新規登録につながった。

(4) ホームページ・ＳＮＳ等による情報発信

（取組）

・2021 年度から、デジタルマーケティングの手法を活用し、情報発信を効率化するためのデータ分析を開始するとともに、魅力ある観光地としての本県の認知度向上に向けて、多言語ホームページやＳＮＳの拡充、更新頻度の増加、広告配信等のオンラインプロモーションの強化に取り組んだ。

・訪日メディアやインフルエンサーの招へいなど、外部メディアを活用した情報発信にも取り組んだ。

（成果）

→デジタルマーケティングによる分析により、本県が特に強みを持つ観光テーマや誘客見込みが高いターゲットが明確化された。

→多言語ホームページ閲覧数は2021～2023年度の３年間の累計で116万回以上、ＳＮＳフォロワー数は2023年度で約167千人と、2020年度比で約1.8倍に増加するなど、本県の認知度向上に寄与したものと考えられる。

(5) 市町村、観光事業者等との連携による誘客取組

（取組）

・コロナ後における本県インバウンド推進体制の強化に向け、県内の市町村、観光事業者等との連携による協議会組織を「新潟インバウンド推進協議会」として再スタートし、海外旅行会社招へいや観光商談会開催などを通じた商品造成・送客促進に取り組んだほか、現地旅行博等にも、県内市町村等と連携して出展するなど、地域主体での取組推進を図った。

（成果）

→新潟空港の国際線再開に合わせ、台北線、ソウル線、ハルビン線などを活用した旅行商品の造成、実誘客に繋がり、本県への誘客拡大に寄与した。

■ 広域観光連携の推進

（取組）

・広域的に移動する外国人旅行者を本県に取り込むため、東北・関東地方や上越・北陸新幹線沿線の近隣県と連携し、広域周遊ルートの開発を促進するとともに、メディア招聘や特設サイトでの情報発信などを通じ、英語による本県観光情報の充実に取り組んだ。

・また、インバウンドが集中する東京都等との連携の枠組みを通じ、成田・羽田の両国際空港などの交通広告媒体での本県観光情報の発信を実施した。

＜情報発信実績（東京都連携）＞

成田空港、羽田空港（国際線）ターミナルでの動画放映（2023年11月）

東京駅、品川駅や京成スカイライナーでの動画放映（2023年11月）

・デジタルマーケティングの手法を活用し、本県と近隣県等を周遊する外国人旅行者の行動分析を実施した。

（成果）

→広域連携の枠組を通じ、首都圏空港を起点・終点とする外国人旅行者に向けた情報発信も含め、多様なメディア等の活用に取り組んだことで、本県の認知度向上に寄与したと考えられる。

→特にタイ市場において首都圏からの日帰り旅行者が多いことなど、本県の宿泊者数増加に向けた課題等がデータにより可視化された。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 受入体制の整備促進

（取組）

・市町村等が実施する、デジタルも含めた各種観光情報の多言語化や二次交通の充実等を支援し、地域主体の外国人旅行者の受入体制整備を促進するとともに、新潟空港の観光案内所の整備・運営に取り組んだ。

・2022 年度から、宿泊施設や観光施設等でのインバウンド対応人材を育成するための研修プログラム「インバウンドカレッジ」を開講した。

・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関（県内 24 機関）に対し、国の補助事業やセミナー開催等に係る情報提供を行った。

（成果）

→2021 年度と 2023 年度には長岡・妙高地域でのインバウンド向け紹介動画やパンフレットの作成を支援するとともに、2023 年度には新潟空港、新潟市中心部のホテルと湯沢エリアを結ぶバス運行を支援し、延べ 160 人以上が利用するなど、旅行者の満足度・利便性向上に寄与したと考えられる。

→2022、2023 年度の２年間で、計 32 人が研修プログラムを修了するなど、地域のインバウンド受入体制強化につながったものと考えている。

→県内 24 の医療機関が「外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関」として継続的に登録されており、外国人患者受入れに協力する医療機関が一定数確保されている。

■ 新規国際航空路線の充実や海外クルーズ船の誘致

（取組）

・新潟空港への新規国際路線の開設など航空路線の充実や、新潟港等への海外クルーズ客船の更なる誘致に向けて、交通政策局との協働により、航空会社や船社へのセールスなどを展開した。

（成果）

→2019 年度の香港線及び 2022 年度の台北線の新規就航と利用拡大を促進するとともに、ソウル線など既存路線を利用する外国人旅行者の増加に寄与したものと考えられる。

→海外クルーズ船の寄港回数は、2018 年度に過去最多の 16 回を記録し、その後、新型コロナ感染拡大により、海外クルーズ船の寄港は皆無となったが、2023 年３月の国内での運航再開後、2023 年度は 15 回まで回復し、外国人旅行者の増加に寄与したものと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

2023 年の直近値による指標判定は「著しく不十分」となっているものの、2017～2019 年の平均伸び率（前年比）は約 21%増と好調であり、新型コロナウイルス感染症拡大という世界規模の外的要因がなければ、2022 年には最終目標値の 80 万人泊に達していた可能性がある。

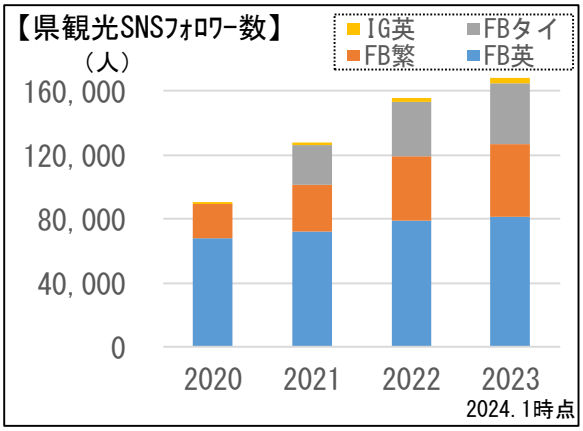
他方で、2023 年の外国人宿泊者数（速報値）は、東京都等がけん引して全国でコロナ前とほぼ同水準に達している一方で、本県では、コロナ前の約７割程度であり、全国状況に鑑みると、本県における外国人宿泊者数の伸長が仮定に至らない可能性もある。

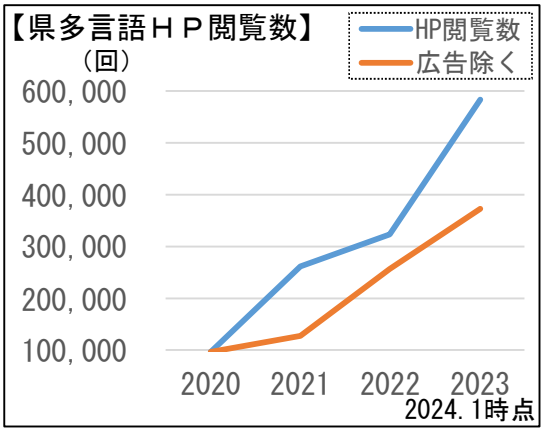
以上を踏まえて、一次評価では一段階上げて「やや遅れている」と評価する。

・なお、2020 年２月以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の水際対策強化措置の期間中も、オンラインを中心としたプロモーションを継続的に実施してきたことで、県多言語ＳＮＳフォロワー数やホームページ閲覧数が着実に増加するなど、海外での本県認知度は向上しており、今後、来訪者増加につながるものと考える。

・2024 年１月には新潟＝ハルビン線が再開され、新潟空港の国際定期路線はコロナ前に就航していた全路線（ソウル・ハルビン・上海・台北の４路線）が復便し、インバウンド拡大に向けた県内の環境整備も進展。

・これまでインバウンド向けに、本県スノーリゾートの魅力を重点的にプロモーションしてきた結果、足もとの 2023 年度シーズン（12 月～２月・速報）の外国人スキー入込客数は、過去最高の昨シーズンを大幅に上回る状況となっており、宿泊者数の増加も期待できる。





（出典：新潟県観光文化スポーツ部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

【県内スキー場外国人利用客数】　単位：人

年　度	2019	2020	2021	2022	2023(速報)
県内計	270,120	33,490	60,020	286,581	464,287

※2019～2022 年度は 12 月～３月、2023 年度は 12 月～２月の集計

（出典：新潟県観光文化スポーツ部調べ）

課題、今後の取組の方向性

■ 観光プロモーション、情報発信の強化

(1) ターゲット地域における観光プロモーション

（課題）

・水際対策撤廃後の訪日旅行客は、東京都に外国人宿泊者全体の約４割が集中し、東京、大阪、京都で全体の約７割となるなど、大都市圏志向が強い。地方での回復は弱く、本県はコロナ前実績の７割強。

・コロナ前には訪日旅行客全体の約３割を占めた中国は、2023 年８月に日本への団体旅行が解禁されたものの、航空便の復便が遅れている影響等から、他の国・地域よりも回復が遅く、コロナ前の３割強にとどまり、本県もコロナ前実績の４割。

・本県のインバウンドは冬期偏重の状況にあることから、グリーン期も含めた通年での誘客促進が課題となっており、多様化する外国人旅行者の旅行形態や嗜好・ニーズに即したきめ細かい誘客プロモーションに取り組むことが必要。

（方向性）

→ターゲット地域ごとに、旅行形態や旅行者の人物像・嗜好を把握したうえで、ターゲット層に即した効果的な誘客プロモーションや継続的な情報発信を実施する。

→スキーを目的とした誘客拡大が期待できる地域については、スキークラブなど、ターゲットを明確化したプロモーションを展開するとともに、グリーン期の誘客促進を見据え、地域と一体となった誘客を促進する。

→観光コーディネーターを活用し、本県観光や安全・安心情報の発信、旅行商品造成に向けた海外旅行会社などへのセールスに継続的に取り組む。

(2) 観光消費拡大・滞在時間延長に向けたコンテンツ開発等

（課題）

・本県の外国人旅行者は 12 月から３月までの冬季が約６割を占め、グリーンシーズンの宿泊が少ないことから、通年での誘客促進が必要。

（方向性）
→最新の市場動向への対応や、人手不足などの社会情勢の変化も踏まえ、アドベンチャーツーリズムなど消費単価が高く、滞在日数の増加が期待できるコンテンツの商品化と販路開拓に一体的に取り組む。
→観光庁の補助事業の活用を促すこと等により、宿泊施設の高付加価値化や国際競争力の高いスノーリゾート形成促進、特別な体験の創出など、地域主体の取組を伴走型で支援する。

⑶ ＯＴＡと連携したプロモーション等

（課題）
・インバウンドの再開後、個人旅行者の増加傾向が更に強まっていることから、多様化するニーズに合わせ、きめ細やかなプロモーションを効果的に実施していくことが必要。

（方向性）
→個人旅行者向けに、ＯＴＡ等と連携したプロモーションを継続的に実施するとともに、海外で知名度の高い民間事業者等とタイアップしたキャンペーンの実施や、外国人旅行者自身のＳＮＳ等での情報発信の促進などに取り組む。

⑷ ホームページ・ＳＮＳ等による情報発信

（課題）
・ホームページやＳＮＳ等での重点的な情報発信により、本県の認知度は一定程度向上しているが、オンラインで情報収集する旅行関心層に対し、直接、来訪喚起につながる情報を充実させることや、宿泊施設や体験型旅行商品を検索・予約しやすい環境を整備していくことが必要。
・デジタルマーケティングの手法による分析を活用し、引き続きオンラインでの情報発信を効率化することが必要。

（方向性）
→ホームページやＳＮＳ閲覧者の来訪喚起につなげるため、モデルコースや観光施設までのアクセス方法などの具体的な情報を充実させるとともに、デジタルマーケティングを活用した分析・改善を継続する。
→ホームページ上で宿泊施設や体験型旅行商品の検索・予約ができる仕組みづくりについては、先行してシステムを導入した国内向けの利用状況等も踏まえながら、引き続き検討していく。

新潟県総合計画 最終評価シート

(5) 市町村、観光事業者等との連携による誘客取組

(課題)

・コロナ期間中においても、各地域で新たなコンテンツの造成などが進められてきたものの、十分なプロモーションには繋がっておらず、今後、個人旅行化や地方分散化が更に加速すると見込まれているため、地域の多様な関係者と連携し、それぞれの魅力を効果的に発信していくことが必要。

・本県を来訪するインバウンドは一部の市町村に集中していることから、インバウンドによる経済効果を全県的に波及させていくことが必要。

(方向性)

→海外旅行会社へのセールスなどを通じ、商品造成促進に取り組むとともに、ＦＩＴ誘客拡大を見据え、「旅マエ」「旅ナカ」での情報発信の強化を図るため、首都圏のメディア等との関係構築に取り組む。

→インバウンド誘客に先行して取り組む市町村の取組について、引き続き、県内全域への横展開を図ることが必要。

■ 広域観光連携の推進

(課題)

・インバウンドの現状は、羽田空港など首都圏空港を利用する訪日旅行から回復しており、首都圏空港を起点・終点とする外国人旅行者の行動把握や本県への誘客に繋げることが必要。

・広域連携で発信する情報に接触した個人旅行者の動向把握が困難であるため、多様化する旅行者の動向を把握し、周遊旅行につながる効果的な連携や事業・取組を推進することが必要。

(方向性)

→「佐渡島の金山」の世界文化遺産への登録も見据え、近隣県等と連携して、首都圏空港を起点・終点とする広域観光ルートの開発を進めるとともに、新潟空港の国際線を利用する周遊ツアー商品の造成促進などにより、誘客の拡大を図る。

→デジタルマーケティングに基づいて、特に首都圏空港を起点・終点とする外国人旅行者の行動を分析して、連携する県や対象市場を再検証し、旅行者の増加が見込まれる周遊ルートを中心にした誘客活動に取り組む。

■ 受入体制の整備促進

(課題)

・ＦＩＴの増加など本県を来訪するインバウンドの多様化等を踏まえ、多言語での観光案内やガイドを充実させていくことが必要。

・感染症や災害発生時など、インバウンドの安全・安心を確保するため、様々な受入主体における外国人対応を強化していくことが必要。

新潟県総合計画 最終評価シート

・本県への来訪はスノーリゾートエリアや空港などの周辺地域に集中していることから、県内他地域に効果を波及させていくことが必要。

（方向性）

→インバウンドの利便性・満足度の向上や災害時等の安全・安心の確保に向けて、ＩＣＴの活用により観光案内所の多言語対応機能を強化するとともに、地域主体での多言語案内を充実させる取組を促進していく。

→インバウンド集中エリアからの周遊促進に向けて、周辺市町村等と連携し、二次交通整備や魅力的なコンテンツ創出などを促していく。

■ 新規国際航空路線の充実や海外クルーズ船の誘致

（課題）

・新潟空港の国際線定期便は 2024 年１月に全線再開したところであり、まずは既存路線の維持・拡大が必要。新規路線の開設に向けては、イン・アウト双方向での利用需要を掘り起こしていくことが必要。

・クルーズ船の継続寄港につなげるため、寄港地の受入体制を充実させ、乗船客の満足度を高めるとともに、新規寄港の増加を図ることが必要。

（方向性）

→　国内外の航空会社、船社等に対するセールス活動を強化するとともに、関係市町村と連携して受入体制の強化に取り組む。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「外国人延べ宿泊者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の平均伸び率（前年比）は好調であったが、新型コロナ後においては、全国と比較すると、伸び率が低くなっており、達成状況は「著しく不十分」となっている。

しかしながら、コロナ禍においてもオンラインを中心としたプロモーションを継続した結果、県多言語ＳＮＳフォロワー数やホームページ閲覧数が着実に増加するなど、海外での本県認知度は向上していることから、これらを総合的に勘案して「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 外国人にとって魅力的な観光コンテンツと本県の有する特徴（雪国・農業等）を複合的に見せていくような取組を進めるとともに、他の都道府県と連携するなど広域的な誘客についても引き続き検討されたい。
- 二次交通の情報なども含め、ＳＮＳ等でさらにきめ細かな発信を行うことが必要と考える。また、インフルエンサーの発信は非常に重要である一方で、インフルエンサーに限らず新潟県を訪れた外国人観光客が自ら発信したくなるよう仕掛けることも大切である。
- 他の地域との差別化を図り、単に宿泊者数を伸ばすだけでなく、利益を上げるように観光資源を活用して、消費や満足度を上げるようなやり方が大事である。
- コロナ後においては、妙高や湯沢などのスノーリゾートエリアを中心にインバウンドが回復しているが、グリーン期における情報発信等など、スノーリゾートエリア以外への誘客についても、今後対応していく必要がある。
- 越後湯沢駅を外国人観光客のゲートウェイと位置づけ、周辺の有力なコンテンツをハブとして、そこから先のディープコンテンツにつないだり、観光客を周遊させることが非常に重要である。
- クルーズ船の誘致は、新潟県にとってどの程度の経済効果や波及効果があるのか分析し、誘致数だけではなく、経済効果を拡充していく取組を推進すべきと考える。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－１－(１)多様な地域資源を活かした交流人口の拡大 ③スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大		最終評価
主担当部局	観光文化スポーツ部	評価保留
関係部局		

目指す姿	地域資源を活かしたスポーツ振興や文化振興により、地域の魅力向上を図り、その魅力を発信することにより、新潟に対する人々の関心を高め、交流人口拡大による地域活性化を実現する。
政策の展開・取組	■東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新潟県のスポーツと文化の発信による交流拡大 ■スポーツイベント等を活用した交流拡大と地域の受入体制づくり ■地域の伝統的な文化や新たなコンテンツを活用した交流拡大

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	スポーツ・文化目的の観光入込客数		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年)	最新値(B) (2022 年)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			56.6%
38,888 千人	25,474 千人	45,000 千人	著しく不十分

算定式：25,474 (B)／45,000(C)×100%＝56.6%

（分析）

・スポーツ・文化目的の観光入込客数の最新値 (2022 (R4) 年) は、現状値 (2017 (H29) 年) と比較して 13,414 千人減少しており、達成率は最終目標値の 56.6%となったことから、判定区分が「著しく不十分」となった。

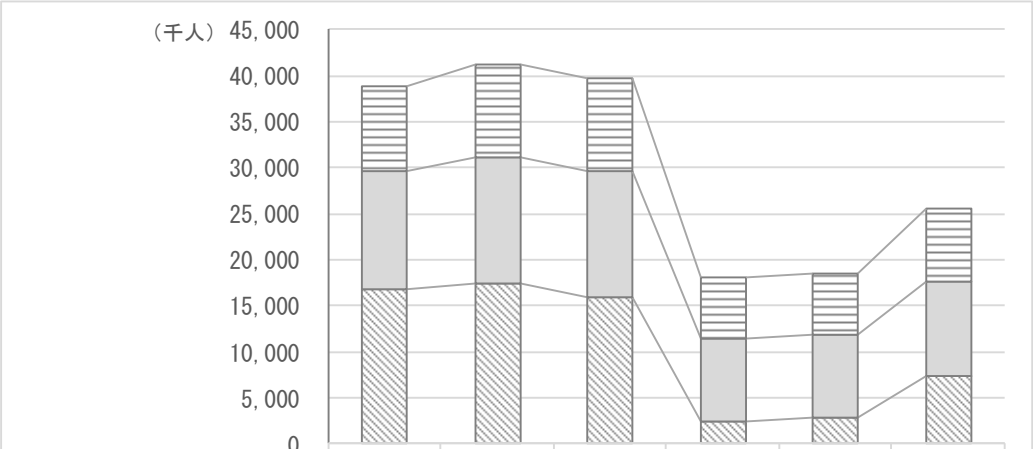
・2018 (H30) 年には、行催事・イベントとして「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ 2018」（十日町市）や「水と土の芸術祭」（新潟市）の開催、「上越市立水族博物館『うみがたり』」（歴史・文化）の開業など、特殊要因により増加に転じたものの、2019 (R 元) 年まで指標値は概ね横ばいで推移している。（図１）

・新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が生じた 2020 (R2) 年に指標値が大きく減少し、特に「行祭事・イベント」の最新値が現状値と比べて半減となっていることから、最終目標値には達しなかった。（図１）

・なお、2019 (R 元) 年まで概ね横ばいで推移し、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限があった 2020 (R2) 年に大きく減少し、直近の 2022 (R4) 年に回復基調にあるという状況は、本県全体の観光入込客及び他県の文化・スポーツ目的での観光入込客においても同様の傾向である。（図２）

新潟県総合計画 最終評価シート

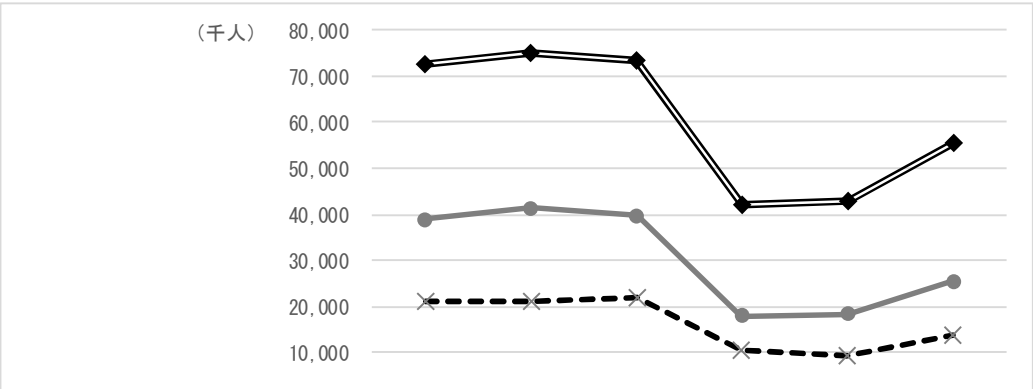
図１　スポーツ・文化目的の観光入込客数の年次推移



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
歴史・文化	9,223	10,147	10,003	6,631	6,496	7,783
スポーツ・レクリエーション	12,946	13,756	13,753	8,901	8,977	10,365
行祭事・イベント	16,719	17,351	15,888	2,433	2,941	7,326
計	38,887	41,254	39,644	17,965	18,414	25,474

（出典：新潟県「新潟県観光入込客統計」）

図２　年次推移の傾向に係る「県観光入込客全体」「他県」との比較



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
県観光入込客全体	72,478	74,828	73,303	42,007	42,997	55,325
県文化・スポーツ目的	38,887	41,254	39,644	17,965	18,414	25,474
他県文化・スポーツ目的	21,206	21,255	21,810	10,412	9,284	13,890

※「他県文化・スポーツ目的」は、一次評価（R6.3 月）時点で観光庁がデータを公開できている 17 県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、福井県、山梨県、長野県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、熊本県、大分県）の平均

（出典：新潟県・観光庁「観光入込客統計」）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新潟県のスポーツと文化の発信による交流拡大

(1) スポーツによる交流拡大

（取組）

・東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京 2020 大会」という。）を契機とした本県の交流人口の拡大等による活性化を推進するため、市町村や競技団体と連携し、事前キャンプ等の誘致に取り組んだ。

・スポーツの環境整備に資する取組として、ボランティアを活用したスポーツイベント運営や施設整備に取り組んだ。

・地域の魅力向上を図るため、各地域でのご当地スポーツの育成やスポーツによるまちづくりなど、スポーツによる地域活性化に取り組んだ。

・事前合宿やホストタウンの取組をレガシーとして、海外からのスポーツ合宿誘致やスポーツを通じた交流活動を行う市町村の支援に取り組んだ。

（成果）

→東京 2020 大会に係る事前合宿等を通して、スポーツによる交流拡大につながった。

◇事前キャンプ誘致決定：８市（９か国）→実績６市（７か国）
◇事後交流　　：２市（２地域）→実績無し
◇ホストタウン登録　　：県及び 13 市村（12 か国）
◇事前キャンプ時の選手団と市民との交流：３市

→東京 2020 大会の聖火リレーについて、ボランティア 1,511 人の協力を得て開催するなど、ボランティアを活用したイベント運営や、県立武道館の設置を通して、スポーツ環境を整備した。

→ご当地スポーツの育成やスポーツによるまちづくり等の地域活性化の取組を、９地域 11 団体に対して支援した。

→東京 2020 大会における事前合宿等をレガシーとしたスポーツによる国際交流等を推進するため、海外から合宿を誘致し交流活動を行う市町村の取組を支援した。

(2) 文化による交流拡大

（取組）

・東京オリンピック・パラリンピックに係る文化プログラム等の活用により、地域文化の魅力発信と交流拡大を図った。

・2019 年には、「第 34 回国民文化祭・にいがた 2019、第 19 回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」を本県で初めて開催。77 日間で 179 の文化事業

（うち、台風の影響で８事業が中止）を展開。
・東京オリンピック・パラリンピックを契機に日本の文化を世界に発信する文化庁のプロジェクト「日本博」を活用し、本県の文化の魅力を国内外に発信する事業を 2020 年度から 2022 年度まで展開。本県の特色ある文化資源を活用した体験型イベントの実施やオンラインコンテンツを活用した国内外への情報発信を行った。

（成果）
→文化庁の文化プログラム「beyond2020※」等を活用し、県内文化の魅力を発信した。（2018 年４月～2022 年３月認証実績：374 件）
※2020 年以降を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラム

→「第 34 回国民文化祭・にいがた 2019、第 19 回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」には県内外を含めて延べ 300 万人近くの方が参加。多種多様なイベントの開催により、交流人口の拡大につながった。
→「日本博」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントの規模を一部縮小したものの、在留外国人を含む 1,300 人超の方が参加。イベントの様子を撮影した文化ＰＲ動画は国内外から 58 万回以上視聴された。これにより、交流人口の拡大が促進され、今後の国内観光需要の一層の喚起及び観光インバウンドの需要回復につながる取組となった。

■　スポーツイベント等を活用した交流拡大と地域の受入体制づくり

（取組）
・県内各地の特色を生かしたスポーツイベントのＰＲによる交流人口の拡大に取り組んだ。
・大規模スポーツイベントの誘致・開催、地域密着型プロスポーツチームの振興により、本県の魅力を高め、その魅力を県内外へ発信することに取り組んだ。
・スポーツ合宿の聖地づくりなど、地域資源を活用した交流拡大や地域の魅力発信に取り組んだ。
・新型コロナ感染症の影響を踏まえ、県民が安全にスポーツに親しむことができる機会を確保するため、スポーツ団体等が開催するスポーツ大会やイベントに係る感染防止対策等の支援に取り組んだ。

（成果）
→スポーツイベントに対する県の名義使用承諾や県のＳＮＳアカウントによる情報発信により、県内で開催される多様なスポーツイベントをＰＲし、交流人口の拡大につながった。

新潟県総合計画 最終評価シート

→大規模スポーツイベントの開催を通して、開催地としての本県の魅力を高め、またその魅力を県内外に発信した。
◇アルペンスキーワールドカップ（2020）
◇プロ野球公式戦（毎年）
◇サッカー日本代表戦（2018、2023）
◇ジャパンラグビーリーグワン（2017、2018、2021）
◇（陸上）日本グランプリシリーズ（2019～毎年）
◇日本陸上競技選手権大会（2020、2024）
→アルビレックス新潟の「地域支援パートナー」としてチームを支援するとともに、チーム名を冠したスポーツ大会やプロの選手によるスポーツ教室の開催等を通して、地域密着型プロスポーツチームへの愛着を増進した。
→地域のスポーツ資源を活かした交流人口拡大の取組に係る全国の先進事例を紹介するセミナーを開催し、県内関係者の意識啓発を図るとともに、県内のスポーツ施設等を県ＨＰで情報発信し、合宿誘致につなげた。
→新型コロナ感染症の影響で落ち込んだスポーツ合宿の需要を喚起するための宿泊費助成事業を通して、妙高や湯沢など本県の合宿地としての魅力発信や誘客を行った。
→スポーツイベントに係る感染防止対策等の支援を通した安全なイベント等の開催により、県民がスポーツに親しむ機会が確保された。

■　地域の伝統的な文化や新たなコンテンツを活用した交流拡大

（取組）

・県内の埋もれた文化資源の掘り起こしや観光コンテンツとしての磨き上げを図るとともに、新たな魅力発信コンテンツを作成し県内外へ発信した。
・県内の文化資源の保存・継承のため、地域に受け継がれてきた文化資源を活用し、「文化資源活用支援補助金」により県内外からの誘客による交流人口の拡大及び地域の活性化に資する取組に対し、補助を行った。（2022 年～）
・文化ポータルサイト「新潟文化物語」（Ｘ（旧 Twitter）や Facebook などの SNS を含む。）の活用により、多様な文化情報を発信した。
・新潟県文化祭は、地域の伝統文化の発表機会を創出するとともに、2020 年度からはインターネットも活用して開催した。
・「佐渡島の金山」の世界遺産登録実現に向け、関係機関と連携し国への要望活動等を行い、2023 年１月に推薦書が政府よりユネスコに提出された。
・イコモスによる現地調査（2023 年 8 月）への対応や、文化遺産としての価値の国際的な理解促進に向けた取組等を実施した。

（成果）

新潟県総合計画 最終評価シート

→県内（新潟・佐渡、魚沼、上越エリア）で795件の文化資源の掘り起こしを行い、新たな観光コンテンツとしてのモデルコース（３エリア９本）を作成。モデルコース検証にあたっては、一般向け及び旅行関係者・メディア向けモニターツアーを実施し、実施後の意見等を踏まえて、磨き上げを行った。

→様々な媒体により県内外において本県の魅力を広く発信することで、交流拡大を図った。

◇魅力発信コンテンツの作成（2024年２月末）

・特設サイト「NIIGATA Culture Tourism（ニイガタカルチャーツーリズム）」

・ページビュー　：42,200（通算）

・ハンドブック配布数（３種類）：13,200冊

・動画再生回数（６本）　：29.4万回

・新宿アルタビジョンでのＰＲ動画放映（2023年１月11日～24日）
30秒ＰＲ動画放映回数：392回

・バスあいのり３丁目テラス（東京都新宿区）での県産食材等を使用した期間限定メニューの提供（2023年１月６日～31日）売上個数：137個

・ツーリズムEXPOジャパン（大阪府）出展（2023年10月）
ブース来場者数：1,560人

・Tsubamesanjo Bit銀座店での「新潟食と文化ワークショップ」開催
ランチ・ディナー合計参加者数：44人

→「新潟県文化資源活用支援補助金」（※2023年度～県民文化活動推進事業（交流拡大枠）に名称変更）での補助を通じ、交流人口の拡大や地域の活性化の促進を図った。

（補助実績）

・2022年：４件、2,827,000円

・2023年：８件、4,978,000円

（補助事業の合計入場者数）

・2022年：3,348人

・2023年：10,559人（終了済みの５件）

→「新潟文化物語」において多様な文化情報を発信することで、新潟の魅力を広め、交流人口の拡大を図った。

「新潟文化物語」記事掲載（2024年２月末）

◇文化にまつわるテーマを掘り下げる特集：161記事

◇新潟の文化を体験するレポート記事　：41記事

◇「新潟文化物語」ページビュー　：368,883（年平均）

◇X（旧Twitter）フォロワー数　：5,945

新潟県総合計画 最終評価シート

◇Facebook いいね！数　：　886
◇YouTube チャンネル登録数　：　718
→新潟県文化祭では、インターネットを活用して開催したことで新潟の文化芸術を国内外に発信することができた。
2023 年度の成果（2024 年３月 25 日現在）
◇主催公演：新潟県華道連盟、大須戸能保存会、聖籠太鼓響sato-otoの出演
◇YouTube「新潟ステージチャンネル」(2020 年度～) により、新潟の文化芸術を国内外へ発信：
配信動画数　：555
チャンネル登録者数：3,680 名
総視聴回数　：818,701 回
→「佐渡の金銀山」の世界遺産への登録に向け、国際的な理解促進に向けた取組を進めることにより、新潟県の文化の魅力を国内外に発信。地域文化の再発見と交流人口の拡大を図った。
◇「日本へのクリエイティブな旅展」（ユネスコ本部で開催）への出展
・来場者：約 2,300 人のユネスコ関係者等（2022 年６月）
約 980 人のユネスコ関係者等（2024 年３月）
◇駐日外交団向け佐渡セミナー（2022 年 11 月）
・参加者：９か国 17 名の駐日外交団（うち世界遺産委員国４か国）
◇駐日外交団による佐渡視察ツアー（2023 年 10 月）
・参加者：10 か国 13 名の駐日外交団（うち世界遺産委員国３か国）
◇世界遺産委員国ユネスコ大使向けセミナー・レセプション
・参加者：世界遺産委員国 11 か国（2023 年 11 月）
世界遺産委員国 17 か国（2024 年３月）
◇地方の魅力を世界に発信プロジェクト（飯倉公館におけるセミナー・レセプション）（2024 年１月）
・参加者：約 80 公館の駐日外交団を含む約 170 名（うち世界遺産委員国 15 か国）
◇首都圏や関西圏の大規模集客施設におけるパネル展示解説や体験イベントの実施
・2022 年度 10 回、2023 年度 12 回
◇県民会議総会や県市連携講座（新潟市・長岡市・上越市）、首都圏講座
・2022 年度　参加者計 502 名、2023 年度　参加者計 382 名
◇メディアを活用した情報発信（2022 年度）
・2022 年度　テレビ２件、Web79 件

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

指標の最新値（2022（R4）年）は、達成率56.6%であり判定区分が「著しく不十分」となるものの、コロナ前は４千万人前後で推移していたこと、また、県全体の観光入込客の推移と同様に回復基調にあり、他県における文化・スポーツ目的での観光入込客の回復よりも高い伸び率（2020年→2022年の伸び率で、本県：41.8%増、他県：33.4%増）であることから、一次評価では一段階上げて「やや遅れている」と評価する。

・東京2020大会を契機としたスポーツへの関心の高まりの中で、新潟県のスポーツ資源等を活用して交流拡大を図る取組を進めるとともに、文化プログラムや「日本博」等の活用により、新潟県の文化の魅力を国内外へ発信したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたイベント等への支援により、スポーツ・文化目的の観光入込客数は回復してきている。

・地域資源を活かしたスポーツイベントの支援や地域密着型プロスポーツチームと連携・協働した取組及び大規模スポーツイベントの誘致・開催等により地域における交流拡大や本県の魅力発信につながった。

・新潟県では初めての開催となる「第34回国民文化祭・にいがた2019、第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、地域の特色を活かした多様な文化事業が実施されたことに加え、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、文化資源のデジタル化やＳＮＳ等を活用した情報発信の強化を図ることで交流拡大や本県文化の魅力発信につなげられた。

課題、今後の取組の方向性

■ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新潟県のスポーツと文化の発信による交流拡大

(1) スポーツによる交流拡大

（課題）

・本県のスポーツ資源を活用した一層の交流人口拡大と魅力発信が必要。

（方向性）

→地域のスポーツ資源を活用した交流人口拡大に取り組む市町村等の支援や魅力発信に引き続き取り組んでいく。

(2) 文化による交流拡大

（課題）

・本県の文化資源を活用した国内観光需要の一層の喚起及び観光インバウンドの需要回復による更なる交流人口の拡大。

新潟県総合計画 最終評価シート

（方向性）
→2020 年度から 2022 年度まで「日本博」事業により実施した新潟の文化の魅力体験・発信事業について、県ホームページでの情報発信や県民文化活動支援事業補助金等により、民間事業者等による取組の支援を継続し、インバウンドを含めた誘客につなげていく。
→2025 年大阪・関西万博において、本県が世界に誇る「県の石」翡翠を展示。国内最大規模の翡翠産地が所在する糸魚川市と連携し、その魅力と価値の発信を通して、本県の歴史文化に対する関心の向上と交流人口の拡大につなげる。

■　スポーツイベント等を活用した交流拡大と地域の受入体制づくり

（課題）
・県内の多様なスポーツ資源の継続的な情報発信が必要。
・大規模スポーツイベント等の継続的な誘致・開催が必要。
・地域密着型プロスポーツの振興による更なる地域の魅力向上が必要。
・地域自らが地域のスポーツ資源を活かした取組を促進することが必要。

（方向性）
・市町村や競技団体等と連携した県内スポーツイベントの情報発信に引き続き取り組んでいく。
・中央競技団体との関係強化や県内競技団体及び市町村等と情報共有を図りながら、大規模スポーツイベント等の誘致・開催に引き続き取り組んでいく。
・地域密着型プロスポーツチームの振興を図りながら、チームの発信力を活かした地域の魅力向上や、チームと連携した県内スポーツの振興に引き続き取り組んでいく。
・地域自らが地域のスポーツ資源を活かした取組を推進できるように、全国の好事例の紹介や意識啓発に取り組んでいく。

■　地域の伝統的な文化や新たなコンテンツを活用した交流拡大

（課題）
・新型コロナウイルスの感染拡大や、少子高齢化の進展に伴い、祭りや行事などの文化芸術活動の維持・継続や地域の伝統的な文化の担い手の育成。
・新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県立文化施設の入館者数をコロナ前の水準に戻すとともに、美術館、博物館等の観光資源等を活用した更なる交流人口の拡大や地域の活性化。
・世界遺産登録を目指す「佐渡島の金山」を人類共通の財産として保存し、後世につないでいくこと。

新潟県総合計画 最終評価シート

（方向性）

・文化ポータルサイト「新潟文化物語」のイベントページの利用促進などを図り、文化イベントの開催情報を幅広く発信する。

・2020 年度から YouTube「新潟ステージチャンネル」を活用した動画配信により、本県文化への興味喚起を図るとともに、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて、県内を中心に活動している文化団体等の実公演等への支援を実施した。今後は、次世代の担い手育成を図る取組への支援やライブ配信や「新潟文化物語」の SNS 等のインターネットを活用した情報発信を並行して、地域文化を通じた交流拡大を図る。

・2023 年度に創設した「新潟県文化振興基金」を活用し、地域文化の担い手育成や、新しい芸術の発表・活動の場を提供する。

・県立美術館・博物館をはじめとした県内各地の偉人顕彰館等の文化施設や観光事業者等と連携し、地域の文化資源等を活用した文化観光を推進する。

・「佐渡島の金山」の文化遺産としての価値を国内外に発信することで、交流人口の拡大を図るとともに、地域の活性化につながるよう、登録の実現と、その後の保存・活用に取り組む。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

評価保留

成果指標①【主要】「スポーツ・文化目的の観光入込客数」は、最新値が計画策定時の現状値を下回り「著しく不十分」となっている。ただし、当該指標値（2022 年）の悪化については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とし、今後公表される最新値により改めて評価を実施することとする。

■ 取組の方向性等についての提言

- リピーターを作るという観点から「地域の伝統文化」の発信に加え、体験できる機会の提供を推進することは重要と考える。
- スポーツ施設単体で利活用を考えるのではなく、他分野との連携も含めた活用方法を検討されたい。
- スポーツ・文化については、県外からの誘客だけを考えるのではなく、地域の人たちの関わりを促すような取組を実施する必要もあることから、そういった成果指標についても検討されたい。
- 目指したいものがあるという子供たちにレガシーを伝えていくことが、県民の共感を得て、スポンサーシップ等にも結び付くと考えらえる。地域との共感や地域との協働などといった観点について、もう少し指標の中に組み込めるよう検討されたい。
- これからのスポーツイベントのあり方は、大規模なイベントだけではなく、ターゲットを絞って、地域で実施するような日常に密着したイベントについても考えていく必要がある。このため、成果指標もイベントや参加者の数だけではない、別の評価方法についても検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－１－（２）更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進 ①更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備		最終評価
主担当部局	交通政策局	評価保留
関係部局	土木部	

目指す姿	セールス活動の強化等による利用拡大を図るとともに、既存の基盤も活かしつつ、施設相互の連携性も高めながら機能強化を図ることで、鉄道網・空路・航路・高速道路網等のサービスの一層の充実につなげ、あわせて、大規模災害時のリダンダンシー（代替機能）確保の観点からも、日本海側における本県の更なる拠点化の推進を図る。
政策の展開・取組	■上越・北陸新幹線の利便性向上と羽越新幹線の早期実現に向けた取組の推進 ■新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実 ■県内港の利便性向上と利用促進 ■港湾整備による物流・人流の促進 ■高速道路網等の整備

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	新潟空港の年間利用者数		
現状値(A) （計画策定時点） （2017 年度）	最新値(B) （2022 年度）	最終目標値(C) （2024 年度）	達成率
			57.9%
1,022,656 人	811,272 人	1,400,000 人	著しく不十分

算定式：最新値（811,272 人）／最終目標値（1,400,000 人）×100%＝57.9%

（分析）

・新潟空港の年間利用者は、計画策定時から増加傾向にあり、対前年度比 100%を超えて好調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大による水際対策や行動制限などにより航空需要が減退、利用者が大幅に減少し、2020 年度には最終目標値の 21.1%まで低下した。

・直近の 2022 年度の利用者数は、新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和等により、前年度比 208.7%（＋422,545 人）と回復の兆しが見られたが、国際線の回復が鈍いことなどから最終目標値の 6 割に満たない結果となった。

新潟県総合計画 最終評価シート

（単位：人）

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新潟空港 ※1	1,022,656	1,166,654	1,137,691	295,933	388,727	811,272
（前年度比）	103.2	114.1	97.5	26.0	131.4	208.7
全 国 ※2	312,237,557	323,293,458	311,525,639	73,871,611	105,059,170	213,762,078
（前年度比）	105.9	103.5	96.4	23.7	142.2	203.5

※1　出典：新潟県交通政策局調べ

※2　出典：国土交通省「空港管理状況調書」

成果指標②【主要】	県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア		
現状値(A)（計画策定時点）（2017年）	最新値(B)（2022年）	最終目標値(C)（2024年）	達成率
			86.7%
1.04%	1.04%	1.20%	不十分

算定式：最新値（1.04%）／最終目標値（1.20%）×100%＝86.7%

（分析）

・2019 年までは、県内港の外貿コンテナ取扱量は増加傾向だったものの、新型コロナを契機とした世界的な海上輸送の混乱の影響により 2020 年から減少に転じ、2021 年以降、韓国・釜山港の港湾混雑による輸送遅延が顕在化し、その回避等のため一部荷主が直行便の多い京浜港利用へ移行した状況が続いたことに加えて、2022 年は景気動向も影響し、取扱量が減少した。（表１）

・これは、太平洋側の主要港（国際戦略港湾）を除いた、地方港全体に共通した傾向であり、本県も含め、地方港全体では全国シェアが減少している。2022 年の外貿コンテナ取扱量は、新型コロナ前（2019 年）の水準と比べ、地方港全体で▲17%である一方、本県は▲12%と減少率が小さかった。（表２）

表１　県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア　（単位　%、TEU）

	2019年	2020年	2021年	2022年
シェア	1.13	1.19	1.09	1.04
全国	18,840,727	17,396,263	17,914,388	17,972,064
前年比	100%	92%	103%	100%
県内港	212,911	206,614	195,200	187,000
前年比	104%	97%	94%	96%

（出典：国土交通省「国内港湾のコンテナ取扱貨物量」※2022年は「速報値」）

新潟県総合計画 最終評価シート

表２　主要港・地方港の貨物量の動向　（単位　％、TEU）

	2019年(A)	2022年(B)	増減率((B-A)/A)
主要港の合計（国際戦略港湾）	11,664,728 (61.91%)	11,551,296 (64.27%)	▲1%
主要港を除く地方港の合計	7,175,999 (38.09%)	6,420,768 (35.73%)	▲17%
県　内　港	212,911 (1.13%)	187,000 (1.04%)	▲12%

（出典：国土交通省「国内港湾のコンテナ取扱貨物量」※2022年は「速報値」）

（カッコ内は外貿コンテナ取扱量の全国シェア）

成果指標③【主要】	県内港へのクルーズ船寄港数		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
			55.3%
18 回	21 回	38 回	著しく不十分

算定式：最新値（21 回）／最終目標値（38 回）×100%＝55.3%

（分析）

・県内港への寄港数は、2020 年度及び 2021 年度は新型コロナの影響により大きく落ち込んだものの、2022 年度は国内船の本格的な運航や外国船の運航再開により増加してきており、2023 年度は外国船 15 回を含む計 21 回まで回復した。

（表１　県内寄港数）　（単位：回）

年度	2019	2020	2021	2022	2023
寄港回数	25	0	1	11	21

・2023 年の全国の寄港数は、新型コロナ前の 2019 年と比較して、▲35％であるが、県内港は 2023 年は 2019 年と比較して▲８％と全国に比べ減少幅が小さく、全国を上回る伸びで回復してきた。

（表２　全国の寄港数との比較）　（単位：回）

年	2019(A)	2020	2023(B)	増減率((B-A)/A)
全国(※)	2,866	352	1,854	▲35 %
県内港	25	0	23	▲ 8 %

※国土交通省の「訪日クルーズ旅客及びクルーズ船の寄港回数（2023 年速報値）」県内港は全国との比較のため、暦年換算。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■上越・北陸新幹線の利便性向上と羽越新幹線の早期実現に向けた取組の推進

（取組）

・沿線自治体等で組織する上越・北陸両新幹線の関係同盟会と連携し、県内駅への停車機会の拡大など、国やＪＲに対して、利便性向上のための要望活動を実施するとともに、利用促進に向けた取組を実施。

・羽越・奥羽両新幹線の関係同盟会や関係県と連携し、整備手法や費用対効果の調査・検討を進めているほか、国に対して、整備計画の決定に必要となる調査の早期実施を要望。

（成果）

→上越・北陸両新幹線について、トンネル区間の電波遮へい対策が完了し、全線で携帯電話の利用が可能となるなど、利便性の向上が図られた。

→上越新幹線では、2018 年度から 2023 年にかけて、順次、新型の新幹線車両（Ｅ７系）が導入され、速度向上の取組が進められた。

■新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実

（取組）

【国内線】

・新潟空港の利便性向上を図るため、航空会社に対し、既存路線の増便及び路線誘致を実施。

・国内線の更なる利用促進を図るため、航空会社等が行うプロモーションや旅行商品造成等の取組を支援。

・新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が落ち込んだ新潟空港の利用促進及び新たな需要創出を図るため、航空会社等と連携した情報発信や需要喚起に向けた取組を実施。

・新潟空港を拠点に新規路線を開設する地域航空会社の利用促進を図るため、認知度向上に向けた広報の取組等を支援。

【国際線】

・新規路線の開設や既存路線の維持・拡大を推進するため、「訪日誘客支援空港」への国の支援制度を活用した運航経費助成やエアポートセールス等を実施。

・インバウンド（訪日外国人旅行）需要の取り込みを強化するため、海外航空会社や旅行会社が行う旅行商品造成・販売促進活動等の取組を支援。

・新型コロナウイルス感染症の影響により全線運休となった国際線定期便再開や新規就航の受け皿を整えるため、新潟空港の地上業務事業者（グランド

新潟県総合計画 最終評価シート

ハンドリング、保安検査）が行う人員体制確保に向けた取組を支援。

【二次交通】

・基幹路線である空港リムジンバスを始め、観光地等への二次交通や高速バスの空港乗り入れなどアクセス路線の運行を支援。

【その他】

・航空利用者以外の空港来訪を促すため、空港内で就航先観光地の魅力等を訴求するイベントを計 14 回開催（㉙２回、㉚３回、①４回、②１回、③２回、④２回）。

（成果）

【国内線】

○積極的なエアポートセールス及び利用促進・需要喚起策の実施により、新規路線誘致及び既存路線の増便が図られ、新たな航空需要の創出につながった。

・2018 年３月：ＬＣＣピーチ・アビエーション関西国際空港線の就航により、大阪路線全体（伊丹線＋関空線）の利用者数の増加が図られた。

（2017 年度：457 千人⇒2019 年度：561 千人、＋104 千人）

・2022 年３月：フジドリームエアラインズが神戸線を開設し、関西路線の充実が図られた。（伊丹線＋関空線＋神戸線、計１日 12 往復）

・2024 年１月：新潟空港を拠点とする地域航空会社トキエアが就航。丘珠線を開設し、札幌路線の充実が図られた。

【国際線】

○「訪日誘客支援空港」への国の支援制度を活用した運航経費助成等の取組により、既存路線の増便や新規路線の開設を実現。

・ハルビン線の増便（2017 年度：週２便⇒2019 年度：週４便）

・ 国際線ＬＣＣタイガーエア台湾による台北線就航（2023 年 1 月から週２便）

○地上業務事業者の人材確保に関する取組への支援により、新潟空港の地上業務体制の確保が図られた結果、運休していた国際線定期便は 2024 年１月に全線再開した。

【二次交通】

・空港アクセスについて、リムジンバスの運行を支援することで、新型コロナウイルス感染症拡大時においても、安定運行が図られた。

・観光地等への二次交通や高速バスを活用したアクセス整備等の取組により、空港利用者の利便性向上が図られた。

- ▶ 早朝航空便に対応した長岡からの高速バス運行
- ▶ 会津若松高速バスの空港乗り入れ

新潟県総合計画 最終評価シート

▶ 新潟空港定額タクシーの導入促進
▶ 新潟空港駐車場利用料金割引実証実験
▶ 県内高速バス・空港リムジンバス乗継割引実証実験

■県内港の利便性向上と利用促進

（取組）

・港湾運営会社等と連携し、県内外のポートセールス活動に取り組むとともに、新潟市等との共催で東京都内でのセミナーや現地見学会を実施し、首都圏の荷主・物流業者・船社に対して県内港利用のメリットをＰＲした。
・インセンティブ制度を活用しながら、県内港の利便性向上につながる外貿航路の開設・拡充や、県内港を利用した輸出入貨物の増大を図った。
・地元市町村等と連携して国内外の船社や代理店等に対するセールス活動や船社キーパーソンの招聘を実施するとともに、官民が共同して新潟県らしいおもてなしを実施するなどクルーズ船受入体制の充実を図った。

（成果）

→2022 年度において、インセンティブ制度（28 件）による県内港の外貿コンテナ取扱貨物の増加量は 9,359TEU となった。
→2022 年度以降、中国航路の増便及び内航フィーダー２航路の新設により、県内港におけるサービス向上が図られた。
→2023 年度の県内港へのクルーズ船寄港回数は、外国船 15 回を含む計 21 回となった。

■港湾整備による物流・人流の促進

（取組）

・新潟港ほか県内７港で防波堤や岸壁の整備及び荷役機械の更新などを行い、港湾整備と機能強化に取り組んだ。
・小木港の岸壁において、より大型のクルーズ船を接岸させるため、新たに係船柱を設置した。
・県の施設である万代テラスやリバーフロントパークにおいて飲食店舗の出店等のイベントが可能となる環境を整備した。
・万代島地区の民間事業者と連携してにぎわいづくりを検討し、イベントの相互連携や SNS 等を活用した相互の情報発信等に取り組んだ。

（成果）

→直江津港の泊地整備、姫川港の岸壁整備、新潟港・直江津港のガントリークレーン更新などにより、貨物船の大型化に対応した港湾整備と機能強化が図られた。
→小木港では、新たに係船柱を設置したことにより、より大型のクルーズ船の接岸が可能となった。

→万代テラスでは、県の公募により選定された民間事業者が、令和４年４月のグランドオープンからの約２年間で約 40 回のイベントを開催し、約 24,000 人の来場者があるなど、万代島地区のにぎわい創出に寄与した。
→万代島地区の民間事業者や飲食事業者が連携した取組（マルシェやイルミネーション等）が開催され、万代島地区のイベントの面的なつながりや景観づくりに寄与した。

■高速道路網等の整備

（取組）

・日東道のミッシングリンク解消に向けた整備促進及び磐越道・上信越道・日東道の暫定２車線区間の４車線化について、沿線首長、観光業界、経済団体等と連携して国や NEXCO 東日本に必要性を訴える要望活動を実施。

（成果）

→日東道のミッシングリンク解消については、複数のトンネル工事が進められるなど事業進捗が図られている。また県が用地先行取得を行うことで、令和５年３月末時点の用地取得率は 99%に達している。
→高速道路の４車線化については、令和元年９月に国が策定した計画に基づき、磐越道の４車線化（県内 35 ㎞のうち約 18 ㎞）が事業化され、上信越道では令和元年 12 月に県境の残されていた区間が４車線化されたことにより全線４車線化された。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェアは、目標値には届かず「不十分」となっている。一方で、新潟空港の年間利用者数及び県内港へのクルーズ船寄港数は「著しく不十分」となっている。

新潟空港の年間利用者数及び県内港へのクルーズ船寄港数は、2020 年度に大きく減少していることから、新型コロナの影響を大きく受けていたものと判断され、指標値のみで適切に評価することは難しいことに加え、全国と比較し大きな減少となっていないことや、直近が回復傾向であることも踏まえ、一次評価では一段上げて、「やや遅れている」と評価する。

・空港の利用者数については、新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和等により前年度から大幅に回復したが、最終目標値の達成に至らなかった。
・県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェアについて、本県を含め、地方港全体の全国シェアが減少したが、2022 年の本県の外貿コンテナ取扱量は、新型コロナ前（2019 年）からの減少率は、地方港全体より小さく、その減少

新潟県総合計画 最終評価シート

要因となった京浜港シフトした大口荷主が 2023 年後半頃から県内港に回帰していることなどから、県内港利用に向けた改善が図られてきている。
・県内港へのクルーズ船寄港数について、2023 年の日本全体のクルーズ船寄港数は、本県と同様、新型コロナ前（2019 年）の水準を下回ったが、本県は全国を上回る伸びで回復してきたことから、堅調であると考えられる。
・本小項目については、中間評価の二次評価でも指標値の減少が新型コロナに直接起因することが明らかであること等の理由から、「評価保留」とされたところ。
・新型コロナの影響は、全国的なものであり、全国と比較して本県のみが大きく減少しているものではない（例：全国の空港利用者数：最新値（2022 年度）／現状値（2017 年度）＝68.4%）。
・加えて、新型コロナ以降、回復傾向であることも踏まえ、一次評価では一段上げて、「やや遅れている」と評価する。

課題、今後の取組の方向性

■上越・北陸新幹線の利便性向上と羽越新幹線の早期実現に向けた取組の推進

（課題）
・新型コロナの影響に伴う行動変容等により、新幹線を含む鉄道の利用はコロナ前の水準に戻っていないことから、需要回復が課題と考えられる。
・日本海国土軸の強化とともに、本県の一層の拠点性向上や、地域経済の維持・発展につながると期待される、羽越新幹線の実現が課題と考えられる。
（方向性）
・沿線市等と連携し、更なる利便性の向上や活性化に向けた取組を進めることにより、新幹線の需要喚起を図る必要がある。
・羽越・奥羽両新幹線建設促進同盟会や関係県等と連携した、国等への要望活動や、機運醸成の取組を推進する。

■新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実

（課題）
【国内線】
・新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要が減退し、新潟空港発着の国内線は最大で 1 日 23 往復中 17 往復が運休。2023 年の国内線利用者数は概ね感染拡大前の水準に回復したものの、ビジネス需要の減退もあり、今後一層の観光需要の取込や新たなレジャー需要の掘り起こしが課題。
・新潟空港を拠点とする地域航空会社トキエアの新規路線の認知度向上が課

題。
【国際線】
・国際線定期便は 2020 年３月から 2022 年 12 月まで全線運休。2024 年１月に全線再開したものの、アウトバウントの需要回復が遅れており、感染拡大前の便数に戻っていないことから、まずは感染拡大前の便数に戻すことが課題。
【二次交通】
・空港アクセス路線の整備は進んできたものの、利用者のニーズが多様化する中、路線を維持し、利便性を確保する必要がある。
（方向性）
【国内線】
・レジャー需要の掘り起こしのため、就航地の魅力に関する情報発信等により需要喚起を図るなど、引き続き航空会社等と連携し、新潟空港の利用促進に向けた取組を進める必要がある。
・新潟空港を拠点とする地域航空会社トキエアの利用促進と合わせ、既存路線の利用促進を図ることで、新潟路線の総需要の拡大を図る。
【国際線】
・国際線定期便の安定運航及び路線拡大のためには、インバウンド・アウトバウンド双方のニーズ創出が必要であることから、航空会社への運航経費支援や広報経費の支援と合わせ、アウトバウンドの需要喚起策を実施することで、まずは既存路線の増便を図る。
・あわせて、新規路線誘致にむけたエアポートセールスを継続して実施する。
【二次交通】
・空港アクセスについて、各路線とも運行主体による自主運行が可能な水準に達していないため、利用者の増加に向けて、誘客イベントの開催や SNS による広報などの利用促進策を推進する。

■県内港の利便性向上と利用促進
（課題）
・航路の新設や拡充、ファーストポート・ラストポート化などの利便性向上の実現に向け、外貿コンテナ取扱量を増加させ、船社にとって魅力的な港湾になることが重要。
・物流の 2024 年問題や脱炭素対策に向けた荷主による物流ルートの見直しの動きを取り込み、県内港利用につなげることが必要。
・クルーズ船の今後の継続した寄港につなげるためには、受入体制を充実させ、乗船客の満足度を高めることが重要。
・クルーズ船の新たな寄港の増加に向けては、海外船社に対する誘致活動の強

化が重要。
（方向性）
→新設された内航フィーダー航路の集荷実績を積み上げるなどにより、中国華南地域等の新規外貿航路の誘致を推進する。
→荷主等による物流の 2024 年問題等を契機とした物流見直しの動きを後押しすることにより、新たな県内外貨物を獲得する。
→地元市町村等と連携し、外国語対応を含め、乗船客のニーズに応じた観光案内の強化や、観光コンテンツの磨き上げなどの受入体制の充実を図る。
→他港と連携し、日本海側への新たな航路設定の働きかけや県内観光のＰＲを併せて実施する。

■港湾整備による物流・人流の促進
（課題）
・港湾機能を強化するためには、取扱貨物量の動向や港湾利用者のニーズを的確に把握することが重要である。また、港湾の機能強化と適切な維持管理を着実に進めていくため、十分な予算確保が必要である。
・耐震強化岸壁の整備は、供用中の岸壁での施工となるため、利用者との調整により工事に制約がかかり、費用と時間を要する。
・「万代島地区将来ビジョン」に位置付けられた取組の更なる推進にあたっては、新潟市との連携に加え、民間の活力や中長期的な投資を呼び込むための環境の整備や一層のにぎわいづくりが必要である。
（方向性）
→取扱貨物量の動向や港湾利用者のニーズを的確に見極めるとともに、優先順位の設定やコスト縮減により効率的な予算の執行に努め、港湾の機能強化と適切な維持管理の推進を図る。
→耐震強化岸壁の整備において、岸壁利用者との調整を綿密に行うとともに、経済性や施工性を十分勘案して、効率的かつ効果的な整備に努める。
→クルーズ需要の回復傾向を見極めながら、通信環境の整備や屋根付き通路の設置など、クルーズ旅客の利便性向上を図るための環境整備に取り組む。
→新潟市の「にいがた２㎞」の取組との連携を進め、民間の中長期的な投資等を呼び込むための環境を整えるとともに、官民一体となって更なる万代島地区の魅力やにぎわいの創出を推進する。

■高速道路網等の整備
（課題）
・近年、自然災害が激甚化・頻発化していることから、災害時の早期復旧・復興、広域支援のため、隣県と太く多重に繋げる必要がある。

新潟県総合計画 最終評価シート

・本県における４車線化の未事業化区間は、磐越道が約 17 ㎞、日東道が約 28 ㎞となっている。

（方向性）

・日東道は山形～秋田間が令和８年度までに全線開通の見通しとなっていることから新潟～山形県境のミッシングリンク解消に向けて着実な事業進捗について、国や NEXCO 東日本に訴えていく。

・磐越道・日東道の４車線化については、暫定２車線区間が全国 100 か所以上ある中、早期の事業化を目指し、今後も沿線首長、観光業界、経済団体等と連携して国や NEXCO 東日本に必要性を訴えていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

評価保留

成果指標①【主要】「新潟空港の年間利用者数」及び成果指標③【主要】「県内港へのクルーズ船寄港数」の達成状況は「著しく不十分」、成果指標②【主要】「県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア」の達成状況は「不十分」となっている。

ただし、成果指標①は 2022 年度の実績値、成果指標②は 2022 年の実績値であり、これらの指標値の悪化については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とし、今後公表される最新値により改めて評価を実施することとする。

■ 取組の方向性等についての提言

- コロナ禍が収束したからといってコロナ前の状態に戻るとは限らず、これまでとは別の方向に向かうこともあり得る。交通系分野では、規模やネットワークの経済性などが優先されがちだが、大規模災害時などを踏まえ、リダンダンシーの必要性などを強く打ち出す必要がある。
- 高速道路の４車線化の事業化の利用状況も影響すると考えられるため、沿線自治体と連携して利用促進を行うことが重要である。また、洋上風力の建設により利用者が増える可能性もあることから、産業を絡めた働きかけも必要である。
- 港湾については、荷主に対して、新潟港の使い勝手の良さをさらにＰＲしてもらいたい。
- 航空会社同士の連携を強化するなど、地方空港の抱える人材不足問題等への支援を引き続き行われたい。
- 定額タクシーについて、通常のタクシーでは値段が高く利用を躊躇することもあり、バスで補いきれない部分を補足する施策は重要である。
- クルーズ船寄港数については、本県にどのような経済効果を及ぼすかということが重要であり、クルーズ船による経済効果を分析した上で、今後の方向性について検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－１－（２）更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進 ②北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進		最終評価
主担当部局	知事政策局	評価保留
関係部局	産業労働部　交通政策局	

目指す姿	多岐にわたる県の国際戦略（県産品輸出、インバウンド観光客誘致等）について、連動して取組を行い、北東アジア等海外との人的・経済的交流を一層促進し、ヒト・モノ・情報等が活発に行き交う新潟県を実現する。 北東アジア地域の人口やＧＤＰは世界全体の４分の１を占めることから、経済的重要性は高く、地理的近接性、これまでの交流の蓄積や総領事館の存在などを通じたつながり、充実した交通ネットワークを踏まえ、引き続き北東アジアの拠点を目指して取組を進める。 なお、北東アジア経済の研究を行ってきた環日本海経済研究所（ＥＲＩＮＡ）については、法人を解散した上で令和５年度を目途にその業務を新潟県立大学へ移行し、名称を「新潟県立大学北東アジア研究所（ＥＲＩＮＡ）」とする予定であり、経済社会を中心とする分野における学術的研究をもとに人材育成や産学連携などを通じた地域社会への一層の貢献を目指す。 また、労働力が豊富で在留者数・留学生数も多いベトナムをはじめ民間からの交流ニーズが高い東南アジア、本県の強みを有する農林水産物・加工品、地場産品をはじめとする工業製品等の輸出やインバウンドの拡大が見込まれるアメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなど幅広い地域との交流を進める。あわせて、将来を見据え、市場規模拡大の見込みのあるインドや中東、県人会などの人的つながりのある中南米や人口増加の潜在性のあるアフリカなどについても今後の動向に留意する。
政策の展開・取組	**■グローバル人材の育成と人的交流促進** **■海外との経済交流促進**

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	日本人留学生数		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2021 年度）	最終目標値(C)（2023 年度）	達成率
			1.5%
1,390 人	29 人	1,925 人	著しく不十分

算定式：29(B)／1,925(C)×100%

（分析）

・ 2021 年度は、コロナウイルス感染症の影響により国外への渡航に制約があり、日本人留学生数が大幅に減少し、達成率は 1.5%で「著しく不十分」となった。

（指標値の推移）

年度	2018	2019	2020	2021
実績値	1,441 人	1,177 人	9 人	29 人

日本人留学生数（2018～2021年度実績）

都道府県	項目	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	(参考)学校数 R4.5月時点
本県	人数	1,441	1,177	9	29	大学 22
	前年比	103.7%	81.7%	0.8%	322.2%	短大 5
	全国シェア	1.3%	1.1%	0.6%	2.0%	専修学校84
	全国順位	13	19	16	27	計111
群馬県	人数	1,084	956	5	23	大学 15
	前年比	161.1%	88.2%	0.5%	460.0%	短大 7
	全国シェア	0.9%	0.9%	0.3%	1.5%	専修学校68
	全国順位	20	22	20	29	計90
長野県	人数	599	864	3	15	大学 8
	前年比	104.2%	144.2%	0.3%	500.0%	短大 11
	全国シェア	0.5%	0.8%	0.2%	1.0%	専修学校58
	全国順位	26	23	25	33	計77
富山県	人数	442	354	0	18	大学 5
	前年比	113.0%	80.1%	0.0%	皆増	短大 2
	全国シェア	0.4%	0.3%	0.0%	1.2%	専修学校22
	全国順位	36	36	—	30	計29
全国	人数	115,146	107,346	1,487	10,999	大学 807
	前年比	109.3%	93.2%	1.4%	739.7%	短大 309
	全国シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	専修学校3,051
	全国順位	–	–	–	–	計 4,167

出典：JASSO「日本人学生留学状況調査」

新潟県総合計画 最終評価シート

・全国、本県ともに日本人留学生数は 2019 年度から減少し、2020 年度は全国では前年比 1.4%、本県は 0.8%と激減した。近隣県も同様に激減している。
2021 年度は前年比では増加しているものの、2018 年度比全国は 9.6%、新潟県 2.0%で、コロナウイルス感染症の影響前ほどには回復していない。

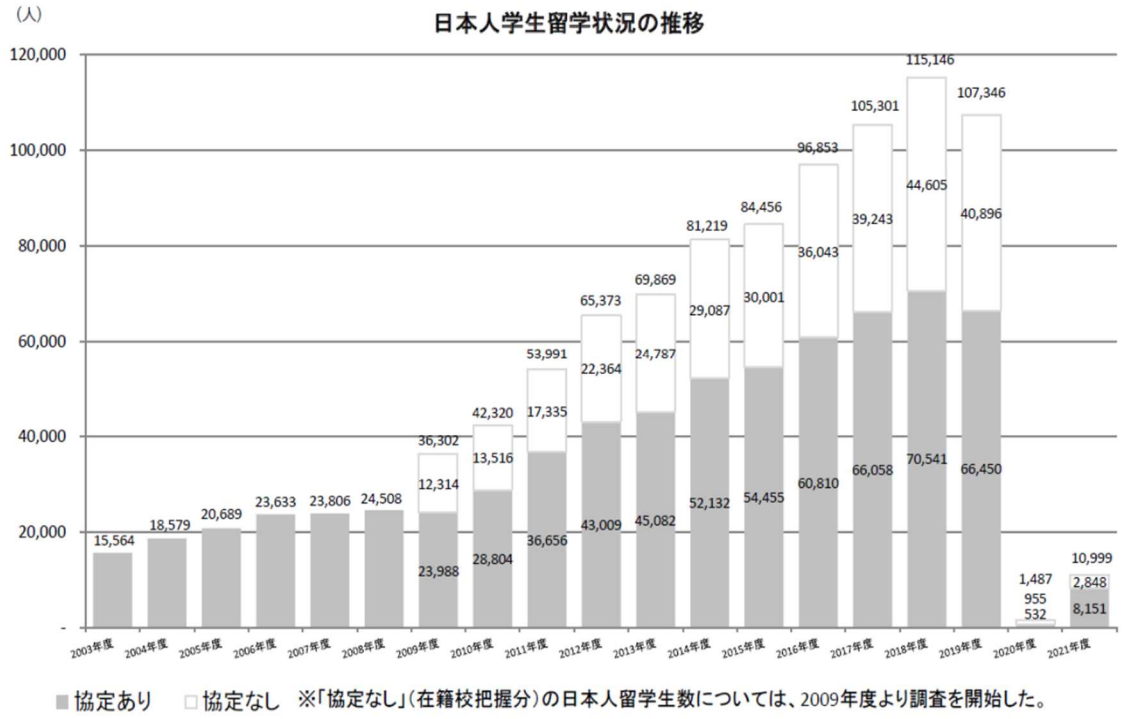
県内学校別日本人留学生数（2019～2021年度）

（単位：人）

学校名	学種	国公私	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
新潟大学	大学	国立	577	0	1
長岡技術科学大学	大学	国立	119	0	0
新潟県立看護大学	大学	公立	0	1	0
新潟県立大学	大学	公立	135	5	14
長岡造形大学	大学	公立	7	0	1
小　計（国公立大学）			838	6	16
新潟国際情報大学	大学	私立	81	1	5
新潟医療福祉大学	大学	私立	76	0	2
敬和学園大学	大学	私立	15	0	0
新潟青陵大学	大学	私立	11	0	0
国際大学	大学	私立	8	0	5
新潟経営大学	大学	私立	6	0	0
新潟薬科大学	大学	私立	5	0	0
新潟産業大学	大学	私立	1	0	0
新潟青陵大学短期大学部	短大	私立	8	0	0
小　計（私立大学）			211	1	12
国際音楽・ダンス・エンタテイメント専門学校	専修	私立	0	1	0
日本アニメ・マンガ専門学校	専修	私立	23	0	0
ＪＡＰＡＮサッカーカレッジ	専修	私立	2	1	0
国際ホテル・ブライダル専門学校	専修	私立	8	0	0
小　計（専修学校）			33	2	0
長岡工業高等専門学校	高専	国立	95	0	1
小　計（高等専門学校）			95	0	1
合計			1,177	9	29

（出典：JASSO「日本人学生留学状況調査」）

新潟県総合計画 最終評価シート



※　公表されている全国値では、コロナウイルス感染症の影響を受ける前の 2018 年度において、日本人留学生のうち留学期間 1 年未満の留学生は 9 割以上、さらに 1 か月未満は約 7 割である。

コロナウイルス感染症の影響を受けた 2019 年度、2020 年度で減り幅が大きいのは 1 か月未満の留学生であり、特に渡航制限の影響を受けたものと推測される。

留学期間別日本人留学生数

	2018(H30)			2019(R1)			2020(R2)			2021(R3)		
	人数	構成比	前年度比	人数	構成比	前年度比	人数	構成比	前年度比	人数	構成比	前年度比
1か月未満	76,545	66.5%	114.5%	71,263	66.4%	93.1%	16	1.1%	0.0%	472	4.3%	2950.0%
1か月以上3か月未満	10,372	9.0%	99.7%	10,408	9.7%	100.3%	70	4.7%	0.7%	670	6.1%	957.1%
3か月以上6か月未満	12,271	10.7%	105.0%	11,404	10.6%	92.9%	354	23.8%	3.1%	3,395	30.9%	959.0%
6か月以上1年未満	13,237	11.5%	96.6%	11,562	10.8%	87.3%	723	48.6%	6.3%	5,053	45.9%	698.9%
1年以上	2,034	1.8%	100.6%	1,924	1.8%	94.6%	160	10.8%	8.3%	1,208	11.0%	755.0%
不明	687	0.6%	113.4%	785	0.7%	114.3%	164	11.0%	20.9%	201	1.8%	122.6%
計	115,146		109.3%	107,346		93.2%	1,487		1.4%	10,999		739.7%

（出典：JASSO「日本人学生留学状況調査」）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標②【主要】	外国人留学生数		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年)	最新値(B) (2022 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率
			59.6%
2,440 人	2,196 人	3,686 人	著しく不十分

算定式：2,196(B)／3,686(C)×100%

（分析）

・国の「2020 年までに外国人留学生受入れ 30 万人計画」を踏まえ、2016 年値：2,286 人から年間 175 人増を目指したが、コロナウイルス感染症の影響により、日本への入国が制限されたため、達成率は 59.8%で「著しく不十分」となった。

（指標値の推移）

年	2018	2019	2020	2021	2022
実績値	2,484 人	2,464 人	1,992 人	1,759 人	2,196 人

外国人留学生数（2018年～2022年実績）

都道府県	項目	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	(参考)学校数 R4.5月時点
本県	人数	2,484	2,464	1,992	1,759	2,196	大学 22
	前年比	101.8%	99.2%	80.8%	88.3%	124.8%	短大 5
	全国シェア	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	専修学校84
	全国順位	20	20	20	19	20	計111
群馬県	人数	2,914	2,955	2,853	2,166	2,008	大学 15
	前年比	110.3%	101.4%	96.5%	75.9%	92.7%	短大 7
	全国シェア	0.9%	0.9%	1.0%	0.8%	0.7%	専修学校68
	全国順位	19	19	16	16	23	計90
長野県	人数	1,956	1,873	1,484	962	1,241	大学 8
	前年比	110.3%	95.8%	79.2%	64.8%	129.0%	短大 11
	全国シェア	0.6%	0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	専修学校58
	全国順位	24	25	25	27	30	計77
富山県	人数	771	730	563	428	548	大学 5
	前年比	102.0%	94.7%	77.1%	76.0%	128.0%	短大 2
	全国シェア	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	専修学校22
	全国順位	34	36	36	36	39	計29
全国	人数	337,000	345,791	280,901	207,830	300,638	大学 807
	前年比	108.2%	102.6%	81.2%	74.0%	144.7%	短大 309
	全国シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	専修学校3,051
	全国順位	－	－	－	－	－	計 4,167

法務省「在留外国人統計調査」、文部科学省「文部科学統計要覧」

新潟県総合計画 最終評価シート

（参考）全国上位都道府県の外国人留学生数実績推移

都道府県	項目	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	(参考)学校数 R4.5月時点
東京都	人数	118,465	116,175	87,032	63,855	94,583	大学 144
	前年比	106.2%	98.1%	74.9%	73.4%	148.1%	短大 36
	全国シェア	35.2%	33.6%	31.0%	30.7%	31.5%	専修学校393
	全国順位	1	1	1	1	1	計573
大阪府	人数	29,708	32,131	27,871	21,968	33,108	大学 58
	前年比	110.9%	108.2%	86.7%	78.8%	150.7%	短大 22
	全国シェア	8.8%	9.3%	9.9%	10.6%	11.0%	専修学校219
	全国順位	2	2	2	2	2	計299
埼玉県	人数	20,983	21,792	17,629	13,157	14,774	大学 27
	前年比	112.8%	103.9%	80.9%	74.6%	112.3%	短大 12
	全国シェア	6.2%	6.3%	6.3%	6.3%	4.9%	専修学校105
	全国順位	3	3	3	3	5	計146
福岡県	人数	19,942	20,955	17,517	13,141	19,188	大学 35
	前年比	104.4%	105.1%	83.6%	75.0%	146.0%	短大 18
	全国シェア	5.9%	6.1%	6.2%	6.3%	6.4%	専修学校161
	全国順位	4	4	4	4	3	計214
神奈川県	人数	18,275	19,307	15,103	11,461	14,727	大学 31
	前年比	109.7%	105.6%	78.2%	75.9%	128.5%	短大 13
	全国シェア	5.4%	5.6%	5.4%	5.5%	4.9%	専修学校106
	全国順位	6	5	5	5	6	計150

法務省「在留外国人統計調査」、文部科学省「文部科学統計要覧」

・外国人留学生数が全国上位の都府県のうち東京都、大阪府、福岡県は、2022年の前年比で本県よりも高い伸びにある。特に大阪府では、2022年の外国人留学生数は、コロナウイルス感染症の影響前の2018年を上回っている。

・2022年の外国人留学生数を2018年と比較すると、本県は88.4%で、埼玉県の70.4%、東京都の79.8%、神奈川県の80.5%と比べて、回復している様子がみられる。

主な県内大学の外国人留学生数　（人）

	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
新潟大学	543	471	461	366	384
長岡技術科学大学	312	309	279	264	255
県立大学	21	20	12	12	5

（出典：国際交流概要　新潟県知事政策局国際課）

・主な県内大学の状況をみても、2022年の外国人留学生数は、2018年の時点までは回復していない。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③ 【主要】	新潟税関支署管内の輸出総額		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年)	最新値(B) (2023 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率
			93.0%
163,645 百万円	162,879 百万円	175,100 百万円	概ね達成

算定式：162,879 (B)／175,100 (C)×100%

（文責）

○新潟税関支署管内（新潟港、直江津港、柏崎港、新潟空港）と全国の輸出総額の推移

（指標値の推移）　（百万円）

	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
新潟	142,665	162,050	168,906	162,879
前年比	96.9%	113.6%	104.2%	96.4%
全国	68,399,121	83,091,420	98,173,612	100,886,551
前年比	88.9%	121.5%	118.2%	102.8%

（出典：東京税関新潟税関支署「新潟税関支署　管内貿易概況速報」）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な国別輸出額と構成比

（百万円）

2023（R5）	新潟税関支署管内	構成比	全国	構成比
韓国	44,657	27.4%	6,585,021	6.5%
中国	31,168	19.1%	17,762,367	17.6%
ベトナム	11,447	7.0%	2,417,160	2.4%
台湾	10,836	6.7%	6,016,217	6.0%
アメリカ	8,306	5.1%	20,264,274	20.1%
香港	2,115	1.3%	4,578,375	4.5%
合計	162,879		100,881,695	

全国の値のうち伸び率の大きい主な品目：

自動車　32.7%
建設用・鉱山用機械　16.2%

2022（R4）	新潟税関支署管内	構成比	全国	構成比
韓国	48,947	29.0%	7,106,165	7.2%
中国	30,904	18.3%	19,003,741	19.4%
ベトナム	12,150	7.2%	2,450,961	2.5%
台湾	13,595	8.0%	6,857,451	7.0%
アメリカ	9,522	5.6%	18,255,030	18.6%
香港	2,162	1.3%	4,357,468	4.4%
合計	168,906		98,173,612	

全国の値のうち伸び率の大きい主な品目：

自動車　21.4%
鉱物性燃料　121.8%

2021（R3）	新潟税関支署管内	構成比	全国	構成比
韓国	45,382	28.0%	5,769,571	6.9%
中国	31,397	19.4%	17,984,372	21.6%
ベトナム	10,617	6.6%	2,096,808	2.5%
台湾	14,872	9.2%	5,988,084	7.2%
アメリカ	9,379	5.8%	14,831,507	17.8%
香港	3,802	2.3%	3,890,409	4.7%
合計	162,050		83,091,420	

全国の値のうち伸び率の大きい主な品目：

鉄鋼　48.1%
自動車　11.9%

2020（R2）	新潟税関支署管内	構成比	全国	構成比
韓国	34,449	24.1%	4,766,546	7.0%
中国	25,153	17.6%	15,082,039	22.1%
ベトナム	7,653	5.4%	1,825,831	2.7%
台湾	12,444	8.7%	4,739,146	6.9%
アメリカ	11,286	7.9%	12,610,824	18.4%
香港	5,971	4.2%	3,414,559	5.0%
合計	142,665		68,399,121	

（出典：東京税関新潟税関支署「管内貿易概況速報」

全国の値のうち減少率の大きい主な品目：

自動車　▲20.0%
自動車の部品　▲19.1%

新潟県総合計画 最終評価シート

新潟税関支署管内のロシア向け輸出

（単位：百万円）

	2020	2021	2022	2023
総額	3,064	4,098	8,591	5,317
対前年比	99.6%	133.7%	209.6%	61.9%
うち輸送用機器	892	1,101	6,893	3,771
対前年比	74.0%	123.4%	626.1%	54.7%

（出典：財務省貿易統計）

新潟税関支署管内　輸出貿易額の推移

（単位：百万円）

	2020	2021	2022	2023	
					品目
新潟港	98,391	116,412	123,181	119,231	―
直江津港	44,069	45,417	45,725	43,353	―
柏崎港	139	221	0	266	中国向け鉄鋼くず 韓国向け鉄鋼くず
新潟空港	66	0	0	28	韓国向けその他の化学製品 韓国向け一般機械 香港向け魚介類
管内	142,665	162,050	168,906	162,879	

（出典：新潟税関支署　管内貿易概況速報）

【全国値の推移について】

・2023 年の輸出額は 2.8%増の 100 兆 8,817 億円。輸出額が初めて 100 兆円を超え過去最高となった。

・地域別貿易動向をみると、アメリカへの輸出は３年連続の増加により、初めて 20 兆円を超え過去最高となり、構成比で中国を超えた。一方、中国への輸出は４年ぶりに減少した。

・全国の輸出額が過去最高となったのは、自動車の輸出が 32.7%増と好調だったことによる。

新潟県総合計画 最終評価シート

・2022 年の輸出額は 18.2%増の 98 兆 1,736 億円で過去最高となった。
・地域別貿易動向をみるとアメリカへの輸出は２年連続の増加、中国へは３年連続の増加となり、どちらの国も過去最高だった。

・2021 年の輸出額は３年ぶりで増加し、金額は 21.5%増の 83 兆 914 億円で過去２番目となった。
・地域別貿易動向をみるとアメリカへの輸出は３年ぶりの増加、中国への輸出は２年連続の増加で過去最高となった。

【新潟税関支署管内の推移について】
・2023 年の輸出額は３年ぶりで減少した。
国別構成比で第１位の韓国（27.4%）への輸出が３年ぶりに減少したことや日本政府による輸出禁止措置により、ロシアへの輸出額が対前年比 61.9%と減少したことなどが原因と考えられる。

・2022 年のロシア向け輸出額は 8,591 百万円と前年に比べて 209.6%増となった。特に輸送機械の伸び率(621%)が大きい。
ロシアによるウクライナ侵攻以降、ロシア国内では日本を含む自動車メーカーが生産を停止したことから新車の供給が大幅に減っており、中古車の輸出が増えたためと考えられる。

・2023 年の新潟税関支署管内の国別輸出構成比では、全国値で大きな比率（20.1%）を占めるアメリカは 5.1%程度である。

・2021～2023 年は全国値の前年比をいずれも下回っており、全国的な輸出額の増加分を取り込めていない。

主な取組と成果

■ グローバル人材の育成と人的交流促進

・「日本人留学生数」の拡大に向けて、高校生・大学生向けに「海外留学セミナー」を開催し、海外留学への機運醸成を図るとともに、グローバル人材の育成に向けて、北東アジアをテーマとした学生によるプレゼンテーションコンテストを実施した。北東アジアが抱える諸課題について研究発表や政策提言を行い、専門家とのディスカッションを通じて、国際問題に関する理解や視野を深めた。
海外留学セミナー参加者：令和５年：132 人　　令和４年：220 人
大学生プレゼンテーションコンテスト参加者：令和５年　５大学９チーム
令和４年　６大学 19 チーム

新潟県総合計画 最終評価シート

・「外国人留学生数」の拡大に向けて、海外在住県出身者子弟（ブラジル）及び友好交流を実施している中国、韓国、モンゴル、ベトナム、ロシアからの留学生を県費留学生として受け入れた。また、東南アジア、北東アジア地域からの留学生の受け入れに取り組む大学に対する支援を実施した。結果、実施校では現地の大学との本格的な交流や実際の留学につながった等の成果があがっている。

・令和５年８月にモンゴルにおいて、「新潟留学・修学旅行フェア」を開催し、県内大学への留学を促進するためのＰＲブースの設置や留学に関する個別相談等を行った。
出展校：５校（うち資料参加２校）　来場者：延べ約 190 名
その結果、県内大学と現地学校との連携協定の締結や、県内大学への正規生として入学が決定する成果に結びついた。

■海外との経済交流促進

・県の海外事務所・拠点（ソウル事務所、大連経済事務所、ハルビンビジネス連絡拠点）において、県内企業へのビジネス支援等を行い北東アジア等との経済交流を促進

Ｒ３：韓国販路開拓支援事業
・県産品マッチング事業（１社、商談３件、成約 500 千円）
・北東アジア経済セミナー（49 名参加）
・中国：北東アジア博覧会（３社 ※県産品 PR のみで商談等なし）
Ｒ４：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、展示会等事業中止
Ｒ５：中国ハルビン商談会（５社、商談 45 件、成約(見込)額 42,087 千円）
北東アジア博覧会（５社、商談 23 件、成約(見込)額 2,740 千円）

○県産品の輸出促進に向けた海外展開支援
・新潟県ビジネスサポートデスクの設置
連携会議の開催Ｒ３：３回開催、Ｒ４：３回開催、Ｒ５：３回開催
設置してからの支援実績：R1～R5 累計 438 件　（うち取次 92 件）
※R5 年度は１月末までの実績

新潟県総合計画 最終評価シート

・海外見本市等への出展支援

【R4 年度実績】

国名	出展等企業	商談数	商談成約数
中国	10 社	14 件	7 件
ベトナム	8 社	49 件	1 件
北米	22 社	22 件	14 件
合計	40 社	85 件	22 件

【R5 年度実績（一部集計中）】

国名	出展等企業	商談数	商談成約数
中国	26 社	49 件	15 件
ベトナム	9 社	15 件	4 件
北米	32 社	52 件	10 件
合計	67 社	116 件	29 件

（出典：新潟県産業労働部調べ）

・企業が自ら出展する海外見本市、商談会への助成

③商談 309 件　成約 15 件　成約金額　2,070 千円

※R4 年度実績は R6.4 に取りまとめ予定。

・ベトナム計画投資省内に「新潟デスク」を開設（Ｒ１～）

実績：15 件（開設から）

一次評価（県による内部評価）

遅れている

３つの成果指標については

「日本人留学生数」著しく不十分

「外国人留学生」著しく不十分

「新潟税関支署管内輸出総額」概ね達成

２つの指標が「著しく不十分」、１つの指標が「概ね達成」であることから、総合的に勘案し「遅れている」と評価する。

・「日本人留学生数」は、「著しく不十分」であるが、新型コロナウイルス感染症の影響により各国政府等による日本人の入国制限等により、留学時期の延期や中止が行われた影響と考えられる。
・「外国人留学生数」は、2021 年まではコロナウイルスの影響により減少していたが、2022 年に急回復しており、今後も増加するものと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

・「新潟税関支署管内輸出総額」は、2023 年は３年ぶりで減少したものの 2 年前と比べると増加している。2023 年には、2022 年にはなかった柏崎港、新潟空港からの輸出実績があり、「概ね達成」と評価して差し支えないと考える。

課題、今後の取組の方向性

■グローバル人材の育成と人的交流促進

ア　課題

・指標の「日本人留学生数」と「外国人留学生数」のいずれも、目標値を大きく下回った。コロナウイルス感染症の影響によるところが大きいと考えられるが、今後指標の増加に向けて、大学等、高等教育機関と連携し、効果的な支援策を講じる必要がある。

イ　方向性

・「日本人留学生数」の拡大に向けては、市町村、民間企業、大学等と連携し、学生にとってハードルとなっている「経済的な理由」「就職活動とのバッティング」「語学力の不安」等を解消するための取り組み、方策を検討する。

・「外国人留学生数」の拡大に向けては、引き続き県費留学生の受け入れ拡大や県内大学が海外で行う外国人留学生の獲得の取組を支援するとともに、外国人向け相談窓口の設置や留学生と県内企業のマッチング事業等受け入れ環境の整備に取り組む。

■海外との経済交流促進

(課題)

・「新潟税関支署管内の輸出額」が、最終目標値に達していないことから、より一層県内企業の海外展開支援と、新潟港や直江津港等の利用を促進する必要がある。

(方向性)

・新型コロナウイルス感染症の収束を受け、リアル・オンラインの双方を活用した取組を効率的に進めていく必要があることから、見本市や商談会などのリアルでの商談機会の提供を再開するとともに、コロナ禍で知見を得たオンラインによる商談会等も引き続き継続する。また、更なるポートセールスに取り組む。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

評価保留

成果指標③【主要】「新潟税関支署館内の輸出総額」は目標を「概ね達成」となっているが、成果指標①【主要】「日本人留学生数」及び成果指標②【主要】「外国人留学生数」は、いずれも計画策定時の現状値より悪化しており、達成状況は「著しく不十分」となっている。

ただし、成果指標①は2021年度の実績値、成果指標②は2022年度の実績値であり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とし、今後公表される最新値により改めて評価を実施することとする。

■ 取組の方向性等についての提言

- 日本人留学生を更に増やすためには、国内と海外の給与の違いや円安などのメリットを示すとともに、海外の生活費が上がっているので、給付型の支援を増やすことが重要である。
- 外国人留学生に対しては、日本語を学べる、学費は優遇制度が多い、将来的なキャリアが見えるなどのインセンティブを示すことで、新潟大学と県立大学で互いに講座を紹介するなども含め、日本語教育の側面を応援することが重要である。それにより、就職支援も人手不足解消にもつながる循環ができると考えられる。
- 外国人留学生のネットワークを形成して互いにサポートしたり、費用を支援する代わりに、ＳＮＳでの発信やＰＲ動画の作成を仕事としてお願いするなど、県とのよりよいコミュニケーションの方法を検討されたい。
- 留学も投資であり、高い生活費や学費を払い、苦労して終わった後、どういう仕事が自分を待っているかなどリターンを考えて留学を決める。日本人留学生増加をグローバル人材育成政策の具体的手段とするなら、最終的に仕事までつながる将来像を用意することを検討されたい。
- 日本人留学生は、地域のローカルを学んだ上で海外に出れば、また地域に戻ることにつながり、外国人留学生は、帰国後に地域の文化を広める、知人を連れてくることでインバウンドにつながるため、日本文化教育の重要性を検討されたい。
- 成果指標③の「新潟税関支署管内の輸出総額」について、データを詳細に集めて分析することが重要であり、次回の指標を設定する際は、増加額とするなど、別の評価方法も検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－（１）挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ①起業・創業の推進		最終評価
主担当部局	産業労働部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	起業家予備軍がより多くなり、官民の連携による多様なネットワークの構築を通じて、意欲ある者が起業にチャレンジしやすいよう地域全体で応援していく環境づくりに取り組むことにより、県外からのU・Iターンや再チャレンジによる創業も含め、挑戦しようとする者が多く集まり、創業が次々とわき起こるとともに、創業後の持続・成長ができる環境を実現する。
政策の展開・取組	■起業家予備軍の育成と起業希望者への伴走型支援 ■多様な創業支援者との連携による総合的な創業支援体制の構築 ■創業関連情報と成功事例の発信

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	J-startup NIIGATA 選定企業による株式上場		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			33.3%
ー	1	3	著しく不十分

算定式：1(B)/3(c)*100=33.3%

（分析）

・中間評価において「『率』を用いた指標とした場合、県の施策との関係性を図ることが困難」との指摘を踏まえ、成果指標【主要】をそれまでの開業率から、次世代の県経済を担う高成長が見込まれるスタートアップとして、J-startup NIIGATA に選定されている企業の株式上場数に見直し

・2023 年 9 月 21 日に、選定企業の㈱エンゼルグループが TOKYO PRO Market に新規上場（J-startup NIIGATA 選定企業から初の株式上場）

・最終的に上場に至らなかったものの、選定企業の㈱フラーが東証グロース市場への上場承認を受けた（※）ほか、複数社で株式上場に向けた動きがみられるようになっている。

（※2023 年 6 月 19 日付けで東証グロース市場への上場が承認され、7 月 25 日に上場予定であったが、諸事情により上場中止を判断）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【関連】	経済センサスによる開業率		
現状値(A) (計画策定時点) (2014 年～2016 年)	最新値(B) (2016 年～2021 年)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 70.2%
4.3% (全国 5.0%)	3.3% (全国 4.7%)	全国平均以上	著しく不十分

算定式：3.3%(新潟県)/4.7%(全国平均)＝70.2%

(分析)

・経済センサスにおける本県の開業率は、全国 45 位と低位

調査対象年	H21～24	H24～26	H26～28	H28～R3
県開業率	1.4%	4.9%	4.3%	3.3%
全国開業率	1.9%	6.5%	5.0%	4.7%

※開業率＝対象期間の新設事業所数/前期間の調査対象事業所数
※経済センサスは、個人事業も含む全ての事業所・企業が対象

・開業数 3,690 社/年は全国 16 位
・本県の開業率低位の背景として、事業所数や長寿企業数が多いこと、廃業率や人口減少率との相関、マインド(県民性)もあるとの指摘あり。
・直近調査では全ての都道府県において前回調査を下回った。

主な取組と成果

県内の開業率が全国に比べ低かったことから、H30 年度頃までは起業・開業の「数」に着目し、起業・開業数を増やす施策（補助金や専門家派遣等）を重点的に実施。

R1 年度からは、これまでの行政支援では限界のあった高成長な起業家やベンチャーの創出に向け、民間の力を活用し、多くの優れた起業家を発掘し、短期間で高成長へと導く、官民連携による起業・創業の支援体制構築に注力してきた。

■ 起業家予備軍の育成と起業希望者への伴走型支援

・起業意識の醸成を図るためのイベントの開催（R2:363 名、R3:457 名、R4:475 名、R5:344 名が参加）や、大学と連携した高度な起業家教育の実施（R2:274 名、R3:71 名、R4:339 名、R5:280 名が参加）により、起業について体系的に学ぶ機会や、先輩起業家との交流の機会を提供したほか、優れたビジネスアイディアの発掘・支援を実施。

新潟県総合計画 最終評価シート

・起業家・起業家予備軍と支援者を結ぶシステムの構築を支援し、オンラインで相談や支援を受けることができる体制を整え、317名の登録があり、これまでに38社が起業した。
（登録者内訳：起業家予備軍228名、支援者89名（R5.4月末時点））
・事業立ち上げに対する助成により資金調達等を支援するため、地域課題の解決を目的とした新規起業に対する補助金や、短期間で高い成長が見込まれる企業内起業・第二創業に対する補助金による直接支援を実施した。
（起業チャレンジ応援事業/U・Iターン創業応援事業：R4・21件、R5・18件交付）
（企業内起業・第二創業推進事業：R4・1件、R5・1件交付）

■ 多様な創業支援者との連携による総合的な創業支援体制の構築

・起業に意欲ある方が時と場所を選ばず、必要とするサポートを受けられる場所として、起業支援の知見と有能なベンチャー起業家を発掘する目利き力を持ったメンターが在駐する民間スタートアップ拠点を県内8地域に整備。
（スタートアップ拠点からの起業件数：145件（R1.10月～R5.3月））
・次世代の高成長なベンチャーやスタートアップの輩出を目的とする、経営者の団体が複数創設され（新潟ベンチャー協会、新潟イノベーションベース）、若手経営者同士の人的交流や連携のほか、新たな起業家の育成支援が行われるようになった。
・様々なノウハウを持つ首都圏企業等との連携を拡大し、大企業の持つ知見や技術を本県のスタートアップ支援のために活用した。

企業名	連携協定	連携内容
ZVC JAPAN	R2.12	ｵﾝﾗｲﾝ起業ｺﾐｭﾆﾃｨｰでのZoom活用
note	R3.7	noteを活用した起業関連情報発信
KDDI	R4.9	大企業とﾍﾞﾝﾁｬｰの事業共創ﾉｳﾊｳ提供
ｱﾏｿﾞﾝｳｪﾌﾞｻｰﾋﾞｽｼﾞｬﾊﾟﾝ	R5.5	ｸﾗｳﾄﾞ活用の技術支援、人材育成支援
東京証券取引所	－	経営層に向けた株式上場のﾉｳﾊｳ提供

・高成長が見込まれるスタートアップを「J-startup NIIGATA」として選定し、選定企業に対して、行政、民間サポート企業による集中的な支援を行った。
（選定企業数：31社（R5.11月時点））
・東京証券取引所、新潟経済同友会、新潟ベンチャー協会、第四北越銀行と連携し、株式上場を目指す県内企業の経営者層を対象とした株式上場に係る人材育成プログラムを実施し、新たな上場企業輩出のための機運向上や、株式上場を支援する関係者とのネットワーク構築に取り組んだ。
（R5参加企業数：10社（うちJ-Startup NIIGATA選定企業5社））

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 創業関連情報と成功事例の発信

・創業支援プラットフォーム及び起業家サポートネットワークを一元的に発信する「にいがた創業支援プラットフォーム」ホームページにおいて、支援窓口の紹介や起業家の声、支援起業家の事例等を発信した。

・R3.7 月に立ち上げた県公式 note を活用し、起業家へのインタビューや民間スタートアップ拠点のイベントレポート等の起業・創業に関する記事を発信するとともに、SNS（Twitter、Instagram）を活用し、起業・創業に関する情報をリアルタイムに発信した。

・新潟ベンチャー協会と連携し、県内外のスタートアップや関係支援機関、学生等の起業家予備軍を対象とした大規模イベントを開催した。
（R4 参加者：202 名、R5 参加者：180 名）

一次評価（県による内部評価）

遅れている

産学官連携した取組を体系的かつ総合的に進めているものの、成果指標への反映までに至らず、「遅れている」と評価する。

・起業意識の醸成や起業家予備軍の掘り起こしから、官民連携による相談体制の確保、コミュニティ作り支援、起業初期における資金調達など、体系的かつ総合的に事業を実施している。

・民間と連携した支援体制が構築されたことにより、起業家予備軍や新たな起業家と支援者が容易に繋がる環境が整ったことに加え、成長を遂げた起業家が次世代の起業家育成にあたるといった好循環が生まれている。

・こうした機運の高まりが国からも評価され、現在全国 7 地域（※）で展開されている国の「J-Startup プログラム」地域版の一つとして「J-Startup NIIGATA」が立ち上がるなど、新潟県の起業・創業を取り巻く環境が全国的な注目を集めるに至っている。
（※ HOKKAIDO、TOHOKU、NIIGATA、CENTRAL、KANSAI、WEST、KYUSHU）

・東京証券取引所等と連携し、株式上場を目指す経営層向けの人材育成プログラムを実施し、県内企業 10 社が参加するとともに、その内の複数社が上場に向けた準備を開始する等、今後の上場企業輩出に向けた機運向上につながっている。

・なお、今後は、金融機関、商工団体、大学、企業など、民間も交えた間接的支援の体制を更に拡大し、産学官金連携や公民協働の取組を進めるとともに、新たな起業を生み出す支援に加え、その成長を加速化させる取組を展開

新潟県総合計画 最終評価シート

することにより、地域経済に大きなインパクトを与える企業の創出を目指す。

課題、今後の取組の方向性
■ 起業家予備軍の育成と起業希望者への伴走型支援 ・起業に関心を持つ者を増やし、裾野をさらに広げていくことに加え、起業にいたるまでの多様な選択肢を用意することが課題 →大学・高専等と連携して起業意識の高い優秀な学生を掘り越すことに加え、在学中のスタートアップへのインターンシップ等を通じ、起業前に実務を身に着ける機会を増やす ・社会的にインパクトのある起業支援実績が少なく、高成長案件やモデル起業家の輩出が課題。短期間での成長が期待される既存企業が別業種に転換（第二創業）して事業を行うケースなど、新たな形態での事業展開や起業が生まれる環境を整備していく必要がある。 →様々な起業のあり方に対し、内容に応じて補助金の交付やシステム構築等の伴走支援、新事業展開を担う人材の育成等を行い、県経済の活性化や地域課題の解決に資する起業の創出を目指す。
■ 多様な創業支援者との連携による総合的な創業支援体制の構築 ・産学官連携した創業支援体制が整い、新規創業が生まれやすい環境が構築されつつあるが、今後は、県内で生まれたスタートアップが更なる成長を遂げることができる環境を創っていくことが課題。 →スタートアップが更なる成長を遂げるには、「資金調達」、「大手企業との協業・業務提携」が重要となることから、ノウハウを持つ県内外の支援機関と連携しながら、スタートアップと投資家、事業会社との多様な接点を作ることで、成長しやすい環境の整備に取り組む。
■ 創業関連情報と成功事例の発信 ・社会的にインパクトのある高成長案件やモデル起業家の輩出及び発信が課題 →案件の発掘を進め、成功事例及び支援策、県内の起業・創業に係る環境を県内だけでなく、首都圏へ発信していく。また、民間団体とも連携し、起業家や支援者、関心層を巻き込んで新潟の取組を広げていく。 ・県内のスタートアップが県内外の VC、投資家や、事業会社との関係を構築するため、これまで以上に県内外への発信を強化していく必要 →首都圏等でのイベント開催のほか、県外の支援拠点とも連携して、投資家や事業会社とのつながりを一層創出していく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「J-startup NIIGATA 選定企業による株式上場」は、目標３社に対して上場が１社であったことから達成率が「著しく不十分」となったが、上場は、最終目標ではない企業があること等に加え、上場の実現には時間も要する。また、他の J-Startup 地域版と比較し、本県で上場１社が実現したことや上場に限らず、スタートアップ拠点を通じた企業は着実に増加していることなどから、取組は十分評価できる。

成果指標②【関連】「経済センサスによる開業率」は全国平均を下回ったが、直近調査では全都道府県で前回調査を下回り全国的に低迷が見られる中、本県独自の支援の仕組みであるスタートアップ拠点を通じた起業は、R1 から R5 の５年間で 196 件に達し、年々増加傾向にあるとともに、起業予備軍が支援者から伴走型支援を受けられる体制整備や、次世代のスタートアップ輩出を目的とした経営者団体の創設など、計画期間における取組は十分評価できる。

以上のことから、全体として「概ね順調」と評価する。一方で、設定した成果指標を達成していないことは事実であり、達成できなかった要因を分析し、それを踏まえた施策を検討していく必要がある。

■ 取組の方向性等についての提言

・ 県内の拠点を通じてスタートアップした会社も多数おり、産官学連携がうまくいっているところは評価できる。起業者の体験を蓄積することで、新たに取り組む人の参考になるようなコミュニティを作っていくことが重要。

・ 企業がどのプロセスで躓いているのかを分析し、その部分の支援を手厚くすれば起業数も見込めると考える。また、会計など経営に必要となる知識の提供や教育との連携など、幅広い視点から支援を行われたい。

・ 実施している事業は、着実に成果が出ている。リードタイムが長いので、時間がかかるが、継続して取り組まれたい。

・ 起業に関する情報を、一律ではなく、地域ごとに提供することにより、起業のハードルが下がると考えられるため、普及に努められたい。

・ 大手企業では資金力も人材も豊富なので、企業内起業の機運を醸成していくと起業の成功率が高まると思われるので、機運醸成の取組を行われたい。

・ 取組の評価には、中間アウトカムが必要であり、様々な調査研究により起業・創業のステップ論が記載されているため、参考にされたい。また、起業者のヒアリングデータや取組に関しての地域ごとのデータなど、ＰＤＣＡサイクルを回すためのデータを取得されたい。次期計画ではそれらを分析

新潟県総合計画 最終評価シート

の上、最終的なＫＰＩに至る途中のサブＫＰＩについて、他地域の事例も参考にしながら、ブラッシュアップされたい。

・　政策効果をどのように見るのかという議論を行った上で、政策評価を測れる指標を検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－(１)挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化		最終評価
主担当部局	産業労働部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	金融面でのセーフティネット対策により景気変動等への対応をしつつ、意欲ある県内企業等が新たな取組に挑戦できる環境の整備が必要である。このため、経済界や金融機関、高等教育機関、市町村など関係者と一層連携を深め、知恵を出し合いながら、人材確保・生産性向上に向けた投資などの経営基盤の強化促進などに取り組み、稼ぐ企業をより多く輩出するなどにより、本県産業全体の付加価値の引上げと所得向上につなげ、生産年齢人口の減少が見込まれる中においても、本県産業の持続的な発展を実現する。
政策の展開・取組	■ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進 ■ 県内企業の海外展開支援 ■ 県内企業の国内販路開拓支援 ■ 地域に根ざす産業の活性化

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	１人当たり県民所得		
現状値(A) (2016 年)	最新値(B) (2021 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率 97.3%
282.6 万円	291.9 万円	300 万円	**概ね達成**

算定式：291.9(B)/300(C)*100%＝97.3%

※　指標設定の考え方等について

・本県産業の高付加価値化及び本県の所得向上を測る指標として、県民所得を指標として設定。

・計画策定当時、経済規模を示すＧＤＰ（県内総生産）が全国 15 位であったが、生産性を加味した１人当たり県民所得では、基準年度においてそれを上回る 14 位相当程度の 300 万円を目指すこととしたもの。

・なお、１人当たり県民所得は、県民所得を県総人口で割ったもの。個人の給与や所得の水準を表すものではなく、企業の利潤などを含む経済全体の水準を表している。

１人当たり県民所得：企業所得＋雇用者報酬＋財産所得／県総人口

新潟県総合計画 最終評価シート

（分析）

○新型コロナウイルス感染禍から経済活動が徐々に回復したことを背景に、１人当たりの県民所得は、2,919 千円（前年度比 5.0%）と３年ぶりに増加している。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
１人当たり県民所得	2,834	2,882	2,938	2,970	2,945	2,779	2,919
１人当たり国民所得	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
対国比	91.7	93.3	93.1	93.4	92.7	93.4	92.5
全国順位	25位	27位	27位	25位	25位	25位	-

※2015～2020 実績は 2021 年度の遡及改定値を採用

（出典：新潟県総務部調べ、内閣府調査）

（県内総生産　上位５業種の金額・構成）

2016 年

順位	業種	金額（百万円）	構成比（%）
1	製造業	1,926,149	21.2
2	不動産業	1,126,947	12.4
3	卸売・小売業	984,412	10.8
4	保健衛生・社会事業	838,927	9.2
5	建設業	629,154	6.9
県内総生産全体		9,102,873	100

2021 年

順位	業種	金額（百万円）	構成比（%）
1	製造業	2,097,077	23.4
2	不動産業	1,130,931	12.6
3	卸売・小売業	993,006	11.1
4	保健衛生・社会事業	868,911	9.7
5	建設業	608,440	6.8
県内総生産全体		8,973,506	100

（県内総生産　金額増加上位５業種）

2016 年⇒2021 年

順位	業種	2021年－2016年 金額（百万円）	伸び率
1	製造業	170,928	8.9%
2	保健衛生・社会事業	29,984	3.6%
3	専門・科学技術、業務支援サービス業	11,784	2.2%
4	卸売・小売業	8,594	0.9%
5	教育	5,625	1.5%
県内総生産全体		▲ 129,367	-1.4%

（製造業中分類　金額増加上位５業種）

2016 年⇒2021 年

順位	業種	2021年－2016年 金額（百万円）	伸び率
1	化学	69,518	26.0%
2	電子部品・デバイス	68,377	46.0%
3	金属製品	48,873	24.8%
4	はん用・生産用・業務用機械	25,266	8.0%
5	一次金属	23,932	29.0%
製造業全体		170,928	8.9%

（出典：新潟県総務部調べ、内閣府調査）

○一人当たり県民所得の増加（前年度比 5.0%）は、国内外で経済活動が正常化に向かう中、企業所得が増加したことが主な要因。

○一方で、全国の平均的な水準である「１人当たり国民所得」を 236 千円下回っており、前年度より差が拡大。県の雇用者報酬の増加寄与度が、国を下回っていることが要因（県寄与度：+0.1%、国寄与度：+1.6%）

○県内総生産は、製造業の占めるウエイトが高く、本県産業を牽引

新潟県総合計画 最終評価シート

＊不動産業は、「持ち家の帰属家賃」を付加価値として計算していることから、構成比が大きい

○2016 年⇒2021 年の県内総生産は、新型コロナウイルス感染禍から経済活動が徐々に回復しているものの、コロナ前の水準には戻っておらず、129,367 百万円減少

○業種別では、製造業や保健衛生・社会事業の県内総生産が増加

○製造業では、スマートフォン市場の回復需要の取込、経済活動の再開に伴う国内外の設備投資需要の増加などを背景に「化学」、「電子部品・デバイス」、「はん用・生産用・業務用機械」などが増加。

○本県経済は、緩やかに持ち直しているものの、原材料価格等の上昇により物価の高騰が続いており、個人消費や企業活動に及ぼす影響の長期化が懸念される。

主な取組と成果

■高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進

○創業、新分野進出、ＤＸ、脱炭素など、高い利益や付加価値を生み出す新規ビジネスモデルの創出を支援した。

・新規ビジネスモデル創出件数　　R3:４件　R4:10 件

○新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓を支援した。

・見本市・商談会等による新規販路形成件数　R3:106 件　R4:230 件

○市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入にチャレンジする取組を支援した。

・開発・改良商品市場定着件数　R3:３件　R4:14 件

○新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術アイデアを用いた従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業に要する経費の一部を助成した（イノベーション推進事業)。

R3:８件　32,957 千円　R4:８件　31,459 千円

■県内企業の海外展開支援

○海外ビジネスに必要な情報提供や海外見本市等への出展支援を行った。

・海外見本市等出展支援（R5 年度実績）

国名	出展等企業	商談数	商談成約数
中国	26 社	49 件	15 件
ベトナム	９社	15 件	５件
北米	36 社	64 件	23 件
合計	71 社	128 件	43 件

・県内企業の輸出拡大に向けた海外での調査事業や販路開拓等を助成

新潟県総合計画 最終評価シート

R3:商談 309 件　成約 15 件　成約金額 2,070 千円
※R4 年度実績は R6.4 に取りまとめ予定。

■県内企業の国内販路開拓支援

・多くの県産品生産者にその魅力ある商品を紹介する機会を提供する「新潟物産展」を全国百貨店等で大新潟まつり実行委員会との共催で開催
R3:全国９か所　R4:全国 10 か所

・首都圏等の大消費地で県内食品産業の市場拡大を図るため、食品開発、マーケティング調査、販路開拓等について支援を行った。
・営業力強化講座　　参加企業　R3:８社　R4:８社
・表参道・新潟館ネスパステスト販売
R3:35 社 72 品目　R4:25 社 45 品目
・スーパーマーケット・トレードショーへの出展（幕張）
R3:出展者数 45 社 45 小間　来場者数 42,885 名
商談成約 123 件、成約金額 65,513 千円
R4:出展者数 58 社 58 小間　来場者数 62,525 名
商談成約 199 件　成約金額 100,420 千円

■地域に根ざす産業の活性化

○多岐にわたる地場産業の課題に重点的に対応するため、産地による販路開拓や新商品開発、人材育成など幅広い取組について、きめ細かな伴走型支援を実施
→金属加工、ニット等の県内主要地場産地をはじめ、小規模産地や伝統的工芸品産地が実施する、県外の展示会出展・開催による販路拡大や産地の技術承継につながる技術者の確保、新市場に向けた商品開発など、産地課題の解決に寄与する取組を支援
【支援件数】H30～R5：173 件
（内訳 H30：35 件 R1：34 件 R2：31 件 R3：22 件 R4：27 件 R5：24 件）

○居住人口の減少やネット通販市場の拡大などにより厳しい環境にある中心市街地の活性化を図るため、市町村との連携により、意欲ある若手商業者グループの取組や、商店街の賑わい創出に向けた取組などを支援
【若手商業者グループの取組支援】H30～R5：９グループ
【にぎわい創出に向けた専門家の派遣】H30～R5：６団体
【リノベーションによるまちづくりの取組支援】H30～R5：９グループ
【商業基盤施設の整備・改修等の取組支援】H30～R5：14 団体

○中小企業者の事業活動に必要な資金の融資の円滑化を図るため、県資金を金融機関（地銀、県内信金信組等）に預託し、制度融資を実施

新潟県総合計画 最終評価シート

実績

（単位：百万円）

		R2	前年比	R3	前年比	R4	前年比	R5	前年比
県制度融資全体	件数	29,185	1384.5%	3,190	10.9%	3,712	116.4%	5,442	146.6%
	金額	457,264	2410.0%	41,639	9.1%	48,167	115.7%	90,033	186.9%
うち ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ資金	件数	28,618	5339.2%	2,410	8.4%	2,900	120.3%	4,617	159.2%
	金額	452,007	7271.7%	36,046	8.0%	43,238	120.0%	84,115	194.5%
うち 中小企業創業等支援資金	件数	118	100.0%	173	146.6%	201	116.2%	219	109.0%
	金額	705	129.4%	835	118.4%	1,048	125.5%	1,324	126.3%

→ゼロゼロ融資(R2)を始めとしたセーフティネット資金により企業経営を下支えした一方で、社会経済活動の回復も相まって、前向きな資金需要も増加した。

○事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業の引継ぎを行うための各種支援を実施（国委託事業）

実績　事業承継診断件数 H29～R4：23,877 件、
成約件数 H27～R4：170 件、相談会・セミナー等 R4：59 回

※経営者の年齢が 50～60 歳代の中小企業等に対し、事業承継診断としてアンケート調査（H29）を実施し、約５割（51%）の事業者で後継者がいない（決まっていない）ことが判明

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

コロナ禍で一時的に落ち込んだものの、1 人当たり県民所得は増加傾向にあることから「概ね順調」と評価する。

主要指標の「一人当たり県民所得」は、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け、2020 年に大きく落ち込んだが、経済活動が徐々に回復したことで達成率は 97.3%となった。

また、現状値から最新値への増分と現状値から最終目標値への増分との比較では約 53%の進捗率※1となるが（最新値が 2021 年であることを考慮すると、2021 年時点における進捗率は 85%※2と推計）、この点も留意し、今後の取組を進めていく必要がある。

なお、原材料価格等の上昇により物価の高騰が続いており、個人消費や企業活動に及ぼす影響の長期化による指標の悪化が懸念される。

※１ (291.9-282.6)/(300-282.6)*100%≒53%

※２ (291.9-282.6)/(293.5-282.6)*100%≒85%

↳＝282.6+(300-282.6)*5/8　８年のうち５年経過時点

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、今後の取組の方向性
■高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進 ○本県産業が、十分な付加価値が得にくい産業構造であることから、付加価値の高い産業構造に転換していくことが課題 →県内企業の新事業展開やより大きな市場の取り込みなどへの挑戦を後押しする。 →「稼ぐ力」を高めるため、成長が期待される企業などを集中的に支援する。 →産学官の連携による防災関連の製品・技術の開発や様々な取組のビジネス化を促進し、防災関連産業の集積を図る。
■県内企業の海外展開支援 ○新型コロナウイルス感染症の収束を受け、リアル・オンラインの双方を活用した取組を効率的に進めることが課題 →見本市や商談会などのリアルでの商談機会の提供を再開するとともに、コロナ禍で知見を得たオンラインによる商談会等も引き続き継続。
■県内企業の国内販路開拓支援 ○市場のトレンドを的確に捉えた商品開発（食品や生活関連製品）が必要 →経営戦略に基づく製品の開発・改良、市場投入による高付加価値化を促進する。
■地域に根ざす産業の活性化 ○産地が希望する幅広い取組への総合支援のため、費用対効果が高い効果的な取組への絞り込みが不十分。将来的な産地の自立につながる取組が少ない。 →消費者に直接訴求するためのブランド戦略や販売手法を構築し、自ら商品やサービスの価格を決定できるビジネスモデルへの転換を重点的に支援し、企業の高付加価値化を強化するとともに、ものづくり地域の生産性と競争力を強化していく。 ○中心市街地の活性化を図る上では、商業機能の向上だけではなく、地域の多様な世代が集える場づくりなど、その魅力を高めることにより、にぎわいの創出を図っていくことが重要 →商業者と商店街外部との連携などを通じた地域ニーズの取り込みや、空き店舗等を活用した商店街の魅力向上・にぎわい創出の取組等を、市町村と連携して支援していくとともに、モデル性の高い取組事例の周知により取組の横展開につなげ、中心市街地の活性化を図っていく。 ○物価高騰の長期化により企業収益の悪化が懸念される一方で、本県経済の活性化につながる新たな取組に対する資金需要への対応も必要

新潟県総合計画 最終評価シート

→十分な新規融資枠を確保し、セーフティネット対策に万全を期すとともに、創業者向けの融資や事業承継に係る資金需要を支援するなど、前向きな投資を促進する。

○経営者の高齢化に加え、新型コロナや価格高騰等の影響が長期化する中、現下の厳しい経済情勢への対応を優先し、後継者確保などの準備が先延ばしとなり、今後廃業・倒産が増加する懸念がある。

また、地域の重要な資産である事業者が廃業・倒産に向かう前に、事業承継の意識付け・掘り起こしが必要であるとともに、専門的で多岐にわたる課題に対し、幅広いネットワークを通じた支援が必要である。

→支援機関連携によるネットワーク構築の取組や市町村による新たなマッチングの取組を支援するとともに、事業承継ネットワークを通じた事業承継の早期着手に向けた意識付けと掘り起こしを図ることで、円滑な事業承継を推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「１人当たり県民所得」は、最新値の 2021 年度は企業所得の増加等により 2,919 千円（前年度比 5.0％増）で「概ね達成」となった。

計画策定時の現状値から最新値への増分と現状値から最終目標値への増分との比較では、約 53％の進捗率でやや不足しているとの意見もあり、計画期間全体の評価としては課題もある。

一方で、2024 年度の最終数値は算出できないものの、高付加価値を生み出す企業の創出に取り組んだ実績や、新型コロナからの回復基調の途上であることも踏まえ、全体として「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・　首都圏等との比較の観点も検討されたい。また、新潟県の産業構造では、食料品製造業などのウエイトが他県と比較して大きい。それを強みと捉え、伸ばしていく観点も必要である。一方、自動車・輸送機器など我が国の基幹産業だが本県のウエイトが低い産業を育成する観点も必要である。

・　洋上風力のようなエネルギー産業など一大産業として形成する種まきも必要であり、今の潮流に目を配り、戦略的にどの産業を支援していくかを検討されたい。

・　新潟県の最低賃金は近隣県と比較しても低いため、新潟県の最低賃金を引き上げる産業施策を実施されたい。また、多額の融資により、倒産や失業がどのくらい防げたのかなどの効果を分析する必要がある。

・　成果指標について、ＧＤＰ統計ではタイムリーな評価は困難であり、また、次期計画では実質値についても考える必要がある。経済の活性化が目的なのであれば、全国比較も分析する必要もある。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－(１)挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ③再生可能・次世代エネルギーの活用促進		最終評価
主担当部局	産業労働部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	本県の多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進や、県内企業の再生可能・次世代エネルギー分野への参入のための支援、環境整備に取り組むことにより、将来のエネルギー選択の幅の拡大を目指すとともに、県内企業の関連産業への新規参入を実現する。
政策の展開・取組	■多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進 ■再生可能エネルギー関連産業の参入・育成促進 ■電力系統の強化と地域や事業者における再生可能エネルギーの生産・消費の促進 ■表層型メタンハイドレード等資源開発の促進とエネルギー基地の整備促進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2016～2017年度平均)	最新値(B) (2021～2022年度平均)	最終目標値(C) (2023～2024年度平均)	達成率
44.1%	47.0%	52%	90.4% 概ね達成

算定式：47.0% ／ 52%

（分析）

県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合の最新値は47.0%であり、目標値52%に対して90.4%を達成している。

県内需要電力量や再生可能エネルギーの発電電力量はそれぞれ経済活動や天候による影響で毎年変動するものの、平成24年度に開始された固定価格買取制度や、事業者を対象とした県の支援事業等により、本県における再生可能エネルギーの導入が促進され成果指標は計画策定時点より増加した。

新潟県総合計画 最終評価シート

年度	H25・H26	H26・H27	H27・H28	H28・H29	H29・H30
実績値	42.7%	44.6%	43.8%	44.1%	44.6%
年度	H30・R1	R1・R2	R2・R3	R3・R4	
実績値	44.9%	47.8%	47.6%	47.0%	

出典：新潟県の電力概況等

主な取組と成果

■　多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

（取組）

- 洋上風力発電ポテンシャル調査を行い、県内への導入を促進
- 妙高山温泉での地熱活用の検討会など各種研究会・検討会等に参加
- 再生可能電気・熱エネルギー設備等を導入する事業者を支援
- 豪雪地域の企業や工業等の屋根に太陽光発電設備を設置するモニター事業を実施
- 地中熱等の再生可能熱エネルギーの活用について普及啓発を実施
- 離島における再生可能エネルギーの利活用促進を目的として、自然エネルギーの島構想を策定するとともに、事業者の支援を実施

（成果）

- 村上市及び胎内市沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定され、今後、発電事業者による設置工事等が行われる。（2029 年運転開始予定）
- 松之山地域で小規模バイナリー地熱発電所が令和２年度に開所。妙高地域でも連絡会が設置され、地熱活用に向けた検討が進んでいる。
- 自家消費を目的とした再生可能エネルギー設備、蓄電池設備等の導入支援により、県内事業者の設備導入が進み指標の増加に寄与している。
- 雪国である本県における太陽光発電の導入事例や効果的等を周知することで、県内の太陽光発電の活用が進み、指標の増加に寄与している。
- 地中熱等の再生可能熱エネルギーの利活用により、指標の増加に寄与している。
- 離島における再生可能エネルギー利活用の気運が醸成されるとともに、太陽光発電の取組が進むことで指標の増加に寄与している。

■　再生可能エネルギー関連産業の参入・育成促進

（取組）

- 県内企業等で構成された下記の研究会・協議会を支援

（1）県小水力利用推進協議会（会員数 27 社・団体）

(2) 県海洋エネルギー研究会（会員数 12 社・団体）
(3) 県雪冷熱活用推進研究会（会員数 27 社・団体）
(4) 地中熱利用研究会（会員数 68 社・団体）
(5) 水素関連産業参入研究会（会員数 18 社・団体）

・ 県内企業の再生可能・次世代エネルギー産業分野への新規参入に向けた研究開発・調査等の取組を支援するとともに、洋上風力発電の導入が見込まれることから風力発電関連産業参入に向けた勉強会や視察を実施。

(成果)

・ 下記のとおり県内企業は、関連産業の様々な分野に参入している。

区分	分野
太陽光発電	取付金具、架台、電極材料、電極スクリーン印刷装置
風力発電	小型風力発電システム、発電機、風車
小水力発電	小水力発電システム、発電機、水車
地中熱	融雪利用、地中熱ヒートポンプシステム
周辺技術	蓄電池、充放電コントローラ

■ 電力系統の強化と地域や事業者における再生可能エネルギーの生産・消費の促進

(取組)

・ 国に対して、系統強化及び既存系統の最大限活用を働きかけ。

(成果)

・ 緊急時用に確保している空き容量の一部を平常時に活用するといった既存系統を最大限活用する仕組みや電力系統の混雑時に出力制御することを条件に新規接続を可能とする方法が段階的に開始された。

■ 表層型メタンハイドレード等資源開発の促進とエネルギー基地の整備促進

(取組)

・ 日本海側府県で構成される「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」に参加し、共同で機運醸成のセミナーや国への要望を実施

・ 産学官による表層型メタンハイドレード研究会を設立

(成果)

・ 日本海連合による積極的な要望活動や普及啓発もあり、国による商業化に向けたロードマップの改訂が行われた。

・ 県内企業と大学によるコンソシーアムによる表層型メタンハイドレードの活用に向けた検討を進めている。

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合の最新値は47.0%であり、目標値52%に対して90.4%を達成していることから、「概ね順調」と評価。

・ 本県の多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進や、県内企業の再生可能・次世代エネルギー分野への参入のための支援、環境整備に取り組むことにより、再生可能エネルギーの導入が促進されている。

課題、今後の取組の方向性

■ 多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進

（課題）

・ FITの買取価格の低下等により太陽光発電設備等の導入が鈍化傾向
・ 風力発電等の導入には地元調整が不可欠。
・ 本県は、2050年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、再生可能エネルギーの導入に向けたより一層の取組が必要。

（方向性）

・ FIT・FIPによらず、自家消費を目的とした再生可能エネルギー設備、蓄電池設備等を導入する事業者を支援する。
・ 妙高地域で設置された連絡会による地熱活用の取組を支援する。
・ 洋上風力発電について、新規海域の検討を行うとともに、地元への普及啓発を行う。
・ 令和２年度に設立された新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会の活動を通じて、2050年までにカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指し、地域特性を踏まえた実証プロジェクトの検討を進める。

■ 再生可能エネルギー関連産業の参入・育成促進

（課題）

・ 再生可能エネルギー関連産業へ参入している県内企業は存在するが、引き続き、拡大に向けて取り組む必要がある。

（方向性）

・ 県内事業者の脱炭素分野（再生可能・次世代エネルギー、カーボンリサイクル、ゼロカーボン化）産業への新規参入や再生可能エネルギーの導入促進を図るための研究開発・調査等の取組を支援する。

新潟県総合計画 最終評価シート

■　電力系統の強化と地域や事業者における再生可能エネルギーの生産・消費の促進

（課題）

・ 東北電力管内において、再生可能エネルギー発電設備の出力制御が行われている。

（方向性）

・ 再生可能エネルギーの導入拡大及び出力制御率の低減に向けた系統整備等が行われるよう、引き続き国に対し働きかけを行う。

■　表層型メタンハイドレード等資源開発の促進とエネルギー基地の整備促進

（課題）

・　メタンハイドレードは、回収技術が確立していないことや、採算性の確保が難しいことなど、開発途上の資源である。

・　メタンハイドレートに関する県民の理解を一層進める必要がある。

（方向性）

・　国等の動向を情報収集するとともに研究会等を通じて県内企業の技術開発への参入意欲を高める取組や、県民の理解を促進する取組を実施する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「県内需要発電量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合」は、風力発電をはじめとした様々な再生可能エネルギー導入に向けた事業者への支援などに積極的に取り組んでおり、順調に増加した結果、目標の達成状況は「概ね達成」となった。

再生可能エネルギーの導入や関連産業の育成等には様々な課題があり、中長期的な取組もまだまだ必要ではあるが、本県の多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進等の取組が着実に進められているため、「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・ 再生可能エネルギー設備について、メンテナンス、設備の更新、維持、廃棄も含めた取組が必要となるので、検討されたい。

・ 中長期的な新産業育成につなげるため、再生可能エネルギーが本県経済にどのような影響を与えているか、効果を測れるよう検討されたい。

・ 他の都道府県において、洋上風力発電が完成した後、地元業者の関わりが少なくなっている事例がある。完成後も地元に経済効果が波及する施策を検討されたい。

・ 県関連施設でどの程度再生可能エネルギーを活用しているかを指標に定めることについても検討されたい。

・ 他の都道府県の最終目標値に対する最新値が古く、途中段階での評価は判断が難しい場合もあるため、最終年度の見通しがあると、判断しやすい。

また、関連データでも良いので、全国比較があると、効果を判断しやすいため、検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－(１)挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ④成長産業の創出・育成		最終評価
主担当部局	産業労働部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に向けた支援に努めるとともに、AI や IoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。
政策の展開・取組	■県内産業の活性化や生産性向上に向けた AI・IoT、ビッグデータ等の活用促進 ■将来性が見込まれる産業分野への参入促進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	成長産業分野における製造業１人当たり付加価値額		
現状値(A) (計画策定時点) (2016 年度)	最新値(B) (2021 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
980 万円	1,145 万円	1,035 万円	110.6% 達成

算定式：1,145(B)/1,035(C)×100% = 110.6%

（分析）

・最終目標値は、達成した。

《指標値の推移》 単位：万円

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021
実績値	980	995	1,020	1,024	1,079	1,145
全国平均値	1,319	1,376	1,371	1,323	1,306	1,401

（出典：2016～2019 年工業統計、2020 年経済センサス、2021 年経済構造実態調査）

・最新値は 1,145 万円と、本計画の最終目標値 1,035 万円をすでに達成しており、目標に対して順調に推移している。
・一方、全国平均値と比較すると低い状況が続いているものの、2016 年から 2021 年の５年間の本県の伸長率は年平均 3.4%と、全国平均値の 1.2%と比較して大きく上回っており、要因としては、「情報通信機械器具製造業」や、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」などが大きく伸長していることによる。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標②【主要】	「情報サービス・映像音声文字情報制作業」の県内総生産〔名目〕		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2021 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			75.9%
98,234 百万円※	**86,967 百万円**	**114,590 百万円**	**著しく不十分**

算定式：86,967(B)/114,590(C)×100% = 75.9%

（分析）

・ 最新値（2021 年度）は 86,967 百万円であり、本計画の最終目標値（2024 年度）の 114,590 百万円を大きく下回っている。

《指標値の推移》　　単位：百万円

年度	2018	2019	2020	2021
実績	91,006※	89,511	83,725	86,967

（出典：令和３年度県民経済計算）

・ 近年、「情報サービス・映像音声文字情報制作業」の県内総生産〔名目〕の額は、減少傾向にあったが、2021 年は増加している。
・ 一部の県内企業において AI や IoT、ビッグデータなどの活用の動きがでているものの、取組は限定的であり、県内情報サービス業等の売上高の大幅な増加にはつながっていないことなどから、最終目標値の達成は困難な状況である。

※ 2018 年度の「情報サービス・映像音声文字情報制作業」の県内総生産〔名目〕の額は、最新の統計調査結果取り込みにより算定のベースとなる数値などが変わったことにより修正されている。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■県内産業の活性化や生産性向上に向けたAI・IoT、ビッグデータ等の活用促進

（取組）

・ユーザー企業を対象に、AI等の研修会やAI・IoTのモデル的な導入支援を実施

・ＩＴ企業を対象に、システム等の試作開発やIT人材の育成を支援

【事業実績】

	ユーザー企業対象		ＩＴ企業等対象
	AI/IoT 導入補助	AI研修	製品・サービスの 試作開発補助
H29年度	－	延べ49人参加	２件
H30年度	７件	延べ180人参加	４件
R元年度	９件	延べ156人参加	３件
R２年度	８件	延べ146人参加	３件
R３年度	８件	延べ84人参加	５件
R４年度	７件	延べ110人参加	６件
R５年度	８件	延べ167人参加	３件

（成果）

・AIやIoTの活用を通じた付加価値向上が期待できるモデル的な取組を支援することで、幅広い業種においてAI・IoT等のモデル的な活用事例を創出し、県内企業への横展開を図っている。

【事例】

IoTを活用した米作収穫後作業の管理システム（農業）

従業員の作業効率化のための情報共有システム（宿泊業）

・IT企業との異業種連携により、AI等を活用した新たなビジネスを創出した。

【事例】

養鯉場でのIoT活用による錦鯉の品質管理システム（水産業）

建設機械（除雪機）稼働状況管理システム（建設業）

新潟県総合計画 最終評価シート

■将来性が見込まれる産業分野への参入促進

（取組）

展示商談会への出展支援により企業間マッチングを推進するとともに、県内企業との共同研究や試作開発、専門家派遣等により、技術の高度化や競争力向上等に向けた取組を支援。

【事業実績】

航空機メーカーや、トヨタ自動車などの自動車メーカー向けの展示商談会への出展支援を毎年度実施した。

また、県内企業との共同研究などの実績は以下のとおり。

	共同研究	試作開発補助等	人材育成支援	専門家派遣
H29 年度	６件	４件	３件	40 社・延べ 105 日
H30 年度	７件	４件	５件	55 社・延べ 87 日
R 元年度	５件	３件	５件	33 社・延べ 55 日
R２年度	７件	７件	（R 元終了）	13 社・延べ 50 日
R３年度	５件	３件	－	27 社・延べ 124 日
R４年度	３件	１件	－	19 社・延べ 113 日
R５年度	２件	（R4 終了）	－	21 社・延べ 109 日

※　共同研究は、航空機や自動車、医療機器分野の件数。

（R５年度の専門家派遣は R6.１月末時点のデータであり、後日修正する。）

（成果）

・大手重工メーカー向け航空機エンジン部品や切削工具の受注
・新たな製造技術の開発やマッチングによる商談成立

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

成長産業分野における製造業１人当たり付加価値額が目標を上回る割合で順調に増加しているものの、情報サービス・映像音声文字情報制作業の県内総生産が最終目標値を下回っていることを勘案し、「概ね順調」と評価する。

・技術の高度化や競争力の強化に向けた取組の支援などに取り組んだ結果、将来性が見込まれる成長分野への参入促進が一定程度進んだ。
・情報サービス業の総生産等に関しては、県内企業における AI・IoT、ビッグデータの活用等が進んでいないため IT 企業へのシステム開発等による売上の増加に寄与できていないほか、県内ＩＴ企業は、下請けを中心に行い利益が増えにくいところが多く、また AI・IoT など新技術へ対応できるスキル等

新潟県総合計画 最終評価シート

が不足しているところも多いため、売上高の向上につながっていないものと考えられる。

課題、今後の取組の方向性

■県内産業の活性化や生産性向上に向けたAI・IoT、ビッグデータ等の活用促進

（課題）

・県内企業におけるAI・IoT、ビッグデータ等活用の必要性などに関する認知・理解の遅れと、企業のAI・IoT、ビッグデータ等の活用などのニーズをIT企業のシステム開発等による売上の増加につなげる仕組みがない

・ＩＴ企業のAI・IoTなどへ対応できるスキル等の不足

（方向性）

・金融機関や商工団体との更なる連携により、県内企業におけるAI・IoT、ビッグデータ等活用の必要性などの意識啓発を実施するとともに、新たに、DX総合相談窓口を設置し、AI・IoT、などデジタル導入に向けた課題整理を支援した上で、県内IT企業とのマッチングを実施し、システム開発等による売上の増加などを促進する仕組みを構築

・ＩＴ企業における AI・IoT など新技術へ対応できるスキル等の習得を支援する。

■将来性が見込まれる産業分野への参入促進

（課題）

・航空機：参入に当たっては、技術力の向上や、厳格な品質管理体制等の整備のほか、既存サプライチェーンの核となる大手重工メーカー等とのネットワークの構築が必要なため、県内企業にとっては参入ハードルが高く、かつ人材確保も課題である。

・次世代自動車：電気自動車や燃料電池自動車、自動運転技術等の開発競争など、自動車業界の変革に対応しつつ、メーカーニーズに対応した技術開発等が必要である。

・医療機器：製造・販売に当たっては、薬機法に基づく許可・登録の取得や機器の製造・販売承認が必要であり、厳格な製造管理体制を整えるためには時間やコスト、人員等の負担が大きい。

（方向性）

・課題解決に向け、業界動向やメーカーのニーズ等、的確な情報提供を行いながら、県内企業との共同研究等による競争力の高い研究開発や、商談会への出展等の支援を行う。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「成長産業分野における製造業１人当たり付加価値額」は、2016 年から 2021 年の５年間の本県の平均伸び率が全国平均と比較して上回り、目標は「達成」となっている。

一方、成果指標②【主要】「『情報サービス・映像音声文字情報制作業』の県内総生産〔名目〕」は、最新値が計画策定時の現状値を下回り、達成状況は「著しく不十分」となっている。

技術の高度化や競争力の強化への支援、中小企業への伴走支援などにより成長分野への参入促進は一定程度進んだが、意見の多かった情報サービス分野では、これまでの取組に対して課題も多く、今後のデジタル活用の促進に一層取り組むことが必要であり、改善も期待される。

全体としては、取組への評価や主要指標①が「達成」しているものの、「著しく不十分」の指標や課題も考慮して、「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 中小企業は、ＩＴ活用の必要性を理解していても、費用面等の課題から踏み込めないことがあるため、人材確保が難しい中、デジタルの活用の重要性について一層の働きかけが必要である。併せて、企業は人手不足に大きな危機感があるが、ＤＸが必要であることをクローズアップしてほしい。
- 今後も労働力人口の減少などによる人手不足が見込まれ、本県で多くの人が従事している労働集約型のサービス業の生産性を高める観点からデジタルの活用が必要である。国の交付金等を活用し、官民連携でデジタルのプロジェクトを立ち上げることに注力すべきで、ＫＰＩとしても検討されたい。
- 今後について、既存産業の底上げと最先端の技術開発を明確に分けて支援体制を構築していただきたい。また、将来性が見込まれる産業分野については、よく検討されたい。
- 業種や企業規模に関わらずデジタルを活用して生産性を高めてもらえるよう、伴走支援などに取り組まれたい。
- 次期計画では、産業構造の実態や今後の需要性に照らし、サービス産業の生産性向上についても取り組まれたい。
- 同業他社で導入した取組成果などを示すことで、前向きな導入につながるケースもあると思うので、そのような見せ方も重要である。
- 農業のＩｏＴの活用が進んでいるデータもあるため、一次産業へのＡＩの活用も今後の取組に組み込んでもらいたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－（２）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり ① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化		最終評価
主担当部局	産業労働部	やや遅れている
関係部局	総務部	

目指す姿	高い付加価値を生み出す企業の創出・成長、立地・投資、創業の促進や、働きやすい労働環境の改善・整備を促すことにより、若者等にとって魅力のある安定的かつ良質な雇用の場を創出するとともに、企業の情報発信力の強化やきめ細やかな就職支援により、若者等の県内定着が促進される環境を実現する。
政策の展開・取組	■ 魅力ある多様な雇用の場の創出 ■ 企業の魅力発信の推進 ■ 若年者の県内企業への就職促進 ■ 求人者・求職者のニーズの一致に向けた支援

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	協定大学卒業者のＵターン就職率		
現状値(A) （計画策定時点） （2018.3 卒業者）	最新値(B) （2023.3 卒業者）	最終目標値(C) （2025.3 卒業者）	達成率
28.7%	28.8%	33.5%	86.0% 不十分

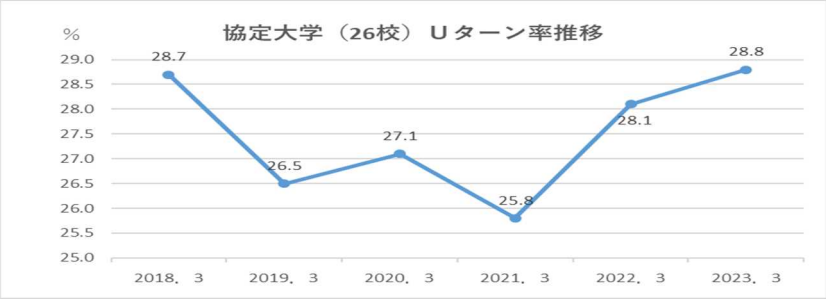
算定式： 28.8(B)／33.5(C)×100%

（分析）

○ 最新の 2022 年（2023.3 卒）は 28.8%となり、最終目標値である 33.5%を下回った。

※ 協定大学は計画策定時の 26 校から 38 校に増加（R5 末時点）。計画策定後に追加となった大学の影響を除くため、計画策定時の 26 校で比較

≪指標値の推移≫



〔参考〕

	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
県内就職者数/就職者数	440/1,534	391/1,475	417/1,538	335/1,300	377/1,342	325/1,127

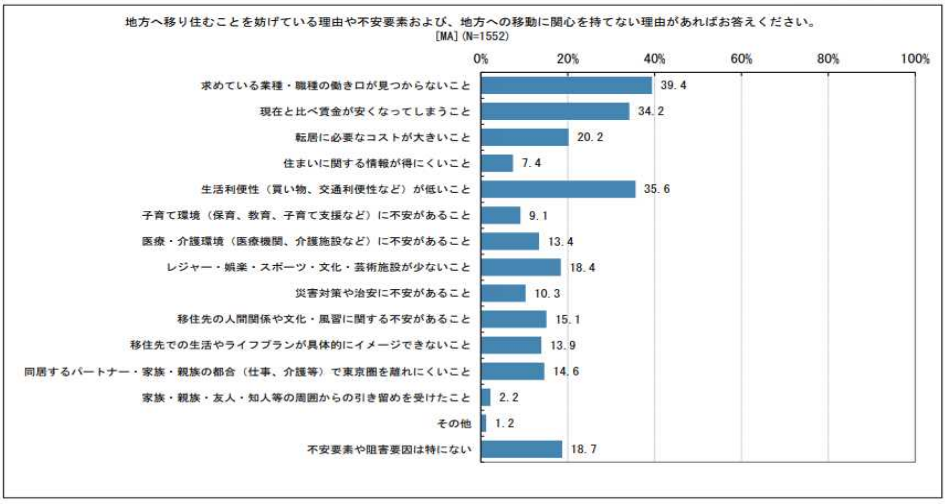
（出典：新潟県産業労働部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

○　東京圏には魅力的な仕事が集まっていると認識されているほか、安定志向の高まりを背景として、大企業が多い東京圏は学生の就業先の選定において優位にある。

○　東京圏では人口集積により各種のサービス産業が多く存在し、地方と比較してより多くの人材や情報の交流が図られ、便利で快適な生活環境があり、経済的・社会的なメリットを享受できると認識されている。

◆東京圏在住者が感じる地方へ移り住むことを妨げている理由や不安要素等

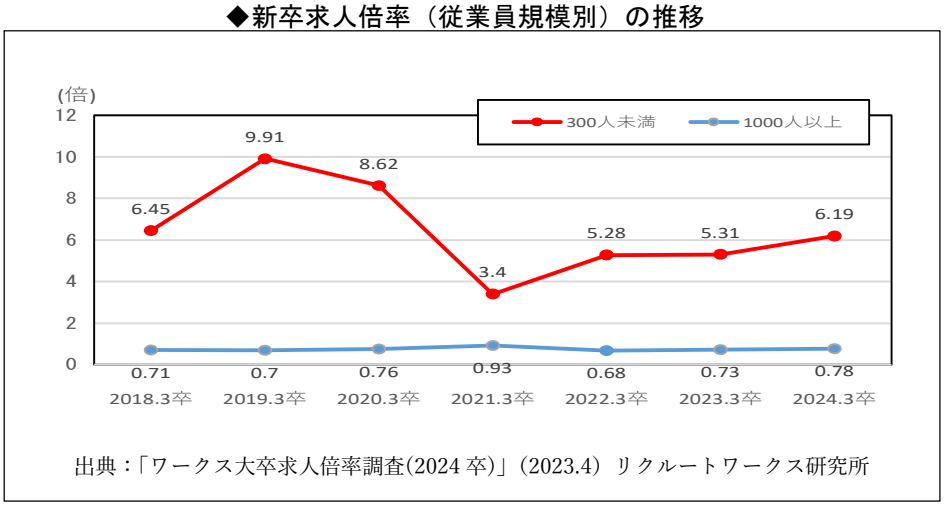


（出典：「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」（R2.9）内閣官房　まち・ひと・しごと創生本部事務局　）

○　新型コロナ感染症の蔓延により、学生の就職意識に変化があり、県においても様々な施策に取り組んだ結果、2021 年３月を底に、Ｕターン就職率に一定の改善が見られた。

○　一方で、コロナ禍を経て、人手不足を背景に新卒採用における売り手市場の傾向が強くなっており、給与水準や労働条件等で優位にある首都圏等と、中小企業が多くを占める本県との採用競争が激しくなっている。

◆新卒求人倍率（従業員規模別）の推移



出典：「ワークス大卒求人倍率調査(2024 卒)」（2023.4）リクルートワークス研究所

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標②【主要】	県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			62.0%
1,719 人	9,612 人 (2017～2022 年度累計)	15,500 人以上（2017～2024 年度累計）	著しく不十分

算定式：9,612（B）/15,500（C）＝62.0％

最新値（B）:2022 年度数値…2017～2022 年度累計

最終目標値（C）:2024 年度数値…2017～2024 年度累計

（分析）

○　最新値（2022 年度まで）は 9,612 人（62.0％：評価「著しく不十分」）であり、現状の増加ペースでは、達成に向けて更なる取組が必要。

≪指標値の推移≫

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
実績単年	1,700	3,010	1,230	2,222	534	916		
実績累計	1,700	4,710	5,940	8,162	8,696	9,612	9,612	9,612
計画値	1,719	3,687	5,655	7,623	9,591	11,559	13,527	15,500
対計画達成率	98.9%	127.7%	105.0%	107.1%	90.7%	83.2%	71.1%	62.0%

○　指標「県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数」は、以下①～④の数値の合計である。

① 「地域未来投資促進法」に基づく地域経済牽引事業計画における新規雇用計画人数

② 旧「企業立地促進法」に基づく企業立地計画における新規雇用計画人数

③ 産立条例に基づく立地に係る新規雇用計画人数

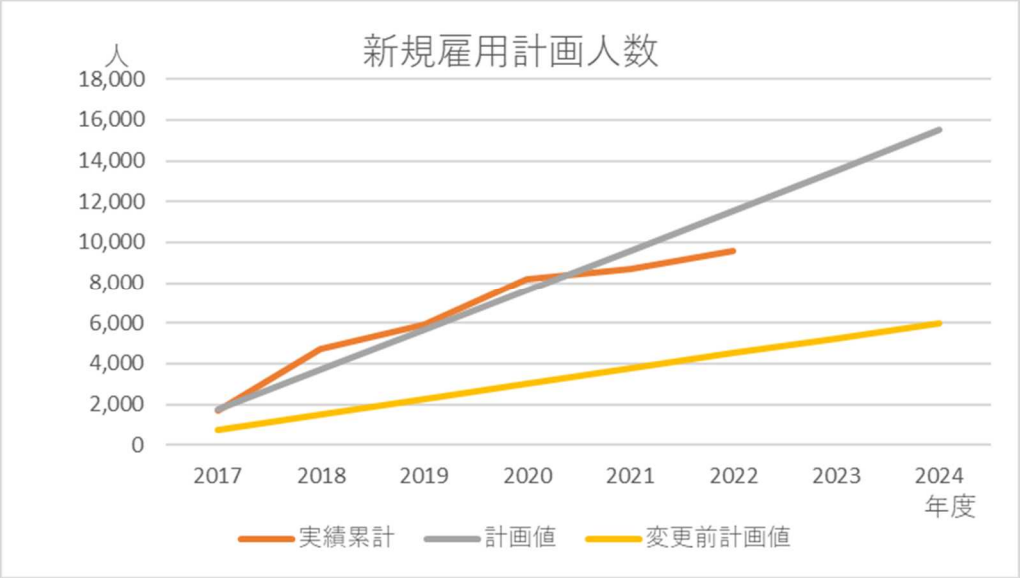
④ 地域再生法に基づく認定計画における新規雇用計画人数

○　9,612 人の新規雇用計画人数のうち、①の「地域未来投資促進法」に基づく地域経済牽引事業計画における雇用計画人数が 8,036 人で、全体の約 83.6％を占める。

○　2017 年に施行されたこの「地域未来投資促進法」について、制度の周知徹底を図り、事業者による事業計画の作成を積極的に働きかけた結果、同法の施行後、順調に承認件数が伸び、新規雇用計画人数の増加に繋がった。

当初計画数値を大幅に上回っていたため、2021 年度に見直し、更なる目標数字の上乗せを図ったが、伸び悩んでいる。

新潟県総合計画 最終評価シート



（出典：新潟県産業労働部調べ）

※計画値は、2017 から 2024 の目標値までの単純伸び率で想定
なお、変更前計画は、2022 年に変更する前の目標値（2024 年までに 6000 人）の参考グラフ

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 魅力ある多様な雇用の場の創出

(取組・成果)

○　意欲ある県内企業の新たな取組への支援により高付加価値や利益を生み出す企業への成長や、企業の創出を促進

○「地域未来投資促進法」を活用した設備投資促進

・　高い付加価値を創出する企業の成長や県内立地を促進し、魅力ある雇用の場を創出するため、県では「地域未来投資促進法」を活用した誘致活動に積極的に取り組んだ。具体的には以下のとおりである。

①　県及び市町村による「基本計画」の策定

「地域未来投資促進法」に基づく地域経済事業計画を承認する前提として、県と市町村が「基本計画」を策定し、国の同意を得る必要がある。県では全県を対象エリアとする「基本計画」を策定するとともに、市町村に対し地域の特性を生かした「基本計画」を策定するよう促し、2019(R1)年度末時点で、17 件の「基本計画」を策定済みである。(県全域計画と 16 市町村別計画) また、2023 年度末に、ほとんどの計画が更新時期を迎えているが、国の方針との整合性が図られるよう、市町村に積極的に働きかけを行いつつ、円滑に更新がなされるように努めている。(弥彦村と粟島浦村の計画のみ更新停止)

②　制度周知

制度パンフレット及び当課ホームページによる事業者等への周知

市町村連携会議等の場での周知

「地域未来投資セミナー」「地域未来投資サミット」を開催し民間事業者等へ周知

商工会議所や銀行協会支部などの関連業界団体や過去に事業計画を実施したことのある企業への周知。

個別にセールス活動を行う際の優遇税制などの事業説明

⇒　制度周知や関係機関の助言等により事業計画承認数（下表）が増加することで、「地域未来投資促進法」を活用した県内設備投資が促進され、雇用の場の創出が図られた。

新潟県総合計画 最終評価シート

＜参考＞ 地域経済牽引事業計画の承認数の累計（カッコ内は単年度件数）

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
件数	26 (26)	111 (85)	164 (53)	234 (70)	280 (46)	317 (37)	 ()

（出典：新潟県産業労働部調べ）

○ 優遇制度の周知による投資促進

・ ホームページ、セミナー、企業訪問活動等を通じ、以下の優遇制度等の企業への周知を図った。

▹ 地域経済牽引条例、産業立地条例、過疎条例等を活用した県税の減免制度

▹ 未来創造産業立地促進補助金、本社機能移転促進補助金制度等、立地企業を支援する補助制度

→ 優遇制度の活用により県内設備投資や県内立地の促進が図られ、雇用の場が創出された。

○ 優れた事業環境の積極的かつ効果的な情報発信・提供

・ 企業向けアンケート（DM）の実施による企業情報の収集

▹ 送付数：（出典：新潟県産業労働部調べ）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
社数	33,400	23,400	24,400	22,800	23,500	23,300

・ 新潟県首都圏 IT 企業立地セミナーの開催

▹ 首都圏の IT 企業、コールセンター企業などを対象として、新潟県の立地環境や優遇制度を PR

▹ 参加者数：（出典：新潟県産業労働部調べ）

2019 年度 東京開催	2020 年度 オンライン	2021 年度 オンライン	2022 年度 東京開催	2023 年度 東京開催
77 社 (97 名)	55 社 (71 名)	48 社 (55 名)	37 社 (52 名)	44 社 (55 名)

・ 立地検討企業視察ツアーの開催〔2019(R1)年度〕

▹ 県内立地の検討を行う企業に対して、具体的に新潟の立地環境（アクセス、人材、ビジネス等）を体感していただくための県内視察ツアーを開催

▹ 首都圏の IT 関連企業など７社（９名）が参加

（出典：新潟県産業労働部調べ）

年度	2019	2020	2021	2022	2023
社数	7 社	2 社	11 社	37 社※	9 社

※企画ツアーによる実績増　大学ツアー12 社、アニメツアー11 社

新潟県総合計画 最終評価シート

・　本庁及び県東京事務所・大阪事務所の企業誘致担当による企業訪問〔随時〕

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
社数	1,413	1,305	555	963	1,105	

（出典：新潟県産業労働部調べ）

・　企業誘致推進役

東京・大阪事務所の企業誘致体制を強化するため、民間経験と人脈を活かした誘致活動を行う専任の会計年度任用職員をそれぞれの事務所に 1 名配置。（東京：商社 OB、大阪：銀行 OB）

・　令和元年度末に本件進出企業（主に IT 関係企業）の声を掲載するホームページ「にいがた進出企業の声」を開設し、43 社を掲載。

・　ホームページのアクセス件数向上に向け検索連動型広告（リスティング広告）の掲載により、立地情報を収集する企業の担当社員をホームページ「にいがた企業立地ガイド」に誘導。

・　IT 企業アンバサダー事業

県内に進出済みの IT 企業の経営者等を「IT 企業誘致アンバサダー」に委嘱し、人的ネットワークを活用した誘致活動をおこなうことにより、ＩＴ企業の誘致を促進することを目的に 5 名の方をアンバサダーとして委嘱。若手起業家のネットワーク活用により新潟への進出意欲醸成を図った。

→　これらの取組により、首都圏ＩＴ関連企業の県内立地や県内設備投資が促進され雇用の場の創出が図られた。

■ 企業の魅力発信の推進

（取組・成果）

○　企業の情報発信の重要性に関する意識啓発

・採用力向上事業によるセミナー開催

▷ R4：延べ 213 社参加、R5（2 月末時点）：延べ 239 社参加

○　企業情報サイトの充実強化

・求人情報やインターンシップ情報の掲載等により、発信を充実・強化

・新潟企業情報ナビ

▷ 登録企業 1,594 社（R6.3 現在）

○　学生が求める情報発信につながるよう、学生のニーズを企業に提供する機会を設けるとともに学生に直接届く情報発信に努めた。

・インターンシップ等の参加促進イベント

新潟県総合計画 最終評価シート

▹イベントを契機とした県内企業でのインターンシップ等
応募学生　R1:130 人、R2:149 人、R3:125 人、R4:136 人、R5:220 人
・ にいがた交流会（大学３年生を対象とした業界・企業研究セミナー）
▹参加学生　R1:245 人、R2:696 人、R3:191 人、R4:110 人、R5:112 人
・ にいがた暮らし・しごと支援センター
▹新規登録者 1,104 人、U・I ターン確認者 345 人（R4 実績）
○ ＬＩＮＥを用いたターゲティングに基づくＵターン就職情報の発信
▹登録者数　6,713 人（R6.2 末現在）
○ にいがた暮らし・しごと支援センターによる大学・学生へのアプローチ
▹大学訪問等　R4: 179 回（118 校）、R5(2 月末時点): 175 回（140 校）
→ 学年等に、ターゲットを絞った発信を行ったほか、学生が県内企業情報に接する機会をつくることにより、県内企業の魅力をより的確に届けられるようになったものと思われる。

■ 若年者の県内企業への就職促進

（取組・成果）
○ にいがた暮らし・しごと支援センターの取組
・ 専任の相談員が、就職・転職検討者に対して、県内の求人情報を提供し、応募先企業との連絡調整や選考サポートを行うとともに、企業に対して個別の求人開拓を実施
・ 学生に対して、U・I ターン就活の進行サポートや県内企業の情報提供を実施
▹R3：新規登録者 1,319 人、移住確認者数 223 人
▹R4：新規登録者 1,104 人、移住確認者数 345 人
○ 県外学生のインターンシップ等参加促進ほか、県内企業と学生・社会人の出会いの場の創出
・ イベントを契機とした県内企業でのインターンシップ等
▹応募学生　R1:130 人、R2:149 人、R3:125 人、R4:136 人、R5:220 人
・ 新潟企業情報ナビ
▹インターンシップ情報掲載企業数　252 社(R6.3 現在)
・ にいがた交流会（大学３年生を対象とした業界・企業研究セミナー）
▹参加学生　R1:245 人、R2:696 人、R3:191 人、R4:110 人、R5:112 人
・ 就職・転職マッチングイベント
▹参加求職者　R5：58 人
○ 県外学生の就職活動費用の助成
▹申請件数　R1：822 件、R2：183 件、R3：355 件、R4：538 件、R5（1 月末時点）：405 件
○ イベント参加者のにいがた暮らし・しごと支援センターによる移住・転職

新潟県総合計画 最終評価シート

サポートへの誘導

▹イベントを契機としたセンター登録 R3：306 人、R4:496 人 R5：483 人

→ イベント申込・参加者数を毎年度一定数獲得しているほか、にいがた暮らし・しごと支援センターへの学生の相談や、就職活動費用助成の利用も増加しており、県内企業への就職促進が図られたものと思われる。

■ 求人者・求職者のニーズの一致に向けた支援

（取組・成果）

○ 県内企業の採用力向上への支援

・ 学生･若年者目線での採用活動やインターンシッププログラムの設計等についてセミナーで学ぶほか、採用上の課題解決に向けた個別コンサルティング支援を実施

▹R4：セミナー：延べ 213 社参加、個別支援 10 社

▹R5(2 月末時点)：セミナー：延べ 239 社参加、個別支援 10 社

○ にいがた暮らし・しごと支援センターによるマッチング支援

・県内企業の求人開拓と求職者個別支援

▹紹介就職 R3:51 件、R4：53 件、R5(2 月末時点):33 件

→ コンサルティングやセミナー開催により、学生の就職活動や若者の転職市況への企業側の理解促進が図られるとともに、求職者ニーズの多様化を踏まえたマッチングにより、県内企業の人材確保につなげることができたものと思われる。

一次評価（県による内部評価）

遅れている

主要指標①の協定大学卒業者のＵターン就職率は達成率 86.0%、主要指標②の県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数は 62.0%となった。この結果を総合的に勘案し「遅れている」と評価する。

・ 主要指標①「協定大学卒業者のＵターン就職率」については、新型コロナウイルス感染拡大が、学生の地方就職意識に対してはプラスの影響を与え、Ｕターン就職率下落に歯止めをかけるきっかけとなったと推察される。

・ 一方で、感染収束後の最新値においてもＵターン就職率が上昇していることから、これまでの採用環境下において、本県の取組は、一定程度学生のニーズに対応できていた可能性がある。

・ なお、Ｕターン就職率は、社会経済環境の変化に大きく影響を受けるため、今後も注視が必要である。

・ 主要指標②「県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数」については、国ガイドラインでの取扱い変更もあり、伸び悩んでいる。また、過去に、取

新潟県総合計画 最終評価シート

扱変更前の好調な実績に基づく中間評価を踏まえて最終目標値の上方修正を行った経緯もあることから、達成率は62.0%で「著しく不十分」となった。

・　以上をふまえて、本項目は「遅れている」と判断した。

課題、今後の取組の方向性

■ 魅力ある多様な雇用の場の創出

（課題）

・　本県産業が、十分な付加価値が得にくい産業構造であることから、付加価値の高い産業構造に転換していくことが課題

・　新型コロナウイルスの影響により東京一極集中の弊害が認識され、人や企業の地方分散の流れも見受けられることから、この流れを捉え本県への企業立地につなげることが必要

（方向性）

・　立地環境に関する本県が持つ強み（首都圏からの好アクセス、人材、BCP、IT関連企業の集積など）や、充実した支援制度を企業にPRし、更なる企業立地につなげる。

・　IT関連企業が本県に立地する場合、人口規模が大きい新潟市に集中する傾向があるが、今後は、新潟市への立地はもちろん、それ以外の市町村への立地も進むよう、市町村と緊密に連携し誘致活動に取り組む。

（課題）

・　男性の育児休業取得率は上がってきているものの、政府目標値との乖離があるため、更なる促進が必要

（方向性）

・　引き続き制度の周知のほか、インセンティブ付与による機運醸成を図っていく。

■ 企業の魅力発信の推進

（課題）

・　情報発信のタイミングや手法について、売り手市場化の進行、採用早期化などの採用環境の変化への対応が必要

・　県内企業の採用リテラシーの底上げ

（方向性）

・　WEBサイトやイベント開催等による幅広な情報発信と、LINEでのターゲットを属性別に細かくセグメント分けして絞りこんだタイムリーな情報提供に引き続き取り組むとともに、Instagramを活用し、若者が求める情

新潟県総合計画 最終評価シート

報を精査しながら情報発信を展開していく。
・　県運営の企業情報 HP「新潟企業情報ナビ」等と連携した取組を図っていく。
・　にいがた鮭プロジェクト、協定大学と連携しながら引き続き低学年向けアプローチに取り組む。
・　企業自身による自社の魅力の再発見・棚卸しを促し、企業の意識改革・効果的な採用手法の波及を図っていく。

■ 若年者の県内企業への就職促進

（課題）
・　県外学生のコミュニティの中で、U・Iターン就活が少数派であることが、首都圏企業を中心とする採用活動早期化とあいまって、Uターン就職活動継続の妨げになっている。
・　県内企業は、仕事の内容・魅力、給与、福利厚生面で首都圏企業に対抗することが困難であり、学生に対する訴求力のある情報発信を行っていくことが必要。
・　売り手市場化の進行、就活早期化などの就活環境の変化への対応

（方向性）
・　にいがた暮らし・しごと支援センターによるU・Iターン就職サポート体制の周知・利用促進を図っていく。
・　にいがた鮭プロジェクト、協定大学と連携しながら引き続き低学年向けアプローチを行い、ゆるやかなネットワーク化も図っていく。
・　ＳＮＳを活用した県内企業の魅力発信のほか、県内企業で働く若年者の姿を通して新潟暮らしの魅力をＰＲするなど総合的な情報発信に取り組む。
・　就活早期化により重要性の高まるインターンシップについて、県内企業における受入れ促進に取り組む。

■ 求人者・求職者のニーズの一致に向けた支援

（課題）
・　求職者が希望する職種・業種と県内企業の採用ニーズが異なるほか、県内企業は給与、福利厚生面で首都圏企業に対抗することが困難であり、マッチングの障害となっている。
・　採用環境（売り手市場化・少子高齢化）の変化への対応

（方向性）
・　求職者が幅広い企業を検討できるよう、引き続き、にいがた暮らし・しごと支援センターによるきめ細やかなキャリアカウンセリングに取り組んでいく。
・　企業に対しては、求人開拓強化やセミナー開催、個別コンサルティング

新潟県総合計画 最終評価シート

支援に加え、学生に対する企業情報発信の実践の場としてコンテストを開催し、学生目線での採用活動に実施に向けた支援を行う。

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「協定大学卒業者のＵターン就職率」は、2021年３月の数値を底に、売り手市場で優位な首都圏等との採用競争が高まる中、改善が見られているが、達成状況は「不十分」となっている。

成果指標②【主要】「県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数」は、目標数値を当初の「6,000人以上」から「15,500人以上」に上方修正した影響もあり、最終目標の「15,500人以上」に対して、「9,612人（2017～2022年度累計）」に留まり、「著しく不十分」となった。

全体として、いずれも年度によって増加幅は上下しているが、取組の成果も寄与して着実な成果も上がっており、最終評価としては、一定程度評価できることから、一段階上げて「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 新卒だけではなく第二新卒者も含め、ニーズを把握し、企業とのマッチングなどに取り組むことが重要と考える。また、企業側が求める人材や仕事内容などの情報についても、積極的に発信することが必要。一方で、逆に学生が求める仕事内容や選ぶ基準を企業に還元することも必要である。
- 一度県外に出た大学生のＵターンを促進することは非常に重要な施策であり、今後も力を入れていくべき。また、大学生に県内企業を選んでもらえるような施策に一層取り組み、その成果を指標として検討されたい。
- 県内に就職した１～３年目の社会人に、新潟に戻ってきた決め手などをヒアリングし、協定大学を通じてその情報を学生に伝えることはＵターン率向上に効果的と考える。
- 協定大学の本件出身学生に対して、就職先を考えるに当たり重視する点などを調査することで、全国や本県と類似する地域の傾向が見えてくると考えられる。また、協定にこだわらず県内出身者が多くてＵターン率が高い大学を特定できる分析ができれば、非常に役立つと思う。
- 協定大学のメリットとして協定大学に早く求人情報を出すとか、工場や企業見学ができるなどの特別感を提供するなど、協定があったおかげで就職できたという道筋を示すことが必要である。
- 企業立地件数は非常に良い数字であったものと認識しているが、雇用を伴った立地であったのかどうかも検証が必要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－（２）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり ②企業誘致の推進		最終評価
主担当部局	産業労働部	概ね順調
関係部局	企業局	

目指す姿	市町村との連携のもと、地域経済の牽引が期待される事業を見定め、支援体制を整備し的確な支援措置を講ずるなどにより、高い付加価値と良質な雇用の創出に意欲ある企業の新規立地や投資拡大が促進される環境を実現する。
政策の展開・取組	**■地域経済を牽引する企業立地と投資の促進** **■優れた事業環境の積極的かつ効果的な情報発信・提供**

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	県内における企業立地件数		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 63.6%
114 件	541 件 (2017～2022 年度累計)	850 件を上回る（2017～2024 年度累計）	著しく不十分

算定式：541（B）/850（C）×100＝63.6%

・2022 年度　2017～2022 年度累計　　・最終目標　2017～2024 年度累計

○　指標「県内における企業立地件数」は、以下①～④の数値の合計である。

①　「地域未来投資促進法」に基づく地域経済牽引事業計画

②　旧「企業立地促進法」に基づく企業立地計画数

③　過疎条例・離島条例・産立条例に基づく立地件数

④　地域再生法に基づく認定計画数

※　「企業立地件数」は、企業が行う一定規模以上等の要件を満たす投資事案の件数であり、県外企業が県内に新たに進出するものだけでなく、県内企業の新たな設備投資案件なども含む。

新潟県総合計画 最終評価シート

（分析）

最新値である 2022 年度（2017～2022 年度累計）は 541 件であり、最終目標値である 850 件に満たず、「著しく不十分」と判定。

一方、基準年(2017 年度)から 2024 年度の目標に向けて企業立地件数が直線的に増加すると仮定した場合の目標値に対する最新値では、成果指標①は一段階上がり「不十分」となる。

≪指標値の推移≫

県内における企業立地件数推移の累計（カッコ内は単年度件数）

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
件	114 (114)	233 (119)	331 (98)	425 (94)	486 (61)	**541** **(55)**

（出典：新潟県産業労働部調べ）

参考値（企業立地件数が直線的に増加すると仮定した場合の 2022 年度時点の目標値）
・850 件(2024 年目標)/8 年(2017～2024)×6 年(2017～2022)＝637.5 件
⇒541 件/637.5 件＝84.9%

○ 541 件の企業立地件数のうち、①の「地域未来投資促進法」に基づく地域経済牽引事業計画数が 317 件で、全体の約 59%を占める。

○ 2017 年に施行されたこの「地域未来投資促進法」について、制度の周知徹底を図り、事業者による事業計画の作成を積極的に働きかけた結果、同法の施行後、順調に承認件数が伸び、企業立地件数の増加につながった。

○ また、上記に加え、③の過疎条例・離島条例・産立条例に基づく税制優遇制度の周知に努めた結果、税制を活用した立地件数が 141 件（全体の 26%）となり、企業立地件数の増加につながった。

○ 2021 年度と 2022 年度の落ち込みが顕著であるが、これはコロナ禍による企業活動制限の影響と考えられ、国の工場立地動向調査をみても本県の立地件数の順位が変わっていないことから、事情上やむを得ない**全国的なトレンド**を反映したものとも考えられる。

≪参考≫

○ 工場立地動向調査結果（経済産業省）

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全国立地件数	1,035	1,142	990	831	864	922	
新潟県立地件数	34	42	38	28	33	34	
新潟県全国順位	10	8	7	8	8	8	

○ 2017 年から 2022 年までの立地件数は年間 28 件から 42 件であり、**全国 7～10 位で推移**している。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	地域未来投資促進法に基づく企業立地１件当たりの付加価値額		
現状値(A) (計画策定時点) (2017～2018 年度累計平均) ※2018 年上期までの計画値	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
226 百万円	**333 百万円**	325 百万円を上回る	**102.5%** **達成**

算定式：

最新値（2022 年度）…2017～2022 年度累計平均

最終値（2024 年度）…2021～2024 年度累計平均

※地域未来投資促進法（2017 年 7 月施行）

地域の特性を生かし地域経済を牽引する事業計画「地域経済牽引事業計画」を、国・都道府県・市町村が一体となって支援することを定めた法律

※付加価値額＝売上高―費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課

（分析）

指標値の推移

○地域未来投資促進法に基づく企業立地１件あたりの付加価値額（計画値）

年度 累計平均	2017～ 2018	2017～ 2019	2017～ 2020	2017～ 2021	2017～ 2022	2017～ 2023
百万円	226	209	253	297	333	

（出典：新潟県産業労働部調べ）

＜参考＞「地域経済牽引事業計画」の承認件数

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
件	26	85	53	70	46	37	

（出典：新潟県産業労働部調べ）

○　「地域未来投資促進法に基づく企業立地１件当たりの付加価値額」は、近年漸増状態にあり、現状値であった 226 百万円を上回っている。

○　承認された事業計画には、半導体や化学製品等分野での大規模計画や、IT 関連分野で多くの雇用を創出する計画などがあり、事業年数が進んで売り上げが増加した結果、1 件あたりの付加価値額が増加したものと思われる。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 地域経済を牽引する企業立地と投資の促進

地域未来投資促進法を活用した投資促進

（取組）

○　県及び市町村による「基本計画」の策定

・　「地域未来投資促進法」に基づく地域経済事業計画を承認する前提として、県と市町村が「基本計画」を策定し、国の同意をとる必要がある。県では、全県を対象エリアとする「基本計画」を策定するとともに、市町村に対し地域の特性を生かした「基本計画」を策定するよう促し、2022 年度末時点で、17 件の「基本計画」を策定済みである。（県全域計画と 16 市町村別計画）

　なお、これら「基本計画」の大半が 2023 年度末から期限切れとなるが、すべての計画が更新される予定であり、現在、その更新作業が漸次準備されているところである。（粟島浦村と弥彦村は除く。）

○　制度周知

・　制度パンフレット及び当課ホームページによる事業者等への周知

・　市町村連携会議等の場での周知

・　「地域未来投資セミナー」「地域未来投資サミット」の開催

・　商工会議所や銀行協会、宅地建物取引業協会などへの周知依頼

（成果）

○　制度周知や関係機関の助言等により事業計画承認件数（下表）が増加することで、「地域未来投資促進法」を活用した県内設備投資が促進された。

＜参考＞地域経済牽引事業計画の承認数の累計

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
単年度件数	26	85	53	70	46	37	
累計件数	26	111	164	234	280	317	

（出典：新潟県産業労働部調べ）

優遇制度の周知による投資促進

（取組）

○　ホームページ、セミナー、企業訪問活動等を通じ、以下の優遇制度等の企業への周知を図った。

・　地域経済牽引条例、産業立地条例、過疎条例等を活用した県税の減免制度

・　未来創造産業立地促進補助金、本社機能移転促進補助金制度等、立地企業を支援する補助制度

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）

○　優遇制度の活用により県内設備投資や県内立地の促進が図られた。

■ 優れた事業環境の積極的かつ効果的な情報発信・提供

（取組）

○　企業向けアンケート（DM）の実施による企業情報の収集

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
送付社数		33,400	23,400	24,400	22,800	23,500	23,300

（出典：新潟県産業労働部調べ）

○　立地検討企業視察ツアーの開催

・　県内立地の検討を行う企業に対して、具体的に新潟の立地環境（アクセス、人材、ビジネス等）を体感していただくための県内視察ツアーを開催。

・　首都圏の IT 関連企業などが参加

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
参加社数	－	－	7	2	11	37(※)	

※大学ツアー12 社、アニメツアー11 社含む。

（出典：新潟県産業労働部調べ）

○　企業訪問活動（随時実施）

・本庁、東京事務所、大阪事務所及び企業局の企業誘致担当による企業訪問

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
訪問件数	－	1,413	1,305	555	963	1,105	

（出典：新潟県産業労働部調べ）

（成果）

○　これらの取組により、首都圏 IT 関連企業の県内立地や県内設備投資の促進が図られた。

【補足】

若者や女性に選ばれる魅力ある雇用の場としての IT 企業の誘致に向けた取組と成果

デジタル化の進展や新型コロナ禍でのリモートワークの普及による人と企業の地方分散など社会環境の変化を迅速的にとらえ、IT 関連企業の誘致も積極的に行い、成果指標①の件数とは別に、93 件の誘致も実施したところである。

【県内における IT 企業立地件数推移の累計（カッコ内は単年度件数）】

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
件	2 (2)	8 (6)	12 (4)	24 (12)	39 (15)	62 (23)	**93** **(31)**

（出典：新潟県産業労働部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

（取組）

○　新潟県首都圏 IT 企業立地セミナーの開催

・　首都圏の IT 企業、コールセンター企業などを対象として、新潟県の立地環境や優遇制度をＰＲ

・参加数

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
形態	－	－	対面	ＷＥＢ	ＷＥＢ	対面	対面
参加社数	－	－	77	55	48	37	51
参加人数	－	－	97	71	55	52	68

（出典：新潟県産業労働部調べ）

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

○　成果指標①「県内における企業立地件数」については、当初順調に伸びており、目標数値を当初の「600 件を上回る」から「850 件を上回る」に上方修正したものの、目標未達となっている。

○　成果評価指標②「未来投資促進法に基づく企業立地１件当たりの付加価値額」については、誘致企業の企業活動が順調であったことから目標を達成している。

○　コロナ禍のやむを得ない落ち込みの中でも全国の中での位置づけを落とすことなく企業誘致に取り組んできたことと、誘致した企業の付加価値額が増加したことを勘案し、「やや遅れている」と評価する。

○　成果指標①「県内における企業立地件数」は、地域未来投資促進法や各種支援制度を活用した積極的な誘致活動により、順調に伸びている。（地域経済牽引事業計画の申請件数は全国トップ水準の件数（関東経済局への聞き取りによる。ただし、順位は非公開）

○　成果指標②「地域未来投資促進法に基づく１件当たりの付加価値額」は、当該制度を活用した企業の売上が順調に伸びてきたことをうけたものと考えられ、今後も実績数値の上振れが期待できる。

○　引き続き、東京事務所、大阪事務所及び企業局と緊密に連携し、企業に対し主艇的にアプローチし誘致活動に取り組んでいく。

課題、今後の取組の方向性

■　地域経済を牽引する企業立地と投資の促進

（課題）

○　地域未来投資促進法を活用した企業誘致と設備投資促進

新潟県総合計画 最終評価シート

（今後の方向性）
○　県では、セミナー開催などで積極的に制度を周知した結果、同法は県内の主要企業や金融機関に一定程度認知されるようになり、地域経済牽引事業計画の申請も順調に行われている。今後は、承認した計画が確実に実行されるよう実績の把握に努めるとともに、優遇制度などの活用により更なる設備投資を促進する。

（課題）
○　新型コロナウイルスの影響により東京一極集中の弊害が認識され、人や企業の地方分散の流れが生じつつあり、この流れを捉え本件への企業立地につなげる必要がある。
（今後の方向性）
○　本県が持つ強み（首都圏からの良好なアクセス、人材、ＢＣＰ、ＩＴ関連企業の集積など）や充実した支援制度を企業にＰＲし更なる企業立地につなげる。
○　ＩＴ関連企業が本県に立地する場合、人口規模が大きい新潟市に集中する傾向があるが、今後は新潟市への立地はもちろん、それ以外の市町村への立地も進むよう、市町村と緊密に連携し誘致活動に取り組む。

■優れた事業環境の積極的かつ効果的な情報発信・提供
（課題）
○　県内での更なる設備投資や拠点設置に受け、引き続き、優れた事業環境の情報を発信する必要がある。
（方向性）
○　首都圏からの良好なアクセス、勤勉で優秀な人材、太平洋側と同時罹災しない立地環境など本件が持つ強みについて、ＤＭやインターネットなどの各種ツールの活用のほか、東京事務所、大阪事務所及び企業局と連携した企業訪問活動などにより、積極的に企業に情報提供する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「県内における企業立地件数」は、地域未来投資促進法や税制優遇制度などの各種支援制度を活用した積極的な誘致活動などにより、企業立地件数は、着実に伸びているものの、目標に対しては、全国的なコロナ禍による企業活動への影響もあり、「著しく不十分」となった。

一方、成果指標②【主要】「地域未来投資促進法に基づく企業立地１件当たりの付加価値額」は、事業計画の策定の増加とともに、半導体、化学製品等分野やＩＴ関連分野の計画策定後の事業年数が進んだことなどから、誘致企業の売上の増加とともに、1件当たりの付加価値額が順調に増加した結果、目標は「達成」となった。

また、工場の立地件数は、全国10位以内を継続し、地域経済牽引事業計画の申請件数は全国トップ水準であり、中間評価時「不十分」だった付加価値額を「達成」に押し上げるなど、個別の取組は非常に評価できることや、成果指標①も2024年度末の目標に対して、2022年度末時点での実績が「著しく不十分」とまでは言い切れないことから、成果指標②が「達成」だったことを踏まえ、全体としては「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- ＩＴ企業の誘致について、政策として行った結果、成果を上げているので、その成功手法を次に活かしていくことが必要である。
- 政策評価を行う上で、企業立地件数の把握については、県の制度を利用して立地した件数の把握が重要であり、県の制度による立地増加件数と別の要因による立地増加件数を分けて示すことが必要である。
- 現在の成果指標は、政策のフローで立地のみを積み上げたもので撤退を含むストックを示すものではないので、次期計画の指標設定では、企業立地だけでなく撤退も含めてストックを把握することを検討されたい。
- 指標における企業立地件数の立地の定義について、県民や外部の専門家等からの知見を得るためにも客観性が重要であるため、分かりやすく示すことが必要である。
- 分析がアウトプットの記載にとどまっていることから、次期計画においては、セミナーやＤＭ送付などの政策によって立地や付加価値がどれほど増加したのかが分かるよう分析されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－(２)多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり ③誰もが活躍できる働きやすい環境づくり		最終評価
主担当部局	産業労働部	概ね順調
関係部局	知事政策局、福祉保健部	

目指す姿	生産年齢人口の減少による企業の人手不足感が高まる中、多様な人材の確保の観点からも、長時間労働の是正をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの推進に加え、若年者の安定した就労支援、女性の活躍推進、高齢者・障害者の就業機会の提供など、本県の労働参加率の向上にもつながる取組を、国の「働き方改革」に関する施策と連動させることにより、誰もが活躍できる働きやすい環境を実現する。
政策の展開・取組	**■ワーク・ライフ・バランスの推進** **■若年者の就労支援** **■女性活躍の推進** **■高齢者の活躍促進** **■障害者の雇用・就業支援** **■職業能力開発の推進** **■働きやすい環境づくりに向けた関係機関との連携**

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	一般労働者の年間総実労働時間（規模５人以上）		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年)	最新値(B) (2023 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率
2,035.2 時間	1968.0 時間	2,000 時間未満	101.6% 達成

算定式：(１＋１－1968.0(B)／2,000(C)))×100%＝101.6%

(分析)

・最新値である 2023 年(R5)は 1,968.0 時間であり、2024 年(R6)の最終目標値 2,000 時間未満を達成。

・指標値は、2017 年(H29)まで 2,050 時間前後で推移していたが、働き方改革関連法の施行（2019 年（H31）４月～）や、国・県による機運醸成、企業支援等により企業の理解及び取組が進み、2018 年(H30)以降は減少傾向にある。

・2020 年(R2)は新型コロナウイルス感染拡大による企業活動の停滞も影響し大きく減少し、2021 年(R3)以降は、経済活動の回復により全国と同様に増加している。

・2021 年（R3）までは、全国平均より毎年 10～30 時間程度多い状況で推移

新潟県総合計画 最終評価シート

していたが、直近の 2023 年（R5）は、その差が６時間程度に縮小した。

《指標値の推移》　（時間）

年度	2016 年（H28）	2017 年（H29）	2018 年（H30）	2019 年（R1）	2020 年（R2）	2021 年（R3）	2022 年（R4）	2023 年（R5）
新潟県	2,040.0	2,052.0	2,035.2	2,005.2	1,942.8	1,965.6	1,957.2	1,968.0
全国	2,022.0	2,023.2	2,010.0	1,977.6	1,924.8	1,945.2	1,947.6	1,962.0

（出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

・関連して、本県の一般労働者の年間出勤日数は 240.0 日（R5 毎月勤労統計調査）となっており、全国平均の 234.0 日（同調査）と比較すると６日多く、労働時間の全国平均との差につながっていると考えられる。

成果指標②【関連】	ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数【再掲】		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
869 社	1,520 社	1,260 社	120.6%
			達成

算定式：1,520(B)／1,260(C)×100％＝120.6％

（分析）

・　登録数は毎年度順調に増加し、2023（R5 年度末では 1,520 社となり、最終目標値を達成している。
・　令和元年６月に、ハッピー・パートナー企業登録制度に「にいがた子育て応援企業認定制度」（福祉保健部）と「イクメン応援宣言企業登録制度」（産業労働部）を統合し、イクメン応援プラス認定、子育て応援プラス認定とした。さらに、令和４年４月から二つのプラス認定を「パパ・ママ子育て応援プラス認定」に統合し、利便性の向上を図った。
・　登録メリットの周知などにより登録数が増加したと考えられる。

《指標値の推移》

年　度	2017（H29）	2018（H30）	2019（R元）	2020（R２）	2021（R３）	2022（R４）	2023（R５）
実績値	869 社	965 社	1,056 社	1,161 社	1,296 社	1,372 社	1,520 社

（出典：新潟県　知事政策局調べ）

※　年度末現在

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③ 【関連】	男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率		
現状値(A) (計画策定時点) (2016 推計値)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 78.2%
27%	46.9%	60%	著しく不十分

算定式：46.9(B)／60.0(C)×100%＝78.2%

（分析）

・2018 年(H30)の調査開始時は 11.7%から直近の 2023 年（R5）は 46.9%と上昇傾向にあるが、最終目標値である 60%に対しては、依然として低い状況。

年度	2018 年 (H30)	2019 年 (R1)	2020 年 (R2)	2021 年 (R3)	2022 年 (R4)	2023 年 (R5)
新潟県	11.7%	12.2%	26.2%	33.9%	39.0%	46.9

※新潟県賃金労働時間等実態調査

・男性の育児休業取得率だけで見ると、近年、企業や労働者の意識向上が進んだことで、上昇傾向にあり、2023 年（R5）は 33.7%と大幅上昇となった。

《男性の育児休業取得率の推移》

年度	2016 年 (H28)	2017 年 (H29)	2018 年 (H30)	2019 年 (R1)	2020 年 (R2)	2021 年 (R3)	2022 年 (R4)	2023 年 (R5)
新潟県	3.4%	3.6%	3.8%	5.2%	12.8%	18.5%	27.7%	33.7%
全国	3.16%	5.14%	6.16%	7.48%	12.65%	13.97%	17.13%	－

※新潟県：新潟県賃金労働時間等実態調査、全国：雇用均等基本調査

《参考》男性の育児休業取得率の目標（こども未来戦略）

2025 年 （R7）公務員 85%（１週間以上の取得率)、民間 50%

2030 年（R12）公務員 85%（２週間以上の取得率)、民間 85%

※ 従前の政府目標：2025 年までに 30%（第５次男女共同参画基本計画）

主な取組と成果

■ ワーク・ライフ・バランスの推進

（取組）

・男女ともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できる職場環境づくりや、女性従業員の育成・登用などに積極的に取り組む企業等を「ハッピー・パートナー企業として認定。また、子育て支援に積極的な企業を「パパ・ママ子育て応援プラス認定企業※」として上乗せ認定。

※R4 に、男性従業員が育児に参加しやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業「イクメン応援プラス認定」と、仕事と子育ての両立に積極的な

企業「子育て応援プラス認定」を統合。
→ハッピー・パートナー企業登録企業数（R6.3.31 現在：1,520 社）
→パパ・ママ子育て応援プラス認定企業数（R6.3.31 現在：753 社）

・ワーク・ライフ・バランス推進や多様で柔軟な働き方の促進に向けたセミナーや企業内リーダーの養成講座の開催、コンサルティング支援を実施
→R1～R5 実績：
・セミナー、イベント　R1：３回(延べ 75 人)、R4：２回(延べ 98 人)、R5：８回（延べ 264 人（229 社））
・リーダー養成講座　R1：21 人、R2 20 人
・コーディネーター派遣　R1:６社、R2:６社、R3:10 社、R4:８(団体含む)

・働き方改革に向けた機運の醸成と、魅力ある・働きやすい新潟県の発信のため、政労使が一体となったキャンペーン（10・11 月）を展開。
平成 30 年度から実施しており、令和３年からはテーマを決めて実施。
・R3：テレワーク実施参加企業を募集　参加 18 社
・R4：企業向けに育休推進の取組を募集・表彰　参加 20 社、労働者向けに働き方改善に取り組むチームを募集・表彰　参加 27 チーム
・R5:本県の働き方改革推進のためのキャッチフレーズ募集　応募 170 点

・啓発資料の作成、配布、ホームページ掲載
「仕事と育児・介護の両立のために」、「新潟でパパになる方へ」（個人向け）
「ＷＬＢ基本の「き」」（企業向け）

・NPO 法人と連携し、男性の家事・育児参加をテーマにフォーラム（セミナー・ワークショップの集積イベント）を開催（R1）
→延べ参加者数：368 人

・男性労働者が育児休業を取得した場合に、事業主及び育児休業取得労働者に対し助成金を支給（H29～）
→支給件数　H29：22 件　H30：41 件　R1：61 件　R2：107 件、R3:159 件、R4:195 件、R5：301 件（R6.3.31 末現在）

・子育て（子どもの学校行事参加、子の看護等）や妊娠・出産（つわり等）に関する有給休暇制度を新設する場合（R4 から従業員の利用を必須に制度を変更）に奨励金（30 万円）を支給（子育て H29～、妊娠・出産関連 R1～で実施し、R4～２つを統合）
→支給件数
子育て　2017(H29):3 件　2018(H30):14 件　2019(R1):22 件　2020(R2):45 件　2021(R3):57 件
妊娠・出産関連　2019(R1)：9 件　2020(R2)：57 件　2021(R3)：56 件

新潟県総合計画 最終評価シート

子育て・妊娠・出産関連　2022(R4):6 件 2023(R5):13 件 (2024(R6).3.31 時点)

(成果)

・働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進に向け、制度周知や機運醸成、企業支援等に取り組んだことにより、指標値である年間総実労働時間が減少するなど、企業の働き方改革に向けた取組が一定程度進んだものと考えられる。

・また、男性の育児休業取得率が、機運の高まりや助成金支給等の効果により、大幅に上昇する（R1:5.2%→R5:33.7%）など、仕事と子育ての両立しやすい環境づくりが進んでいるものと考えられる。

■ 若年者の就労支援

(取組)

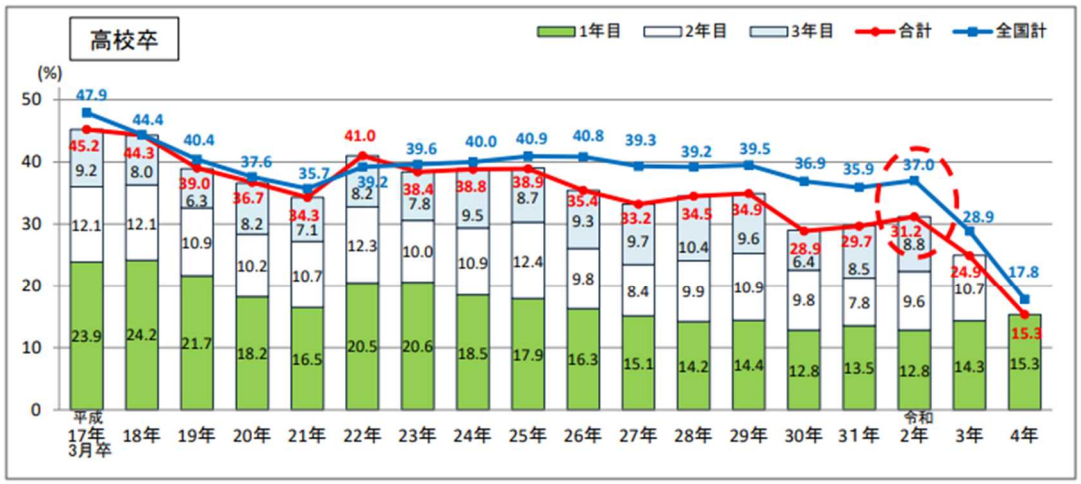
・若年者の就職促進を図るため「若者しごと館」を活用し、情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー・研修の開催、併設しているハローワークにおいて職業紹介を行うなど若年者に対する総合的支援を実施

→R４若者しごと館利用実績　利用者 5,049 人　就職者 505 人

(成果)

・新規学卒就職者（高校卒）の早期離職率が全国値を下回っての推移が続くなど、若年者雇用のミスマッチの解消が一定程度進んだものと考えられる。

新規学卒就職者の離職状況



(注)　この離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。
3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

出典：新潟労働局

■ 女性活躍の推進

(取組)

・働く女性のキャリア形成支援や事業主等への意識啓発など、女性活躍に向け

た取組を促進
→経営に参画する女性リーダー育成のための研修や女性のキャリア形成を図るセミナー等を実施
→（公財）新潟県女性財団に対する事業費補助を行い、財団が研修事業、支援・交流事業等を実施
・男女ともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できる職場環境づくりや、女性従業員の育成・登用などに積極的に取り組む企業等を「ハッピー・パートナー企業として認定、また、子育て支援に積極的な企業を「パパ・ママ子育て応援プラス認定企業」として上乗せ認定（再掲）
・女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」の取得を目指す企業を支援
（成果）
・指標である「ハッピー・パートナー企業登録企業数」のほか、パパ・ママ子育て応援プラス認定企業数は順調に増加しており、男女が共に働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるような職場環境づくりが進んできているものと考えられる。

■ 高齢者の活躍促進

（取組）
現在職についていない高齢者等の新規就業を支援するため、対象者の掘り起こし、企業の職場環境改善やマッチング等を実施
・Web サイト（情報まとめサイト）による情報発信
→R1～5 実績（累計）：登録者数 2,578 人、登録企業数 480 社
・「働き手」の掘り起こし
→R5 実績：就業分野別体験会（38 社、79 人参加）
就業に向けた不安の解消、意欲の醸成に向けたイベント（43 人参加）
・企業の中途採用の掘り起こし
→R5 実績：企業向けオンラインセミナー（152 社参加）
・マッチング支援
→R5 実績：合同企業説明会（46 社、247 人参加）
（成果）
・生産年齢人口の減少により、幅広い分野において人手不足感がある中、本事業により令和元年度から５年度にかけて、計 4,502 人の就業につながったことで、企業の人材確保に一定程度寄与することができたと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 障害者の雇用・就業支援

（取組）

・障害者の雇用を推進する企業の取組を支援するため、障害者の特性に応じた業務の創造や職場定着の取組に対し助成金を交付

→R4 実績：交付件数 ８件

R5 実績（３月末）：交付件数 ２件

・障害者雇用に取り組む企業に対して助言等を行うコーディネーターを企業に派遣

→ コーディネーター派遣 R4 実績：28 社（31 名雇用）

R5 実績（３月末）：21 社（34 名雇用）

・障害者の職場実習（企業での短期就業体験）の機会拡大を図るため、実習者への手当等や企業への協力費支給を支援

→R4 実績：494 件

R5 実績（３月末）：456 件

（成果）

・新潟労働局等関係機関と連携し、企業の取組状況に応じた障害者雇用施策に取り組んだことにより、令和５年６月１日現在の本県の民間企業における実雇用率は 2.38％と 12 年連続で過去最高を更新し、全国平均の 2.33％を上回り、障害者雇用は着実に進展しているといえる。

■ 職業能力開発の推進

（取組）

・学卒者を対象とした職業訓練は、機械、電気、建築などものづくり分野のコースを設け、地域産業を支える人材育成を行っている。
就職率、県内就職率とも高い。

・求職者を対象とする職業訓練は、事務、ＩＴ、介護など様々な分野のコースを設けている。

学卒者を対象とした職業訓練 （R6.1末現在）

修了年度	R3	R4	R5※
定員	180	175	180
入校	110	131	81
修了	86	102	－
就職	82	100	－
就職率	95.3%	98.0%	－
うち県内率	92.7%	96.0%	－

※令和６年３月修了

離職者を対象とした職業訓練 （R6.1末現在）

年度	R3	R4	R5
入校定員	3,410	3,335	3,315
入校	1,908	1,624	1,370
修了	1,794	1,518	813
就職	1,364	1,149	379
就職率	76.0%	75.7%	46.6%

※以下、離職者に対する職業訓練の内数

・企業実習を組み合わせたデュアルシステム訓練を実施

→就職率：②72.9％ ③75.6％ ④71.1％

・育児等に配慮し１日当たりの訓練時間が短いコースを設置（H29～）

→就職率：②77.6％ ③72.3％ ④67.4％

新潟県総合計画 最終評価シート

・ハローワークから中高年齢者向けのコースの要望があるため、H30 から実施。引き続き、ニーズに応じた職業能力開発を推進する。

（成果）

・学卒者訓練は、県内就職率が高く、地域産業を支える人材育成が図られた。
・離職者の状況やライフステージに応じた様々な職業訓練を実施し、修了者の８割近くが就労に結びついた。

■ 働きやすい環境づくりに向けた関係機関との連携

（取組）

・政労使が一体となって、働き方改革を進めるため、行政、労働団体、経済団体から構成される「新潟県働き方改革推進会議」を設置し、「新潟県働き方改革共同宣言」を実施（H29.9）
・同会議連携の下、働き方改革の機運醸成に向けたシンポジウムやキャンペーン等を実施
・新潟県社会保険労務士会と、働きやすい環境づくりの推進等に向け、包括連携協定を締結（R3.1）
・社会保険労務士会と連携した動画配信及びによるオンラインセミナー開催
R3：テレワーク導入のポイント他　４動画配信
R4：育児休業・給付金制度解説動画及びオンラインセミナー開催
R5：男性の育児休業制度周知ショート動画の配信

（成果）

・政労使、その他関係機関の連携・協力体制が構築され、その積極的な活用により、企業及び労働者への直接的な周知・働きかけが進み、働きやすい環境づくりに向けた取組がより一層加速したものと考えられる。

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

主要指標である「一般労働者の年間総実労働時間」は最終目標値を達成しているものの、全国平均より多い状況が続いていることなどから、「概ね順調」と評価する。

・主要指標である「一般労働者の年間総実労働時間」の最新値は、中間目標値、さらには最終目標値を大きく下回り、達成となっている。
・2020 年(R2)は新型コロナウイルス感染拡大による企業活動の停滞も影響し大きく減少し、以降、経済活動の回復により全国と同様に増加しているものの、計画策定当時に比べ、全国平均との差が縮小しており、「順調」と評価

できる。
・また、関連指標である「男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率」は、上昇傾向にあるものの、達成率が「著しく不十分」となっている。
・こうしたことから総合的に判断して、「概ね順調」とした。

課題、今後の取組の方向性

■ ワーク・ライフ・バランスの推進

（課題）
・全国平均と比較して長い労働時間（出勤日数）の是正が課題。
・男性の育児休業取得率は上がってきているものの、国の目標との乖離があることから更なる促進が必要。

（方向性）
・働き方改革関連法（時間外労働の上限規制等）や人手不足への対応なども踏まえ多様で柔軟な働き方に向けた取組を支援。
・男性の育児休業取得促進に向け、令和７年度からの産後の一定期間における国の育児休業時の給付金の引上げも踏まえながら、制度の周知及び機運醸成に一層取り組む。

■ 若年者の就労支援

（課題）
・事務職など特定職種に志望が集中するなど雇用のミスマッチが課題。
（方向性）
・「若者しごと館」を活用した情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー・研修の開催や若年者向けの啓発資料報などを通じて、ミスマッチの解消を図る。

■ 女性活躍の推進

（課題）
・あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性参画の拡大が課題
（方向性）
・男女がともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できる職場環境づくりや女性従業員の育成・登用などを進めるため、ハッピー・パートナー企業登録及びパパ・ママ子育て応援プラス認定の取組を推進する。
・企業等において女性リーダーをさらに増やしていくためには、女性が能力を発揮して働くことができる環境の整備や女性の活躍に向けた意識改革を積極的に進めることが重要であることから、女性が活躍しやすい環境整備に取り組む企業への効果的な支援策の実施や、経営層への働きかけ、女性のキ

ャリア形成に向けたセミナーや研修の実施などの取組を強化する。

■ 高齢者の活躍促進

（課題）

・就業に意識が向いていない対象者の掘り起こし。高齢者を働き手として認知できていない企業の意識変容が課題。

（方向性）

・高齢者に対し、興味のある分野を入り口に就労へ向けた働きかけを実施するとともに、企業に対しては高齢者活用に向けた職場環境の改善策、活用の具体的事例を提示すること等により高齢者雇用に向けた取組を支援。

■ 障害者の雇用・就業支援

（課題）

・本県は中小企業の割合が高く、その多くは厳しい経営状況にあることから、障害者雇用に対する経済的な負担感や不安感がある。こうした状況の改善が課題。

（方向性）

・新潟労働局等の関係機関と連携して企業の負担軽減や不安感の解消を図るとともに、企業の取組状況に応じた障害者雇用支援を行う。

■ 職業能力開発の推進

（課題）

・ものづくり分野の訓練コースにおいて入校者が減少

・デジタル技術の活用が今まで以上に重要とされていることから、デジタル技術を習得した人材を育成することが必要

（方向性）

・引き続き、ものづくり分野の魅力や訓練受講のメリットを伝えるため、オープンキャンパスの開催やＳＮＳ等を活用した広報を実施し、入校者の確保に努める。

・デジタル化の段階等企業のニーズに応じて、ｅラーニングなど新たな手法を取り入れながら、デジタル技術を習得する職業訓練を拡充する。

■ 働きやすい環境づくりに向けた関係機関との連携

（課題）

・働きやすい環境づくりに向け、働き方改革の取組が進んでいない中小企業における底上げが必要。

（方向性）

・関心が低い企業にも取組を進めてもらうため、引き続き政労使及び関係機関が連携して、周知啓発や機運醸成に努めていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「一般労働者の年間総実労働時間（規模５人以上）」は、全国平均との差が縮小し、目標は「達成」となっている。

成果指標②【関連】「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数」は、毎年度増加しており目標は「達成」となっている。

成果指標③【関連】「男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率」は、継続して上昇傾向にあるものの、目標と比べて依然として低く、達成状況は「著しく不十分」であり、一層取組を進める必要がある。

男性の育児休業の取得促進等には課題もあり、引き続き取組を進める必要があるが、全体の労働時間は順調に減少していることや男女共同参画を推進する企業も増加傾向であることから、全体として「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・ リモートワークなどの多様な働き方を推進することは、介護離職の防止等の観点からも有効であり、多様な働き手を引き付けることができることを県内企業とともに認識し、今後の取組に活かされたい。

・ 生産年齢人口が減少している中、働き方改革を実行しないと採用活動が好転せず、今後の経営が立ち行かなくなることを経営者が認識して自ら率先垂範で取り組むよう、県としての取組を進められたい。

・ ニートの就労支援に関して、若者の就労人数の底上げにつながるものと考えるので、引き続き取組を進められたい。

・ 年間総実労働時間の減少は、例えば、強制的に労働時間を抑える、コロナ禍での企業活動の停滞、リモートワークの普及等の外部要素の影響も大きいと思われるため、企業が休日数を増やしたり、休暇を取りやすくしたデータ等があると良いと考える。今後、企業活動が正常化していくと、年間総実労働時間は再び増えていくことが予想されるため、今後の動きを注視されたい。

・ 絶対値で示す指標と割合で示す指標が混在しているが、次期計画では、絶対値には、全国比較や、同じ分野で比較するなど、何を目指していくのかを明確にした上で、多くの人が分かりやすい指標とした方が良いと考える。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－（３）付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開		最終評価
主担当部局	農林水産部	概ね順調
関係部局	農地部	

目指す姿	規模拡大や生産コストの低減、稲作だけに頼らない農業経営への転換に向けた多角化・複合化等による経営基盤の強化と、県産農産物の付加価値向上を進めることにより、本県農業を発展させる。
政策の展開・取組	■経営基盤の強化 ■県産農産物のブランド力の向上 ■水田フル活用に向けた生産基盤の整備

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	農業産出額等		
現状値(A) （計画策定時点） （2017 年）	最新値(B) （2022 年）	最終目標値(C) （2024 年）	達成率
			89.2%
2,572 億円	2,471 億円	2,770 億円	不十分

算定式：2,471(B)／2,770(C)×100%＝89.2%

（分析）

（出典：農林水産省「生産農業所得統計」）

【新潟米】 2017 年[1,417 億円] → 2022 年[1,319 億円] ▲6.9%
【園　芸】 2017 年[538 億円] → 2022 年[512 億円] ▲4.8%
【畜　産】 2017 年[517 億円] → 2022 年[525 億円] ＋1.5%

新潟県総合計画 最終評価シート

【新潟米】

● 2018(H30)～2019(R 元)年：産出額増加↑

・米の需給の引き締まりによる低価格帯の銘柄を中心とした米価の上昇や、本県では業務用米の作付けの増加がプラス要因。

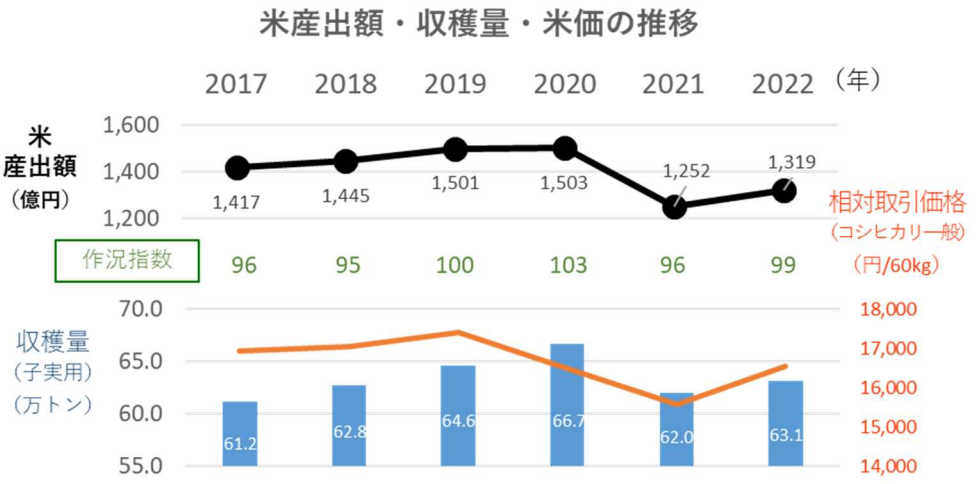
● 2021(R3)年：産出額減少↓

・新型コロナウイルス感染症の影響により業務用米の需要が大きく落ち込み、全国的に主食用米の在庫が積み上がった結果、2021(R3)年の米価は下落。本県では、巣ごもり需要による魚沼コシヒカリの価格上昇は見られたものの、新潟一般コシヒカリその他銘柄は全国同様下落。

・本県においては過去最大の非主食用米等への転換が進み、また、前年よりも作柄が悪化し、主食用米の収穫量が減少。

● 2022(R4)年：産出額増加↑

・前年に引き続き、非主食用米等への転換が進んだ結果、在庫量は減少。在庫量減少等による米価の上昇とあわせて、前年に比べて作柄も回復。

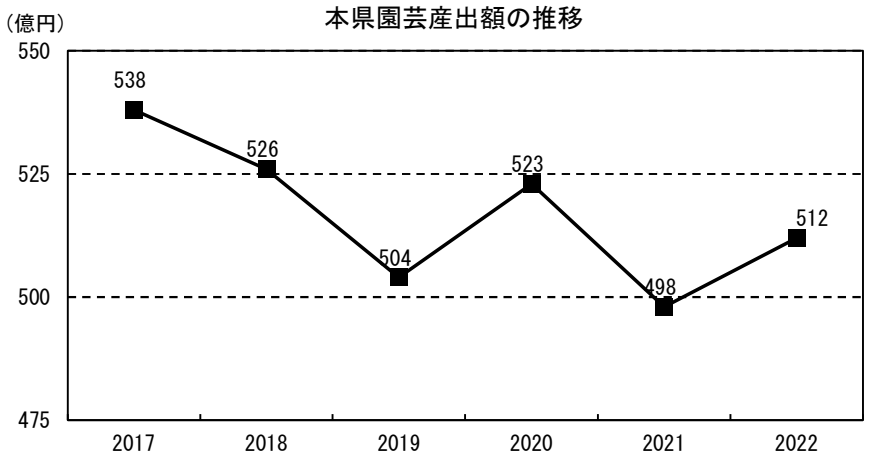


（出典：農林水産省「生産農業所得統計」、「作物統計」、「相対取引価格」）

【園芸】

・令和元年に策定した「新潟県園芸振興基本戦略」に基づき、既存産地の生産拡大や、稲作経営体等への園芸導入・拡大等を推進したことから、県内園芸産地では栽培面積の拡大が見られるものの、自給的な生産を行っている農家の離農等による栽培面積の減少もあり、全体としては園芸産出額が緩やかに減少している。

新潟県総合計画 最終評価シート



（出典：農林水産省「生産農業所得統計」）

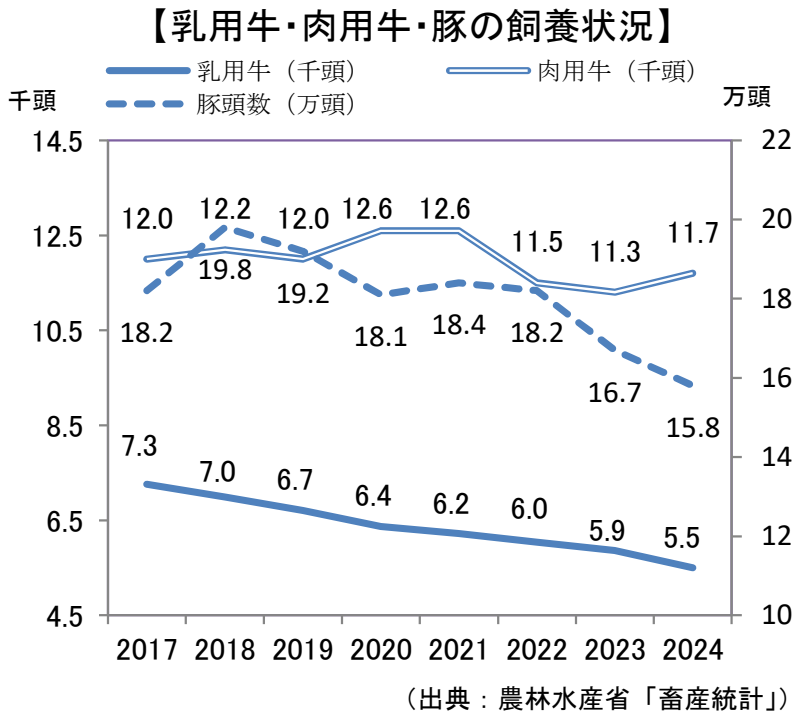
【畜産】

● 肉用牛

・増頭対策やCBS（繁殖牛受託施設）の整備により飼養頭数は維持され、枝肉品質の向上やにいがた和牛出荷頭数の増により産出額は年々増加している。

● 酪農、養豚

・高齢化による廃業等により飼養頭数が減少し、産出額は年々減少。

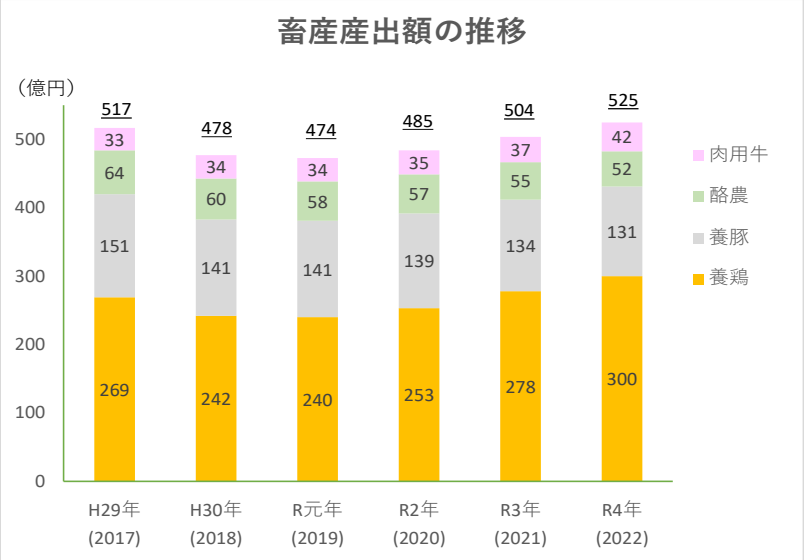


（出典：農林水産省「畜産統計」）

新潟県総合計画 最終評価シート

● **養鶏**

・生産拡大に伴う需給の緩和から価格が低下し産出額は減少したが、その後、ブロイラーの出荷羽数の増加や鶏卵価格の回復により産出額は増加。



（出典：農林水産省「生産農業所得統計」）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標②【関連】	県産農林水産物の輸出額			
現状値(A) (2018※) ※暦年調査と年度調査の合算	最新値(B) (2022※)	最終目標値(C) (2024※)	達成率	
			98.2%	
34.3 億円	49.1 億円	50 億円	**概ね達成**	
算定式：49.1 億円(B)／50 億円(C)×100%＝98.2%				

(分析)

本県では輸出額の大宗を錦鯉と米が占める。

● **錦鯉**

・海外人気の高まりに伴い、全国的にも輸出額は増加傾向（2018(H30)年：43.1 億円→2022(R4)年：63.1 億円)。本県の錦鯉は全国の輸出額の約50%、県内の輸出額の約66%を占め、近年は欧州、北米、アジアなど世界30か国以上に輸出。

・2022(R4)年は、欧州や北米等における富裕層の需要増や円安に加え、インターネットを通じた取引やSNSを活用した情報発信と併せて、コロナ禍で来日できなかった海外バイヤーも戻り、輸出額は大幅に増加。

【輸出額に占める主な輸出相手先の割合（R4)】

中国	アメリカ	インドネシア	ベトナム	タイ	その他
19.1%	14.0%	11.1%	8.7%	6.8%	40.3%

（出典：新潟県農林水産部調べ）

● **米**

・日本米輸出の早期から香港、シンガポール等で継続してきたプロモーションが奏功し、2018(H30)年以降、輸出額は増加。コロナ禍でもおにぎり店等への販路開拓や、アメリカの干ばつに伴うカリフォルニア産米の価格高騰と円安等による県産米需要の高まり等から、輸出額は堅調に推移。

・近年の海外の和食ブームにあわせ、日系小売店や日本食レストランチェーンへの販路開拓を進めた結果、輸出量、輸出額ともに増加。

【輸出額に占める主な輸出相手先の割合（R4)】

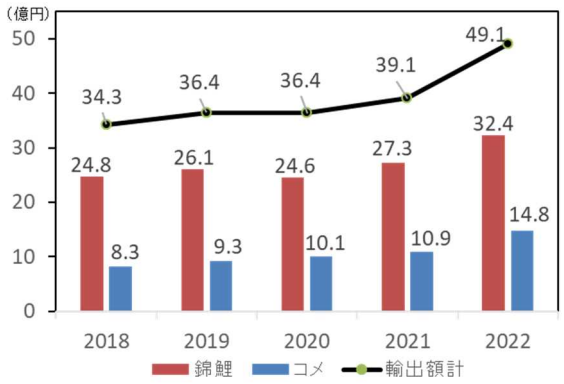
シンガポール	アメリカ	香港	台湾	オーストラリア	その他
15.5%	11.3%	9.8%	9.2%	5.8%	48.4%

（出典：新潟県農林水産部調べ）

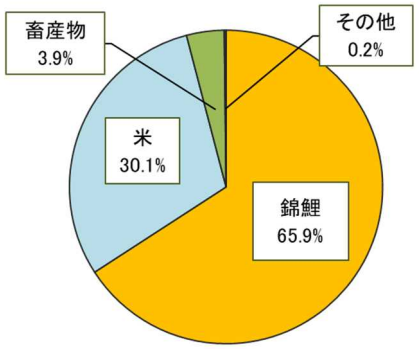
新潟県総合計画 最終評価シート

＜指標値の推移＞

本県の農林水産物輸出額の推移



輸出額に占める品目別の割合（R4）



（出典：新潟県農林水産部調べ）

成果指標③【関連】	販売額１億円以上の園芸産地数		
現状値(A)（計画策定時点）（2018 年）	最新値(B)（2023 年）	最終目標値(C)（2024 年）	達成率
			63.4%
51 産地	64 産地（速報値）	101 産地	著しく不十分

算定式：64(B)／101(C)×100%＝63.4%

（分析）

◎ 2018(H30)年以降に販売額が１億円を超えた産地：１９産地

・機械化・共同化の取組に加え、多様な担い手・労働力の確保や、生産の団地等による生産性の向上、販売・ブランド化の取組の強化により、販売額を増加させている。

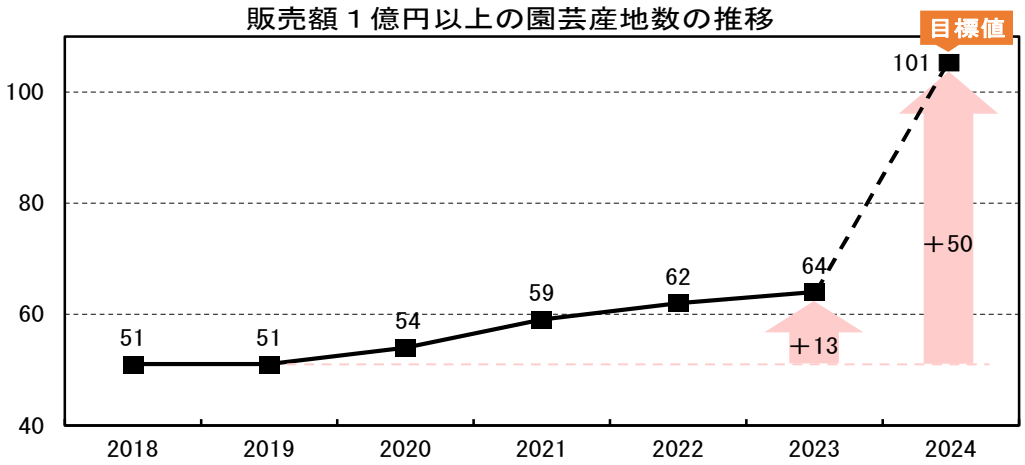
・特に、直売所等における少量多品目の生産・販売に取り組む産地では、販売額を大きく増加させている事例が多い。（19 産地のうち、９産地）

▼ 2018(H30)年以降に販売額が１億円を下回った産地：６産地

・担い手の高齢化等による栽培面積の減少や、全国の作柄に伴う販売単価の変動の影響等により販売額が減少している。

新潟県総合計画 最終評価シート

＜指標値の推移＞



	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	計
超えた産地数	7	5	4	3	19
下回った産地数	▲4	0	▲1	▲1	▲6
差引増減	3	5	3	2	13

（出典：新潟県農林水産部調べ）

成果指標④【関連】	水田汎用化面積（参考：水田整備率）		
現状値(A)（2016 年度）	最新値(B)（2021 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
76, 104ha（62%）※推定値	79, 487ha（65%）	84, 100ha（67%）	94. 5%（97. 0%） **概ね達成（概ね達成）**

算定式：水田汎用化面積　79, 487(B)／84, 100(C)×100% ＝ 94. 5%
（ 水田整備率　65(B)／67(C) ×100% ＝ 97. 0% ）

（分析）

・計画期間内の８年間で約 8, 000ha、年平均約 1, 000ha の汎用化を予定していたが、2021 年度までの５か年においては、年平均約 680ha の汎用化にとどまった。((79, 487ha－76, 104ha)／５か年 ≒ 680ha)

	現状値（2016年度）	実績値（～2021年度）	目標値（2024年度）
水田汎用化面積	76, 104ha	79, 487ha	84, 100ha
年平均	－	677ha	1, 000ha

（出典：新潟県農地部調べ）

・計画期間内の８年間で、年平均約 0. 55%の整備率の向上を予定していたが、

新潟県総合計画 最終評価シート

2021 年度までの５か年においては年平均約 0.52%と予定を僅かに下回った。

・水田汎用化面積及び水田整備率が目標に達しなかった要因としては、次の理由が考えられる。

・公債費負担適正化計画のもと、人件費や物価等の上昇により、単位当たり事業費が 2016 年度に比べ区画整理工事で約 1.2 倍、暗渠排水工事で約 1.4 倍に高騰したため、十分な事業費の措置ができなかった。

	現状値（2016年度）	実績値（～2021年度）	目標値（2024年度）
水田整備率	62.6%	65.2%	67.0%
年平均	－	0.52%	0.55%

単位当たり事業費 （千円/ha）

	2016	2022	増加率
区画整理工事	21,324	25,776	121%
暗渠排水工事	2,808	3,949	141%

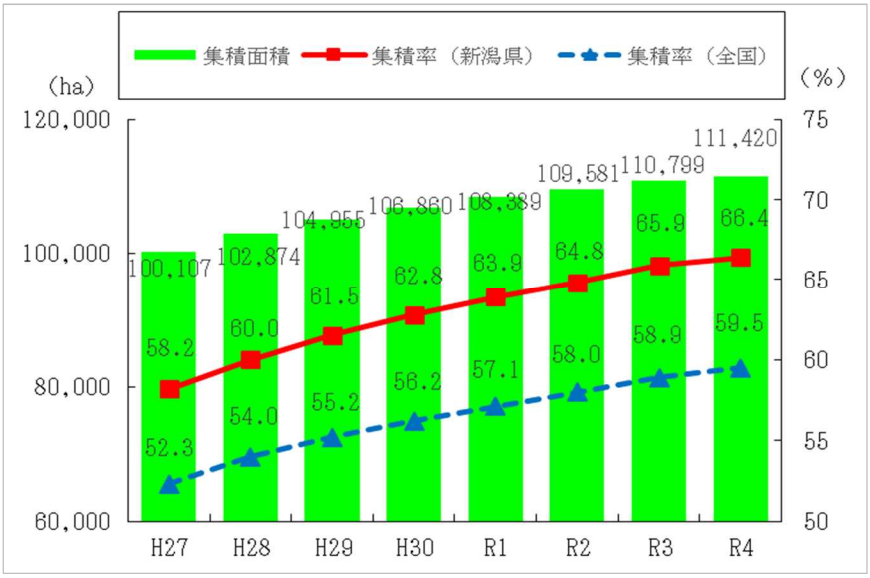
（出典：農林水産省「耕地面積統計」、新潟県農地部調べ）

主な取組と成果

■経営基盤の強化

・地域計画に基づく安定的な農業構造の確立に向け、経営の組織化や法人化等により経営体質の強化を図るとともに、市町村の地域計画策定支援を通じて中間管理機構を活用した担い手への農地の集積と集約化を推進してきた。

→担い手への農地集積が進み、農地集積率は、全国平均よりも約７ポイント高く推移している。



（出典：農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」）

新潟県総合計画 最終評価シート

【新潟米】

・令和３年に改定した「新潟米基本戦略」に基づき、家庭用が中心のコシヒカリの生産を抑制しながら、業務用や非主食用向けの多収性品種の生産を増やすなど、需要に応じた米生産を推進した。

→令和２年(2020)産から４年(2022)産は新型コロナウイルス感染症の影響で業務用米の需要が減少し、主食用米の民間在庫が増加したため、主食用米から非主食用米へ大きく転換した。また、コシヒカリの作付率が減少する一方で、多収性品種の作付率は増加した。

		H29 (2017)	R 元 (2019)	R４ (2022)	H29 年差
水稲作付面積	全体	120,900ha	121,900ha	121,100ha	200
	うち主食用	100,300ha	106,800ha	99,900ha	△400
水稲作付率	コシヒカリ	67.5%	64.7%	63.0%	△4.5
	多収性品種	3.4%	6.5%	7.3%	+3.9

（出典：新潟県農林水産部調べ）

・気候変動に的確に対応して新潟米の安定生産を図るため、異常気象時の農業者への情報提供等を強化して取り組んだ。

→令和５年(2023)は、７月から８月にかけての記録的な高温や少雨の影響により、大幅に１等級比率の低下がみられたため、有識者を交えた「令和５年産米に関する研究会」を立ち上げ、要因と対策について報告書をまとめ、令和６年度(2024)以降の技術対策について周知を図った。

【園芸】

・令和元年７月に「新潟県園芸振興基本戦略」を策定し、オール新潟で園芸生産振興を進めるとともに、県内 85 産地において、大規模園芸産地への発展を目指す「産地育成計画」を策定・実践することで、栽培面積や販売額、新規取組者数の増加につながった。

・新たな担い手確保に向け、園芸参入塾の開催等による稲作経営体への園芸導入を進めるとともに、新規取組者の受入体制整備を進めた。

→1,600 を超える経営体が水田の活用等により園芸生産を開始するとともに、果樹４産地で改植等による体制整備を行うなど、新規取組者の確保につながった。

・生産性の向上に向け、機械・施設の共同化や生産の団地化、スマート農機等の先端技術の導入などを推進した。

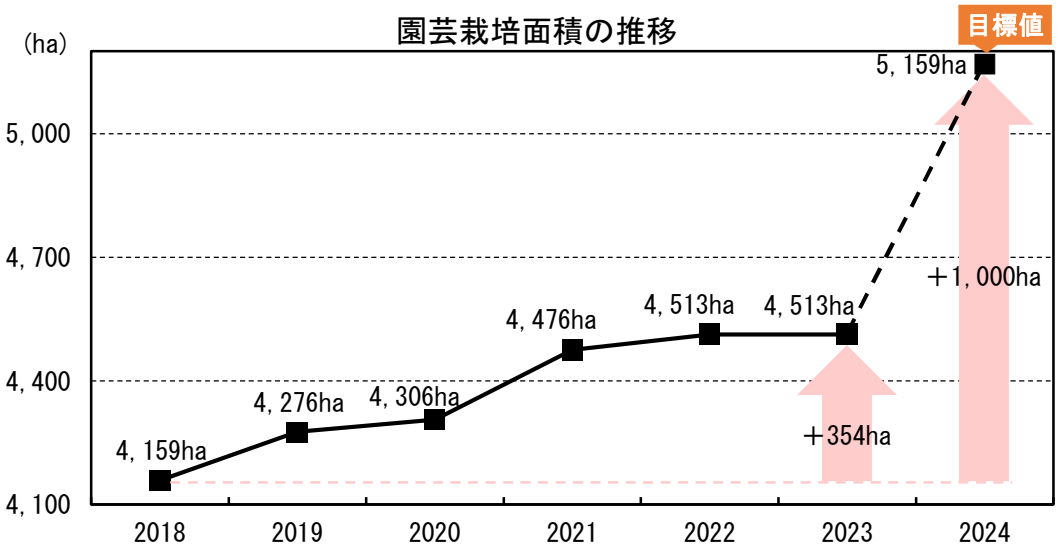
→以下の取組を通じて、作業の省力化や生産性向上につなげることで、栽

新潟県総合計画 最終評価シート

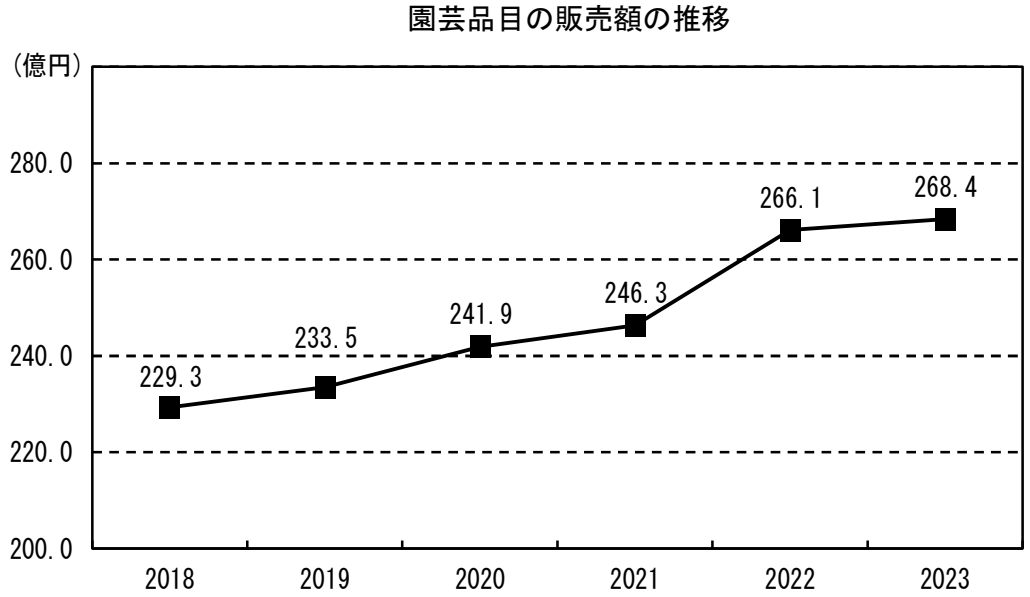
培面積が平成 30 年(2018)から 354ha 増加した。

〇機械化一貫体系の導入や共同集出荷施設整備の支援
（えだまめ９産地、たまねぎ２産地）
〇ハウス団地の整備（７地区）やいちじく団地の整備（２地区）
〇施設園芸における、環境モニタリング装置の導入支援（４地区）

＜園芸振興基本戦略の取組実績＞

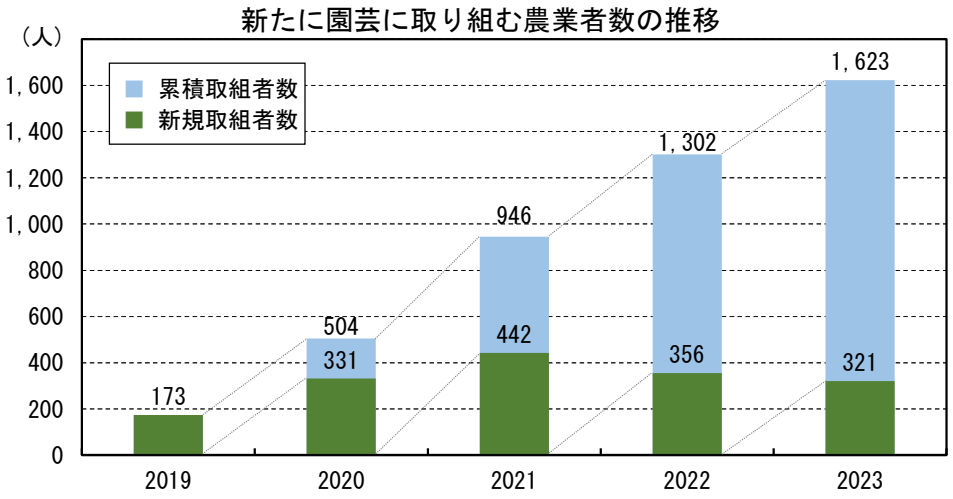


（出典：新潟県農林水産部調べ）



（出典：新潟県農林水産部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート



（出典：新潟県農林水産部調べ）

【畜産】

・地域ぐるみで畜産経営の生産基盤や経営体質の強化に取り組む畜産クラスター協議会の設立を支援した結果、県内 11 地区で協議会が設立され、高収益化や担い手確保についての計画が策定された。そのうち 6 地区においてクラスター計画に基づく施設整備を支援した。

・養鶏をはじめ、畜産経営の基本となる家畜疾病対策については、畜産農場への飼養衛生管理基準の遵守指導を繰り返し行い、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生予防ならびにまん延防止対策の徹底を図った。

・飼料費低減を図るため、地域の畜産クラスターの活動を通じた耕畜連携と、必要な機械整備への支援により、ＷＣＳ用稲の生産・供給拡大を支援した。

《酪農》　クラスター計画に基づく施設整備（１農場）のほか、高能力な乳用牛の導入・自家育成の支援や牛群検定データの活用による牛群改良の取組を推進。

→　1,735 頭導入（2016 年度～2022 年度）

《和牛》　クラスター計画に基づく共同利用施設整備（１施設）のほか、繁殖雌牛の改良や遺伝的能力評価、肥育素牛導入等を支援した結果、出荷頭数が増加し、優良系統の素牛導入等により肉質等級も向上したことで、にいがた和牛の出荷額は増加。

→　繁殖雌牛 576 頭導入（2016～2020 年）

→　肥育素牛 907 頭導入（2016～2020 年）

新潟県総合計画 最終評価シート

《養豚》　４農場でクラスター計画に基づき施設が整備され、母豚の飼養頭数が拡大。

→　母豚 434 頭増加（2016～2020 年）

＜和牛、ＷＣＳ生産の状況＞

	2017 年	2022 年
和牛繁殖雌牛飼養頭数	1,616 頭	2,367 頭
にいがた和牛出荷頭数	1,536 頭	1,856 頭
にいがた和牛出荷額	19.1 億円	25.5 億円
肉質4等級以上比率	87%	93%
うち5等級比率	47%	69%
県事業を活用したコントラクター組織	1組織	7組織
WCS用稲作付面積	338ha	433ha

（出典：新潟県農林水産部、農林水産省調べ）

■県産農産物のブランド力の向上

【新潟米】

・需要に応じた米生産を基本に、新潟米の良食味・高品質の確保に向けた技術指導を実施した。

・新潟米「新之助」については、生産者要件や食味・品質基準の徹底とともに、コシヒカリと双璧を成すトップブランド米として全国での定着を目指し、首都圏に加え、令和２年からは関西・中京圏においてもデジタルを活用した情報発信等を継続実施してきた。

新潟米新之助認知率　（%）

	2017	2020	2023
新潟県	98.1	100.0	－
首都圏	35.4	56.4	70.7
関西圏	－	37.6	47.1
中京圏	－	36.0	50.2

（出典：新潟県農林水産部調べ）

→首都圏だけでなく中京・関西圏においても、新之助の認知度の向上につながった。

・海外需要の拡大に向け、経済成長が著しいＡＳＥＡＮ地域や、日本食人気が高まるアメリカ、中東等の新規市場の開拓に取り組んできた。

→本県産米の輸出は、新規市場においても増加し、輸出用米の生産量増や、輸出に取り組む生産者の増加につながった。

＜本県産米の輸出量の推移＞　（トン）

2018	2019	2020	2021	2022
4,501	4,566	4,470	5,282	6,978

（出典：新潟県農林水産部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

【園芸】

・首都圏等から評価が高い「えだまめ」や「ル レクチエ」等を牽引役として、流通事業者等と連携した新潟フェアの開催や、デジタルを活用した情報発信等を実施した。

→首都圏での認知度の向上や、ル レクチエについては販売額の向上につながった。

＜えだまめ、ル レクチエの状況＞

○首都圏認知度調査
新潟枝豆　：2015 年 17.8%　→　2023 年 21.6%　（+3.8 ポイント）
ル レクチエ：2015 年 22.3%　→　2023 年 31.7%（+ 9.4 ポイント）
○東京都中央卸売市場での販売額
新潟枝豆　：2015 年 2.6 億円　→　2023 年 2.6 億円（+0.0 億円）
ル レクチエ：2015 年 0.8 億円　→　2023 年 1.2 億円（+0.4 億円）

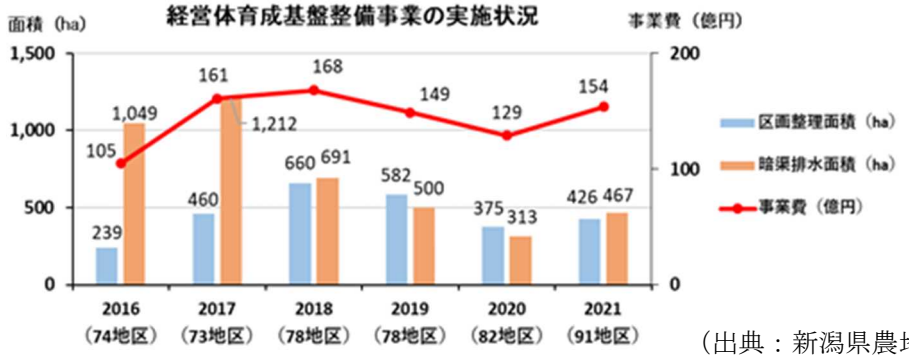
・流通事業者や他県と連携し、バイヤー招聘や輸出ルートの構築等により、トライアル輸出に取り組んだ。

→日本なし、柿、メロンなどの海外ニーズの高い園芸品目などの新たな販路を開拓できた。

■水田フル活用に向けた生産基盤の整備

（取組）

・ほ場整備事業の実施により、担い手の規模拡大・生産コストの低減による営農の効率化や、園芸導入による複合営農化などの早期の効果発現を図るため、ＴＰＰ等関連対策補正予算の活用により、最大限の事業費・事業量を確保し、区画整理と暗渠排水の整備を推進した。



（出典：新潟県農地部調べ）

・農業水利施設の維持保全を図るため、施設の状態を適切に把握する機能診断を行い、機能保全計画を策定し、計画に基づく適時適切な対策工事を施設管理者と調整して実施するとともに、湛水被害防止のため、排水路や排

新潟県総合計画 最終評価シート

水機場の整備を推進した。

（成果）

《ほ場整備事業》

・これまで整備を進めてきた結果、ほ場整備事業地区※における平均経営面積は、事業実施前の 4.8ha から事業実施後に 13.7ha（約 2.9 倍）に増加した。

・このうち、個別担い手の平均経営面積は、4.2ha から 9.0ha（約 2.1 倍）に増加した。

・法人担い手は、事業を契機に新たに 164 法人が設立され 207 法人となるとともに、平均経営面積は 18.3ha から 38.4ha（約 2.1 倍）に増加し、ほ場整備事業により生産コストの低減や経営規模の拡大など、効率的な営農の展開が図られている。

※「新潟県農業農村整備の展開方向」の計画期間（2019～2024 年度）に農地集積計画の目標年度を迎える 74 地区

R5.3時点

	事業実施前			事業実施後			平均経営面積の増加割合
	担い手数	経営面積(ha)	平均経営面積(ha)	担い手数	経営面積(ha)	平均経営面積(ha)	
担い手全体	1,141	5,444	4.8	1,305	17,837	13.7	2.9倍
うち個別	1,098	4,657	4.2	1,098	9,885	9.0	2.1倍
うち法人	43	788	18.3	207	7,952	38.4	2.1倍

※ 地区重複の法人除く

（出典：新潟県農地部調べ）

地区名	着工年度	完了年度	米の生産コスト（円/60kg）			
			現況①	計画	実績②	(①-②)/①
冨島	20	29	13,051	9,583	9,088	30.4%

（出典：新潟県農地部調べ）

・令和５年度においては、令和元年度以降の新規着工 71 地区で、園芸 2 割の導入を目標とした計画が策定され、調査計画地区を含めた 103 地区の約７割で試験栽培に取り組んでいる。

《農業水利施設の維持保全》

・県営造成の基幹的な農業水利施設 1,278 施設すべてにおいて、2020 年度までに機能保全計画の策定を行った。

・機能診断により 2023 年度までに対策が必要と判定された 749 施設の水路やポンプ場等のうち、375 施設で対策工を実施。なお、事業化に向けて

新潟県総合計画 最終評価シート

調査に着手しているもの、施設の状態に問題がなく対策時期を見直しているものを加えると、すべての施設で機能維持に向けた対応を行っており、用排水施設の機能が維持されている。
・また、排水路や排水機場を整備したことで、2018 年度から 2023 年度までの 6 か年で 716ha において湛水被害の軽減が図られている。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

主要指標「農業産出額等」は、達成率 89.2%で「不十分」の判定であり、最新値（2022 年度）は計画策定時（2017 年度）の現状値を下回った。また。３つの関連指標のうち２つについては「概ね達成」となっているものの、「販売額１億円以上の園芸産地数」について「著しく不十分」との判定になっていることから、全体としては「やや遅れている」と評価する。

・主要指標「農業産出額等」のうち、米については、新型コロナウイルス感染症の影響で積み上がった主食用米の在庫量が減少し、下落していた米価も回復したことなどから 2022(R4)年は前年よりも増加したものの、計画策定時点（2017 年）よりも減少した。
・園芸は、園芸振興基本戦略の実践により栽培面積は拡大したが、自給的な農家の離農等もあり、産出額は減少した。
・畜産は、養鶏で飼養羽数が増加したことや、鶏卵価格の上昇等により、増加傾向にある。
・関連指標「主要県産農産物の輸出額」は、販路開拓の取組などにより錦鯉や米の輸出額が増加し、2022 年の時点で最終目標をほぼ達成している。
・関連指標「販売額１億円以上の園芸産地数」は、機械化・共同化、生産の団地化を推進したことで１億円を超える産地が増えた一方、担い手の高齢化等による栽培面積の減少で１億円を下回った産地もあり、全体では増加しているものの、目標には至っていない。
・関連指標「水田汎用化面積」は、国の補正予算などを活用して最大限の事業費や事業量を確保したため、整備が進んでいる。

課題、今後の取組の方向性

■経営基盤の強化

（課題）

・高齢化と農業者の減少の加速化がする中、農地の受け皿となる担い手が不足している。
・本県の基幹産業である農業の持続的発展には、若者が魅力を感じ働きたい

と思う経営体の育成が課題となっている。

（方向性）

・地域での話合いの推進（地域計画の策定・変更）を通じた担い手への農地の集約化を推進する。

・経営の組織化や法人化、法人間の連携や再編に加え、外部専門家を活用した経営発展計画の策定、スマート農業技術の導入などによる、経営体質の強化を推進する。

・本県農業の将来を担う企業的なモデル経営体の育成に向け、農業法人の経営発展計画の策定・実践を支援する。

【新潟米】

（課題）

・新型コロナウイルス感染症の影響から経済が回復してきている一方で、人口減少等により主食用米の需要の減少は続いており、非主食用米等も含めて、消費者動向の変化に応じた品種誘導など、需要に応じた生産が重要となる。

・今後も恒常的に高温気象に遭遇する可能性があり、１等級比率の低下リスクが高まっている。

（方向性）

・主食用米の需給を均衡させ、価格の安定を図るため、輸出用や米粉用等の非主食用米への一層の転換を進める。

・短期的にはリスク管理を考慮した作付計画、肥料や水管理による後期栄養の確保を図りつつ、中長期的には高温耐性品種の開発・導入と、各地域における作付計画に応じた農業用水利用の見直し支援等を進める。

【園芸】

（課題）

・近年、稲作経営体において農地集積が急激に進み、労働力の確保が困難な状況となったことから園芸品目の作付拡大が停滞している。

・高齢化等に伴う担い手の減少が進む中、園芸生産の取組が所得確保に結び付かないこと等により、規模の縮小につながっている産地が見受けられる。

（方向性）

・機械購入等の初期投資の軽減や受委託体制の整備など、園芸を導入・拡大しやすい環境づくりを更に進め、稲作農家への園芸導入を推進する。

・共同化や団地化を更に進めるとともに、デジタルや先端技術等を活用した産地の構造改革などを進めることにより、持続可能な大規模園芸産地を育成する。

新潟県総合計画 最終評価シート

【畜産】

（課題）

・酪農・肉用牛経営は法人化や規模拡大が進んでおらず、生産基盤が弱い。
・「にいがた和牛」の品質は高いが、主産地ブランド牛に比べ認知度が低い。
・輸入飼料価格は高止まりしているため、依存度の高い経営は圧迫されている。
・鳥インフルエンザ、豚熱、口蹄疫のほか、国内未発生のアフリカ豚熱の発生が危惧されている。

（方向性）

・地域畜産クラスターの設立と計画策定、計画に基づく施設整備等を引き続き支援する。
・酪農では、担い手確保に向けた第三者継承や、乳牛の生産能力向上に向けた取組を支援する。
・肉用牛では、和牛繁殖雌牛の遺伝的能力向上の加速や、新たな食味指標（脂肪質等）の活用を推進し、全国規模の和牛共進会で上位入賞することで認知度を高める。
・粗飼料と堆肥の需給マッチングを進めるとともに、必要な機械導入の支援や県内流通体制を整備し、耕畜連携による自給飼料生産拡大の取組を後押しする。
・飼養衛生管理基準の遵守を継続指導するとともに、情報提供による注意喚起や防疫訓練の実施等により早期発見とまん延防止を図る。

■県産農産物のブランド力の向上

【新潟米】

（課題）

・他県からの新たな良食味品種のデビューなどにより、新潟一般コシヒカリと全銘柄平均価格との差が大きく縮まるなど、新潟米の優位性は相対的に低下している。

（方向性）

・引き続き需要に応じた米生産を基本としながら、消費者・実需者の新潟米への信頼を維持し続けていくため、食味・品質を重視した栽培を進める。その上で、コシヒカリと新之助をトップブランドの双璧とし、食味と品質の確保に努め、新潟米を牽引する体制を早期に確立する。
・国内の米消費の減少が続く中、引き続き、海外を新たな需要先として販路開拓を進めるとともに、新潟米が日本一のブランド米であることを積極的に情報発信し、産地「新潟」のブランドイメージを高めていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

【園芸】

（課題）

・首都圏でのえだまめ及びルレクチエの認知度は上昇傾向にあるが、他県産ブランド品目と比較すると、現時点ではいずれも大きな差があり、県産農産物全体を牽引する力は弱い。

（方向性）

・県産農林水産物全体の付加価値を高める牽引役となる県推進ブランド品目の新潟産えだまめやル レクチエなどのブランド力向上に引き続き取り組むとともに、産地「新潟」のブランドイメージを確立していく。

・米以外の輸出の取組は限定的であり、青果物の輸出拡大に向け、小ロットでも輸出にチャレンジできる仕組みづくりを引き続き進める。

【畜産】

（課題）

・にいがた和牛の肉質等級は向上し品質の評価は高いが、全国の主要なブランド牛と比較して、消費者の目に触れる機会が少なく認知度はまだ低い状況である。

（方向性）

・高い品質を証明し消費者の認知度を高めるため、全国規模の和牛共進会での上位入賞に向けて取り組むとともに、観光地等と連携した露出強化や特別な日の定番食材として食文化を創出し、ちょっとリッチなごちそうとしての地位を確立する。

■水田フル活用に向けた生産基盤の整備

（課題）

・水田を活用した園芸産地の育成・拡大を推進するため、ほ場整備事業では区画整理と合わせ園芸導入を可能とする水田汎用化を進め、農業水利施設においては機能保全計画に基づき的確な監視、適時適切な補修、更新を進める必要があるが、公債費負担適正化計画に基づく事業執行が求められている。

・施設の長寿命化対策の実施に向け、農家負担の問題や予防保全に対する農家の理解が進まないなどにより、事業化に向け時間を要している施設があり、適切な時期に長寿命化対策を実施するよう農家の合意形成を図ることが必要である。

（方向性）

・事業実施に当たり、ＴＰＰ等関連対策補正予算や防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策予算など有利な財源の活用や、より一層のコスト縮減などの様々な工夫により、必要な予算の確保に努める。

・ほ場整備については、区画整理と暗渠排水のバランスを取りながら、生産

新潟県総合計画 最終評価シート

性の向上に資する農地の大区画化と園芸導入も可能とする水田汎用化の推進に努めていく。

・農業水利施設の維持保全については、機能保全計画に基づく補修や更新の必要性・効果等について、効果事例等を用いて農家に説明し理解促進に努める。また、施設が機能低下した際の影響度等をふまえ、施設管理者と調整を図りながら計画的に対策を実施していく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「農業産出額等」の達成率は「不十分」となったが、この間、県は園芸振興基本戦略を策定するなど稲作だけに頼らない農業経営への転換を進めてきおり、米の価格下落の影響等により目標を達成できなかったものの、園芸振興基本戦略を策定した令和元年から、園芸や畜産の農業産出額は増加している。

また、園芸品目販売額はR1からR5にかけて＋39.1億円（+17%）増加するとともに、新たに園芸に取り組む農業者は1,600人以上増加し、県産農林水産物の輸出額は増加を続け、2022年（R4）は過去最高額となるなど、農業関係者と一体となった取組について評価できることから、「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 農業と食品産業は相互に密接な関係にあることから、次期計画では、食品産業とのつながりを目標とすることも検討されたい。
- 園芸に力を入れることで、米の単価が下がっても、カバーして園芸が牽引していくという戦略が重要と感じている。次期目標設定に向け、園芸が伸びているところの共通点、伸びなかったところの理由などについて分析・検証されたい。
- 園芸栽培においては、園芸産地の個別のデータを分析するとともに、施策資源も投入していることから、生産性の向上や高付加価値化などの効果についても評価をし、今後の取組に活用されたい。
- 次期計画のこの指標について、米に一番力を入れるのか園芸なのかということを県民に示すことも検討されたい。品目によっては県外でも認知度が上がっているので、ブランド戦略と連動させながら、目標を設定すれば次の成果につながると思う。
- 本県の農業産出額は減少傾向にあるが、米から園芸、畜産の割合が増えている県は伸びている。米の優位性が確保できなくなってきている中、園芸が進んでいかない理由を分析されたい。
- 本項目は「付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現」であるため、付加価値が高くなったことを表現していくことが重要であり、持続可能な儲かる農業に関する指標があってもよい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－（３）付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ②中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮		最終評価
主担当部局	農林水産部	概ね順調
関係部局	農地部	

目指す姿	多様な担い手の確保や、豊かな地域資源を活かした所得確保の取組を進めるとともに、地域環境の保全管理活動を推進することにより、農山漁村を維持する。
政策の展開・取組	■中山間地域等の活性化 ■農山漁村環境の保全管理 ■地域資源の有効活用

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	中山間地域等直接支払制度の取組面積		
現状値(A) （計画策定時点） (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
22,346ha	22,821ha	22,000ha 以上	103.7% 達成

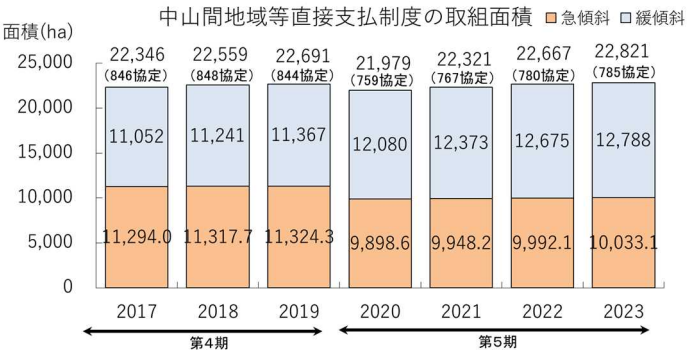
算定式：最新値 22,821(B)÷最終目標値 22,000(C)×100%＝103.7%

（分析）

・2020 年度に制度が第４期対策から第５期対策に切り変わる際に、取組をやめた地区（協定）があり、緩傾斜農用地は増加したものの、条件の厳しい急傾斜農用地が大幅に減少したことで、取組面積は一時、取組面積は 22,000ha を割り込んだ。

・第５期対策以降、新たに制度の対象となった地域に制度活用を推進したことや、これまで取り組んでいなかった集落等へ他協定との連携(広域化)を推進したことにより、制度取組地区が増加したことから、緩傾斜農用地を中心に増加に転じ、目標を上回っている。

＜指標値の推移＞



（出展：新潟県農林水産部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			95.4%
124,241ha	125,868ha	132,000ha	概ね達成

算定式：最新値 125,868(B)÷最終目標値 132,000(C)×100%＝95.4%

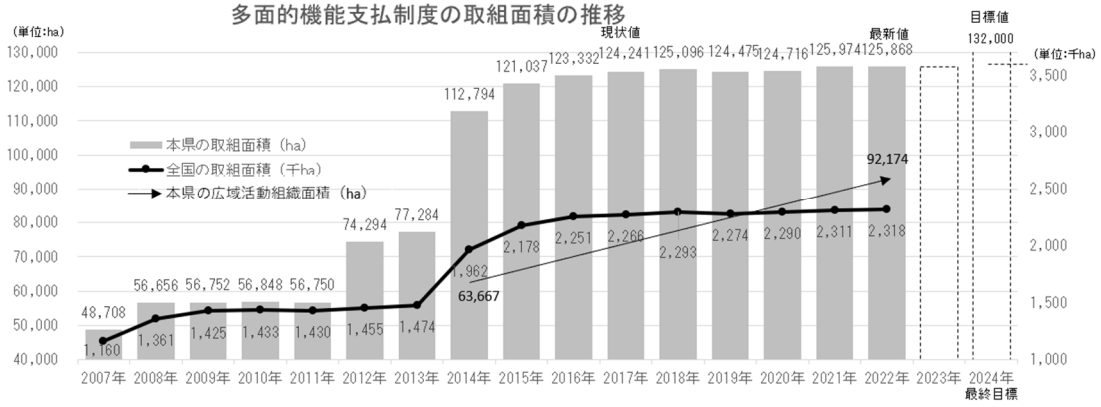
（分析）

・取組面積は、2017 年からは微増傾向で推移している。2022 年度にわずかに減少したが、2023 年度は増加する見込み。

・2022 年度に減少した理由としては、多面的機能支払制度※1のアンケート（令和３年度）を参考にすると、中山間地域の小規模な組織が、過疎化や高齢化の進行により活動参加者が減少したことや、役員や事務の後継者不足により活動の継続を断念したことが挙げられる。

・2022 年度の広域活動組織面積※2は 2014 年度の多面的機能支払制度の創設時から、44.7%増加している。

＜指標値の推移＞



（出典：農林水産省 令和４年度多面的機能支払交付金の実施状況をもとに作成）

※１　多面的機能支払制度：農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図ることを目的とし、地域共同で取り組む農地・農業用水等の地域資源の保全活動を支援する制度

※２　広域活動組織面積：旧市区町村区域等の広域エリアにおいて複数の集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理等を実施する体制を整備することを目的として設立された組織が活動する面積

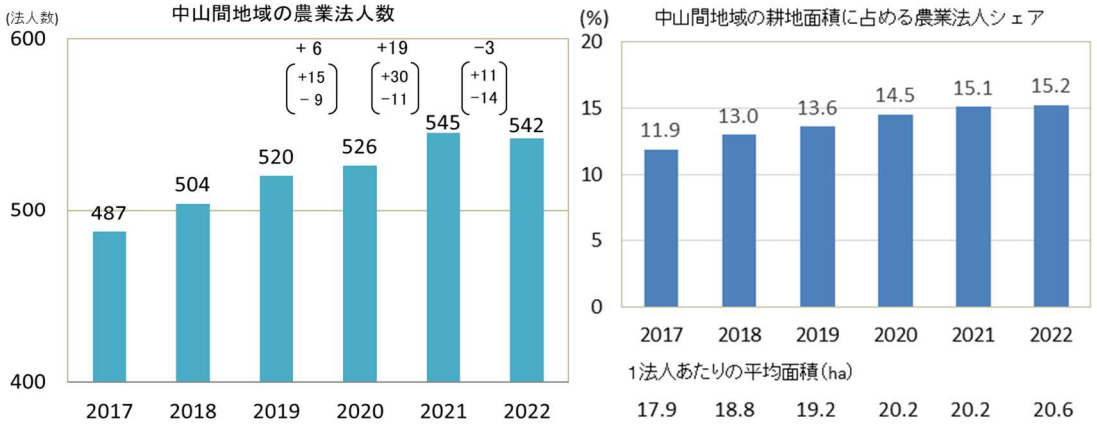
新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③ 【関連】	中山間地域の耕地面積に占める農業法人のシェア		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			101.3%
11.9%	15.2%	15%	達成

算定式：最新値 15.2(B) ÷ 最終目標値 15(C) × 100% ＝ 101.3%

（分析）

・継続的に組織化や法人化を支援したことで、法人の統廃合はあるものの法人数は徐々に増え、法人への集積も進んでいる。



（出典：新潟県農林水産部調べ）

主な取組と成果

■中山間地域等の活性化

【中山間地域等直接支払制度の取組推進】

・市町村を中心に県やＪＡ等の関係機関が、新たに対象となった地域や、これまで取り組んでこなかった集落等への制度活用、単独での取組が厳しい集落に対して周辺集落等との連携による広域化（複数集落での協定締結）等の働きかけにより、22,000ha 以上の面積が確保された。

	(2017 年度)		(2023 年度)
取組面積	22,346ha	→	22,821ha
協 定 数	846 協定		785 協定

【多様な担い手の確保の推進】

・各地域において、持続可能な営農体制づくりに向け、組織化や法人化等の話合いが進められたことで、法人数は増加した。

	(2017 年度)		(2023 年度)
法 人 数	487 法人	→	542 法人

新潟県総合計画 最終評価シート

・令和２年度からはビレッジプラン 2030 により、農業をベースに、多様な人材が多様な働き方で地域を維持していけるよう、働く場としての法人育成や外部人材の募集など、地域が主体となった将来プランの策定とその実践を支援している。
→ 57 地区で将来プランが策定され、外部人材や農業の担い手の確保の取組が進められている。

【地域資源を活用したビジネスの創出】
・新潟県農山漁村発イノベーションサポートセンターの外部専門家の活用により、経営体による商品づくりや販売拡大を支援した。
・また、ビレッジプラン 2030 支援地区においても、地域ぐるみでの商品開発等を支援している。
→ ビレッジプランの支援地区では、地域の女性グループによるネマガリダケの加工品販売や、地域ぐるみで米をブランド化し、直接販売する動き等が始まっているが、取組規模はまだ小さい。

■農山漁村環境の保全管理
・2022 年度末時点、県内 29 市町村において、970 組織が 12.5 万 ha の農用地（県内農用地面積の約７割）で、約 3.4 万 km の水路、約 1.7 万 km の農道、約２千箇所のため池を対象に、草刈り、植栽による景観形成、施設の軽微な補修・更新等の保全管理活動を地域一体となって実施した。
→ 耕作放棄地の発生抑制や農業用施設の機能維持、農村環境の保全向上等が図られ、農業農村の有する多面的機能が維持・発揮されている。
→ 農業者と地域住民による地域共同の保全活動により、農用地、水路、農道等の保全管理に係る担い手農家の負担が軽減されている。
→ 農業者に加え地域住民も参加し、話合いや活動が行われ、地域コミュニティが活性化しており、参加者の約４割が非農業者となっている。

■地域資源の有効活用
【グリーン・ツーリズムの推進による誘客拡大】
・受入農家の減少に伴い、単独地域での大規模校の受入が困難となっていることから、複数地域で分散した教育体験旅行の受入に取り組みはじめるとともに、首都圏における商談会等を通じて誘致活動に取り組んだ。
・また、様々なリスク回避に向け、受入農家を対象とした安全管理研修会等を開催し、安全・安心な受入体制整備を図った。
・農泊を伴う体験交流参加者数は回復傾向にあり、体験交流参加者数全体では新型コロナ感染症発症前の水準を上回った。

新潟県総合計画 最終評価シート

【小・中・高校生の体験交流活動参加者数(実員数)】

	R元	R2	R3	R4
小・中・高校生の参加者数	30,073 (100%)	20,474 (68%)	32,487 (108%)	38,519 (128%)
うち民泊・民宿泊あり	9,461 (100%)	255 (3%)	2,945 (31%)	6,300 (67%)

(出典：新潟県農林水産部調べ)

【バイオマスの利用】

・林業事業体へ効率的な生産への支援を行うとともに、木質ペレットの利用啓発や間伐材等の有効活用の事例紹介等を行い、木質バイオマスの利用率向上に努めた。

→ 木質バイオマスの利用量は増加傾向にあったが、近年はウッドショック等の影響により木材需要が増えたため、燃料用の利用量が減少している。

【新潟県のバイオマス利用の状況】

		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
バイオマス利用率		78%	77%	78%	78%	77%	78%	76%
バイオマス利用量（千トン）		2,311	2,273	2,262	2,230	2,140	2,095	1,919
	うち間伐材等のエネルギー転換(燃料)用途利用量	25	34	38	47	44	43	30

(出典：新潟県農林水産部調べ)

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

主要指標のうち、成果指標①は達成、成果指標②は概ね達成であり、関連指標である成果指標③は達成であるため、全体として概ね順調と評価する。

・成果指標①の「中山間地域等直接支払制度の取組面積」及び、成果指標③の「中山間地域の耕地面積に占める農業法人のシェア」について、現状では目標を達成しているが、高齢化や農業者の減少に歯止めがかかっていない。

・成果指標②「多面的機能支払制度の取組面積」は目標に至らないものの、2022年の取組状況を全国比較すると、本県は取組面積（２位)、カバー率※1（４位)、広域活動組織数※2（１位）のいずれも全国上位の取組を展開している。

・本県の取組面積に占める広域活動組織のカバー率は約７割と、全国の約４割と比較して高い。そのことが取組の安定的な実施や新たな集落の取り込みによる取組面積の増につながっていると考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

全国順位	取組面積(ha)		カバー率※1		広域活動組織数※2	
1位	788,276	北海道	82.7%	福井県	149	新潟県
2位	125,868	新潟県	82.2%	兵庫県	67	山形県
3位	98,117	秋田県	75.3%	富山県	60	秋田県
4位	84,042	山形県	74.7%	新潟県	55	岩手県

（出典：農林水産省 令和４年度多面的機能支払交付金の実施状況をもとに作成）

※１　カバー率：農用地区域内の農用地面積に対する取組面積の比率（全国平均 56.1%）。

※２　広域活動組織：昭和 25 年２月１日時点の市区町村区域程度又は農用地面積が 200ha 以上（中山間地域等の条件不利地域は 50ha 以上又は３集落以上）の広域エリアにおいて、複数の集落等の合意により、地域資源の保全管理等を実施する体制を整備することを目的に設立する組織。

・成果指標③についても、法人数の増加に加え、法人への農地集積が進んでいるため、目標は達成している。

課題、今後の取組の方向性

■中山間地域等の活性化

（課題）

・中山間地域の農業・農村を維持・発展を図るためには、農業をベースに多様な人材が多様な働き方で地域を守る仕組みづくりを進めることが重要であるが、主体的な取組にまで至っていない地域が多い。

（方向性）

→取組地区が活動を継続していけるよう、活動組織づくりとともに、運営資金の確保や地域で稼ぐ仕組みづくりを支援する。

→ビレッジプランの取組拡大に向け、地域おこし協力隊ＯＢ等、外部人材を活用した市町村のサポート体制づくりを支援する。

■農山漁村環境の保全管理

（課題）

・高齢化や農業者の減少に加え、地域をまとめるリーダー・事務を担う人材が不足していることや世代交代が進まないことから、取組の継続を働きかける必要がある。

（方向性）

→各種研修会を活用した次世代リーダーや事務の担い手の育成により、取

組の継続を図る。
→市町村、土地改良区と連携しながら、既存組織への加入や、複数の既存組織を広域化する際に新たな集落の取り込みなどによる取組の拡大を働きかける。
→活動組織役員としての女性の参画や農福連携の取組実施が、活動参加人数の増加や地域コミュニティの維持・強化につながっていることから、活動組織の取組を活性化させるために、多様な主体の参画を促進する。

■地域資源の有効活用

【グリーン・ツーリズムの推進による誘客拡大】

（課題）
・複数地域協議会での広域連携による、大規模校の受入地域も少なく、体制が不十分である。学校等に訴求できるメニュー等が少ない。
（方向性）
→広域連携による大規模校受入の体制整備や関係者と調整を行う窓口機能の強化、受入地域の拡大とともに、複数地域の連携により発揮される魅力を多くの旅行会社や学校に伝えることで受入を拡大する。

【バイオマスの利用】

（課題）
・小規模な林業事業体が多く、個々の生産量が少ないため、木質バイオマス原料の輸送コストが割高となり、需要に応えきれていない。
（方向性）
→引き続き、間伐材等を余すことなく搬出する取組や、用途別仕分けの徹底等、効率的な生産への支援を行うとともに、木質バイオマスの利用率向上に向けた啓発活動や優良事例紹介等の情報提供を行う。
→加えて、バイオマス燃料としての供給を拡大するためにも、林業関係者の所得向上につながる建築用材や、合板用材などの生産拡大支援をあわせて行い、森林資源のフル活用を推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「中山間地域等直接支払制度の取組面積」、成果指標③【関連】「中山間地域の耕地面積に占める農業法人のシェア」は、いずれも目標を「達成」しており、高齢化等の課題がある中、新規取組の面積拡大や、市町村やＪＡ等と連携した取組により法人数を増加させた。

成果指標②【主要】「地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積」は、目標を「概ね達成」となっており、過疎化や高齢化で活動を断念し減少した年度もあるが、地域一体での取組などにより回復し増加させた。

全体として、高齢化や農業者の減少に歯止めがかからない中、さらに実態を表す指標の検討は必要であるものの、農業者以外の住民等と連携した取組が成果を上げており高く評価できることから「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 次期計画においては、新潟はかなり頑張っているが、頑張る法人がまかなえない部分に対し、ＲＭＯ等が対応するなどの新潟ならではの方法で中山間地を守っていくことについても検討されたい。
- 中山間地の生活環境の維持向上に関して、住民のモビリティの確保が重要であり、出荷する際の物流関係の支援やネットワークの構築なども併せて検討されたい。
- 現在の指標からは、活動を下支えしつつ住民も参加して中山間地を保全しており、明るい将来が見える一方、指標の結果と中山間地の実態が必ずしも明確につながらない気がするため、中山間地の活性化につながるような指標を加えていくことも検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－(３)付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ③森林資源の利用促進による林業の振興		最終評価
主担当部局	農林水産部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	素材生産の拡大により、森林資源が循環利用されるとともに、きのこの市場競争力強化に取り組むことにより、生産者の所得を向上させる。
政策の展開・取組	■多様な需要に応えられる素材生産の拡大 ■多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進 ■市場競争力強化に向けたきのこ生産体制の整備

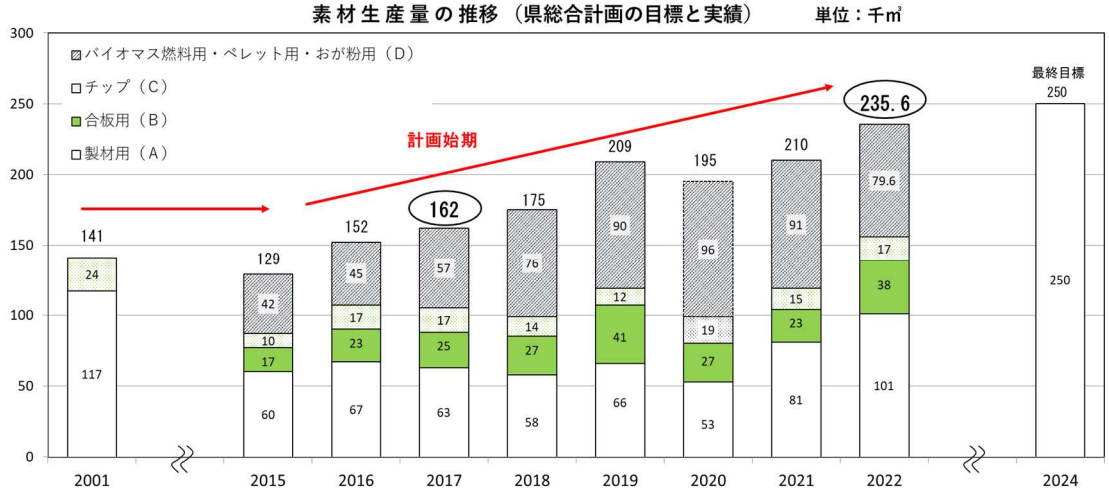
成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	素材生産量		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年)	最新値(B) (2022 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率
			94.4%
16.2 万㎥／年	23.6 万㎥／年	25 万㎥／年	概ね達成

算定式：23.6(B)/25（C） ×100%＝94.4%

（分析）

・ 素材生産量は、これまで長期的に低迷していたが、2016 年以降、バイオマス燃料用材や製材用材など多様な需要に対応した供給を図ったことから増加し、2022 年は最終目標である 25 万 m3／年の約 94%となる 23.6 万 m3／年に達している。



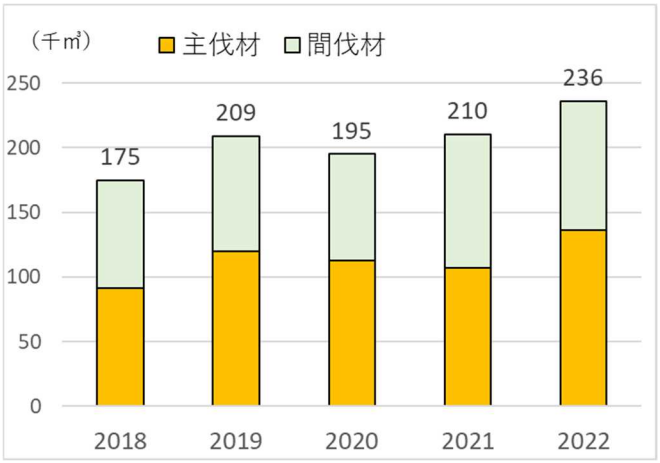
※「バイオマス燃料用等（D）」は県調査結果（木質バイオマス、ペレット、おが粉等の合計値）（出典：農林水産省「木材統計」、新潟県農林水産部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

・　計画の前半では、木質バイオマス発電用の燃料用材の需要拡大に対応して、利用間伐において、林地内の間伐材を最大限に搬出利用することで、素材生産量が増加した。

・　近年では、ウッドショック以降、国産材への代替需要が高まり、製材用材や合板用材の需要に対応して生産拡大を図るとともに、2022 年からは、生産方法を、利用間伐に比較して生産性の高い主伐生産を拡大することで更に素材生産量が増加した。

素材生産方法の推移



2022 年は主伐材が前年から 1.3 倍と３万 m3 増加

※生産量調査から方法別の生産量を推計

（出典：新潟県農林水産部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標②【関連】	県産きのこ生産の全国シェア		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年)	最新値(B) (2022 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率
			92.2%
17.8%	18.9 %	20.5%	概ね達成

算定式：18.9(B)/20.5(C)×100%＝92.2%

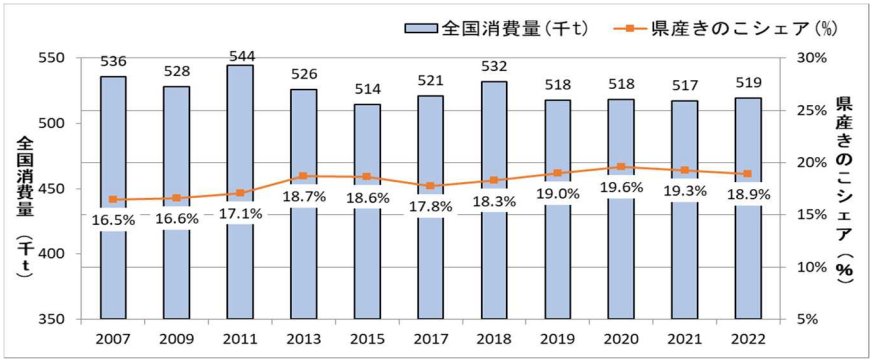
(分析)

- 長期的に人口が減少する中で、消費者の健康志向の高まりにより、全国のきのこ消費量は横ばいで推移している。
- 県産きのこは、健康志向でニーズの高い「まいたけ」の大手企業を中心にした生産拡大により生産量が増加した。
  このことにより、県産きのこの全国シェアは、計画始期(2017 年)の 17.8%が、2022 年には 18.9%まで拡大している。
- 近年、なめこの中規模生産者による生産施設の整備が行われ、2024 年は、なめこ生産量が約 2,000ｔ以上増加する見込である。

※指標値は、きのこ全国消費量に占める県内生産量のシェア

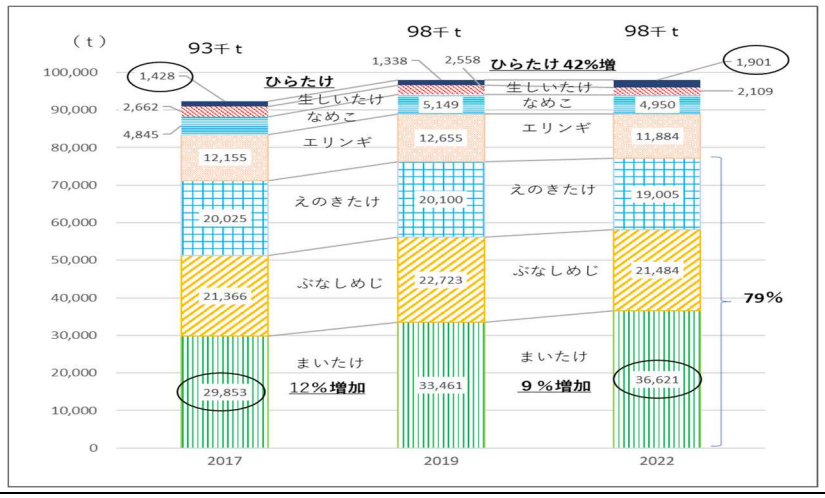
＜指標値の推移＞

きのこ全国消費量と県産シェア



(出典：農林水産省「特用林産物生産統計調査・特用林産基礎資料」)

県産きのこ品目別生産量



(出典：農林水産省「特用林産基礎資料」)

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■多様な需要に応えられる素材生産の拡大

【燃料用材等（ＣＤ材)】

・　2016 年からのバイオマス発電所の稼働等による燃料材等（CD 材）の需要拡大に対応して、利用間伐で梢端部や根元部なども含めて最大限に搬出利用する取組を支援し生産拡大を図った。

・　また、事業体が共同で行うストックヤードの設置や大型トラックでの運搬による木材運搬の低コスト化を支援した。

→事業体が、森林資源を最大限に有効利用して木材販売収入の増加を図る取組が定着してきている。

→大型トラックの活用などスケールメリットを生かした運搬の低コスト化により木材供給力の強化を図った。

＜燃料用材等素材生産量の推移＞

	計画策定時点 (2017 年)	中間 (2020 年)	最新 (2022 年)
燃料用材等 （ＣＤ材）	7.4 万㎥／年	11.5 万㎥／年	9.7 万㎥／年

（出典：新潟県農林水産部調べ）

【製材用材（Ａ材）・合板用材（Ｂ材)】

これまで、生産拡大が図られなかった製材用や合板用材について、川上では、木材の適切な仕分や、より生産性の高い主伐生産への移行、川中では、生産性や品質の向上を図る木材加工機械の整備、川下では、住宅及び非住宅における県産材利用などを支援した。

→より収益性が高く、森林所有者への還元にもつながる製材用材・合板用材を生産し供給拡大する取組が進んでいる。

→地域において、川上から川下までの事業体は、地域材利用の意識付けが進んできている。

＜製材用材・合板用材の素材生産量の推移＞

	計画策定時点 (2017 年)	中間 (2020 年)	最新 (2022 年)
製材用材(Ａ材)	6.3 万㎥／年	5.3 万㎥／年	10.1 万㎥／年
合板用材(Ｂ材)	2.5 万㎥／年	2.7 万㎥／年	3.8 万㎥／年

（出典：農林水産省「木材統計」）

新潟県総合計画 最終評価シート

■多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進

・　県内の森林は、資源が充実してきており、利用間伐や主伐を中心とした施業を実施するとともに、主伐後は、低コスト再造林を支援した。

　また、林齢が若く保育が必要な森林については、下刈り、枝打ち、除間伐等の適切な施業を計画的に支援した。

→これらの取組により山地災害防止やＣＯ２吸収など多面的機能の高度な発揮につながる健全な森林整備が進んだ。

＜森林整備面積の推移＞　（単位 ha）

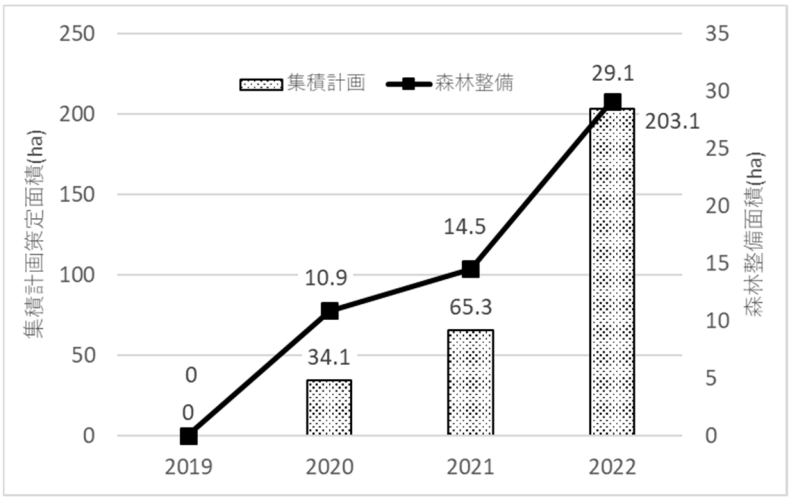
	計画策定時点 (2017 年)	中間 (2020 年)	最新 (2022 年)
保育(下刈等)	2,324	2,258	1,921
うち利用間伐	817	869	794

（出典：新潟県農林水産部調べ）

・　森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度の主体となる市町村に対して、森林・林業の基礎的知識を習得するための職員研修やアドバイザーによる専門的な業務サポートなどを実施した。

→市町村の森林・林業に対する意識や森林経営管理制度への理解が向上し、森林所有者に対する森林経営の意向調査や経営管理権集積計画の策定が進み、市町村による森林整備が着実に拡大した。

＜市町村による集積計画策定面積と森林整備面積の推移＞



（出典：新潟県農林水産部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

■市場競争力強化に向けたきのこ生産体制の整備

・　品質の向上や生産コストの低減、生産量の増加を図る施設整備を支援するとともに、消費者が求める安全・安心なきのこ生産を図るため、GAP（農業生産工程管理）の研修開催や認証取得の支援を行った。

→2017 から 2022 年度までの６年間で、県内 13 産地において生産施設の整備により持続的な経営に向けた体制づくりが進んでいる。

→近年、なめこ中規模生産者による生産施設の整備により、なめこ生産量は 2017 年度からの８年間で約 1.5 倍へ増加する見込みである。

＜施設整備支援の実績（2017～2022 年度）＞

・事業実施生産者数　　33 者
・事業実施者の生産量※　整備前:5,821t → 2022 年:7,584t（＋1,763t）

※国・県補助事業により施設整備した生産者のきのこ生産量

（出典：新潟県農林水産部調べ）

＜近年の中規模生産者による施設整備状況及び生産量（2022～2023 年度）＞

整備年度	市町村	施設整備内容	生産量見込
2022 年度完了	湯沢町	菌床なめこ工場(発生、収穫、包装)	600ｔ
2023 年度完了	十日町市	菌床なめこ工場(培養、発生、収穫、包装)	1,500ｔ

（出典：新潟県農林水産部調べ）

→GAP 認証取得農場数※は計画期間内（2017～2022 年度）に 34 農場が増加して、安全・安心なきのこ生産が進んでいる。

※GLOBAL G.A.P.、ASIA GAP、JGAP のいずれかの認証を取得した農場のうち、きのこ生産を行う農場の数

＜県内の GAP 認証取得農場数の推移＞

	2017 年末時点	2022 年末時点
GAP 認証取得農場数	0	34※

※34 農場 30 生産者

（出典：新潟県農林水産部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

素材生産量、県産きのこ生産の全国シェアともに目標を概ね達成しており、「概ね順調」と評価する。

・　素材生産量は、計画始期以降増加しており、最終目標値に近づいてきている。特に近年は、循環型林業を目指して主伐・再造林を推進し、より生産性の高い主伐による木材生産の割合が高くなってきている。

・　きのこ生産においては、大手の企業を中心としたニーズの高いまいたけ、ひらたけの生産拡大により、全国シェア目標を概ね達成することができた。

　また、中小規模の生産者においては、GAP 取得の取組により高品質化や低コスト化を促進し、持続的な経営に向けた取組が進んでいる。

課題、今後の取組の方向性

■多様な需要に応えられる素材生産の拡大

　森林所有者へ収益を還元し、林業の振興を図っていくためには、より高い価格で取引される製材用材・合板用材の供給・利用を拡大する必要がある。

【川上】

（課題）

・　森林組合などの事業体は、主伐・再造林の経験が少ないため、森林所有者に対し提案に消極的である。

・　森林所有者は、主伐収入では再造林や保育経費が賄えないため、主伐・再造林に消極的で、また、再造林後の森林の長期管理などへの不安が大きい。

（方向性）

・　低コスト造林のモデル的な取組を支援し、検証・普及することで県内全域への拡大を図る。

・　長期管理に不安を持つ森林所有者に代わり、林業事業体が効率的に長期管理する取組を普及させ、循環型林業を一層促進する。

【川中】

（課題）

・　県内の製材工場は小規模で稼働率が低く、生産量が少ないことから製材コストが高くなっている。

・　大手工務店では、強度や品質が均一な集成材のニーズが高まっているが、県内での生産量は少量である。

（方向性）

・　製材工場間の連携や加工能力を高める施設整備、製材技術を向上する取組を支援し、生産拡大による稼働率の向上を図る。

・　工務店等のニーズを踏まえた集成材等の生産体制と、それに対する素材の供給体制を調査・検討し、県産材の供給及び利用拡大を図る。

新潟県総合計画 最終評価シート

【川下】

（課題）

・　県産材の利用拡大や脱炭素社会の実現に向けて、森林・林業の果たす役割や県産材利用の意義が、県民や工務店など需要者に十分に理解されていない。

（方向性）

・　県産材利用の意義について、脱炭素に貢献する木材の炭素貯蔵効果など新たな視点を加え、様々なメディアや機会を通じて県民に周知する。

・　工務店に対し建築物の県産材利用やＰＲ活動を支援し、県産材を利用していただける工務店を増やしていく。

■多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進

（課題）

・　森林・林業の成長産業化やカーボンニュートラル実現に貢献するため、地理的条件や、成長度合等に合わせた多様な森林整備を進めていく必要がある。

（方向性）

・　高齢級化し、成長が衰えた森林においては、林業事業体による主伐・再造林の取組を推進する。

・　森林環境譲与税を活用し、木材価格等の低迷により整備が進んでいない人工林等について国庫補助事業と連携して市町村や林業事業体を支援し、整備を推進する。

　また、森林整備に不可欠な担い手において、新規就業者研修や異業種の参入を促進する取組を実施するとともに、森林整備の原資となる木材収入を確保するため、県産材の PR など需要拡大を図る取組を実施する。

■市場競争力強化に向けたきのこ生産体制の整備

（課題）

・　近年、きのこの消費量が伸び悩む中で、市場における価格競争が厳しさを増している。

・　物価高騰により生産資材費や燃油費、電気代等生産コストが増大しており、生産者の収益確保が難しくなってきている。

・　県内生産者 278 者（2022 年度末）のうち、GAP 認証を取得している生産者はまだ少なく（30 生産者）、引き続き GAP の理解を深める指導を実施する必要がある。

（方向性）

・　きのこ生産者に対し、県産きのこの市場競争力強化に向け、省エネ化や生産性向上による低コスト化、高付加価値化のための施設設備の導入を支援するとともに、消費者に選ばれるきのこを生産するため、一層の GAP の普及定着を図っていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「素材生産量」は、素材生産を伸ばすため、バイオマス発電燃料の需要拡大を背景に、間伐材の未利用材の活用や製材用・合板材用の利用を拡大するとともに、主伐を進めたことなどにより、着実な成果に結びつき、目標を「概ね達成」となっている。

成果指標②【関連】「県産きのこ生産の全国シェア」は、大手だけではなく、中小企業へのきめ細かい支援などもあり、シェアは増加傾向であり、目標を「概ね達成」となっている。

全体としては、収入面への不安やコスト増加への対応などが課題としてあるものの、現在の取組や成果について評価できるため「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 新型コロナの影響が無くなれば、輸入製材が伸びてくる可能性もあるため、県の素材生産量を向上させるためにも県産材を使うことのメリットを工務店や消費者に対して周知されたい。
- 近年、林業に従事する若者が増えている地域もあるが、年収が低いままだと若者が来ないのではないかという心配もある。木質バイオマス発電施設の新規稼働の予定などもあると聞いており、若手の就労者確保につながるとよい。
- きのこについては、生産量が伸びているのは、大手のメーカーだと思うが、中小規模な生産者への支援も引き続き実施されたい。
- きのこの生産量が増加し過ぎると、価格の低下が起きて不安定になるので、生産調整を行いながら取り組み、目標を生産量ではなくシェアにしていることは評価できる。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－(３)付加価値の高い持続的な農林水産業の実現 ④水産業の振興と資源の適切・有効活用		最終評価
主担当部局	農林水産部	遅れている
関係部局	―	

目指す姿	収益性の高い漁業への転換と漁業者の世代交代を促進し、水産資源の計画的な利用を促す環境を整えることにより、水産業を発展させる。
政策の展開・取組	■経営体質の強化 ■販売力の強化 ■水産資源の適切・有効利用

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	漁業生産額		
現状値(A) (計画策定時点) (2016 年)	最新値(B) (2022 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率
			73.8%
91.3 億円	73.8 億円	100 億円	著しく不十分

算定式：73.8(B)／100(C)×100%＝73.8%

(分析)

・漁業生産額の最新値（2022 年）73.8 億円は、計画策定時点（2016 年）91.3 億円に対して 19.2%減となった。全国的にも、海洋環境の変化等を背景に 2016(H30)年以降減少傾向で推移しているが、減少幅は全国(0.9%)よりも大きい。

・2020(R2)～2021(R3)年には新型コロナの影響により外食産業を中心に水産物需要が減少したことで水産物価格が低下。

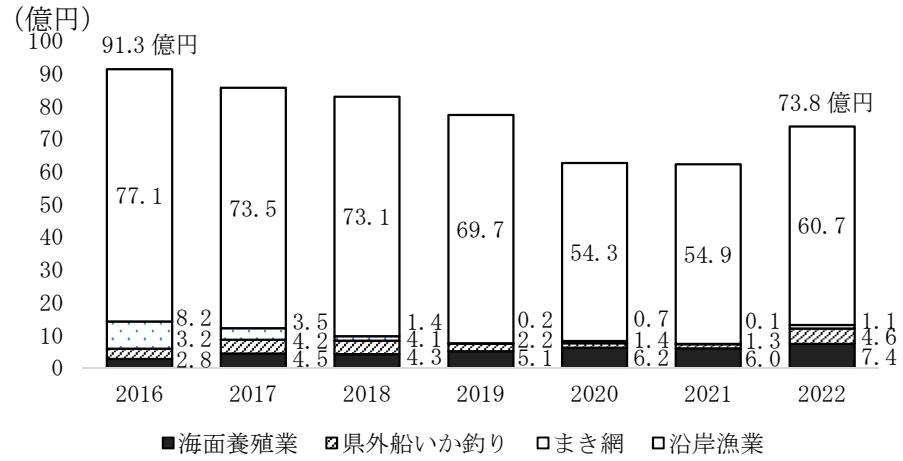
・2022(R4)年は、漁獲量の減少や輸入水産物の価格高騰による国産需要の高まりから、国産水産物の価格が上昇したことなどにより前年より増加しており、この傾向が本県の漁業生産額の回復にも影響したものと見られる。

・漁業生産量は 2016 年から大きく減少し、全国の 89.7%に対し 58.9%であった。その要因として、全国的に主要な魚種が減少しているほか、特に本県ではまき網の好漁場が本県沖に形成されず、操業が行われなかったことによることが大きい。一方で、価格の低い魚種を大量に漁獲するまき網による生産量が減少したことに起因し、平均単価は上昇した。

・海面養殖業は、企業がサケ・マス類の養殖に新規参入し、生産を伸ばしたことにより生産額も 2016 年から大幅に増加。生産額、生産量ともに全国を大きく上回る伸びを示している。

新潟県総合計画 最終評価シート

《県内の漁業生産額（属地)》



（出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」、新潟県水産海洋研究所調べ）

《参考１：全国の漁業生産》

○生産額

（属人、単位：億円）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (最新値)	2022 /2016
合計	14,506	14,567	14,230	13,495	12,078	12,525	14,372	99.1%
うち漁船漁業	9,617	9,587	9,369	8,693	7,721	8,020	9,161	95.3%
うち海面養殖業	4,887	4,979	4,861	4,802	4,357	4,505	5,221	106.6%

（出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」）

○生産量

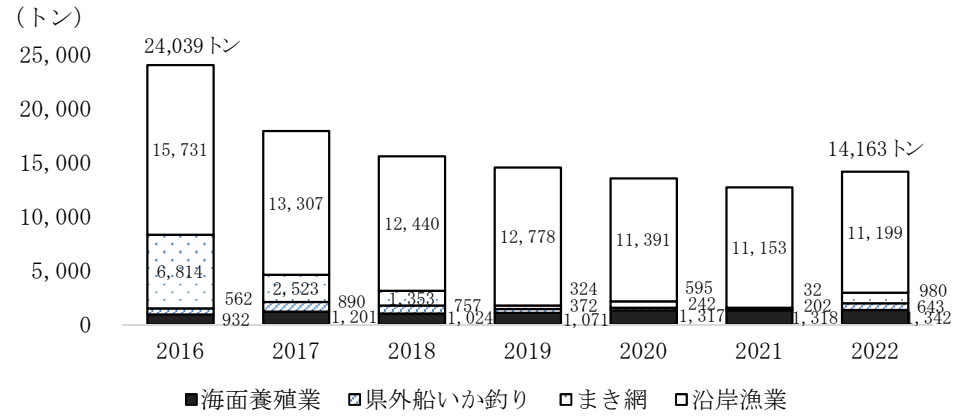
（属人、単位：万トン）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 (最新値)	2022 /2016
合計	431	424	437	415	418	411	386	89.7%
うち漁船漁業	327	326	337	324	322	318	295	90.2%
うち海面養殖業	103	99	100	92	97	93	91	88.3%

（出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」）

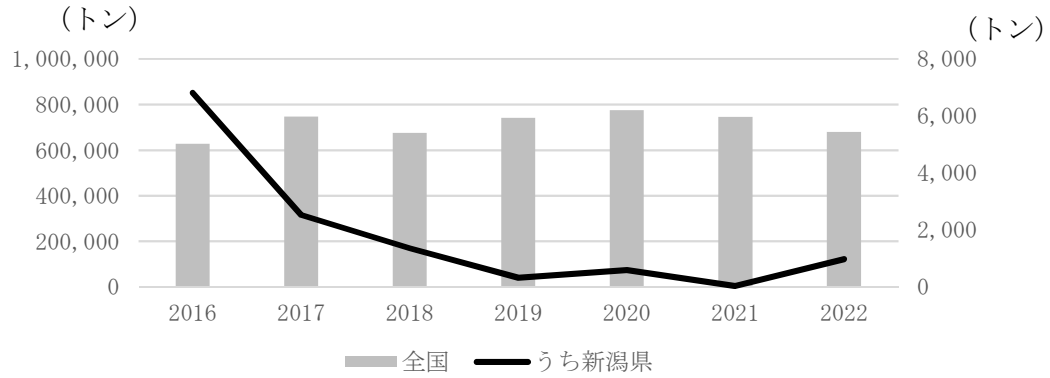
新潟県総合計画 最終評価シート

《参考２：県内の漁業生産量》



（出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」、新潟県水産海洋研究所調べ）

《参考３：全国と県内のまき網漁業生産量の比較》



※全国は「大中型まき網（その他の１そうまき網）」の値（出典：農林水産統計（農水省））

《参考４：県内の新型コロナの影響（産地価格のコロナ前後の比較）》

魚種/年	コロナ前	コロナ以後		
	2017～2019	2020	2021	2022
マダイ	（3か年の平均単価（円／kg）を100として）	79.6%	78.5%	93.1%
ヒラメ	〃	80.1%	77.8%	96.9%

（出典：新潟県水産海洋研究所調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 経営体質の強化

（取組）

・地域の実情に合わせた経営体を育成するため、地域担い手地域検討委員会を設置し、新規就業者のサポートを実施した。

・起業や世代交代における設備投資の負担を軽減するため、漁業団体が実施する漁船リース事業の計画検討や実施について支援した。

・漁業者の経営意識の改革と漁業の収益性を高めるため、漁業者、市町村等で組織する地区水産業再生委員会に参画し、浜の活力再生プランの策定や実践に当たっての指導を行った。

（成果）

・2016～2023 年に延べ 20 名の新規就業者に対しアフターフォロー研修を実施したことで、定着後の漁労技術が向上した。

・2016～2023 年に計 23 経営体が事業により漁船を取得したことで、新たな設備による効率的な漁業経営を行えるようになった。

・県内 17 地区で、低未利用魚の活用や直売所の活性化など所得向上の取組を実施した。

■ 販売力の強化

（取組）

・水産業に関係する事業者が、連携して所得の向上を図るため、漁業者、流通業者、加工業者、飲食業関係者、観光関係者等から意見を集約し、2021 年度に「新潟県水産振興戦略」を策定した。

・水産振興戦略に基づき、地域の水産業に関係する事業者が連携して実施する所得向上の取組（舫い（もやい）プロジェクト）を県内９地区で実施すべく、プロジェクトの立ち上げや実践活動の支援を行った。

・県産水産物の競争力を高めるため、漁業者、市町村、県等で組織する越後広域水産業再生委員会がズワイガニの出荷基準を定め、「越後本ズワイ」として品質管理を徹底した。

（成果）

・県内３地区で舫いプロジェクトが始動し、糸魚川地区では、漁獲情報の船上からの発信による商取引の早期開始、上越地区では、未利用資源の地元飲食店での有効活用の検討、粟島地区では、観光客によるサザエの漁獲体験などの取組の試行が実施された。

・「越後本ズワイ」で単価の向上がみられた。

（kg 単価　2017 年：7,743 円/kg　⇒　2022 年：13,272 円/kg）

新潟県総合計画 最終評価シート

■水産資源の適切・有効利用

（取組）

・資源の持続的利用を図るため、漁業系統団体や県等で組織する資源管理協議会により、各地区の計画に基づく資源管理の取組を推進した。

・南蛮エビの資源の持続的利用とえびかご漁業者の所得の確保を図るため、個別漁獲割当（ＩＱ）による資源管理をサポートした。

・漁業生産力の向上を図るため、これまで養殖に利用されていなかった泊地等の漁港施設を活用した養殖技術の開発に着手した。

・観光資源としての水産物の有効利用を促進するため、県内各地で開催される「魚まつり」等の支援を実施した。

（成果）

・計画に参加する 300 名を超える漁業者が、定置網、刺し網等の８漁業種類において、出漁可能日数の２％以上の休漁等の資源管理措置を実施した。

・南蛮エビでは、販売を見据えた操業時期の選択と、漁獲サイズの大型化により単価の向上がみられた。

（ＩＱ開始前 2009 年 1,234 円/kg　⇒　2022 年 2,265 円/kg）

・有用海藻のアカモク（地域名：ながも）について、養殖試験により港内においても藻体の生長は確認されたが、生産規模に対して管理作業が煩雑であるなど、収益性の面での課題が判明した。

・新型コロナ感染症流行拡大前は、魚まつり等のイベントが年間 20 回程度開催され、合計で概ね４万人が来訪した。

・新型コロナ感染症の第５類移行後は、各地で漁港や水産物を中心とした販売イベントが復活し始めている。

一次評価（県による内部評価）

遅れている

漁業生産額が増加していないことから「遅れている」と評価する。

・達成率 73.8%による評価判定は「著しく不十分」であり、目標値に至らないことから、「遅れている」の評価とする。

課題、今後の取組の方向性

■ 経営体質の強化

（課題）

・本県の漁業生産量の約７割は、中核的漁業 (※) 経営体が担っているが、経営体数は年々減少傾向。

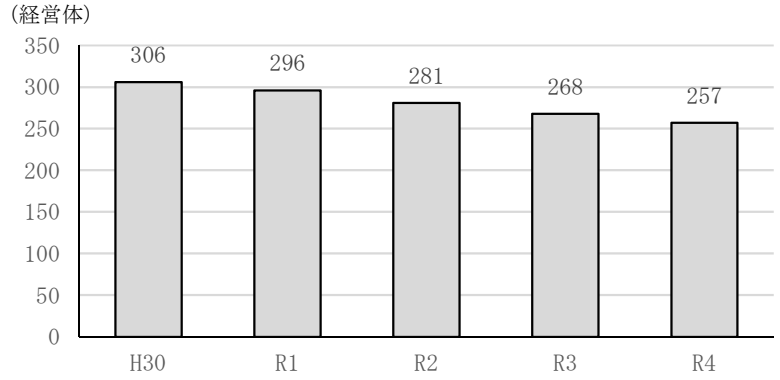
新潟県総合計画 最終評価シート

・一定数の新規の漁業就業者は見られるものの、生産性の高い中核的漁業への就業は多くない。また、中核的漁業経営体の世代交代も進んでいない。

（※中核的漁業：３トン以上の漁船で行う定置網、底びき網、いか釣り、刺し網、かご漁業）

・限られた資源から収益性を確保・向上することに対する漁業者の意識啓発や取組が不十分。

《中核的漁業経営体数の推移》



（出典：新潟県農林水産部調べ）

（方向性）

・新規就業者が安心して定着できるよう、県内各地において担い手地域検討委員会によるアフターフォロー研修等の技術的サポートや経営指導の取組の充実を図る。

・円滑な設備投資が図られるよう、漁業団体が実施する漁船リース事業の支援を行うなど、世代交代を推進する。

・新潟県水産振興戦略に基づき、地域の水産業に関係する事業者が連携して実施する所得向上の取組を推進する。

・漁業者が取り組む「浜の活力再生プラン」の実行段階において着実に取組が進捗するよう指導を充実させる。

■ 販売力の強化

（課題）

・付加価値向上の取組は漁協単独で行う小規模なものが多く、効果が十分に発揮されていない。

・多くの漁協は、新たな販路開拓に求められるスキルやノウハウが十分とは言えない。

新潟県総合計画 最終評価シート

（方向性）

・漁業者と加工・流通業者等が連携する舫いプロジェクトの取組を強化するとともに成功事例の横展開を進める。

・セミナー等の開催により、商品づくり、販促に関する知識の習得、情報共有及び法人化の促進に取り組む。

・県産水産物の消費拡大を図るため、県推進ブランド品目に選定した「のどぐろ」「南蛮エビ」や、漁業者団体による「越後本ズワイ」の取組について、関係者の連携を図るとともに積極的なＰＲ等を行い、漁業者の所得向上につなげる。

■水産資源の適切・有効利用

○資源管理

（課題）

・国が進める数量管理を基本とした新たな資源管理の枠組みについては、漁業者の理解や積極的な取組が不十分。

（方向性）

・資源管理が漁業者によって計画どおり実行されるよう、ステークホルダー会議への漁業者の積極的な参加を促し、国との意見交換を通じて漁業者の理解を深めるとともに、漁業者協議会の場面等を通じて優良事例の紹介や情報共有等の充実を図ることで漁業者の積極的な取組に繋げる。

○養殖業の振興

（課題）

・漁獲の数量管理への移行の流れの中で生産額の向上を図るためには、養殖での生産を増加させる取組も必要であるが、生産量の増加の動きが鈍い。

（方向性）

・消費者の需要が高まっているさけ・ます類について、海での養殖生産量の増大を図るため、新規参入者と地域とのマッチングや、必要に応じて施設整備への支援を行うなど、養殖業の振興に取り組む。

○資源の有効利用

（課題）

・気候変動により、シイラやエソなど、新たに獲れるようになった魚種がみられるが、これらは市場価格が低く資源の有効活用が図られていない。

（方向性）

・県内で未利用であった魚種について漁獲量に応じて利用や消費が図られるよう、加工品の開発や普及等の支援に取り組む。

新潟県総合計画 最終評価シート

○観光との連携

（課題）

・漁業者と加工業・観光業等との連携は、双方にメリットがあるものの、県内においては成功事例が少なく、取組が限定的である。

（方向性）

・イベントや観光との連携による漁業地域を中心とした地域活性化の取組を進めるとともに、これまでの舫いプロジェクトで取組が開始された、観光客による体験漁業、地域の水産資源を活かした地元飲食店での消費拡大の取組等を定着させるとともに、成功事例については県内の他地域への横展開を図る。

二次評価（外部評価による最終評価）

遅れている

成果指標①【主要】「漁業生産額」は、全国的な海洋環境の変化等を背景に減少傾向で推移していることなどから、本県においても最新値が現状値を下回り、達成状況は「著しく不十分」となっている。

全国的にも県内でも、主要な魚種や漁場が減少しているなど、外的要因が大きく影響しており、関係者との連携した取組は評価できるものの、生産額は大きく減少しているため「遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・ 限られた魚種や生産量等の中で漁業生産額を増加していくためには、担い手をいかに育成するかということや、マーケティング、魚の販売単価を上げていくことが重要である。

・ 水産業者だけではなくて、観光業者、あるいは農産物直売所等と連携して、活きのいい魚を売るなど、マーケティングで大きな取組をしていく必要もある。

・ 本県の魚市場で県産のものは少ないとのことだが、県産の消費量が上がったことをデータで示せれば、評価軸の１つになると考える。

・ 県内に住所を持つ漁業者が販売する属人統計と、県内で水揚げされて販売された属地統計と両方あった方が対外的に漁獲量が高いことを示せるため、次期計画では検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－（３）付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ⑤農林水産業を担う人材の確保・育成		最終評価
主担当部局	農林水産部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	教育の充実や就業条件の改善など、若者が夢を抱いて農林水産業に挑戦できる環境を整備することにより、魅力を感じて就農・就業を目指す者を増やし、産業として必要な人材を継続的に確保する。
政策の展開・取組	■人材の確保 ■人材の育成 ■経営資産の円滑な継承

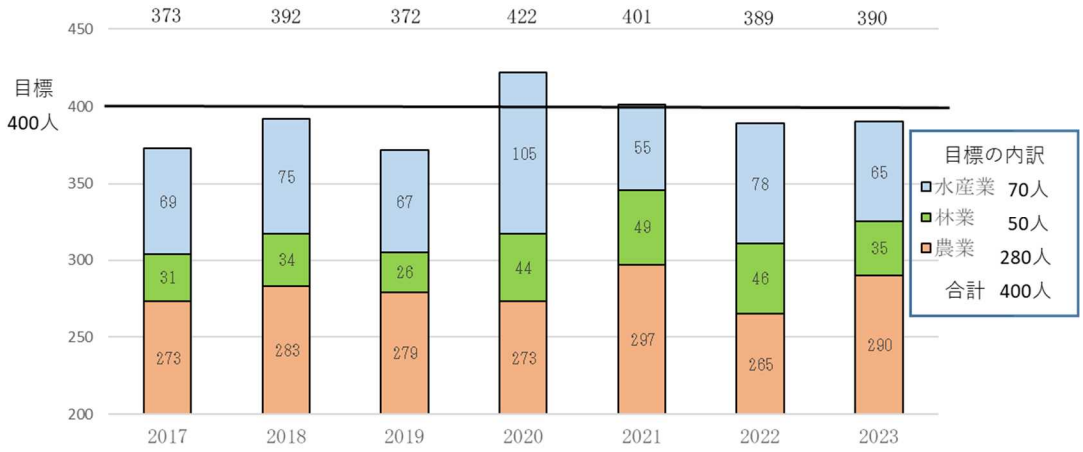
成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	農林水産業への新たな就業者数		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年)	最新値(B) (2023 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率
			97.5%
373 人	390 人	400 人	概ね達成

算定式：390(B)／400(C)×100%＝97.5%

（分析）

＜指標値の推移＞



［水産業］　沿海漁業協同組合の新規組合員になった者
［林　業］　認定事業体に新たに就業した林業技術者
［農　業］　44 歳以下の新規就農・農業法人等就業者

（出典：新潟県農林水産部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

【農　業】

・年度ごとに若干のバラつきは見られるものの、2018(H30)年から 2023(R5)年までの平均は目標とする 280 人/年をクリアしている。

・新規就農者の就農形態別では、法人等就業が約６割、親元就農が約３割、新規参入が約１割を占め、特に法人等就業者数は現状値の 2017(H29)年に比べ増加している。

・法人等就業者数の増加要因としては、法人数の増加や経営規模の拡大、多角化・複合化等による求人の増加等が考えられる。

・また、新規就農者の過半、法人就業者の４人に３人が非農家出身であり、職業としての魅力や仕事内容がリアルに伝わるよう、映像や体験等を通じた情報提供に努めてきた施策が、新規就農者の確保に一定の効果を発揮しているものと受け止めている。

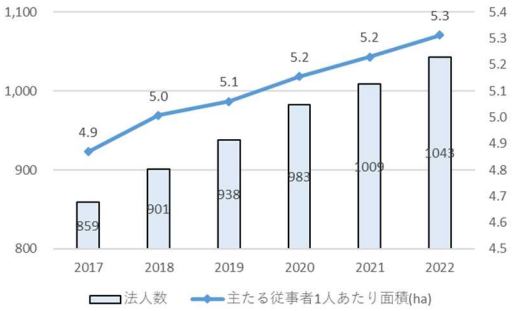
＜新規就農者の就農形態別の推移＞

(人)

就農形態	2017 (現状値)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2018～23 平均	2018～23 %
親元就農	104	104	76	90	90	99	105	94	33%
法人等就業	147	157	175	166	192	157	163	168	60%
新規参入	22	22	28	17	15	9	22	19	7%
合計	273	283	279	273	297	265	290	281	100%

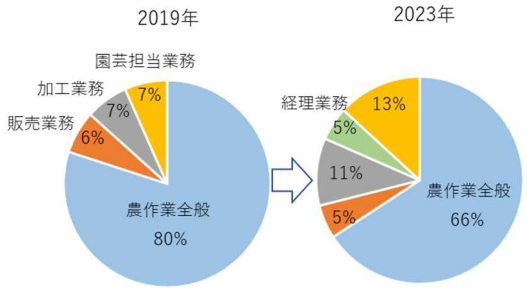
(出典：新潟県農林水産部調べ)

＜農地所有適格法人数・主たる従事者１人あたり面積の推移＞



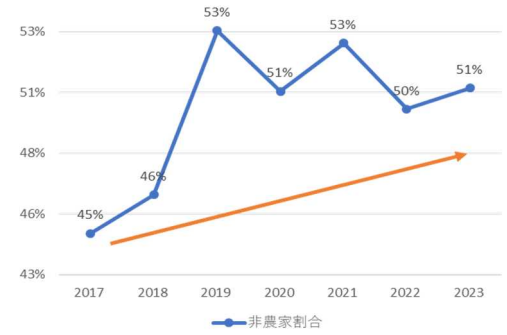
(出典：新潟県農林水産部調べ)

＜農業法人等が求める業務内容＞



(出典：新潟県農林水産部調べ)

＜新規就農者の非農家出身割合の推移＞



(出典：新潟県農林水産部調べ)

＜新規就農者のうち法人等就業者の非農家出身割合の推移＞

(出典：新潟県農林水産部調べ)

新潟県総合計画 最終評価シート

【林　業】

・林業の新規就業者数の 2018(H30)年から 2023(R5)年までの平均は、目標とする 50 人/年に対して、39 人/年となった。

・林業の新規就業者数は、これまで減少傾向であったが、就業ガイダンスや体験講習等の取組により林業の魅力についての理解が深まり、近年 40 人以上で推移した。しかし、2023 年（R5）は他産業との人材確保の競争が激化し、35 人/年と減少した。

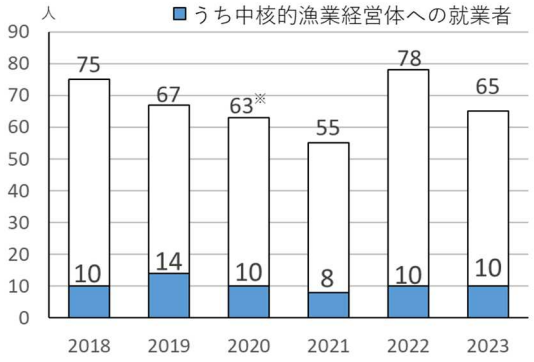
【水産業】

・新規漁業就業者数の 2018(H30)年から 2023(R5)年までの平均は、目標とする 70 人/年を上回り、74 人/年となった。

・漁業就業に係る情報発信等も奏功し目標を達成しているが、退職グループが大半を占めるほか、中核的漁業（※）経営体への就業は一定数に留まる。

※ 中核漁業…３トン以上の漁船で行う定置網、底びき網、イカ釣り、刺網、かご漁業

【本県の新規漁業就業者の推移】



※漁協加入前から実質的に漁業を行っていた者を除いた

（出典：新潟県農林水産部調べ）

主な取組と成果

■人材の確保

【農業】

・就農に関する様々な情報をより検索しやすくなるようリニューアルした「にいがた農業ナビ」や民間の就農支援サイトの活用などにより、若者等への情報発信を強化した。

・新潟県新規就農相談センターによる就農相談活動を支援し、対面形式での県内での就農相談会や、首都圏等の移住希望者を対象とした東京等での出張相談会を開催し、非農家出身者やU・Ｉターン等、多様なルートからの就農を促進した。

・農業法人の取組や就業方法等の情報を対面形式で直接知る機会として、就業希望者と農業法人等とのマッチングを図るフェアを開催した。
・将来職業として農業を志す可能性のある学生への農業インターンシップを実施した。
→2018(H30)年、2021(R3)年、2023(R5)年の３年は、目標とする 280 人/年を超えるとともに、平均でも目標を達成している。

【林業】
・新規就業者を確保するため、関係機関と連携し、学生等若者を対象とした就業ガイダンス等を開催し、林業の魅力や仕事内容についての理解を促進した。
・経営者層に対し経営改善セミナー等を開催し、雇用環境の改善を促進した。
・異業種等に対し林業の説明会や OJT 等の支援により、参入促進に取り組んだ。
→新規就業者数は減少傾向であったが、2020 年から増加し、近年は 40 名程度を確保している。
→近年、建設業等から林業に毎年数社が参入し、林業事業体数が拡大している。

【水産業】
・関係機関と連携した漁業出前講座（漁業就業ガイダンス）の開催と漁業体験研修を併せて行うことで、漁業現場の理解促進に取り組んだ。
・漁業就業ポスターのコンビニエンスストアへの掲示や、アルビレックス新潟ホームゲーム時に大型ビジョンを活用した漁業就業案内を行い、県民への漁業就業に関する啓発を行った。
→新規漁業就業者数は概ね目標の 70 名/年を達成している。

■人材の育成
【農業】
○着実な就農・定着への支援
・農業法人等への就業者数は増加傾向にあるが、就業３年後の定着率は７割程度となっている。スマート農業技術やＧＡＰの導入による労働安全や業務手順の見える化や休憩室や男女別トイレ、シャワー室の整備など、女性や高齢者等誰もが働きやすい職場づくりの取組を支援した。
・園芸生産の導入・拡大を志向する農業者、就農候補者等を対象に「園芸参入塾」を全地域振興局で開講し、地域の指導農業士等が塾長となり、その地域ならではの技術の習得や更なるスキルアップを図った。

→安心して就農できる環境整備や新規就農者の基礎的な技術・知識の習得に一定の効果を発揮している。

【農業法人等就業者の３年後の定着状況】

	法人等就業者数	１年後継続者数	２年後継続者数	３年後継続者数	３年後定着率	【参考】新規学卒就職者の３年後定着率（全国、大卒）
2017	147	120	107	96	65%	67%
2018	157	130	122	116	74%	69%
2019	175	155	146	116	66%	69%
2020	166	139	119	113	68%	68%
平均					68%	68%

（出典：定着率→新潟県農林水産部調べ、参考：厚生労働省「新規学卒者の離職状況」）

※各年に就業した者の就業継続状況

※独立就農や他の農業法人への就業等を理由とする離職は含まない

○経営発展へのフォローアップ

・若手経営者候補等を対象とした「経営改善実践セミナー」の開催や外部専門家の派遣などにより、経営計画の作成や組織マネジメントなどの経営スキルの習得を支援した。

・農業従事者の約３割を占める女性農業者の活躍促進を図るため、リーダー育成研修会等を開催した。

・生産部門だけでなく、経営管理部門におけるデジタル技術活用による経営の一層の効率化を進めるため、デジトレ診断の活用等により、経営体におけるデジタル活用状況の分析や経営課題へのデジタルを活用した改善提案など、IT コーディネータとともに伴走型で支援した。

→新規就農者の経営発展に必要なスキル習得に一定の効果を発揮している。

○新潟県農業大学校の取組

・農業を学ぶ２年生の専修学校で、農業の基礎から応用まで、理論と実践的な研修を組み合わせた授業を行っている。

・民間企業と連携した先進機種での水稲実習や、温室効果ガスの排出抑制につながるハイブリッド暖房式園芸ハウスの建設など、先端技術のカリキュラムの充実を図った。

・県内での就農・就業を考える社会人を対象に、１年を通した講義と実習により基礎的な内容から実践的技術まで学ぶ就農支援研修を実施した。
→学生の卒業後の進路は、自家就農や法人就業が５割となっており、即戦力として活躍できる人材の育成に繋がっている。

【林業】
・森林技術者を着実に育成し、段階的な技術習得によるモチベーション向上により定着を図るため、関係機関と連携し、技術者の知識・技能の習得やレベルアップを支援し、フォレストワーカー（林業作業士）等を育成した。
・森林整備を推進するため、森林所有者への施業提案や集約化を進め事業地確保の役割を担う、森林施業プランナーを育成した。
→県内のフォレストワーカー等有資格者数は増加傾向であり、森林技術員の能力が向上している。
→新規就業者の 3 年離職率が 4 割から 3 割へ減少し森林技術員数を維持している。
→県内の森林施業プランナーは計画期間内に 30 名が認定され、約 70 名となり、森林所有者への施業提案の活発化が期待できる。

【水産業】
・独立した新規経営体の経営安定に向け、先輩漁業者から指導を受けるアフターフォロー研修を実施した。
→７か年で 19 名が研修を受講した。

■経営資産の円滑な継承
【農業】
・農地等の経営資産の継承に向けて、市町村やＪＡ、農業者等と連携し、地域の受入体制による実践的な技術研修の実施や貸与可能な農地や住居の情報提供などの取組を支援した。
→収穫までに時間を要するぶどうや柿といった果樹産地の中には、リタイヤした樹園地を新規参入者へ継承する取組を開始した。

【水産業】
・漁協等と連携し、国の事業を活用して、所得向上に取り組む中核的漁業経営体への漁船の取得を支援した。
→2018 年度から５年間で、７経営体が漁船の取得・整備を行い、新たな設備による効率的な漁業経営を開始した。

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

成果指標の判定は「概ね達成」であることから、「概ね順調」と評価する。

・2020(R2)年、2021(R3)年は目標とする 400 人/年をクリアしたほか、2023(R5)年の最新値（390 人）を含め他の年も達成率 90%以上の「概ね達成」となっている。
・2018(H30)年から 2023(R5)年までの平均値は 394.3 人となり、目標とする 400 人/年に対して 98.6%に達している。

課題、今後の取組の方向性

■人材の確保

【農業】

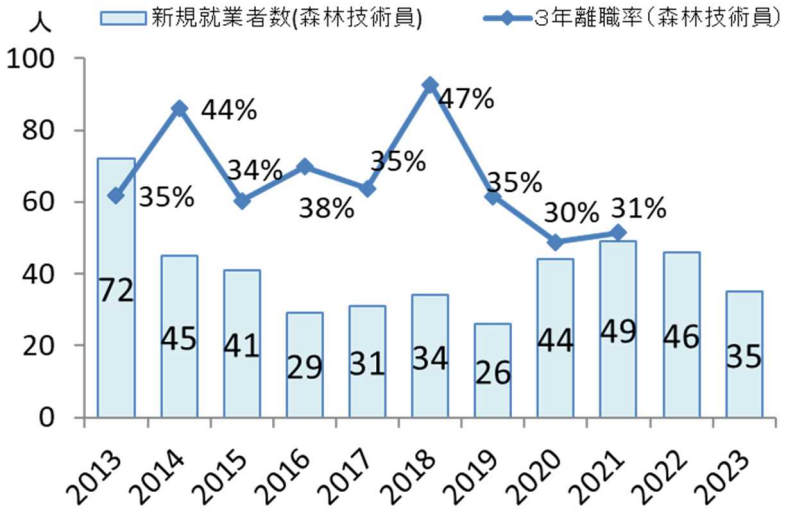
・他産業との人材確保競争が激しくなると想定されることから、本県農業が職業として選ばれ続けるよう、今後は、誰もが生き生きと活躍できる農業経営体の育成が必要である。
・農業法人等では、経営の規模拡大や多角化等に伴い業務内容が多様化し、農作業の他に営業など多様な人材を求めているが、求職者に十分伝えきれていない。
→就業規則の作成、福利厚生の充実など、多様で柔軟な働き方ができる環境整備への取組を支援する。
→農業法人等での様々な分野での活躍がイメージできるよう、多様な働き方を動画配信するなど、訴求効果の高い情報発信の取組を推進する。

【林業】

・雇用条件が良い等の理由により就業先として他産業が選択され、新規就業者数の確保が難しくなっている。
・異業種等の事業体は、地域での実績が少なく、継続的な事業地の確保等に不安がある。
→木材生産の拡大による経営基盤の強化等により、受入れ側の雇用条件改善に向けた取組を推進する。
→異業種等の事業体に対し、事業候補地の提供、既存事業体との連携をコーディネートし参入を促進する。

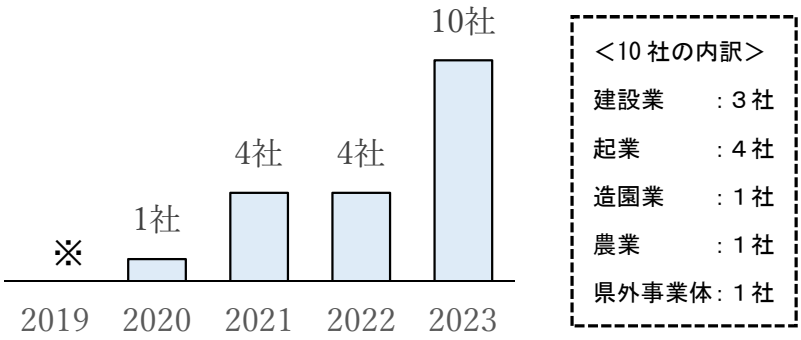
新潟県総合計画 最終評価シート

【新規就業者と離職率の推移】



（出典：新潟県農林水産部調べ）

【異業種からの参入状況】



※2019 年以前も参入があったが、調査を行っていないため参入数は不明

（出典：新潟県農林水産部調べ）

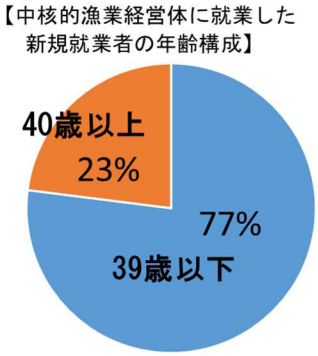
【水産業】

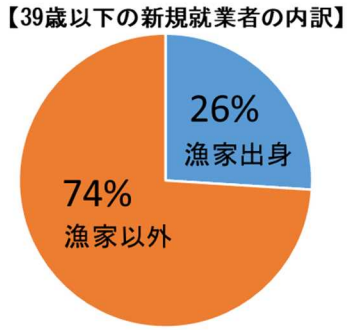
・新規漁業就業者数は目標数の 70 人を達成しているものの、本県漁業生産の大宗を担い県水産業の振興に重要な中核的漁業経営体への就業割合は低調である。

・中核的漁業経営体への就業を目的に、長期研修制度の継続的な実施や体験希望者のニーズに応じた体験乗船等を実施しているものの、就業者数の増加が伸び悩んでいる。

・近年の中核的漁業経営体への新規就業者の傾向として、40 歳未満の漁家以外からの転職が多いことから、漁業経験のない就業者が着業しやすい情報を提供していく必要がある。

・漁業未経験の新規就業者は、漁業に必要な専門的な知識、技術が不足しており習得に時間がかかるため、長期間の支援体制を整備する必要がある。
→転職希望者をターゲットとした本県漁業の漁業出前講座の拡充や就業希望者が選びやすい県内漁業モデルケースを紹介する。
→安心して着業できるよう、地域全体で新規就業者を受け入れる体制の充実を進める。





（出典：新潟県農林水産部調べ）

■人材の育成

【農業】

・新規就農者の半数は非農家出身で、今後も増加していくことが想定されることから、技術・経営のスキル習得の推進が必要である。
・農業法人の従事者１人当たりの面積は年々増加しており、今後、人材不足の進展が想定される中、労働生産性向上の取組も必要である。
→新規就農者には、基礎的な技術・経営スキルの習得に加え、スマート農業など、生産性向上につながる技術の習得を支援するとともに、農業法人等の経営者には、組織マネジメントや人材育成スキルの習得を支援する。

【林業】

・大径材の伐採など高度な技術の習得には時間を要するため、段階を踏んだ森林技術者の育成が必要である。
・森林所有者に対して、長期的な視点で森林施業や経営をアドバイスできる人材の育成が必要である。
→経営者に対し、新規就業者に対する人材育成の必要性や、森林所有者に対し森林経営へのアドバイスができる人材の重要性について理解を促し、研修受講や資格取得を推進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

【森林施業に関する有資格者の状況】　（単位：人）

資格※1 区分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
フォレストワーカー（現場技能者）	283	314※2	235	236	254	268	285
フォレストリーダー（現場管理者）	－	19	24	27	48	70	87
フォレストマネージャー（現場統括管理者）	－	10	14	16	16	21	25
森林施業プランナー	39	46	55	64	66	69	72

（出典：新潟県農林水産部調べ）

※1：国が定める一定の基準を満たす研修を終了すること等により得る資格

※2：H23 年登録制度改正における経過措置対象者の駆込み登録による増加によるもの

【水産業】

・本県の漁業経営体の大半が個人経営体であり、小規模な雇用形態であることから、福利厚生に対する考え方が不十分な面がみられる。

・研修制度はあるものの、少人数の職場環境であるため、人間関係の悪化等から研修を中止した事例もある。

→就業環境の整備や雇用主を対象とした資質向上のためのセミナーの開催などを行う。

■経営資産の円滑な継承

【農業】

・先行的な取組事例も出てきているが、限定的であり、地域ぐるみで就農希望者を受入・支援する体制整備を進める必要がある。

→先行事例の他地域への波及を推進し、研修受入や農地・住宅の情報提供など、地域や産地の取組を支援する。

【水産業】

・独立した新規経営体は、漁船、周辺機器類等の取得に多額の費用がかかることや、漁業許可の取得などハードルが高い。

→周囲の支援が重要であるため、地域での受入体制を強化し、中古漁船の斡旋や許可の承継やなどを促進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「農林水産業への新たな就業者数」は最終目標値 400 人に対して、最新値が 390 人で達成率が 97.5%と「概ね達成」となっている。

2018 年から 2023 年までの平均値においても 394.3 人となり、目標とする 400 人/年に対して 98.6%に達している。新卒採用はまだまだ課題が多いものの、新たな就業者数の実績と併せて、定着に向けた取組や業種に合わせたきめ細やかな支援なども評価できるため「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 農業は、一般の企業と比べ採用の募集案内やインターンシップが遅く、他産業に学生を取られていると考えられ、中途採用中心から新卒を育てる意識を持ってもらうことが重要であり、県からも働きかけが必要である。
- 林業の離職率が高いのは、危険と隣り合わせということがネックと考えられるため、安全性が確保されているという情報発信に注力されたい。
- 漁業は中核的経営体をいかに増やすかということが大事であり、例えば「研修生で雇って、一定程度働いて、独立してリースで船を持てる」という国の事業があるのであれば、積極的に情報発信し、経営体拡大につなげることを検討されたい。
- 単純につくるだけではなく、インバウンドも含めて観光業的に収益を上げるような、縦割りではない横ぐしを刺す支援があってもよい。また、農林水産業の最先端を学ぶ研究機関と民間企業が連携して農林水産業に就職できる仕組みなども検討されたい。
- 他産業と変わらない離職率であり、思ったよりも低い。逆に農林水産業以外の分野でも、説明にあった将来ビジョンが見えるというような人材の定着に向けて応用できるものもあると考えられる。
- 親元就農でやっている農家も多いが、そういう家単位の農家にも法人を紹介するなどの仕組みづくりも、人材確保に向けて喫緊の課題と考える。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－(４)魅力あるまちづくりと定住の促進 ①魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり		最終評価
主担当部局	土木部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	市町村が、主体的に取り組む魅力があり住みやすく暮らしやすいまちづくりに、県も連携して取り組むことにより、人口減少下においても、住みやすい快適な生活環境を実現する。
政策の展開・取組	■ 活力と賑わいのあるまちづくり ■ 住民が誇れる地域の個性あるまちづくり ■ 安全に安心して暮らせるまちづくり ■ 地域間の交流を強化する道路ネットワークの整備

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	住みやすく暮らしやすいまちづくりに取り組む市町村数（立地適正化計画策定市町村数）		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
			90.0%
11 市	18 市町	20 市町村	概ね達成

算定式：18(B)／20(C)×100%＝90.0%

（分析）

・立地適正化計画を策定し公表している市町村数は最新値(2024 年 3 月末)で 18 市町となっており、概ね達成している。

《指標値の推移》

年度	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
実績値（策定数/対象市町村数※）	15/25	15/25	16/25	17/25	18/25
策定割合(%)	60.0%	60.0%	64.0%	68.0%	72.0%

※対象市町村：立地適正化計画の策定対象区域である、都市計画区域を有する市町村をいう。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 123.8%
50.9%	63.0%	増加させる	達成

算定式：63.0(B)／50.9(A)×100%＝123.8%

（分析）

・県民意識・満足度アンケートによる、住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合の最新値(2023 年度)は 63.0%であり、基準年と比較して 12.1 ポイントの上昇となっており、「増加させる」とした目標は達成している。県民が魅力を感じる主な理由としては、学校や商店、医療・福祉施設等が近くにあること、公園や広場などのうるおいや憩いの空間の充実が挙げられる。これは、県の支援・助言により立地適正化計画を策定した市町村において、居住と都市機能の誘導施策の取組が進んだこと、及び都市公園でのイベント等を通じて、緑化に関する県民の知識の普及が行われるとともに、愛着と誇りのある緑豊かなまちづくりへの関心が集まったことが要因の一つと考えられる。

《指標値の推移》

年度	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
実績値	58.8%	60.1%	62.7%	61.8%	63.0%
増加(対前回)	＋7.9	＋1.3	＋2.6	－0.9	＋1.2

主な取組と成果

■ 活力と賑わいのあるまちづくり

・コンパクトな都市づくりを推進するとともに、市町村の「立地適正化計画」の策定を支援し、都市の再生・再構築を促進する。

（取組）

・市町村が主体的に取り組むまちづくりに、検討段階から県も連携すると共に調査費用等を補助した。

2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
５市町	７市町	８市	８市	７市	５市

・市町村が取り組んだ成果を事例集にまとめ、県内市町村と共有を図った。

・コンパクトで持続可能なまちづくりを推進するため、市町村へ情報提供等により支援した。

都市政策セミナーの開催（2018～2019,2021～2022）
立地適正化計画勉強会の開催（2018～2022）

（成果）

→市町村が、各都市の現状調査等を行うとともに、市民団体や住民と協働でワークショップや社会実験を行うことで、実効性のあるまちづくり計画の策定が進んだ。

→市町村職員がまちづくりの専門的な知識を習得したほか、市町村職員の間で立地適正化計画に関する情報交換がなされ、立地適正化計画策定・改定がすすむことにより、都市機能の集約・再構築の促進につながった。

・空き家等の既存ストックの利活用により、地域活性化に取り組む市町村を支援する。

（取組）

・空き家の有効活用を促し、管理されない空き家を発生させないため、県民の空き家に関する理解の促進や意識啓発を行った。
啓発パンフレットの作成・配布（2018～2023）
啓発動画の作成・公開（2022～2023）
啓発セミナー・相談会の開催（2023）

・空き家ストックを有効活用し、まちなかのにぎわい空間を創出するため、空き家活用の調査研究や空き家の再生に取り組む市町村を支援した。
調査研究事業（勉強会等への専門家派遣等）
2018：3 市町、2020：1 市、2021：2 市、2022：2 市、2023：3 市
再生事業（公共的活用のための空き家部分改修費用を補助）
2019：2 市町 3 件、2020：2 市町 3 件、2022：1 市 1 件

・空き家を活用した移住定住を促進するため、県外からの移住者や子育て世帯による空き家の取得・改修に取り組む市町村を支援した。
2023：10 市 81 件

（成果）

→啓発パンフレットやセミナー・相談会により、空き家に関する理解促進や意識啓発が図られた。

→空き家を地域交流施設等として改修することで、地域における住民や観光客等の交流が増加した。

→子育て世帯や県外からの移住世帯が空き家を取得することで、移住・定住による地域の活性化が進んだ。

■ 住民が誇れる地域の個性あるまちづくり

・多様な地域資源を保全・活用し、将来にわたり継承していくため、景観や街

新潟県総合計画 最終評価シート

並みと調和した社会基盤整備を進める。

（取組）

・地域の特色を活かした魅力ある景観づくりを進めるため、県民等を対象に意識啓発を行った。

一般県民を対象としたフォーラムの開催（2018～2023）

市町村職員を対象としたセミナーの開催（2018～2023）

・景観法に基づき、周囲との調和を基本とした良好な景観づくりを進めるため、新潟県景観計画及び条例を策定し、届出制度による景観誘導を行った。

2019：新潟県景観条例制定、2020：新潟県景観計画策定・運用開始

・優れた景観・歴史資源を活かしたまちづくりを積極的に推進している地域において、市町村と連携したまちなみの整備を行った。（2018～2023）

（成果）

→参加者の間で歴史まちづくりの軌跡と課題、個性ある景観の活かし方等について意識の醸成、専門的な知識の普及が図られた。

→県内全域で景観法に基づく届出制度をはじめとする景観誘導施策を行うことが可能となった。

→地域固有の歴史的なまちなみと調和した社会基盤の構築が進んでいる。

・質の高い生活空間の形成を図るため、緑化の推進による緑豊かな景観形成や、ゆとりとうるおいのある住宅及び住環境施設の整備を進める。

（取組）

・緑化意識の高揚及び緑化に関する知識の普及啓発を行った。

新潟県都市緑花フェアの開催（2018～2019、2021～2023、2020 は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため中止）

・県立都市公園においてイベント等を通じて緑にふれあう機会を設け、緑化意識の向上を図った。

緑・花を使った教室などのイベントの開催（2018～2023）

・子供たちや地域住民が行う都市部や観光地の公共施設等を緑化する活動に対し、植栽する樹木等の購入費を補助した。

2018：８団体、2019：９団体、2020：７団体、2021：５団体、

2022：２団体、2023：２団体

（成果）

→緑化に関する知識の普及が行われるとともに、県民自ら植栽・管理を行うことで地域活動が活性化され、愛着と誇りのある緑豊かなまちづくりを推進した。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 安全に安心して暮らせるまちづくり

・災害に強いまちづくりを目指し、道路や都市公園などの整備を推進することにより防災機能の強化を図る。

（取組）

・国による「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」や補正予算等、財政上有利となる事業を活用し、事業を推進した。

・県と市町村が連携して、建築物の防火対策等の啓発を行った。

市町村と連携したセミナーの開催（2018～2019･2022）

啓発資料(パンフレット)の作成・配付（2018～2019）

啓発動画の作成・公開（2022）

（成果）

→防災活動拠点としての機能を持つ公園整備を実施した。市街地での道路整備により、火災の拡大を抑え遮断するなど防災機能の向上が図られた。

→セミナーにより建築物の防火対策等への意識が高まったとのアンケート結果が多数得られたことから、防災意識の向上が図られた。

・良好な住環境整備を図るため、住宅の耐震化・克雪化に取り組む市町村を支援する。

（取組）

・耐震性の低い住宅の耐震化（改修等）に補助した。

2018：27 市町村･25 戸、2019：26 市町村･28 戸、2020：27 市町村･23 戸、
2021：27 市町村･16 戸、2022：26 市町村･16 戸、2023：26 市町村･28 戸

・危険なブロック塀等の安全対策(撤去等)に補助した。

2019：9 市･285 件、2020：8 市･138 件、2021:8 市･144 件、
2022：7 市･146 件、2023：8 市･231 件

・多雪地域における雪に強いまちづくりを促進させるため、住宅の克雪化に補助した。

2018：9 市町･171 戸、2019：9 市町･164 戸、2020：11 市町･142 戸
2021：11 市町・181 戸、2022：11 市町 142 戸・2023：11 市町・106 戸

・屋根雪下ろしにおける転落事故の防止のため、命綱固定アンカーの設置に補助した。

2021：13 市町村・110 戸、2022：15 市町 161 戸・2023：15 市町・184 戸

（成果）

→住宅の耐震化及び危険ブロック塀の撤去等を図ることで、安全安心に暮らせる住環境整備に寄与した。

→屋根の雪下ろしによる負担軽減及び危険防止が図られ、雪に強い住環境の整備に寄与した。

・空き家法の的確な運用に向け、市町村を支援するため、各専門分野と連携した連絡調整体制の整備などを進める。

（取組）

・市町村が法に基づく措置等を円滑に運用できるよう、各種制度や事例の紹介を行うとともに、関係団体との連携体制の整備を進めた。

空き家対策に係る手引書の作成・配付（2018～2023）

県、市町村及び関係団体による連絡体制整備のための会議の開催（2018～2022）

（成果）

→26 市町村で空家等対策計画が策定され、法に基づく対応が可能となった。

→県弁護士会との連携よる市町村向けの相談窓口が開設された。

→国の支援制度を活用した市町村による空き家の代執行が実施された。

■ 地域間の交流を強化する道路ネットワークの整備

・都市と都市、市街地と中山間地等、地域間を結ぶ道路において、円滑な道路交通の確保を図る。

・ 「地域がつながる」や「災害から守る」、「快適に暮らす」など６つの基本方針からなる『新潟県みちづくり計画※』に基づき、バイパス整備や現道拡幅、安全な歩行空間の確保などを実施している。この計画では「安心で快適にすれ違える道路の割合」や「安全で快適に歩ける空間への改善数」も含めた 11 の成果指標を設定し計画的に道路整備を推進している。

（※「新潟県みちづくり計画」とは新潟県総合計画と県民アンケートの結果を基に、新潟県の道路整備方針を示したもの。）

・ 国土交通省が重点施策としている「通学路の合同点検を踏まえた交通安全対策事業」や「老朽化する道路構造物に対応する道路メンテナンス事業」について優先的に取り組んでいる。それに加え、国による「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」及び「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」や補正予算等、財政上有利となる事業を活用し、道路整備を推進している。

・ また、整備効果の早期発現や効率的な事業執行を図るため、予算の重点投資やコスト縮減に取り組んでいる。

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

主要指標を概ね達成しており、概ね順調と評価する。

・立地適正化計画を策定している市町村数は最終目標に達していないものの、2024 年度に、１市の策定が見込まれ、最終目標の 95%に達する見込みである。また、2025 年度以降に計画策定を検討している自治体が複数あり、引き続き支援が必要である。
・住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合は、基準年と比較して増加し、最終目標に達している。これは、立地適正化計画による居住と都市機能の誘導により、学校や商店、医療・福祉施設等が身近になったこと、及びイベント等を通じて県民の緑豊かなまちづくりへの関心が集まり、公園や広場などのうるおいや憩いの空間の充実に関する満足度が向上したことが要因と考えられる。

課題、今後の取組の方向性

■ 活力と賑わいのあるまちづくり

（課題）
・市町村による立地適正化計画の実現に向けた取組への支援
（方向性）
・立地適正化計画に定めた施策の推進のため、施策の達成状況に関する評価や、施策の見直しが適切に行われるよう、情報提供や助言により支援する。

（課題）
・増加している空き家の有効活用の推進
（方向性）
・啓発活動により、県民へ空き家問題に対する理解の促進や意識啓発を図る。
・国事業に加え、県事業による空き家の活用を推進し、賑わいのあるまちづくりに取り組む市町村を支援する。

■ 住民が誇れる地域の個性あるまちづくり

（課題）
・市町村、地域住民が主体となった景観づくりの推進
（方向性）
・県民や行政職員に向け講演会やセミナーを開催し、県民に対する意識啓発を図る。
・市町村に対し情報提供を行い、市町村が景観行政を推進できるよう支援す

る。
・新潟県景観計画に基づき、大規模な行為を行う際には届出を求め、調和を基本とした景観づくりを進める。

■ 安全に安心して暮らせるまちづくり

（課題）
・大震災の教訓や頻発・激甚化する水災害のリスクに対する防災・減災の取組
・建築物の防火対策等の県民の防災意識の向上
（方向性）
・市町村の立地適正化計画に、計画的かつ着実に防災・減災対策に取り組むための防災指針を定める取組に対して、勉強会の開催等により支援する。
・市町村と連携し、作成したパンフレットや動画を活用しながら、建築物の防火対策等の啓発を行う。

（課題）
・耐震診断を実施した住宅・建築物の耐震改修の着実な実施
・克雪化や命綱固定アンカー設置の事業を実施していない市町村への働きかけ
（方向性）
・耐震診断を実施した住宅・建築物の所有者への戸別訪問やダイレクトメールの送付等による耐震化への誘導
・事業を実施していない市町村に対して、情報提供や助言等を行い、克雪化や命綱固定アンカー設置への取組を誘導

（課題）
・空き家対策の主体となる市町村の取組の充実
（方向性）
・資料配布や研修等の開催、会議等による相談体制の充実、民間団体との連携構築等により、市町村の空き家対策を総合的に支援する。
・空き家法の的確な運用に向け、市町村を支援するため、各専門分野と連絡調整体制の整備を進める。

■ 地域間の交流を強化する道路ネットワークの整備

（課題）
・地域間を結ぶ道路の整備推進
（方向性）
・道路整備に当たり、早期の効果発現や効率的な事業執行を図るため、引き続き、予算の重点投資やコスト縮減に取り組んでいく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「住みやすく暮らしやすいまちづくりに取り組む市町村数」は、2023 年度末時点で 18 市町あり、目標は「概ね達成」となっており、2024 年度末時点では 19 市町となる見込みである。

また、成果指標②【主要】「住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合」は、目標を「達成」となっている。

全体として、指標は「概ね達成」又は「達成」であり、立地適正化計画策定の意義や効果に関する周知には課題があるものの全国と比較しても立地適正化計画の策定率が高いことや、アンケート対象者の考え方には検討の余地があるものの県民の関心が高い魅力的な街づくりに向けた各種整備や憩いの空間の充実などの取組が評価できるため、「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 住民が主体となって立地適正化計画に関わっていくことが人口減少を抑えることにつながることから、策定以降もその意義等を周知するとともに、愛着心を持ってもらえる魅力の発信が重要である。また、年齢ごと、地域ごとに魅力を感じる割合の差があれば、次の方針に生かすよう検討されたい。
- 能登半島地震では特に新潟市西区で大きな被害があったが、立地適正化計画できちんと居住安全区域に誘導されているか、ハイリスク地域への誘導になっていないかなどの点検をするとともに、古い規格で整備された道路の方がより被害が大きかったので、災害可能性点検等も行うなど、次の計画に活かしてもらいたい。
- 県民アンケートは、目標や指標によっては、高校生やこれから県内や県外を選ぶ若者も対象に加えることも検討されたい。
- 立地適正化計画について、政策効果を見るという意味で、未策定の市町村と策定済みを比較・分析し、策定に効果があることも示してもらいたい。
- 成果指標②について、調査開始時から人口動態が変わり、魅力的と思わない人が県外へ流出し、母集団の構造が変化している可能性もある。アンケート対象の性質が変わるようなセレクションバイアスがかかる場合は、修正も含め配慮されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－（４）魅力あるまちづくりと定住の促進 ② 若者の県内定着とＵ・Ｉターンの促進		最終評価
主担当部局	産業労働部	やや 遅れている
関係部局	総務部	

目指す姿	県内大学等の魅力向上、県内企業への就職促進、効果的な情報発信及びU・Ｉターン者受入体制の充実により、若者を中心とした流出防止と流入促進を図り、選ばれる新潟県を実現する。
政策の展開・取組	■ 希望に合った学びができる県内大学等の魅力向上 ■ 若年者の県内企業への就職促進 ■ 本県への関心を掘り起こし、深める情報発信 ■ Ｕ・Ｉターン者受入体制の充実

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	県内大学生等の県内就職率		
現状値(A) （計画策定時点） （2017 年度）	最新値(B) （2022 年度）	最終目標値(C) （2024 年度）	達成率
56.2%	51.9%	58.5%	88.7% 不十分

算定式：51.9% (B) ／ 58.5% (C) ＝ 88.7%

（分析）

○年々低下していた県内大学生の県内就職率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まったことなどで一時的に上昇。しかし、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことで、コロナ前近くまで再び低下した。

【県内大学生等の県内就職率の推移】

2017	2018	2019	2020	2021	2022
56.2%	53.2%	51.0%	52.7%	54.0%	51.9%

（出典：新潟県総務部調べ）

○2022 年度（2023.3 卒）に県内就職率が低下した要因として、大学や学生、関係者からの意見は次のとおり。

・県外企業に比べて、県内企業の給与や福利厚生等の水準が低いことから、学生に選ばれづらい。

・自分のやりたいことや将来のキャリア形成を考えて、県外の大企業を選択する学生も多い。

新潟県総合計画 最終評価シート

・就職活動のオンライン化が一般的になったことで、地方大学であっても、首都圏など県外企業を容易に受けられるようになった。

○県内四年制大学において、大学の新設や学部・学科の設置、定員増などが続き、入学定員が増加したことに伴い、県外からの進学者も増加。

【県内四年制大学の入学定員、入学者等の推移】

年度	大学数	入学定員	入学者数				主な動き
				県内生	県外生	県外率	
2017	17校	5,867	5,961	3,291	2,670	44.8%	
2018	18校	6,204	6,076	3,375	2,701	44.5%	食料農業大学開学
2019	19校	6,274	6,314	3,508	2,806	44.4%	長岡崇徳大学開学
2020	20校	6,494	6,605	3,516	3,089	46.8%	開志専門職大学開学、県立大学新学部設置
2021	21校	6,649	6,586	3,483	3,103	47.1%	三条市立大学開学、開志専門職大学新学部設置
2022	21校	6,680	6,641	3,603	3,038	45.7%	長岡大学定員増
2023	21校	6,802	6,636	3,754	2,882	43.4%	医療福祉大学新学科設置、新潟薬科大学新学部設置

（出典：新潟県総務部調べ）

○県内大学では、国公立に比べ私立大学の県内就職率が高くなっている。

【県内大学（国公私立別）・短大の県内就職率の推移】

	卒業時期（年度）	H30（H31.3）	R1（R2.3）	R2（R3.3）	R3（R4.3）	R4（R5.3）
国立大学	就職者	1,837	1,892	1,752	1,791	1785
	県内就職者	750	746	677	725	703
	県外就職者	1,087	1,146	1,075	1,066	1082
	県内就職率	40.8%	39.4%	38.6%	40.5%	39.4%
公立大学	就職者	526	554	529	509	497
	県内就職者	212	200	221	204	203
	県外就職者	314	354	308	305	294
	県内就職率	40.3%	36.1%	41.8%	40.1%	40.8%
私立大学	就職者	2,260	2,112	2,204	2,265	2464
	県内就職者	1,301	1,181	1,312	1,378	1411
	県外就職者	959	931	892	887	1053
	県内就職率	57.6%	55.9%	59.5%	60.8%	57.3%
大学	**県内就職率**	49.0%	46.7%	52.7%	50.5%	48.8%
短大	就職者	581	560	565	554	476
	県内就職者	503	483	452	457	392
	県外就職者	78	77	113	97	84
短大	**県内就職率**	86.6%	86.3%	80.0%	82.5%	82.4%
合計	**県内就職率**	53.2%	51.0%	52.7%	54.0%	51.9%

（出典：新潟県総務部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標②【主要】	協定大学卒業者のＵターン就職率【再掲】		
現状値(A) (計画策定時点) (2018.3 卒業者:26 校)	最新値(B) (2023.3 卒業者)	最終目標値(C) (2025.3 卒業者)	達成率
			86.0%
28.7%	28.8%	33.5%	不十分

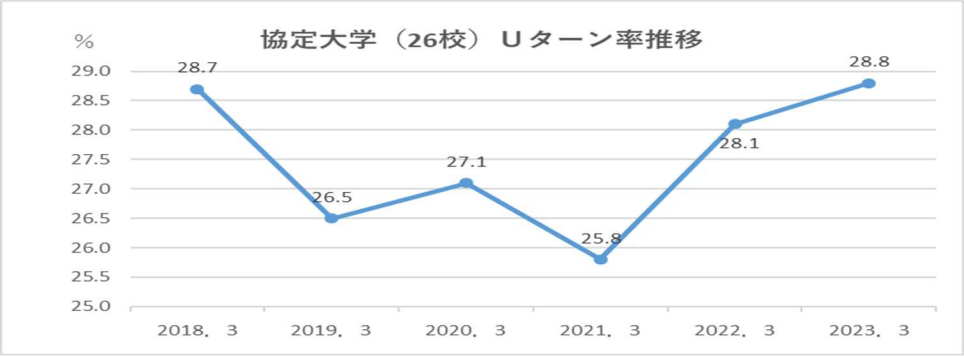
算定式： 28.8(B)／33.5(C)×100%

（分析）

○最新の 2022 年（2023.3 卒）は 28.8%となり、最終目標値である 33.5%を下回った。

※協定大学は計画策定時の 26 校から 38 校に増加（R5 末時点）。計画策定後に追加となった大学の影響を除くため、計画策定時の 26 校で比較

≪指標値の推移≫



〔参考〕

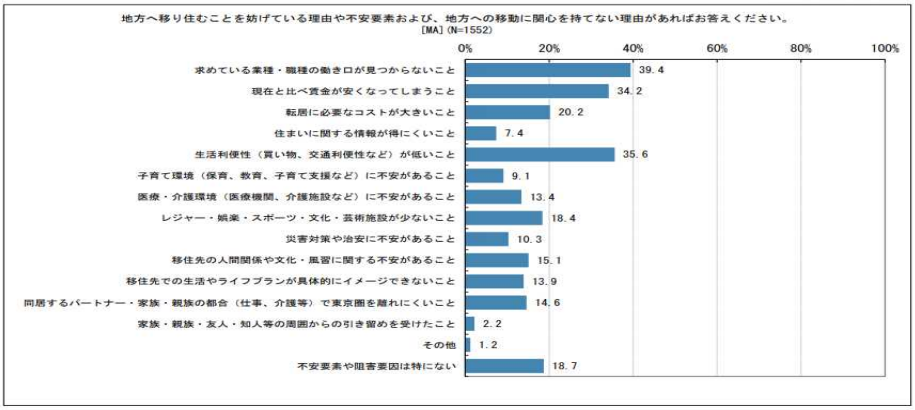
	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
県内就職者数/就職者数	440/1,534	391/1,475	417/1,538	335/1,300	377/1,342	325/1,127

（出典：新潟県産業労働部調べ）

○東京圏には魅力的な仕事が集まっていると認識されているほか、安定志向の高まりを背景として、大企業が多い東京圏は学生の就業先の選定において優位にある。

○東京圏では人口集積により各種のサービス産業が多く存在し、地方と比較してより多くの人材や情報の交流が図られ、便利で快適な生活環境があり、経済的・社会的なメリットを享受できると認識されている。

◆東京圏在住者が感じる地方へ移り住むことを妨げている理由や不安要素等



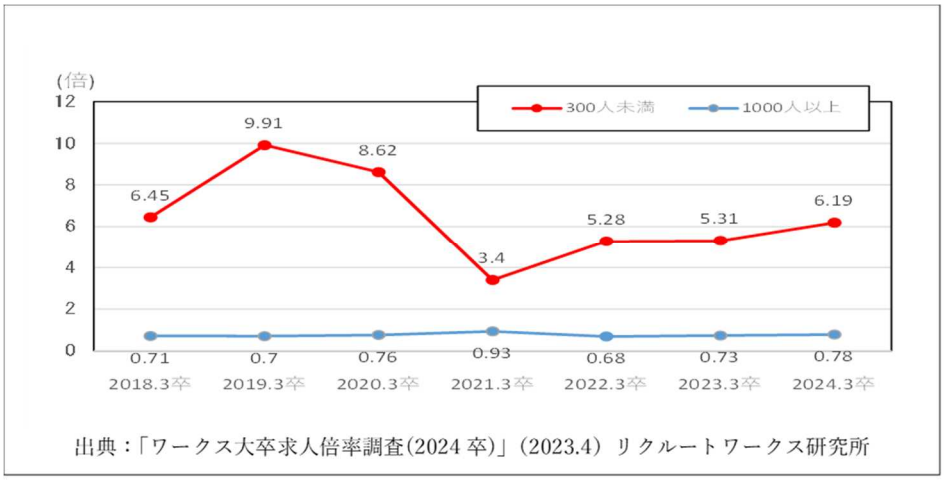
（出典：「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」（R2.9）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）

新潟県総合計画 最終評価シート

○新型コロナ感染症の蔓延により、学生の就職意識に変化があり、県においても様々な施策に取り組んだ結果、2021 年３月を底に、Ｕターン就職率に一定の改善が見られた。

○一方で、コロナ禍を経て、人手不足を背景に新卒採用における売り手市場の傾向が強くなっており、給与水準や労働条件等で優位にある首都圏等と、中小企業が多くを占める本県との採用競争が激しくなっている。

◆新卒求人倍率（従業員規模別）の推移



出典：「ワークス大卒求人倍率調査(2024 卒)」(2023.4) リクルートワークス研究所

成果指標③【主要】	首都圏相談窓口等の新規登録者数		
現状値(A) (計画策定時点) (2016-2017 年度平均)	最新値(B) (2021-2022 年度平均)	最終目標値(C) (2021-2024 年度平均)	達成率
1,510 人	1,212 人	1,700 人以上	71.3% 著しく不十分
算定式：1,212(B)／1,700(C)×100%＝71.3%			

（分析）

○最終目標値である 1,700 人以上に対し、直近の 2021-2022 年度平均は 1,212 人となり、目標値達成は著しく不十分となった。

2021 年度に３つの窓口を一本化し、新潟の「暮らし」と「しごと」の総合相談窓口を設置。旧窓口では重複登録者もいたことや、新しい窓口の認知が思うように進まなかったことが減少の要因。

新潟県総合計画 最終評価シート

年度 区分	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022
ココスム	723	932	1,004	986	500		
コンシェルジュ	450	454	462	497	354		
Uターンセンター	224	236	233	184	94		
くらしごとセンター						1,319	1,104
合計	1,397	1,622	1,699	1,667	948	1,319	1,104

2021-2022平均　1,212

○コロナ禍を契機としたテレワークの普及により転職なき移住も検討できる環境が整いつつある一方で、そういった層には、相談窓口の主要機能である転職サポートが不要なため、登録につながっていない可能性がある。
〔参考〕テレワークでの移住支援金支給実績（新潟県）で見てもテレワーク移住は増加傾向
R3：34 件、R4：54 件、R5(2 月時点)：80 件

○移住マッチングサイトなど地域系サービスの広がり、情報収集・相談ツールの多様化により、利用者が分散している可能性がある。
〔参考〕移住マッチングサイトの例
SMOUT（スマウト)、LOCAL MATCH（ローカルマッチ)、ピタマチ
SMOUT （H30.6 月サービス開始）一般ユーザー数
R3.3 月末時点：23,037 人、R5.9 月末時点：48,290 人
（出典：SMOUT 移住研究所
SMOUT 移住アワード 2020　https://lab.smout.jp/news/smout-awards-2020
SMOUT 移住アワード 2023 上半期　https://lab.smout.jp/news/about-ijyu-award-20231025）

○県内市町村においても、移住コンシェルジュなど職業紹介機能を有する相談員の配置や、移住ポータルサイトの新規立ち上げ等による魅力ある情報発信の実施など、移住促進施策の深化・浸透が進んでおり、移住希望地が決まっている検討者は市町村の相談窓口を利用している可能性がある。

主な取組と成果

■ 希望に合った学びができる県内大学等の魅力向上

（取組・成果）

○県内私立大学が大学の特色を活かし、新たな教育プログラムや他大学との連携、地域貢献など、魅力の向上につなげていく取組を支援

【魅力向上に向けた取組への支援実績】

H29：5 校、H30：6 校、R1：4 校、R2：3 校、R3：3 校、R4：4 校、R5：5 校

○県内における高等教育の充実を図るために、新たな大学設置や学部・学科

の再編等に向けた取組を支援するとともに、新潟県立大学の学部新設等を実施

【大学収容力拡大に対する支援実績】

施設整備支援：新潟食料農業大学（2018.4 月開学）
長岡崇徳大学(2019.4 月開学)

大学設置、学部・学科再編等に係るエビデンス調査への支援：

・新潟医療福祉大学（学部改組、新学科設置）H29 支援
・新潟食料農業大学、長岡崇徳大学（大学設置）H29 支援
・開志専門職大学（大学設置）H30 支援
・新潟工科大学（学部学科改組）R2 支援　　等

【新潟県立大学の学部新設、定員拡大】

・2020.4 月に国際経済学部を新設（定員 90 名）、子ども学科の定員を拡大（＋10 名）

○県内高校生に県内大学や学びの内容を知ってもらうため、新２年生全員や進路指導教員等に、全大学を紹介するパンフレットを配布するほか、高校の進学説明会等において、大学の魅力や学生生活等を大学生から紹介。

○大学と企業がお互いのシーズ・ニーズを知る機会を創出するため、県内大学と企業の産学連携合同会議を開催するほか、企業の課題解決に向け、大学連携によるリカレント教育のためのプラットフォーム構築を支援。

→大学の魅力向上に向けた取組や新たな大学の設置、学部・学科の再編等により、少子化の中でも、県内大学進学者数が増加

【県内四年制大学入学者数】

H28：5,961 人（うち県内出身 3,291 人）
H5 ：6,636 人（うち県内出身 3,754 人）　＋675 人（うち県内 463 人）

■ 若年者の県内企業への就職促進

（取組・成果）

○新潟の産業・企業に対する大学生の理解を深めるために、県内大学等における、県内企業の経営者による講義や企業の視察等の実施を支援するとともに、県内企業へのインターンシップ等を推進

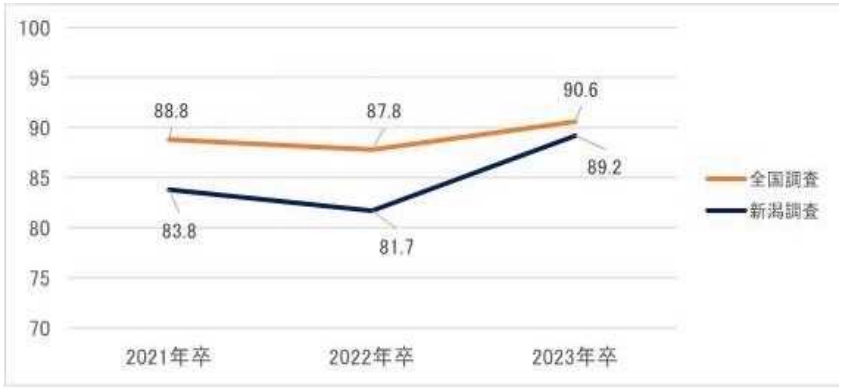
【県内大学等での取組実績（対象校：29 校)】

H29：15 校、H30：15 校、R1：14 校、R2：11 校、R3：13 校、R4：15 校、R5：13 校

○近年、大学生の約９割が、県内外企業のインターンシップ（１日型も含む）に参加。

新潟県総合計画 最終評価シート

【大学４年生のインターンシップ参加率】



（出典：全国/㈱ディスコ調査、本県/㈱広報しえん調査）

○県内大学と自治体、経済団体等が参加する新潟地域連携コミュニティと連携して、大学１・２年生など就職活動前の早い段階における、県内の複数企業へのインターンシップ体験等を実施

【ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ体験実績】R5夏：16社・学生49名、春：15社・学生46名

【学生と企業の意見交換実績】R5夏：企業23名･学生10名、春：企業26名・学生41名

○県内大学等が産業界と協働し、知的資源を活用した地域産業への貢献や、リカレント教育など地域産業を担う人材の育成・定着を図る取組を支援

【支援実績】R1：3 校、R2～R5：4 校（継続支援）

○大学と企業がお互いのシーズ・ニーズを知る機会を創出するため、県内大学と企業の産学連携合同会議を開催するほか、企業の課題解決に向け、大学連携によるリカレント教育のためのプラットフォーム構築を支援

→大学における講義や企業見学等を通じて、県内企業を知る機会は拡大し、当該企業への就職やインターンシップ参加などの意欲が向上した。

○にいがた暮らし・しごと支援センターの取組

・専任の相談員が、県内への就職・転職検討者に対し、新潟県内の求人情報を提供し、応募先企業との連絡調整や選考サポートを行う。企業に対しては個別の求人開拓を行った。

・学生に対しては U・I ターン就活の進行サポートや県内企業の情報提供を実施した。

▷R3：新規登録者 1,319 人、移住確認者数 223 人

▷R4：新規登録者 1,104 人、移住確認者数 345 人

○県外学生のインターンシップ等参加促進ほか、県内企業と学生・社会人の出会いの場の創出

▷イベントを契機とした県内企業でのインターンシップ等

応募学生　R1:130 人、R2:149 人、R3:125 人、R4:136 人、R5:220 人

新潟県総合計画 最終評価シート

▹新潟企業情報ナビ
インターンシップ情報掲載企業数 252 社(R6.3 現在)
▹にいがた交流会（大学３年生を対象とした業界・企業研究セミナー）
参加学生　R1:245 人、R2:696 人、R3:191 人、R4:110 人、R5:112 人
▹就職・転職マッチングイベント
参加求職者　R5：58 人

○県外学生の就職活動費用の助成
▹申請件数　R1：822 件、R2：183 件、R3：355 件、R4：538 件、R5（1 月末時点）：405 件

○Ｕ・Ｉターンフェア等の開催により、暮らし面の新潟の魅力の訴求から、にいがた暮らし・しごと支援センターによる移住・転職サポートへ誘導
▹イベントを契機としたセンター登録 R3：306 人、R4:496 人 R5：483 人

→　イベント申込・参加者数を毎年度一定数獲得しているほか、にいがた暮らし・しごと支援センターへの学生の相談や、就職活動費用助成の利用も増加しており、県内企業への就職促進が図られたものと思われる。

■ 本県への関心を掘り起こし、深める情報発信

（取組・成果）

○首都圏イベントなどの各種取組を通じ新潟暮らしの情報を積極的に発信。
▹実績
・ポータルサイト「にいがた暮らし」運用
・移住イベント・オンラインセミナーの開催
R1：13 回、R2：11 回、R3：12 回、R4：13 回、R5：13 回
うち、特に「にいがた暮らしセミナー」は、起業、子育て環境など首都圏在住者等のニーズに応じたテーマ設定により、平均参加者数を伸ばしている。
R1：26.5 人、R2：20.3 人、R3：33.9 人、R4：47.7 人、R5：51.0 人
・全国的な移住イベントへの出展
R1：8 回、R2：3 回、R3：3 回、R4：3 回、R5：3 回
・インターネット広告等を活用した情報発信
・にいがた移住定住推進ネットワーク会議の開催　年 2 回
→イベント等の参加を通じ、新潟への関心が高まったものと思われる。

○LINE を用いたターゲティングに基づく仕事・就職に関する情報発信
▹登録者数　6,713 人（R6.2 末現在）
→特に U・I ターン就活学生向けオンラインセミナー等は、LINE での告知配信後に申込みが増えることが多く効果を発揮している。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ Ｕ・Ｉターン者受入体制の充実

（取組・成果）

○にいがた暮らし・しごと支援センター

・新潟の「暮らし」と「しごと」の総合相談支援窓口を設置

・一人一人のＵ・Ｉターン検討熟度やニーズに合わせた情報提供、希望に沿った求人開拓などの支援を展開

・首都圏等大学・学生への情報発信（キャリアセンター訪問、学内セミナー参加等）のほか、新潟県へのＵ・Ｉターン就活を検討している学生向けに、インターンシップ準備、県内企業・業界研究、エントリーシートの作り方など、時機を捉えたテーマ設定でオンラインセミナーを開催

	表参道オフィス	有楽町オフィス	県内窓口
場所	表参道・新潟館ネスパス内（東京都渋谷区）	ふるさと回帰支援センター内（東京都千代田区）	パソナ・新潟（新潟市中央区）
体制	４人	１人	７人（専任６、兼任１）
主な業務	簡単登録者（※1）支援、イベントでの広報、学生・大学への情報発信、市町村との連絡・調整	簡単登録者支援、イベントでの広報、市町村との連絡・調整、セミナー開催補助	エージェント登録者（※2）支援、求人開拓、イベントでの広報、市町村との連絡・調整
その他		ふるさと回帰支援センターでは全国の自治体が情報発信。	登録者一人一人に担当制で対応。

（注 1）簡単登録者：新潟での暮らし・しごとに興味がある、新潟の情報提供やイベント参加を希望している等、情報収集の段階にある登録者。
（注 2）エージェント登録者：移住・就職に向けた直接的な支援を希望している登録者。

▷実績

・相談件数　Ｒ３：2,989 件（表参道 806 件、有楽町 356 件、新潟 1,827 件）
　　Ｒ４：3,839 件（表参道 885 件、有楽町 335 件、新潟 2,619 件）

・移住確認数　Ｒ３：223 人、Ｒ４：345 人

→新規登録者数は未達成となったものの、「暮らし」と「仕事」の両面からワンストップで支援することにより、移住に関する検討の初期段階から転職までスムーズに相談できたという声もあることから、相談者の利便性は向上した。

→市町村移住イベント情報をまとめたメルマガの登録者への配信、市町村における県窓口周知協力など、市町村窓口との連携強化に取り組んでいる。(R5)

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

３つある主要指標は、「不十分」２つ、「著しく不十分」１つであるが、このうち「著しく不十分」となっている指標は、相談者の利便性の向上を図るた

め、窓口を一本化したこと等に伴うものであることから、評価は「やや遅れている」とした。

・県内大学の魅力向上や収容力拡大に向けた取組への支援により、県内大学への入学者が増加。高等教育機関への進学による県外への流出超過率が減少傾向に転じた。

【県外流出超過率の推移】

入学年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
流出超過率	18.0%	15.2%	16.0%	14.6%	14.7%	12.8%	12.5%	7.9%	8.8%

（出典：新潟県教育委員会「大学等進学状況調査」、新潟県総務部調べ）

・協定大学卒業者のＵターン就職率については、新型コロナウイルス感染拡大が、学生の地方就職意識に対してプラスの影響を与え、結果的にＵターン就職率下落に歯止めをかけるきっかけとなったと推察できる。
・一方で、感染収束後の最新値においても引き続き率が上昇していることから、近年の就職市況における売り手市場化の中でも、本県の取組が一定程度浸透しつつあると考えられる。
・にいがた暮らし・しごと支援センター事業については、相談件数は開設当初より増加しており、利用者からも良い評価をいただくなど一定の役割を果たしてはいるが、登録者の獲得に向けた一層の取組が必要。
・Ｕ・Ｉターン関係のイベントについては、新潟県は近年、移住希望地ランキングの上位に位置しており（ふるさと回帰支援センター実施移住希望地ランキング（セミナー参加者）：2020 年９位、2021 年９位、2022 年２位、2023 年４位）一定の効果が出ているものと考えられる。

課題、今後の取組の方向性

■ 希望に合った学びができる県内大学等の魅力向上

（課題）

・改善傾向にはあるものの、高等教育機関への進学による若者の県外流出は依然として続いている。
・県内私立大学では約７割が定員割れとなっている。

（方向性）

・高等教育コンソーシアムにいがた等と連携して、高校生や保護者への県内大学の認知度向上を図るとともに、進路の早期決定傾向を踏まえ、中学生への周知にも努める。

・県内大学が県内外の生徒から選ばれるよう魅力を高めていくことが重要であり、新たな教育プログラムの構築や学部・学科の再編など、私立大学の魅力向上を後押しする。
・地域に貢献する大学となるため、企業と大学のマッチングの場を増やすなど県内大学の産学連携を一層推進するとともに、企業の課題解決等に向けた大学のリカレント教育の取組を後押しする。

■ 若年者の県内企業への就職促進

（課題）
・県内大学生等の県内就職率は、低下傾向が続いている。
・県外学生のコミュニティの中で、Ｕ・Ｉターン就活が少数派であることが首都圏企業を中心とする採用活動早期化とあいまって、Ｕターン就職活動継続の妨げになっている。
・県内企業は、給与、福利厚生面で首都圏企業と比較して劣る傾向にあり、単なる企業情報の発信では学生に対する訴求力は弱い。
・売り手市場化の進行、就活早期化などの就活環境の変化への対応

（方向性）
・学生の県内定着を進めるためには、県内の様々な企業の魅力を高めつつ、その周知を図ることが必要。
・県内大学が行う授業等で県内企業を知る取組を支援するほか、就職活動前の大学１，２年生の早い段階でのオープンカンパニー（インターンシップ）体験や学生と県内企業との交流など、学生が様々な県内企業を知ることのできる機会を創出し、若者の県内就職促進を図る。
・就職の受け皿となる県内企業の所得水準の向上に加え、多様で柔軟な働き方の実践や、女性のキャリアアップの取組などを支援していく。
・にいがた暮らし・しごと支援センターによるＵ・Ｉターン就職サポート体制の周知・利用促進を図っていく。
・にいがた鮭プロジェクト、協定大学と連携しながら引き続き低学年向けアプローチを行い、ゆるやかなネットワーク化も図っていく。
・ＳＮＳを活用しながら県内企業の魅力発信のほか、新潟暮らしの魅力も踏まえた総合的な情報発信に取り組む。
・引き続き、県内企業のインターンシップ受入れ促進に取り組む。

■ 本県への関心を掘り起こし、深める情報発信

（課題）
・インターネットによる情報発信について、ポータルサイト「にいがた暮らし」は多様な情報が掲載されているものの、移住検討の際、重要な要素となる転職に関する情報が少ないことから、企業情報、求人情報等を的確に

届けるための展開等が必要。
また、現行サイトの運用開始から年数が経過し、コンテンツが充実してきている一方で、情報の探しにくさ等を指摘されることがある。
・オンラインセミナーは、全国から集客が可能なことやセミナー会場までの移動経費等が不要であることなどメリットがある一方で、双方向性の確保が難しく、個別相談など次のステップへの誘導が弱い。
・県外の就業者を対象としたU・Iターンについては、どこに移住希望者がいるのかターゲットを絞ることが難しい。
・若年者は新潟県内企業で働くイメージを持たずに進学で県外流出し、そのまま早期化した就職活動に臨むため、県内企業の情報が届いていない。

（方向性）
・新潟県企業情報HP「新潟企業情報ナビ」との連携に加え、にいがた暮らし・しごと支援センター（企業情報・求人情報を豊富に有し、キャリアカウンセリングも可能）への誘導も図り、利用者目線で、情報の探しやすさに配慮したサイトづくりをしていく。
※にいがた暮らし・しごと支援センターの登録者獲得にもつなげる。
・新型コロナ感染症が収束してきている状況も踏まえ、関心・検討度の高い参加者に直接接触することで、窓口相談や来県イベント参加などの具体的な移住行動につなげられるよう、セミナーは対面を中心とした開催方法に移行する。
・引き続き、ポータルサイトやSNS、イベント開催等により幅広く情報発信を継続する。
・低学年を中心とした県内外の若者に対し、本県企業やそこで働く若者の姿の情報発信を強化していく。

■ U・Iターン者受入体制の充実

（課題）
・移住相談窓口の一層の周知。
・行政の移住相談窓口では、地域で暮らす者としての実生活に関する具体的な情報提供や、移住後のフォロー等に限界がある。
・県外の就業者（学生ではなく）をU・Iターンのターゲットとする場合、移住先（新潟県）での就業先が移住の大きな検討要素だが、県内企業は首都圏企業と比較し、待遇面で劣り、移住の障害となる場合が多い。

（方向性）
・移住相談窓口に求められる機能の把握、効果的な運用等によりブラッシュアップを図りながら、引き続き、大学を通じた県出身学生等への働きかけや、あらゆる機会を捉えた広報に取り組む。

新潟県総合計画 最終評価シート

・新たな首都圏情報発信拠点への移転に合わせて、相乗効果が発揮できるよう、立地の特性等を踏まえた取組を検討していく。
・地域の民間人材を活用したより身近で丁寧なサポート・フォローを行う取組（にいがた暮らしサポーター）により、移住前の疑問・不安の解消による移住の後押しや、地域コミュニティへの参加・人脈形成の支援による定住につなげていく。
・多様で柔軟な働き方の実践や、採用リテラシーの向上を県内企業に働きかけ、支援していく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「県内大学生等の県内就職率」は、計画策定時よりも低下しており、達成状況は「不十分」となっている。

また、成果指標②【主要】「協定大学卒業者のＵターン就職率」は、2021 年３月を底に一定の改善が見られたものの、達成状況は「不十分」となっている。

成果指標③【主要】「首都圏相談窓口等の新規登録者数」は、相談の利便性向上のため、複数あった相談窓口を一本化したこと等の影響があり、達成状況は「著しく不十分」となっている。

若者の県内定着やＵ・Ｉターンの促進に向け一層取り組む必要があるものの、定員の増加や魅力向上等の取組により、県内大学への入学者数は増加しており、高等教育機関への進学による県外への流出超過率は低下傾向にあるなど、取組に対して一定の評価はできることから、全体として「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・　県内企業の処遇や労働条件は、全国的に見ても見劣りする場合があるので、労働条件の改善など企業の魅力向上に加え、学生向けのＰＲも一層取り組むべき課題だと認識している。また、実業系高校の卒業生も、条件の良い首都圏などで就職する傾向があると聞いており、若い頃から県内企業の魅力や技術を知る機会を提供することも重要と考える。

　また、親御さんの意向が強い場合もあるため、親御さんを含めＰＲしてもらいたい。

・　県内大学生は、就職先としてまず県内企業を希望していても、やりたい仕事内容とマッチングできないため、結局、県外企業に就職する場合がある。早い段階から、県内企業の仕事内容などをきめ細やかに学生に提供することが必要と考える。

・　新潟があまり好きではないから帰ってこない場合もある。そのため、こどもたちが新潟に帰ってきたいと思えるよう、地域の大人が新潟はとてもよい、地元企業が素晴らしいということを子供に聞かせるような環境を作ることも必要と考える。

・　例えば、子供たち自身に、中学校で将来像をつくってもらい、地元の大学から地元の企業で働きたいのか、1 回県外に出て戻ってきたいのか、目標に向かって頑張った結果、どうだったのか成果を追うなど、時間はかかるが、そのような分析をしないと根本的な解決につながらないと考える。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－(４)魅力あるまちづくりと定住の促進 ③住み続けることができる活力ある地域づくり		最終評価
主担当部局	知事政策局	概ね順調
関係部局	産業労働部、農林水産部、土木部、交通政策局	

目指す姿	条件不利地域でも住み続けたいと思う人が住み続けられるよう、一体的な生活圏を構成する地域内における、就業や必要な生活サービスの維持に取り組むとともに、住民主体による地域づくり活動を推進し、活力ある新潟県を実現する。
政策の展開・取組	■　過疎地域・山村・離島などの条件不利地域の振興 ■　地域の魅力を活かした住民主体の地域づくり

成果指標の状況　※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	地域運営組織が設立されている過疎地域の数（旧市町村単位） ※中間評価後に変更		
現状値 （計画策定時点） （2018 年度）	最新値(A) （2023 年度）	最終目標値(B) （2024 年度）	達成率
31 地域	49 地域	48 地域	102.1% 達成

算定式：49(A)/48(B)×100%＝102.1%

（分析）

・地域づくりの専門家等とともに地域に入り、地域の課題・将来像についての話し合いや実際の取組を支援してきたことで、地域運営組織の制度理解や機運醸成が進むとともに、地域運営組織に関する地方交付税措置が拡充（登下校時の見守りや子ども食堂等が対象に追加）されたことなどもあり、成果指標値である地域数が増加したものと考えられる。

＜地域運営組織が設立されている過疎地域数（新潟県）の推移＞

年度	2020	2021	2022	2023
地域運営組織が設立されている過疎地域数（新潟県）	33	35	47	49

※本指標内容に変更となった中間評価(2020年度)以降の推移

＜参考・地域運営組織数の推移＞

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
組織数（全国）	4,787	5,236	5,783	6,064	7,207	7,710
組織数（新潟県）	157	213	219	224	245	333

（出典：「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」(総務省)）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標②【主要】	条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと考えている住民の割合		
現状値（計画策定時点）（2018 年度）	最新値(A)（2023 年度）	最終目標値(B)（2024 年度）	達成率
61.0%	61.4%	増加させる	100.7% 達成

算定式：最新値(61.4%)／現状値(61.0%)×100＝100.7%

（分析）

・指標値は「住み続けたい」、「どちらかと言えば住み続けたい」と回答した住民の割合の合計値である。現状値と比較するとわずかに上回っているものの、増加しているとは言い難い。

・また、近年の減少傾向については、新型コロナウイルス感染症等の影響により働き方や暮らし方に対する意識が変容したことで、地方移住や地方での暮らしを志向する傾向が高まったものの、コロナ収束以降は人流の都心回帰の動きが出てきていることなどが要因と考えられる。

＜指標値の推移＞

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
指標値	61.0%	68.0%	65.1%	64.8%	64.0%	61.4%
住み続けたい	32.8%	36.8%	40.5%	36.4%	37.9%	33.4%
どちらかと言えば住み続けたい	28.2%	31.3%	24.7%	28.5%	26.1%	28.0%

（出典：「新潟県総合計画 県民の意識・満足度アンケート」（新潟県））

＜参考＞現居住地域への若者の定住希望「あなたは、現在住んでいる地域に自分のこどもなど若者に住み続けてほしいと思いますか」（中間評価時の委員からの意見により 2021(R3)年度調査から追加したもの）

年度	2021	2022	2023
指標値	50.7%	50.5%	51.6%
住み続けて(戻って来て)ほしい	22.8%	21.6%	21.8%
どちらかと言えば住み続けて(戻って来て)ほしい	27.8%	29.0%	29.7%

（出典：「新潟県総合計画 県民の意識・満足度アンケート」（新潟県））

※回答者の割合は、小数点以下第２位を四捨五入してあるため、総数と内訳の計が一致していない。

新潟県総合計画 最終評価シート

・居住する地域への若者の定住希望について、「住み続けて(戻って来て)ほしい」、「どちらかと言えば住み続けて(戻って来て)ほしい」の合計値は 50%程度で概ね横ばい。
・住み続けて(戻って来て)ほしいとは思わない理由としては、「希望する仕事や職場のある地域で暮らしてほしい」が最も多いものの、「買い物や文化・娯楽を楽しめる地域で暮らしてほしい」は増加傾向にあり、引き続き、生活サービスの維持・改善や、地域産業の活性化に取り組む必要がある。

主な取組と成果

■　過疎地域・山村・離島などの条件不利地域の振興

（取組）

・関係法令に基づき、指定された地域の市町村に代わって、基幹的な市町村道の整備を実施

・地域の買い物環境の改善を図るため、移動販売等に取り組む事業者に対する支援のほか、移動手段の確保のため、コミュニティバスやデマンド交通の導入、既存バス路線の再編など、地域の実情に応じて市町村を支援

・市町村における空家等対策計画策定に向けた有識者検討委員会の開催費用や、空き家改修費用等を補助（2023(R5)年度からは市町村と連携し、子育て世帯や県外からの移住世帯による空き家改修費用等を補助）

・中山間地域の資源を活用したビジネスの創出に向け、県農産漁村発イノベーションサポートセンターの専門家を活用した商品開発、販路開拓や農業者と民間等が連携した商品づくり等を支援

・県内の複数地域で分散した教育体験旅行の受入に取り組むとともに、県外での誘致活動を実施

・地域資源を活用した事業や地域課題の解決に資する起業・創業を支援するとともに、産地による販路開拓や新商品開発、人材育成など幅広い取組について伴走型支援を実施

（成果）

→上記の取組を通じて、地域の生活環境の維持・改善や地域産業の活性化につながったと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 地域の魅力を活かした住民主体の地域づくり

（取組）

・市町村による住民主体の地域づくりを促進するため、全国における先進的な取組事例の情報を提供

・地域づくりの専門家等とともに、地域に入り、住民主体の地域づくりを後押ししたほか、大学生等が地域に入って住民と協働する機会を提供

・地域運営組織の設立や組織の機能強化に向けた取組に対する補助を実施

・地域に寄り添いながら住民活動を支援する人材の養成や中間支援組織の底上げのため、先進事例やノウハウを学んだり、ネットワークづくりを支援する研修を実施

・市町村における地域おこし協力隊の活用促進や定住率の向上を支援することで、新たな地域づくりの担い手確保を推進

（成果）

→大学生等との協働や地域おこし協力隊の導入など、外部人材の活用推進等により住民主体の地域づくりが進んだ。

地域おこし協力隊隊員数の推移（特別交付税算定ベース）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	増加率(2018→23)
隊員数(新潟)	180	191	213	238	253	287	+59.4%
隊員数(全国)	5,374	5,349	5,464	6,005	6,447	7,200	+33.9%

（出典：「地域おこし協力隊の隊員数等について」（総務省））

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

成果指標①、②ともに最終目標値は達成したものの、条件不利地域に「住み続けたい」と考える住民割合は微増にとどまることから、概ね順調と評価する。

・条件不利地域の振興や地域づくりに関する各種取組を着実に実施してきたことなどにより、最終目標値は達成したものの、人口減少、高齢化が進む中、担い手となる人材の確保が大きな課題となっており、地域運営組織の活動の維持や、地域の活力低下が懸念されることから、こうした地域の実情に対応していくことが必要と考える。

課題、今後の取組の方向性

■ 過疎地域・山村・離島などの条件不利地域の振興

（課題）

・条件不利地域において、地域の生活環境の維持・改善や地域産業の活性化について、積極的に支援してきたが、人口減少や高齢化の進行に歯止めがかかっておらず、地域社会の活力の低下が懸念される。

（取組の方向性）

新潟県総合計画 最終評価シート

→社会インフラの整備や ICT を活用した交通の利便性向上、地域資源を活かしたビジネスの創出、付加価値の高い地域産業の実現に向け、引き続き支援を行う。
■ 地域の魅力を活かした住民主体の地域づくり （課題） 人口減少、高齢化が進行する中、地域づくりの担い手不足はより深刻化し、集落機能の低下が懸念される。 ＜参考＞地域運営組織が継続的に活動していく上での課題 「活動の担い手となる人材の不足」が最も多く、「団体の役員・ｽﾀｯﾌの高齢化」、「次のリーダーとなる人材の不足」が続くなど、人材に関する課題が多い。 （出典：「R5 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業」（総務省） （取組の方向性） →持続的な住民主体の地域づくり推進のため、地域おこし協力隊の活用を促進するなど、新たな地域づくりの担い手の確保に取り組むとともに、引き続き、条件不利地域でも住み続けたいと思う人が住み続けられるよう、地域の共通課題の把握に努め、市町村が進める住民主体の地域づくりを支援していく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「地域運営組織が設立されている過疎地域の数（旧市町村単位）」は、目標を「達成」しており、成果指標②【主要】「条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと考えている住民の割合」についても、目標を「達成」している。

全体として、地域運営組織の設立は確実に増加し目標を達成しており、住み続けたい割合も目標を達成しているが、計画期間中全体では高い指標値で推移したものの、直近の指標値が計画当初の現状値から微増にとどまることから、最終評価としては一段階下げて「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 住み続けたい理由として、積極的に住み続けたいという人の割合や年齢層が分かれば、どこに手を打つべきか分かり、特に地域運営組織設立から時間が経過した地区は高齢化が進んでいるので、担い手の数が減らないよう取り組むことが必要である。
- 営農中心のビレッジプランと、暮らし中心の地域運営組織は、住民から見ると、区別がつかず負担感もあるため、市町村の将来を担う重要な計画や組織であることを、地域計画とともに分かりやすくＰＲされたい。
- 地域住民が自分たちで考えていくことが非常に重要であり、幸福感や豊かさというものが増していくと思うので、地域運営組織が増えていくことは非常に評価できる。
- 過疎地域で組織の運営等が活発に行われており、実体験からも地域の団結が強く、その組織運営等が地域の活性化につながっていることを実感している。人口の増加や経済の発展にいきなり成果を出すことは難しいが、続けていくことは大変重要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－(４)魅力あるまちづくりと定住の促進 ④雪と共に暮らす地域づくり		最終評価
主担当部局	知事政策局	やや遅れている
関係部局	防災局、土木部	

目指す姿	地域における持続可能な除排雪体制の維持や雪下ろしにおける事故防止対策に取り組むことで、住み慣れた地域で暮らしていける環境を実現する。また、雪を地域資源として活用し、快適な雪国づくりを推進する。
政策の展開・取組	■雪によるハンディキャップのない地域づくり ■豪雪時における道路交通や住民生活の安全・安心の確保 ■雪を活かした快適な雪国づくり

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	雪処理に伴う死傷者数		
現状値(A) (計画策定時点) (2013～2017 年度平均)	最新値(B) (2019～2023 年度平均)	最終目標値(C) (2020～2024 年度平均)	達成率 22.2%
140 人	160 人	90 人以下	著しく不十分

算定式：(1+(1-(160 人(A)/90 人(B))))×100%＝22.2%

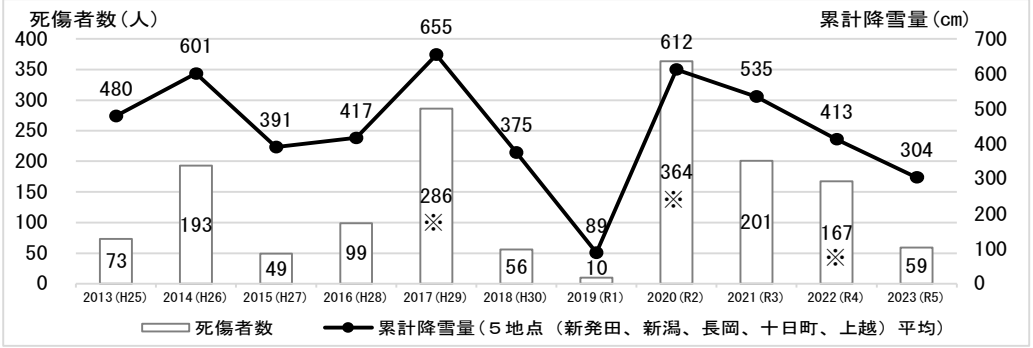
（分析）

- 最新値の死傷者数は 160 人となっており、達成率は 22.2%（著しく不十分）。
- 2020 年度及び 2022 年度に災害救助法が適用となる大雪となったこと、除雪の担い手の減少・高齢化に加えて、近年の短期集中型の降雪により短期間での除雪作業量が増えたことなどから、死傷者数が増加したと考えられる。

（新潟県防災局・土木部調べ）

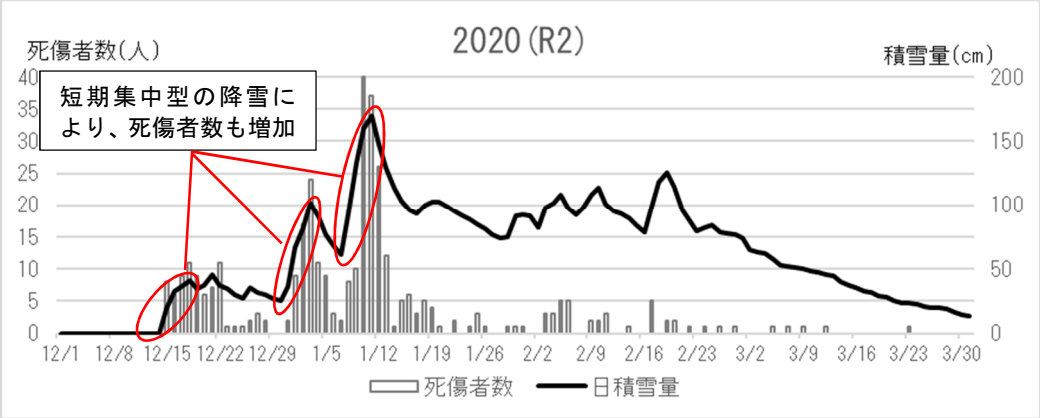
（雪による人的被害の推移）

※2017、2020、2022 は災害救助法適用



新潟県総合計画 最終評価シート

（2020 年における死傷者数と日別積雪量）　　（新潟県防災局・土木部調べ）



・　一方で、屋根雪下ろしが不要な克雪住宅（※）や安全な屋根雪下ろしのための命綱固定アンカーの普及促進等により、死傷者数の減少に努めている。

※ 屋根雪処理方法について、①落雪式、②耐雪式、③融雪式、①～③のいずれか併用となっている住宅

（克雪すまいづくり支援事業における補助実績）　　（新潟県土木部調べ）

	2019	2020	2021	2022	2023
克雪住宅（戸）	164	142	181	142	106
命綱固定アンカー（戸）	－	－	110	161	181

※事業主体は市町村のため、県は市町村へ補助を実施。

（雪対策が必要な地域※における克雪住宅の割合）新潟県住生活マスタープラン（第３次、第４次計画）

調査時点（年）	平成 25 年	平成 30 年	令和５年	目標値（令和 12 年）
克雪住宅の割合	35%	38%	令和７年度公表予定	40%

※中越、魚沼、上越圏域

成果指標②【関連】	雪イベント等を楽しむ県民の割合		
現状値(A)（計画策定時点）（2018 年度）	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
23.2%	18.8%	増加させる	81.0% 不十分

算定式：(18.8%/23.2%)×100%＝81.0%

（分析）

・　最新値である 2023 年度のアンケート調査の数値は 18.8%となっており、達成率は 81.0%（不十分）。

・　2019 年度の記録的な少雪や、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるイベント中止や県民の出控え等が要因となり、2020 年及び 2021 年調査では

新潟県総合計画 最終評価シート

数値が大きく減少した。
- 新型コロナの５類移行が 2023 年５月であったことから、最新値においても新型コロナの影響があったものと考えられる。
- 目標達成には至らなかったものの、2020 年度、2021 年度と比較すると回復基調にあり、概ね感染拡大前の状況に戻りつつある。

「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート（雪イベント等を楽しむ県民の割合）

調査時期	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
結果	23.2%	20.4%	12.5%	13.8%	18.9%	18.8%

新型コロナの影響があったと考えられる期間
（国内発生2020.1月～５類移行2023.5月）

主な取組と成果

■ 雪によるハンディキャップのない地域づくり

（克雪住宅の整備、安全対策の普及啓発）
- 地域の克雪力の向上を図るため、特別豪雪地帯の市町村が実施する屋根雪下ろしが不要な克雪住宅の整備や安全な屋根雪下ろしのための命綱固定アンカーの設置を支援。
- 除雪作業中における安全対策の普及啓発と意識向上のため、事故防止に向けた注意喚起のほか、屋根雪下ろし安全設備の体験講習会を実施。

（地域の雪処理の取組支援、多様な雪処理の支援）
- 地域コミュニティによる除排雪体制を確保するため、特別豪雪地帯の市町村が実施する集落除雪体制の維持等を支援。
- 市町村と連携し、除雪ボランティア「スコップ」の広域的な派遣により、要援護世帯などの雪処理を支援。
- 雪下ろしの担い手不足に対応するため、雪下ろし事業者等の広域応援体制づくりを検討。
- 令和４年３月の豪雪法改正に合わせ、豪雪地帯で活用可能な交付金制度の創設を国に要望し、これを受けて国は、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金を創設。
- 同交付金により、市町村は除排雪に関する将来的な戦略を策定するとともに、除排雪等に係る試行的な取組や技術導入の事業実施が可能となったことから、県は市町村向け説明会等を実施し、同交付金の活用を促進。

（道路交通の安全の確保）
- 冬期道路交通確保については、毎年除雪計画を策定し計画的な除雪を実施。
- 冬期の通行障害となる雪崩、地吹雪に対する対策工の実施。

（成果）

新潟県総合計画 最終評価シート

→克雪住宅・命綱固定アンカーの普及や集落除雪体制の維持等への支援、計画的な道路除雪の実施等により、雪と共に暮らす県民の負担の軽減に寄与している。

■ 豪雪時における道路交通や住民生活の安全・安心の確保

（関係機関連携による除雪や情報発信）

- 降雪期前に道路除雪の関係機関で情報共有方法の確認や情報伝達訓練等を実施。
- 事故多発が懸念される場合等には、「新潟県除雪作業事故防止注意情報」による注意喚起を実施。
- 市町村に対し「雪処理の担い手スキーム」を周知し、関係部局の連携により雪処理の遅延状況等を早期に把握し情報共有。
- 県関係部局合同で、本格的な降雪期を前に、県民に対して雪による災害の備えや事故防止について呼びかけを実施。

（成果）

→関係機関との緊密な連携により、豪雪時等における広域的な支援体制を確保している。

■ 雪を活かした快適な雪国づくり

（地域資源としての雪の活用）

- 特別豪雪地帯の市町村が実施する克雪用水の確保や冬季におけるレクリエーション活動促進のために必要な施設等の整備を支援。
- 雪を活用したアクティビティ等の体験型コンテンツの造成等や雪室を活用した商品開発等を支援。

（成果）

→克雪用水・スキー関連施設の整備等への支援や雪を活用した体験メニューの造成等により、快適な雪国づくりや地域資源としての雪の活用促進に寄与している。

一次評価（県による内部評価）

遅れている

成果指標が最終目標値の達成に至らなかったことから、遅れていると評価する。

- 災害級の大雪、除雪の担い手の減少・高齢化、短期集中型の降雪等により、雪処理に伴う死傷者数の最新値が現状値を上回る結果となったと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

・ 今後も克雪住宅・命綱固定アンカーの普及促進や除排雪作業中における安全対策の普及啓発、除雪の担い手の育成等を継続して実施していくとともに、安全かつ効率的な除排雪に関する新技術の開発・普及を促進させることにより死傷者数の減少につなげていく。

課題、今後の取組の方向性

■ 雪によるハンディキャップのない地域づくり

・ 過疎化・高齢化の更なる進行により、持続可能な除排雪体制の確保が困難になってきており、地域での除排雪体制の維持・確保のための支援等が求められている。
・ また、2020 年度においては、度重なる大雪の影響により、雪下ろしなど雪処理に伴う死傷者数が過去 10 年で最多となった。除雪作業中の安全対策の強化が求められている。
・ 除雪オペレータの高齢化と若年層の減少による担い手不足により、将来的な除雪体制の維持・確保が課題となっている。

（方向性）

→特別豪雪地帯の市町村が実施する集落除雪体制の維持等を引き続き支援することにより、市町村による地域の持続的な除排雪体制の確保を支援する。

高所転落については、事故防止に係る啓発、アンカー設置等の安全対策の普及に引き続き努めるとともに、豪雪時における雪下ろし事業者等の広域応援体制づくりを検討する（2023 年度から実証事業を実施）ほか、民間事業者等との連携など新技術活用による除雪方法の開発・普及を促進する。

また、道路除雪の担い手や効率的な除雪体制の検討等に引き続き取り組む。

■ 豪雪時における道路交通や住民生活の安全・安心の確保

・ 2020 年度及び 2022 年度に発生した高速道路や国道における大規模な車両滞留の発生を踏まえ、異常降雪による交通障害を防止するための関係機関の更なる連携が必要となっている。

（方向性）

→リアルタイムの現地情報の取得・共有や、関係機関の相互応援体制の強化とともに、県民に対する適時適切な情報提供と注意喚起による障害等の防止に努める。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 雪を活かした快適な雪国づくり

・ 雪を地域資源として活用する取組を強化し、地域の魅力発信と快適な生活環境確保の取組促進が求められている。

（方向性）

→市町村が実施する雪国の特性を活かした施設整備等を引き続き支援するとともに、雪を活用した体験メニューの造成やスノーアクティビティ等の雪を満喫する取組の推進、地域振興局が行う雪を活用した地域の活性化に資する事業への支援などにより、雪の持つイメージと付加価値を高め、雪国の魅力発信につなげる。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「雪処理に伴う死傷者数」は、計画策定時の現状値よりも悪化して達成状況は「著しく不十分」となっているものの、これは 2020 年度及び 2022 年度の大雪等の影響が大きいものと考えられる。

成果指標②【関連】「雪イベント等を楽しむ県民の割合」も、計画策定時の現状値よりも悪化して達成状況が「著しく不十分」となっているものの、これは雪まつり等のイベントの中止が影響していると考えられ、最新値（2023 年度）では回復基調にある。

全体として、克雪住宅の整備や命綱固定アンカーの設置に対する支援等を行い、雪と共に暮らす地域づくりを着実に進めていると認められ、継続することが重要であると評価できることから、最終評価では一段階上げて「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 豪雪地帯の除雪体制は、建設業者が担っているが、建設業の働き方改革が除雪作業の足かせになる可能性がある。こうした状況に対応するため、地域住民の人命に関わる除雪体制の確保について検討することが必要である。
- 人口減少で高齢化すれば、自然と死傷者数が増加する部分があるが、克雪住宅、落雪型、屋根融雪により、雪下ろしや周辺の雪かきをしなくても良いことなどは、移住者に対するＰＲにもなる。現在の指標を、雪があっても住みやすいという方向性の指標に変えていくことも検討されたい。
- 雪室を活用した商品や、脱炭素にもつながる雪空調などの取組が行われているが、雪を地域資源として活用することにより付加価値があるというような前向きな指標も検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅱ－２－（４）魅力あるまちづくりと定住の促進 ⑤地域を支える交通ネットワークの維持・充実		最終評価
主担当部局	交通政策局	評価保留
関係部局		

目指す姿	鉄道、路線バス、離島航路等について、観光と連携した利用促進や、路線等の維持・活性化に向けた支援、交通機関相互の乗り換え時の利便性向上などに取り組むことで、地域を支えるとともに、地域の特性も踏まえた使いやすい公共交通ネットワークの維持・充実を図る。
政策の展開・取組	■鉄道の利便性向上 ■路線バス等の維持・確保 ■離島航路・航空路の充実

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	県内鉄道における旅客輸送人員		
現状値(A) (計画策定時点) (2016 年度)	最新値(B) (2021 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
56,658 千人	43,726 千人	対前年度比で維持する	77.2% 著しく不十分

算定式：最新値（43,726 千人）／現状値（56,658 千人）×100%＝77.2%

（分析）

・旅客輸送人員は、新型コロナの影響が現れる前の 2019 年度で 54,082 千人と、計画策定時と比較し概ね同水準を維持していたが、新型コロナの影響を受けた 2020 年度には 43,600 千人となり、計画策定時の 2016 年度と比較し 77.0%と大きく落ち込んだ。

・最新値である 2021 年度は、対前年度比で 100.3%とほぼ同程度となっていることから、新型コロナ前の水準までには回復していない状況である。

・なお、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限などによる影響は、全国的なものであり、全国と比較して本県のみが大きく減少しているものではない（全国の鉄道における旅客輸送人員：最新値(2021 年度)／現状値(2016 年度)＝77.8%、本県＝77.2%）。

新潟県総合計画 最終評価シート

（単位：千人）

年度	2016（年度）	2017	2018	2019	2020	2021
JR	51,342	50,746	50,257	49,031	39,873	39,839
三セク鉄道	5,316	5,312	5,289	5,051	3,727	3,887
県内鉄道計	56,658	56,058	55,546	54,082	43,600	43,726

出典：旅客地域流動調査（国土交通省）

成果指標②【関連】	乗合バス事業の輸送人員		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2021 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
			91.9%
43,242 千人	39,739 千人	対前年度比で維持する	概ね達成

算定式：最新値（39,739 千人）／現状値（43,242 千人）×100%＝91.9%

（分析）

・乗合バスの輸送人員は、新型コロナの影響が現れる前の 2019 年度で 42,665 千人と、計画策定時と比較し概ね横ばいであったが、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限などによる影響を受けた 2020 年度には 34,667 千人となり、計画策定時の 2016 年度と比較し 80.2%と大きく落ち込んだ。

・最新値である 2021 年度は、対前年度比で 114.6%と回復傾向となっているものの、コロナ前の水準までには回復していない状況である。

（単位：千人）

年度	2017（年度）	2018	2019	2020	2021
乗合バス	43,242	42,744	42,665	34,667	39,739

出典：北陸信越交通・運輸統計年鑑（北陸信越運輸局）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③ 【主要】	離島航路輸送人員（佐渡航路）		
現状値(A) （計画策定時点） （2018 年度）	最新値(B) （2023 年度）	最終目標値(C) （2024 年度）	達成率
			60.3%
1,480,352 人	1,205,133 人	2,000,000 人	著しく不十分

算定式：最新値（1,205,133 人）／最終目標値（2,000,000 人）×100%＝60.3%

（分析）

・新型コロナ前（2019 年）までの輸送人員はほぼ横ばいで推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限などにより、2020 年に大きく減少した。（表１）

・その後、輸送人員は、年々増加してきてはいるものの、新型コロナ後の団体旅行や島民利用の減少などがあり、2023 年は新型コロナ前（2019 年）比 82%にとどまり、未だに新型コロナ前の水準までに回復していない。

（表１）

＜表 1＞佐渡航路輸送人員　（単位：千人）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
佐渡航路　計	1,506	1,472	1,480	1,467	760	764	985	1,206
新潟-両津	1,332	1,325	1,346	1,342	717	746	949	1,134
小木-直江津	154	131	123	123	43	18	35	71
寺泊-佐渡	20	16	11	2	0	0	1	1

※寺泊航路は 2019 年から不定期航路（寺泊−佐渡間の社会実験）

（出典：佐渡汽船調べ）

主な取組と成果

■鉄道の利便性向上

（取組）

・三セク鉄道である、えちごトキめき鉄道及び北越急行の持続的な安定運行のため、設備の整備等を支援するとともに、新型コロナの影響で悪化した経営について、沿線市町と協調して緊急支援を実施。

・えちごトキめき鉄道の観光列車「雪月花」の利用促進や、北越急行でのイベント列車等の運行などを支援。

・県内の鉄道関係同盟会等と連携し、鉄道の利便性向上や安定運行等について、国やＪＲへの要望活動を実施するとともに、沿線市町村等と活性化分科会を設けるなど、路線の活性化に取り組んだ。

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
→えちごトキめき鉄道や北越急行のおいては、新型コロナの影響で利用者が急激に減少する中でも、地域住民や観光の足として運行を継続することができたとともに、新型コロナ後は、利用者が年々回復傾向にある。

■路線バス等の維持・確保

（取組）
・バスの運行維持による生活交通の確保を図るため、国・県・市町村で役割分担をしながら、運行継続に係る取組への支援を実施。
・県内高速バスの統一ブランド「ときライナー」のホームページ、バス車内のWi-Fi 及びバスロケーションシステムの運用のほか、バス停デザインの統一化を実施。
・新型コロナや燃料油価格高騰の影響を受けた交通事業者に対して、運行継続に向けた支援を実施。

（成果）
→住民や来訪者にとって必要な移動手段を確保するとともに、利用者の利便性向上が図られた。

■離島航路・航空路の充実

（取組）
・離島航路（佐渡航路、粟島航路）の利用拡大に向けて、航路事業者等が行う島民運賃の割引や新たな旅行商品造成、ＳＮＳ等を活用した効果的な情報発信の取組を支援。
・離島航路の維持・存続に向けては、新型コロナの影響により大きな打撃を受けた航路事業者の安定した経営基盤が必要であるため、航路事業者が自助努力による経営改善に取り組むことに加え、地元市村や関係者等と協議し、事業継続支援を行うとともに、赤字航路については、航路の実態に即した的確な運航費等に対する支援を国に要望。
・佐渡航路（小木－直江津航路）の安定した維持・確保に向けて、地元市や航路事業者等と協議し、カーフェリーの導入に対する支援を行った。
・佐渡航空路については、その再開に向けて、新潟空港を拠点とする地域航空会社と協議するとともに、機材受入れのために必要となる佐渡空港の環境整備に関する取組を実施。

（成果）
・離島航路の利用拡大に向けた取組により、新型コロナ後の利用者の回復局面において、一定程度の輸送人員を獲得したものと考えられる。
・地元市村等と連携した行政支援により、航路事業者の経営の安定化が図られ、安定した離島航路の維持・確保につながった。

新潟県総合計画 最終評価シート

・佐渡航空路については、佐渡空港のターミナル拡張や誘導路拡幅などの環境整備を実施することにより、路線再開に向けた取組が進捗している。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

乗り合いバス事業の輸送人員は、現状値よりも悪化したものの「概ね達成」できている。一方で、県内鉄道における旅客輸送人員及び離島航路輸送人員（佐渡航路）は「著しく不十分」となっている。

これらの指標は、2020 年度に大きく減少していることから、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限などの影響を大きく受けていたものと判断され、指標値のみで適切に評価することは難しく、全国と比較し大きな減少となっていないことや、直近が回復傾向であることも踏まえ、一次評価では一段上げて、「やや遅れている」と評価する。

・県内鉄道における旅客輸送人員は、新型コロナの影響を受け、2020 年度に大きく減少し、その後、回復傾向ではあるものの、コロナ前に水準までには至っていない。
・乗合バス事業の輸送人員は、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限などにより、2020 年度に大きく減少したものの、現状値の９割程度まで回復している。
・離島航路輸送人員は、佐渡金山の世界遺産登録を見込んで設定した最終目標値を大きく下回ったものの、現在、新型コロナの影響による落ち込みから回復傾向にあり、堅調な実績となっている。
・本小項目については、中間評価の二次評価でも指標値の減少が新型コロナに直接起因することが明らかであること等の理由から、「評価保留」とされたところ。
・新型コロナの影響は全国的であることに加え、新型コロナ以降、回復傾向であることも踏まえ、一次評価では一段上げて、「やや遅れている」と評価する。

課題、今後の取組の方向性

■鉄道の利便性向上

（課題）

・人口減少・少子高齢化等の進展により、中長期的に鉄道利用の減少が想定される中、鉄道を維持しているためには、沿線自治体や鉄道事業者とともに、活性化や利便性向上に取り組んでいく必要がある。

新潟県総合計画 最終評価シート

（方向性）
・優等列車の充実や新幹線・在来線の直通運転化の実現など、県内鉄道の利便性向上に向け、国やＪＲ等への要望活動や、沿線自治体等と組織する活性化分科会における利用促進・活性化に向けた取組を、ＪＲを巻き込みながら進める。
・路線の維持・活性化のため、地域住民の利用増加に向けた取組に加え、域外利用者やインバウンド需要の確保など、交流人口拡大に向けた取組を進める。

■路線バス等の維持・確保

（課題）
・バスの運行維持による生活交通の確保を図るため、国・県・市町村で役割分担をしながら、運行継続に係る取組への支援を実施しているものの、人口減少等による利用者の減少や運転手不足等により、路線バスの廃止や減便が生じており、代替としての住民の日常生活の足も確保していく必要がある。

（方向性）
・路線バスへの支援を継続しつつ、コミュニティバスやデマンド交通の導入、既存バス路線の再編など、地域の実情に応じた市町村の取組を支援するとともに、ローカル鉄道、路線バス、送迎バス等のほか、ライドシェアの一形態とも言える自家用有償旅客運送も含め、地域のあらゆる交通資源をフル活用した取組を行う。
・運輸人材の確保に向け、引き続き、運輸業界の理解促進に向けた情報発信等を行うとともに、県内の運輸事業者等が行う多様な人材確保に向けた職場環境整備を支援する。

■離島航路・航空路の充実

（課題）
・航路事業者の経営改善は途上であり、輸送人員が新型コロナ前の水準からの回復が遅れる中、燃料費等の物価高騰や人口減少などによる経営面の影響もあり、今後も誘客促進と安定した航路の維持・確保が課題である。
・佐渡航空路については、路線再開後の安定運航に向けた取組が必要。

（今後の方向性）
・離島航路（佐渡航路、粟島航路）の維持・確保に向けて、佐渡汽船及び粟島汽船の経営改善が着実に図られるよう適切に関与するとともに、引き続き、利用拡大に向けた取組を推進する。
・佐渡航路においては、みちのりホールディングスがこれまで培ってきた誘客促進や利便性向上などのノウハウを引き続き展開できるよう、連携して取り組む。

新潟県総合計画 最終評価シート

・地元佐渡市と連携しながら、運航経費や利用促進の取組に対する支援を検討する。

二次評価（外部評価による最終評価）

評価保留

成果指標①【主要】「県内鉄道における旅客輸送人員」及び成果指標③【主要】「離島航路輸送人員（佐渡航路）」は、最新値が計画策定時の現状値を下回り、達成状況は「著しく不十分」となっている。

成果指標②【関連】「乗合バス事業の輸送人員」は、目標を「概ね達成」となっているものの、最新値が計画策定時の現状値を下回っている状況にある。

ただし、成果指標①及び成果指標②はともに 2021 年度の実績値であり、これらの指標値の悪化については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とし、今後公表される最新値により改めて評価を実施することとする。

■ 取組の方向性等についての提言

- 新型コロナの影響が甚大だったので、全般的に全国よりも回復していることは評価したい。バス路線は、中山間地を含めた路線の利便性確保が課題であり、自動運転の導入を検討されたい。また、貨客混載や国が進めている、高速道路を活用した輸送形態の効率化などにより人を増やさずに輸送量を確保する取組など、物流も含めて工夫していただき、柔軟な取組を検討されたい。離島航路は全国的な回復状況も踏まえて方針を検討されたい。
- 国がライドシェアを規制緩和により進めており、自家用有償旅客運送と別に動いているが、国の動きを先取りして、コミュニティバスやデマンドタクシーなど既に実施している取組の運用を広げ、地域公共交通の空白地帯を無くすことは、住み続けたくなる街づくりの魅力向上や中山間地域での暮らしの利便性向上にもつながることから、是非取り組まれたい。
- 運輸部門の人材確保について、職場環境を良くするという点でカスハラ対策を考慮した施策についても検討されたい。
- 交通機関の目的が、日常生活の維持、中心市街地の生活、郊外の方の移動、観光客の移動など、ニーズによって多様化されていくため、ニーズによる目標数値をもって、達成度を明確化していくことが重要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅲ－１－(１)将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ①一人一人を伸ばす教育の推進		最終評価
主担当部局	教育委員会	やや 遅れている
関係部局	総務部	

目指す姿	確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく育み、児童生徒が自らの考えを的確に表現しながら多くの人々と協働する力を身に付けるとともに、一人一人が夢や希望を持って粘り強く挑戦し、未来を切り拓いていける力を身に付ける教育を実現する。
政策の展開・取組	■学力向上と教職員の資質・能力の向上 ■キャリア教育等の推進 ■魅力ある学校づくり ■私学教育の振興

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	「授業が分かる」児童生徒の割合（小・中学校）		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
81.2%	83.0%	85%	97.6% 概ね達成

算定式：83.0(B)／85.0(C)×100%＝97.6%

（分析）

・R5 年度の値は 83.0%である。R2 年度は、全国学力・学習状況調査が中止になったためデータを得られていないが、指標値は全国平均を上回る傾向が続いている。

《指標値の推移》

年度	H30 年	R1 年	R2	R3 年	R4 年	R5 年
実績値	81.2	84.0	中止	84.0	83.9	83.0
全国平均	77.2	80.0		80.9	80.7	80.0

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査　児童生徒質問紙調査結果」）

・新潟県の指標値は全国平均値を上回っており、学習指導要領を踏まえた授業づくりが進んできたと受け止められる。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標②【主要】	全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差（小・中学校）		
現状値(A)（計画策定時点）(2018 年度※参考)	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
			０％
小　＋４ 中　＋３	小　－１ 中　－２	小　＋５ 中　＋４	著しく不十分

※2019 年度から出題形式が変更（４調査→２調査）。現状値は４調査の数値のため参考値

算定式（小学校）：-1(A)／+5(B)×100%＝－20%　※０％

算定式（中学校）：-2(A)／+4(B)×100%＝－50%　※０％

（分析）

（小学校）

年度	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年
	４	３		－２	－１	－１
実績値	国語Ａ＋１ 国語Ｂ＋２ 算数Ａ＋２ 算数Ｂ－１	国語＋４ 算数－１	中止	国語－１ 算数－１	国語　±０ 算数　－１	国語±０ 算数－１

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査　学力調査結果」）

※R1 年度の調査から知識（A）と活用（B）を一体に問う２調査に変更

・国語は、全国平均とほぼ同程度の状況で推移するなど、策定時から下降傾向である。図表やグラフなどを含む複数の情報を関連付けて捉えること、また、読み取った情報を整理して考えをまとめたり、書き表し方を工夫したりすることに課題がある。

・算数は、R1 年度以降全国平均を下回っている。計算処理の仕方だけでなく、その意味や理由を説明できる力を身に付けるなど、深い理解と定着が課題である。

（中学校）

年度	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年
	３	１		－１	－２	－２
実績値	国語Ａ＋１ 国語Ｂ＋１ 数学Ａ＋１ 数学Ｂ±０	国語＋１ 数学±０	中止	国語±０ 数学－１	国語－１ 数学－１	国語±０ 数学－２

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査　学力調査結果」）

※R1 年度の調査から知識（A）と活用（B）を一体に問う２調査に変更

新潟県総合計画 最終評価シート

・中学校においては、両教科とも全国平均と同程度または下回る状況で推移しているなど、策定時から下降傾向である。引き続き授業改善を進め、確かな学力を育成していく。
・国語は、読み手の立場に立ち、文章を整えることや文章の構成や展開、表現の効果について、根拠を明確にして考えることに課題がある。
・数学は、目的に応じて式を変形したり、その意味を読み取ったりして、事柄が成り立つ理由を説明することができる力を身に付けるなど、深い理解が課題である。

成果指標③【主要】	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合（高校）		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年度）	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
66.8%	**73.6%**	75%	**98.1%** **概ね達成**

算定式：73.6(B)／75(C)×100%＝98.1%

（分析）
・本指標は「学校生活等に関する意識調査」による高校２年生の値（当該意識調査は、県立高校に通う全日制・定時制２年生及び中等教育学校５年生全員を対象に実施）
・「進路実現に学校は役立っている」と感じている生徒の割合（高校）は、2017 年度に 66.8%であったが、R5 年度では 73.6%まで上昇した。
・上級学校見学や企業見学、インターンシップ等の体験活動が再開されたことや、「新潟県高校生理数トップセミナー」「新潟大学医学部医学科体験講座」「医学科合格のための学力向上スタートダッシュ講座」「高校生アカデミック・インターンシップ」などをとおして、生徒の学ぶ意欲や目的意識の醸成を図ったことが割合の上昇につながった。

成果指標④【関連】	子どもたちの学力向上や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合		
現状値(A)（計画策定時点）（H30 年度）	最新値(B)（2023 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
全体　31.3% **保護者　41.4%**	**全体　25.7%** **保護者　38.2%**	**全体　39.0%** **保護者　55.0%**	**全体　65.9%** **保護者　69.5%** **著しく不十分** **著しく不十分**

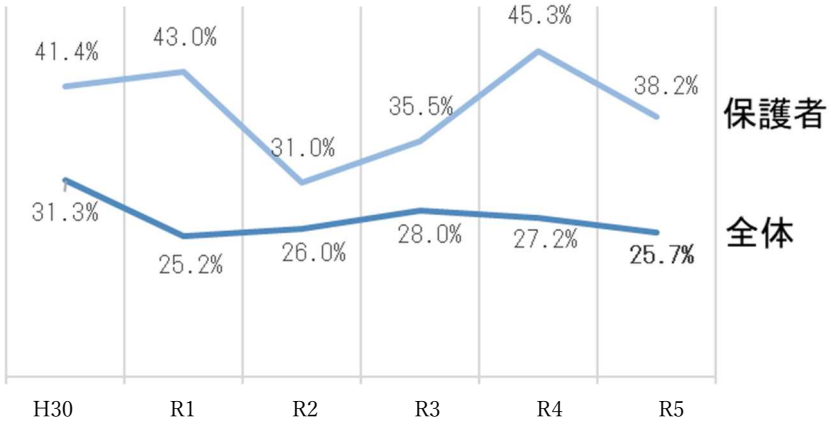
新潟県総合計画 最終評価シート

算定式（全体）：25.7(B)／39.0(C)×100%＝65.9%
算定式（保護者）：38.2(B)／55.0(C)×100%＝69.5%

（分析）

・本指標値は、「満足している」「ほぼ満足している」と回答した県民の割合である。
・R5 年度は、「全体」が 25.7%、うち児童・生徒と同居している「保護者」が 38.2%であり、いずれも最終目標値に達していない。
・指標値の推移は、「全体」としては緩やかな下降傾向、「保護者」は、新型コロナウイルスの影響により様々な活動が制限された R2 年度に下降した後、R4 年度まで増加傾向であったものの、R5 年度に下降した。

《指標値の推移》



（出典：「新潟県総合計画」県民の意識・満足度アンケート（新潟県知事政策局調べ））

・「どちらともいえない」「無回答」と回答した県民の割合が、「全体」で 60%程度、「保護者」においても 40%程度を占めていることから、一人一人を伸ばす教育の推進に向けた取組が、保護者を含む県民に十分に伝わっていないことも要因と考えられる。

主な取組と成果

■ 学力向上と教職員の資質・能力の向上

【小中学校】

・web 配信集計システム（にいがた学びチャレンジ）を活用した「児童生徒が主役の授業づくり」の推進
・学力向上専門監及び教科教育専門監（R3～）による、児童生徒の学力向上支援及び教員の授業力向上支援
・本県の教育課題等に対応するため、教職経験に応じた基本研修や、より実践

的な指導力の向上を図る専門研修を実施
→基本研修　初任者研修、教職２年次研修、教職６年次研修、中堅教諭等資質向上研修
専門研修（課題別研修）学力向上、教育課程、各教科に対応した研修等
・R5 年度から、５・６年生の下限を撤廃し、小学校での 35 人以下学級が完全実施
→引き続き、児童生徒一人一人に目が行き届くきめ細やかな指導や、児童生徒の思考を深める授業づくりを一層推進する。

【高等学校】
・「新しい時代に求められる学力育成推進事業」により、探究的な学びをとおした学力の育成
（大学等進学率　R4 年度 51.9% → R5 年度 53.8%）
医学部医学科進学者数　R4 年度 111 人 → R5 年度 114 人※過年度卒業生含む）
・「英語発信力育成研究事業」により、生徒の英語力向上につなげる指導方法の確立と、教員の英語力の向上
（CEFR A2 レベル(英検準２級程度)相当以上　R3 年度 46.3% → R4 年度 46.9%）
・「探究的な学び普及・促進事業」により、「新潟県高校生探究フォーラム」を開催し、県内高校の学習成果を発表。また、教員の研修を併せて行うことにより、成果の普及と取組を促進
・経験年数に応じた基本研修を中心として、本県の教育課題等に対応するとともに、より実践的な指導力向上を図るための研修の実施

■ キャリア教育等の推進

【小中学校】
・キャリア教育年間指導計画の作成、一人一台端末の環境下におけるキャリア教育動画を活用した授業やキャリアカウンセリング等に取り組む「夢創造、ナビゲーション月間」の実施など、早期からの一貫したキャリア教育の推進
（「新潟県の仕事人」作成動画数　R4 年度 10 本 → R5 年度 19 本）
・夢や希望をかなえる小学校キャリア教育モデル事業やアントレプレナーシップ教育推進モデル事業の実施、中学校の職場体験の実施など、家庭・地域・産業界と連携した教育活動の充実
（起業体験活動に取り組んだ学校
小学校　R4 年度 4.8% → R5 年度 9.5%
中学校　R4 年度 10.8% → R5 年度 19.2%）

新潟県総合計画 最終評価シート

・すべての学校で、キャリア教育の全体計画または年間指導計画を整備し、「キャリア・パスポート」を活用
・コロナ禍において減少した職場見学や職場体験活動の実施率が回復し、地域や産業界と連携した取組を行っている学校が増加
（職場見学（小学校）R1 年度 95% → R2 年度 86% → R3 年度 93%
→ R4 年度 90% → R5 年度 96%
職場体験（中学校）R1 年度 100% → R2 年度 24% → R3 年度 55%
→ R4 年度 79% → R5 年度 96%）
・小学校において外国語が教科化されたことに伴い、小・中学校でＡＬＴとの授業をとおして国際理解教育を推進
（ＡＬＴ配置人数　R1 年度 29 市町村 171 人→R2 年度 29 市町村 185 人→R3 年度 29 市町村 194 人→R4 年度 29 市町村 186 人→R5 年度 29 市町村*191 人（*R5 年４月１日現在）
・教員の指導力向上を図るため「小学校外国語実践講座」、「中学校英語科主任研修」、「小学校外国語専科教員研修会」の実施

【高等学校】
・インターンシップは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や計画変更があったものの、実施率が全国平均を上回った。今後は、コロナ禍以前の水準に引き上げるよう取り組む。
（H30 年度 96.7% → R4 年度 90.0% 、R4 年度全国平均 66.2%）
・「県内大学留学生ふれあい事業」は、学校への周知が進み、実施校数が増加した。今後も、異文化理解を深め、英語に対する学習意欲の向上につながる取組として、学校における事業の活用を推進する。
（実施校数：R4 年度 10 校 → R5 年度 12 校）

【小中学校・高等学校】
・「夢☆チャレンジ」講師派遣事業について、学校からの需要が高く外部人材の活用が進んでいる。
（H30 年度:47 件 → R1 年度:65 件 → R2 年度:100 件
→ R3 年度:64 件 → R4 年度:102 件 → R5 年度:91 件）

■ 魅力ある学校づくり

【小中学校】
・家庭や地域の人々と教育活動の目標を共有し、学校運営を改善するため、協働で取り組む教育活動や学校評価等の見直しを推進
→地域と連携、協働した教育活動が定着してきている。

→地域の課題や実情に即した教育活動に地域の人と協働して取り組む学校が増加した。

※新潟県小・中学校教育課程の編成・実施状況等に関する調査より

・授業等の教育活動に地域の人を講師として招聘した。

（小学校 H30 年度 99.7% → R1 年度 100.0% → R2 年度 99.1% → R3 年度 99.7% → R４年度 99.7% → R5 年度 99.7%、
中学校 H30 年度 93.5% → R1 年度 97.0% → R2 年度 92.2% → R3 年度 98.2% → R４年度 95.2% → R5 年度 91.6%）

・地域の課題や実情に即した教育活動に地域の人と協働で取り組んだ。

（小学校 H30 年度 77.2% → R1 年度 79.2% → R2 年度 74.0% → R3 年度 80.0% → R４年度 77.1% → R5 年度 76.5%、
中学校 H30 年度 70.6% → R1 年度 82.7% → R2 年度 60.5% → R3 年度 68.3%→R４年度 74.9%→ R5 年度 77.2%）

【高等学校】

・R1 年度に地元企業と連携して就業体験を行う「地域産業コース」を中条高校に設置し、地域と協働して課題解決学習に取り組む「地域探究コース」をR2 年度に阿賀野高校及び羽茂高校、R4 年度に阿賀黎明高校、R5 年度に松代高校に設置するなど、地域の人材や資源を活用した特色ある教育活動の実施を推進

（当該４校の学校生活満足度…R3 年度：75.6%、R4 年度：77:5%、R5 年度：82.1%）

・R3 年度から「県立高校の将来構想」の３つの基本方針のうち、「様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成する教育の推進」または「地域との連携を深化させた人づくりの推進」について重点的に教育活動に取り組む高等学校等を指定（R3 年度８校、R4 年度９校、R5 年度９校）

（当該９校の学校生活満足度…R3 年度：80.6%、R4 年度：80.2%、R5 年度：85.4%）

■ 私学教育の振興

・私立学校の教育条件の維持向上、生徒の修学上の経済的負担の軽減や学校経営の健全化を支援

→経済的理由による退学者数は 2014 年度以降、ゼロが続いている。

→全日制私立高校 16 校の「事業活動収支比率」（一般的支出/収入 100%超は赤字状態）の平均値（H30 年度:101.1% → R3 年度：98.2% → R4 年度:102.9%）は、100%を上回ったが、急激な物価高騰などの影響によるものと考えらえる。

新潟県総合計画 最終評価シート

→全日制高校の募集定員及び入学者数に占める私立の割合が向上

	H30	R5
募集定員	23.2%	25.2%
入学者数	24.3%	26.3%

（出典：新潟県総務部調べ）

・「魅力ある私立高校づくり支援事業」(H23 年度～R1 年度)により、私立高校の魅力向上に向けた優れた取組や私立高校生の長期留学を支援。R2 年度からは「私立高校特色教育チャレンジ支援事業」により、私立高校が行う特色ある取組に対して支援

→魅力向上により私立高校を志望する学生が一定数確保され、少子化が進む中、全日制私立高校 16 校全体の定員充足率は上昇（H23 年度：0.95 → R5 年度：0.99）しているが、定員を超過した生徒数となっている学校がある一方で、概ね半数の学校では定員割れとなっており二極化している。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

・成果指標①【主要】「「授業が分かる」児童生徒の割合（小中学校)」の達成率は、「概ね達成」である。

・成果指標②【主要】「全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差（小学校）（中学校)」の達成率は、「著しく不十分」である。

・成果指標③【主要】「「進路実現に学校は役立っている」の達成率は、「概ね達成」である。

・成果指標④【関連】「子どもたちの学力向上や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合」の達成率は、全体が「著しく不十分」、保護者が「著しく不十分」である。

各主要指標及び関連指標の達成状況に差があるが、特に成果指標②の状況から、全体として「やや遅れている」と評価する。

・「「授業が分かる」児童生徒の割合」は、達成率が高いものの、全国学力調査の平均正答率について全国との差が大きい教科もあることから、更なる授業の質の向上が必要と考えられる。

・「全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差（小学校）（中学校)」については、最終目標値を達成できておらず、平均正答率が全国平均と同程度、もしくは下回る状況であり、早急な対応が必要である。

・少人数学級・少人数指導が、分かる授業づくりの成果を上げている。

・「「進路実現に学校は役立っている」と感じている生徒の割合」が上昇傾向にあることから、今後も生徒対象のセミナーや体験活動の充実、アカデミック・インターンシップの更なる充実を図る。

新潟県総合計画 最終評価シート

・「子どもたちの学力向上や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合」は、最終目標値に達しおらず、市町村、学校、地域との連携を深め、全ての児童生徒が一人一人の個性に応じた、質の高い豊かな教育を受けることができる教育環境づくりを一層進めるとともに、広報活動を通して県民の理解や関心をより深める必要がある。

課題、今後の取組の方向性

■ 学力向上と教職員の資質・能力の向上

・小中学校を対象とする全国学力・学習状況調査において、平均正答率の全国との大きな差が見られる教科もあることから、日常の授業の質の向上が課題であり、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた、児童生徒が主役の授業づくりを推進することが必要

※特に小中学校においては、教員の意識改革も含めた取組が必要

【小中学校】

→児童生徒が「学ぶ楽しさ」「分かる喜び」を実感できる授業に向けて、課題の明確化や指導方法・教材の工夫を図る。

→自己の考えを広げ深める学びを目指し、課題や実態に応じた学習形態の工夫を図る。

→個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指し、１人１台端末及びクラウド環境、デジタル教科書の日常的な活用を図る。

→「にいがた学びチャレンジ」を契機として、対話のある授業づくりを目指す。

→教科教育専門監による授業力向上研修会など、教職員の資質・能力の向上機会を確保する。

→教科リーダー育成講座、教科教育専門監育成研修等をとおして、地域・学校のリーダー的存在となる教員を育成する。

→中学校英語において、対面でのコミュニケーションの場の確保や１人１台端末の有効的な活用についての施策を展開するとともに、各中学校に対する指導体制を確立する。

【高等学校】

→単元構想をもとに、毎時間の課題の明確化や指導方法・教材の工夫を図る。

→対話のある学びを目指し、課題や実態に応じた学習形態の工夫を図る。

→個別最適な学びを目指し、１人１台端末の活用を図る。

■ キャリア教育等の推進

《キャリア教育》

【小中学校・高等学校】

新潟県総合計画 最終評価シート

・各学校におけるキャリア教育の全体計画や年間指導計画等の整備は進んでいることから、今後は小学校から中学校、高等学校へ系統的なキャリア教育の推進が課題

→市町村立小・中学校が県立高等学校とともに地域の特色を活かした教育活動に取り組むことを支援し、その実践や成果を広く周知する。

→早期からのキャリア教育の視点から、地域事業所での職場体験活動やインターンシップ、デュアルシステムなど、小中高で一貫した取組を進める。

・アントレプレナーシップ教育に係る学校等への認知度が低いことから、認知度向上の取組が課題

→教職員への理解を促すための研修の実施やパンフレットの配布などにより教師の理解と協力を促す。

→多様な業種からの外部人材を活用した取組など、実践を展開するためのモデル校を増やし、全県にその実践を共有する。

【小中学校】

・地域や実社会とのつながりを意識し、教育活動全体を通じて取り組むキャリア教育の推進が必要

→新潟で働く人の思いや、やりがいを伝える動画を制作し、小中学校の授業で活用を図る。

→日常の教科等の学習指導において、キャリア発達の視点を大事にして、将来や社会と関連付ける。

→教育支援システム（TeaRoom）や県 HP などを活用し、好事例や参考となる実践を発信する。

【高等学校】

・アカデミック・インターンシップの参加者数の更なる増加が必要

（H30 年度 77 人、R1 年度 187 人、R2 年度 中止、R3 年度 40 人、R4 年度 58 人、R5 年度 64 人）

→生徒の参加意欲を高めるために内容の見直しや充実を図る。

→新潟県教育委員会 note 等を活用し、参加生徒の研修成果や魅力ある取組を紹介し、内容を広く周知する。

《グローバル教育》

【小中学校・高等学校】

・小中学校、高等学校を接続した外国語教育の推進と教員の指導力の更なる向上が必要

→研修内容の見直し、授業の公開、カリキュラムや実践事例を周知する。
→児童生徒の英語による表現力を強化するための実践研究を行う。

【高等学校】
・「県内大学留学生ふれあい事業」新規実施校数の増加
→留学生との交流の様子や活用した生徒の声など、事業の様子や成果をホームページや県教育委員会 note を活用し、魅力ある活動を発信する。

■ 魅力ある学校づくり

【小中学校】
・児童生徒が地域や社会を知るだけでなく、課題を見いだし解決しようとする力を育成することが課題であり、地域の実情や課題を踏まえ、家庭・地域と目指す子供の姿を共有し協働することが必要
→コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する。
→地域と話し合いの場を設定し、教育活動の見直しを推進する。
→教育支援システム（TeaRoom）や県 HP などを活用し、好事例や参考となる実践を発信する。

【高等学校】
・離島・中山間地域における小規模校の教育環境の充実を図る「新潟の未来を SaGaSu プロジェクト」での取組の成果を全県に波及
→遠隔教育実施校を拡大する。
→新たに高校と地域との連携・協働体制構築事業を実施する。
・「魅力と活力ある学校づくり推進事業」（令和３年度～令和５年度）の取組成果の普及と新たな事業の実施
→取組成果を各校に周知するとともにホームページに掲載する。
→「県立高校の将来構想」の見直しを踏まえ、新規事業を検討する。

■ 私学教育の振興
・意思ある高校生が経済的理由で就学を断念することがない環境の整備
→授業料等の負担軽減に対する支援による学習機会を確保する。
→学校経営の安定化は、学費の抑制を通じて保護者の経済的負担の軽減にも寄与することから、引き続き適切に支援する。
→2024 年度から、物価高騰等による学費増や、２人以上の子どもが同時に私立高校に通う世帯の経済的負担を勘案し、独自の学費軽減支援を実施する。
・多様化する県民ニーズに応じた、生徒の個性や能力を伸ばす特色ある教育のより一層の充実

新潟県総合計画 最終評価シート

→私立高校の経常経費の２分の１助成堅持により学校経営を下支えする。
→私立高校が行う特色ある教育の取組への支援などにより、質の高い私学教育の振興を推進する。
→今後、定員割れ校を対象とした経営改善・見直しの取組を支援する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「『授業が分かる』児童生徒の割合（小中学校）」は、全国平均を上回る傾向が続いているものの最終目標値 85%に対して、最新値が83.0%と達成率は97.6%であり「概ね達成」となった。

また、成果指標③【主要】「『進路実現に学校は役立っている』と感じている生徒の割合（高校）」は、最終目標値の75%に対して、最新値が73.6%と達成率は98.1%であり、「概ね達成」となった。

一方、成果指標②【主要】「全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差（小学校）（中学校）」は、最新値が小・中学校ともに全国平均以下となり「著しく不十分」となった。

また、成果指標④【関連】「子どもたちの学力向上や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合」は、全体及び保護者ともに達成率が70%以下であり、「著しく不十分」となった。

授業が分かる児童生徒の割合は高い傾向があるものの、全国学力調査の平均正答率が全国に比べて低い教科があり、指標の乖離に対する更なる分析を要するなど課題があることも踏まえ、「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 小規模校など限られた人間関係で育った場合に、外部的視点がなかなか持てないなど、高校や大学に行ったとき、知らない人とコミュニケーションを取るのが難しくつまずいてしまうことがないよう、学校では学ぶことのできない外部の人間との交流体験は重要であり、そういった機会を積極的に設けるためにも地域のイベントへの参加等に対して、生徒にインセンティブが働くような施策を検討されたい。
- 多様な学校選択ができることが大事なため、小規模校の支援は、引き続き力を入れることが必要。
- 「一人一人の個性や能力を伸ばす教育」に関する県民の意識・満足度アンケートにおいて、回答対象の「保護者」と比べ、「全体」の評価が低いということは、学校における様々な取組が、保護者等一部の関係者以外の人に伝わる機会が限られるためであり、子どもたちの優れた取組を集めて、いつでもチェックできるような仕組みを構築するなど、学校の取組を広く伝える方法を検討していく必要がある。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅲ－１－（１）将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ②誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備		最終評価
主担当部局	教育委員会	概ね順調
関係部局	福祉保健部	

目指す姿	育った家庭における経済状況や抱える障害などにかかわらず、誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境を実現する。
政策の展開・取組	■ 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援 ■ 地域と連携した学習支援、家庭教育支援の充実 ■ 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実 ■ インクルーシブ教育システムの構築 ■ 多様化する教育ニーズに対応する高等学校定時制・通信制教育の推進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差		
現状値(A) （計画策定時点） (2018.3 卒業者)	最新値(B) (2023.3 卒業者)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
13.6%	9.6%	減少させる	129.4% 達成

算定式：１＋（１－9.6(B)／13.6(A)）×100%＝129.4%

（分析）

・本指標は県立高校、県立中等教育学校の卒業者に係る値

・大学等進学率は、大学、短期大学、専修学校専門課程に進学した者の割合

・2023.3 卒業者の大学等進学率（2018.3 卒業者の大学等進学率）

非課税世帯 68.7%（58.3%）　課税世帯 78.3%（71.9%）

進学率の差 9.6 ポイント（13.6 ポイント）

・現状値と最新値を比較すると、進学率は、課税世帯と非課税世帯のいずれも上昇しているが、課税世帯と比べ、非課税世帯の方が大幅に上昇したことから、進学率の差は縮小した。

・これは、2020 年度から実施された高等教育の修学支援新制度により、経済的な支援が大きく拡充されたためと考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	子どもの多様な教育的ニーズに応える学校づくりに向けて、外部機関と連携し、それを活用している小中学校の割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2016 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
小　66.2% 中　52.9%	小　96.0% 中　92.2%	小　100% 中　100%	小　96.0% 中　92.2% 小　概ね達成 中　概ね達成
算定式（小学校）：96.0(B)／100.0(C)×100%＝96.0% 算定式（中学校）：92.2(B)／100.0(C)×100%＝92.2%			
（分析） ・法改正され、特別な支援が必要な児童生徒に個別の教育支援計画の作成が義務化されたことに伴い、小・中学校ともに外部機関との連携が進んだ。 ・小学校では学習面や生活面、中学校では生活面や心身の健康面に係る連携の効果が高かった。 ・外部機関との連携体制の構築が進んできていることから、今後さらに、児童生徒の実態の改善が図られ、教職員の特別支援教育における専門性が高まるよう、連携の質を向上させていく。			

成果指標③ 【関連】	高等学校における経済的理由による中途退学者の人数		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 100.0%
0 人	0 人	0 人	達成
算定式：			

（分析）

《指標値の推移》　（出典：新潟県教育委員会調べ）

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
県の実績値(人)	0	0	2	0	0	0	0	0	0

・スクールソーシャルワーカーによる家庭への働き掛けや関係機関との連携、定時制・通信制高校へのスクールカウンセラーの配置時間の増加など、中途退学者の多い学校の教育相談体制の充実を図ったことにより、高等学校における経済的理由による中途退学者の人数は、2017年度以降は０人を維持している。

・在学時は高等学校等就学支援金や奨学のための給付金により、経済的支援を行っている。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援

・子どもたちが経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう、高等教育の修学支援新制度を始めとした経済的支援制度について周知した。

・高校生等が安心して教育を受けられるよう高等学校等就学支援金や奨学のための給付金による支援を行った。

・小学校、中学校、高等学校を通じて、一人一台端末が整備され一人一人のニーズに応じたきめ細かな学習支援や進路指導を行った。

→高等教育の修学支援新制度の新規採用者について、全国の採用者に対する新潟県出身者の割合は、2020年度の0.7%から、2021年度には1.5%まで増加した。

■ 地域と連携した学習支援、家庭教育支援の充実

・放課後や土曜日等の学習支援活動を実施する市町村に対し、国庫補助制度を活用して財政的支援を行ったほか、地域と学校との連携を推進するコーディネーターの養成を図った。

・小学校入学説明会時等に家庭教育支援ガイドブック活用リーフレットを配付したほか、研修等により地域で活動する家庭教育支援チームの担い手を養成した。

→放課後子供教室を拡充する市町村があった。市町村立学校や地域学校協働本部に地域コーディネーターの配置が進んだ。

→家庭教育支援チームの国登録数が増えた。

■ 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実

・2019年度から、全ての市町村立学校、県立学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、2019年度からは定時制・通信制高校への配置時間を、2022年度からは全ての公立学校に対し、随時年間勤務時間を増やした。

2022 年度の対応件数：市町村立学校等 30,054 件、県立高校等 10,399 件

・教育事務所に７人、生徒指導課に５人のスクールソーシャルワーカーを配置した。

・電話、メール、ＳＮＳによる相談窓口を生徒指導課に集約し、担当の指導主事が直接対応するようにした。

相談件数（2022 年度）：電話 662 件、メール 149 件、ＳＮＳ782 件

→学校や児童生徒・保護者のニーズに応じた相談支援体制の整備を進めることができた。

■ インクルーシブ教育システムの構築

・地域のニーズや実情を考慮して、特別支援学級及び通級指導教室の設置を行

新潟県総合計画 最終評価シート

った。
・特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援体制を整備した。
・高校における通級による指導実施校の拡充に向けニーズを把握するため、中学生やその保護者に対する調査を実施した。
→通常の学級、通級指導教室、特別支援学級など、一人一人に応じた学びの場で、教育的ニーズに応じた指導や支援が提供されるようになった。
→特別支援学校での相談や支援を基に、各学校で適切な支援が行えるようになった。

■ 多様化する教育ニーズに対応する高等学校定時制・通信制教育の推進

・従来からの勤労青少年に加え、全日制課程から転・編入学する人や過去に不登校経験がある人など、様々な入学動機や学習歴を持つ入学者を受け入れ、多様な生徒の要望に応える環境づくりを行った。

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

主要指標①及び関連指標③は「達成」であるが、主要指標②が最終目標値に至らず「概ね達成」であり、「概ね順調」と評価するが、より改善の余地がある。

・成果指標①については、2020年度から高等教育の修学支援新制度が始まり非課税世帯等の学生に対する経済的支援が大きく拡充されたことから、非課税世帯の進学率が上昇したと考えられる。
・高等教育の修学支援新制度について、2024年度から多子世帯を対象に中間所得層にも支援を拡大するなど、制度の拡充が行われるため、引き続き周知を行い、利用を促していくことが必要である。
・また、経済的支援だけでなく、義務教育段階から学力向上に向けた学習支援や相談支援の取組を行っており、将来的には、これらの取組の成果も現れてくると考えられる。
・成果指標②については、特に中学校において連携を行っていない学校が１割程度あるので、より改善させる必要がある。
・成果指標③については、順調に推移している。様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実に向けた取組については、着実に成果を上げている。

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、今後の取組の方向性

■ 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援

・経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう、高等教育の修学支援新制度を始めとした経済的支援制度の利用をより一層促していくとともに、義務教育段階から学力向上に向けた学習支援及び相談支援を行っていくことが必要

→義務教育段階や高校入学時など、早い時期からの支援制度の周知について、より効果的な方法を検討する。

→引き続き、児童生徒の学ぶ意欲を高め、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実及び進路意識の向上を図る。

■ 地域と連携した学習支援、家庭教育支援の充実

・放課後や土曜日等の学習支援活動に取り組む市町村の増加や実施エリアの拡大

・市町村の家庭教育支援が充実するよう、家庭教育支援チームや家庭教育支援者養成研修修了者の有効な活用が必要

→国庫補助制度の活用など、未実施等の市町村に取組を促す。

→取組の趣旨や先進例の紹介など、地域の実情に応じて放課後児童クラブと放課後子供教室の連携を進めるよう市町村に対して働きかける。

→家庭教育支援チームのネットワークづくりを進め、市町村及びチームによる自発的な支援活動につなげる。

■ 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実

・児童生徒の置かれた状況が多様化し、相談内容が多岐に渡ることから、個々の状況に応じた継続的な支援を行うための体制整備や、より相談しやすい体制整備が必要

→ニーズの多い学校へのスクールカウンセラーの配置時間をさらに拡充

→児童生徒等の実態に即した相談窓口の運営

■ インクルーシブ教育システムの構築

・通常の学級に在籍する発達障害等児童生徒への支援の充実のために、専門性の向上を図るとともに、各校が自校の相談支援体制を整備し、関係機関との効果的な連携を推進することが必要

→通常の学級の担任等を対象とした研修の拡充

→相談支援体制や各関係機関との連携の好事例の情報発信

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 多様化する教育ニーズに対応する高等学校定時制・通信制教育の推進

・生徒自身の目標やライフスタイルに合わせた学習形態や学習内容などを柔軟に選択することができる、定時制・通信制教育を推進することが必要
→定時制課程における多様で弾力的な教育課程の編成
→通信制課程における通学コースの設置

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差」は、最新値が「9.6%」であり、計画策定時の「13.6%よりも減少させる」という最終目標を満たしており、「達成」となった。

成果指標②【主要】「子どもの多様な教育的ニーズに応える学校づくりに向けて、外部機関と連携し、それを活用している小中学校の割合」は、小中学校ともに最新値(達成率)が90%台となり、いずれも「概ね達成」となった。

成果指標③【関連】「高等学校における経済的理由による中途退学者の人数」は、最新値が「０人(達成率100%)」であり、「達成」となった。

外部機関との連携は100%に達しておらず、引き続き取り組む必要があるが、いずれの取組も着実に成果を上げていることから、全体として「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなど外部の専門職の方々が学校と連携を図り、子どもたちが安心して学校に来ることができるような体制整備を県内で順次進めるなど、継続した取組が必要である。
また、非常に高い専門性が求められる職種のため、経験値のある方やそれぞれの資格を持っている方たちの配置が必要である。

・ ヤングケアラーの問題が課題となっており、経済的理由だけではなく子どもが学校に来ることができない理由や背景を分析するなど、次期計画では、今後の対策を検討されたい。

・ 高校の退学者数については、データ上「経済的理由」による退学者はゼロであるが、主たる理由が「経済的困窮」ではなくても、アルバイトのために単位未修得となるなど、経済的困窮に関連した理由が背景に生じている可能性は十分にあるため、次期計画においては、そういった背景にも配慮した対応を検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅲ－１－（１）将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ③魅力ある高等教育環境の充実		最終評価
主担当部局	総務部	概ね順調
関係部局		

目指す姿	県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献する。
政策の展開・取組	■県内大学等の魅力向上や地域貢献に向けた取組の推進 ■県立２大学の教育・研究・地域貢献機能の充実 ■専修学校教育の振興

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	県内大学の志願倍率		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
3.4 倍	3.2 倍	3.8 倍	84.2% 不十分

算定式：3.2（倍）／3.8（倍）＝84.2%

（分析）

・志願倍率は現状値より 0.2 ポイント低下し、過去最低値となった。その主な低下要因として、以下の２点が考えられる。
①本県高校生数が急激に減少している一方、大学定員は増加していること。
②コロナ後、オンラインによるオープンキャンパスや進学説明会等が普及し、県外大学の情報をより容易に得られるようになったこと。

・県内高校の卒業者数は、少子化により減少傾向が続いており、６年間で約▲3,000 人と大きく減少

【県内高校・中等教育学校卒業者数の推移】

卒業年	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	増加率R5/H29
卒業者数	20,013	19,463	19,093	18,854	17,659	17,630	16,937	0.85

（出典：新潟県教育委員会「大学等進学状況調査」）

新潟県総合計画 最終評価シート

・一方、本県では近年、大学の開学や学部・学科の設置などが続き、2017 年度から 2023 年度までに大学数は４校、入学定員は 935 人増加。それに伴って県内進学者は大きく増えている。

・大学入試制度変更（共通テストの導入等）の前年度（R2）において、駆け込みで志願者が大きく増加したほか、新型コロナウイルス感染症の影響で地元志向が高まり R3・R4 は県内大学の志願者が増加した。しかし、R5 入試においてはコロナの影響は弱まり、首都圏大学等を志望する者が再び増加。

【県内大学志願者、志願率、入学者数等の推移】

取組年度	入学年度	大学数	定員	志願者数	志願倍率	入学者数			充足率
							県内	県外	
2016	2017(H29)	17	5,867	20,981	3.6	5,961	3,291	2,670	102%
2017	2018(H30)	18	6,204	20,823	3.4	6,076	3,375	2,701	98%
2018	2019(R1)	19	6,274	21,103	3.4	6,314	3,508	2,806	101%
2019	2020(R2)	20	6,494	23,606	3.6	6,605	3,516	3,089	102%
2020	2021(R3)	21	6,649	22,559	3.4	6,586	3,483	3,103	99%
2021	2022(R4)	21	6,680	23,320	3.5	6,641	3,603	3,038	99%
2022	2023(R5)	21	6,802	21,513	3.2	6,636	3,754	2,882	98%
増加率R5/H29			1.16	1.03		1.11	1.14	1.08	

（出典：新潟県総務部調べ）

・令和５年度７月に国が公表した 2040 年の全国の大学充足率の推計によると、大学入学者が入学定員の８割程度になると示され、報道等でも「大学全入時代に入った」と言われている。本県においても、充足率が微減していることから、適切な定員設定と、大学の魅力向上がより必要となる。

【2040 年の都道府県別大学充足率推計】

	新潟県	総計	最高値(千葉県)	最低値(大分県)
充足率	80.1%	81.4%	86.6%	70.0%
大学進学者	6,084	490,781	24,374	3,172
大学入学者	5,363	510,110	22,292	2,464
入学定員	6,699	626,532	25,751	3,520

※入学定員は 2021 年時点の数値、他は推計値　（出典：文部科学省調査）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【関連】	高等教育機関への進学による県外への流出超過率		
現状値 （計画策定時点） （2017 年度）	最新値（A） （2022 年度）	最終目標値（B） （2024 年度）	達成率
			90.0%
14.6%	8.8%	８％	概ね達成

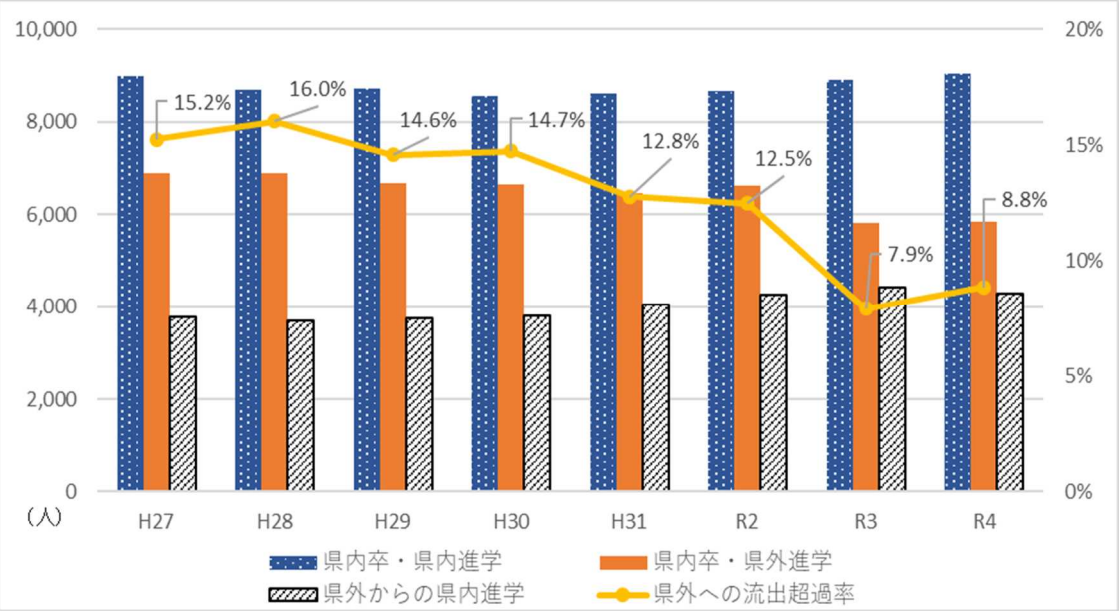
算定式：（1＋（1－8.8%/8.0%））×100%

（分析）

・本県では近年、大学新設や学部・学科の開設などにより、県内大学の入学定員が増加。また、そのため、少子化の中においても、県内進学者数は増加傾向にあり、県外流出超過率は減少し、概ね目標を達成することができた。

・その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったことなどから、首都圏大学を希望する生徒が増える傾向にあり、今後、注視が必要。

【流出超過状況】



（出典：新潟県教育委員会「大学等進学状況調査」、新潟県総務部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■県内大学等の魅力向上や地域貢献に向けた取組の推進

○県内私立大学が大学の特色を活かし、新たな教育プログラムや他大学との連携、地域貢献など、魅力の向上につなげていく取組を支援

【魅力向上に向けた取組への支援実績】

H29：5校、H30：6校、R1：4校、R2：3校、R3：3校、R4：4校、R5：5校

○県内における高等教育の充実を図るために、新たな大学設置や学部・学科の再編等に向けた取組を支援するとともに、新潟県立大学の学部新設等を実施

【大学収容力拡大に対する支援実績】

施設整備支援：新潟食料農業大学（2018.4月開学）
長岡崇徳大学(2019.4月開学)

大学設置、学部・学科再編等に係るエビデンス調査への支援：

・新潟医療福祉大学（学部改組、新学科設置）H29支援
・新潟食料農業大学、長岡崇徳大学（大学設置）H29支援
・開志専門職大学（大学設置）H30支援
・新潟工科大学（学部学科改組）R2支援　　等

【新潟県立大学の学部新設、定員拡大】

・2020.4月に国際経済学部を新設（定員90名）、子ども学科の定員を拡大（＋10名）

○県内高校生に県内大学や学びの内容を知ってもらうため、新２年生全員や進路指導教員等に、全大学を紹介するパンフレットを配布するほか、高校の進学説明会等において、大学の魅力や学生生活等を大学生から紹介。

○大学と企業がお互いのシーズ・ニーズを知る機会を創出するため、県内大学と企業の産学連携合同会議を開催するほか、企業の課題解決に向け、大学連携によるリカレント教育のためのプラットフォーム構築を支援。

→　大学の魅力向上に向けた取組や新たな大学の設置、学部・学科の新設等により、少子化の中でも、県内大学進学者数が増加

⇒　大学の魅力向上に向けた取組や新たな大学の設置、学部・学科の再編等により、少子化の中でも、県内大学進学者数が増加

【県内四年制大学入学者数】

H28：5,961人（うち県内出身3,291人）
H5　：6,636人（うち県内出身3,754人）　＋675人（うち県内463人）

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 県立２大学の教育・研究・地域貢献機能の充実

・2020 年４月、県立大学に国際経済学部を新設（定員 90 名）するとともに、子ども学科の定員増（＋10 名）を実施

→　県立大学の入学定員が増えたことから、志願倍率は 9.4 倍から 6.7 倍に低下したが、新設した学部等は県内出身者の割合が高くなっており、県内高校生等の新たな受け皿となっていることが伺われる。

【入学生の推移】

学科名	志願倍率		県内出身者の割合	
	R元	R6	R元	R6
国際経済学科	－	6.9倍	－	80.0%
国際地域学科	9.9倍	7.0倍	62.5%	65.9%
子ども学科	10.1倍	4.9倍	61.2%	70.0%
健康栄養学科	6.2倍	7.2倍	51.6%	54.7%
全体	9.4倍	6.7倍	61.2%	68.6%

（出典：新潟県総務部調べ）

■ 専修学校教育の振興

・県の私立専修学校振興補助金や国の高等教育修学支援新制度等により、私立専修学校の教育環境の充実や生徒の修学上の負担軽減に向けた支援を実施

【高卒者 1000 人当たりの専修学校（専門課程）数】

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
４位	１位	２位	２位	２位	２位	２位

（出典：新潟県総務部調べ）

【私立専修学校振興補助金支援実績】

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
51 校	52 校	52 校	53 校	54 校	53 校	53 校

（出典：新潟県総務部調べ）

→　新潟県内出身者の専修学校（専門課程）進学率は、全国上位を維持

【専修学校（専門課程）進学率の順位】

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
１位	１位	１位	２位	２位	１位	１位

（出典：文部科学省「学校基本調査」）

→　専修学校（専門課程）卒業生の県内就職率は高い水準を維持

H30.3 卒	H31.3 卒	R2.3 卒	R3.3 卒	R4.3 卒	R5.3 卒
62.7%	62.9%	60.9%	65.7%	66.0%	65.5%

（出典：新潟県総務部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

主要指標は「不十分」であるものの、以下の理由から「概ね順調」と評価する。

・主要指標「県内大学の志願倍率」は、入学定員の増加により低下しているものの、大学の魅力向上等により、少子化の中でも、県内外からの進学者の実数は増加傾向にあり、高等教育機関への進学による県外への流出超過率は大幅に改善し、県内定着につながっている。

＜成果指標①（主要）県内大学の志願倍率＞

・新たな大学の開学や学部・学科の再編などで定員が増加している一方で、少子化により、県内高校等卒業生はH28年度（H29.3卒）からR４年度（R5.3卒）の間で約 3,000 人減少するなど志願者数は伸びず、志願倍率は低下傾向。なお、入学定員の増加により少子化の中でも県内進学者は増加。

・全国的に、大学進学率は増加しているものの、少子化により大学志願者数は減少しており、国公立大学や一部の人気私立大学以外は入学が容易化する傾向にある。また、小規模大学ほど志願倍率の低下傾向が強まっている。

＜成果指標②（関連）高等教育機関への進学による県外への流出超過率＞

・一方、関連指標②の評価「概ね達成」のとおり、県内大学の定員増加や魅力向上などから県内進学者が増加するとともに、県外から県内への進学者も増加し、高等教育機関進学時の県外流出は改善されている。

・県内大学の魅力向上や収容力拡大に向けた取組への支援により、県内大学への入学者が増加。高等教育機関への進学による県外への流出超過率が減少傾向に転じた。

・その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったことなどから、首都圏大学を希望する生徒が増える傾向にあり、今後、注視が必要。

・新潟県立大学については、新設した学部等は県内出身者の割合が高くなっており、県内高校生等の新たな受け皿となっていることが伺われる。

・私立専修学校の教育環境の充実及び生徒の修学上の負担の軽減に向けた支援により、本県の専門学校進学率はR4・R5は全国１位。R5は約5,000人の県内出身者、約1,300人の県外出身者が入学するなど、若者の県内進学、他県からの若者の流入に貢献。

課題、今後の取組の方向性

■ 県内大学等の魅力向上や地域貢献に向けた取組の推進

（課題）

新潟県総合計画 最終評価シート

・改善傾向にはあるものの、高等教育機関への進学による若者の県外流出は依然として続いている。
・県内私立大学では約７割が定員割れとなっている。
（方向性）
・高等教育コンソーシアムにいがた等と連携して、高校生や保護者への県内大学の認知度向上を図るとともに、進路の早期決定傾向を踏まえ、中学生への周知にも努める。
・県内大学が県内外の生徒から選ばれるよう魅力を高めていくことが重要であり、新たな教育プログラムの構築や学部・学科の再編など、私立大学の魅力向上を後押しする。
・地域に求められる大学となるため、企業と大学のマッチングの場を増やすなど県内大学の産学連携を一層推進するとともに、大学連携によるリカレント教育を後押しする。

■ 県立２大学の教育・研究・地域貢献機能の充実

（課題）
・18 歳人口の減少下においても、県内外の学生から選ばれる大学となること
（方向性）
・産業界が求める人材の育成・確保に貢献するため、県立大学におけるデータサイエンス教育の強化及びリカレント教育の充実を図るとともに、公立大学法人自らによる毎年の自己点検評価及び公立大学法人評価委員会による業績評価制度を活用し、教育・研究、地域貢献活動の拡充や業務運営の改善等の取組を一層促す。

■ 専修学校教育の振興

（課題）
・18 歳人口の減少に伴う、県内私立専修学校入学者数の減少傾向
（方向性）
・専修学校の教育環境の充実及び生徒の修学上の負担の軽減に向け、引き続き支援を行うとともに、高等教育修学支援新制度の周知・活用や、関係団体と連携した専修学校の PR 等により、入学者の確保に努める。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①【主要】「県内大学の志願倍率」は、最終目標値 3.8 倍に対して最新値が 3.2 倍となり、達成率が 84.2%と「不十分」となったが、入学定員の増加により倍率が低下しているものの、大学の魅力向上等により、県内外からの進学者の実数は増加傾向となっている。

成果指標②【関連】「高等教育期間への進学による県外への流出超過率」については、最終目標値の 8.0%に届かなかったものの計画策定時（2017 年）の 14.6%から最新値 8.8%(2022 年)と大幅に改善している。

全体として、少子化の中においても進学者の実数は増加するなど、県内定着につながっていることから、最終評価では一段上げて「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 県外からの流入について、新潟県立大学も県外への認知が高まってきたと思う一方で、県内の学生が進学したいと思える大学である必要もあることから、両面での取組が必要である。
- 新潟出身の大学生に、なぜ新潟を選んだのか、どこに魅力があるのか選ぶ理由を調査し、本県を選んだ理由により特徴を捉えた質的な指標を表に出せるよう検討されたい。
- 専修学校で学ぶことと卒業後に生かせる魅力的な就職先がリンクしてあるということが卒業後の定住につながるため、この絆を太くすることを意識し、安心して進学先として選択してもらえるように取り組んでいく必要がある。
- 指標②の大学への進学だけではなく、本県に魅力を感じて他県から本県の高等教育機関に進学する実数の傾向を把握する方法や、指標①の県内大学の志願倍率ではなく、県外からの志願者数で考えるなど、他県から本県に来る実数を計測する指標とすることも検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅲ－１－（１）将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ④児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり		最終評価
主担当部局	教育委員会	概ね順調
関係部局		

目指す姿	いじめ防止や信頼される生徒指導体制の充実、教職員が児童生徒と向き合える環境づくりなどを推進するとともに、通学路における見守り体制の強化、学校施設の耐震化や機能向上などにより、児童生徒が安全に安心して学べる環境を実現する。
政策の展開・取組	■ いじめ防止等の取組 ■ 信頼される生徒指導体制 ■ 教職員が児童生徒と向き合える環境づくり ■ 安全・安心な環境づくりと防災教育等 ■ 学校施設の耐震化・機能向上

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	「いじめはどんなことがあってもいけないこと」と考える児童生徒の割合（小学校）		
現状値(A) （計画策定時点） （2018 年度）	最新値(B) （2023 年度）	最終目標値(C) （2024 年度）	達成率
97.8%	98.0%	100%	98.0% 概ね達成

算定式：98.0(B)／100.0(C)×100%＝98.0%

（分析）

・指標値は継続して全国平均を上回っているが、98.0%前後で停滞しており、最終目標値には達していない。

《指標の推移》

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
県の実績値（%）	**97.8**	**98.2**	**中止**	**97.9**	**97.9**	**98.0**
国の実績値（%）	96.8	97.1	中止	96.8	96.8	96.9

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	「いじめはどんなことがあってもいけないこと」と考える児童生徒の割合（中学校）		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	**達成率** **96.1%**
97.2%	**96.1%**	**100%**	**概ね達成**

算定式：96.1(B)／100.0(C)×100%＝96.1%

（分析）

・指標値は継続して全国平均を上回っており、95%を超えている。

・現状値（2018 年度）より最新値（2023 年度）の方が、1.1%減少している。

《指標の推移》

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
県の実績値（%）	**97.2**	**96.6**	**中止**	**97.0**	**97.3**	**96.1**
国の実績値（%）	95.5	95.1	中止	95.9	96.4	95.5

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

成果指標③ 【関連】	学校生活に満足している児童生徒の割合（小中学校）		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 **98.4%**
85.5%	**84.6%**	**86%**	**概ね達成**

算定式：84.6(B)／86.0(C)×100%＝98.4%

（分析）

・全国平均は上回っているものの、2023 年度は前年度より 1.9%減少している。特に中学生の満足度は３%減少していることから、生徒が学校に対し、何を期待しているのか、さらに分析していく必要がある。

《指標の推移》

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
小学校の実績値（%）	調査項目なし	87.7	中止	86.1	87.4	86.5
中学校の実績値（%）	調査項目なし	84.0	中止	83.7	85.6	82.6
小中の実績（%）	**調査項目なし**	**85.9**	**中止**	**84.9**	**86.5**	**84.6**
国の実績値（%）	調査項目なし	83.9	中止	82.3	84.2	83.6

（出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標④ 【関連】	学校生活に満足している児童生徒の割合（高校）		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			107.3%
79.2%	85.8%	80%	達成

算定式：85.8(B)／80.0(C)×100%＝107.3%

（分析）

・2023 年度における全日制高校２年生の満足度調査の結果が 85.8%と、1996 年度の調査開始以来上昇している。

《指標値の推移》

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
県の実績値(%)	79.2	78.9	79.2	81.1	82.4	83.5	85.8

成果指標⑤ 【関連】	県立学校施設の耐震化率		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			100.0%
93.0%	100.0%	100%	達成

算定式：100.0(B)／100.0(C)×100%＝100.0%

（分析）

・新潟県耐震改修促進計画の対象施設は平成 27 年度末に耐震化が完了した。
・同計画の対象施設以外の文科省指導範囲については、令和６年３月 31 日に最後の未改修１棟がある学校が閉校となるため、耐震化が完了する。
・同計画対象外の小規模な施設や非構造部材についても、計画的に耐震化を進める。

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■　いじめ防止等の取組

・「学校の組織力の強化」「教員の意識改革と指導力・対応力の向上」「相談体制の充実」「いじめ見逃しゼロ県民運動の推進」の４つの視点による「いじめ対策の強化」を推進。以下等の取組により、児童生徒の「いじめを許さない」という意識が醸成

→　いじめ対策推進教員（県立学校)、生徒指導対応非常勤講師（市町村立学校 R5:20 人）の配置

→　いじめ対策総点検（県立学校)、生徒指導体制等の自己点検の実施（市町村立学校）の実施

→　「いじめ対応総合マニュアル」の自校化、「ＳＮＳ教育プログラム」「自殺予防教育プログラム」の活用

→　電話、メール、ＳＮＳによる相談窓口の開設

R4 相談件数（R3）：電話 662 件（1,172 件）、メール 149 件（214 件）、ＳＮＳ782 件（1,639 件）

→　学校、家庭、地域が主体的に参画する「いじめ見逃しゼロ県民運動」の推進（県民の集い、いじめ見逃しゼロスクール集会、いじめ見逃しゼロキャラバン、県民サポーター募集等）等

■　信頼される生徒指導体制

・生徒指導案件の多い学校や緊急支援を要する学校に、生徒指導課からの総合支援チームを派遣し、学校の課題等を踏まえた指導・支援を実施

→　R4 実績（R3）：112 回(116 回)

・全公立学校にスクールカウンセラーを配置し、心理面から児童生徒や保護者を支援

→　R4 の対応件数(R3)：市町村立学校等 30,036 件(30,563 件)、県立高校等 9,314 件（11,207 件）

・教育事務所に７人、生徒指導課に５人のスクールソーシャルワーカーを配置し、医療、福祉関係機関等と連携しながら、児童生徒や保護者を支援

→　R4 の訪問件数(R3)：市町村立学校等 6,478 件(4,753 件)、県立高校等 1,323 件（585 件）

・不登校対策として、教職員向け「不登校対策リーフレット」を配付し、「子どもとともに１，２，３運動」等対応のポイントを明示。さらに、「不登校対策プロジェクト校事業」を実施し、プロジェクト校での成果を全県に配信・周知

■ 教職員が児童生徒と向き合える環境づくり

・時間外勤務月 45 時間以内、年 360 時間以内の実現に向けて、業務の整理と

新潟県総合計画 最終評価シート

削減等の推進、及び時間外勤務月 45 時間超の教職員数等の毎月調査の実施
・令和元年 12 月「県立学校における教員の勤務時間の上限に関する方針」の策定と具体的取組の実施
・「新潟県部活動の在り方に係る方針」の遵守、「部活動活動状況調査」の実施
・部活動指導員の配置（市町村立中学校 260 人、県立高校 20 人）による部活動顧問の多忙化解消の促進
→時間外勤務月 45 時間超の教職員の割合
小 R1:37.8%→R5:32.2% 、中 R1:53.5%→R5:46.2% 、
特支 R1:6.2%→R5:6.2% 、高 R1:30.6%→R5:25.3%
時間外勤務月 45 時間超の教職員の割合は、全体として減少している。

■ 安全・安心な環境づくりと防災教育等

・「防犯教育に関する研修会（1 会場・71 人）、学校安全総合支援事業における地域安全マップづくり研修会（1 会場・42 人）、学校安全指導者研修会（1 会場・71 人）
・「新潟県防災教育プログラム」を活用した危機管理講座は、県立学校の管理職にも対象を拡げ、全ての学校管理職を対象にオンデマンドで実施
→「新潟県防災教育プログラム」の活用率、及び学校の特性を踏まえて作成した自校化プログラムの活用率は、合計 97.4%(新潟市を含む)
・交通安全教室（小学校 196 校　中学校 65 校　高等学校 57 校）
・二輪車（原付バイク）安全実技講習会（49 校・56 回・444 人）

■ 学校施設の耐震化・機能向上

・県立学校の耐震化・機能向上の実施
（令和 5 年度実績）
大規模改修 9 校、トイレ洋式化 14 校、エアコン整備 59 校
ＰＴＡ設置エアコン引受け 8 校
・市町村立学校における耐震化等の安全対策の実施
令和４年度末の耐震化率は 99.6%（未耐震は 1 市 10 棟）

一次評価（県による内部評価）

概ね順調

「いじめはどんなことがあってもいけないこと」と考える児童生徒、学校生活に満足する児童生徒が継続して全国より多いことから、学校は、安全で安心して学べる場であると考える児童生徒が多いと考えられ、概ね順調と評価する。

・令和４年度本県の 1,000 人あたりのいじめ認知件数は 91.7 件で、全国平均 53.3 件を大きく上回っている。「いじめ対策総点検」「生徒指導体制等の自己点検」等の実施により、教職員の法令理解が進み、些細と思われる児童生

新潟県総合計画 最終評価シート

徒間トラブルもいじめとして認知し、法令に則って適切に対応していることが、児童生徒の「いじめを見逃さない、許さない」という意識の醸成に影響を与えていると考える。
・小中学生の学校に満足する割合が、全国平均を上回っているものの、2023 年度は前年度より 1.9%減少している。特に中学生の満足度は３%減少していることから、生徒が学校に対し、何を期待しているのかさらに詳細を分析していく必要がある。
・時間外勤務は全体として減少してきているが、国が示した基準には達していないため、子どもと向き合う時間の確保に向け、さらに働き方改革を進める必要がある。
・防犯教育、防災教育等の指導者向け研修が定期的に開催されるとともに、学校でも児童生徒向けの安全教育等が実施されており、安全に対する教職員や児童生徒の意識が高まっている。
・学校施設の耐震化が進み、エアコン設置等機能向上も進んでいる。

課題、今後の取組の方向性

■ いじめ防止等の取組

・「いじめは、どんなことがあってもいけないこと」という意識を 100%にするためのさらなる工夫が必要
→「いじめはなぜ悪いのか」「いじめは本当になくせるのか」等、児童生徒が真剣にいじめについて考える場として、「いじめ見逃しゼロ県民の集い」の自校化等を推進する。
・特に義務教育段階において見逃しや抱え込みと見られる事案が報告されていることから、法令に則ったいじめ対応のさらなる徹底が必要
→県立学校に倣い、義務教育段階における「いじめ対策の体制点検」の実施を推進する。
・中学生の学校に対する満足度の低下率が小学生と比較して大きいことから、生徒の状況やニーズを把握し、原因を分析することが必要
→生徒の状況やニーズを把握するために、大学と連携したアンケート調査をさらに拡充し、一人一人に応じた支援を推進する。

■ 信頼される生徒指導体制

・児童生徒の置かれた状況が多様化し、相談内容が多岐に渡ることから、個々の状況に応じた継続的な支援を行うためのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの拡充が必要
→市町村立学校におけるスクールカウンセラーの配置人数や時間増を検討
→スクールソーシャルワーカーの派遣要請が多い定時制や通信制高校への

新潟県総合計画 最終評価シート

さらなる派遣増を検討

■ 教職員が児童生徒と向き合える環境づくり

・授業以外の業務が依然として多くあるなど、国のガイドラインで示された時間外勤務月 45 時間以内、年 360 時間以内の達成に程遠い状況がある。

→「県立学校における教員の勤務時間の上限に関する方針」の取組内容を調査・検証し、改善へつなげる。

→教員が教員でなければできない業務に集中できる環境づくりを推進するため、スクール・サポート・スタッフや学校運営支援員等の外部人材の一層の配置拡充など、「働き方改革推進プラン」に基づく各種取組により、市町村教育委員会への支援を継続する。

→教職員の部活動による負担の軽減のため、部活動活動状況調査を継続するとともに、県の方針の定着を図る。

→学校のニーズに応じた、部活動指導員等の適切な配置を推進する。

■ 安全・安心な環境づくりと防災教育等

・児童生徒が危機回避能力を高めること、及び教職員の危機管理意識と危機発生時の対応能力を高め、学校と地域が連携した防犯体制を向上させることが必要

→地域安全マップづくりを中心としたモデル事業を通して、課題や効果を検証し、成果を展開する。

・「新潟県防災教育プログラム」を活用した防災教育を推進する必要がある。

→管理職や教職員対象の研修会等の機会を捉え、「新潟県防災教育プログラム」の活用並びに学校の特性を踏まえたプログラムの自校化を推進する。

■ 学校施設の耐震化・機能向上

・ 耐震対策の早期完了を図るとともに、施設の計画的な整備や適切な管理等に取り組むことが必要

→県立学校は、非構造部材の耐震化や適切な維持管理を進めるとともに、照明のＬＥＤ化を図る。

→市町村に対し、耐震対策の早期完了や施設の適切な維持管理についての働き掛けを行う。

・ 猛暑時における児童生徒の健康への配慮が必要

→県立学校のエアコン整備について、普通教室の更新、特別教室の設置など、学校からの要望を十分聞きながら、必要性や緊急性を勘案し、整備を進めていく。

→市町村に対し、補助制度等の情報提供を行うとともに、国に対し十分な予算確保や補助制度の拡充を働きかけていく。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

概ね順調

成果指標①②【主要】「『いじめはどんなことがあってもいけないこと』と考える児童生徒の割合(成果指標①/小学校、成果指標②/中学校)」は、それぞれ最終目標値を100%と定めたが、成果指標①の小学校では最新値が98%、成果指標②の中学校では最新値が96.1%といずれも「概ね達成」となった。

成果指標③④【関連】「学校生活に満足している児童生徒の割合（成果指標③/小中学校、成果指標④/高校)」のうち、成果指標③は最終目標値86%に対して最新値が84.6%で「概ね達成」となり、成果指標④は最終目標値80%に対して最新値が85.8%で「達成」となった。

成果指標⑤【関連】「県立学校施設の耐震化率」については、最新値が「100%（達成率100%)」となり、「達成」となった。

「『いじめはどんなことがあってもいけないこと』と考える児童生徒の割合」や「学校生活に満足する児童生徒の割合」は概ね達成であるが、継続して全国を上回っており、安全で安心して学べる環境づくりに向けた各種取組が着実に成果を上げているものと評価できることから、全体として「概ね順調」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの役割は非常に大きいので、適切に対処するという意味でも配置の拡充が必要である。
- いじめの認知件数が増えるということは、拾い上げる範囲を広くして、対応・対策を丁寧に行っていることも背景にあるため、増加が決してマイナス面だけではないことが、教育関係者以外の一般の方にも伝わるよう表現を工夫する必要がある。
- 「いじめはあってはならない」ということを理解し、尚且つ行動に移せる子に育てなければいけないというのが県の方針であれば、そのためにどのような施策を行っているのかが読み取れるようにする必要がある。
- アンケートで「満足している」と回答している子どもたちが何を楽しいと感じているか、満足の中心に何があるのかということについて分析し、先生や学校関係者の間で共有していくことが重要である。
- 子どもがどのように支えられているかを知ってもらうことなどを広報することは、ヤングケアラーの認知度向上も含め、教育関係者以外の一般の方が自分事として考えることにつながるので重要である。

新潟県総合計画 最終評価シート

・　次の計画を策定する際に、いじめの見逃しをゼロにすることに加えて、不幸にも起きてしまった場合、何らかの形で解決に至るまでのプロセスをたどれた割合を上げていくなど、適切に対処することを指標にすることも検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅲ－１－（２）地域の産業・社会を支える人づくり ①未来の新潟に必要な人材の育成・確保		最終評価
主担当部局	知事政策局	やや遅れている
関係部局	総務部、環境局、防災局、福祉保健部、産業労働部、観光文化スポーツ部、農林水産部、土木部、教育委員会	

目指す姿	県内の高等教育機関等とも連携し、県民一人一人が、就業後のライフステージにおいても希望に応じた職業能力の開発や、専門分野の知識・技能の段階的スキルアップなど「学び」を深めることができ、未来の新潟を支え、リードする人材が持続的に育成・確保される環境を実現する。
政策の展開・取組	■地域社会を支える人材の育成・確保 ■地域産業を支える人材の育成・確保 ■若者の県内定着の促進

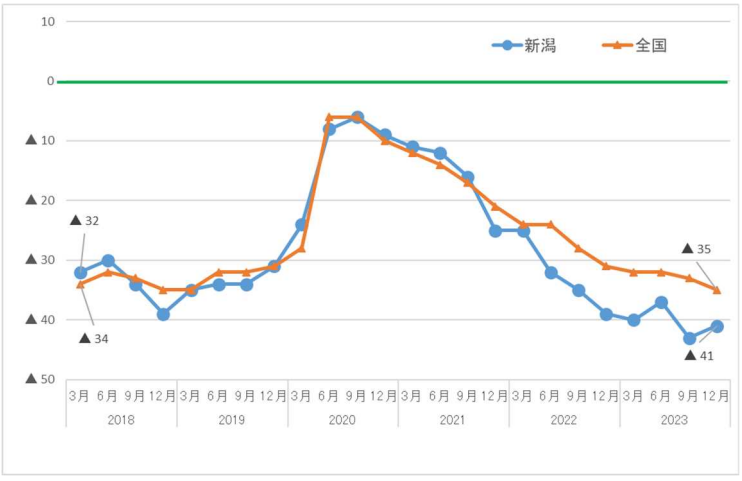
成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標① 【主要】	雇用人員判断D．Ⅰ（全産業） （新潟県企業短期経済観測調査結果） ※「過剰」－「不足」・%ポイント ※県内の製造業（121 社）、非製造業（142 社）計 263 社を対象			
現状値(A) （計画策定時点） (2018.3)	最新値(B) (2023.12)	最終目標値(C) (2025.3)	達成率	【参考】 全国達成率
			0.0%	0.0%
▲32	▲41	0程度	著しく不十分	

算定式：(▲32(A)-▲41(B))/(▲32(A)－0(C))*100%=▲28.1%

（分析）

調査年月		新潟	全国
2018	3月	▲ 32	▲ 34
	6月	▲ 30	▲ 32
	9月	▲ 34	▲ 33
	12月	▲ 39	▲ 35
2019	3月	▲ 35	▲ 35
	6月	▲ 34	▲ 32
	9月	▲ 34	▲ 32
	12月	▲ 31	▲ 31
2020	3月	▲ 24	▲ 28
	6月	▲ 8	▲ 6
	9月	▲ 6	▲ 6
	12月	▲ 9	▲ 10
2021	3月	▲ 11	▲ 12
	6月	▲ 12	▲ 14
	9月	▲ 16	▲ 17
	12月	▲ 25	▲ 21
2022	3月	▲ 25	▲ 24
	6月	▲ 32	▲ 24
	9月	▲ 35	▲ 28
	12月	▲ 39	▲ 31
2023	3月	▲ 40	▲ 32
	6月	▲ 37	▲ 32
	9月	▲ 43	▲ 33
	12月	▲ 41	▲ 35

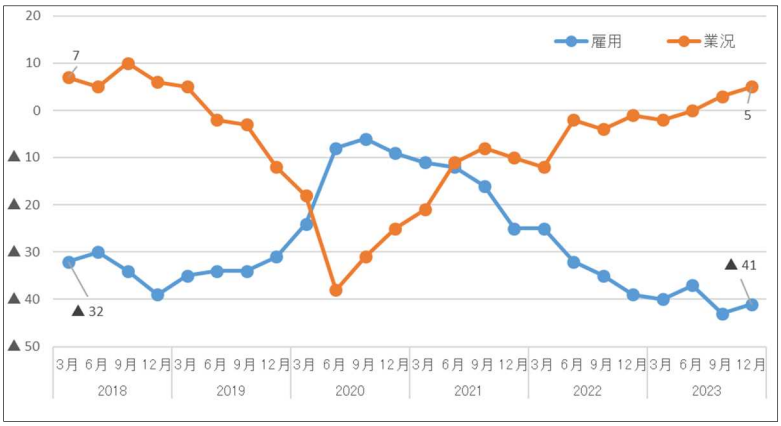


新潟県総合計画 最終評価シート

・雇用人員判断D．Ｉ．（全産業）は、「過剰」－「不足」で算出され、マイナス超は「雇用人員の不足」を意味する。

・日銀短観（全国）と新潟支店短観とを比較すると、2021 年 12 月以降、全国に比べ本県の方がやや下回るものの、ほぼ同様の動きを示している。両者とも、2018 年３月から 2019 年 12 月までは▲30 台と高い水準の「不足」超幅を記録。2020 年３月には▲20 台となり、同年９月までは縮小傾向にあったが、以降再び拡大傾向で推移している。

調査年月		雇用	業況
2018	3月	▲ 32	7
	6月	▲ 30	5
	9月	▲ 34	10
	12月	▲ 39	6
2019	3月	▲ 35	5
	6月	▲ 34	▲ 2
	9月	▲ 34	▲ 3
	12月	▲ 31	▲ 12
2020	3月	▲ 24	▲ 18
	6月	▲ 8	▲ 38
	9月	▲ 6	▲ 31
	12月	▲ 9	▲ 25
2021	3月	▲ 11	▲ 21
	6月	▲ 12	▲ 11
	9月	▲ 16	▲ 8
	12月	▲ 25	▲ 10
2022	3月	▲ 25	▲ 12
	6月	▲ 32	▲ 2
	9月	▲ 35	▲ 4
	12月	▲ 39	▲ 1
2023	3月	▲ 40	▲ 2
	6月	▲ 37	0
	9月	▲ 43	3
	12月	▲ 41	5



・一方、新潟支店短観における雇用人員判断D．Ｉ．と業況判断D．Ｉ．とを比較すると、強い逆相関の関係が確認でき、2020 年３月以降の雇用人員の「不足」超幅の縮小は、新型コロナ感染拡大に伴う飲食業や宿泊業などをはじめとした急激な業況悪化によるところも大きいと推定され、2022 年６月以降、新型コロナ収束による県内企業の業況回復に伴い、「不足」超幅が再び拡大する方向に推移している。

調査年月		新潟			全国		
		全産業	製造	非製造	全産業	製造	非製造
2018	3月	▲ 32	▲ 29	▲ 35	▲ 34	▲ 28	▲ 34
	6月	▲ 30	▲ 25	▲ 33	▲ 32	▲ 24	▲ 36
	9月	▲ 34	▲ 28	▲ 39	▲ 33	▲ 27	▲ 33
	12月	▲ 39	▲ 35	▲ 45	▲ 35	▲ 28	▲ 40
2019	3月	▲ 35	▲ 29	▲ 39	▲ 35	▲ 26	▲ 40
	6月	▲ 34	▲ 23	▲ 42	▲ 32	▲ 22	▲ 39
	9月	▲ 34	▲ 22	▲ 44	▲ 32	▲ 20	▲ 40
	12月	▲ 31	▲ 18	▲ 43	▲ 31	▲ 17	▲ 40
2020	3月	▲ 24	▲ 13	▲ 33	▲ 28	▲ 15	▲ 37
	6月	▲ 8	9	▲ 22	▲ 6	11	▲ 17
	9月	▲ 6	7	▲ 18	▲ 6	10	▲ 17
	12月	▲ 9	12	▲ 27	▲ 10	5	▲ 20
2021	3月	▲ 11	2	▲ 24	▲ 12	▲ 2	▲ 20
	6月	▲ 12	▲ 4	▲ 19	▲ 14	▲ 7	▲ 18
	9月	▲ 16	▲ 10	▲ 21	▲ 17	▲ 10	▲ 21
	12月	▲ 25	▲ 22	▲ 29	▲ 21	▲ 14	▲ 26
2022	3月	▲ 25	▲ 22	▲ 26	▲ 24	▲ 17	▲ 28
	6月	▲ 32	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 15	▲ 30
	9月	▲ 35	▲ 25	▲ 43	▲ 28	▲ 19	▲ 34
	12月	▲ 39	▲ 31	▲ 46	▲ 31	▲ 20	▲ 38
2023	3月	▲ 40	▲ 30	▲ 48	▲ 32	▲ 21	▲ 40
	6月	▲ 37	▲ 27	▲ 45	▲ 32	▲ 20	▲ 40
	9月	▲ 43	▲ 36	▲ 49	▲ 33	▲ 20	▲ 42
	12月	▲ 41	▲ 34	▲ 47	▲ 35	▲ 21	▲ 44

・なお、新潟県、全国の雇用人員ともに、製造業と非製造業のいずれも人手不足の状況が続いているが、製造業に比べ非製造業の「不足」超幅が大きくなっている。

・当面、人口減少が続くことが不可避と見込まれる中、本県の持続的発展に向け、未来の新潟に必要な人材を育成・確保するとともに、ＤＸ推進による生産性向上や兼業・副業の推進、外国人材や女性・高齢者の活用等を含めた総合的な取組が必要と思料する。

＜注記：日銀新潟支店短観の調査対象企業（2023 年 12 月調査）＞

■ 製造業（121 社）：食料品、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機器

■ 非製造業（142 社）：建設、不動産、物品賃貸、卸売、小売、運輸・郵便、情報通信、電機・ガス、対事業所サービス、対個人サービス、宿泊・飲食サービス、鉱業・採石業・砂利採取業

新潟県総合計画 最終評価シート

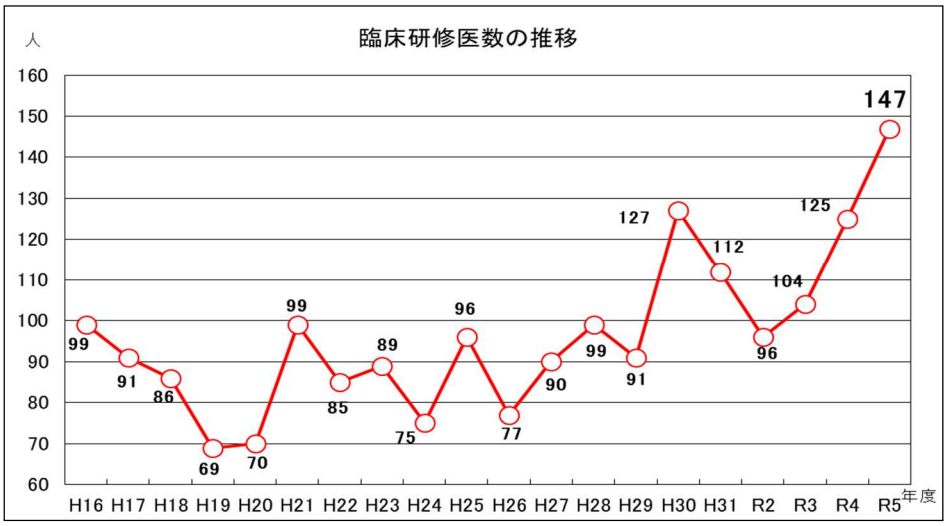
成果指標②【主要】	臨床研修医数【再掲】			
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率	
			98.0%	
127 人	147 人	150 人	概ね達成	

算定式：147(B)／150(C)×100%＝98.0%

（分析）

・2023 年度の指標値は、147 人である。

（単位：人）



（新潟県福祉保健部調べ）

・指標値は、徐々に増加傾向にある。

・臨床研修医確保の取組みを進めた結果、県外大学出身者が増えてきており、指標値も徐々に増加傾向にある。

臨床研修医マッチング状況

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新大生	79	56	66	61	67	64	57
県外出身者	50	51	33	37	53	66	62

※臨床研修マッチングの結果であり、国家試験不合格や留年等、最終的な研修医数とは一致しない

・一方、新潟大学医学部の約７割を占めている、県外出身者の卒業後の県内定着率は約３割となっており、県外出身者の本県定着も課題と考えている。

（新潟大学医学部卒業後の県内定着数　県内／全体）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
県内出身者	26/35	38/42	27/31	36/46	31/44	38/42	36/40
県外出身者	31/85	31/85	24/79	26/92	26/85	24/86	23/88

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③【主要】	人口 10 万人当たりの看護職員数（常勤換算）【再掲】		
現状値(A) (計画策定時点) (2016 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
1,213.3 人	1,297.2 人	1,467.2 人	88.4% 不十分

算定式：1,297.2(B)／1,467.2(C)×100%＝88.4%

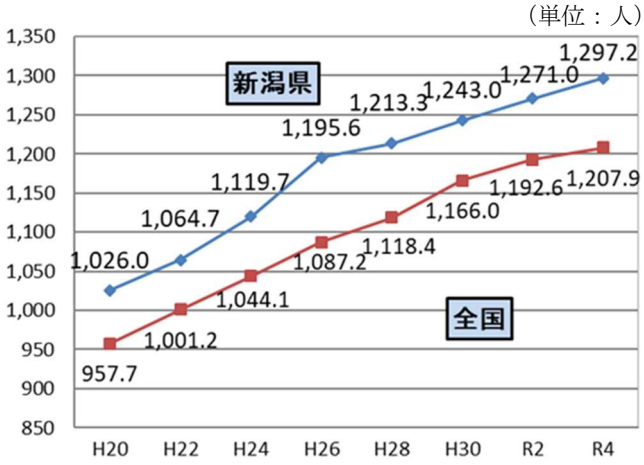
（分析）

・指標値は年々増加しており、2022 年は 1,297.2 人。

・本県の数値は全国平均を上回っている。

《指標値の推移》

（単位：人）



厚生労働省「衛生行政報告例」

・県内大学・養成所からの県内就業者数が 674 人(H28)から 725 人(R4)に増加しており、養成施設の新設等による、新規就業者の増加が要因の一つと考えられる。

・二次医療圏域別にみると、大規模病院が多く所在する新潟圏域、中越圏域及び上越圏域のみ県全体の値を上回っており、地域間の偏在がある。

下越	新潟	県央	中越	魚沼	上越	佐渡	県全体
1,267.8	1,367.0	1,057.3	1,311.6	1,270.0	1,302.8	1,287.2	1,297.2

保健師助産師看護師法第 33 条「業務従事者届」

成果指標④【主要】	介護職員数（常勤換算）【再掲】		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
28,558 人	33,825 人	37,170 人	91.0% 概ね達成

算定式：33,825(B)／37,170(C)×100%=91.0%

新潟県総合計画 最終評価シート

（分析）

・第８期新潟県高齢者保健福祉計画における目標値では、2020 年から 2025 年にかけて年間約 600 人ずつ増加させる必要があると計画しているところ、景気・コロナ等の影響から新規入職者が減少傾向にあるほか、健康面（感染症、けが）の不安等を背景として 2021 年度の離職率が悪化したことなどから、直近２年間は減少が続いている。

・2025 年必要数　37,785 人

・2019 年実績　　34,120 人

差引（6 年間）　3,665 人　→年間約 600 人ずつ増加が必要

【介護職員数の推移】

年　度		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新潟県	常勤換算数	28,348	28,558	33,775	34,120	34,661	34,438	33,825
	対前年度差	＋551	＋210	－	＋345	＋541	▲ 223	▲ 613

出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

注）2017及び2018の数値は、集計方法、補正方法に変更があったことから、単純比較できない。

成果指標⑤【主要】	農林水産業への新たな就業者数【再掲】		
現状値(A)（計画策定時点）（2017 年）	最新値(B)（2023 年）	最終目標値(C)（2024 年）	達成率
373 人	390 人	400 人	97.5%
			概ね達成

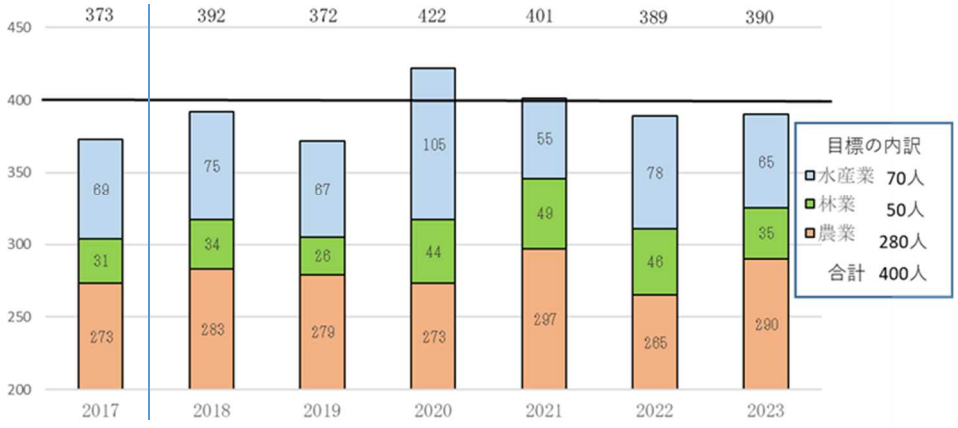
算定式：390（B）／400（C）×100%＝97.5%

（分析）

・2020 年、2021 年は目標を達成し、また、最新値の 2023 年を含め他の年も 90%以上で、「概ね達成」の水準 90%以上を毎年確保している。

・分野別では、農業・水産業は、目標値の前後で推移。林業は近年 80%以上で推移し、直近はアフターコロナの経済活動の活発化により他産業との人材確保競争が激化し、70%に減少。

＜指標値の推移＞



現状値

（出典：新潟県農林水産部調べ）

［水産業］
沿海漁業協同組合の新規組合員になった者

［林　業］
認定事業体に新たに就業した林業技術者

［農　業］
44 歳以下の新規就農・農業法人等就業者

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標⑥【関連】	県内大学生等の県内就職率【再掲】			
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率	
			88.7%	
56.2%	51.9%	58.5%	不十分	

算定式： 51.9%(B)／58.5%(C)＝ 88.7%

（分析）

○年々低下していた県内大学生の県内就職率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地元志向が高まったことなどで一時的に上昇。しかし、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことで、コロナ前近くまで再び低下した。

【県内大学生等の県内就職率の推移】

2017	2018	2019	2020	2021	2022
56.2%	53.2%	51.0%	52.7%	54.0%	51.9%

（出典：新潟県総務部調べ）

○2022 年度（2023.3 卒）に県内就職率が低下した要因として、大学や学生、関係者からの意見は次のとおり。

・県外企業に比べて、県内企業の給与や福利厚生等の水準が低いことから、学生に選ばれづらい。

・自分のやりたいことや将来のキャリア形成を考えて、県外の大企業を選択する学生も多い。

・就職活動のオンライン化が一般的になったことで、地方大学であっても、首都圏など県外企業を容易に受けられるようになった。

○県内四年制大学において、大学の新設や学部・学科の設置、定員増などが続き、入学定員が増加したことに伴い、県外からの進学者も増加。

【県内四年制大学の入学定員、入学者等の推移】

年度	大学数	入学定員	入学者数				主な動き
				県内生	県外生	県外率	
2017	17校	5,867	5,961	3,291	2,670	44.8%	
2018	18校	6,204	6,076	3,375	2,701	44.5%	食料農業大学開学
2019	19校	6,274	6,314	3,508	2,806	44.4%	長岡崇徳大学開学
2020	20校	6,494	6,605	3,516	3,089	46.8%	開志専門職大学開学、県立大学新学部設置
2021	21校	6,649	6,586	3,483	3,103	47.1%	三条市立大学開学、開志専門職大学新学部設置
2022	21校	6,680	6,641	3,603	3,038	45.7%	長岡大学定員増
2023	21校	6,802	6,636	3,754	2,882	43.4%	医療福祉大学新学科設置、新潟薬科大学新学部設置

（出典：新潟県総務部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

○県内大学では、国公立に比べ私立大学の県内就職率が高くなっている。

	卒業時期（年度）	H30（H31.3）	R1（R2.3）	R2（R3.3）	R3（R4.3）	R4（R5.3）
国立大学	就職者	1,837	1,892	1,752	1,791	1785
	県内就職者	750	746	677	725	703
	県外就職者	1,087	1,146	1,075	1,066	1082
	県内就職率	40.8%	39.4%	38.6%	40.5%	39.4%
公立大学	就職者	526	554	529	509	497
	県内就職者	212	200	221	204	203
	県外就職者	314	354	308	305	294
	県内就職率	40.3%	36.1%	41.8%	40.1%	40.8%
私立大学	就職者	2,260	2,112	2,204	2,265	2464
	県内就職者	1,301	1,181	1,312	1,378	1411
	県外就職者	959	931	892	887	1053
	県内就職率	57.6%	55.9%	59.5%	60.8%	57.3%
大学	**県内就職率**	49.0%	46.7%	52.7%	50.5%	48.8%
短大	就職者	581	560	565	554	476
	県内就職者	503	483	452	457	392
	県外就職者	78	77	113	97	84
短大	**県内就職率**	86.6%	86.3%	80.0%	82.5%	82.4%
合計	**県内就職率**	53.2%	51.0%	52.7%	54.0%	51.9%

（出典：新潟県総務部調べ）

主な取組と成果

■地域社会を支える人材の育成・確保

○医療分野

（医師）

≪要請段階からの医師確保≫

・養成段階からの医師確保を図るため、定着率が高い医学部地域枠を拡大し、令和５年度は 10 大学・70 人まで拡大

→医学部地域枠（H21：１大学５名→R5：10 大学 70 名）

≪臨床研修医および専攻医の確保≫

・臨床研修病院において、臨床研修プログラムの魅力向上や教育力の向上を図るとともに、自己研鑽によりマネジメントスキル等を習得できる県独自の研修コースや、臨床研修病院・市町村と連携した海外留学支援、他県の　人気病院と連携した研修プログラム制度の創設などに取り組んだ結果、令和５年度の臨床研修医は過去最高の 147 名を確保

→ 臨床研修医数（R5:147、R4:125、R3:104、R2:96、R1:112、H30:127）

・専門研修オンライン説明会を開催し、専門研修情報を提供するとともに、県内指導医との面談で情報収集できる場を提供

・臨床研修から専門研修、その先を見据えた切れ目のない医師養成の仕組みを創設するため、プログラムを新設した病院への指導医派遣への支援や、専門研修プログラム改善に係る支援を実施

→専攻医数(R5:90 人、R4:104 人、R3:97 人、R2:122 人、R1:94 人、H30:102 人)

新潟県総合計画 最終評価シート

≪医師不足地域への派遣≫

・地域枠など、県修学資金貸与医師を医師不足地域の病院へ配置

→これまでの地域への配置実績は延べ 245 人(H28～R5)

これにより、県内の地域偏在の解消が図られていると考えられる。

≪国への政策提言≫

・実効性のある偏在対策につながる抜本的な制度改革の実施について、国へ要望等を実施

→本県など 12 の医師少数県からなる「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」による、国への政策提言を実施

これらにより、一部制度見直しなども実現しており、医師不足の解消に繋がるものと考えられる。

(看護職員)

≪看護職員の養成、県内就業の促進≫

・養成体制強化のため、養成施設への支援及び教員等の育成を実施

→県立十日町看護専門学校開校、民間養成施設に対する運営費補助等を実施(H28:21校→R5:23校)

これにより、県内養成施設の１学年定員は1,180人(H28)から1,332人(R5)に増加し、養成体制が強化されたと考えられる。

・看護職員確保を図るため、看護学生に対し修学資金の貸与等を実施

→貸与者の県内就業率95.9％ (R5)

これにより県内就業が促進され、看護職員数増加につながったと考えられる。

・在宅医療等を支える看護職員確保を図るため研修等を実施

→訪問看護ステーションでのインターンシップ等を実施

これにより、訪問看護ステーション従事者が679人(H28)から870人(R4)に増加し、在宅医療を支える看護職員の増加につながったと考えられる。

≪看護職員の再就業の促進≫

・潜在看護職員の再就業のため、就職相談等を実施

→県内５か所のナースセンター（本所・支所等）により、県内全域で相談体制を整備

これにより、ナースセンターを通じた就業者数が178人(H28)から410人(R4)に増加するなど、再就業の促進が図られたと考えられる。

≪看護職員の資質向上、キャリアアップ体制の構築≫

・高度な知識や技術を有する専門性の高い看護職員育成

→特定行為研修、認定看護師教育課程受講を支援する病院等に対し補助実施

これにより、県内認定看護師数が238人(H28)から350人(R4)に増加するなど、看護職員の資質向上につながったと考えられる。

○福祉分野

(介護)

・イメージアップのための情報発信、介護福祉士等修学資金の貸付、介護人材マッチング支援など、参入を促進する取組を実施。

新潟県総合計画 最終評価シート

・取組を進めるも、景気・コロナ等の影響もあり、新規入職者は減少傾向。

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
新規入職者数	3,633 人	2,793 人	－	2,769 人	2,931 人	2,627 人	1,520 人

（需給推計ツールを用いて高齢福祉保健課で試算）

・介護職員の定着促進に向けた研修の支援・実施（現任者向け資格取得支援・キャリア形成訪問支援、中堅職員・管理者向け研修など）

・職員の負担軽減を図る介護ロボット・ICT の導入支援

・取組の効果もあり、離職者数が減少傾向

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
離職者数	3,082 人	2,583 人	－	2,424 人	2,390 人	2,850 人	2,133 人

（需給推計ツールを用いて高齢福祉保健課で試算）

（保育）

・高校生向け保育現場体験ツアーなど保育の魅力発信や、県保育サポートセンター（H29.6 開設）で潜在保育士等の再就職支援を実施

・保育ニーズの多様化等に伴い保育所に勤務する保育士は増加傾向

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
県内保育所等の保育士数（常勤）	9,682 人	9,747 人	10,757 人	10,153 人	10,060 人	10,090 人	10,042 人	10,203 人

（新潟県保育所等現況一覧　各年度 4 月 1 日時点）

・保育士等の資質向上及び処遇改善につながる研修（保育士等キャリアアップ研修）を実施（保育団体に委託して実施）

・延べ 13,971 人（H29～R4）が受講し、対象施設の約 90%が処遇改善等加算を取得、定着促進への取組が進んでいる。

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
処遇改善等加算取得施設	79.1%	86.7%	88.5%	88.5%	88.4%	88.7%	89.8%

○防災分野

・市町村による地域の自主防災組織の育成や活動活性化等を通じて地域防災活動を支える人材育成を促進するため、市町村への補助事業やシンポジウム等を実施。

→自主防災組織活動カバー率（自主防災組織構成世帯数／全世帯数）

【県内】2023.4.1 現在：87.4%（前年度から－0.5 ポイント）

【全国】2023.4.1 現在：85.4%（前年度から＋0.7 ポイント）

○地域づくり・環境保全分野

（地域づくり）

・地域づくりの専門家等とともに、地域に入り、住民主体の地域づくりを後押ししたほか、大学生等が地域に入って住民と協働する機会を提供

・地域運営組織の設立や組織の機能強化に向けた取組に対する補助を実施

・地域に寄り添って住民活動を支援する人材の養成や中間支援組織の底上げのため、先進事例やノウハウを学んだり、ネットワークづくりを支援する研修を実施

・市町村における地域おこし協力隊の活用促進や定住率の向上を支援することで、新たな地域づくりの担い手確保を推進

→大学生等との協働や地域おこし協力隊の導入など、外部人材の活用推進等により住民主体の地域づくりを支援した。

地域おこし協力隊隊員数の推移（特別交付税算定ベース）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
隊員数(新潟)	133	165	180	191	213	238	253	287
隊員数(全国)	3,978	4,830	5,374	5,349	5,464	6,005	6,447	国集計中

（環境保全）

・「環境リーダー養成講座」を開催し、学校、職場及び地域社会における環境教育・環境学習を推進する人材「環境リーダー」の育成を図った。養成講座修了者は令和５年度までにのべ413名となった。

・有害鳥獣捕獲の担い手確保のため、狩猟免許取得希望者を対象とした講習会や銃による狩猟等の体験研修会、狩猟免許取得経費等の支援を行った。こうした取組により、狩猟免許の新規取得者は令和５年度に461名となり、令和２年度以降高水準で推移しており、高齢化に対しても若干の改善が見られる。

■地域産業を支える人材の育成・確保

○ものづくり・サービス分野

≪職業訓練を通じた人材育成≫

①ものづくりコース（機械、溶接、メカトロニクス、建築など）
→学卒者及び離職者等を対象に実施し、R3：112人、R4：138人が就職

②サービス関連コース（事務、ＩＴ、介護分野など上記①以外の分野）
→離職者を対象に実施し、R3：1,334人、R4：1,116人が就職

学卒者及び離職者を対象とする職業訓練の実施状況　（令和６年１月末現在）（人）

コースの分野	R3					R4					R5				
	定員	入校者	修了者	就職者	就職率	定員	入校者	修了者	就職者	就職率	定員	入校者	修了者	就職者	就職率
①ものづくり分野	350	157	123	112	91.1%	305	164	138	133	96.4%	295	123	45	25	55.6%
②サービス分野	3,240	1,861	1,757	1,334	75.9%	3,205	1,591	1,482	1,116	75.3%	3,200	1,328	768	354	46.1%

≪先端技術産業分野の人材育成等≫

・次世代自動車、航空機、医療機器など将来の成長が見込まれる分野における高度専門人材の育成・確保に係る経費を支援
→H29：6人、H30：20人、R1：11人　※R1終了

・AI・IoTなどの高度なITやビッグデータの活用、情報発信、マーケティング、海外販路開拓など、企業の関心の高い分野に係る講座やセミナーの開催により、企業の人材育成を支援
→R2：439人、R3：381人、R4：284人

○観光分野

《人材の育成》

・観光の担い手を育成するため、地域における観光業や観光行政、まちおこし等に関わる人材を対象に、観光地づくりに寄与する情報の習得と業種間交流を目的とした研修を開催。

＜研修内容＞
インバウンド誘客、情報発信戦略、ガイドコミュニケーションなど
(H28～30：全９回、R1,2:全７回、R3：全17回、R4：全14回、R5:全９回)
→研修会への参加を通じて、観光関係人材のスキルアップが図られた。

《人材の確保》
・人手不足が深刻な宿泊業の担い手の確保に向けて、県内宿泊事業者等を対象に県旅館ホテル組合と連携し研修会を開催。(R5：全１回)
→外国人材の活用制度や手続き、県内事例の共有が図られた。

○農林水産分野
《人材の確保》
【農業】
・農業経営体の就業者や後継者確保に向け、農地の集積・集約化や園芸導入、就業環境の改善など、経営基盤強化の取組を推進した。
・新規参入については、地域の受入体制による技術研修の実施や農地・住宅等の情報提供、就農後に必要な機械・施設等の導入などを支援した。
・職業としての農業の魅力を伝えるため、ホームページや就農相談等での先輩農業者の取組紹介など、若者への情報発信に取り組んだ。
→毎年、目標の280人前後を確保

【林業】
・新規就業者を確保するため、関係機関と連携し、学生等若者を対象とした就業ガイダンス等を開催し、林業の魅力や仕事内容についての理解を促進した。
・経営者層に対し経営改善セミナー等を開催し、雇用環境の改善を促進した。
・異業種等に対し林業の説明会やOJT等の支援により、参入促進に取り組んだ。
→新規就業者数は減少傾向であったが、2020年から増加し、近年は40名程度を確保している。
→近年、建設業等から林業に毎年数社が参入し、林業事業体数が拡大している。

【水産業】
・関係機関と連携した漁業出前講座（漁業就業ガイダンス）の開催と漁業体験研修を併せて行うことで、漁業現場の理解促進に取り組んだ。
・漁業就業ポスターのコンビニエンスストアへの掲示や、アルビレックス新潟ホームゲーム時に大型ビジョンを活用した漁業就業案内を行い、県民への漁業就業に関する啓発を行った。
→新規漁業就業者数は概ね目標の70名を達成しているが、中核的漁業(※)経営体への就業は一定数に留まる。
※中核漁業…３ﾄﾝ以上の漁船で行う定置網、底びき網、イカ釣り、刺網、かご漁業組)

《人材の育成》
【農業】
・新規就農者の半数は非農家出身であり、園芸参入塾や経営基礎研修の開催などにより、就農後の技術・経営スキルの習得に取り組んだ。
・経営計画作成や労務管理研修の開催などにより、農業法人等の経営者の経営管理や組織管理スキルの習得を支援した。
→農業法人等就業者の３年後の定着率は68%で、全国大卒の新規学卒者の68%と同程度を確保

新潟県総合計画 最終評価シート

【林業】
・森林技術者を着実に育成し、段階的な技術習得によるモチベーション向上により定着を図るため、関係機関と連携し、技術者の知識・技能の習得やレベルアップを支援し、フォレストワーカー（林業作業士）等を育成した。
・森林整備を推進するため、森林所有者への施業提案や集約化を進め事業地確保の役割を担う、森林施業プランナーを育成した。
→県内のフォレストワーカー等有資格者数は増加傾向であり、森林技術員の能力が向上している。
→新規就業者の 3 年離職率が 4 割から 3 割へ減少し森林技術員数を維持している。
→県内の森林施業プランナーは計画期間内に 30 名が認定され、約 70 名となり、森林所有者への施業提案の活発化が期待できる。

【水産業】
・独立した新規経営体の経営安定に向け、先輩漁業者から指導を受けるアフターフォロー研修を実施し、７か年で 19 名が研修を受講した。

○建設分野

≪人材確保・育成に取り組む建設産業関係団体の支援≫
・平成 28 年度に「新潟県建設産業マンパワーアップ総合支援事業補助金」を創設し、県内建設産業関連団体が実施する、ICT 人材確保・育成、若年者や女性の入職促進(出前講座、PR 等)・定着率向上(講習会、研修会等)による担い手確保の取組を支援
→適宜ニーズに応じた事業組換を行い、申請件数は増加傾向
（申請数:R3 年度：21 件　9 団体、R4 年度:32 件　8 団体、R5 年度:44 件　9 団体）

≪ICT 活用工事の普及促進に向けた専門研修≫
・ICT 普及促進による生産性の向上や労働環境の改善に向け、令和元年度から建設業界の人材育成支援として、現場代理人などを対象とした ICT 研修事業を実施
→専門分野に応じた ICT 研修を実施し多くの建設業者が参加
（参加人数：令和３年度 41 人、令和４年度 85 人、令和５年度 85 人）

≪働き方改革の推進≫
・県発注工事において週休２日取得モデルを試行し、必要な経費を計上するとともに、週休２日を達成した企業に対して工事成績評定における加点措置を行うことで、企業の週休２日制導入を促進
→週休２日取得モデル工事発注件数を年々増加し、働き方改革を促進
（発注件数：令和２年度 1,013 件、令和３年度 1,517 件、令和４年度 1,465 件）
※令和５年 12 月末時点

≪その他≫
・女性活躍のための職場環境整備や、若年者雇用を行う企業への入札参加資格におけるインセンティブ付与、小中学校を対象とした土木行政ＰＲ講座等の開催などの施策を実施

新潟県総合計画 最終評価シート

■若者の県内定着の促進

（教育委員会）

・地元企業の協力によるインターンシップや、地域経済に精通したジョブコーディネーターによるキャリアカウンセリング・就職支援等により、高校生の県内企業に対する理解を促進

→R4 実績：インターンシップ実施率　　90.0%

高卒就職者の県内就職構成比率　85.3%（R5.3 卒）

（産業労働部）

・ワーク・ライフ・バランス推進や多様で柔軟な働き方の促進に向けたセミナーや企業内リーダーの養成講座の開催、コンサルティング支援を実施

→R1～R5 実績

・セミナー、イベント　R1：３回(延べ 75 人)、R4：２回(延べ 98 人)、R5：８回（延べ 264 人（229 社））

・リーダー養成講座　R1：21 人、R2：20 人

・コーディネーター派遣　R1：６社、R2：６社、R3：10 社、R4：８(団体含む)

・大学生等を対象とした、県内企業との交流イベントを開催するとともに、インターンシップ参加促進に向けた取組等を実施し、県内企業の情報発信を支援

【取組実績】

・にいがた交流会（大学 3 年生等を対象とした県内企業との交流イベント）

参加学生 R1:245 人、R2:696 人、R3:191 人、R4:110 人、R5:112 人

・インターンシップ等のマッチングイベント

IS 等への応募 R1:130 人、R2:149 人、R3:125 人、R4:136 人、R5:220 人

・学生･若年者目線での採用活動等をテーマとしたセミナーを開催するほか、採用上の課題解決に向けた支援を実施

R4 実績：セミナー：延べ 213 社参加、個別支援 10 社

R5 実績：セミナー：延べ 239 社参加、個別支援 10 社(2 月末時点)

・企業見学バスツアー

参加者数 R3：23 人、R4：19 人、R5:60 人

・起業に意欲ある方が時と場所を選ばず、必要とするサポートを受けられる場所として民間スタートアップ拠点の設置を支援し、県内８箇所に拠点が整備された。

（総務部）

・新潟の産業・企業に対する大学生の理解を深めるために、県内大学等における、県内企業の経営者による講義や企業の視察等の実施を支援するとともに、県内企業へのインターンシップ等を推進

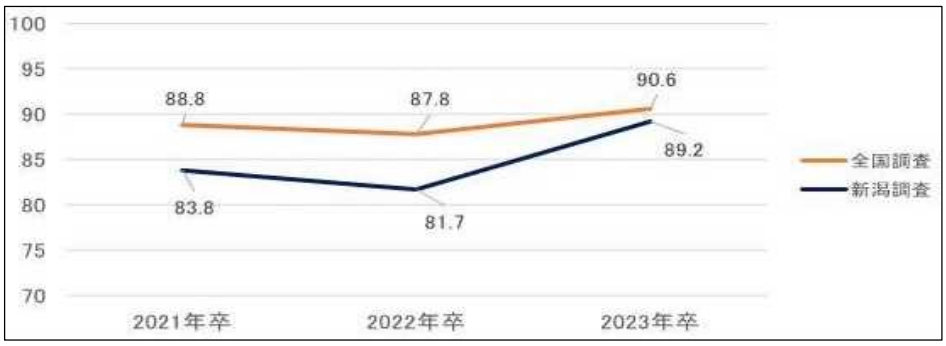
【県内大学等での取組実績（対象校：29 校)】

H29：15校、H30：15校、R1：14校、R2：11校、R3：13校、R4：15校、R5：13校

・近年、大学生の約９割が、県内外企業のインターンシップ（１日型も含む）に参加。

新潟県総合計画 最終評価シート

【大学４年生のインターンシップ参加率】



（出典：全国/㈱ディスコ調査、本県/㈱広報しえん調査）

・県内大学と自治体、経済団体等が参加する新潟地域連携コミュニティと連携して、大学１・２年生など就職活動前の早い段階における、県内の複数企業へのインターンシップ体験等を実施

【ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ体験実績】R5夏：16社・学生49名、春：15社・学生46名

【学生と企業の意見交換実績】R5夏：企業23名･学生10名、春：企業26名・学生41名

・県内大学等が産業界と協働し、知的資源を活用した地域産業への貢献や、リカレント教育など地域産業を担う人材の育成・定着を図る取組を支援

【支援実績】R1：3校、R2～R5：4校（継続支援）

・大学と企業がお互いのシーズ・ニーズを知る機会を創出するため、県内大学と企業の産学連携合同会議を開催するほか、企業の課題解決に向け、大学連携によるリカレント教育のためのプラットフォーム構築を支援

→大学における講義や企業見学等を通じて、県内企業を知る機会は拡大し、当該企業への就職やインターンシップ参加などの意欲が向上した。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

各分野で人材確保・育成に向けた取組が総合的に進められているものの、全産業の雇用人員の状況を表す主要指標について、新型コロナ収束に伴う業況回復の影響により、計画策定時より悪化し「著しく不十分」となっており、全国に比べて悪化しているほか、１つの主要指標が「不十分」となっている。その一方、他の３つの主要指標について「概ね達成」となっており、取組の効果が着実に表れていることから、これらを総合的に勘案し「やや遅れている」と評価する。

成果指標〔主要〕①日銀新潟支店短観:雇用人員判断 D.I.:0.0%［著しく不十分］

成果指標〔主要〕②臨床研修医数:98.0%［概ね達成］

成果指標〔主要〕③人口 10 万人当たりの看護職員数(常勤換算):88.4%［不十分］

成果指標〔主要〕④介護職員数(常勤換算):91.0%［概ね達成］

成果指標〔主要〕⑤農林水産業への新たな就業者数:97.5%［概ね達成］

成果指標〔関連〕⑥県内大学生等の県内就職率:88.7%［不十分］

新潟県総合計画 最終評価シート

・①については、「著しく不十分」であり、計画策定時から悪化していることから、『遅れている』と評価する。
・②～⑤については、「概ね達成」であり、基本的に『概ね順調』と評価できる。
・④については、集計方法変更等により中間目標値を再計算したところ「概ね達成」となったものであり、年間 600 人ずつ増加させる必要があるのに対し、新規入職者の減少などにより、近年減少が続いていることに留意する必要がある。
・⑤については、「概ね達成」となっているが、農林水産業のうち「林業」について目標値を下回っていることに留意する必要がある。
・関連指標⑥については、「不十分」に仕分けされ、「やや遅れている」と評価する。

課題、取組の方向性

■地域社会を支える人材の育成・確保

○医療分野

（医師）

・年間不足養成数（109 名）を確保できていない状況であることから、これまでの取組を継続しつつ、取組の拡充・拡大、新規事業の創設を模索し、施策に取り組む必要がある。

→県教育委員会と連携した医学部進学者の増加に向けた取組の継続と、地域枠のさらなる充実・拡大が必要

→研修病院の指導体制の充実や、研修の魅力向上など、臨床研修医の確保に向けた更なる取組みが必要

→県内で臨床研修を修了したのち、県外の専門研修プログラムに登録する医師が増えてきていることから、臨床研修医確保の取組に加え、専攻医の確保にも力点を置いた取組みが必要

→労働時間短縮に向けた環境整備、タスクシフト等の促進が必要

（看護職員）

≪養成、再就職支援、資質向上≫

・人口当たりの看護職員数は増加しているが、在宅医療等のニーズの高まりとともに従事者数が不足することが見込まれることから、県内就業や再就業促進及び離職の防止が課題

→新規就業者確保に向け、修学資金貸与等の U・I ターン就業の促進や養成施設に対する支援等が必要

→再就業の促進に向け、ナースセンターを通じた再就業支援等が必要

→資質向上・キャリアアップ体制の構築に対する支援が必要

≪地域別、就業場所別の偏在の解消≫

・地域間、就業場所別で偏在があることから、看護職員が不足する地域及び在宅医療を支える看護職員確保が課題

→看護職員が不足する地域の市町村と連携して看護職員を確保し、偏在の解消に取り組むことが必要

→在宅医療を支える看護職員確保に向け、訪問看護従事者の育成等の取組が必要

新潟県総合計画 最終評価シート

○福祉分野

（介護）

・今後の介護需要に見合う介護人材の確保に向け、就労促進・離職防止の両面から更なる対策を進める必要がある。

→これまでのイメージアップやマッチングの推進などの取組に加え、外国人介護人材の更なる受入れなど、人材確保の裾野の拡充が必要

→これまでの処遇改善や資質向上の取組に加え、介護ロボット等を活用した介護現場の生産性向上の更なる推進、働きやすい職場環境づくりなど、職場環境改善を通じた更なる定着促進の取組が必要

（保育）

・未満児や、障害児・病児など多様化する保育ニーズに対応するためには、更なる保育士の確保が必要であるとともに負担軽減への取組が必要

→引き続き、潜在保育士の再就職支援や保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付、中高生に対する現場体験研修を通じた保育の仕事の魅力発信などに引き続き取り組み、保育士の就業促進・定着を図ることが必要

→引き続き、保育士の加配に対する補助や保育補助者の活用、ICT 導入支援などに取り組み、働きやすい職場環境の整備や業務負担軽減を進めることが必要

○防災分野

・自治会長等が地域の防災リーダーとなっているケースが多く、１～２年で交代するため、継続的な取組やスキルの向上が困難

・市町村では防災士の養成講座の受講等を支援しているが、知識などは身についても分かりやすく説明できるスキルが不足

→2020 年度から地域の防災リーダー等に対して指導・助言を行う「新潟県防災リーダー」を県として養成している。

→養成した「新潟県防災リーダー」が、今後長期にわたり地域防災の核として活躍できるよう、市町村や関係機関と連携した研修会等の開催や活躍の場の提供について検討が必要

○地域づくり・環境保全分野

（地域づくり）

・人口減少、高齢化が進行する中、地域づくりの担い手不足はより深刻化し、集落機能の低下が懸念

→持続的な住民主体の地域づくりの推進のため、地域おこし協力隊の活用を促進するなど、新たな地域づくりの担い手の確保に取り組む。

（環境保全）

・地球温暖化を原因の一つとする気候変動の影響が一層顕在化しており、地域における自然環境の保全活動や省エネ・省資源の取組、循環型の地域社会づくりを担う人材育成が必要

→環境リーダーの養成等により、引き続き自然環境の保全活動や地域における地球温暖化防止活動をリードする人材の育成に取り組む。

・イノシシやツキノワグマなど、一部の野生鳥獣が生息数や生息域を拡大する中、狩猟免許所持者のうち 60 歳以上の率は約６割となっており、狩猟免許の新規取得者を更に増加させることが必要

→引き続き、鳥獣被害対策の担い手となる狩猟者等の育成・確保に取り組む。

新潟県総合計画 最終評価シート

■地域産業を支える人材の育成・確保

〇ものづくり・サービス分野

≪職業訓練を通じた人材育成≫

・ものづくり分野の訓練コースにおいて入校者が減少

→引き続き、ものづくり分野の魅力や訓練受講のメリットを伝えるため、オープンキャンパスの開催やＳＮＳ等を活用した広報を実施し、入校者の確保に努める。

→若年者をものづくり分野に誘導するため、高等学校等への働きかけとして、進路担当教諭を対象としたテクノスクールの理解を深める説明会や、授業の一環として職業体験（ワークトライアル）を開催する等の取組により若年者の入校を促し、ものづくり分野の技能者育成・確保を図る。

・デジタル技術の活用が今まで以上に重要とされていることから、デジタル技術を習得した人材を育成することが必要

→デジタル化の段階等企業のニーズに応じて、ｅラーニングなど新たな手法を取り入れながら、デジタル技術を習得する職業訓練を拡充する。

≪先端技術産業分野の人材育成等≫

・一定の成果につながったものの、企業の多忙化のため社内研修の実施、セミナーへの参加を従来通りの方法で増加させることは困難

→セミナーのオンライン化等により潜在的な需要を取り込む方向性を検討

〇観光分野

・増加基調にある観光需要を着実に取り込んでいくため、受け皿となる観光産業における人手不足への対応や人材の育成が必要。

→業界団体との連携による各種研修会やセミナーの開催など、事業者ニーズを踏まえ観光人材の確保・育成を図る。

〇農林水産分野

《人材の確保》

【農業】

・他産業との人材確保競争が激しくなると想定されることから、本県農業が職業として選ばれ続けるよう、今後は、誰もが生き生きと活躍できる農業経営体の育成が必要である。

・農業法人等では、経営の規模拡大や多角化等に伴い業務内容が多様化し、農作業の他に営業など多様な人材を求めているが、求職者に十分伝えきれていない。

→就業規則の作成、福利厚生の充実など、多様で柔軟な働き方ができる環境整備への取組を支援

→農業法人等での様々な分野での活躍がイメージできるよう、多様な働き方を動画配信するなど、訴求効果の高い情報発信の取組を推進

【林業】

・雇用条件が良い等の理由により就業先として他産業が選択され、新規就業者数の確保が難しくなっている。

・異業種等の事業体は、地域での実績が少なく、継続的な事業地の確保等に不安がある。

新潟県総合計画 最終評価シート

→木材生産の拡大による経営基盤の強化等により、受入れ側の雇用条件改善に向けた取組を推進する。

→異業種等の事業体に対し、事業候補地の提供、既存事業体との連携をコーディネートし参入を促進する。

【水産業】

・新規漁業就業者数は目標数の 70 人を概ね達成しているものの、本県漁業生産の大宗を担う中核的漁業経営体への就業割合は伸び悩む。

・近年の中核的漁業経営体への新規就業者の傾向として、40 歳未満の漁家以外からの転職が多いことから、漁業経験のない就業者が着業しやすい情報を提供していく必要がある。

・漁業未経験の新規就業者は、漁業に必要な専門的な知識、技術が不足しており、習得には時間がかかるため、長期間の支援体制を整備する必要がある。

→転職希望者をターゲットとした本県漁業の漁業出前講座の拡充や就業希望者が選びやすい県内漁業モデルケースを紹介する。

→安心して着業できるよう、地域全体で新規就業者を受け入れる体制の充実を進める。

《人材の育成》

【農業】

・新規就農者の半数は非農家出身で、今後も増加していくことが想定されることから、技術・経営のスキル習得の推進が必要である。

・農業法人の従事者１人当たりの面積は年々増加しており、今後、人材不足の進展が想定される中、労働生産性向上の取組も必要である。

→新規就農者には、基礎的な技術・経営スキルの習得に加え、スマート農業など、生産性向上につながる技術の習得を支援するとともに、農業法人等の経営者には、組織マネジメントや人材育成スキルの習得を支援

【林業】

・大径材の伐採など高度な技術の習得には時間を要するため、段階を踏んだ森林技術者の育成が必要である。

・森林所有者に対して、長期的な視点で森林施業や経営をアドバイスできる人材の育成が必要である。

→経営者に対し、新規就業者に対する人材育成の必要性や、森林所有者に対し森林経営へのアドバイスができる人材の重要性について理解を促し、研修受講や資格取得を推進する。

【水産業】

・本県の漁業経営体の大半が個人経営体であり、小規模な雇用形態であることから、福利厚生に対する考え方が不十分な面がみられる。

・研修制度はあるものの、少人数の職場環境であるため、人間関係の悪化等から研修を中止した事例もある。

→就業環境の整備や雇用主を対象とした資質向上のためのセミナーの開催などを行う。

新潟県総合計画 最終評価シート

○建設分野

・建設産業における将来の担い手確保が喫緊の課題となっており、労働環境の改善や建設産業に対するイメージの変革が重要

→建設産業関連団体における人材確保・育成の取組に対する支援

→週休２日取得モデル工事の実施による労働環境の改善

→ICT 普及促進やバックオフィス DX など各種作業のデジタル化による労働時間の短縮・職場環境の改善

→SDGs の達成に向けて建設産業が果たす役割や、ICT 活用・技術革新の PR による産業イメージの変革

■若者の県内定着の促進

（教育委員会）

・国際化・情報化の進展や社会のニーズに対応し、将来地域に貢献できるグローバル人材や地域産業を支える人材育成に向けた学校教育の推進が必要

（産業労働部）

・県内企業は、仕事の内容・魅力、待遇とも首都圏企業と比較すると劣る傾向があり、単に企業ＰＲを行うだけでは訴求力が弱い。

・企業が人材確保上、競争力の高い首都圏の大企業等と競合するためにはどういう取組が必要なのか戦略的に考え、中小企業、地方立地ならではの魅力を創出し、ＰＲしていくことが必要

→働く場としての魅力の創出をテーマとしたセミナーやワークショップの開催のほか、個別支援を希望する企業を支援機関につなぐなど、企業そのものの魅力を高めるための取組を強化

・起業に必要な支援がタイムリーに、かつ様々な地域で受けることができる環境が必要

→起業意識の醸成に係る各種テーマ別のセミナーの開催や、大学・若手経営者等と連携した起業家教育や事業体験の提供、民間スタートアップ拠点等の支援機関によるサポート体制の強化

（総務部）

・県内大学生等の県内就職率は、低下傾向が続いており、県内定着を進めるためには、県内の様々な企業の魅力を高めつつ、その周知を図ることが必要

→県内大学が行う授業等で県内企業を知る取組を支援するほか、就職活動前の大学１、２年生の早い段階でのオープンカンパニー（インターンシップ）体験や学生と県内企業との交流など、学生が様々な県内企業を知ることのできる機会を創出し、若者の県内就職促進を図る。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標〔主要〕①日銀新潟支店短観:雇用人員判断 D.I.:0.0%［著しく不十分］
成果指標〔主要〕②臨床研修医数:98.0%［概ね達成］
成果指標〔主要〕③人口 10 万人当たりの看護職員数(常勤換算):88.4%［不十分］
成果指標〔主要〕④介護職員数(常勤換算):91.0%［概ね達成］
成果指標〔主要〕⑤農林水産業への新たな就業者数:97.5%［概ね達成］
成果指標〔関連〕⑥県内大学生等の県内就職率:88.7%［不十分］

成果指標①【主要】は、計画策定時より悪化し「著しく不十分」となっており、全国に比べて悪化している。

ほか、３つの成果指標③【主要】、⑤【主要】が「不十分」、成果指標⑥【関連】が「著しく不十分」となっている。

一方、他の３つの成果指標②【主要】、④【主要】、⑤【主要】が「概ね達成」となっている。

雇用人員判断Ｄ．Ｉ．は全国と同様に雇用人員の不足として「著しく不十分」であるが、職種ごとの取組は、着実に効果が表れていることからほとんどの職種で「概ね達成」となっている。一方、県内大学生の県内就職率は毎年増減しながら直近の指標は「不十分」であるが、定員の増加や県内大学の魅力向上等の取組により、県内大学への入学者数は増加している。全体としては、県内企業全体の指標が著しく不十分ではあるものの、各職種では、一定の成果が見られ評価できるため、総合的に勘案し「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 若い人材の中には、職務内容が明確で自分のスキルが活かせる職場を評価する人が増えているという話もあり、そういうニーズを捉えた雇用体制を検討することが必要となってくる。
- 佐渡のような医療資源が全国・県内の平均を下回っている地域は、医療従事者等の高齢化率も高く、また、県内でも地域差がかなりあるので、県全体の先を見据えた対策を打つ必要がある。
- 例えば佐渡では医療・介護・福祉関係者が社団法人を作り、縦割りの職種が集まって取組を行っている。他の地域や職種においても、様々な関係者の連携体制やそれを補う情報連携、ＤＸの推進等に支援することも検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

- 介護職員が 90%を維持できたことは非常に評価できる。特に対人支援に関わる職員が孤立しないサポート体制が重要であり、対人支援を希望する人が力を発揮できるような環境づくりをお願いしたい。また、次回の計画では、教員の指標も検討されたい。
- 県内大学生の県内就職率は、県内の学生に対しての目標となるが、県内企業の魅力を高めることで、むしろ県外に一度出た学生を、数年後に帰ってきてもらう指標の方がより前向きで戦略的だと考えられるので、検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅲ－１－(２)地域の産業・社会を支える人づくり ②生涯学び活躍できる環境づくり		最終評価
主担当部局	教育委員会	やや 遅れている
関係部局	総務部	

目指す姿	県民が「だれでも、いつでも、どこでも」学べるよう、社会教育施設をはじめ様々な学習機会を充実させるとともに、人づくり、地域づくりに取り組み、学んだ成果を地域の諸課題の解決に有効に活用するなど、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会を実現する。
政策の展開・取組	■ 多様な主体の連携・協働による生涯学習の環境づくり ■ 学びを活かした豊かな地域社会に向けた支え合う人づくり ■ 活力ある地域づくりに向けた地域社会と学校の連携の促進

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標【主要】	県民１人当たりの社会教育関係施設利用回数		
現状値(A) (計画策定時点) (2014 年度)	最新値(B) (2020 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			61.5%
3.65 回／人	2.46 回／人	4.00 回／人	著しく不十分

算定式：2.46(B)／4.00(C)×100%＝61.5%

文科省実施「社会教育調査」より
(1)施設等別学級講座の開設状況　(2)施設等別諸集会の実施状況
(3)施設別利用者数　について、
①公民館(類似施設含む)、②図書館(同種施設含む)、③青少年教育施設
④生涯学習センター　の数値を元に、利用回数を算出したもの。
注）３年毎調査、最新値は令和２年度（公表は令和５年３月）

（分析）
・新型コロナウイルス感染症の影響により利用が伸び悩み、現状値(A)と比べ最新値(B)は減少し目標値の達成は困難な見込み。一方、人口等状況が似ている他県と比較すると減少幅は著しくはない。

【参考：他県比較（新潟県調べ)】
2017 年度と 2020 年度の比較
新潟県▲1.33 回／人（▲7%）　長野県▲2.22 回／人（▲41%）　宮城県▲0.29 回／人（▲7%）　石川県▲2.06 回／人（▲45%）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 多様な主体の連携・協働による生涯学習の環境づくり

・高等教育機関だけでなく、民間企業やＮＰＯなど多様な主体を対象とした、「いきいき県民カレッジ」への積極的な登録の推進

→　カレッジ参加機関数及び講座数は、令和元年度までは前年度比で毎年増加。令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、以降は回復傾向にある。県実施の事業でオンラインでの併用実施を進めた。

・県立図書館における電子書籍サービス導入

→　新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、スマホやタブレットから、だれでも、いつでも、どこでも読むことができるよう電子書籍サービスを導入（R5.7）。文字拡大や読み上げ機能により、様々な読書ニーズに対応したサービスの向上に努め、読書環境の充実を図った。

・県立図書館と市町村立図書館の連携強化

→　市町村の電子書籍サービス導入は単独市町村では予算やノウハウが限られるため複数市町村による導入を求める声があることから、県は、全市町村参画によるシステムの導入に向け、市町村と検討･協議を進めている。

→　相互貸出、遠隔地返却サービス、小規模図書館に対するセット図書一括貸出などを継続的に実施するなど、県立図書館を中心とした市町村立図書館等とのネットワーク形成が進んだ。

→　県立、市町村立図書館ともにサービス向上を図っており、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた来館者数は少しずつ戻りつつあるが、落ち込む前の水準まで回復していない。

・県内大学が実施する県内企業との産学連携の取組等を支援。あわせて、全ての大学において、県民や企業等を対象とした公開講座等を実施。

→　県内大学の知の拠点としての役割が発揮されるとともに、大学の認知度が向上

■ 学びを活かした豊かな地域社会に向けた支え合う人づくり

・生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」による情報提供

→　講座登録件数･アクセス訪問件数は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少したが、令和３年度以降は増加し、また、受講者が各地域においてデジタルや福祉をテーマにした講習会等を行うなど学習成果を活用した事例も生まれている。

・生涯学習推進センターでの学習相談の実施、成果活用手帳の学校等への配布により講座受講者が地域活動に関する情報にアクセスしやすくなった。

→　成果活用手帳の奨励賞授与者が毎年増加している。

新潟県総合計画 最終評価シート

・家庭教育を支援する人材の養成
→　家庭教育支援者養成研修会を実施し、家庭教育を支援する人材の養成に努めたことにより、家庭教育支援チームが増加した。(R4 11 市 15 チーム、R3 10 市 14 チーム)
・社会教育関係職員向け研修の実施
→　新潟県内において社会教育主事の養成講習を実施するなど、社会教育関係者の養成を行っている。

■ 活力ある地域づくりに向けた地域社会と学校の連携の促進

・地域と学校の連携・協働体制の構築
→　学校と地域の連携を推進する地域コーディネーターや学校の管理職等を対象とするコミュニティ・スクール研修会等を実施し、学校と地域が連携・協働する体制の構築を図った。（年間延べ 607 人参加）
・地域人材の活用による学習支援
→　地域住民の協力により放課後や土曜日の学習支援活動を実施する市町村に対し国庫補助制度を活用した財政的支援を行い、取組の拡充に努めた。

＜取組状況＞

	Ｒ５年度	Ｒ４年度	対象
放課後子供教室	17 市町村 95 教室	16 市町村 91 教室	小学校
土曜学習	7 市村 19 か所	7 市村 18 か所	小学校高学年、中学生
地域未来塾	８市町 26 教室	8 市町 25 教室	中学生

・コミュニティ・スクール導入の働きかけ
→ 市町村に対して未導入校への導入を働きかけ、導入率の向上に努めた。
(R5 69.4%、R4 66.1%、全国平均 52.3%)
・地域コーディネーター等の配置の促進
→　研修会等において、地域コーディネーターの配置の必要性の啓発に努めたところ、配置数が増加し(R5 1,256 人、R4 1,221 人)、学校と地域がパートナーとして連携・協働していく体制の整備が進んだ。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

新型コロナウイルス感染症の影響により最終目標値に達していないが、他県と比較すると減少幅は著しくはなく、上記の取組状況なども総合的に勘案し、１段階評価を上げ、「やや遅れている」とした。

新潟県総合計画 最終評価シート

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市町村や大学等と連携することにより講座数の増加やオンライン活用等による受講機会の確保等、学習機会を充実させることができた。
・コミュニティ・スクールの導入率が全国平均を上回るなど学校と地域社会の連携に向けた体制整備が進んでいる。
・県内の施設の直近の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少したが、徐々に回復してきている。

【参考：県教育委員会調べ】

	H26 年度	R2 年度	R4 年度
公民館利用者数	3,297,428	1,836,914	2,742,032
図書館来館者数※	5,300,350	3,951,439	4,863,651

※県立、市町村立の合計

課題、今後の取組の方向性

■ 多様な主体の連携・協働による生涯学習の環境づくり

・県民が「だれでも、いつでも、どこでも」学べるよう、県立図書館をはじめ社会教育施設、NPO など、多様な主体が連携・協働し、社会ニーズに対応した様々な学習機会を提供していく必要がある。

→　県民が、居住地や開館時間に左右されず、読書に親しみ、学ぶことができるよう、市町村立図書館における電子書籍サービスの共同導入に向け、市町村とともに協議・調整を進め、県内全域でのサービス実施を早期に実現できるよう努める。

→　県少年自然の家の運営に指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した新規プログラムの開発や施設の運営により、一層充実した体験学習の場とするとともに、児童生徒だけでなく学生ボランティアも参加することにより、学生にとっても成長の場となるようにする。

・インターネットの普及に伴い、学習に関する情報が得やすくなり、オンラインによる受講機会も充実する一方、高齢者を中心にデジタルに関する知識や利活用の状況は十分とはいえない。

→　住民に身近な地域におけるデジタルに関する指導者を養成するための、市町村の生涯学習担当者等向けの研修会のオンライン実施を含め、研修の質・量の充実化に取り組む。

・県内高等教育機関が、知の拠点として地域から一層必要とされ、地域の発展に貢献していくことが必要

→　引き続き、県内大学等による産学連携の取組を支援するとともに、地域産業や企業の課題解決に向けた大学連携によるリカレント事業を後押していく。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 学びを活かした豊かな地域社会に向けた支え合う人づくり

・高齢者を含めた住民が研修や講座で学んだ成果を地域で活かすための知識・ノウハウが十分とは言えない。

→ 市町村・公民館職員等、社会教育に携わり生涯学習・社会教育の核となる人材を育成するための研修の充実を図り、学びの成果が地域住民に波及するような内容づくりに努める。

→ 「ラ・ラ・ネット」での生涯学習指導者情報を発信し、市町村や地域で行う講座や研修の充実に結びつける。

・家庭教育支援（親の学び、相談等）の取組状況が地域により異なる。

→ 家庭教育支援において家庭教育支援チーム同士の情報共有の場をつくるなど家庭教育支援活動の充実や登録チームの増加を図るとともに、国の補助事業を活用して、学校・家庭及び地域住民が連携した地域における家庭教育支援の基盤構築を進める。

■ 活力ある地域づくりに向けた地域社会と学校の連携の促進

・コミュニティ・スクールの導入は進んでいるが、制度の趣旨についての理解が十分でないことから、学校と地域の役割分担に偏りが生じている。

・子どもたちを地域で支える活動の担い手が不足している地域がある。

→ 研修等を通じ、制度についての正しい知識について周知するとともに、必要な人材の育成に向けた取組を進める。

→ 国の補助事業を活用して、学校・家庭及び地域住民が連携して教育に取り組む体制づくりを拡充する。

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「県民１人当たりの社会教育関係施設利用回数」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請等の行動制限が行われた影響や、施設以外のツールが増加している背景もあり、最終目標値 4.00 回/人(2024 年度)に対して、最新値は 2.46 回/人(2020 年度)と「著しく不十分」となった。

一方で、県立図書館で電子書籍サービスを新たに導入したことや、コミュニティ・スクールの導入を促進し、全国平均以上の導入率を達成するなど、成果指標とした施設利用回数に限らず、生涯学習の環境づくりを推進していることや、他の都道府県との比較でも減少幅が大きくないことなどを総合的に勘案し、最終評価としては、一段上げて「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・ 新型コロナウイルス感染症により生活スタイルそのものが変わり、施設利用のために足を運ぶのではなく、インターネットなど他のツールの利用が増加している可能性もある。今後の高齢化等の社会状況も見据え、実態を広く捉える次期計画の指標を検討し設定されたい。

・ 一方で、地域の中で社会教育施設があることは非常に意味があることから、特に子どもたちや若者の居場所の構築が一つの課題であり、人口減少の中において、子ども、若者から高齢者の方々まで全体を見て社会教育施設が果たす役割を検討する必要がある。

・ 成果指標に施設利用回数に加え、地域での学びの機会（文化・スポーツ含む）に参加した回数等の新たな指標を検討されたい。

・ 県民意識調査において、新潟県は誰でもいつでもどこでも学べる環境にあるという認識をしている県民が多くなれば、施設の利用回数よりもよりアウトカムに近い指標となると思われるので指標の案のひとつとして検討されたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

Ⅲ－１－(３)スポーツと文化の振興 ①スポーツを通じた豊かな生活の実現		最終評価
主担当部局	観光文化スポーツ部	やや 遅れている
関係部局	教育委員会	

目指す姿	地域の人々や組織が主体となって連携・協働し、地域資源を活かした取組を進めることにより、スポーツ振興が地域活性化をもたらし、更に地域活性化がスポーツ振興につながるような「スポーツ振興と地域活性化の好循環」を創出する。
政策の展開・取組	■地域全体が主体的に連携・協働してスポーツを推進する仕組みづくり ■県民のスポーツへの親しみ度に応じた施策による裾野の拡大と競技力向上 ■年齢・性別・障害の有無等にかかわらずスポーツに親しめる施策の推進 ■地域資源を活用した受入体制づくりとスポーツを通じた新潟県の魅力発信

成果指標の状況 ※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	本県成人の週１日以上のスポーツ実施率		
現状値(A) (計画策定時点) (2018 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
40.7%	51.2%	65.0%	78.8% 著しく不十分

算定式：51.2(B)/65.0(C)×100%=78.8%

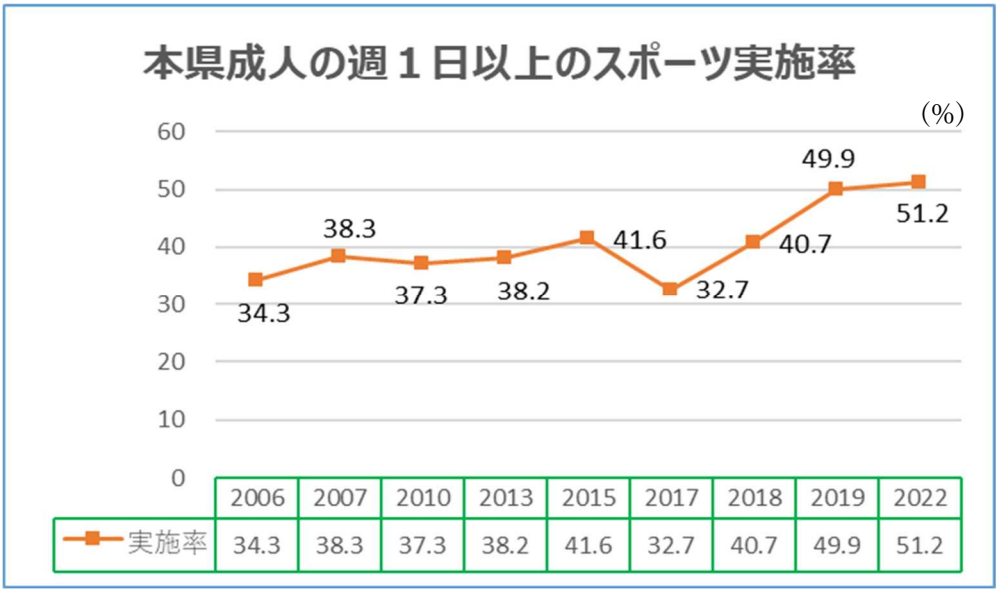
（分析）

・計画策定時（2018 年度）の現状値に比べ、最新値（2022 年度）は上昇した。
・2019 年度は 49.9%であり、中間目標値（2020 年度）の 50.0%を概ね達成。
・最新値（2022 年度）は 51.2%であり、最終目標値（2024 年度）の 65.0%に届いていない。
・全国実施率と比べると県実施率は依然として低い状況ではあるものの、その差は縮小している。
・新型コロナ感染症の影響がある最新値（2022 年度）を、前回調査（2019 年度）と比較すると、全国実施率が微減しているのに対して、県実施率は微増している。
・新型コロナ重症化リスクが高い 60 代以上が、運動・スポーツの機会が減少した一方で、健康意識の高まりや働き方の変化により、自宅やその周辺など身近な場所で運動する傾向がみられ、20 代から 50 代のスポーツ実施率が上昇したことが影響を与えていると考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

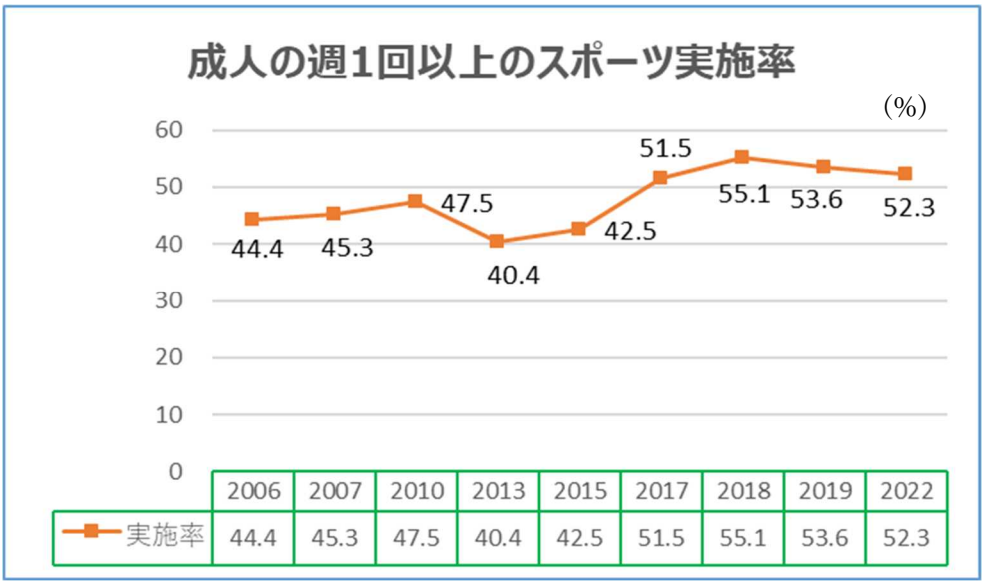
《指標値（成人の週１日以上のスポーツ実施率）の推移》

■県実施調査結果（新潟県）



〔出典：新潟県「県民アンケート」〕

■全国調査結果（スポーツ庁）



〔出典：スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」〕

＜週一日以上のスポーツ実施率（年代別）＞

	成人全体	20～30 代	40～50 代	60～70 代
2019 年度	49.9%	40%	42%	62%
2022 年度	↗ 51.2%	↗ 47%	↗ 50%	54%

〔出典：新潟県「県民アンケート」〕

新潟県総合計画 最終評価シート

＜運動やスポーツを主に実施した場所＞

	公民館	自宅又は 自宅敷地内	道路
2019 年度	7%	26%	29%
2022 年度	3%	↗ 45%	↗ 47%

〔出典：新潟県「県民アンケート」〕

※「運動やスポーツを主に公民館で実施した」と回答した者の約８割が 60 代～70 代であり、減少している。他者との交流機会もある教室等の利用を控えたものと推測される。

主な取組と成果

■ 地域全体が主体的に連携・協働してスポーツを推進する仕組みづくり

（１）スポーツの価値の啓発や情報発信

（取組）

市町村や総合型地域スポーツクラブ、地域密着型プロスポーツと連携し、県ホームページやＳＮＳにおいて、スポーツの価値の啓発やイベント情報等を発信した。

・ＨＰ「にいがたスポーツの魅力（ちから）～今こそ、明日こそ～」(※)及びスポーツ課ＳＮＳにおいて、イベント情報や県関係アスリート・プロスポーツ等の情報を発信

※新型コロナ感染症の影響による県民のスポーツ離れや運動不足の防止及びスポーツ団体の活動維持を目的に開設

・新潟県スポーツの推進に関する条例（H31.3 施行・議員提案）に基づき、県の施策の実施状況を公表

（成果）

→新型コロナ感染症の影響下におけるトップアスリートの活躍やスポーツ活動維持の情報が、県民のスポーツの価値の再認識に繋がった。

→県の取組だけではなく、市町村や総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツ団体の取組が周知され、地域におけるスポーツの価値の理解につながった。

（２）地域全体が連携・協働しスポーツを推進する体制づくり

（取組）

スポーツに係る各分野に一体的に取り組むための組織体制や、部活動の地域移行等のスポーツに係る課題に地域の関係者が連携して対応するための体制を構築した。

・スポーツ行政の一体化を平成30年度から実施
・部活動の地域移行等、スポーツに係る状況変化を踏まえ、令和２年度に県関係課（スポーツ、教育、障害福祉）と県内スポーツ関連団体による情報共有のための会議を開催。令和３年度以降は、県スポーツ協会において、参加団体・地域を拡大して同様の会議を継続。
・文部科学省の実証事業を活用し、市町村や地域のスポーツ団体の連携による、部活動に代わる新たな地域スポーツクラブ活動の体制整備を支援。
・実証事業の結果を踏まえ、令和５年２月「地域スポーツクラブ活動制度設計の手引き」を更新するとともに、令和５年３月「新潟県における休日の部活動の段階的な地域移行（中学生にとって新しいスポーツ・文化活動環境の構築）の方針」を策定

（成果）
→生涯スポーツ、競技スポーツの共通の基盤となる、幼児の運動遊びやこどものスポーツ活動を促進する取組に結びついた。
→地域におけるスポーツ推進の体制づくりを、生涯スポーツ、競技スポーツ両面に関わる課題と捉えて、関係者を巻き込んだ検討ができる環境が整った。
→地域の関係者が連携・協働してスポーツ推進のための課題解決を図る場が整備された。
→市町村において、休日の部活動の地域移行に向けた協議会の開催や推進計画の策定が進んだ。

（３）総合型地域スポーツクラブの育成

（取組）
地域スポーツの推進拠点となる総合型地域スポーツクラブの育成等、地域スポーツ環境の整備を実施した。
・クラブ間の情報共有や協力体制のための研修会の開催や、地域の各分野・団体との連携・協働に欠けるクラブへの専門家派遣等の実施

（成果）
→クラブ間の情報交換や協力体制の構築が進むとともに、地域の各分野・団体との連携・協働の取組が進んだ。

■ 県民のスポーツへの親しみ度に応じた施策による裾野の拡大と競技力向上

（１）スポーツの意義の啓発・参加する動機づくり

（取組）
・ＳＮＳやＨＰにおけるスポーツ情報の発信により、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことや、地域活性化効果への理解を促した。

・新型コロナ感染症の影響を踏まえ、県民が安全にスポーツに親しむことができる機会を確保するため、スポーツ団体等が開催するスポーツ大会やイベントの感染防止対策等を支援

(成果)

→発信されたイベント情報への参加や観戦等を通して、県民のスポーツの価値・意義の理解につながった。

→安全なイベント等の開催により、県民がスポーツに親しむ機会が確保された。

(2)スポーツに親しみない人々のスポーツへの参加を促す

(取組)

企業等における健康づくりの促進や、スポーツ実施率の低い 20 代～50 代の「働く世代・子育て世代」を主な対象として運動習慣定着の取組により、スポーツに親しみのない人々のスポーツへの参加を促した。

・従業員等の健康づくりに取り組む企業を「にいがた健康経営推進企業」として登録し、その取組を支援

・20 代～50 代を主な対象に、スポーツ関係者や行政等の連携・協働によるスポーツイベントを開催するとともに、スマートフォンアプリを活用してウォーキングやスポーツ活動にアプリポイントを付与し、「見える化」

・冬場の運動習慣定着の促進を図るため、大規模商業施設と連携し屋内でのウォーキングイベントを開催するとともに、新型コロナ感染症の影響下においても自宅でできる運動動画を、ホームページやアプリで発信

(成果)

→セミナーやホームページでの、健康経営推進企業の取組事例の報告による取組の波及及び特別賞(グッド!スポーツカンパニー賞)の授与やマスコミを通じた紹介が取組企業の PR になり励みとなったことで、従業員等の健康づくりに取り組む企業が増加した。(R1:349 社→R5:1,401 社、うち 800 を超える事業所で運動の取組を実施(R6 年 2 月末現在))

→「働く世代・子育て世代」のイベント参加機会が増加した。

→アプリを活用して、楽しみながら運動や健康づくりに取り組むことができ、運動の動機づけとなる仕組みを構築した。(アプリ登録者のうち 20 代～50 代が約８割)

→県民に最も親しみのある種目である「ウォーキング」の普及が進んだ。

→降雪地域である本県において、冬場でも自宅や屋内で取り組むことができる運動の普及につながった。

新潟県総合計画 最終評価シート

（３）誰もが参加できるスポーツ機会の充実や愛好者が楽しむ機会の拡充

大規模スポーツイベントやプロスポーツなどの「みるスポーツ」の機会や誰もが参加できるスポーツプログラムや大会などの機会を提供した。

・スポーツ人口の拡大やみるスポーツの振興に向け、地域密着型プロスポーツチームと連携したスポーツ教室や大会等を開催
・集客支援や機運醸成イベントの開催を通した、プロ野球公式戦の招致
・地域密着型プロスポーツチームによる青少年の人材育成や女子スポーツの普及を支援するとともに、観戦招待を通した「みるスポーツ」の振興を促進
・新型コロナ感染症の影響を踏まえ、県民が安全にスポーツに親しむことができる機会を確保するため、スポーツ団体等が開催するスポーツ大会やイベントの感染防止対策等を支援

（成果）

→プロの選手との交流や試合の観戦により、プロスポーツへの関心が高まるとともに、県民がこどもや家族でスポーツを楽しむ場が確保された。

→地域密着型プロスポーツチームによる地域のスポーツ振興や「みるスポーツ」の機運が高まった。

→安全なイベント等の開催により、県民がスポーツに親しむ機会が確保された。

（４）利用者視点を踏まえた社会体育施設等の整備・利活用の促進

（取組）

・県立基幹スポーツ施設として、競技力の向上、県民スポーツ活動の推進、並びに国際大会、全国大会等のビッグイベントの開催に対応できる施設を整備
・地域住民にとって最も身近に利用できるスポーツ施設として、学校体育施設（県立学校）の開放を推進

（成果）

→トップアスリートの競技を間近に感じることを通して、県民に夢や感動を与える場が提供されるとともに、本県の競技力向上につながった。

→利用者（県民）の健康保持増進等につながった。

（５）アスリートの強化活動支援及び発掘・育成

ジュニア期からの指導体制の充実を図り、アスリートの合宿・遠征などの強化活動の支援や指導者を確保するとともに、世界で活躍が期待される未来のアスリートを発掘・育成した。また、競技人口の裾野の拡大に向け、こどもを対象とする運動プログラム体験会等を実施した。

新潟県総合計画 最終評価シート

①アスリートの強化活動支援及び発掘・育成

（取組）

・本県の競技水準向上の根幹であるジュニア選手に対して、各競技特性に応じた専門的な指導による育成・強化を実施

・本県を代表する国体（国民スポーツ大会）選手等を対象に、各競技団体の計画に基づく強化合宿や遠征等を支援

・オリンピックやパラリンピック等に出場、活躍できる選手を育成するため、対象選手に対して、強化活動費を支援

・県内競技団体が他県から選手を招致して開催する合宿・大会やジュニア指導を支援

・県内企業に対し、にいがたアスリートキャリアフォーラムを実施するなど、社会人選手や指導者の雇用についての働きかけを実施

（成果）

→国体（国民スポーツ大会）では、団体種目の得点が前回大会から倍増した。（R4：93.5 点→R5：183.0 点）

→東京オリンピック・パラリンピックでは、本県関係の出場選手は過去最多の 17 名、北京冬季オリンピック・パラリンピックでも 12 名と、長野冬季オリンピック等の 13 名に次いで多い出場者数となった。

→他県選手との合宿・大会における交流により、県内ジュニア選手等の育成・強化や指導力向上により競技力向上が図られた。

→スポーツ選手・指導者が新規に企業に雇用され、県内定着につながった。

	雇用意志企業数(社)	採用		採用競技
		企業数(社)	人数(名)	
H30	52	4	6	ｱｲｽﾎｯｹｰ、ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ、ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ、ﾗｸﾞﾋﾞｰ
R1	52	6	8	ｽｷｰ、ﾌｪﾝｼﾝｸﾞ、陸上競技、ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ、ﾗｸﾞﾋﾞｰ
R2	61	4	6	ｱｲｽﾎｯｹｰ、ソフトテニス、硬式野球、カヌー、ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ
R3	61	3	3	バスケットボール、ラグビーフットボール、ホッケー
R4	63	3	4	水球、アイスホッケー、スキー
R5	65	4	6	陸上競技、レスリング、サッカー、アイスホッケー、卓球

②競技人口の裾野の拡大に向けた取組

（取組）

・団体や大学等と連携し、保護者参加型による小学生向けの運動プログラムの体験会を実施

・アーバンスポーツの普及に向け、集客が見込める会場やイベントで、アスリートによるパフォーマンスや若者やこども向けの体験会を開催

・スポーツ団体等が実施するこどもや親子を対象としたアーバンスポーツ等の体験会や教室等の取組を支援

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
→体験会から競技団体による教室等への参加につながっており、裾野の拡大に一定の効果があった。
→アーバンスポーツに触れる機会を提供し魅力を伝えることや、愛好団体や資金力の低い競技団体等へ支援することで、裾野の拡大につながった。

■ 年齢・性別・障害の有無等にかかわらずスポーツに親しめる施策の推進

（１）全ての世代がスポーツを楽しむことができる環境づくり

（取組）
世代間の交流機会を提供し、こどもから高齢者までが同じ場所に集い、共にスポーツを楽しめる環境の拠点となる総合型地域スポーツクラブを育成した。
・クラブ間の情報共有や協力体制のための研修会の開催や、地域の各分野・団体との連携・協働に欠けるクラブへの専門家派遣等の実施

（成果）
→クラブ間の情報交換や協力体制の構築が進むとともに、地域の各分野・団体との連携・協働の取組が進んだ。

（２）こどものスポーツ環境の整備

（取組）
幼児・児童が遊びや体験会等を通じて、スポーツ・運動の楽しさを実感できる環境を整備するとともに、部活動の地域移行への対応等、こどもの各成長期に適したスポーツ・運動を行う環境の整備を進めた。
・県内のこどもの誰もが楽しく体を動かす「運動遊び」を体験でき、発達段階に応じた適切な援助を受けることができる環境を整備するため、援助方法の研修や地域での指導の中核となる専門人材の育成などを実施
・競技団体や大学等と連携し、保護者参加型による小学生向けの運動プログラムの体験会を実施
・スポーツ団体等が実施するこどもや親子を対象としたアーバンスポーツ等の体験会や教室等の取組を支援
・「運動が好き」、「体育の授業は楽しい」と感じる児童生徒の増加を目指した授業改善を支援するために、小・中・高・特別支援学校の教員を対象とした研修会を実施
・部活動の地域移行に係る市町村担当者連絡協議会を開催し、県外の先行事例を情報提供するなど、市町村の取組を支援
・市町村における、生徒ニーズの把握や地域の実情に応じた地域クラブ活動

体制の構築及び整備を推進

(成果)

→「運動遊び」の普及が進むとともに、市町村が自ら取り組む事例につながった。

→アーバンスポーツ等、こどもが多様なスポーツを体験できる機会を提供することできた。

→「運動が好き」「体育の授業は楽しい」と感じている児童生徒は、全国と同程度の値を維持している。

質問「運動が好きか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合（%）

		H30	R１	R３	R４	R５
小学校５年生	男子	93.7	94.5	92.4	92.9	93.5
	女子	87.5	87.0	84.6	86.8	86.8
中学校２年生	男子	89.3	89.4	88.4	89.3	89.8
	女子	77.3	77.5	74.1	76.4	74.2

質問「体育の授業は楽しいか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合（%）

		H30	R１	R３	R４	R５
小学校５年生	男子	95.4	95.6	94.0	93.2	94.4
	女子	91.7	91.4	89.6	89.3	90.5
中学校２年生	男子	89.9	88.1	89.1	89.7	87.6
	女子	81.0	79.6	79.8	80.9	77.5

〔出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」〕

→休日の部活動の地域移行に向けて、地域スポーツクラブが、25 市町村 31 競技 216 クラブ新たに設置された。また、市町村によっては、部活動にない競技など生徒ニーズに応じた活動が行われた。

（３）障害の有無にかかわらずスポーツに親しむことができる環境づくり

(取組)

スポーツ教室等を県内各地で実施する等、障害や体力・技術の有無にかかわらず、誰もが身近な場所でスポーツに親しむことができる環境整備を進めた。

・令和４年３月に新潟県スポーツ推進プランを改定し、障害者スポーツの普及に関する成果指標を追加

・指標達成に向け、市町村や関係団体に積極的な取組を働きかけるとともに、市町村や総合型地域スポーツクラブを対象とした会議において、先進事例を共有

・障害者スポーツ教室を開催するほか、市町村等からの依頼に応じて巡回教室を実施

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
→障害者スポーツへの理解が促進されるとともに、障害者がスポーツに触れる機会が増加した。

■ 地域資源を活用した受入体制づくりとスポーツを通じた新潟県の魅力発信

（１）地域資源を活用した交流拡大

（取組）
・スポーツ合宿の聖地づくりなど、地域資源を活用した交流拡大や地域の魅力発信に取り組んだ。

（成果）
→地域のスポーツ資源を活かした交流人口拡大の取組に係る全国の先進事例を紹介するセミナーを開催し、県内関係者の意識啓発を図るとともに、県内のスポーツ施設等を県ＨＰで情報発信し、合宿誘致につなげた。
→新型コロナ感染症の影響で落ち込んだスポーツ合宿の需要を喚起するための宿泊費助成事業を通して、妙高や湯沢など本県の合宿地としての魅力発信や誘客を行った。

（２）大規模イベント誘致・開催及び地域密着型プロスポーツの振興

（取組）
・大規模スポーツイベントの誘致・開催、地域密着型プロスポーツチームの振興により、本県の魅力を高め、その魅力を県内外へ発信することに取り組んだ。
・新型コロナ感染症の影響を踏まえ、県民が安全にスポーツに親しむことができる機会を確保するため、スポーツ団体等が開催するスポーツ大会やイベントに係る感染防止対策等の支援に取り組んだ。

（成果）
→大規模スポーツイベントの開催を通して、開催地としての本県の魅力を高め、またその魅力を県内外に発信した。
◇アルペンスキーワールドカップ（2020）
◇プロ野球公式戦（毎年）
◇サッカー日本代表戦（2018、2023）
◇ジャパンラグビーリーグワン（2017、2018、2021）
◇（陸上）日本グランプリシリーズ（2019～毎年）
◇日本陸上競技選手権大会（2020、2024）
→アルビレックス新潟の「地域支援パートナー」としてチームを支援するとともに、チーム名を冠したスポーツ大会やプロの選手によるスポーツ教室の開催等を通して、地域密着型プロスポーツチームへの愛着を増進した。

新潟県総合計画 最終評価シート

→スポーツイベントに係る感染防止対策等の支援を通した安全なイベント等の開催により、県民がスポーツに親しむ機会が確保された。

（３）スポーツによる交流拡大

（取組）

・東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京 2020 大会」という。）を契機とした本県の交流人口の拡大等による活性化を推進するため、市町村や競技団体と連携し、事前キャンプ等の誘致に取り組んだ。

・スポーツの環境整備に資する取組として、ボランティアを活用したスポーツイベント運営や施設整備に取り組んだ。

・地域の魅力向上を図るため、各地域でのご当地スポーツの育成やスポーツによるまちづくりなど、スポーツによる地域活性化に取り組んだ。

・事前合宿やホストタウンの取組をレガシーとして、海外からのスポーツ合宿誘致やスポーツを通じた交流活動を行う市町村の支援に取り組んだ。

（成果）

→東京 2020 大会に係る事前合宿等を通して、スポーツによる交流拡大につながった。

◇事前キャンプ誘致決定：８市（９か国）→実績６市（７か国）

◇事後交流　　：２市（２地域）→実績無し

◇ホストタウン登録　　：県及び 13 市村（12 か国）

◇事前キャンプ時の選手団と市民との交流：３市

→東京 2020 大会の聖火リレーについて、ボランティア 1,511 人の協力を得て開催するなど、ボランティアを活用したイベント運営や、県立武道館の設置を通して、スポーツ環境を整備した。

→ご当地スポーツの育成やスポーツによるまちづくり等の地域活性化の取組を、９地域 11 団体に対して支援した。

→東京 2020 大会における事前合宿等をレガシーとしたスポーツによる国際交流等を推進するため、海外から合宿を誘致し交流活動を行う市町村の取組を支援した。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

全国平均との差は縮小しており、新型コロナ感染症の影響がなければ指標達成率は「不十分(80%～89%)」以上の段階に届いたと推測されるため、一段階上げて「やや遅れている」と評価する。

新潟県総合計画 最終評価シート

・実施率は 2017 年度以降大きく上昇しており、新型コロナ前の 2019 年度には、中間目標値（2020 年度）の 50.0%を概ね達成している。
・全国比較では、全国実施率を下回ってはいるものの、全国と県の差は縮小傾向（2018 年度：14.4 ポイント→2019 年度：3.7 ポイント→2022 年度：1.1 ポイント）にある。
・年代別では、「仕事や子育てが忙しい」等の理由からスポーツ実施率の低い 20 代～50 代が、新型コロナ前（2019 年度）に比べて７～８ﾎﾟｲﾝﾄ上昇している。新型コロナ重症化リスクが高く、実施率が減少した 60 代以降が、新型コロナ前同様の実施率を維持していれば、全体の実施率の指標達成率は「不十分(80%～89%)」以上の段階に届いたと推測される。
・指標判定では「著しく不十分」となっているものの、指標達成率(78.8%)は一段階上の「不十分」(80%)と僅差であるため、一次評価では一段階あげて「やや遅れている」とした。

・これまで、スポーツ推進に係る県の組織体制の一体化や、観光文化スポーツ部の新設による観光との結びつき、条例制定を踏まえた施策の拡充や実施状況の公表などにより、多面的な施策・事業を総合的に、かつ、成果を検証しながら推進する体制づくりや実施を進めてきた。
・また、「親子で取り組めるイベントの開催」、「幼児期から運動遊びが好きになる取組」、「買い物ついでなど、気軽にスポーツに触れる機会の創出」等、県民のニーズを踏まえた施策を実施するとともに、県民にとって最も親しみのあるウォーキングを促進する取組により、20 代～50 代のスポーツ実施率向上を図ってきた。
・加えて、東京 2020 オリンピック・パラリンピックや北京オリンピック・パラリンピックでの県内関係選手の活躍で高まった、県民のスポーツへの関心を維持できるよう、アスリートや地域密着型プロスポーツと連携し、県民にスポーツ情報を発信してきた。
・これらの取組により、新型コロナ前までは、県民のスポーツ実施率の順調な上昇につなげ、新型コロナ感染症の影響下においても、課題になっていた 20 代～50 代のスポーツ実施率を上昇させるなど、一定の成果が現れている。

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、今後の取組の方向性

■ 地域全体が主体的に連携・協働してスポーツを推進する仕組みづくり

（１）スポーツの価値の啓発や情報発信

（課題）

・新型コロナ感染症の流行や東京 2020 オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界大会での本県関係選手の活躍のほか、地域密着型プロスポーツの盛り上がり等によりスポーツの価値が再認識されたので、一過性のものにしないよう、定着を図ることが必要

（方向性）

→引き続き、県民に夢と感動を与えるトップアスリートの輩出や地域密着型プロスポーツの振興、スポーツによる地域活性化の取組等によりスポーツの価値を高めるとともに、広く情報発信することで定着を図る。

（２）地域全体が連携・協働しスポーツを推進する体制づくり

（課題）

・部活動の地域移行においては、多くの市町村において指導者の確保が最重要課題。また、受益者負担を基本とした持続可能な体制整備が課題。

（方向性）

→県の有識者会議で課題の共有や方向性を検討する。

→関係部局や関係団体と連携した事業を通して、市町村の主体的な取組を推進し、市町村間の広域連携の調整を進める。

→人材バンクを設置し、指導者の確保を支援する。

（３）総合型地域スポーツクラブの育成

（課題）

・地域連携の結節点となる総合型地域スポーツクラブでは、行政等の他団体や地域おこしなどの他分野と連携協働して取り組むクラブが約半数と、全国値よりも高く推移している。一方で、これらの取組が進んでいないクラブも約半数あり、２極化が続いている。

（地域課題解決のための方策等について市町村行政と連携　Ｒ４：50.0%（全国値 13.9%）、スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組を実施　Ｒ４：41.2%（全国値 25.6%））

・総合型地域スポーツクラブを地域スポーツの推進拠点、地域連携の結節点と位置づけているが、地域のスポーツ推進体制は様々であり、すべての市町村に設置されているわけではない。

（方向性）

→総合型地域スポーツクラブの質的充実につながるよう、研修や専門家派遣等により、連携・協働が進まないクラブの底上げを図るとともに、令和４年度から運用開始された総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度も通

新潟県総合計画 最終評価シート

じて、クラブの認知度向上を図る。
→地域の実情に応じたスポーツ推進体制の構築が進むよう、優良事例の共有やスポーツ団体の地域と連携した取組への支援等を進める。

■ 県民のスポーツへの親しみ度に応じた施策による裾野の拡大と競技力向上

（１）スポーツに親しみのない人々のスポーツへの参加を促す

（課題）

・働く世代・子育て世代など健康・運動に関心はあるが、取組に結びつかない層へのアプローチを継続する必要がある。
・引き続き、健康づくりに取り組む企業を増加させるとともに、各企業の取組を促進し従業員等の健康に着実につなげる必要がある。
・県民の運動機会確保のためには、健康・ウォーキングアプリを活用した歩数競争イベント機会の提供が効果的であるので、多様な主体によるアプリの利活用を促すことが必要である。

（方向性）

→ウォーキング等、親しみやすい運動を中心に、運動習慣づくりの働きかけや動機づけの仕掛けを展開する。
→関係団体等と連携し、健康経営の重要性や制度の周知、取組好事例の提供、セミナー等での情報提供等企業の取組促進を図り、従業員等の健康増進につなげる。
→多様な主体がアプリを利活用して県民に運動機会を提供するよう、市町村によるアプリの利活用の促進や従業員の健康づくりに関心の高い企業・団体等との連携を一層進める。

（２）誰もが参加できるスポーツ機会の充実や愛好者が楽しむ機会の充実

（課題）

・「みるスポーツ」は県民のスポーツへの関心を高め、スポーツの裾野を広げるとともに、地域活性化等にも貢献することから、県民がトップアスリートのパフォーマンスをみる機会を確保することが必要である。

（方向性）

→地域密着型プロスポーツとの交流機会を通じて、県民の地元チームへの愛着の醸成や、地域密着型プロスポーツの振興を図る。
→大規模スポーツイベントの誘致・開催を通して、レベルの高い競技を見る機会を県民に提供する。
→プロ野球公式戦の招致を継続するため、集客支援に取り組む

（３）利用者視点を踏まえた社会体育施設等の整備・利活用の促進

（課題）

・県立スポーツ施設においては、相当年数の経過による老朽化に伴い、施設修繕や設備更新等に係る維持管理経費が年々増加している。

（方向性）

→利用者及び地元市町村等の要望を踏まえながら、緊急度に応じた施設改修や、長期的な整備計画に基づいた備品等の設備更新を進めることで、安心・安全な施設利用につなげていく。

（４）アスリートの強化活動支援及び発掘・育成

（課題）

・競技力の維持・向上には、地域・企業・関係団体の一層の理解と協力を得て、ジュニア選手の計画的・継続的な一貫した指導の充実を推進する必要がある。

・国体（国民スポーツ大会）等の全国大会で活躍する成年選手に対し、競技団体と連携した強化を図っていく必要がある。

・成年選手・指導者の県内定着のために、社会人スポーツの充実を図る必要がある。

（方向性）

→ジュニア選手については、競技団体が中長期的な視点で計画を立案できるよう支援を行う。

→本県を代表する国体（国民スポーツ大会）選手等の強化については、課題を明確にし、実績を踏まえ、効果的な取組により、成果が期待できる競技団体等を支援する。

→社会人スポーツの充実に向け、関係団体・競技団体・市町村等と連携しながら、企業チーム・クラブチームの強化や優秀選手等の確保に取り組む。

（５）競技人口の裾野の拡大に向けた取組

（課題）

・県内ジュニア選手の競技人口は減少傾向で、とりわけスキー競技は危機的な状況であり、競技人口の裾野の拡大を図る必要がある。

・組織体制の脆弱さや関係者間の協力体制の弱さから、競技の普及が進まない種目がある。

（方向性）

→競技団体による一貫した取組が必要なため、各競技団体が主体で行う、競技普及活動やジュニアの発掘活動を継続的に支援する。

→組織体制に課題のある種目については、民間主体で持続的な普及活動を行う組織体制づくりを促進する。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 年齢・性別・障害の有無等にかかわらずスポーツに親しめる施策の推進

（１）こどものスポーツ環境の整備

（課題）

・全ての児童生徒が運動好きとなるよう、小・中・高等学校の 12 年間、一貫して、体を動かす楽しさや心地よさを味わえるような授業を実践していくとともに、児童生徒の主体的な取組を引き出し、個別最適な学びを支えるICT 機器の活用が必要である。

・少子化が進むことを踏まえ、生徒ニーズや地域の実情等に応じた魅力ある地域スポーツクラブの構築が必要である。

・少子高齢化の進展や運動部活動の地域移行等の環境変化に伴い、競技スポーツ・生涯スポーツの共通の基盤となるこどものスポーツ環境の整備が必要である。

（方向性）

→各校における授業づくりを進めるため、国主催研修での学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善に関する内容を伝達講習等を通じて広く周知するとともに、小・中・高等学校へ指導主事を派遣し、授業実践の好事例を情報発信するなどの取組を実施する。

→部活動の地域移行に係る国実証事業の成果を踏まえ、市町村連絡協議会等で情報共有するなど、市町村に応じたより良い環境の構築を支援していく。

→親子で運動できる機会やこどもの多様なスポーツ体験機会の確保、適性のある競技種目での育成など、社会情勢の変化も踏まえて、こどものスポーツ環境の充実を図る。

（２）障害の有無に関わらずスポーツに親しむことができる環境づくり

（課題）

・障害者のスポーツに親しむ機会・環境の充実が課題

（方向性）

→引き続き障害者スポーツ教室を開催するほか、指標を達成するための取組として、先進事例の共有、スポーツ関係者等の障害者スポーツに関するノウハウ等の取得支援や指導者を育成するための支援を行う。

■地域資源を活用した受入体制づくりとスポーツを通じた新潟県の魅力発信

（課題）

・本県のスポーツ資源を活用した一層の交流人口拡大と魅力発信が必要。

・県内の多様なスポーツ資源の継続的な情報発信が必要。

・大規模スポーツイベント等の継続的な誘致・開催が必要。

・地域密着型プロスポーツの振興による更なる地域の魅力向上が必要。

新潟県総合計画 最終評価シート

・地域自らが地域のスポーツ資源を活かした取組を促進することが必要。

（方向性）

→地域のスポーツ資源を活用した交流人口拡大に取り組む市町村等の支援や魅力発信に引き続き取り組んでいく。

→市町村や競技団体等と連携した県内スポーツイベントの情報発信に引き続き取り組んでいく。

→中央競技団体との関係強化や県内競技団体及び市町村等と情報共有を図りながら、大規模スポーツイベント等の誘致・開催に引き続き取り組んでいく。

→地域密着型プロスポーツチームの振興を図りながら、チームの発信力を活かした地域の魅力向上や、チームと連携した県内スポーツの振興に引き続き取り組んでいく。

→地域自らが地域のスポーツ資源を活かした取組を推進できるように、全国の好事例の紹介や意識啓発に取り組んでいく。

二次評価（外部評価による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「本県成人の週１日以上のスポーツ実施率」は、最新値（2022年度）が 51.2%であり、最終目標値（2024 年度）の 65.0%に届いていないため「著しく不十分」となった。

指標では最終目標値まで差があるが、総合型地域スポーツクラブの育成や部活動の地域移行を通じたこどもたちの新しいスポーツ環境の構築など、地道な活動が成果として出ており、徐々にではあるが県民のスポーツ実施率は着実に増加しているため、最終評価としては、一段階上げて「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

・　本県成人の週１日以上のスポーツ実施率は、今では 50%台ということで、総合型地域スポーツクラブの設立時に比べて着実に伸びてきている。運動していない人を習慣化させるのは一番の課題のため、例えば、商業施設において、高齢者が運動しながら買い物も支援するような、他の地域課題の解決と結びつけたスポーツの取組も効果がある。

・　総合型地域スポーツクラブも、全国的に質が二極化しており、公益性がありガバナンスがしっかりしていることを証明する登録・認証制度を申請しないクラブが多い。この制度を市町村やクラブが理解すれば、部活動の地域移行にも活用できる。

新潟県総合計画 最終評価シート

- 部活動の地域移行は、本県は先進県であるが、本質は学校から地域に移すのではなく、子どもたちのためにより良い環境を持続することである。地域移行を契機に、子どもから高齢者まで多世代が運動できる環境をつくることを検討されたい。
- 部活動の地域移行は、学校部活動をコピーして地域に作ることではなく、大会に出ることだけが前提でもない。スポーツを楽しみたい子どものためでもあることを合意形成されたい。
- 観光目的の「スポーツイベント」は振興されているが、誰もが参加しやすい運動の機会の確保や施設の充実に向けた取組の推進も必要である。
- コロナ禍で、子ども達が放課後在宅で過ごす時間が伸びていることを懸念しており、地域の中で年齢に関係なく子ども達と一緒にスポーツを楽しむ機会が増えることで、地域に出ていくきっかけになると思うので、そういう環境づくりを検討されたい。
- 学校の統廃合により、学校から離れた所に住む子ども達ほど運動をしなくなったり、一緒にスポーツができる環境がなくなってきているため、環境を提供することが大事である。また、文化という切り口から祭りや芸能も体を使うので、運動習慣化にはつながるし、文化を通じた豊かな生活の実現にもつながる。
- スポーツ実施率は、究極の目指すべき姿である豊かな県民生活を実現するための、限りなくアウトカムに近い成果指標だと考えられるため、成果指標にふさわしいと考えられる。

新潟県総合計画　最終評価シート

Ⅲ－１－(３)スポーツと文化の振興 ②文化を通じた豊かな生活の実現		最終評価
主担当部局	観光文化スポーツ部	やや 遅れている
関係部局		

目指す姿	文化振興により県民が地域文化を知り地域に誇りと愛着を持つこと及び文化活動への参画・参加、新たな文化の創造により心豊かな生活を送ることを実現する。
政策の展開・取組	■地域文化とその価値の再認識 ■地域の文化行事等への県民参加の拡大 ■文化情報の発信力の強化 ■地域間の文化交流促進

成果指標の状況　※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源があると考える人の割合			
現状値(A) (2017 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率	
			83.8%	
73.0%	71.2%	85.0%	**不十分**	

算定式：71.2(B)／85.0(C)×100%＝83.8%

（分析）

・　最新値は現状値より 1.8 ポイント下がり、最終目標値に対する達成率は 83.8%となった。

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
実績値	73.0%	74.5%	72.5%	70.2%	74.7%	71.2%

（出典：新潟県の文化振興に関するアンケート）

・　「誇ることのできる文化資源がある」と回答した者のうち、具体的な文化資源について「地域の生活様式（言葉や郷土料理、風習等)」を挙げた者の割合が、前年（13.3%）から増加し、14.3 %であった。これは、2019 年度に本県で初めて開催した「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」において、県内各地の郷土の文化資源を活用したイベント等を実施し、その後も県の文化振興施策において情報発信等を実施したことにより、地域に伝わる食文化や風習等も誇るべき文化であるという認識が広がったのではないかと推測する。

・　また、「特色ある文化の創作、保存・普及活動」を挙げた者も増加している。特色のある事業（ダンス、太鼓、伝統芸能等）が多く開催された「国民

文化祭、全国障害者芸術・文化祭」のレガシーを引き継ぎ開催している「新潟県文化祭」の影響ではないかと考えられる。

・　一方で、「歴史的な遺産、伝統的な芸能、文化財」、「地域の景観や文化的な建築物」「優れた芸術家」を挙げた者の割合は前年よりも低下した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「史跡」や「歴史的建造物」、「郷土芸能」の入込客数は大幅に減少しており（Ⅱ-1-（１）指標参照）、実際に文化的な場所を訪れて芸術に触れる機会が減ったことが数値の減少につながったものと考える。

・　新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、近年の入込客数は回復傾向にあるため、これらの数値も今後は回復してくることが期待されるが、新潟の誇る歴史的遺産（文化財等）や棚田等に代表される地域の美しい景観等についての多様な情報発信を行うことで、新潟の豊かな文化を一層意識づけるような取組が必要であると考える。

○参考：「新潟県の文化振興に関するアンケート」（新潟県観光文化スポーツ部調べ）

設問「あなたのお住まいの市町村や地域には、誇ることのできる文化資源として、どのようなものがありますか？」

※複数回答可のため、合計が 100％とならない。

選択肢	2021 年	2022 年（最新値）	増減
歴史的な遺産、伝統的な芸能、文化財	44.3%	43.8%	-0.5　ポイント
地域の景観や文化的な建築物	33.0%	27.0%	-6.0　ポイント
特色ある文化の創作、保存・普及活動	17.0%	17.3%	0.3　ポイント
地域の生活様式	13.3%	14.3%	1.0　ポイント
優れた芸術家	13.8%	13.3%	-0.5　ポイント
文化人、偉人やその功績	11.3%	8.3%	-3.0　ポイント
上記を１つでも選択した者（＝誇ることのできる文化資源がある）	74.7%	71.2%	-3.5　ポイント
誇ることのできる文化資源がない	25.3%	28.8%	3.5　ポイント

成果指標②【関連】	文化施設、名所・旧跡、まつり・イベント等を訪れた人の数		
現状値(A)（2017 年）	最新値(B)（2022 年）	最終目標値(C)（2024 年）	達成率
25,942 千人	15,109 千人	30,000 千人	50.4% **著しく不十分**

算定式：15,109(B)／30,000(C)×100％＝50.4％

（分析）

・成果指標を項目別に見ていくと、「博物館」、「美術館」や「庭園」を訪れた人の数（入込客数）の最新値（2022 年）は、現状値（2017 年）と比較して上回っているのに対して、「史跡」や「城」、「歴史的まち並み・旧街道」を訪

れた人の数は、最新値が現状値と比較して２割～３割程度の減となっている。

・「行祭事・イベント」の分野では、「行・祭事」に訪れた人の最新値が現状値の５割以下と大きく落ち込んだ。

・新型コロナウイルス感染症による行動制限があった中で、感染症対策を徹底した「美術館」「博物館」及び屋外の「庭園」については、他の分類では現状値と比較して減少する中、増加が見られたものと考えられる。

・一方で、「行・祭事」については、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの多くが開催中止や延期となったため、出かける人の数も大幅に落ち込んだものと考える。

・しかしながら、上記いずれの項目でも、最新（2022 年）の数値は前年値（2021 年）から大幅に増加しており、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されていく中で、今後の回復が見込まれる。

大分類	小分類	H29（2017）	R3（2021）	R4（2022）	H29/R4	R3/R4
歴史・文化	史跡	789,384	461,737	584,305	74.0%	126.5%
	城	82,203	55,394	67,881	82.6%	122.5%
	神社・仏閣	2,724,321	1,870,422	2,068,604	75.9%	110.6%
	庭園	383,324	377,701	396,627	103.5%	105.0%
	歴史的まち並み・旧街道	141,613	74,909	95,504	67.4%	127.5%
	博物館	892,291	754,991	947,394	106.2%	125.5%
	美術館	493,580	378,386	504,873	102.3%	133.4%
	記念・資料館	677,132	339,085	482,326	71.2%	142.2%
	歴史的建造物	307,853	157,761	247,091	80.3%	156.6%
	その他	2,731,222	2,231,858	2,556,693	93.6%	114.6%
行祭事・イベント	行・祭事	7,438,408	602,151	3,249,894	43.7%	539.7%
	郷土芸能	304,480	7,759	43,768	14.4%	564.1%
	その他	8,975,695	2,124,974	3,863,883	43.0%	181.8%
		25,941,506	9,437,128	15,108,843		

（出典：新潟県観光文化スポーツ部調べ「新潟県観光入込客統計」）

主な取組と成果

■ 地域文化とその価値の再認識

地域文化への「気づき」・「宝もの」という認識向上に向けた取組

【取組】

・文化芸術団体の活動経費に対する補助事業を実施（例年 12 団体に補助金を交付）

・県内の文化芸術活動を行う民間の団体・個人を支援するため、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた公演、展覧会等の開催経費を補助（2020～2022 年度）

・新型コロナウイルスの影響により活動の機会が失われた文化団体への支援として YouTube「新潟ステージチャンネル」を運営し、多くの民間の文化団体の

動画を発信（2020 年度～）
・隔年で「新潟出版文化賞」を実施。様々なジャンルにおける県内在住者等の自費出版図書を顕彰
・県内の文化芸術活動に対して助成を行ってきた（公財）新潟県文化振興財団を県に一体化し、県内の文化芸術活動の振興に寄与する民間等の取組活動を支援（2023 年度～）
・県立歴史博物館、県立近代美術館・万代島美術館における魅力的な展示や、学校等における教育普及活動を実施
・県内美術館・博物館を割引価格で周遊することのできるパスポートの発行や、情報発信を実施することにより、美術館・博物館への来訪を促進（2021～2023 年度）
・県内の国・県指定等文化財について、所有者・管理者等と連携してこれらを一斉公開し、県民に身近な文化財に親しむ機会を提供（2023 年度～）
・「佐渡島の金山」の文化遺産としての価値について、出前講座や国際的な理解促進に向けた取組等を実施

【成果】
→　新型コロナウイルス感染拡大の影響により文化芸術活動を実施することが難しくなっている中、団体等の活動再開を後押しすることで、県民が文化芸術に触れる機会の確保につながった。
→　2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの事業が中止となったが、2022 年度まで、感染拡大防止対策に必要な経費分に対する支援を実施した結果、徐々に県内で様々な文化イベントが催されるようになり、地域文化の継承・発展支援につながった。
→　YouTube「新潟ステージチャンネル」での動画配信では、多数の動画が公開、視聴され、若者を含めた多くの県民が新たに文化芸術に触れる機会を創出するとともに、県外の方達にも新潟県の文化芸術を情報発信することができた。
→　「新潟出版文化賞」では、従来の表彰分野である地域史・郷土史・民俗記録等に加え、2021 年度からは新たに学生の部を設けることにより、若者を含めたより幅広い世代の県民が多様な地域文化に着目する機会を創出した。
→　2023 年度は、県内の文化団体 21 団体の文化活動に対して助成を行った。伝統芸能、合唱、管弦楽、美術、民謡等の多様な文化活動が助成対象となり、県内の多様な地域文化の価値の再認識につながった。
→　新型コロナウイルスの影響により来館者数が落ち込む中でも、美術館・博物館において様々なイベントを実施することで、県の貴重な歴史資料や文化財に触れる機会を増やし、県民の歴史や地域文化に対する興味の喚起を行った。

→　出前講座等を通じて「佐渡島の金山」の文化遺産としての価値について県民の理解が進んだほか、フランス・パリや日本国内でのセミナーや展覧会を通じて国際的な理解が進んだ。

■ 地域の文化行事への県民参加の拡大

(1)新たな地域文化の創造と担い手育成

【取組】

・県民に質の高い文化芸術に触れる機会や日頃の文化活動の成果を発表する場を提供し、県内の文化活動を活性化することを目的として、「新潟県文化祭」を毎年開催

【成果】

→　2020 年の「新潟県文化祭」では新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、従来の実施方法による開催が困難であったため、インターネット等を活用した新たな形式で開催。県内の幅広い地域の方々が鑑賞・発表できることとなった。さらに、2021 年度からは県主催公演の数を増やし、より多く文化芸術の発表の場を設けることにより、新たな地域文化の創出を促進した。

・ 新潟県文化祭における来場者数（主催事業＋文化団体共催事業）は、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で激減したものの、その後回復し、幅広い地域における文化芸術活動の継続に貢献している。

（新潟県文化祭の来場者数推移）

2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
27,336 人	29,920 人	未開催	2,660 人	15,131 人	28,852 人	26,841 人

(2) 文化財保存に向けた取組への支援

【取組】

県指定文化財の保存・活用に対する補助事業を年５件程度実施。市町村と連携し、「文化財魅力発信事業（見学会・講演会・芸能等演舞）」を実施

【成果】

→　県指定文化財の保存・活用に対する補助事業を通じて、県指定文化財の着実な保存が図られた。また「文化財保存活用地域計画」を作成する市町村が出始めるなど、市町村における文化財の総合的な保存・活用への動きが現れてきている。

(3) 県民が芸術文化に親しむことができる機会の提供

【取組】

・県民に質の高い文化芸術に触れる機会や日頃の文化活動の成果を発表する場

を提供し、県内の文化活動を活性化することを目的として、「新潟県文化祭」を毎年開催（再掲）
・2019 年には、「第 34 回国民文化祭・にいがた 2019、第 19 回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」を本県で初めて開催。77 日間で 179 の文化事業（うち、台風の影響で８事業が中止）を展開
・「新潟県文化祭」について、インターネット（YouTube「新潟ステージチャンネル」）を新たに活用して実施
・新潟県民会館、県立自然科学館、県立歴史博物館、県立近代美術館をはじめとする文化施設を適切に管理運営。多様な文化公演の開催や常設展示の磨き上げ、魅力的な特別展を実施
・新たに県立美術館・博物館に「親子ふれあいデー」を設定し、親子で楽しめるイベントの開催や、こどもの保護者の観覧料を無料とし、親子で触れ合いながら文化芸術に親しむ機会を創出（2023 年度～）

【成果】
→　2020 年の「新潟県文化祭」では新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、従来の実施方法による開催が困難であったため、インターネット等を活用した新たな形式で開催。県内の幅広い地域の方々が鑑賞・発表できることとなった。さらに、2021 年度からは県主催公演の数を増やし、より多くの文化芸術の発表の場を設けることで、県民が芸術文化に親しむことのできる機会を提供した。
※「新潟ステージチャンネル」2020 年８月開設
配信動画数 555、チャンネル登録者数 3,680 名、総視聴回数 818,701 回
（2024 年３月 25 日現在）
→　「第 34 回国民文化祭・にいがた 2019、第 19 回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」の来場者を含めた総参加者数は延べ 300 万人となった。来場者の感想として「文化芸術に親しみ楽しむ機会となった（66.3%）」「演技や作品に感銘を受けた（42.9%）」「地域の文化や伝統芸能等について再認識した（32.5%）」との回答があり、多種多様なイベントの開催により、県民が芸術文化に親しむ機会を提供した。
→　「新潟県文化祭」を YouTube「新潟ステージチャンネル」を新たに活用して開催したことにより、会場に足を運ばず、これまで関心の薄かった若年層も気軽に文化芸術を鑑賞することができる新たな機会を創出した。
→　県立文化施設において魅力的な展示やイベントの充実を図ることにより、県民の歴史、文化に対する興味を喚起し、県民が芸術文化に直接触れることのできる機会を創出した。

新潟県総合計画　最終評価シート

■ 文化情報の発信力の強化

(1)文化に関するきめ細かい情報収集・様々な媒体による情報発信

【取組】

・　県内の埋もれた文化資源の掘り起こしや観光コンテンツとしての磨き上げ及び魅力発信コンテンツの作成・県外へ情報発信（2022 年～）

・文化ポータルサイト「新潟文化物語」(X（旧 Twitter）や Facebook などの SNS を含む。）を活用した多様な文化情報の発信

・YouTube「新潟ステージチャンネル」の活用による国内外への新潟の文化芸術の発信

【成果】

→　県内文化資源を掘り起こし、情報収集に努めるとともに、その情報を観光分野等の関係団体と共有化を図った。

・県内文化資源の掘り起こし（新潟・佐渡、魚沼、上越エリア）：795 件

・作成モデルコース数（上記３エリア）：９本

・モデルコース検証のために、(公社) 新潟県観光協会による一般向け及び旅行関係者・メディア向けモニターツアーを実施し、実施後の意見等を踏まえて、モデルコースの磨き上げを行った。

・魅力発信コンテンツの作成（2024 年２月末）

特設サイト「NIIGATA Culture Tourism（ニイガタカルチャーツーリズム)」

ページビュー　：42,200（通算）

ハンドブック配布数（３種類）：13,200 冊

動画再生回数（６本）　：29.4 万回

→　ＳＮＳを含むインターネット等、様々な媒体や場を活用した国内外への情報発信を行った。

◇「新潟文化物語」の記事掲載（2024 年２月末）

・文化にまつわるテーマを掘り下げる特集：161 記事

・新潟の文化を体験するレポート記事　：　41 記事

・「新潟文化物語」ページビュー　：368,883（年平均）

・Ｘ（旧 Twitter）フォロワー数　：　5,945

・Facebook いいね！数　：　886

・YouTube チャンネル登録数　：　718

◇「新潟ステージチャンネル」2020 年８月開設

・配信動画数 555、チャンネル登録者数 3,680 名、総視聴回数 818,701 回（202 年３月 25 日現在）

(2) 情報の受発信における他機関との連携促進

新潟県総合計画　最終評価シート

【取組】
・「新潟県文化祭」の実施において、新聞紙面やテレビ・ラジオ番組を活用した情報発信を実施
・2023 年度からマスコミ等との文化事業情報交換会を主催し、関係者との連携を強化
【成果】
→　マスコミ等の関係機関との連携を図ることにより、パブリシティ活動の強化を図ることができた。
・文化事業情報交換会　2023 年度　７月、３月開催

■ 地域間の文化交流促進

(1) 他地域との文化交流・連携による文化理解の促進

【取組】
・東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、日本の文化を世界に発信する文化庁のプロジェクト「日本博」を活用し、本県の文化の魅力を国内外に発信する事業を 2020～2022 年度まで展開。本県の特色のある文化資源を活用した体験型イベントの実施やオンラインコンテンツを活用した国内外への情報発信を実施
・中央日本４県（静岡県・山梨県・長野県・本県）が連携した文化財交流事業を実施。各県の遺跡から出土した文化財の巡回展示をとおして、フォッサマグナを介した地域間での文化交流や本県の歴史文化の魅力を県内外に発信した。
【成果】
→　新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントの規模を一部縮小したものの、在留外国人を含む 1,300 人超の方に参加いただくとともに、イベントの様子を撮影した文化ＰＲ動画は、国内外から 58 万回以上視聴された。これにより、文化を通じた地域間交流が図られ、また、世界における本県文化の認知拡大と、文化芸術活動の活性化につながった。
→　４県あわせて約 12,500 人に観覧いただき、火焔型土器や県の石ヒスイ等、本県文化財の認知向上を図るとともに、身近な文化財に対する県民の理解促進につながった。

(2) 海外諸国との文化交流による文化活動の活性化

【取組】
・県と新潟県文化振興財団が地区主催となり、2018 年度に「日露交歓コンサート」、2022 年度に「国際音楽交歓コンサート」を開催
【成果】
→　「国際音楽交歓コンサート」は、2018 年度は約 1,200 人、2022 年度は 627

新潟県総合計画　最終評価シート

人の入場者が集まった。国際的なミュージシャンと音楽を通じて触れ合う機会となり、文化芸術活動を通した国際交流の活性化につながった。

一次評価（県による内部評価）

やや遅れている

成果指標の目標値に対する達成率を踏まえ、下記の理由により「やや遅れている」と評価する。

成果指標①【主要】「住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源があると考える人の割合」は「不十分」、成果指標②【関連】「文化施設、名所・旧跡、まつり・イベント等を訪れた人の数」は「著しく不十分」となっている。

いずれの指標も最新値が現状値を下回っているが、成果指標②については、県全体の観光入込客の推移と同様に回復基調にあり、他県における文化目的での観光入込客の回復よりも高い伸び率であること、また、新型コロナ感染症拡大前の中間評価時（R3 年）の数値が、目標値の９割近くに達していたことを踏まえ、上記の評価とした。

課題、取組の方向性

■ 地域文化とその価値の再認識

（課題）

・　地域に誇ることのできる文化資源があるという県民意識の向上が課題と考えられる。

（方向性）

→　新潟の誇る歴史的な遺産や美しい景観に加えて、新たに誇るべき文化資源として認識されつつある「地域の生活様式」等の掘り起こしと総合的な情報発信を行い、県内に存在する多様な文化資源への理解促進と活用を図っていく。

→　2019 年度に開催した「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」においては、地域の特色を活かした多様な文化事業が実施され、それぞれの地域の文化資源の再認識につながったことから、この機会を逃さずに、そのレガシーを活用した「新潟県文化祭」開催などにより、地域文化の発展・継承に資する取組への支援を行う。

→　2023 年度に創設した「新潟県文化振興基金」を活用し、新たに次世代を担う若手の育成を図る事業や地域文化の保存・継承、活用に資する取組の支援を行うとともに、県ゆかりの美術家の作品収集等により地域文化の魅

力を再認識する機会をつくる。また、「新潟県文化振興条例」の制定により、県民を含めた県全体の文化振興に対する機運を高める。

→　少子高齢化や過疎化、コロナ禍の影響により、継承が困難になってきている地域の「祭り・行事」について、2024年度から３年計画で悉皆調査を実施し、今後の文化財指定や保護施策立案の基礎資料とする。

→　「佐渡島の金山」の文化遺産の価値について、県内外に広く発信する。

■ 地域の文化行事等への県民参加の拡大

（課題）

・　最新の「新潟県の文化振興に関するアンケート調査」においては、「文化的な催しへの参加又は会場での鑑賞に１回も出かけなかった」割合が43.5%と高く、「時間がないから」「関心がないから」といった理由が多く挙げられており、地域文化の理解促進、県民ニーズの掘り起こしが課題と考えられる。

・　地域文化を継承するため、次世代の担い手の育成が課題。

（方向性）

→　県内の幅広い地域での文化的な体験ができるような事業の継続・拡充や、地域文化の後継者についての実態把握、「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」で掘り起こした文化資源の更なる活用を進める。

→　2023年度に創設した「新潟県文化振興基金」を活用し、新たに次世代を担う若手の育成を図る事業や地域文化の保存・継承、活用に資する取組の支援を行う。

（課題）

市町村により、文化財の保存・活用事業への取組に温度差がある。

（方向性）

→　文化財の総合的な保存・活用の取組が遅れている市町村に対して、「文化財保存活用地域計画」作成などの支援を引き続き行う。

→「新潟ステージチャンネル」での発信の充実を含め、今後も多くの方から参加いただける方法を検討する。「新潟県文化祭」についてインターネット（YouTube「新潟ステージチャンネル」）を活用して開催したことにより、会場に足を運ばなくとも文化芸術を鑑賞することができ、それほど関心の無い分野でも比較的気軽に触れることのできる新たな機会を創出した。さらに、インターネット配信により会場に足を運べない方も文化行事に参加できるようになったことから、今後も、多くの方から参加いただける方法の検討を進めるとともに、参加に当たっての情報発信を強化する。

→　子育て世代が美術や歴史文化を鑑賞する機会の拡大に向け、新たに、近代

美術館及び歴史博物館にこどもの創作活動や、乳幼児連れ家族が利用できるキッズスペースを設置する。

■ 文化情報の発信力の強化

（課題）

・文化に関する様々な情報を広く発信し、より多くの人（特に若年層）の興味関心を喚起するための発信強化が課題。

（方向性）

→　課題解決に向け、文化ポータルサイト「新潟文化物語」を県民の関心を引くような内容構成とし、また、興味関心の高い層や若年層にも情報が的確に届くよう、ＳＮＳを効果的に活用した運営を行う。

→　クールジャパン EXPO in NIIGATA などと連携し、マンガ・アニメなどのサブカルチャー、ポップカルチャーをはじめとする新しい文化コンテンツの発信方法を工夫し、特に「若年層」への発信力を強化する。

→　引き続き YouTube「新潟ステージチャンネル」を活用し、新潟の文化芸術を国内外へ広く発信し続ける。

→　引き続き（公社）新潟県観光協会をはじめとした観光分野等様々な団体との連携を図り、作成した魅力発信コンテンツを用いて新潟の文化資源の魅力を県外へ発信し続ける。

■ 地域間の文化交流促進

【課題】

・情報の受発信における連携先の増加が課題。

【方向性】

→　県と民間との包括連携協定を活用して情報を発信するなど、発信力を強化する。

新潟県総合計画　最終評価シート

二次評価（外部評価委員会による最終評価）

やや遅れている

成果指標①【主要】「住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源があると考える人の割合」は 71.2％で現状値 73.0％を下回り、最終目標値 85.0％を達成できず「不十分」となっている。

成果指標②【関連】「文化施設、名所・旧跡、まつり・イベント等を訪れた人の数」は最新値が 15,109 千人で現状値 25,942 千人を下回り、最終目標値である 30,000 千人を達成できず「著しく不十分」となっている。

いずれの指標も最新値が現状値を下回っているが、成果指標②については、新型コロナ禍でも地域での取組を継続して実施した結果、回復基調にあり、他の都道府県よりも文化目的での観光入込客の回復は高い伸び率であること、また、新型コロナ感染症拡大前の中間評価時（R3 年）の数値が、目標値の９割近くに達していたことなどを踏まえ、全体として「やや遅れている」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 大地の芸術祭、アースセレブレーション、フジロックフェスティバルなど、外に発信でき、県を代表する文化資源であることの認識が県民に不足しているため、県民に認識してもらえるよう、積極的に県として発信・プロモーションされたい。また、アニメ・マンガ等もバランスよく発信されたい。
- 地域の方が、海外から来る方に自分たちの文化資源に触れる機会を作ることで、誇りや気づきが生まれることは、実際にあり、大事なことであるので、検討されたい。
- 少子高齢化が進む中、地域の文化行事への住民参加の促進はコミュニティづくりに繋がり、今後ますます大切になると考えるので、その推進を図るべきと考える。
- 運動部と比較して、文化部の地域移行は進んでいない。文化部の地域移行が進むことで新潟の優れた芸術や文化が日常にあることを知ってもらういい機会となる。また、地域移行によりこども達が文化や伝統芸能に触れる機会を創出するなど、次世代を育てる機会を作ることも検討されたい。
- 例えば佐渡では、地域の誇れる文化を感じる人の割合が、もう少し高い感触であり、地域ごとで特徴があると感じるので、地域ごとの分析もされたい。

新潟県総合計画 最終評価シート

第５章　人口減少問題への対応	
主担当部局	知事政策局
関係部局	総務部、産業労働部、福祉保健部、観光文化スポーツ部、交通政策局

最終評価	目標を達成しておらず、これまでの取組だけでなく一層の取組が必要

目指す姿	本県の人口減少に歯止めをかけ、人口を安定させていくため、本計画の基本理念である「県民の皆様が、新潟の魅力・新潟らしさ「新潟ブランド」を意識し、新潟に住んでいることを誇りに思い、これからも住み続けたいと思える新潟県、そして、国内外の方が新潟に魅力を感じ、訪ねてきていただける新潟県」の実現を目指す。 加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とする人口集中のリスク回避や、テレワークをはじめとするデジタル改革等の進展に伴う働き方の変化などを踏まえ、本県としても分散型社会への移行を早急に進める。 また、これまでの人口減少による生じた人口構造により自然動態の減少は当面避けることができないと想定される。本計画で示した今後の施策展開の方向性に沿い、人口の流入促進・流出抑制や出生率・出生数の増加につながる取組を進め、計画の目標を達成することを目指す。 ※　計画を達成することで、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（平成30年）に足元の人口動態を反映した今後の人口の見通しより、2045年時点で約15万人の人口減少の改善が見込まれる。
政策の展開・取組	**■県内大学生等の県内就職、本県出身学生のＵターン就職** **■Ｕ・Ｉターンの促進** **■県内進学（県内大学等の魅力向上）** **■出産・出生**

成果指標の状況　※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	【社会動態】 改善数　2,500人程度（2016→2024年度）		
基準値(A) (2016年度)	最新値(B) (2023年度)	最終目標値(C) (2024年度)	達成率
681人	1,823人 改善数 1,142人	改善数 2,500人程度	45.7% 著しく不十分
算定式：1,142(B)/2,500(C)×100%=45.7%			

新潟県総合計画 最終評価シート

社会動態の改善に向けては、内訳として以下の施策目標を掲げながら取り組んできたところである。

［社会動態に係る各施策目標］

	達成目標（成果指標）	基準値（A）	現状値（B）	改善数（A－B）	達成目標（2024）	状況
社会動態	①高等教育機関への進学による県外への流出超過数	▲3,215 人（2016）	▲1,558 人（2022.4 入）	1,657 人（改善）	1,700 人程度の改善	概ね順調
	②県内大学生等の県内就職	2,899 人（2017）	2,709 人（2023.3 卒）	▲190 人（悪化）	70 人程度の改善［② 57 人 ③ 13 人］	現状値で590 人の改善不足
	③県外大学等の本県出身学生のUターン就職	2,052 人（2016）	1,722 人（2023.3 卒）	▲330 人（悪化）		
	④県外からのU･Iターン（学生を除く）転出超過数	▲1,055 人（2016）	▲1,050 人（2023）	5 人（改善）	730 人程度の改善	現状値で725 人の改善不足
	合 計	681 人	1,823 人	1,142 人（改善）	2,500 人程度の改善	現状値で1,358 人の改善不足

1 分析

① 県内進学（県内大学等の魅力向上）

［達成目標の状況］

高等教育機関への進学による県外への流出（流出超過数）

達成率：概ね達成（97.4%）

基準値(A)（2016 年度）	最新値(B)（2022 年度）	最終目標値(C)（2024 年度）
3,215 人	1,558 人【改善数 1,657 人】	改善数 1,700 人

（出典：新潟県総務部調べ）

※算定式：1,657(B)/1,700(C)×100%＝97.4%

［要因分析］

○ 本県では、大学等への進学者と比べ県内大学等の定員数が下回っていること等により、県外の大学等へ学生が流出していた。

○ そのため、大学の魅力向上に向けた取組を推進するとともに、近年、大学の開学や学部・学科の設置、定員増などが続き、2017 年度から 2023 年度までに大学数は４校、入学定員が 935 人増加し、収容率も向上したこと

新潟県総合計画 最終評価シート

で、全体として県外流出超過数は改善し、概ね目標を達成した。

○　一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったことなどから、県外への流出超過数に増加の兆しが見られ、今後注視が必要。

（県内四年制大学の入学定員、入学者等）

年度	大学数	入学定員	入学者数				主な動き
				県内生	県外生	県外率	
2017(H29)	17	5,867	5,961	3,291	2,670	44.8%	
2018(H30)	18	6,204	6,076	3,375	2,701	44.5%	食料農業大学開学
2019(R元)	19	6,274	6,314	3,508	2,806	44.4%	長岡崇徳大学開学
2020(R2)	20	6,494	6,605	3,516	3,089	46.8%	開志専門職大学開学、県立大学新学部設置
2021(R3)	21	6,649	6,586	3,483	3,103	47.1%	三条市立大学開学、開志専門職大学新学部設置
2022(R4)	21	6,680	6,641	3,603	3,038	45.7%	長岡大学定員増
2023(R5)	21	6,802	6,636	3,754	2,882	43.4%	医療福祉大学新学科設置、新潟薬科大学新学部設置
差 (2023-2017)	4	935	675	463	212	－	

（出典：新潟県総務部調べ）

（四年制大学収容率の推移）

（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
四年制大学入学定員数	5,935	5,795	5,867	6,204	6,274	6,494	6,649	6,680	6,802
四年制大学進学者数	8,677	8,525	8,173	8,186	8,152	8,408	7,937	8,316	8,398
収容率	68.4%	68.0%	71.8%	75.8%	77.0%	77.2%	83.8%	80.3%	81.0%

（出典：新潟県総務部調べ、新潟県教育委員会「大学等進学状況調査」）

（高等教育機関への進学による県外への流出（流出超過数）の推移）

（単位：人）

	2016年 （基準値）	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
流出超過数	3,215	2,916	2,866	2,440	2,354	1,395	1,558
改善数	－	299	349	775	861	1,820	1,657

（出典：新潟県総務部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

②県内大学生等の県内就職

［達成目標の状況］

県内大学生等の県内就職、県外大学等の本県出身学生のＵターン就職

達成率：著しく不十分（0%）

	基準値(A) (2016 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)
県内大学生等の県内就職	2,899 人	2,709 人 【改善数△190 人】	改善数 70 人程度
県外大学等の本県出身学生のＵターン就職	2,052 人	1,722 人 【改善数△330 人】	

改善数△520 人

（出典：新潟県産業労働部調べ）

※算定式：(△190+△330)(B)/70(C)×100%＝△742.9%

［要因分析］

◆ **県内大学生等の県内就職**

○ H30.3 卒以降、減少傾向にあった県内大学生の県内就職者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で地元志向が高まったことで、R3.3 卒～R4.3 卒にかけて一時的に上昇した。一方、影響が落ち着いたことで、再び減少傾向に転じ、目標を下回った。

○ 県内出身者の県内就職者数は、H30.3 卒以降、新型コロナウイルス感染症の影響の大きかった R4.3 卒において増加したものの、緩やかに減少傾向となっている。

○ また、県外出身者数は増加しているが、就職時に出身地など県外就職を選ぶ傾向が高く、県内就職者数は大きくは伸びていない。

○ 県内就職率は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に上昇したものの、低下傾向であるが、その要因として、大学や学生、関係者からの聞き取りによると、

・ 県外企業に比べて、県内企業の給与や福利厚生等の水準が低い
・ 就職活動のオンライン化の一般化等により、地方大学が首都圏などの県外企業を容易に受けられるようになった
・ 将来のキャリア形成等を考え県外の大企業を選択する

などの意見があった。

○ なお、「① 県内進学」でも述べたとおり、県内進学者数は増加しており、県内企業の認知が高まり、若者にとって働く場所としての魅力を高めることによって、今後就職者数を増加させていく必要がある。

新潟県総合計画 最終評価シート

（県内出身・県外出身者別の県内大学生等の県内就職者数、就職率）

（単位：人）

	H28.3卒	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒
就職者数	4,777	5,013	4,944	5,204	5,118	5,050	5,119	5,222
県内出身者数	3,246	3,400	3,205	3,338	3,177	3,114	3,164	3,234
うち県内就職者数	2,582	2,634	2,457	2,478	2,319	2,328	2,445	2,412
県外出身者	1,531	1,613	1,739	1,866	1,941	1,936	1,955	1,988
うち県内就職者数	247	265	321	288	291	334	319	297
県内就職者数計	2,829	2,899	2,778	2,766	2,610	2,662	2,764	2,709
参考：県内就職率	59.2%	57.8%	56.2%	53.2%	51.0%	52.7%	54.0%	51.9%

（出典：新潟県総務部調べ）

（20～24 歳の一都三県との賃金比較（所定内給与額））

（単位：千円）

	男女計	男	女
新潟県	200.1	204.6	194.4
東京都	242.5	253.5	232.1
神奈川県	236.0	238.5	232.9
埼玉県	232.2	236.2	227.7
千葉県	228.3	231.0	226.3

（出典：厚生労働省「令和５年賃金構造基本統計調査」）

◆　県外大学等の本県出身学生のＵターン就職

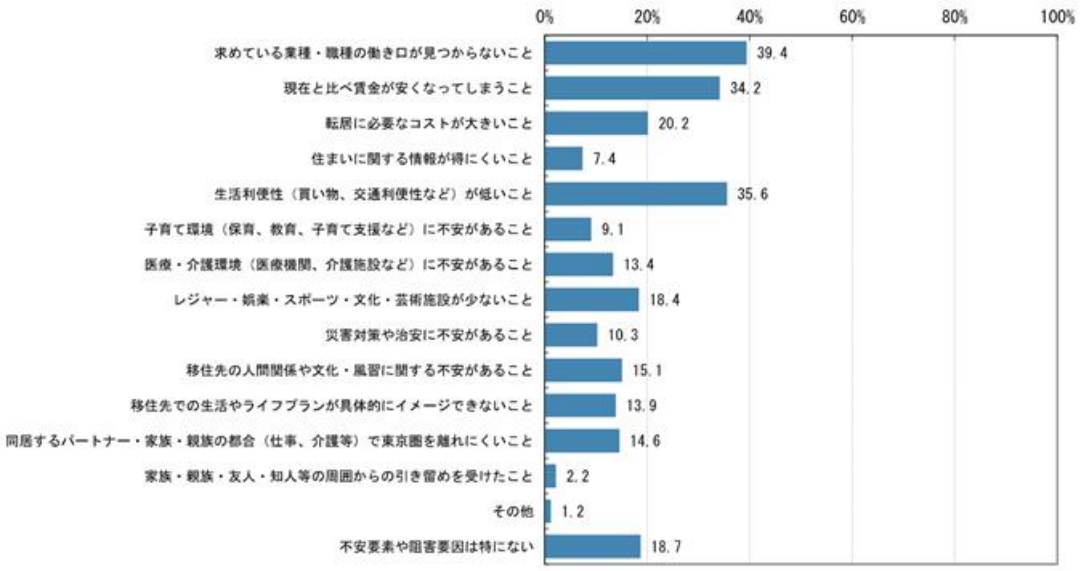
○　目標を下回った要因として、東京圏は人口集積により各種のサービス産業が多く存在し、地方と比較してより多くの人材や情報の交流が図られ、便利で快適な生活環境があり、経済的・社会的なメリットを享受できると学生に認識されている。

○　更に、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた雇用が回復し、人手不足を背景に新卒採用における売り手市場の傾向が強くなっており、給与水準や労働条件等で優位にある首都圏等と、中小企業が多くを占める本県との採用競争が激しくなっている。

○　一方で、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、学生の就職意識に変化があり、県においても様々な施策に取り組んだ結果、2021 年３月を底に、協定大学におけるＵターン就職率に一定の改善が見られている。

新潟県総合計画 最終評価シート

（東京圏在住者が感じる地方へ移り住むことを妨げている理由・不安要素等）



（出典：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
「東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査」）

（本県と東京都との有効求人倍率の推移（受理地別））

有効求人倍率 （年度）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新潟県	1.22	1.35	1.56	1.70	1.59	1.22	1.41	1.58
東京都	1.81	2.04	2.09	2.13	2.05	1.28	1.22	1.60

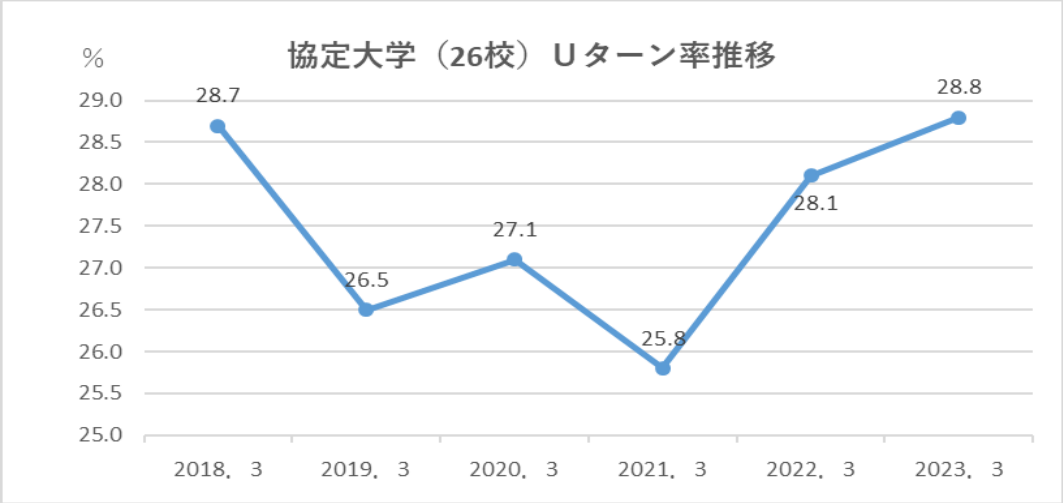
（出典：新潟労働局、東京労働局）

（都道府県別大企業数（2021 年））

	大企業数	中小企業数	計
新潟県	123	67,093	67,216
東京都	4,582	419,013	423,595
神奈川県	522	183,675	184,197
埼玉県	228	150,113	150,341
千葉県	209	114,104	114,313

（出典：中小企業庁「都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数」）

新潟県総合計画 最終評価シート



※　協定大学は計画策定時の 26 校から 38 校に増加（R5 末時点）。計画策定後に追加となった大学の影響を除くため、計画策定時の 26 校で比較

③Ｕ・Ｉターンの促進

［達成目標の状況］

県外からのＵ・Ｉターン就職（学生を除く）（25～49 歳、0～14 歳の転出超過数）

達成率：著しく不十分（0.7%）

基準値(A) (2016 年)	最新値(B) (2023 年)	最終目標値(C) (2024 年)
1,055 人	1,050 人 【改善数 5 人】	改善数 730 人程度

※算定式：5(B)/730(C)×100%＝0.7%

［要因分析］

○　新型コロナウイルス感染症の影響で地元志向が高まったことや、企業において異動が減少したこと等により転出数が減少したと考えられる。一方で、影響が緩和した後は、再び増加傾向に転じている。

○　また、過去８年で近隣県は転入超過に転じた年次があるが、本県は一貫して転出超過となっており、他県からの人の流れを取り込めていない。

○　一方で、本県は 2019 年（令和元年）に 2,000 人以上を超える転出超過だったところ、直近では 1,000 人程度の超過にとどまっており、踏みとどまっている状況と言える。

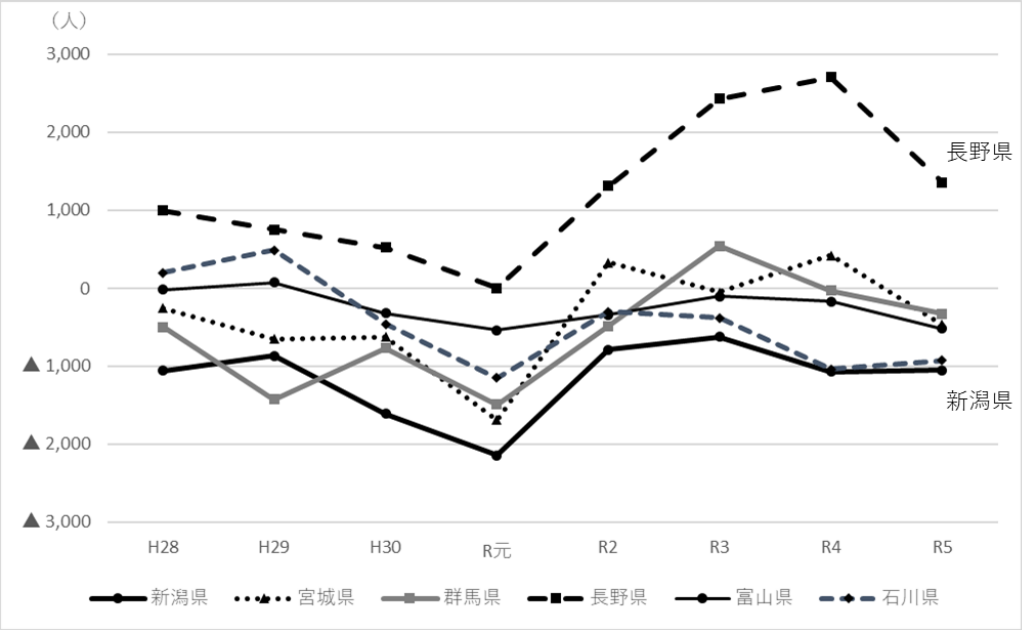
新潟県総合計画 最終評価シート

（25～49 歳、0～14 歳の転出超過数（日本人）の推移）

	2016年（基準値）	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
「25～49歳」「0～14歳」の転出超過	1,055人	865人	1,609人	2,141人	789人	621人	1,070人	1,050人
改善数	-	190人	▲ 554人	▲ 1,086人	266人	434人	▲ 15人	5人

（出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

（25～49 歳、0～14 歳の転出超過数（日本人）の近隣県との比較）



（出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

【社会動態の全体的な状況】

○　本県の社会動態については、転出超過は新型コロナウイルス感染症が拡大した令和２年に対全国、対東京圏ともに大幅に改善したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和した以降は、再び悪化の兆候が見られている。

○　転入数については、新型コロナウイルス感染症前後でほぼ変化がなく、対全国では 22,000 人程度、対東京圏では 10,000 人程度と、ともにほぼ横ばいで推移している。

○　一方で、転出数については、令和２年に対全国で 2,000 人程度、対東京圏で 1,500 人程度減少したが、直近では再び増加傾向になっており、このことから、本県の転出超過の改善は転出減少によるところが大きく、本県では転入という意味においての地方分散の流れが生じていたとは言い難い。

○　また、年齢別の動態については、若年層の流出が引き続き多くなっており、男女別の内訳としては女性の割合が多くなっている。

新潟県総合計画 最終評価シート

［社会動態の推移（転入転出の差引）］

（単位：人）

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
社会動態（差引）	▲ 5,793	▲ 5,621	▲ 5,700	▲ 6,542	▲ 5,900	▲ 6,278	▲ 4,754	▲ 4,199

（出典：新潟県総務部「新潟県の人口移動」）

（社会動態（国内移動のみ））

（単位：人）

		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
対全国	転入	22,852	22,662	22,563	22,594	22,675	22,336	22,465	22,768	22,394
	転出	29,060	29,206	28,975	28,889	30,173	28,018	28,020	28,756	28,370
	差引	▲ 6,208	▲ 6,544	▲ 6,412	▲ 6,295	▲ 7,498	▲ 5,682	▲ 5,555	▲ 5,988	▲ 5,976
対東京圏	転入	10,560	10,390	10,248	10,278	10,036	10,332	10,217	10,302	9,881
	転出	15,957	15,998	15,865	16,007	16,916	15,412	14,595	14,864	15,011
	差引	▲ 5,397	▲ 5,608	▲ 5,617	▲ 5,729	▲ 6,880	▲ 5,080	▲ 4,378	▲ 4,562	▲ 5,130

（年代別転出超過の状況（国内移動のみ、日本人男女計））

（単位：人）

	計	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75歳以上
R元	▲ 8,381	▲ 202	▲ 1,334	▲ 4,681	▲ 1,104	▲ 318	▲ 330	▲ 290	135	70	▲ 327
R2	▲ 6,220	44	▲ 1,094	▲ 4,382	▲ 554	▲ 120	▲ 70	▲ 70	110	106	▲ 190
R3	▲ 5,703	36	▲ 1,276	▲ 3,930	▲ 547	13	▲ 34	32	162	104	▲ 263
R4	▲ 5,944	▲ 239	▲ 1,197	▲ 3,782	▲ 676	▲ 181	23	▲ 4	286	115	▲ 289
R5	▲ 6,166	27	▲ 904	▲ 3,945	▲ 1,092	▲ 123	▲ 83	▲ 38	168	56	▲ 232

（年代別転出超過の状況（国内移動のみ、日本人女性））

（単位：人）

	計	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75歳以上
R元	▲ 4,726	▲ 76	▲ 628	▲ 2,705	▲ 506	▲ 189	▲ 202	▲ 164	28	▲ 38	▲ 246
R2	▲ 3,433	24	▲ 605	▲ 2,396	▲ 246	▲ 35	29	▲ 118	48	4	▲ 138
R3	▲ 3,263	41	▲ 750	▲ 2,186	▲ 225	35	▲ 22	▲ 38	83	12	▲ 213
R4	▲ 3,376	▲ 117	▲ 601	▲ 2,116	▲ 316	▲ 53	8	▲ 42	86	10	▲ 235
R5	▲ 3,395	46	▲ 533	▲ 2,319	▲ 295	▲ 46	▲ 58	▲ 46	53	▲ 7	▲ 190

（以上出典：新潟県人口移動調査）

○　また、外国人の動態については、感染症の影響で令和２年、３年と転出超過となっていたが、影響が緩和された令和４年以降は再び転入超過となっており、人口減少対策を考える上で、外国人の受入れは非常に重要な要素であると考えられる。

新潟県総合計画 最終評価シート

（社会動態（外国人のみ））

（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
転入	3,154	3,755	4,244	4,835	6,018	3,621	3,178	5,338	6,681
転出	2,790	2,968	3,249	3,632	4,223	3,805	3,638	3,990	4,566
差引	364	787	995	1,203	1,795	▲ 184	▲ 460	1,348	2,115

（出典：新潟県人口移動調査）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	【自然動態】 合計特殊出生率 中間評価時点の最新値（1.33）より上昇させる		
現状値(A) (2020 年)	最新値(B) (2022 年)	最終目標値(C) (2024 年)	達成率 95.5%
1.33	1.27	上昇させる	概ね達成

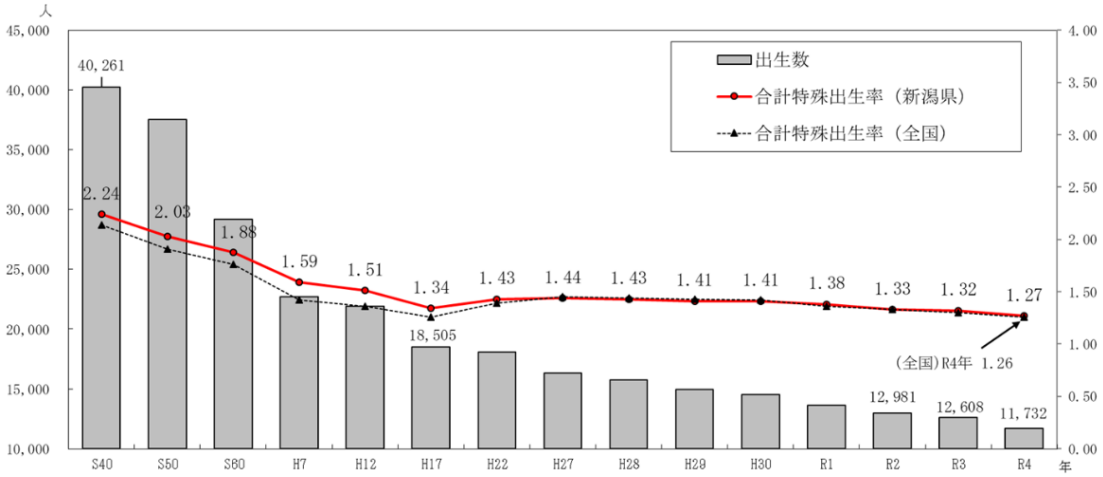
算定式：1.27(B)/1.33(A)×100%＝95.5%

【自然動態（合計特殊出生率）の状況】

○　本県の出生数は、少子高齢化の進展により、平成 22 年以降一貫して減少している。

○　また、長年にわたる若年層（特に女性）の転出超過が合計特殊出生率の減少に拍車をかけており、令和４年は、新型コロナウイルス感染症の影響による婚姻数の減少等により、過去最低の 1.27 まで低下している。

（合計特殊出生率と出生数の推移）



（出典：厚生労働省「人口動態統計」）

（分析）

■出産・出生

○　指標値である合計特殊出生率は、全国と同様に減少傾向となっており、令和４年は過去最低となっており、現状値（中間評価時点：2020 年）より悪化している。さらに、隣県と比較しても低く推移している。

○　更に、新型コロナウイルス感染症の影響等で、出生意欲が低下したことにより、出生率が低下している。

○　日本の出生状況について、婚姻による出生が全体の 98%程度を占めている状況であることを踏まえれば、合計特殊出生率の上昇には結婚が重要な要素となっている。

新潟県総合計画 最終評価シート

（合計特殊出生率の推移及び隣県との比較）

	H30		R1		R2		R3		R4		【参考】R4−R3	
	出生率	順位	出生率	順位	出生率	順位	出生率	順位	出生率	順位	増分	増分順位
全 国	1.42	−	1.36	−	1.33	−	1.30		1.26			
新 潟	1.41	36	1.38	35	1.33	35	1.32	32	1.27	34	▲ 0.05	26
富 山	1.52	23	1.53	13	1.44	21	1.42	21	1.46	12	0.04	2
石 川	1.54	16	1.46	21	1.47	18	1.38	26	1.38	23	0.00	3
長 野	1.57	12	1.57	10	1.46	19	1.44	16	1.43	14	▲ 0.01	5

（出典：厚生労働省「人口動態調査」）

○　婚姻については、令和元年の令和婚の反動や、令和２年に新型コロナウイルス感染症の影響等で婚姻数が全国的に大きく減少したことにより、本県においては減少が加速している。

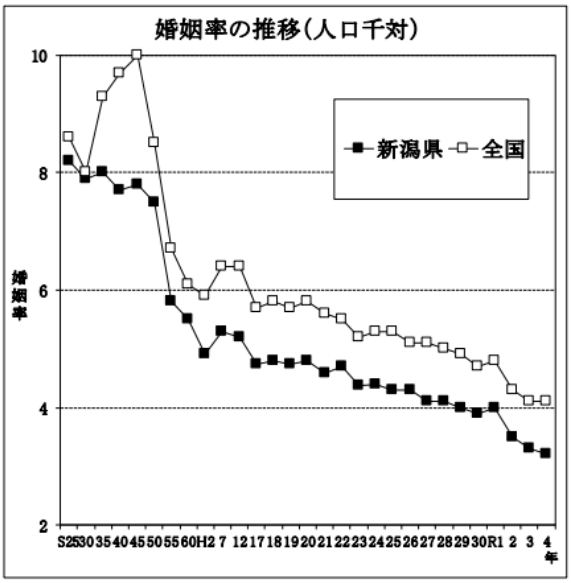
○　未婚化、晩婚化が進展している。

・　新潟県の平均初婚年齢は夫・妻ともに全国平均よりも低い水準で推移しているものの、上昇傾向となっている。

・　新潟県の生涯未婚率（50 歳時の未婚割合）は、男性は全国平均と同様に 1990 年以降急激に上昇しており、全国平均を上回る水準となっている。

女性も全国平均と同様に 2000 年以降大幅に上昇しているが、全国平均を下回っている。

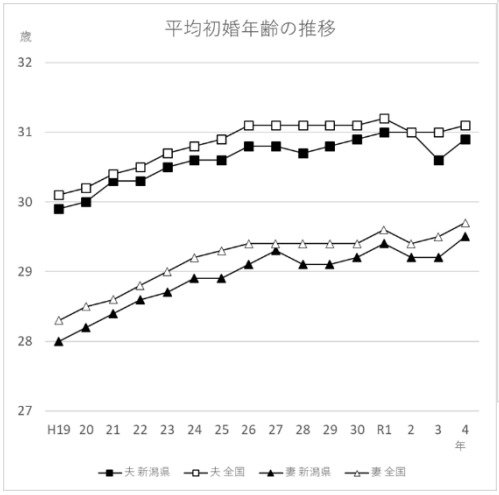
（婚姻数の推移（新潟県、全国））

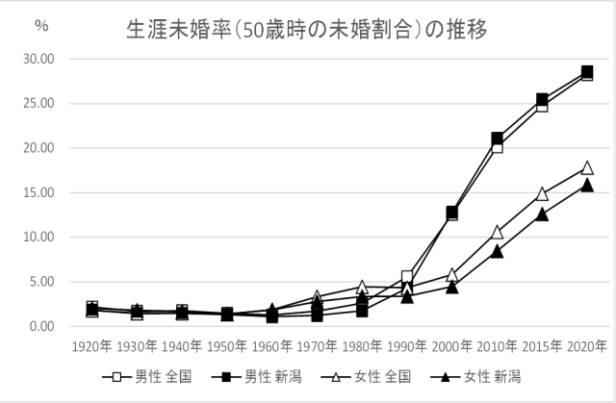


婚姻数・婚姻率(人口千対)の推移

年次	新潟県 婚姻数	新潟県 婚姻率	全国 婚姻率
S25	20,223	8.2	8.6
30	19,456	7.9	8.0
35	19,507	8.0	9.3
40	18,527	7.7	9.7
45	18,479	7.8	10.0
50	18,022	7.5	8.5
55	14,261	5.8	6.7
60	13,558	5.5	6.1
H2	12,068	4.9	5.9
7	13,056	5.3	6.4
12	12,858	5.2	6.4
17	11,484	4.7	5.7
18	11,439	4.8	5.8
19	11,192	4.7	5.7
20	11,373	4.8	5.8
21	10,841	4.6	5.6
22	11,018	4.7	5.5
23	10,278	4.4	5.2
24	10,220	4.4	5.3
25	9,965	4.3	5.3
26	9,955	4.3	5.1
27	9,437	4.1	5.1
28	9,312	4.1	5.0
29	8,916	4.0	4.9
30	8,612	3.9	4.7
R1	8,742	4.0	4.8
2	7,570	3.5	4.3
3	7,088	3.3	4.1
4	6,823	3.2	4.1

新潟県総合計画 最終評価シート





（出典：厚生労働省「人口動態調査」）

【その他の指標（再掲）】

○　人口動態の改善のために必要となる「若者の県内定着」「Ｕ・Ｉターンの促進」「雇用の場の創出」「本県の魅力向上」「結婚・出産、子育て支援」などの観点から次の目標も併せて掲げながら取り組んできたところである。（詳細な評価は各分野において実施）

（１）若者の県内定着

指標名	現状値 （計画策定時点）	最新値	最終目標値 （2024 年度）	達成率
高等教育機関への進学による県外への流出超過率	14.6% （2017 年度）	8.8% （2022 年度）	８％	90.0% 概ね達成
県内大学生等の県内就職率	56.2% （2017 年度）	51.9% （2022 年度）	58.5%	88.7% 不十分

（２）Ｕ・Ｉターンの促進

指標名	現状値 （計画策定時点）	最新値	最終目標値 （2024 年度）	達成率
協定大学卒業者のＵターン就職率	28.7% （2018.3 卒業者：26 校）	28.8% （2023.3 卒業者：26 校）	33.5%	86.0% 不十分
首都圏相談窓口等の新規登録者数	1,510 人 （2016～2017 年度平均）	1,212 人 （2021～2022 年度平均）	1,700 人以上 （2021～2024 年度平均）	71.3% 著しく不十分

新潟県総合計画 最終評価シート

（３）所得水準の向上や魅力ある多様な雇用の場の創出

指標名	現状値 (計画策定時点)	最新値	最終目標値 (2024 年度)	達成率
１人当たり県民所得	282.6 万円 (2016 年度)	291.9 万円 (2021 年)	300 万円	97.3% 概ね達成
県内における企業立地件数	114 件 (2017 年度)	541 件 (2017～2022 年度累計)	850 件を上回る (2017～2024 年度累計)	63.6% 著しく不十分
地域未来投資促進法に基づく企業立地１件当たりの付加価値額	226 百万円 (2017～2018 年度累計平均)	333 百万円 (2017～2022 年度累計平均)	325 百万円を上回る (2021～2024 年度累計平均)	102.5% 達成
県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数	1,719 人 (2017 年度)	9,612 人 (2017～2022 年度累計)	15,500 人以上 (2017～2024 年度累計)	62.0% 著しく不十分

（４）県内企業の働き方改革の推進と女性活躍社会の実現

指標名	現状値 (計画策定時点)	最新値	最終目標値 (2024 年度)	達成率
管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合	13.4% (2017 年度)	17.2% (2023 年度)	24.0%	71.7% 著しく不十分
ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）登録数	869 社 (2017 年度)	1,520 社 (2023 年度)	1,260 社	120.6% 達成
一般労働者の年間総実労働時間（規模５人以上）	2,035.2 時間 (2018 年)	1968.0 時間 (2023 年)	2,000 時間未満	101.6% 達成

（５）起業・創業の推進

指標名	現状値 (計画策定時点)	最新値	最終目標値 (2024 年度)	達成率
J-Startup NIIGATA 選定企業による株式上場	０社 (2021 年度)	１社 (2023 年度)	３社	33.3% 著しく不十分
経済センサスによる開業率	4.3% (2014～2016 年) 全国 5.0%	3.3% (2016～2021 年) 全国 4.7%	全国平均以上	70.2% 著しく不十分

新潟県総合計画 最終評価シート

（６）本県の魅力向上

指標名	現状値 (計画策定時点)	最新値	最終目標値 (2024 年度)	達成率
観光入込客数	72,478 千人 (2017 年)	55,325 千人 (2022 年)	82,000 千人	67.5% 著しく不十分
スポーツ・文化目的の観光入込客数	38,888 千人 (2017 年)	25,474 千人 (2022 年)	45,000 千人	56.6% 著しく不十分
新潟空港の年間利用者数	1,022,656 人 (2017 年度)	811,272 人 (2022 年度)	1,400,000 人	57.9% 著しく不十分

（７）結婚・出産、子育て支援

指標名	現状値 (計画策定時点)	最新値	最終目標値 (2024 年度)	達成率
子育て環境整備に関する県民満足度	46.6% (2018 年度)	43.9% (2023 年度)	向上させる	94.2% 概ね達成

主な取組と成果

■県内進学（県内大学等の魅力向上）

○　県内私立大学が大学の特色を活かし、新たな教育プログラムや他大学との連携、地域貢献など、魅力の向上につなげていく取組を支援

・魅力向上に向けた取組への支援実績

H29：5 校、H30：6 校、R1：4 校、R2：3 校、R3：3 校、R4：4 校、R5：5 校

○県内における高等教育の充実を図るために、新たな大学設置や学部・学科の再編等に向けた取組を支援するとともに、新潟県立大学の学部新設等を実施

○県内高校生に県内大学や学びの内容を知ってもらうため、新２年生全員や進路指導教員等に、全大学を紹介するパンフレットを配布するほか、高校の進学説明会等において、大学の魅力や学生生活等を大学生から紹介。

○大学と企業がお互いのシーズ・ニーズを知る機会を創出するため、県内大学と企業の産学連携合同会議を開催するほか、企業の課題解決に向け、大学連携によるリカレント教育のためのプラットフォーム構築を支援。

⇒　大学の魅力向上に向けた取組や新たな大学の設置、学部・学科の新設等により、少子化の中でも、県内大学進学者数が増加

■県内大学生等の県内就職

○　新潟の産業・企業に対する大学生の理解を深めるために、県内大学等における、県内企業の経営者による講義や企業の視察等の実施を支援すると

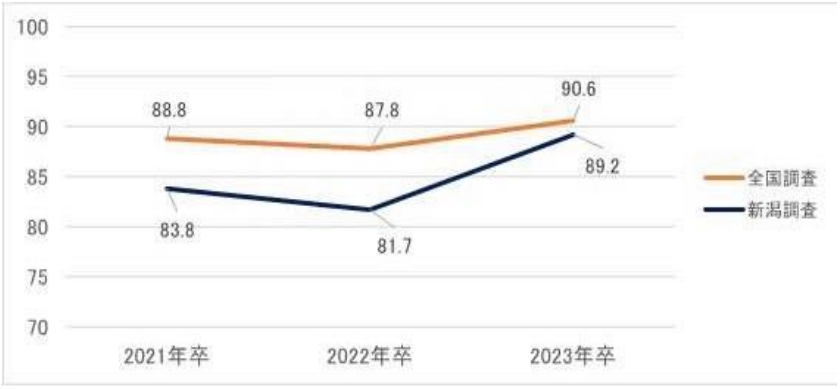
ともに、県内企業へのインターンシップ等を推進

・県内大学等での取組実績（対象校：29 校）

H29：15 校、H30：15 校、R1：14 校、R2：11 校、R3：13 校、R4：15 校、R5：13 校

○　近年、大学生の約９割が、県内外企業のインターンシップ（１日型も含む）に参加。

【大学４年生のインターンシップ参加率】



（出典：全国/㈱ディスコ調査、本県/㈱広報しえん調査）

○　県内大学と自治体、経済団体等が参加する新潟地域連携コミュニティと連携して、大学１・２年生など就職活動前の早い段階における、県内の複数企業へのインターンシップ体験等を実施

・ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ体験実績R5夏：16社・学生49名、春：15社・学生46名

・学生と企業の意見交換実績】R5夏：企業23名･学生10名、春：企業26名・学生41名

○　県内大学等が産業界と協働し、知的資源を活用した地域産業への貢献や、リカレント教育など地域産業を担う人材の育成・定着を図る取組を支援

・支援実績　R1：3 校、R2～R5：4 校（継続支援）

○　大学と企業がお互いのシーズ・ニーズを知る機会を創出するため、県内大学と企業の産学連携合同会議を開催するほか、企業の課題解決に向け、大学連携によるリカレント教育のためのプラットフォーム構築を支援

⇒　大学における講義や企業見学等を通じて、県内企業を知る機会は拡大し、当該企業への就職やインターンシップ参加などの意欲が向上した。

■Ｕ・Ｉターンの促進

（１）Ｕ・Ｉターン者受入体制の充実

○にいがた暮らし・しごと支援センター

・新潟の「暮らし」と「しごと」の総合相談支援窓口を設置

新潟県総合計画 最終評価シート

・一人一人のＵ・Ｉ ターン検討熟度やニーズに合わせた情報提供、希望に沿った求人開拓などの支援を展開

・首都圏等大学・学生への情報発信（キャリアセンター訪問、学内セミナー参加等）のほか、新潟県へのＵ・Ｉ ターン就活を検討している学生向けに、インターンシップ準備、県内企業・業界研究、エントリーシートの作り方など、時機を捉えたテーマ設定でオンラインセミナーを開催

	表参道オフィス	有楽町オフィス	県内窓口
場所	表参道・新潟館ネスパス内（東京都渋谷区）	ふるさと回帰支援センター内（東京都千代田区）	パソナ・新潟（新潟市中央区）
体制	４人	１人	７人（専任６、兼任１）
主な業務	簡単登録者（※1）支援、イベントでの広報、学生・大学への情報発信、市町村との連絡・調整	簡単登録者支援、イベントでの広報、市町村との連絡・調整、セミナー開催補助	エージェント登録者（※2）支援、求人開拓、イベントでの広報、市町村との連絡・調整
その他		ふるさと回帰支援センターでは全国の自治体が情報発信。	登録者一人一人に担当制で対応。

（注 1）簡単登録者：新潟での暮らし・しごとに興味がある、新潟の情報提供やイベント参加を希望している等、情報収集の段階にある登録者。
（注 2）エージェント登録者：移住・就職に向けた直接的な支援を希望している登録者。

・相談件数 R3:2,989 件(表参道 806 件、有楽町 356 件、新潟 1,827 件)
R4:3,839 件(表参道 885 件、有楽町 335 件、新潟 2,619 件)

・移住確認数 Ｒ３ ：223 人、Ｒ４ ：345 人

→新規登録者数は未達成となったものの、「暮らし」と「仕事」の両面からワンストップで支援することにより、移住に関する検討の初期段階から転職までスムーズに相談できたという声もあることから、相談者の利便性は向上した。

→市町村移住イベント情報をまとめたメルマガの登録者への配信、市町村における県窓口周知協力など、市町村窓口との連携強化に取り組んでいる。

（２）地域おこし協力隊の活用

・市町村における地域おこし協力隊の活用促進や定住率の向上を支援することで、新たな地域づくりの担い手確保を推進

→大学生等との協働や地域おこし協力隊の導入など、外部人材の活用推進等により住民主体の地域づくりが進んだ。

地域おこし協力隊隊員数の推移（特別交付税算定ベース）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	増加率(2018→23)
隊員数(新潟)	180	191	213	238	253	287	+59.4%
隊員数(全国)	5,374	5,349	5,464	6,005	6,447	7,200	+33.9%

（出典：「地域おこし協力隊の隊員数等について」（総務省））

新潟県総合計画 最終評価シート

（３）にいがた鮭プロジェクトへの参画

・学生のＵターン促進に向けた、官民連携プロジェクト「にいがた鮭プロジェクト」に参画し、県外に転出した若者とふるさとをつなぎ応援する取組を展開(主催：新潟日報社、共催：新潟県)

＜取組内容＞

- ふるさとの魅力を伝える取組(HP・SNS、ふるさと教育など)
- 県外で生活する学生への支援(県産品の送付など)
- ネットワーク構築(企業・行政・学校等との連携など)

＜登録学生数（令和５年度末）＞

3,486 人、うち県外学生 3,266 人

■出産・出生

○　結婚を希望する方の婚活を応援するための様々な出会いの場の創出として、経済団体・複数の法人等が実施するイベント等の開催に対する支援、「にいがた出会いサポートセンター」における個別マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の運用を実施

・2023（R5）実績　イベント支援数：37 イベント

個別マッチングによる成婚数：222 組

※成婚数は年間約 40 組で推移

(2017（H29）：5 組、2018（H30）：24 組、2019（R1）：31 組、2020（R2）：47 組、2021（R3）：41 組、2022（R4）：37 組)

○　県と連携して結婚支援に取り組む市町村が実施する結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（家賃、引越費用等）への支援（国制度「結婚新生活支援事業」）に対して、県が市町村分の１／２を補助（R5 新規）

・2022（R4）実施件数　12 市町村

・2023（R5）実施件数（R5.9 末）　22 市町村

⇒　県の支援を 2023 年度（R5 年度）から実施し、実施市町村数が増加

○　本県独自の少子化対策として、金融機関と連携し、子どもの育ちの節目での経済的負担を軽減するため、令和５年 10 月から、「新潟県こむすび定期」を実施

⇒　令和５年４月以降に生まれたお子様に、10 万円の定期預金をお渡しするもの。（金融機関と連携し、金利上乗せ等の＋αの独自支援もあり）

参加金融機関　　30 機関（R6.3.1 時点）

○　「子育てに優しい新潟県」として、あらたにキャッチフレーズ「こむすび県にいがた」を県民投票で定め、市町村や企業等とも共同でＰＲ

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

目標を達成しておらず、これまでの取組だけでなく一層の取組が必要

○　社会動態については、目標が改善数 2,500 人程度であったところ、1,142 人にとどまっており、「著しく不十分」となった。

・　個別指標については、「県内進学」は大学の魅力向上と大学の開学等により定員数が増加したことにより、進学者が増加したことから達成率は「概ね達成」となった。

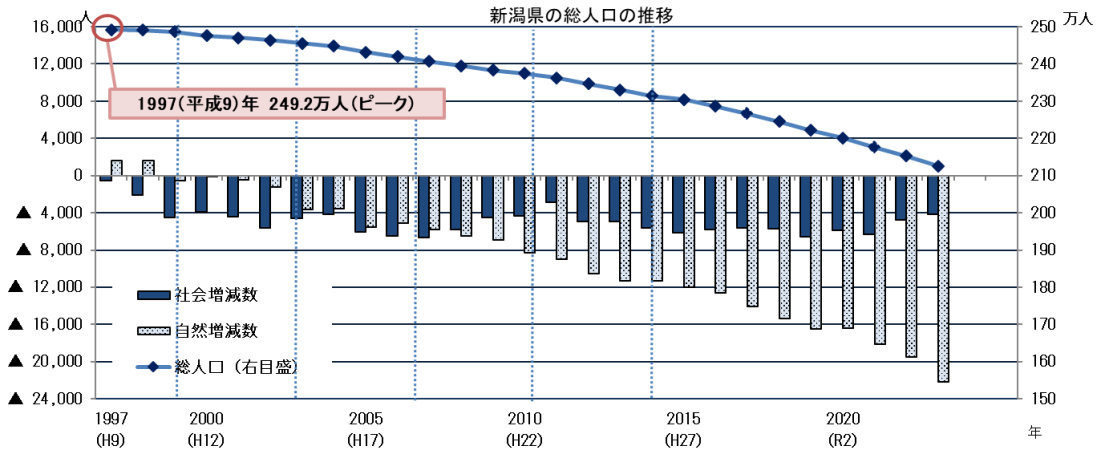
・　一方で、「県内大学生等の県内就職」や「県内大学等の本県出身学生のＵターン就職」、「学生を除く県外からのＵ・Ｉターン就職」の指標については、結果的には若年層の県内への定着が進んでいないことやＵ・Ｉターンを取り込めていないことから達成率が「著しく不十分」となった。

○　自然動態については、達成率について算定式上は「概ね達成している」となるが、合計特殊出生率を「上昇させる」という目標を掲げた中で、現状値より悪化し過去最低となった。

○　さらに、人口動態の改善のために併せて参考指標を掲げ取り組んできたが、「県内企業の働き方改革の推進と女性活躍社会の実現」など、比較的目標が達成されている項目はあるものの、達成できていない項目も多い。

本県の人口動態をマクロな視点で分析すると、総人口はピークである 1997 年の 249.2 万人から減少を続け、2023 年には 212.6 万人となっている。

直近１年間では 2.6 万人減少しているが、そのうち自然減少が 22,289 人、社会減少が 4,199 人と、減少数の多くが自然減少に起因している。



新潟県総合計画 最終評価シート

1　社会動態

・　社会増減率については、平成 27 年からおおよそ 35～40 位前後で推移しており、近隣県では宮城県や長野県のように社会増に転じた県もある中、他県からの人の流れを取り込めていない状況となっている。

・　また、本県は、特に若年層の女性が県外に流出している。

・　一方で、令和４年以降改善傾向にあるが、この主な要因は、感染症の収束に伴い、停滞していた外国人技能実習生や留学生等の国外からの転入が増加したこと等によるものと考えられる。

（本県及び全国、近隣県の社会増減率の推移）

（単位：%）

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
新潟県	▲ 0.25	▲ 0.25	▲ 0.23	▲ 0.24	▲ 0.27	▲ 0.26	▲ 0.28	▲ 0.22	▲ 0.19
（順位）	34	37	35	36	37	35	41	40	37
全国	0.07	0.11	0.12	0.13	0.17	0.03	0.03	0.14	0.19
宮城県	0.08	0.08	0.01	0.01	0.02	▲ 0.02	▲ 0.00	0.16	0.05
群馬県	▲ 0.01	0.08	0.08	0.09	0.05	0.01	▲ 0.00	0.05	0.26
長野県	▲ 0.15	▲ 0.06	▲ 0.07	▲ 0.06	▲ 0.13	▲ 0.15	▲ 0.07	0.08	0.07
富山県	▲ 0.06	0.01	0.05	0.06	▲ 0.05	▲ 0.16	▲ 0.19	▲ 0.06	▲ 0.03
石川県	0.00	0.01	0.04	0.02	▲ 0.08	▲ 0.17	▲ 0.14	▲ 0.07	▲ 0.06

（出典：総務省「人口推計」）

（社会動態（外国人のみ））［再掲］

（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
転入	3,154	3,755	4,244	4,835	6,018	3,621	3,178	5,338	6,681
転出	2,790	2,968	3,249	3,632	4,223	3,805	3,638	3,990	4,566
差引	364	787	995	1,203	1,795	▲ 184	▲ 460	1,348	2,115

※　各年の動態数は、前年 10 月～当年 9 月の数値

（出典：新潟県人口移動調査）

2　自然動態

・　自然増減については、全国的に未婚化、晩婚化が進展していること等により出生数が減少する一方、死亡数は増加しているため、全都道府県で減少している。

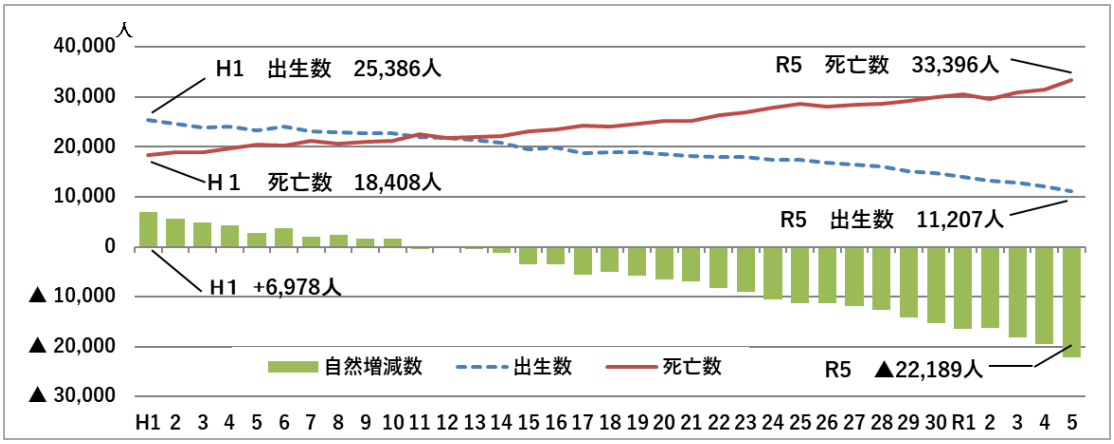
・　本県は、少子高齢化の進展により出生数が減少する一方、死亡数が増加傾向にあり、自然減が加速化している。

新潟県総合計画　最終評価シート

・　また、若年層の女性が県外に流出していること等により、全国と比較して婚姻数が下回っており、令和５年において自然増減率の全国順位は 38 位となっている。

・　合計特殊出生率については、子育てのしやすい環境整備の取組を進めているが、令和５年には本県は 1.27（全国 1.26）と過去最低となっている。

（自然動態の推移（出生数・死亡数））



（出典：新潟県総務部「新潟県の人口移動」）

（都道府県別人口の自然増減率）

（単位　%）

自然増減率順位	都道府県	自然増減率 2023年	自然増減率 2022年	自然増減率順位	都道府県	自然増減率 2023年	自然増減率 2022年	自然増減率順位	都道府県	自然増減率 2023年	自然増減率 2022年
―	全　国	-0.67	-0.58	16	熊本県	-0.76	-0.67	31	宮崎県	-0.92	-0.79
1	沖縄県	-0.14	-0.05	17	奈良県	-0.77	-0.70	33	富山県	-0.94	-0.81
2	東京都	-0.34	-0.30	18	佐賀県	-0.78	-0.64	34	大分県	-0.95	-0.79
3	愛知県	-0.40	-0.35	19	茨城県	-0.79	-0.69	35	北海道	-0.99	-0.85
3	滋賀県	-0.40	-0.31	19	栃木県	-0.79	-0.69	36	島根県	-1.00	-0.88
5	神奈川県	-0.47	-0.40	19	岐阜県	-0.79	-0.70	37	愛媛県	-1.02	-0.90
6	福岡県	-0.54	-0.46	19	三重県	-0.79	-0.67	38	新潟県	-1.03	-0.90
7	埼玉県	-0.55	-0.47	23	福井県	-0.80	-0.68	39	福島県	-1.04	-0.92
8	大阪府	-0.57	-0.52	23	静岡県	-0.80	-0.67	39	徳島県	-1.04	-0.93
9	千葉県	-0.58	-0.50	25	山梨県	-0.85	-0.72	41	山口県	-1.07	-0.95
10	兵庫県	-0.63	-0.57	26	群馬県	-0.86	-0.74	42	和歌山県	-1.09	-0.95
11	京都府	-0.66	-0.61	26	長野県	-0.86	-0.73	43	山形県	-1.12	-1.00
12	広島県	-0.67	-0.56	28	香川県	-0.88	-0.76	44	岩手県	-1.21	-1.04
13	石川県	-0.72	-0.60	29	鹿児島県	-0.89	-0.81	44	高知県	-1.21	-1.08
14	宮城県	-0.73	-0.60	30	鳥取県	-0.91	-0.76	46	青森県	-1.27	-1.09
14	岡山県	-0.73	-0.61	31	長崎県	-0.92	-0.82	47	秋田県	-1.50	-1.31

注）　自然増減率（%）　＝　$\frac{\text{自然増減（前年10月～当年９月）}}{\text{前年10月１日現在人口}}$　×100

自然増減　＝　出生児数－死亡者数

（出典：総務省「人口推計」）

新潟県総合計画 最終評価シート

課題、今後の取組の方向性

○　新型コロナウイルス感染症の拡大以降、ほとんどの道府県で東京圏に対する転出超過の改善が確認されたところであるが、感染症の収束等に伴い、東京圏の一極集中が再加速している状況にある。

○　本県の社会動態についても、「大学進学等による県外流出の超過」は大学の魅力向上や開学などにより県内進学者が増加したことで改善傾向にあるものの、「大学生の県内就職やＵターン就職」は悪化しており、「社会人のＵ・Ｉターン」についてはコロナ禍の時期においては改善傾向にあったものの、その後、増加傾向に転じている。

○　Ｒ元からＲ５の社会動態は、全体としては▲6,529 人から▲4,203 人と改善傾向にあるが、データからは以下のことが見てとれる。

① 日本人 20 代、30 代が継続的に社会減の大宗を占めている

② 特に 20 代女性の社会減が最も大きなボリュームとなっている。

③ コロナ禍以降の外国人の増加が社会動態の改善の要因となっている

○　一方、自然動態については、全国と同様、未婚化、晩婚化の影響もあり、合計特殊出生率については、総合計画の前年度（指標の発射台）である H27（1.44）から一貫して低下し、Ｒ５（1.27）は過去最低となった。

○　また、上記の期間における本県の人口減少数において、自然動態が一貫して大きな部分を占めておりコロナ禍以降、その傾向が顕著になっている。

	人口減少数	自然減	社会減※
H27	▲18,156	▲11,980（66.0%）	▲6,176（34.0%）
Ｒ元	▲23,053	▲16,511（71.6%）	▲6,542（28.4%）
Ｒ4	▲24,215	▲19,461（80.4%）	▲4,754（19.6%）
Ｒ5	▲26,388	▲22,189（84.1%）	▲4,199（15.9%）

※　社会減は県内移動を含む

○　少子化の要因としては、若者の経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況などが指摘されているが、これに加え本県は、若年女性の転出超過が婚姻数や出生数の減少に拍車をかけていると考えられる。

○　これまで、県としては、人口減少問題を県政の最重要課題として位置づけ、その対策に取り組んできたが、コロナ禍以降、とりわけ少子高齢化の影響による自然減の影響が拡大し、長年継続してきた人口減少の大きな流れに歯止めをかけることができず、さらに加速している。

新潟県総合計画 最終評価シート

○　人口の減少幅を縮小し、歯止めをかけるためには、中長期的な観点から、県民の所得水準や暮らしやすさの向上に取り組み、若者が魅力を感じる多様な教育や就労の場、そして安心して子どもを生み育てられる環境をつくり出すことが基本である。

○　また、国においては「こども未来戦略」を策定し、2030 年に向けて、子育て支援を加速化することとしており、それと歩調を合わせながら、県においても子育て世帯への経済的支援、子育て環境整備や、女性が活躍しやすい環境づくりなど、少子化対策をさらに強化・推進していくことにより、若い世代、特に若年女性層を引き付け、これらの取組を県内外に効果的に情報発信するなど、若者や女性に「選ばれる新潟」となるよう、市町村や民間企業等と連携して、官民一体となってより一層推進していく必要がある。

○　一方、長年にわたり継続してきた少子高齢化により、当面、一定程度の人口減少が不可避的に生じることから、現在より少ない人口でも成長力のある持続可能な社会の構築に向けて、ＤＸの活用などにより、企業、産業、地域の生産性を高める構造改革や、医療・介護、交通・物流、教育などの持続性を高める取組を進める必要がある。

○　増加傾向にある外国人については、人手不足が喫緊の課題となり、企業の海外展開や国際化に際して即戦力となることが期待されることなどから、その受け入れ拡大に向けて対策等を強化していく必要がある。

○　なお、今回の総合計画の改定と併せ、新潟県人口ビジョンを改定する予定としているが、その中で、より明確に将来的な人口定常化を目指す戦略を位置づけるとともに、県民全体で意識を共有し、戦略の実行に向けた体制についても検討を進める。

二次評価（外部評価による最終評価）

目標を達成しておらず、これまでの取組だけでなく一層の取組が必要

成果指標①【主要】「【社会動態】改善数」は、「高等教育機関への進学による県外への流出」、「県内大学生等の県内就職」、「県外大学等の本県出身学生のＵターン就職」、「外からのＵ・Ｉターン就職（学生を除く）」の４つの施策指標を設定し、その合計として 2,500 人程度の改善数を目指す目標であるが、「高等教育機関への進学による県外への流出」を除き、目標に大きく届かず、改善数は 1,142 人にとどまっており、「著しく不十分」となった。

成果指標②【主要】「【自然動態】合計特殊出生率」は、指標の判定は「概ね達成」であるが、合計特殊出生率を上昇させるとの目標を掲げた中で、2020 年の現状値よりも低下し、過去最低となっている。

加えて、人口動態の改善のために必要となる「若者の県内定着」、「Ｕ・Ｉターンの促進」、「雇用の場の創出」、「本県の魅力向上」、「結婚・出産、子育て支援」などの観点から掲げた参考指標についても、全 17 項目中 9 項目が「著しく不十分」となっていることから、全体として「目標を達成しておらず、これまでの取組だけでなく一層の取組が必要」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 人口減少問題への対応としては、働く場の魅力向上が何より重要であり、賃金や労働時間等の労働条件の改善、女性が活躍でき子育てしやすい職場の増加など、魅力ある働く場の創出に取り組んでいくことが必要である。
- 給与水準が本県と大きく変わらない近隣県等において、社会動態に一定の改善が見られる例もあるため、県内での就職を選ばなかった学生の声を聞き、分析することが大切である。
- 学生の進路として、就職だけでなく起業を選ぶ方も増えていることから、そうしたスタートアップへの支援を一層拡充するべきである。
- 県内就職の促進のためには、大学生が在学中に県内企業のインターンシップができる機会を増やすべきである。
- 県内就職を促進するためには、奨学金返還支援などの経済的支援に取り組む事業者等への支援が重要である。
- 新潟に愛着を感じている外国人学生は多いが、県内において就職先が見つからず他都道府県で就職する例が多いので、外国人の採用に積極的な企業とのマッチングを図る取組を強化すべきである。

・　就職先を決める際には、まちの魅力や生活の利便性も重要な要素であり、魅力あるまちづくりの推進とその情報発信が必要である。特に本県では、車がないと生活できないことや冬に雪対策が必要なことがネックとなっていることも考慮し、対策を検討すべきである。

・　県内の事業所における管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合は低いが、調査対象でない小規模の事業所で管理監督業務に就いている方や自ら起業し活躍している方も多くいる。そうした女性の活躍事例を、本県の魅力のひとつとして発信していくことも重要である。

・　他の都道府県では、市町村の取組により社会増につながっている例があることから、そうした頑張っている自治体の取組を後押しする施策が必要である。

・　社会の変化により必ずしも居住の場と仕事の場が一体である必要性が薄れてきていることから、定住人口の増加にこだわらず、二拠点居住の増加という観点から取組を進めていくべきである。

・　U・Ｉターン者が中心となって、地域の課題解決に取り組む好事例があり、県として横展開が進むよう周知を図るべきである。

・　人口減少対策においては、Ｕ・Ｉターンの促進に加え、Ｊターンも含め、幅広く取り組んでいく必要がある。

・　こどもの頃に大切にされることが、将来新潟に住み続け、こどもを持つことにつながると思うので、若者やこどもの視点を取り入れて施策を進めることが必要である。

・　市町村では、こども計画の見直しの中で、働きやすい職場の確保が課題となっている。市町村だけでは解決できない課題のため、企業や団体と共有し、解決できるよう県として支援していくことが必要である。

・　次期総合計画においては、現在、県内の高校で開催されている「高校生会議」における意見など、次代を担うこども・若者の声を積極的に取り入れることが重要である。

・　本県の出生数は大幅に減少し、この約 30 年間で半減しているが、20 代を中心とした年齢層の転出が背景にあると考えられることから、出生数を維持するため、若者の転出対策が重要である。

・　今後は、人口減少を前提としつつも、20 代を中心とした若年層の人口流出に歯止めをかける取組をより一層進めていく必要がある。

・　人口減少対策にあたっては、県の経済的な発展に加え、住んで誇らしい文化や美しい街並み、良好な生活環境など、県民の住環境を維持・向上していくことが重要である。

・　現計画では県全体の将来推計人口の記載しかないが、次期計画においては「姿の見える将来推計人口」とするため、市町村ごとの将来推計人口を掲載するべきである。

・　人口減少問題には様々な分野の問題が複雑に関わることから、政策間の関係や網羅性などを体系的に可視化して整理するために、何が人口の増減に影響しているのか因果関係を整理したロジックモデルを作るべきである。

新潟県総合計画 最終評価シート

第６章　Ⅰ デジタル改革の推進 ①暮らしにおけるＤＸ	
主担当部局	知事政策局
関係部局	総務部、防災局、福祉保健部、交通政策局、教育委員会、警察本部

最終評価	これまでの取組の成果は一定程度見られるが、目標を達成しているとは言い難く、今後一層の取組が必要

目指す姿	デジタル技術と地域住民や通信基盤といった地域資源等を活用し、市町村・民間と連携しながら、新たな手法や仕組みに挑戦し、素早く改善・改良を繰り返しながら、地域交通、教育、子育て、医療・福祉、防災、治安などの公的サービスを変革する。
政策の展開・取組	■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革 ＜地域交通、教育、医療・福祉、防災、治安＞ ■デジタルデバイド対策 ■マイナンバーカードの普及・活用

成果指標の状況　※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標① 【主要】	MaaS レベル２以上に取り組む事業者数		
現状値(A) (計画策定時点) (2021 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			0%
0 社	0 社	3 社	著しく不十分

算定式：0(B)/3(C)×100=0%

（分析）

【用語】

「**MaaS レベル２**」：目的地までの複数の交通手段を一括して予約・決済できる状態（国における MaaS 推奨レベル）

「**GTFS**」：公共交通機関の時刻表と地理的情報に関するオープンフォーマットのこと。General Transit Feed Specification の略。GTFS は乗換案内に必要な情報（バス停・駅＋路線＋時刻表＋運賃等）のデータであり、MaaS 実装に不可欠なデータである。MaaS 実装されることで、利用者側の快適性・利便性向上に加え、事業者側の業務効率化やデータ活用による経営基盤強化が期待される。

新潟県総合計画 最終評価シート

地域公共交通分野における DX の取組として、実証支援や GTFS のオープンデータ化、勉強会等を行うことにより、2024 年度に MaaS レベル２以上に取り組む事業者数を３社以上という成果指標を設定した（船舶（３社)、高速バス（６社)、タクシー（２３１社）のうち各業界に１社ずつの取組を想定。船舶であれば､新潟駅⇔船舶⇔離島内二次交通を一括して予約可能とすることを想定)。

県として目指すべき目標は持続可能な地域交通の確保･充実であり､MaaS はそのための手段である。交通分野からみた MaaS の必要性は、観光という１つの分野からホテル･地域交通などの移動手段が一括して予約･決済できることで､それまで地域交通を利用することがなかった者(主に都市部からの旅行客)に MaaS を通じて利用してもらうことで、結果として地域交通が維持されることである。

県としても、目標値に向けて、事業者へのヒアリングを行うなど取組状況を確認したところであるが、県内では MaaS の基盤となる GTFS データが未整備で Google 等の検索機能でバス時刻等が検索できなかったり、事業者によってはキャッシュレス決済機器※が未導入だったり､MaaS に取り組む基盤整備が十分ではない状況だった。これは、事業者や市町村において、マンパワー不足や予算、知識・技術的に GTFS など整備できてこなかったこと、キャッシュレス決済機器はコストに見合った収益が確保できないことなどに起因していると考えられ、結果として、最新値としては０社となっている。

そのため、県としては、まずは MaaS 基盤整備として令和６年度に GTFS データの整備事業や県内一部地域において、実証事業で MaaS プラットフォームの整備に取り組むなど、事業者が取り組みやすい環境整備を図ることとしている。

※キャッシュレス決済対応機器（運賃箱）費用：バス１台あたり、導入は約 100～300 万円、ランニングは約 60 万円。ただし、決済方法の種類により異なる。
［事業者聞き取り結果］

【令和６年度実証事業の概要】

○　全県で一斉に MaaS プラットフォームを導入することは困難であるため、ターゲットとなる地域を選定し実証事業を実施

○　実証事業の各エリア周遊 MaaS チケットでは、対象地域内の鉄道・バス・レンタサイクル等の移動サービスを一括で購入可能とする

新潟県総合計画 最終評価シート

【実証事業の目的】

- 今が新潟県に観光客を呼び込む絶好の機会と捉え、特に広域的な観光周遊を促進するために、複数の移動手段とおでかけ先の観光等をセットにした商品(MaaSチケット)の造成・予約・決済、目的地までの乗り継ぎ案内および一元的な情報発信による新潟県広域観光周遊MaaS実証事業を、令和6年度に予定する。 ※実証期間は、令和6年7月頃～10月頃の4か月を想定

【MaaS プラットフォームの導入方針】

①来訪者の主な対象地域への流入や移動手段を整理
- 流入する地方からエリアの範囲を検討
- 移動手段からどのタイミングでMaaSプラットフォームを訴求するか検討

②MaaSプラットフォームの利用者像を想定
- 対象地域内にあるコンテンツから、どのような利用者がいるかを想定
- チケットのエリア・期間、クーポンやスタンプラリー等の周遊策の検討に活用

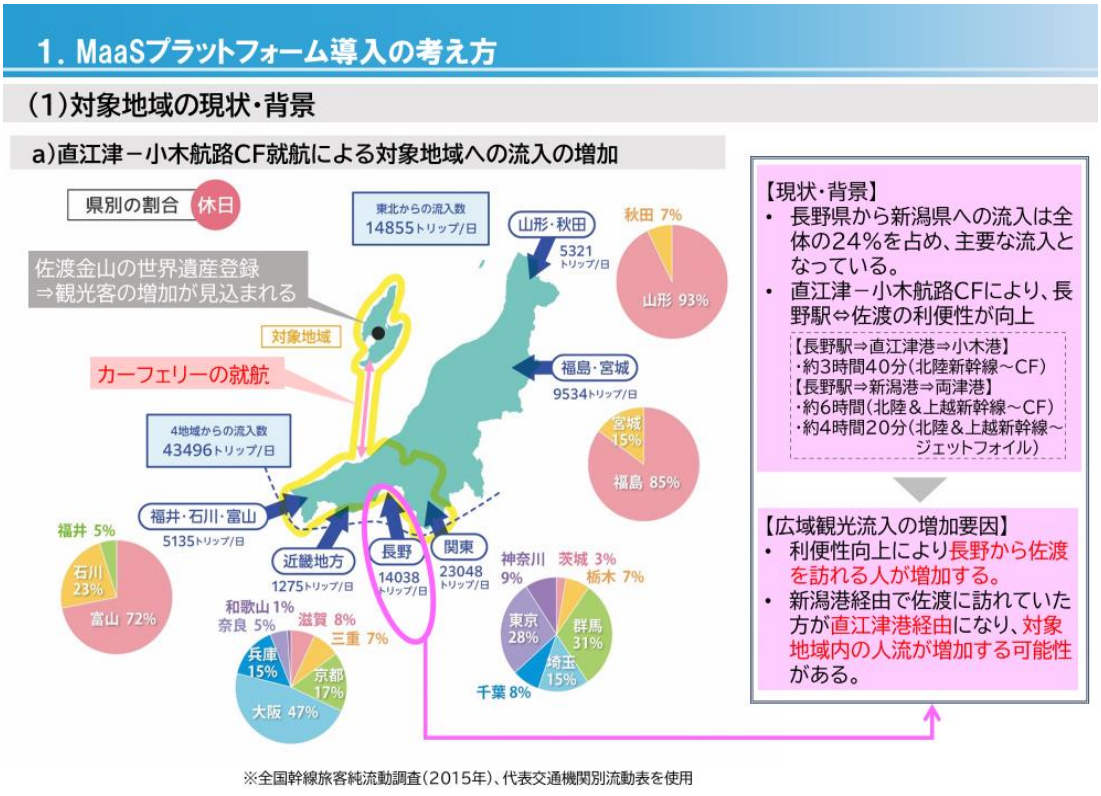
③販売するMaaSチケットの種類を想定
- ①、②を踏まえ、チケットを数種類設定
- 利用シーン、購買のタイミング、訴求方法、利用者像、統合する移動サービスを整理

令和５年度に整理

令和６年度に実証

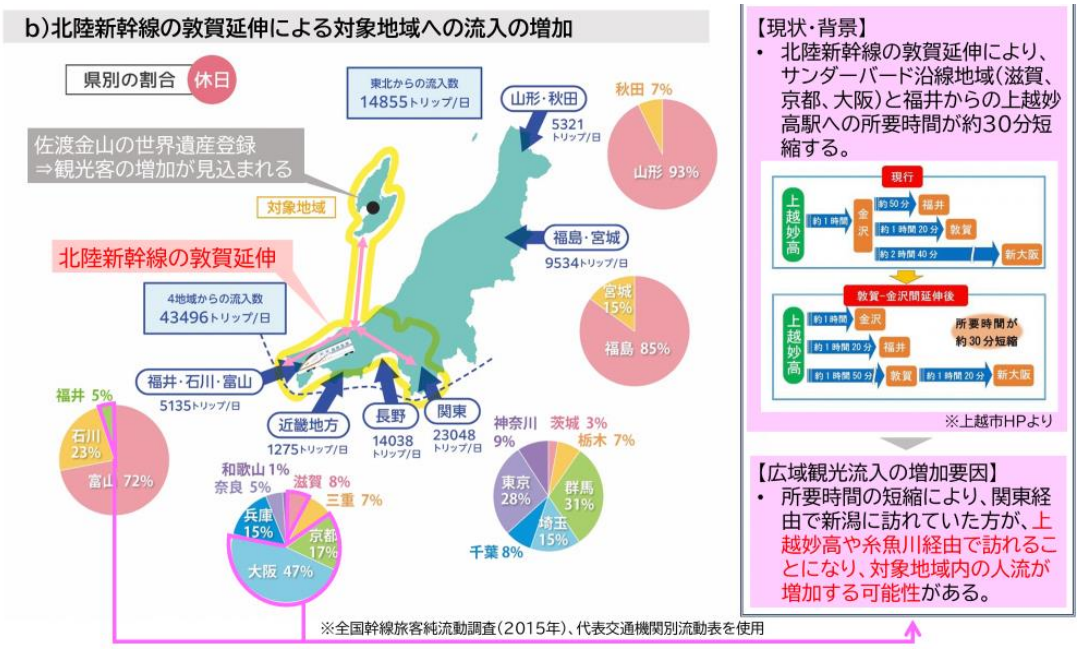
④MaaSプラットフォーム整備およびMaaS施策の運営・オペレーションと、実証事業の一元的な情報発信

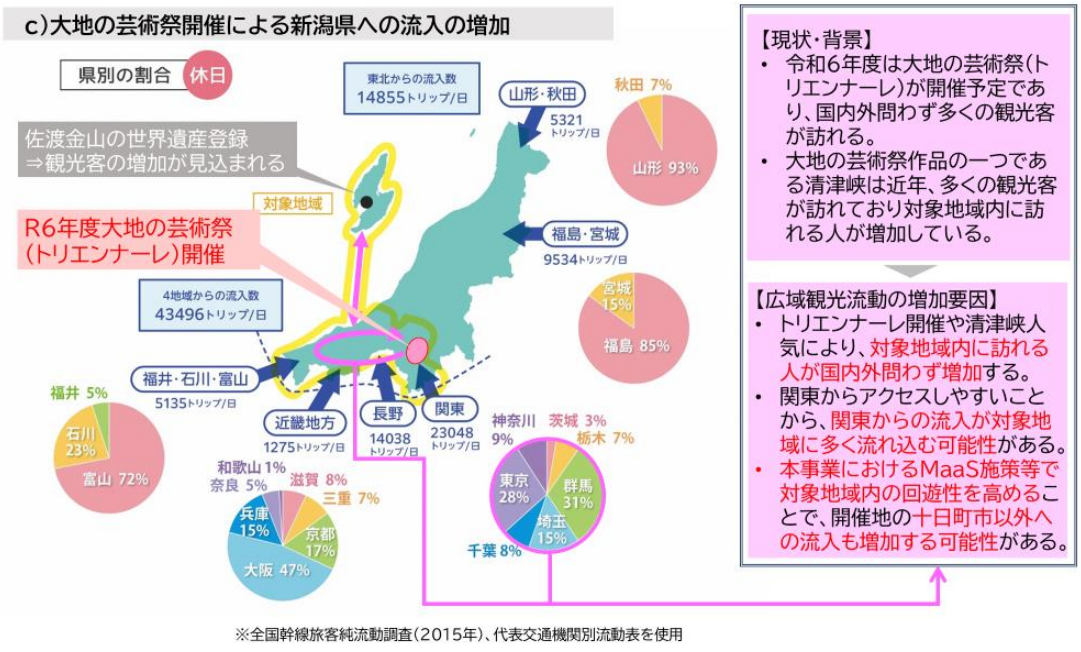
【導入方針の策定に係る検討（令和５年度)】



※全国幹線旅客純流動調査(2015年)、代表交通機関別流動表を使用

新潟県総合計画　最終評価シート





新潟県総合計画 最終評価シート

d)対象地域内の周遊の現状

【現状・背景】
- 対象地域内の大きな人口流入が見込める大地の芸術祭参加者が十日町市の前後に立ち寄った市町村は周辺市町村に留まる。
- にいがた観光ナビが公開する観光モデルコースは対象地域内を周遊する広域コースが無い状況。

【対象地域内の周遊機会の損失】
- 大地の芸術祭等で流入が増加しても、糸魚川市・上越市・妙高市・佐渡市を含めた周遊の機会が失われてしまう可能性がある。

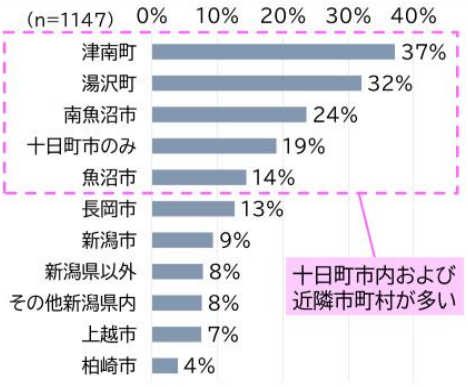


図 大地の芸術祭参加者が十日町市の前後に立ち寄った市町村

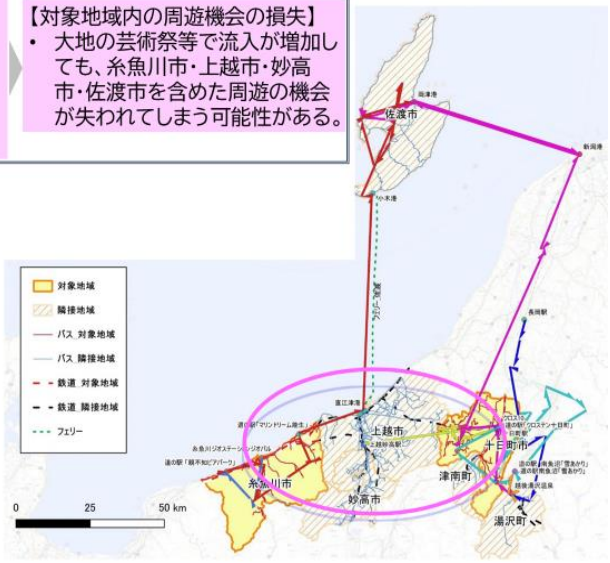


図 観光モデルコース(にいがた観光ナビ(公益社団法人 新潟県観光協会)より)

2. MaaSプラットフォーム利用のターゲット

(1)対象地域への主な流入と移動手段

a)鉄道利用者

- 関東や近畿からは鉄道の利用が比較的多く、主に新幹線で来訪していることが想定される。
- また、北陸地方からは新幹線の敦賀延伸により鉄道利用者数が増加する可能性がある。
- 鉄道利用者は旅行中も公共交通で周遊をする可能性が高い。

- 新幹線駅で最も利用が多い**越後湯沢駅を軸とした周遊チケット**を検討。
- 旅前のチケット周知に加え、**現地でのチケットの周知**【旅中】を検討。

b)自家用車利用者

- 全ての地方から自家用車の利用が最も多くなっている。
- 自家用車利用者は旅行中に公共交通を利用する可能性は低い。

- **旅行を計画する段階でMaaSチケットを知ってもらい**、自家用車からの転換を促す【旅前】。

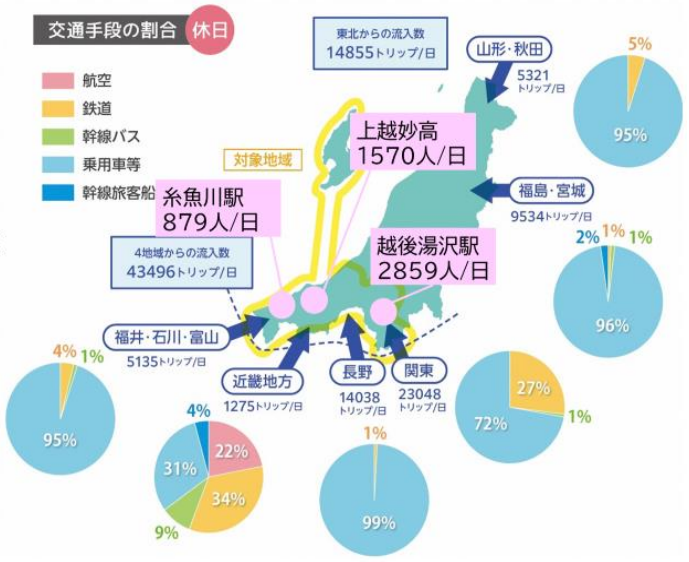


図 各地方からの流入数と交通手段の割合

新潟県総合計画　最終評価シート

（2）利用者像の想定

- **メインターゲット：世界遺産への旅行者**
  佐渡金銀山の世界遺産登録の機運が高まっており、今後多くの観光客が対象地域を通り、佐渡を訪れることになるため、佐渡以外も含めた周遊を行う可能性がある。
- **メインターゲット：大地の芸術祭参加者**
  令和6年度には3年に一度の本祭（トリエンナーレ）の開催が予定されており、清津峡をはじめとして、十日町市および津南町に多くの利用者が訪れることが想定される。
- **サイクリスト**
  対象エリア内は久比岐自転車道やえちごトキめき鉄道サイクルトレイン、サドイチ、現在整備中の雪国魚沼ゴールデンサイクルルート等が存在し、サイクリストにとって魅力的な環境が整っている。サイクルトレインやフェリーを利用して対象地域内を周遊することが想定される。
- **スキーヤー・スノボーダー**
  湯沢町および妙高市は外国人観光客にも人気なスノーリゾートとなっており、長期滞在しながらウィンタースポーツを楽しむ観光客の広域周遊が想定される。長野県白馬村等も含めた周遊も考えらえる。
- **鉄道好き**
  対象地域内には魅力的な駅や路線が多数存在し、鉄道ファンが対象エリア内を周遊することが想定される。（筒石駅、二本木駅、ほくほく線ゆめぞら号、越乃Shu＊kura等）
- **食べまわり**
  対象地域は海・山ともに含まれているため、様々な魅力的な食事がある。特に上越市ではTV番組※で日本一に選ばれたあごすけがあり、多くの人が訪れることが予想される。※TBS「ラーメン番付SHOW(1/18放送)」
- **日本酒**
  対象地域内には多くの酒造があり、日本酒好きにとっては魅力的な地域となっている。飲酒後も移動が可能な公共交通とは相性が良く、食べ飲みをしながら周遊することが想定される。
- **ジオパークへの旅行者**
  糸魚川市・佐渡市は地球科学的な価値を持つ遺産としてジオパークに指定されており、両地域を周遊するファンの存在が想定される。

→ **チケットのエリア・期間、クーポンやスタンプラリー等の周遊策の検討に活用**

3. 想定するMaaSチケット

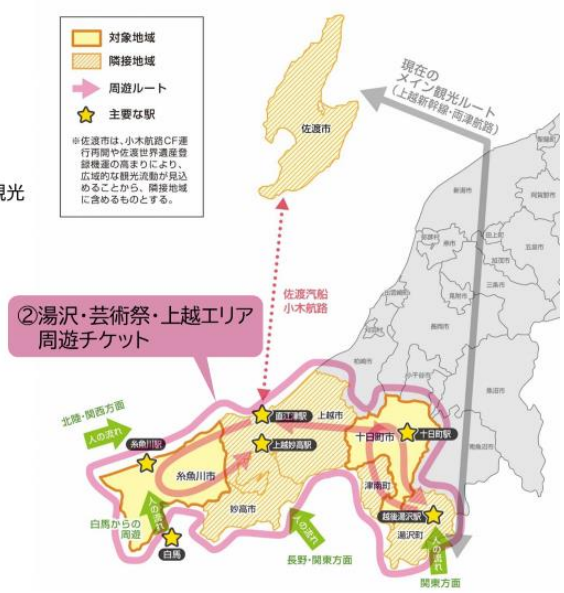
①湯沢・芸術祭エリア周遊チケット

- **利用シーン**
  関東から新幹線で越後湯沢へ来て、芸術祭開催エリアである十日町・津南町を周遊する。
- **購買のタイミング**
  - 芸術祭への旅行を検討する時【旅前】
  - 越後湯沢駅に到着してから【旅中】
- **訴求方法**
  - ランディングページを作成する【旅前】【旅中】
  - 大地の芸術祭、にいがた観光ナビ、チケット対象地域内の観光協会等のHPで案内【旅前】【旅中】
  - 大地の芸術祭チケットと併せて販売【旅前】【旅中】
  - 移動履歴や個人属性に基づくSNS広告を打つ【旅前】【旅中】
  - 経路検索結果からチケットを購入できるようにする【旅中】
  - 現地の駅、飲食店、宿泊施設等で広告する【旅中】
  - 十日町方面に向かう鉄道やバスの中で広告する【旅中】
- **利用者像**
  - 関東在住で、日帰り～1泊程度で、芸術祭を楽しみたい方
    →大地の芸術祭参加者、食べまわり、日本酒
- **統合する移動サービス**
  対象地域内の鉄道・バス・レンタサイクル等
  ＋オプションで新幹線チケット

新潟県総合計画　最終評価シート

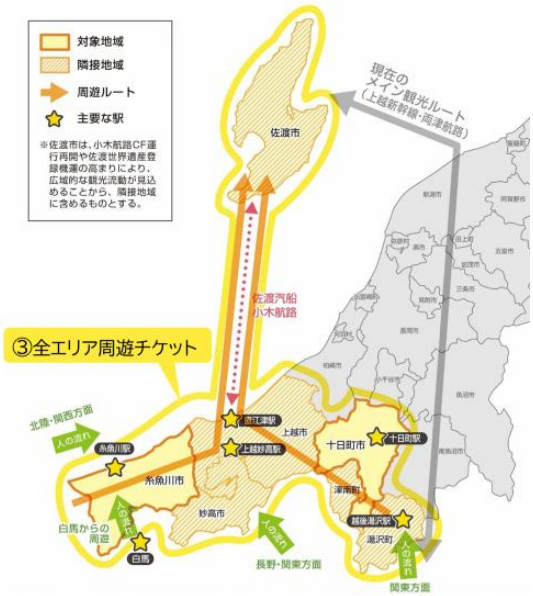
②湯沢・芸術祭・上越エリア周遊チケット

- **利用シーン**
  新幹線駅を拠点に芸術祭や上越地域で宿泊をしながら2泊程度＋周遊をする。
- **購買のタイミング**
  対象地域への旅行を検討する時【旅前】
- **訴求方法**
  - ランディングページを作成する【旅前】
  - 大地の芸術祭、にいがた観光ナビ、チケット対象地域内の観光協会等のHPで案内【旅前】
  - 大地の芸術祭チケットと併せて販売【旅前】
  - 移動履歴や個人属性に基づくSNS広告を打つ【旅前】
- **利用者像**
  - 関西・北陸方面在住で、芸術祭や周遊観光を楽しみたい方
  - 関東在住の方で芸術祭や周遊観光を楽しみたい方
    →大地の芸術祭参加者、サイクリスト、スキーヤー・スノーボーダー、鉄道好き、食べまわり、日本酒
- **統合する移動サービス**
  - 対象地域内の鉄道・バス・レンタサイクル等
    ＋オプションで新幹線チケット



③全エリア周遊チケット

- **利用シーン**
  新幹線駅を拠点に芸術祭や上越地域・佐渡市で宿泊をしながら3泊以上＋周遊をする。
- **購買のタイミング**
  対象地域への旅行を検討する時【旅前】
  主な周遊ルートから、佐渡に訪れる前後に本土側を周遊【旅中】
- **訴求方法**
  - ランディングページを作成する【旅前】【旅中】
  - 大地の芸術祭、にいがた観光ナビ、チケット対象地域内の観光協会等のHPで案内【旅前】【旅中】
  - 大地の芸術祭チケットと併せて販売【旅前】【旅中】
  - 移動履歴や個人属性に基づくSNS広告を打つ【旅前】【旅中】
  - 佐渡汽船フェリー、さどまる倶楽部HP等で案内【旅前】【旅中】
  - 経路検索結果からチケットを購入できるようにする【旅中】
  - 現地の駅、飲食店、宿泊施設等で広告する【旅中】
  - 直江津駅や上越妙高駅で広告する【旅中】
- **利用者像**
  - 海外在住の方を含め、対象エリア内で長期滞在したい方
    →大地の芸術祭参加者、サイクリスト、スキーヤー・スノーボーダー、鉄道好き、食べまわり、日本酒、世界遺産
- **統合する移動サービス**
  - 対象地域内の鉄道・バス・レンタサイクル等
  - 佐渡汽船の利用券
    ＋オプションで新幹線チケット



新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【主要】	ＩＣＴを活用した授業が、学習意欲の向上につながっていると考える生徒の割合（高等学校）		
現状値(A) （計画策定時点） （2021 年度）	最新値(B) （2023 年度）	最終目標値(C) （2024 年度）	達成率
			97.7%
83.3%	87.9%	90.0%	概ね達成

算定式：87.9(B)/90.0(C)×100=97.7%

（分析）

・この指標は、ＩＣＴの活用により、生徒にとってよりわかりやすく学習意欲を高める授業の充実を図ることを目的として、県が独自に県立高等学校・中等教育学校の生徒を対象に毎年調査

※「学校生活等に関する意識調査」の中の１項目で高等学校１・２年生及び中等教育学校４・５年生（2024 年２月・対象：22,772 人）の回答結果

・最新値（2023 年度時点）は 87.9%であり、計画策定時点に比べ 4.6 ポイント上昇した。

・高等学校段階においても、2022 年４月から学習用タブレット端末生徒１人１台環境が整備され、ＩＣＴの日常的な活用が進んでいる。

・ＩＣＴを活用した日常の授業実践や教員研修等を通して、教員のＩＣＴ活用指導力が向上している。しかし、全ての教員が授業等において生徒にタブレット端末の効果的な活用を指導できるよう更なるＩＣＴ活用指導力の向上が必要である。

【教員のＩＣＴ活用指導力】（県立高等学校、県立中等教育学校）

教員のＩＣＴ活用指導力	2022.6	2023.6
授業等において、電子黒板等を活用して、教材や資料等を提示することができる。	85.8%	92.5%
授業等において、生徒が情報収集や資料の作成など目的に応じたタブレット端末の活用を指導することができる。	60.5%	78.4%

（出典：新潟県教育庁高等学校教育課調べ）

・学習支援システムに科目や教材を追加、拡充することにより、生徒が自分の進路希望や学習到達度に応じた学びができる環境整備が進んでいる。

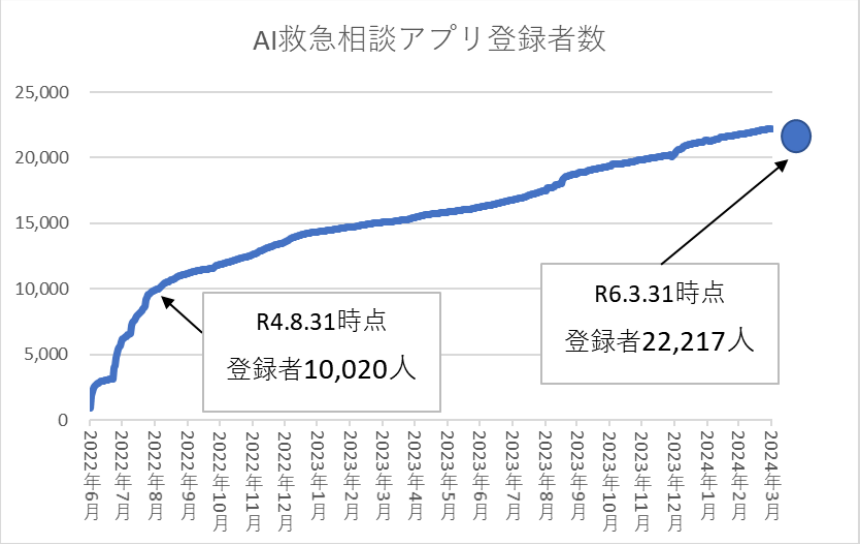
※提供科目を２科目（数学Ⅲ、情報Ⅰ）追加し、計６科目にするとともに、教材を 150 追加し、全体の教材数を約 1,500 とした。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③【主要】	救急相談アプリの利用者数		
現状値(A) (計画策定時点) (2021 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			148.1%
0 人	22,217 人	15,000 人	達成

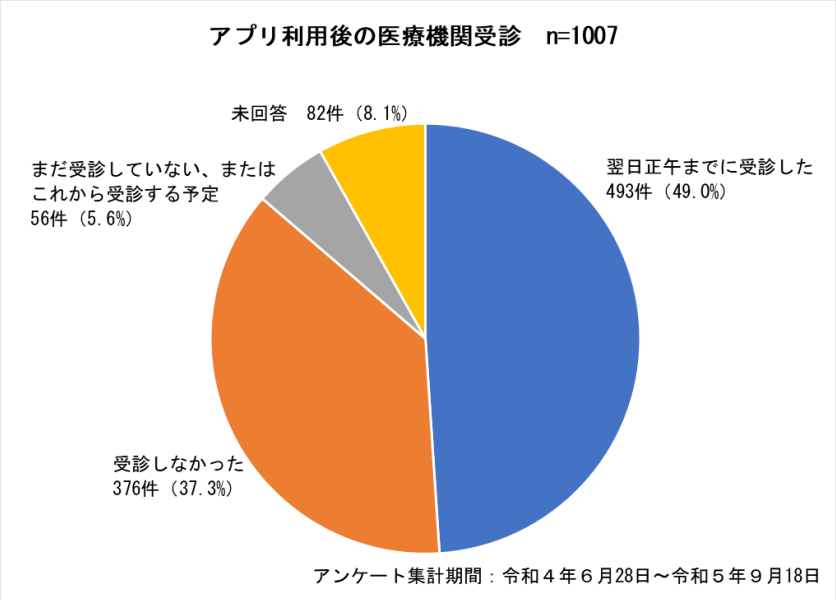
算定式：22,217 人(B)／ 15,000 人(C)×100=148.1%（LINE 友だち登録者数）

（分析）

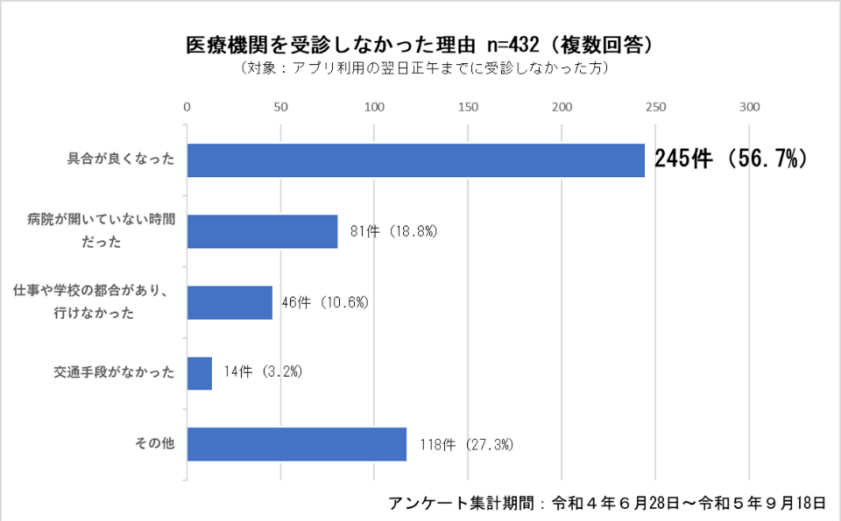


（相談件数）

R4 年度　3,674 件（月平均：408/月）
R5 年度　5,459 件（月平均：454/月）　} 約 11%増加



新潟県総合計画 最終評価シート



（出典：新潟県福祉保健部調べ）

- 令和４年６月 28 日から運用開始
- 運用開始後に実施した広報活動の効果などにより運用開始２か月で 10,020 人と順調なスタートとなった。
- 登録者数はグラフのとおり増加しており、令和５年度末時点で 22,217 人。また、令和５年度の月平均相談件数は前年度と比べ約 11%増加した。
- アプリ利用に実施したアンケートでは、アプリ利用後に医療機関を受診しなかった方の半数以上が「具合がよくなったので、受信しなかった」と回答していることから、アプリは不要不急な受診抑制に一定の効果があったと推測される。

成果指標④ 【主要】	介護保険サービス事業所における介護ロボットの導入状況		
現状値(A) (計画策定時点) (2021.4 月)	最新値(B) (2023.4 月)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 ① 69.0% ② 54.8%
①特養等　37.8% ②通所介護等 5.1%	① 38.2% ② 6.8%	① 55.4% ② 12.4%	①著しく不十分 ②著しく不十分

算定式：　①特養等　　38.2(B)／55.4(C)×100＝68.953%
　　②通所介護等　6.8(B)／12.4(C)×100＝54.839%

導入率の算定方法：$\frac{\text{県内の介護ロボット導入済み介護施設・事業所数}}{\text{県内の介護施設・事業所数}}$

最終目標値は、R1～R3 までの増加率（実績）を参考に同率で増加すると仮定して設定した。

新潟県総合計画 最終評価シート

（分析）
・介護ロボットの導入事業所数は、特養等・通所介護等いずれも増加しているが、導入コストのほか、「どのように活用したら効果的か判断が難しい」といった導入上のノウハウに関する課題もあり目標未達 の状況。
・未達ではあるものの、介護ロボット導入支援補助の実施を通じ、介護職員の業務負担軽減やサービスの質向上に成果を上げている。

※事業所向けアンケート結果（令和５年６月実施）
「見守りに資する介護ロボットの導入効果」について、「利用者に対するケアの質や安全性の向上」につながった（75.4%）、「介護職員の身体的及び精神的な負担軽減」につながった（65.4%）との回答を得た。

成果指標⑤ 【関連】	マイナンバー交付率		
現状値(A) (計画策定時点) (2022.1月末)	最新値(B) (2024.1月末)	最終目標値(C) (2023.3月末)	達成率 77.9%
34.9%	77.9%	100%	著しく不十分

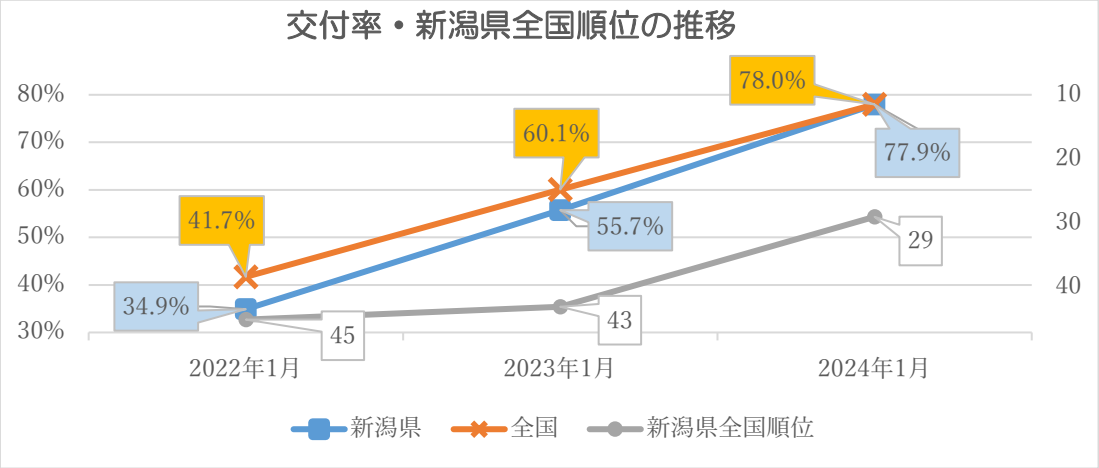
算定式：77.9%(B)／100%(C)×100＝77.9%

【参考】マイナンバーカードの交付率について
・分子は、市区町村がカード交付を行った累計件数。
・分母は、毎年１月１日時点の住基人口。

（分析）
・2022年１月末の交付率34.9%（全国平均41.7%）全国45位
・2024年１月末の交付率77.9%（全国平均78.0%）全国29位(前月29位)
単月申請率0.24%（全国平均0.28%）全国27位(前月38位)
➡2022年１月末の全国45位から大幅に向上

新潟県総合計画 最終評価シート

・マイナポイント第２弾も終了したこともあり、R5 年度に入ってから全国的に伸びは鈍化し、都道府県の単月申請率は 0.1～0.3%台



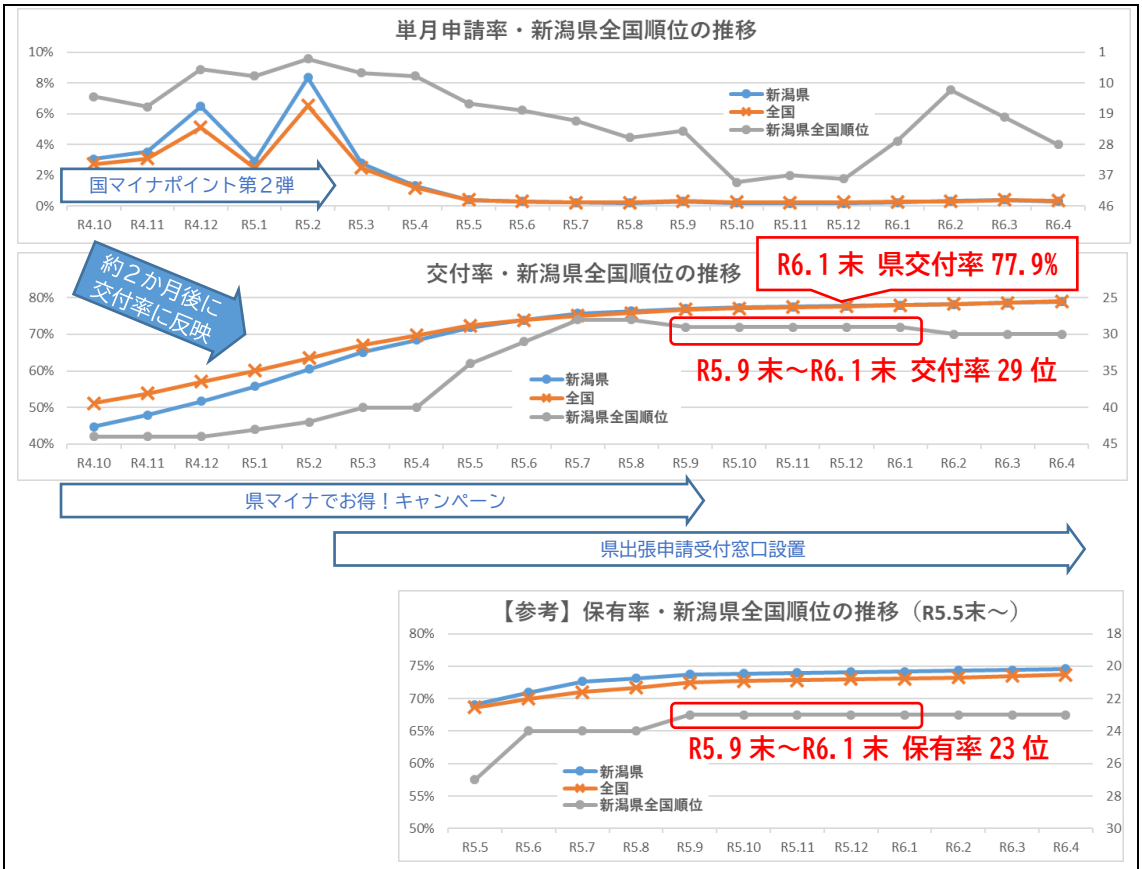
（出典：総務省発表資料から新潟県総務部作成）

【目標未達の要因分析】

・　国は、「自治体 DX 推進計画」において、「2022 年度末までに、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ること」を目標としたため、本県の目標値も 100%に設定した。本県の交付率は、計画開始時の 34.9%からほぼ全国平均の 77.9%まで向上している。マイナンバーカードの交付を強制できない中で、国も「経済財政運営と改革の基本方針 2023」において、カードが「ほぼ全国民に行きわたりつつある状況」としている。

・　マイナンバーカード普及・活用は、指標（マイナンバーカード交付率）を達成できていないものの、マイナンバーカード申請者、取得者に対し施設料金の割引等の特典を付与する「マイナでお得！キャンペーン」（R4.10～R5.9）や市町村と連携した県営の出張申請窓口の設置（R5.3～）などの取組により R5.5 以降保有率・交付率は大幅に増加し、R6.1 末時点で全国順位は交付率 29 位、保有率 23 位となっている。

新潟県総合計画 最終評価シート



（出典：総務省発表資料から新潟県総務部作成）

【参考】マイナンバーカードの保有率について

・分子は、死亡や有効期限切れなどを除いた現に保有されているカードの枚数。（保有者が転出した場合は、計上先も転出先に移る）

・分母は、毎年１月１日時点の住基人口。

➡ 実際にカードを利活用できる状況にある住民の割合を示す指標として、より実態に即したもの（R5.5 数値から公表開始）

主な取組と成果

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜地域交通＞

（取組）

・MaaS の円滑な普及に向けた基盤づくりとして、令和３年度に、県内高速バスの GTFS データを整備するとともに、県内の市町村やバス事業者等を対象に GTFS データ作成の必要性に関する説明会や GTFS データを活用した作成研修会を実施した。

・令和５年度に、市町村向けの勉強会を開催し、有識者による講演や他県視察を通じ、先進事例の共有を行った。

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）

・GTFS データのオープンデータ化が進んだ。

〇GTFS オープンデータ数　※( )内は、団体数・事業者数

区分	令和元年６月４日現在	令和６年３月 16 日現在
市町村	4(1)	24(6)
バス事業者	0(0)	5(5)

（出典：新潟県交通政策局調べ）

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜教育＞

（取組）

〇ＩＣＴを活用した教育の推進

・離島・中山間地域における小規模校の教育の充実に向けた遠隔教育の研究

・県立高等学校等において、全ての教科でＩＣＴを活用した教育が進むよう、ＩＣＴ活用指導力に関する研修を実施

※2021～2023 年度で教科別ＩＣＴ活用研修を全教科実施

・学習支援システムにおける教材の充実。

〇校務等のデジタル化の推進

・学校における業務や手続きにおけるデジタル化の推進

※2023 年度に新潟県公立学校ウェブ出願システムの運用を開始

（成果）

〇ＩＣＴを活用した教育の推進

・遠隔授業では、科目数を延べ 16 科目（2022 年度８科目）に増やすなど、国事業の３年目（2023 年度）の活動指標に掲げた９科目を上回る多様な遠隔教育を実施することができた。

・遠隔授業に関する公開授業を４回実施(活動指標２回)するとともに、事業成果報告会(活動指標１回)を 11 月に実施した。また、教員研修やクラウドでの教材・授業モデルの共有等により、教員のＩＣＴ活用指導力が向上した。

【教員のＩＣＴ活用指導力】(県立高等学校、県立中等教育学校)

教員のＩＣＴ活用指導力	2022.6	2023.6
授業等において、電子黒板等を活用して、教材や資料等を提示することができる。	85.8%	92.5%
授業等において、生徒が情報収集や資料の作成など目的に応じたタブレット端末の活用を指導することができる。	60.5%	78.4%

（出典：新潟県教育庁高等学校教育課調べ）

・学習支援システムに科目や教材を追加、拡充することにより、生徒が自分の進路希望や学習到達度に応じた学びができる環境整備が進んだ。

新潟県総合計画 最終評価シート

※学習支援システムの提供科目を２科目（数学Ⅲ、情報Ⅰ）追加し、計６科目にするとともに、教材を 150 追加し、全体の教材数を約 1,500 とした。

○校務等のデジタル化の推進

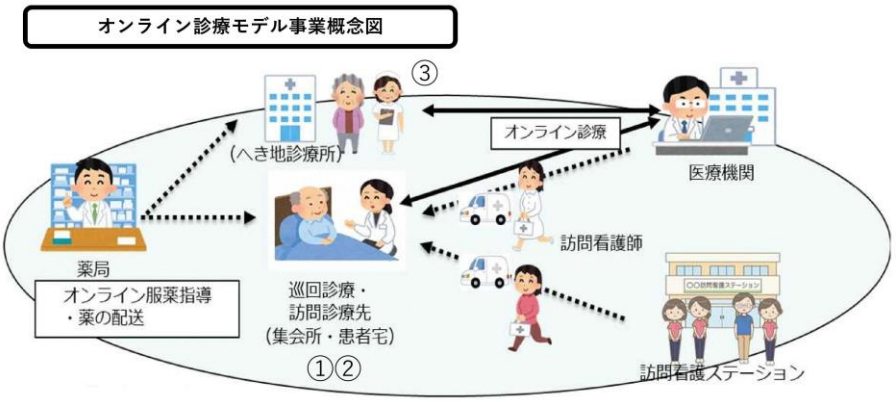
・新潟県公立学校ウェブ出願システムの運用により、出願受付の事務等において教員の業務の効率化が図られた。また、入学考査料の納付が電子化されるなど、受検生や保護者の利便性が高まった。

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜医療・福祉＞

（取組）

・令和４年６月 28 日から、AI 救急相談アプリの運営を開始。

・令和５年度より、「へき地におけるオンライン診療モデル事業」を開始。



・介護ロボット導入支援補助金の実施

年度	2020	2021	2022
補助事業所数	118	85	50
補助金額（千円）	56,156	34,176	20,474

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

・事業所に導入メリットを実感してもらうため、補助回数は１回としていることから、補助事業所数が年々減少している。一方で、補助事業の継続により、介護ロボットの導入事業所数は増加している。

・令和５年６月に県内事業所向けアンケート（※）を実施。介護ロボットを導入している９割超の事業所から「介護ロボットの活用をさらに推進したい」との回答があり、当該補助事業が導入促進の後押しの一つとなっていることが考えられる。

・また、アンケート結果を踏まえ、介護ロボットの導入は、介護職員の負担軽減や業務効率化につながることに加え、導入のための支援の継続を望む声も多く、ニーズがあることを確認できた。

・他方、介護ロボットを導入していない事業所の理由として、導入コストのほか、「どのように活用したら効果的か判断が難しい」といった導入上のノウ

ハウに関する課題もある。
・今後は、今年度設置予定の相談センターを中心に、事業所からの相談対応及び介護ロボットの活用方法・ノウハウの共有を図っていきたい。
※補助の有無を問わず、県内事業所を対象に実施

（成果）
・新型コロナウイルス感染症が拡大し、救急がひっ迫した令和４年夏などは、重症化リスクの低い方が AI 救急相談アプリを使用して緊急度判定を行うことで、受診の必要性に関する判断ができ、結果として医療機関の負担軽減につながったものと考えられる。
・介護ロボット導入効果報告より、介護職員の負担軽減や業務の効率化等の効果が得られたことを確認できた。

年度	2020	2021	2022
効果あり	108	83	50
効果なし	10	2	0

（出典：新潟県福祉保健部調べ）

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜防災＞

（取組）

令和４・５年度は、災害に関する事前対策・避難生活・生活再建の各場面における県民（被災者）と行政の課題について、デジタル技術を活用して解決を図る新たな仕組み（県民・行政向けアプリシステム）の研究に研究機関や一部市町村と共同で取り組んだ。

また、新潟県総合防災訓練において QR コードによる避難所受付等の実証実験を実施した。

（参考）令和４、５年度に研究した課題と機能

場面	県民の課題	行政の課題	解決を図るための機能
事前対策	・個人の生活環境（居住地や家族構成）において想定される災害リスクに応じた避難のタイミングや避難経路についての事前理解	・個人の生活環境に応じた適切な防災啓発（災害リスクの周知や災害発生時の必要な避難行動の理解を促進）	・避難所等への避難経路を確認する機能 ・マイタイムライン（災害発生に備えた自分の避難行動計画）作成機能
避難生活	・避難所の受付手続き（避難者名簿への氏名、住所、性別等の記載）の迅速化・簡素化	・災害時において限られた自治体職員数による避難者の迅速な受付実施	・避難所外避難者の状況登録機能 ・物資等の配布情報の避難者への発信機能

	・避難所外避難（在宅避難等）時においても指定避難所と同様に支援物資等の配布情報を取得できるようにすること。	・避難所毎の避難者名簿の迅速な作成や避難者数等、避難者情報の県への迅速な報告 ・避難者の性別、年齢等の情報活用による、避難者用物資等の適切な配分や県等からの適切な物資支援 ・避難所外避難者（在宅避難等）の状況把握	
生活再建	・生活再建支援制度に係る各種申請の電子申請による窓口への出向不要な申請 ・生活再建支援金や住宅修理、保険料・税の減免等、被災状況に応じて利用可能な支援制度の相談	・生活再建支援制度に係る各種申請や相談の窓口業務・交付の負担軽減 ・被災状況や世帯・所得状況などに応じた漏れの無い被災者支援の実施	・罹災証明書等の電子交付申請等機能 ・チャットボットによる生活再建支援の相談機能

（出典：新潟県防災局調べ）

（成果）

実用化を想定する機能の一部について実証実験を行い、システムが避難所運営の効率化等につながることが確認できた。

（実証実験により確認できた効果）

・ＱＲコードの提示による避難所の受付手続きの簡素化（※）
・避難所外避難者の避難状況登録
・アプリを通じた避難者への情報発信
・県と市町村との避難者情報共有

（※）令和４年度実証実験における避難所受付所要時間と短縮時間

	デジタル受付（QR コード）	従来受付（紙記入）	短縮時間
平均所要時間	５秒	２３５秒	２３０秒
300 人規模の避難所の場合（試算）	２５分	約２０時間	約１９時間

（出典：新潟県防災局調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

また、研究を通じてアプリシステムの実用化に向けて下記の検討課題の洗い出しができた。

・市町村とのシステム共同導入に向けた機能や費用の協議
・既存のアプリやシステムとの連携調整
・マイナンバーカードの活用とそれに係る個人情報保護対策、システムに必要なセキュリティ要件等の検討
・県民のアプリダウンロード促進策やアプリを利用しない方への対応方法の検討

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜治安＞

（取組）

・サイバー犯罪捜査用ツールの自主開発及び整備
・犯罪捜査支援用情報システム等の自主開発及び整備
・刑事手続における情報通信技術の活用（いわゆる刑事手続のＩＴ化）への対応準備

（成果）

・ボットウイルスに感染した機器の特定に資するツールを開発するとともに、大手インターネットプロバイダと連携し、感染者への周知及びウイルス駆除促進を図ることで、サイバー犯罪のインフラ対策を推進するなど、サイバー空間の安全・安心の実現を図った。
・県警察が取扱う事件情報を一元的に管理する情報システムを自主開発し、犯罪捜査の効率化及び一部業務のペーパーレス化を図った。また、専用のツールを整備し、防犯カメラ映像等の精査作業に要する時間短縮を実現し、犯罪捜査の効率化を図った。
・法制審議会刑事部会における刑事手続のＩＴ化に関する検討状況等の把握に努め、今後必要となる情報システム等資機材について検討を進めた。

■デジタルデバイド対策

（取組）

・スマートフォンの機器操作方法等を対面で教える国事業（総務省：デジタル活用支援推進事業）の活用推進。
・デジタルに不慣れな住民も円滑に手続がしやすい「書かない窓口」導入推進。
・先進的なデジタルデバイド対策についての情報提供。

（成果）

デジタル活用支援推進事業について、令和５年度は県内９割の市町村で実施されており、概ね順調に事業の活用が進んでいる。

また、「書かない窓口」を開設する市町村も年々増加している。

新潟県総合計画 最終評価シート

・デジタル活用支援推進事業

年度	2021	2022	2023
活用市町村数	15	19	27
実施個所	30	88	155

・書かない窓口

年度	2021	2022	2023
新規開設市町村数	0	3 ［見附市、弥彦村、出雲崎町］	3 ［長岡市、佐渡市、阿賀町］

・県による市町村向けデジタルデバイド対策先進事例の情報提供

年度	2021	2022	2023
意見交換開催回数	3	2	2

（出典：新潟県知事政策局調べ）

■マイナンバーカードの普及・活用（県独自）

（取組）

（１）カード取得へのインセンティブ付け

①県版 GoToEat 食事券の先行販売（R4.10.20～26）

②マイナでお得！キャンペーン（R4.10.26～R5.9.30）

（２）分かりやすく申請につながる周知・広報（R4.9～R5.3）

（３）申請手続等の負担軽減

①商業施設等に働きかけ出張申請場所を開拓し、市町村に斡旋（随時）

②外部委託を活用した出張申請受付の推進（随時）

③県営の出張申請受付の実施（R5.3～）

④市町村が実施する出張申請受付に外部人材を派遣（R4.11～）

（成果）

（１）カード取得へのインセンティブ付け

①県版 GoToEat 食事券の先行販売（R4.10.20～26）

・GoToEat 食事券先行販売期間において、一部郵便局においては一時在庫切れの状態になるなど想定を超える売れ行きとなった。

【R4.1 単月申請率 0.78%（全国 0.73%） → R4.10 3.07%（全国 2.74%）】

②マイナでお得！キャンペーン（R4.10.26～R5.9.30）

・カード提示で公立施設の割引や特典付与。民間協力店舗数は 350 超。

【R4.9 交付率 42.4% → R5.9 交付率 77.1%】

（２）分かりやすく申請につながる周知・広報（R4.9～R5.3）

・ヤッターマンを使った広報はインパクトが大きく、一般的な広報素材における視聴率を大幅に超えるなど一定の成果があった。

新潟県総合計画 最終評価シート

《ヤッターマン特設 Web サイト PV 数》
月間平均 PV 数：17,000　※一般的なサイトにおける月刊平均 PV 数：5,000～10,000
【R4.9 交付率 42.4% → R5.3 交付率 65.2%】

（３）申請手続きの負担軽減

①商業施設等に働きかけ出張申請場所を開拓し、市町村に斡旋（随時）
・令和４年度においては、マイナポイント制度が利益につながる商業施設・スーパー（イオン・ウオロク・原信・リオンドール）や、県立学校等において、出張申請受付につなげることができた。

②外部委託を活用した出張申請受付の推進（随時）
・市町村に働きかけを行った結果、実施団体は令和３年度には２団体だったが、令和４年度は 12 団体に拡大。

③県営の出張申請受付の実施（R5.3～R6.1 末）
実施日：357 日間、受付件数：4,652 件
【新潟県の交付率換算 0.21%相当】

④市町村出張申請受付支援（R4.12～R6.1 末（随時））
・市町村の出張申請受付に外部人材を派遣し、会場設営等をサポート
実施日数：９団体延べ 123 日間、受付件数：3,925 件
【新潟県の交付率換算 0.18%相当】

※③、④については R6.2 以降も引き続き実施

一次評価（県による内部評価）　（①暮らしにおけるＤＸ）

目標を達成しておらず、今後より一層の取組が必要な分野がある。

４つの主要指標の達成率について、教育の「②ＩＣＴ活用授業による学習意欲向上」は“概ね順調”、医療の「③救急相談アプリ利用者数」は“順調”であったものの、地域交通の「①MaaS レベル２」及び福祉の「④介護ロボット導入状況」は“著しく不十分”であった。

防災や治安なども含め、分野による差はあるものの県民の身近な場面におけるデジタル活用は着実に進んでいるが、今後より一層の取組が必要である。

・地域交通は、GTFS データのオープンデータ化が一定程度進んだものの、MaaS レベル２以上の取組には至っていない。
・教育は、主要指標「②ＩＣＴ活用授業による学習意欲向上」を概ね達成した。「遠隔授業」では授業の進め方の工夫や複数校間での同時配信等を行った。「ＩＣＴ活用指導」ではＩＣＴ教材やタブレット端末の活用指導ができる教員の割合は増加したものの、一方でタブレット端末の活用頻度が低い教員も一定数存在している。「学習支援システム」では教材が追加され生徒の選択

新潟県総合計画 最終評価シート

できる科目数が増加した。
・医療・福祉は、主要指標「③救急相談アプリ利用者数」は達成した。介護では、介護ロボット導入支援補助金を実施し介護職員の負担軽減等の成果を上げているものの、主要指標「④介護ロボット導入状況」は達成できなかった。
・防災は、令和４・５年度は将来の実用化に向けて、アプリ等の内容や実用化にともなう諸課題について研究・検討を行う段階と位置付けている。予定どおり、研究機関へ研究委託、市町村との WG による検討、試作アプリによる実証実験等の取組が着実に進んでいる。
・治安は、防犯カメラ映像の解析のための高度なシステムを導入するなど業務合理化を図ることができた。ただし、更なる効率化等に有効な携帯電話機解析用の資機材配備や電子システムを活用した教養環境については未整備である。
・デジタルデバイド対策は、市町村向けの先進事例等の情報提供などを行った。スマートフォンの機器操作方法等を対面で教える国事業の実施個所・回数は着実に増加しており、「書かない窓口」を開設する市町村も年々増加している。
・マイナンバーカード普及・活用は、関連指標「⑤マイナンバーカード交付率」を達成できていないものの、マイナンバーカード申請者、取得者に対し施設料金の割引等の特典を付与する「マイナでお得！キャンペーン」（R4.10～R5.9）や市町村と連携した県営の出張申請窓口の設置（R5.3～）などの取組により R5.5 以降保有率・交付率は大幅に増加し、R6.1 末時点で全国順位は交付率 29 位、保有率 23 位となっている。

課題、今後の取組の方向性

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜地域交通＞

（課題）

○　MaaS 実現に向けては、以下の課題があると考えられる。

①　ダイヤなどの運行情報を利用者へ提供するための GTFS データ整備が必要となるが、人口減少等を背景として、地域公共交通の利用者が減少する中、人材育成や新たな投資を行うことが難しく、GTFS データ整備を担う人材を育成することができなかった。

　また、データは、一度整備するだけではなく、最低でも年に１回は更新作業が必要であり、維持管理が困難。

②　予約と決済の一元化が必要となるが、MaaS 実現に向けて必要なキャッシュレス決済システムは、初期投資、維持管理費用が高額であるため、費用に見合った収益が確保できず、導入事業者が一部にとどまっていた。

新潟県総合計画 最終評価シート

（方向性）
○　県として、令和６年度にGTFSデータの整備に取り組む。
○　路線バスの減便が見込まれる地域において、複数の観光施設等と連携した送迎バスの活用やデマンドバスの運行エリアの拡大等に取り組むとともに、市町村域を超える広域的な課題に対応するために民間事業者と連携しMaaSアプリの導入を図るなど、モデル的な取組を地域と共同で本格実施する。

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜教育＞

（課題）
○ＩＣＴを活用した教育の推進
・県立高等学校・中等教育学校においては、普通教室でWi-Fiが整備済みの学校は100％であるものの、実験室、音楽室など全ての特別教室においてもWi-Fiが整備済みの学校は約17％にとどまっている（2023年11月時点）。また、ＩＣＴ機器の経年劣化や破損、通信量増加に伴う回線混雑により、学習活動に制限が生じている。
・持ち時数に対するタブレット端末を活用した授業時数の割合が５割以上の教員は、まだ全体の約17％と少なく（2023年６月時点）、すべての教員のＩＣＴ活用指導力向上のための研修機会の確保や、活用意欲の向上に繋げる支援が必要である。
・生成ＡＩを始めとする新たなアプリケーションを学校で活用するための指針やモデルの提示が必要である。
・学習支援システムの利用者延べ数は、2024年１月末時点で5,473人と伸び悩んでいる。（在籍生徒数39,215人）
○校務等におけるデジタル化の推進
・統合型校務支援システムやデジタル採点システム、ウェブ出願システムの運用により、学校における業務及び手続のデジタル化が進められてきているが、より一層の定着を図るため、ＩＣＴの利活用を進める必要がある。
（方向性）
○ＩＣＴを活用した教育の推進
・Wi-Fiの設置やＩＣＴ機器の更新及び通信量の増加に対応した通信環境整備により、ＩＣＴ機器を利用できる学習環境を維持していく必要がある。
・生徒のタブレット端末を活用した教育の充実に向け、引き続き教員研修等を実施し、ＩＣＴ活用指導力の向上を図る。
・学習支援システムの活用方法や掲載内容等の周知を徹底するとともに、教材更新を適宜行い、生徒自身の目標や進度に合った学習支援の充実を図る。
○校務等におけるデジタル化の推進

新潟県総合計画 最終評価シート

・各種システムの機能拡張等を行うとともに、更なるＩＣＴの利活用を推進し、教員の負担を軽減し生徒と向き合う時間の確保を図る。

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜医療・福祉＞

・AI 救急相談の利用後、医療スタッフによる追加相談が必要なケースもあり、既存の医療電話相談との連携について、今後検討が必要。
・アプリ登録者の目標値は達成したが、さらなる利用拡大に向け、様々な機会をとらえて普及に努める。
・へき地におけるオンライン診療を拡大するためにはどのような形がよいか、引き続きモデル事業の実施により検討する。
・介護ロボット導入に積極的ではない事業所への補助金活用推進が課題
→国のセミナー等を活用し、介護ロボットの普及・促進を図る。
・介護ロボットの活用方法に関する専門的なアドバイスの充実が課題
→相談センターを新たに設置し､介護ロボットの活用方法に不安がある介護事業所のサポートを行う。

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜防災＞

（課題）

災害に関する事前対策・避難行動・避難生活・生活再建の各場面についてデジタル技術を活用できる課題があるが、実務を担う市町村などの意見を聴き、費用対効果を踏まえ、真に必要な項目について、デジタル改革を進める必要がある。

（方向性）

・複数の市町村が被災する広域災害時では、複数の避難所に多くの避難者が避難し、県から市町村への人的・物的支援が必要になることが想定され、デジタル化による市町村･県災害対策本部の業務効率化や情報共有のメリットが大きい。
・このため、国や民間の動向を注視しながら、これまでの取組や実証を踏まえて、市町村と調整の上、県市町村共通のシステムの導入に向けた協議を進めるなど､避難生活の場面でのデジタル化による効率的な避難者支援体制の構築に取り組む。

■分野の特性と多様な生活様式に応じたデジタル改革＜治安＞

犯罪捜査に資する各種情報システム・資機材・ツール等の整備を継続的に推進するとともに、以下について取り組む。

〇警察行政事務の更なる合理化・効率化

→警察行政に即した行政文書管理システムを自主開発し、行政文書の起案、決裁、保存等の行政文書管理に係る業務･手続の更なる合理化･効率化を図る。
→運転者管理をはじめとする全国警察共通の各種業務について､県警察独自の情報システムから警察版ガバメントクラウド(警察庁が整備する警察共通基

盤）への移行を進め、業務の更なる効率化・合理化の継続的な実現を図る。
（政府のデジタル行財政改革会議第３回会合で示された、地方自治体によるガバメントクラウド利用料負担の方針に準じて、警察版ガバメントクラウドについても都道府県警察に利用料の負担を求める方針が検討されている。）

〇防犯情報の即時・広域周知等による効果的な犯罪被害防止の実現

・特殊詐欺、子どもへの声かけ事案、通り魔事案等発生時にあっては、即時性と広域性を持った防犯情報の周知が求められる。
・平素から防犯・交通安全対策の促進を図るため、居住地域や現在地周辺における事件・事故発生状況をリアルタイムに提供することが必要となる。
・しかしながら、現在これらに資する広報手段がない。
→その他の機能を含め、スマートフォン用防犯アプリの開発を推進し、広く県民への利用促進を図る。

〇刑事手続のＩＴ化への対応

・令和５年 12 月、刑事手続のＩＴ化に関する法改正の要綱案が示され、早ければ本年の通常国会に必要な法案が提出される見込み。
・令和８年度から、警察版ガバメントクラウドにて刑事手続ＩＴ化に係る機能が提供される予定。
→県警察が当該機能を利用するために必要となる資機材の継続的な整備等に取り組む。

■デジタルデバイド対策

・社会の様々な場面でデジタル化が進む一方、高齢者などデジタル機器の利用に不慣れな方への配慮が必要
→引き続き「簡単」「わかりやすい」「見やすい」「操作しやすい」など利用しやすいデジタル化を、国や市町村等と連携して推進する。

■マイナンバーカードの普及・活用

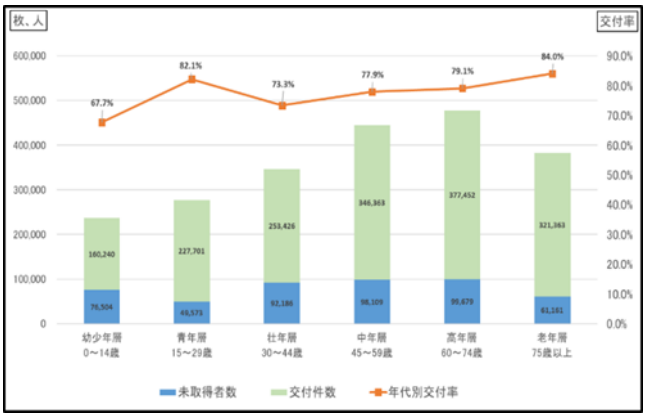
（課題）

〇「県内年代別交付状況」「県内未取得者数年代別割合」を見ると、自身でカードを申請することができない 60 歳以上の高年層・老年層の未取得者のボリュームが大きい。

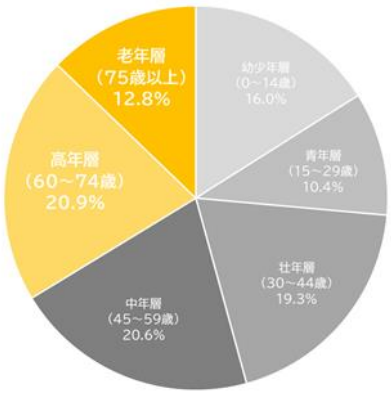
〇また、働き世代（中年層・壮年層）のボリュームも大きいが、これは仕事などでカードを市町村窓口に取りに行くことが困難である方の存在によるものと推察される。

新潟県総合計画 最終評価シート

県内年代別交付状況（R6.1 末）



県内未取得者数年代別割合（R6.1 末）



（出典：総務省発表資料から新潟県総務部作成）

（方向性）

○　マイナポイント第２弾終了後（R5.10 以降）であっても一定の成果があったことから、R6.12 の健康保険証廃止を見据え、引き続き市町村と連携しながら、下記のとおり出張申請受付を実施

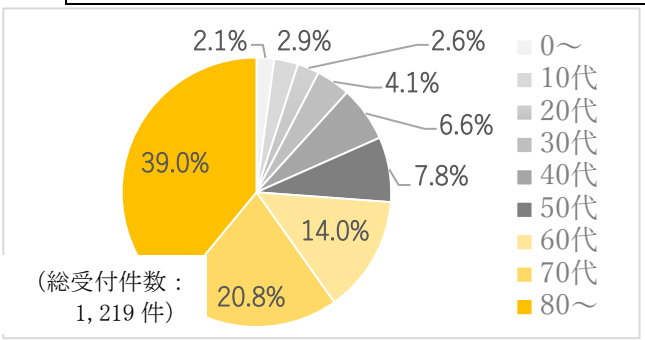
《ターゲット》

- 自身での申請が難しい 60 歳以上の高年層・老年層
- 受取に市町村窓口に行くことが困難である働き世代（壮年層）

《実施場所》

- 福祉施設、企業、公共施設、商業施設等

《参考》R6.1～3 県実施【高齢者向け】出張申請窓口実績（年齢別受付状況）



■ターゲットとなる 60 代以上の方から多くの申請を受けた

➡同様の方向性で令和６年度も取組を継続予定

（出典：新潟県総務部作成）

新潟県総合計画 最終評価シート

第６章　Ⅰ デジタル改革の推進 ②産業におけるＤＸ	
主担当部局	知事政策局
関係部局	産業労働部、農林水産部、農地部、土木部

目指す姿	本県におけるＤＸのトップランナー企業による先駆的な取組事例を業界・地域内で横展開することにより、製造業や飲食・小売業、建設業、農林水産業等の様々な産業分野において、より多くの県内企業でデジタル技術を活用した生産性向上や働き方改革を実現するとともに、ビジネスモデルの変革を促進し付加価値の高い産業構造への転換を図る。
政策の展開・取組	■意識改革の推進／モデルケースの横展開 ■デジタル人材の育成・確保／支援体制の強化 ■デジタル技術の開発・導入への支援

成果指標の状況　※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	支援企業のうちＤＸ取組レベル３以上※1の企業割合		
現状値(A) (計画策定時点) (2020 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率
			102.2%
27%※2	51.1%	50%	達成

算定式：51.1（B）／50.0（C）×100＝102.2%

※１　令和３年３月に県が策定した「県内産業デジタル化構想」において、企業のＤＸ取組レベルを測るため、県独自で設定したＤＸの評価指標

本計画の指標としてレベル３以上と設定したのは、ＤＸに取り組んだ結果、その成果が既に出ている又は今後成果が見込まれる段階にいたることが必要と判断したもの（ＤＸ取組レベル３以上になるには、５つの項目のうち、いずれかの項目において、「今後成果が見込まれる」又は「成果が出ている」必要がある。次頁のレベル設定の考え方参照）

※２　2020 年度の数値については、大企業を含む県内企業対象に県が行ったアンケート調査（回答 918 社）の結果であり、支援企業対象のものではない。

新潟県総合計画 最終評価シート

（参考）DXの取組みレベル設定の考え方

設問	1.既に十分な成果が出ている	2.既にある程度の成果が出ている	3.今後の成果が見込まれている	4.取り組んでいるが、まだ見通しは分からない	5.検討しているが、取り組んでいない	6.検討していない
業務の効率化による生産性の向上	2.0	1.4	1.0	0.2	0.1	0.0
既存製品・サービスの高付加価値化	4.0	2.8	2.0	0.4	0.2	0.0
新規製品・サービスの創出	6.0	4.2	3.0	0.6	0.3	0.0
ビジネスモデルの変革	8.0	5.6	4.0	0.8	0.4	0.0
企業文化の変革	10.0	7.0	5.0	1.0	0.5	0.0

スコア結果に応じたレベルを設定

レベル	レベル5	レベル4	レベル3	レベル2	レベル1	レベル0
配点	15点超	10点超 15点以下	5点超 10点以下	2点超 5点以下	0点超 2点以下	0点

（出典：新潟県「県内産業デジタル化構想（2021 年 3 月）」）

（分析）

・最新値（2023 年度）の値は 51.1%であり、最終目標値を達成している。

≪指標値の推移≫

年度	2022	2023
支援企業のうちＤＸ取組レベル３以上の企業割合	34.7% （25 社/72 社）	51.1% （48 社/94 社）

✓ 指標設定後の 2022 年度以降の実績を記載

✓ 2021 年度から各年度末までの累計のＤＸ支援企業数が対象

（出典：新潟県産業労働部調べ）

・支援企業に対して、専門家の派遣、個社への伴走支援、デジタル導入助成などの支援を行った成果が出ており、取組レベル３以上の企業割合は順調に上昇している。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標② 【関連】	ＩＣＴを活用した建設工事を実施したことのある企業の割合 ①ＩＣＴ建機による施工　②３次元測量		
現状値(A) (計画策定時点) (2020 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 ① 61.1% ② 53.7%
① 15.8% ② 14.7%	① 21.4% ② 18.8%	① 35% ② 35%	①著しく不十分 ②著しく不十分

最終目標値の設定：

ア　2023 年の目標値を 2018 年と 2020 年の建設企業意識調査結果から推定し、25%と設定。

イ　2025 年の目標値を県内建設企業の A ランク※、B ランクの全業者が活用することを想定して 50%と設定。(2021 年時点で、A～D ランクの総数は 1423 社、A・B ランクの総数は 670 社であり、概ね半数を占める。)

ウ　2024 年の目標値をア 25%、イ 50%から 35%と設定

※ランクとは、県発注工事の適正な施工及び公正な競争の促進を図るとともに、中小建設企業の受注機会の確保にも配慮した適切な市場環境を整備するため、土木一式、建築一式、電気、管、舗装の 5 業種について、建設業者の技術力等に応じて設定している。評価に活用するのは、土木一式及び建築一式であり、一般的な土木工作物及び建築物を建設する企業のランクとして A ランクから D ランクの 4 ランクが設定されている。A ランクは、比較的経営規模が大きく、D ランクは、比較的経営規模が小さい企業となる。

算定式：達成率 ①ＩＣＴ建機による施工　21.4(B)／35(C)×100＝61.143%
②３次元測量　18.8(B)／35(C)×100＝53.714%

（分析）

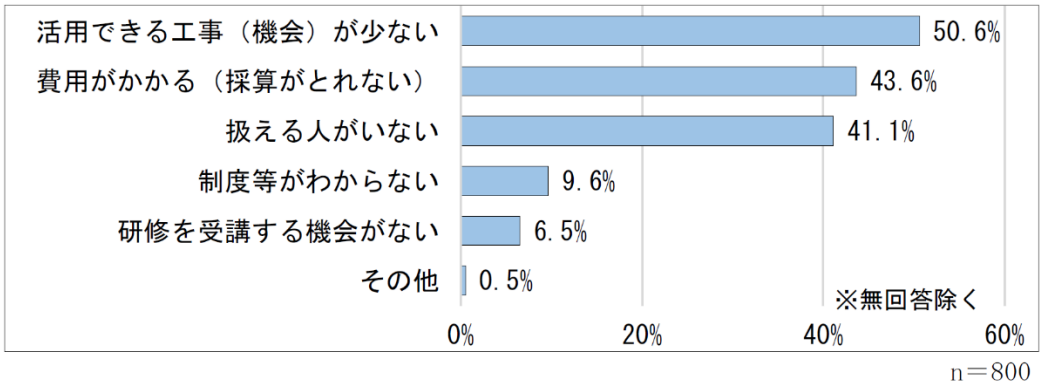
・最新値（2023 年度時点）の値は 21.4%・18.8%であり、想定最新値（2024 年度時点）の値は、23.3%・20.2%と遅れている状況。

	2020年度	2023年度	2020～2023　単年増分	2024年度想定値
① ＩＣＴ建機による施工	15.8%	21.4%	(21.4-15.8)/3=1.87	23.3%
② ３次元測量	14.7%	18.8%	(18.8-14.7)/3=1.37	20.2%

算定式：達成率 ①ＩＣＴ建機による施工　23.3(B)／35(C)×100＝66.571%
②３次元測量　20.2(B)／35(C)×100＝57.714%

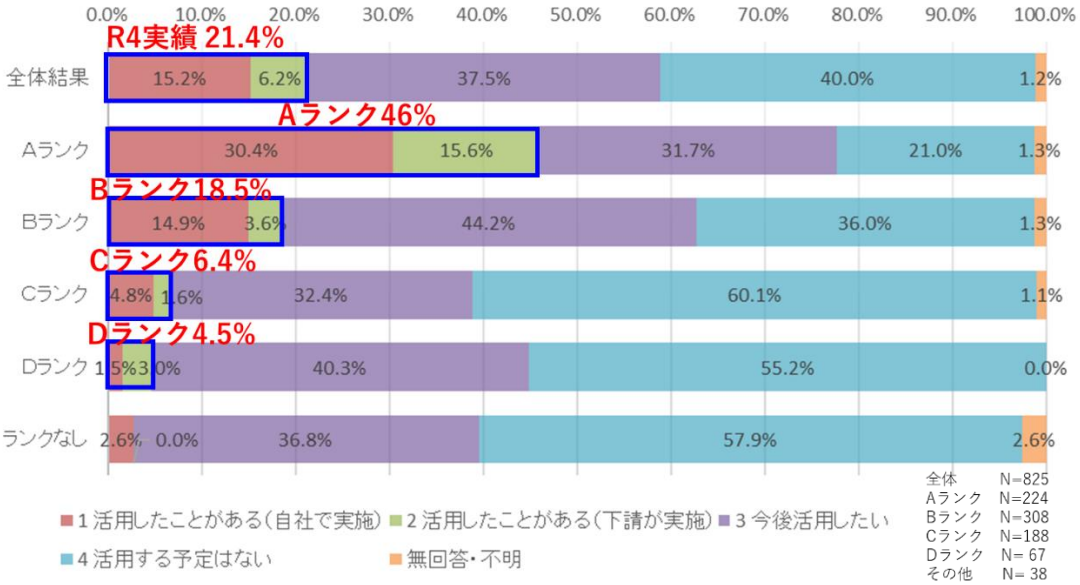
新潟県総合計画 最終評価シート

・遅れている原因として、受注機会の減少、費用の増大、ICT 活用できる人材不足が考えられる。下記の 2023 年の建設企業意識調査において、ICT を活用する上での不安と感じる点を聞いたところ、「活用できる工事（機会）が少ない」50.6%と最も多く、以下「費用がかかる（採算がとれない）」が 43.6%、「扱える人がいない」が 41.1%となっている。また、採算性については、作業量や施工期間によらず ICT 建機等に要する費用が基本的に必要となるため、小規模な現場において、費用対効果が低いことが分かっている。（参照　第 17 回 2023.9.14 ICT 導入協議会資料 国土交通省作成）



・ＩＣＴ建機による施工におけるランク別企業の割合は、A ランクは 46%、B ランクは 18.5%と活用割合が高い。一方、C ランク・D ランクの活用割合は 5.5%前後と、活用が遅れている状況である。また、全ランクにおいて、今後活用したいと回答した企業の割合が約 3 割以上であるため、今後の活用に期待できる状況である。

≪ランク別の活用割合　①ＩＣＴ建機による施工≫



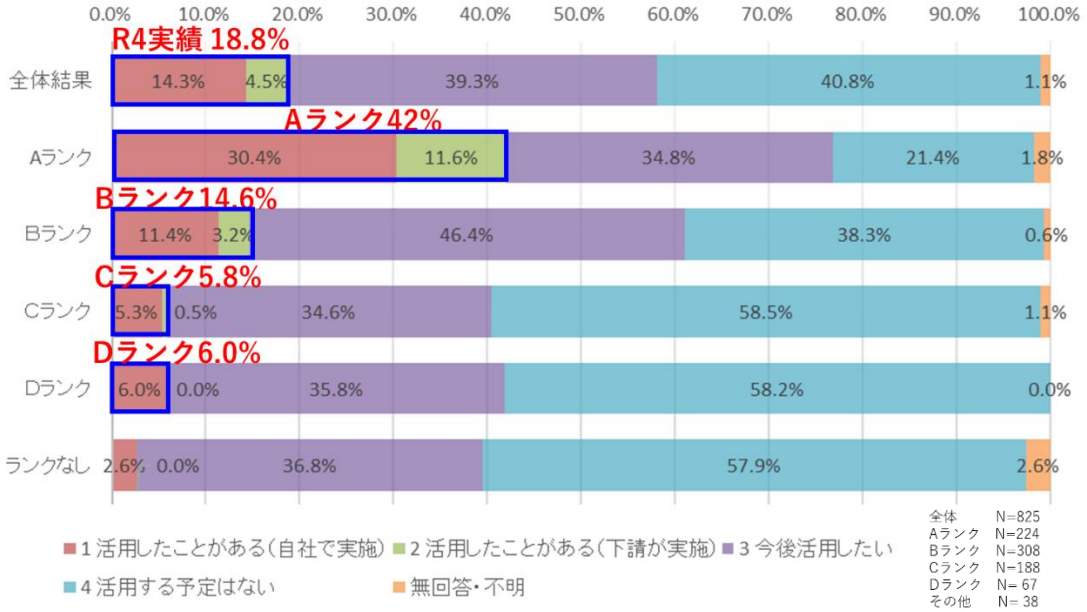
新潟県総合計画 最終評価シート

※ランク選別：土木一式と建築一式の両方の許可を有している場合は、許可種類の高いランクを選定。建築一式のみを有している場合は、建築一式のランクにて選定。

（出典：新潟県土木部調べ）

・３次元測量におけるランク別の企業の割合は、A ランクは 42.0%、B ランクは 14.6%と活用割合が高い。一方、C ランク・D ランクの活用割合は 5.9%前後と、活用が遅れている状況である。また、全ランクにおいて、今後活用したいと回答した企業の割合が約 3 割以上であるため、今後の活用に期待できる状況である。

≪ランク別の活用割合　②３次元測量≫



※ランク選別：土木一式と建築一式の両方の許可を有している場合は、許可種類の高いランクを選定。建築一式のみを有している場合は、建築一式のランクにて選定。

（出典：新潟県土木部調べ）

・ＩＣＴ活用工事の取組件数は、A ランクを中心に年々増加している。

≪ＩＣＴ活用工事の取組件数≫

年度	2020	2021	2022
取組全件数	38（6）	61（9）	105（28）
ランクＡ	29	47	73
ランクＢ	5	8	18
ランクＣ	3	2	6
その他（ＪＶ）	1	4	8

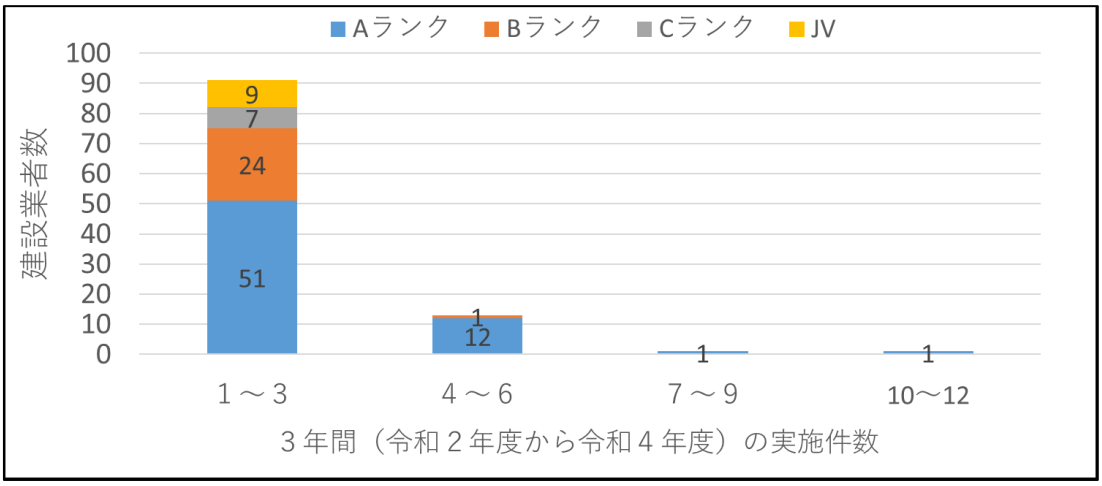
※（）内の数字は、発注者指定型のＩＣＴ活用工事の取組件数

（出典：新潟県土木部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

・３年間（2020 年度から 2022 年度）のランク別ＩＣＴ活用工事実施件数頻度については、１～３件が９１者と最も多いが、４～６件以上が１５者と高い頻度で実施していることが確認できる。

≪ランク別実施件数頻度≫

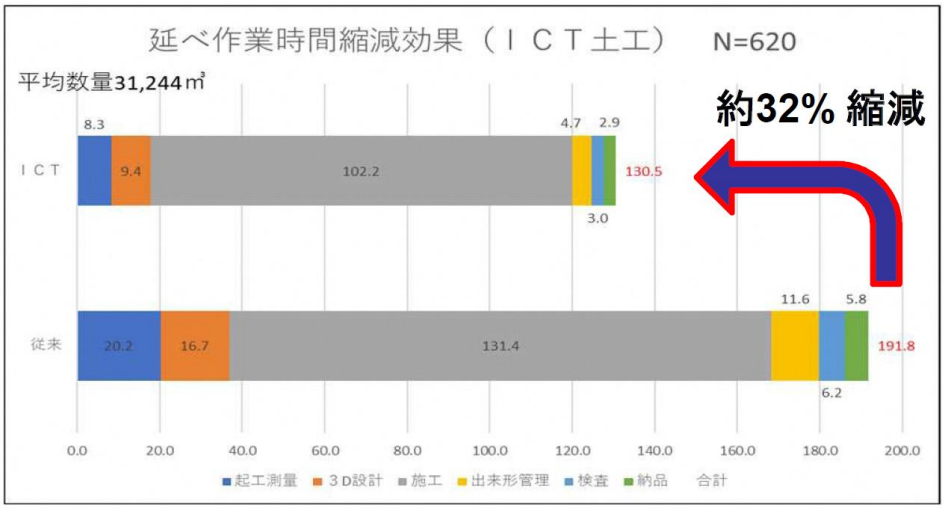


（出典：新潟県土木部調べ）

・2022 年度のＩＣＴ活用工事の取組件数の全国順位は、４７都道府県中１３位であり、全国平均より取組が進んでいる。

・ＩＣＴ活用工事により、人工の削減、施工日数の短縮、施工精度の向上等の生産性向上が図られている。

※ＩＣＴ土工において、起工測量から電子納品までの延べ作業時間は、約32%の縮減効果が見られている。（引用　2022.7.28 第 15 回 ICT 導入協議会資料　国土交通省作成）



新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■意識改革の推進／モデルケースの横展開

企業

（取組）

・金融機関等の支援機関と連携して県内企業へのデジタル化の理解促進に取り組むため、支援機関に対するデジタル化支援に必要なスキルを学ぶセミナー等を開催している。

（R4→セミナー３回延べ 22 機関 813 人、R5→同３回 34 機関 1020 人）

✓ セミナー受講者を対象とするアンケートにおいて、82%が「ＤＸ支援に対する意識に変化があった」、15%が「ＤＸ支援の行動に変化があった」と回答しており、セミナー受講によりＤＸ支援に対する意識や行動の変化に効果があったと考えられる。

・県内企業の経営者等の意識改革と伴走支援等など行う研修プログラムを実施することで、ＤＸのモデルケースとなる成功事例を創出している。

（R4→29 社、R5→16 社）

✓ 企業ニーズに応じた個社へのきめ細かい伴走支援を行ったことで、支援企業の 71.1%がＤＸ取組レベル３以上となった。

（成果）

・金融機関や商工団体等支援機関の職員向けのセミナー等を行ってきたことなどを契機として、支援機関独自のＤＸの取組も出てきているなど、支援機関と連携した県内企業へのＤＸに関する意識改革が進んでいる。

✓ 第四北越銀行では、県内企業の DX 推進の第一歩を後押しする取り組みとして、「DX 宣言策定支援サービス」の提供が開始され、DX に向けた課題整理やビジョン策定などデジタル化支援の取り組みが開始されている。

・企業の経営者等におけるＤＸ、デジタル化の必要性の理解が促進され、個社のＤＸ、デジタル化の具体的な事例を創出し、それらを効果的に情報発信・共有することにより業界・地域内での横展開を図っている。

✓ これまでにＤＸセミナーやホームページでの取組事例の紹介を行ってきたほか、令和５年度末には、県内外 30 社のＤＸ取組事例をまとめた「ＤＸ推進優良事例集」を取りまとめ、横展開を図ることで、県内企業のＤＸ推進に寄与

新潟県総合計画 最終評価シート

建設産業

〇ＩＣＴ活用工事の普及促進

（取組）

・2016 年度から、道路盛土など土工事を中心に、受注者希望型のＩＣＴ活用工事を試行しており、ドローン等による３次元起工測量やＩＣＴ建設機械による施工など、ＩＣＴが活用されている。令和２年度から発注者指定型のＩＣＴ活用工事の試行を開始し、対象工事を順次拡大している。さらに、令和３年度から簡易型ＩＣＴ活用工事※を導入し、中小企業への普及を図っている。

※ＩＣＴ建設機械を用いず、施工管理においてＩＣＴを活用する工事

・工種については、舗装工、法面工、地盤改良工に対象を拡大したことに加え、令和４年度から小規模な現場にも拡大し、様々な現場において普及・促進を図っている。

・ＩＣＴ活用工事の更なる普及促進を目的とし、建設企業の経営者向けマッチング体験会を行い、経営者層の意識改革を図った。

研修		2021	2022	2023
経営者向けマッチング体験会	開催数	2 回	2 回	2 回
	参加人数	55 人	96 人	55 人

（出典：新潟県土木部調べ）

（成果）

・ＩＣＴ活用工事の取組件数は、経営規模の大きい建設企業を中心に年々増加しており、建設工事における生産性向上が図られている。

・マッチング体験会を通じて参加者の意識改革が図られ、建設企業におけるＩＣＴ活用工事の実施につなげている。（2023 年度の体験会後、ＩＣＴ未活用業者 11 社のうち 1 社が ICT 活用工事に新たに取り組んでいる。）

〇バックオフィス業務でのデジタル技術活用

（取組）

・建設企業におけるバックオフィス業務のＤＸ化を促進し、建設産業の働き方改革及び生産性の向上を図るため、企業内で主体的にＤＸ化を推進する人材の育成が必要であることから、企業経営者層向けの意識醸成研修と企業におけるＤＸ推進人材向けの知識習得研修を開催した。

・2022 年度は県内３か所（上越・中越・下越）、令和５年度は県内２か所（新潟、長岡）とオンラインで開催した。

新潟県総合計画 最終評価シート

≪研修概要≫

	①意識醸成研修（経営者層）	②知識習得研修（DX 推進人材）
対象者	県内建設業者の経営者層	県内建設業者においてDXを推進する立場の者
目的	・DX推進責任者（経営者層）の育成（DXへの理解促進、DX推進の必要性の認識）	・DX 推進人材の育成(DX への理解促進､DX 推進の必要性の認識､DX 推進に必要なスキル習得)
内容	・DXに関する基礎知識・事例 ・経営者の役割(DX を用いた経営戦略の設定､DX推進に必要な企業風土の変革) ・自社のDX推進について自ら検討するために必要な知識習得	・DXに関する基礎知識・事例 ・DX推進人材の役割 ・デジタルツールの導入事例の把握 ・デジタルツールの導入の流れや注意点の理解

≪研修参加者≫

2022 年度：97 人(57 社)　2023 年度：120 人(83 社)

・デジタル技術やデータを活用したシステム導入等、バックオフィスＤＸを推進する建設業者のモデル的な取組を支援するとともに、支援した取組事例の発表会等の情報発信を行い、他の建設業者への波及を図った。

≪補助実績≫

2022 年度：５者　　2023 年度：８者

≪事例発表会≫

2022 年度：発表者４者　参加者 136 名

2023 年度：発表者３者　参加者 150 名

・県内建設産業のＤＸ化に係る現状把握・効果測定を目的としたアンケートを、2021 年 12 月、2023 年２月、2023 年８月にそれぞれ実施した。

（成果）

・研修会と事例発表会に参加した企業における 2021 年 12 月と 2023 年８月のアンケート結果を比較すると、「社内におけるバックオフィスＤＸ化に取組中」と回答した企業が 28%→71%に 43 ポイント上昇しており、研修での意識醸成とモデル事例の横展開により、企業の意識向上と取組促進が図られた。

農林水産業

〇農業経営の発展に向けた IT の活用推進

（取組）

・農業分野においては、農業 DX＝スマート農機のイメージが強く、バックオフィス業務など経営管理部門における IT 活用の意識が低い。

新潟県総合計画 最終評価シート

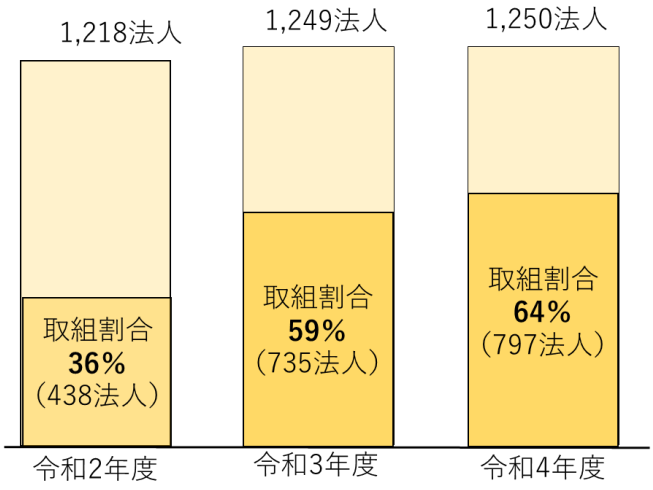
・IT 活用による農業経営改善の取組を一般化するため、令和３年度から、モデル経営体に対し、普及指導員が IT 専門家（IT コーディネータ）とともに、IT 活用による経営課題の抽出とその解決策の提案を伴走型で支援した。
・また、令和５年度からは、法人の働き方改革や経営改善のために必要なデジタル機材等の導入や、外部人材の活用等も支援。

（成果）

・令和３年度から５年度までに、19 のモデル経営体に対して経営課題の解決支援を実施。対象経営体では、経営管理業務の効率化による経営分析の迅速化や、電子作業マニュアルの作成による従業員教育の効率化等が図られた。
・また、18 の経営体でデジタル機材等の導入支援を行い、デジタル受注台帳システムの開発・導入や、クラウド型販売管理アプリの開発・導入等が進んだ。
・県内における農業法人のデジタル化取組割合は着実に増加している。

【農業法人のデジタル化取組割合】

※ デジタルデータを取得・記録して活用及び
取得・分析して活用する法人の割合



（出典：新潟県農林水産部調べ）

■デジタル人材の育成・確保／支援体制の強化

企業

（取組）

・企業のデジタルマーケティングスキルを向上させるため、実践型トレーニング研修及び個社ごとの状況に合わせた個別フォローアップを実施している。（R4→13 社参加、R5→5 社参加（計画の 60.0%））
・従業員を対象とした、IoT 機器活用、AI 活用のためのプログラミング等デジタルに関する基礎知識や実務に直結する基礎技能を習得する職業訓練を実

施している。(R4 受講者 275 人、R5 受講者 473 人（計画の 77.5%))
・離職者等を対象としたデジタル分野の資格取得を目的とした職業訓練や、企業において働きながら訓練を受講する雇用型訓練を実施している。(R4 受講者 223 人、R5 受講者 261 人 （計画の 62.9%))
・工業技術総合研究所や（公財）にいがた産業創造機構などにおいて、デジタルツール技術活用に係る相談への対応やシステム導入への支援、ＩＴコーディネータなど専門家の派遣などを実施している。(専門家派遣:R4→42 件、R5→32 件、工業技術総合研究所による技術支援の相談等：R4→35 件、R5→37 件※1 月末時点)
✓ 専門家派遣による支援を受けた企業を対象としたアンケート調査において、95.9%（70 社/73 社）の企業が、支援内容に対して「大変満足」又は「満足」と回答しており、企業から評価されていると考えられる。

（成果）
・自社商品の訴求ポイントやペルソナ設定、EC サイトのアクセス分析等の実施を行う企業が出てきている。
・EC サイトの改善により、サイト集客数、商品購入率向上につながっている。
【R5 実績】
A 社　サイト集客数　　月 1,780→1,866（4.8%上昇）
B 社　サイト集客数　　月 1,006→1,750（74.0%上昇）
C 社　サイト集客数　　月 7,038→8,032（14.1%上昇）
D 社　サイト集客数　　月 2,582→4,418（71.1%上昇）
商品購入率向上　月 2.94%→3.08%
・企業の従業員を対象とした職業訓練の実施により、企業のデジタル人材の育成に寄与した。
・離職者等を対象とした職業訓練の実施により、離職者の再就職につながるとともに、企業のデジタル人材の確保にも寄与した。
・県内企業に対する相談対応や技術支援などにより、デジタルツールの導入、活用を行う企業が出てきている。

建設産業

〇ＩＣＴ活用工事の普及促進に向けた研修の実施

（取組）
・2019 年度に新規に立ち上げたＩＣＴ活用工事の専門研修を継続・拡大している。

新潟県総合計画 最終評価シート

≪開催実績≫

研修		2021	2022	2023
現場代理人向け研修	開催数	3 回	3 回	3 回
	参加人数	中止※1	45 人	27 人
測量設計業者向け研修※2	開催数	3 回	2 回	5 回
	参加人数	41 人	40 人	58 人

※1 新型コロナウイルス感染拡大の影響

※2 2022・2023 年度は簡易型ＩＣＴ活用工事研修（建設業者向け）へ移行

（出典：新潟県土木部調べ）

（成果）

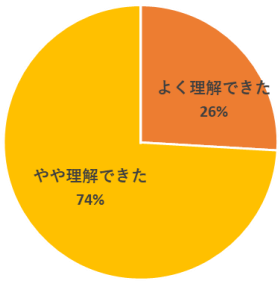
・新型コロナウイルスや自然災害により参加人数が減少した年度もあった。

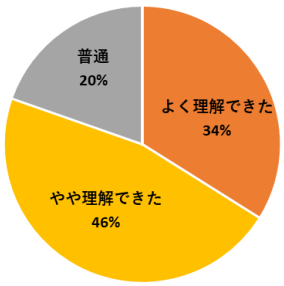
・研修受講者の人材育成が図られるとともに、活用に向けて意識改革が図られている。

≪2023 年度 専門研修のアンケート結果≫

質問：研修全体の理解度について

（１）現場代理人向け研修　　（２）簡易型 ICT 活用工事研修





（出典：新潟県土木部調べ）

■デジタル技術の開発・導入への支援

企業

（取組）

・県内企業のデジタル化に資する製品やサービスの開発・実証支援及びデジタル技術の活用に向けた導入支援を実施している。

（システム開発・導入支援[助成] R4→13 件支援、R5→11 件支援）

✓ デジタル導入助成（R3～R5 助成）を受けた企業の 65.2%がＤＸ取組レベル３以上を達成。

（成果）

・企業のデジタルツールの導入や、製品・サービスの開発などへの支援により、デジタル技術導入のモデルとなる企業の事例を創出することで、県内企業

への横展開を図っている。
これまでにデジタル導入助成事業を活用し、デジタルツール導入による全社的な情報の見える化など生産性向上を実現した企業から、セミナーの講師としてＤＸの効果や、課題と解決方法などに関する取組事例を紹介したもらったところ、セミナー参加者(89 名)の 70%が「講演内容は今後の仕事に役立つ」と回答。

建設産業

〇ＩＣＴを活用した積雪センサー設置による除雪パトロール省力化

（取組）

・道路の積雪状況を遠隔で把握できるよう除雪パトロール路線にＩＣＴ技術を活用した積雪センサーを設置し、省力化を図る。

・長距離(11km 以上)の除雪パトロールを実施している企業 79 社(R3 実績)に２台ずつ、計 158 台の積雪センサーの設置を目標としている。

≪積雪センサー設置計画≫

設置年度	2023	2024	2025	合計
設置台数	30 台	64 台	64 台	158 台

農林水産業

〇農林水産業者と県内 IT・ものづくり企業等のマッチング推進

（取組）

・農林水産業者のスマート技術へのニーズは、地域や経営品目によって多様であり、ニーズに応える製品が開発されるためには、様々な分野の技術を持つ多くのメーカーが、課題解決に参画する必要がある。このため、農林水産業者のニーズと県内企業のシーズのマッチングを実施した。

（成果）

・これまでに、県内の農林水産業関係者からのニーズとして延べ 159 件の提案があり、そのうち、現在までに４件で製品化や現地導入が図られた。また、現在も３件で具体的な製品化や技術開発に向けた協議・検討が継続中。

〇新潟米生産における省力化と生産力向上を両立するスマート農業技術の導入・実践面積拡大

（取組）

・近年常態化する異常気象等の発生時においても新潟米の収量・品質を確保し、水田経営の高度化を図るため、省力化と高い生産性を両立するスマート技術の実践を支援した。

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）
・令和５年度は 14 法人の取組を支援し、全県で省力化・生産力向上技術の導入・実践面積がのべ 860ha 拡大した。

〇園芸産地におけるスマート農業技術の導入拡大

（取組）
・担い手や労働力の確保、生産性の向上が課題となっている園芸の生産現場において、スマート農機等を導入して課題解決に取り組むモデル産地を支援した。

（成果）
・令和５年度は全県で４件の取組を支援し、環境モニタリング装置の導入やドローン免許資格取得等のスマート農業技術の実践の取組拡大に繋げた。

〇中山間地域のデジタル活用モデルの創出

（取組）
・中山間地域は平場地域に比べ耕作条件が厳しく、担い手不足も深刻であることから、省力化や効率化につながるスマート農業技術を地域で一体的に導入し、効率的な営農体制を構築するデジタル活用モデルの創出を図った。

（成果）
・モデル地域である津南町において、経営管理システム、ほ場環境センサー等を共同で運用し、法人間で情報共有する体制がつくられた。

農業農村整備　＜農業生産基盤等のスマート農業の推進＞

〇経営体育成基盤整備事業（次世代農業推進型）

（取組）
・今後、農業者の大幅な減少が予想されることや、農業者の所得確保の観点から必要な農業の省力化を図るため、一定以上の集約化を進めるなど、本県農業の先導的な役割を担う地区を対象に、従来の農地整備と併せてＩＣＴ自動給水栓や通信機器などを整備し、水管理の省力化を図るスマート農業の導入を支援する。

（成果）
・現時点で４地区においてＩＣＴ自動給水栓などスマート農業導入の構想があり、うち区画整理の完了を間近に控えている１地区において、令和６年度からの本格導入に向け整備計画を策定中である。

新潟県総合計画 最終評価シート

〇農村地域・棚田地域へのスマート農業導入促進

（取組）

・農村地域全般、より耕作条件の厳しい棚田地域における農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図るため、必要な調査や、光ファイバ、無線基地局などの情報通信環境の整備計画の策定等を支援する。

（成果）

・令和５年度は、４地区において整備計画を策定した。

一次評価（県による内部評価）　（②産業におけるＤＸ）

目標自体は概ね達成しているが、支援企業のみに対する指標であり、今後より一層の取組が必要

主要指標「①支援企業のＤＸ取組レベル３以上の企業割合」は目標を上回り（達成率 102.2%）、デジタル技術の活用は着実に進んでいる。一方で、関連指標「②ＩＣＴ活用工事を実施した企業割合」が未達など、農林水産業も含めた各産業におけるより一層の推進が必要である。

・県内産業について、主要指標「①支援企業のＤＸ取組レベル３以上の企業割合」は、支援企業に対する専門家の派遣、個社への伴走支援、デジタル導入助成などの支援により、ＤＸ取組レベルが順調に向上しており、最終目標を上回った。

・建設産業について、関連指標「②ＩＣＴ活用工事を実施した企業割合」は未達だったものの、ＩＣＴ活用工事件数は年々増加しており、生産性の向上に一定程度の実効性が表れている。経営規模の大きい建設企業を中心にＩＣＴ活用による生産性向上は進んでいるが、ＩＣＴ活用に消極的な企業もいるため、引き続き意識改革を進める。

・農林水産業については、農業法人におけるデジタル化の取組割合が増加しつつあり、生産現場におけるスマート技術の開発・導入により課題解決した優良事例も生まれている。今後も、優良事例を地域内や他地域へ波及させながら、農林水産業のデジタル化を推進していく。

・農業農村整備については、農家や各関係機関、専門事業者からなる推進協議会を設置し、情報通信技術の利用ニーズの調査や、講演やワークショップ等により、整備計画を策定した。順次ハード整備に移行する予定である。

課題、今後の取組の方向性

■意識改革の推進／モデルケースの横展開

企業

・県内企業のＤＸ、デジタル化の取組に対する意識改革等が課題

→引き続き、金融機関や商工団体の職員向けに企業に対するデジタル化支援の実践的なスキルを習得するセミナー等を開催することで、金融機関等の支援機関と連携した意識改革を実施する。
→デジタル化に取り組む県内企業の裾野拡大に向け、商工団体・金融機関や市町村と連携したＤＸセミナーなどを開催する。
→企業の経営者等を対象に意識改革を実施するとともに、ＤＸ、デジタル化の伴走支援等を実施することで、成功事例を創出し、それらの横展開を実施する。

建設産業

〇ＩＣＴ活用工事の普及促進

・各企業においてＩＣＴ活用の取組姿勢に温度差がある。
→生産性の向上と働き方改革を実現するため、ＩＣＴ活用工事を継続する。
→ＩＣＴ活用の普及促進に関し、活用事例や効果の紹介による意識醸成に取り組むとともに、発注者指定型の拡大や工種の拡大等により、より一層の普及促進に努める。

〇バックオフィス業務でのデジタル技術活用

・研修や事例発表会の実施により、県内建設業者の間でバックオフィス DX の必要性の意識醸成は着実に進んでいるが、2023 年８月に行ったアンケート結果では、約 36%の企業が「必要性は感じているが取組は行っていない」と回答しており、未だ業界全体において取組がなされているとは言えない。
→DX 推進人材の不足や導入システムの選定等、企業がバックオフィス DX の導入に当たって抱える課題を解決するため、引き続き研修等を実施する。

農林水産業

〇農業経営の発展に向けた IT の活用推進

・IT 活用による農業経営改善の取組の一般化に向け、デジタル技術の導入に伴う資金的・技術的な負担等を軽減していくことが必要。
→引き続き、経営管理業務のデジタル化に向けた意識啓発や、農業経営への効果的な IT 導入に関する相談から活用までの伴走型支援、デジタル機材や外部人材等の活用支援を実施する。

■デジタル人材の育成・確保／支援体制の強化

企業

・企業においてＤＸを推進する人材が不足

→産学官金連携により、多様な企業ニーズに応じたデジタル人材育成施策を展開する。
→ｅラーニング等の新たな手法を取り入れながら、企業の要望や受講者のライフスタイル等に柔軟に対応したリスキリングコースを実施する。
・企業が自発的にデジタル化に取り組むための支援体制の整備が課題
→（公財）にいがた産業創造機構に、新たにＤＸコンシェルジュ（仮称）を設置し、デジタル導入に向けた課題整理やＩＴ企業とのマッチングなど一貫した支援体制を構築することで、デジタル化に取り組む企業の裾野拡大を図る。
→引き続き工業技術総合研究所やなどにおいて、デジタルツール導入に係る相談対応などを実施する。

建設産業

〇ＩＣＴ活用工事の普及促進に向けた研修の実施

・　ＩＣＴ活用人材の育成・確保が課題
→ＩＣＴに係る専門研修を継続するとともに、動画素材の活用等、よりわかりやすい研修となるよう検討する。

■デジタル技術の開発・導入への支援

企業

・県内企業のデジタル技術活用の促進が課題
→国の事業活用を促しつつ、デジタル化に資する製品やサービスの開発・実証及び導入支援、人材育成、情報発信を実施し、デジタル技術の導入促進を支援する。

建設産業

〇ＩＣＴを活用した積雪センサー設置による除雪パトロール省力化

2023 年度には 30 台の設置工事を実施している。引き続き、2024 年～2025 年で 128 台を設置する。

農林水産業

〇農林水産業者と県内 IT・ものづくり企業等のマッチング推進

・これまでにマッチングを通じた製品化や開発技術の現地導入に至った事例は少数
→地域や生産者のデジタル技術を活用した課題解決を支援するため、引き続き、新たなマッチングの成立や、技術・製品の改良等に向けた継続支援を実施する。

新潟県総合計画 最終評価シート

〇新潟米生産における省力化と生産力向上を両立するスマート農業技術の導入・実践面積拡大

・取組のさらなる拡大が必要

→これまでの実施経営体から優良事例を選定し、事例紹介等による啓発活動により未導入の経営体へ波及を図る。

〇園芸産地におけるスマート農業技術の導入拡大

・取組事例のさらなる蓄積、県全域への啓発が必要

・国の「みどりの食料システム法」の施行（令和４年７月）を受け、県も農業の生産性向上と持続性の両立を推し進める必要

→省力化や生産性向上に加え、環境負荷低減に資するスマート農業技術の導入・定着の取組を継続支援する。

〇中山間地域のデジタル活用モデルの創出

・今後は成果事例の波及による取組の拡大が必要

→成果の発信などにより、実用性や必要性の高いデジタル機器の地域一体となった導入を支援する。

農業農村整備

・今後、大幅な農業者の減少が予想され、担い手の経営規模の拡大が不可避であることから、農作業の一層の省力化が課題

→引き続き、区画拡大や、担い手への農地集積・集約化による効率的な営農体制の構築と併せ、スマート農業の導入による農作業の省力化を推進する。

→策定した整備計画を着実に整備につなげていくとともに、この成果を情報発信し、啓発普及に努める。

新潟県総合計画 最終評価シート

第６章　Ⅰ デジタル改革の推進 ③行政におけるＤＸ	
主担当部局	知事政策局
関 係 部 局	総務部、出納局

目指す姿	デジタル技術の活用により、仕事のやり方を抜本的に見直して大幅に業務を効率化しつつ、求められる業務に注力することで質の高い県民サービスを提供できる組織とする。
政策の展開・取組	■行政手続のオンライン化 ■職員の働き方改革 ■オープンデータの推進 ■全庁的な情報システムの最適化 ■デジタル人材の育成・確保

成果指標の状況　※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標① 【主要】	キャッシュレス収納率※1		
現状値(A) (計画策定時点) (2021 年度)	最新値(B) (2023 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 19.8%
0% （未導入）	7.9%※2	40%※3	著しく不十分

算定式：　7.9(B)／40(C)×100＝19.8%

※1 キャッシュレス収納率
＝（電子申請システムの電子収納額＋窓口キャッシュレス決済収納額）
/手続全体収納額×100

※2 最新値(B)：2023 年度においてキャッシュレス決済端末が充足された期間（2023 年 10 月～2024 年３月）の平均値。

※3　(C) 根拠：「成長戦略フォローアップ」（令和元年 6 月 21 日閣議決定)において目標とされた「2025 年 6 月までにキャッシュレス決済比率 4 割」に基づき設定。

（分析）

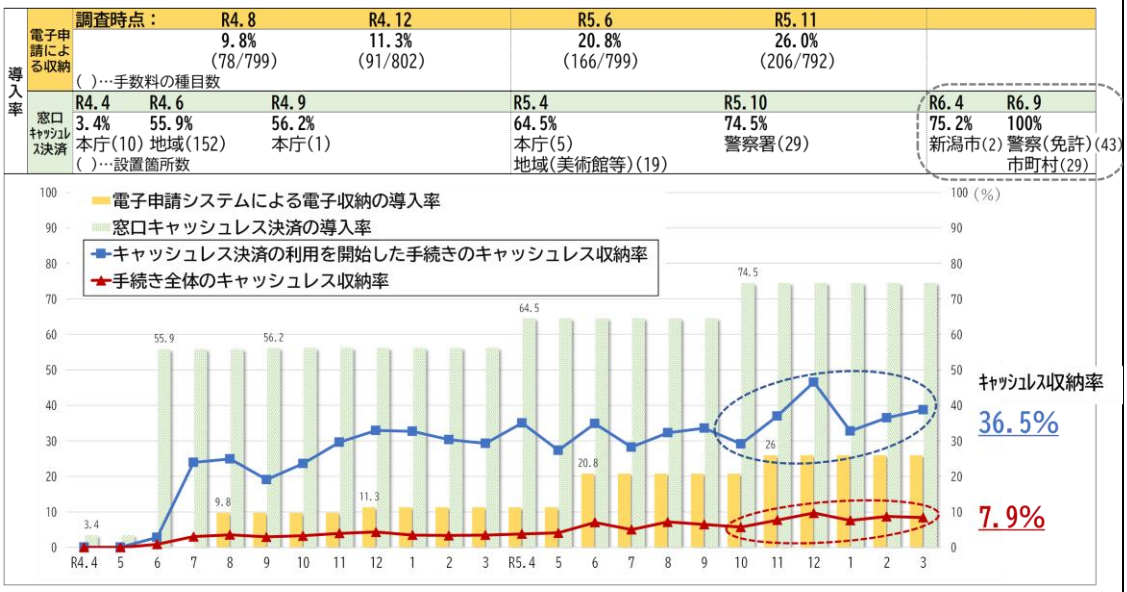
・ 2023 年 10 月時点でキャッシュレス決済端末の導入率は 74.5%であるが、手数料収入額全体の約６割を占めている運転免許関係手続が 2024 年９月からのキャッシュレス決済開始予定となっているため、金額ベースで 7.9%に留まっている。

新潟県総合計画 最終評価シート

・ しかし、「キャッシュレス決済の利用を開始した手続のキャッシュレス収納率※4」は、収入証紙が併用されていても最新値で 36.5%（達成率 91.3%※5）となっており、2024 年８月末の収入証紙販売終了や運転免許関係手続のキャッシュレス決済導入により、2024 年度後半には「手続全体のキャッシュレス収納率」は 40%を超え、**最終目標値を達成する見込み**である。

※4 電子申請システムにおける電子収納又は窓口キャッシュレス決済のいずれかが利用可能となった手続におけるキャッシュレス収納率。

※5 算定式：36.5／最終目標値 40(C)×100＝達成率 91.3%



（出典：新潟県出納局調べ）

・ 収入証紙販売終了後に着実にキャッシュレス決済への移行が進むよう、手数料を所管する関係部局と連携しながら県民への広報、周知を図り目標達成に向けた取り組みを進めて行きたい。

成果指標②【主要】	県単独で変更できる手続のオンライン化率 ①手続数ベース ②処理件数ベース		
現状値(A)（計画策定時点）（2020 年度）	最新値(B)（2023.9 月）	最終目標値(C)（2024 年度）	達成率
			① 82.9% ② 96.2%
① 2.3% ② 74.5%	① 74.6% ② 86.6%	① 90% ② 90%	① 不十分 ② 概ね達成

算定式：・達成率

①手続数ベース 74.6(B)／90(C)×100＝82.9%

②処理件数ベース 86.6(B)／90(C)×100＝96.2%

新潟県総合計画 最終評価シート

（分析）

・成果指標は、「新潟県行政手続オンライン化構想」（R7 年度末までに原則すべての手続のオンライン化）から、R6 年度末時点で手続の 90％のオンライン化を最終目標値として設定したものである。

・手続数ベースでは達成は見込めないものの、処理件数ベースでは、処理件数が多い「高等学校就学支援金の支給に関する事務」の手続がオンライン化されるため、R6 年度末時点で処理件数ベースの最終目標値は達成できる見込みである。

県単独で変更できる手続	手続数	処理件数
全手続数	4,670(100%)	1,693,525(100%)
うち R7 年度以降にオンライン化予定	43 (0.9%)	3,356 (0.2%)
うち R6 年度末までにオンライン化予定	3,733(79.9%)	1,564,394(92.4%)
うち R5 年度末までにオンライン化予定	3,611(77.3%)	1,507,014(89.0%)
うち R4 年度末までにオンライン化済	3,236(69.3%)	1,440,431(85.1%)
うちオンライン化未定	894 (19.1%)	125,776 (7.4%)

※R5.9 月末時点の調査より作成。割合は小数点以下第２位を四捨五入。

オンライン化できない理由		手続数	処理件数
オンライン化未定の手続数		894	125,776
理由	押印や書類原本の提出が必要	283	22,955
	対面での対応が必要	123	15,802
	国等がシステムを整備予定	120	54,805
	外部組織との調整が必要	69	8,953
	制度の確認が必要	65	1,722
	手続の仕組み自体の検討が必要	40	17,851
	個人情報等秘匿性の高い情報の漏えいが心配	36	833
	職員の事務軽減につながらない	18	1,310
	手続の廃止予定あり	14	138
	オンライン化検討中	7	687
	国等のシステムを利用するか検討中	6	665
	その他	113	52

※処理件数は、２か年平均の合計を小数点未満切捨てしているため、全体数と個別の合計が一致しない場合がある。

（出典：新潟県知事政策局調べ）

・R6 年度末までのオンライン化予定ではない手続のうち、43 件は R7 年度以降にオンライン化予定であるが、894 件はオンライン化未定となっている。

新潟県総合計画 最終評価シート

・オンライン化未定の手続で、未定の理由として最も多いものは「押印や書類原本の提出が必要」となっており、手続数ベースで約３割を占めている。手続の例としては「過誤納金に係る還付請求権の譲渡通知手続」、「自動車税減免申請書の提出」、「住宅建設瑕疵担保保証金の供託及び住宅建設瑕疵担保責任保険契約の締結の状況についての届出書」などが該当する。

・また、国等がシステムを整備予定のため県で速やかにオンライン化できない手続や、対面での対応が必要でオンライン化に向かない手続がそれぞれ手続数ベースで１割以上を占めており、オンライン化率が伸び悩んでいる要因となっている。

・なお、オンライン化未定の手続のうち、県での取り組みによってオンライン化可能なものを「オンライン化支援優先手続」とし、処理件数が多いなどのより県民の利便性向上・行政の業務効率化につながるものから、デジタル改革実行本部からの手続所管所属への働きかけ・支援を積極的に行うことで、オンライン化率を上昇させることができると考えられる。

	主な理由	手続数	処理件数
オンライン化支援優先手続	押印や書類原本の提出が必要	283	22,955
	手続の仕組み自体の検討が必要	40	17,851
	個人情報等秘匿性の高い情報の漏えいが心配	36	833
	職員の事務軽減につながらない	18	1,310
	オンライン化検討中	7	687
	国等のシステムを利用するか検討中	6	665
	小計	390	44,301

（出典：新潟県知事政策局調べ）

・R7 年度末までに、オンライン化支援優先手続と国等がシステムを整備予定の手続がすべてオンライン化したと仮定した試算は以下のとおりである。

県単独で変更できる手続	手続数	処理件数
全手続数	4,670(100%)	1,693,525(100%)
うちR7年度末までにオンライン化済（試算値）	4,282(91.7%)	1,665,703(98.4%)

・また、オンライン化未定の手続の中には、年間申請件数がほぼ０件の手続が453件あり、オンライン化しても県民の利便性向上・行政の業務効率化への利益がわずかであることから、これらの手続についてどの程度オンライン化を進めていくかを今後検討する必要がある。（電子申請システム上に手続の問い合わせ先等を記載したページを作成し、都度対応とすることでオンライン化したとみなす、等）

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標③ 【主要】	紙使用の削減 ※県(警察、学校、病院除く)の紙使用量を A4 換算		
現状値(A) (計画策定時点) (2020 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 22.6%
90,264,013 枚	80,065,086 枚 (対 2020 年度比 88.7%)	45,132,006 枚 (対 2020 年度比 50%)	著しく不十分

算定式：(1+ (1-80,065,086 枚(B)／45,132,006 枚(C))) ×100% = 22.6%

(分析)

最終目標値 50%について
・公文書管理システム導入により年間保存文書の 60%（※）を削減することを想定。これは全体の紙使用量の 18%に相当。
※システム導入によっても削減不可なものが 40%（紙の枚数が多く電子化できない起案等）
・この他に、無線 LAN 環境やモバイル PC 整備により全体の紙使用量の 28%を削減し、合わせて全体で 50%の削減を目標としたもの。
モバイル PC、庁内無線 LAN 環境整備により印刷削減　28%
［内訳：会議（1%）、執務室打合せ（19%）、職員手持資料（8%）］

・紙使用枚数は、各所属におけるコピー用紙購入量及び浄書管理室における用紙の使用量の合計。
・公文書管理システムによる起案等の電子化で、使用量は削減されたものの目標値は未達成。
・モバイル PC の配置（6,748 台）及び庁内無線 LAN 環境整備（681 箇所）は完了し、庁内打合せ・会議のペーパーレス化の環境整備は進んでいる。
・公文書管理システムの利用により起案等の電子化は進んでいるが、紙を使用する機会が想定よりも残っている。例えば、紙の枚数が多く電子化できない場合の決裁（併用決裁）や起案前の確認作業、県民向けの周知文書、庁内研修会等配付資料、図面、新型コロナウイルス対応の調査票、庁外関係者へ送付する会議及び研修資料、県立学校授業料に係る督促状等がある。（これらのうち、県民向けの周知文書や庁外関係者へ送付する会議及び研修資料等は、今後も紙による対応が残るものと想定。）

・2022 年度は新型コロナウイルス感染症患者に配布する書類を大量に印刷したため、2020 年度の紙使用量からの減少は小幅にとどまっているが、2023 年度以降はペーパーレス化の進展により、全体の紙使用量はさらに削減できると考える。（浄書管理室における印刷枚数は 2022 年度 12,316,750 枚から

新潟県総合計画 最終評価シート

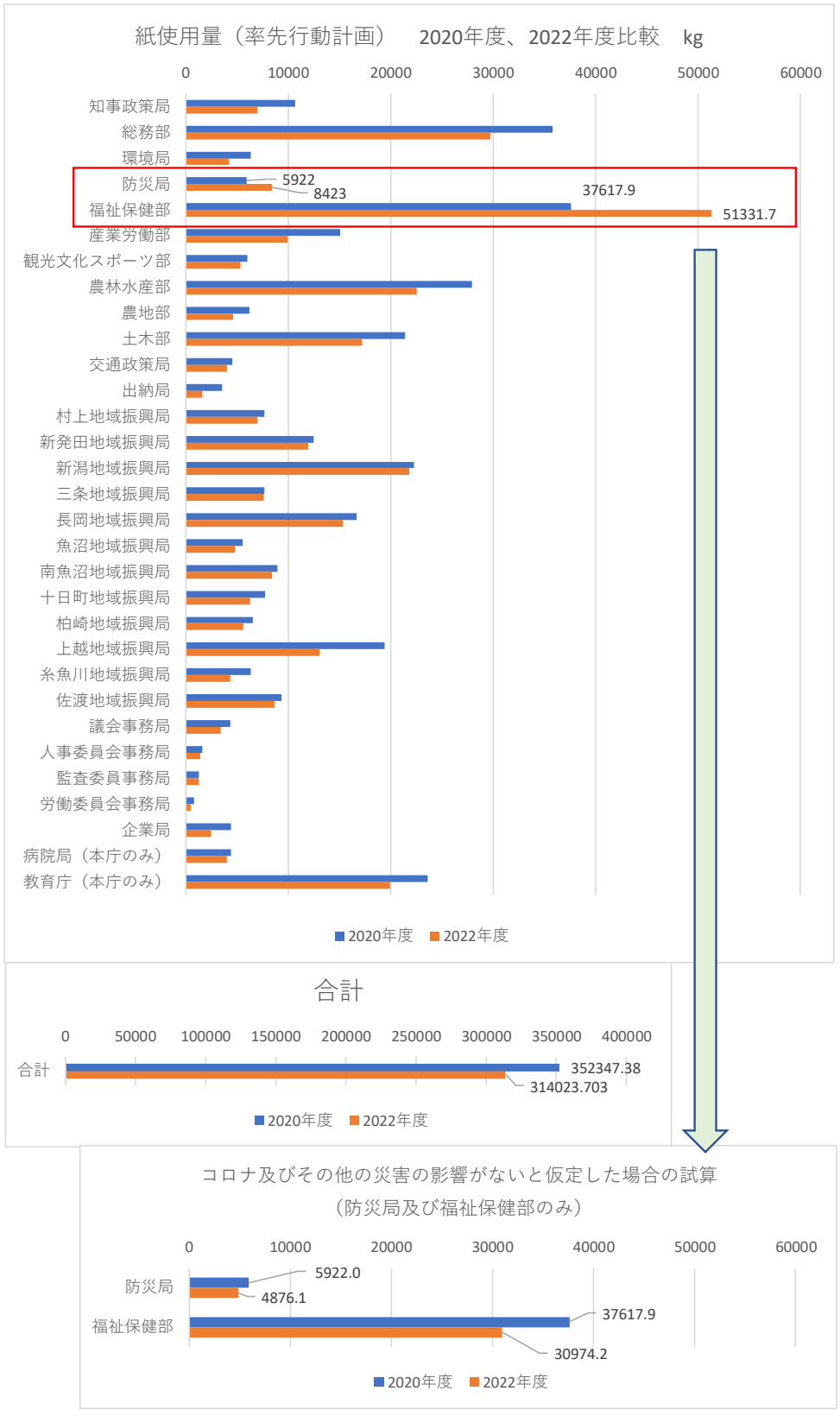
2023 年度 7,760,540 枚へ 4,556,210 枚減少。前年度比 63%）

【参考１】環境にやさしい新潟県の率先行動計画における紙使用量の 2020 年度と 2022 年度の比較

・全庁の紙使用量（kg 換算）は、2020 年度 352,347.4kg から 2022 年度 314,023.7kg へと 38,323.7kg 減少（2020 年度比 89.1%）しているが、新型コロナウイルス感染症等への対応に伴い、防災局及び福祉保健部では紙使用量が増加。

・新型コロナウイルス感染症等の特殊要因がなかったと仮定して 2022 年度の全庁の紙使用量を試算した場合、290,119.3kg となり、2020 年度からは 62,228.1kg の減となる（2020 年度比 82.3%）

新潟県総合計画　最終評価シート



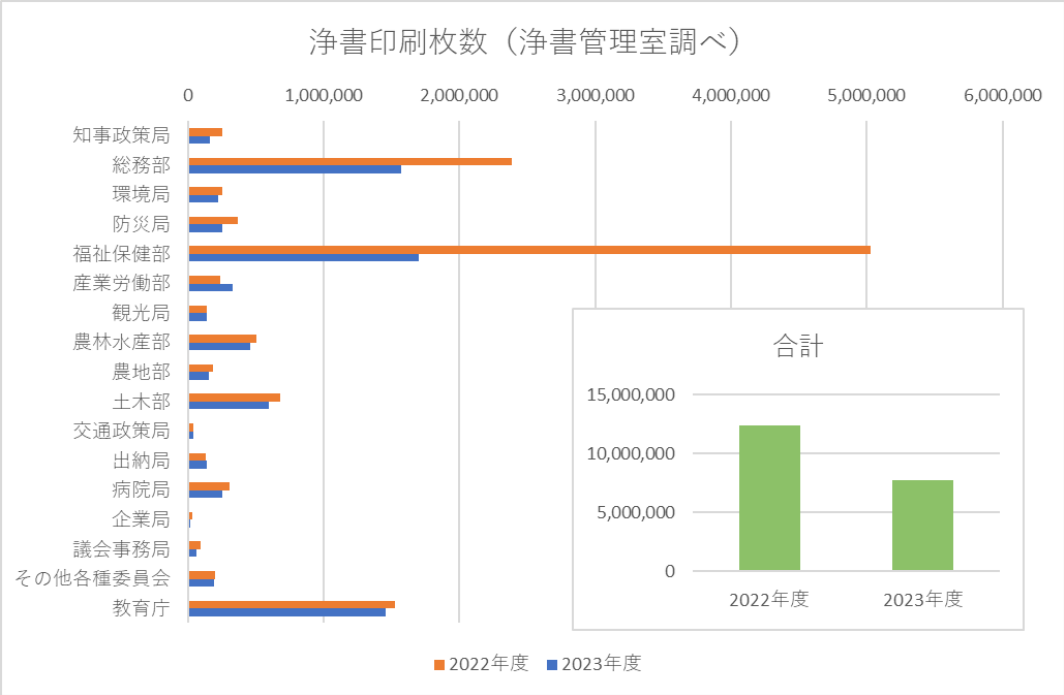
（出典：新潟県環境局調べ「環境にやさしい新潟県の率先行動計画」）

新潟県総合計画 最終評価シート

【参考２】浄書管理室における印刷枚数の 2022 年度と 2023 年度の比較

・全庁では、2022 年度 12,316,750 枚から 2023 年度 7,760,540 枚へ 4,556,210 枚減少（前年度比 63%）（再掲）

・新型コロナウイルス感染症対応に係る業務減少に伴い、福祉保健部の印刷枚数が大幅に減少している。



（出典：新潟県総務部調べ）

【参考３】紙資料量削減に向けたヒアリング結果概要

・増加所属においては、新型コロナウイルス対応で紙の印刷が増えたとの回答が目立った。また、県民等からの提出物も紙で受け付けることが多く、それをスキャンして電子化する時間がなかったとの意見も聞かれた。更には会議の庁外の参加者等には紙を配付せざるを得ないといった意見が多く聞かれた。他方で、紙を前提とした事務処理となっているため、電子化がしにくいという意見も多かった。

・減少所属においては、会議やレクなどをモバイル PC を用いて行っていることや公文書管理システムによる起案、施行や保存により、ペーパーレス化が進んだとの意見が多く聞かれた。

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標④【関連】	テレワーク実施可能な業務に従事する職員のテレワーク実施率		
現状値(A) (計画策定時点) (2021 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 20.2%
27.5%	20.2%	100%	著しく不十分

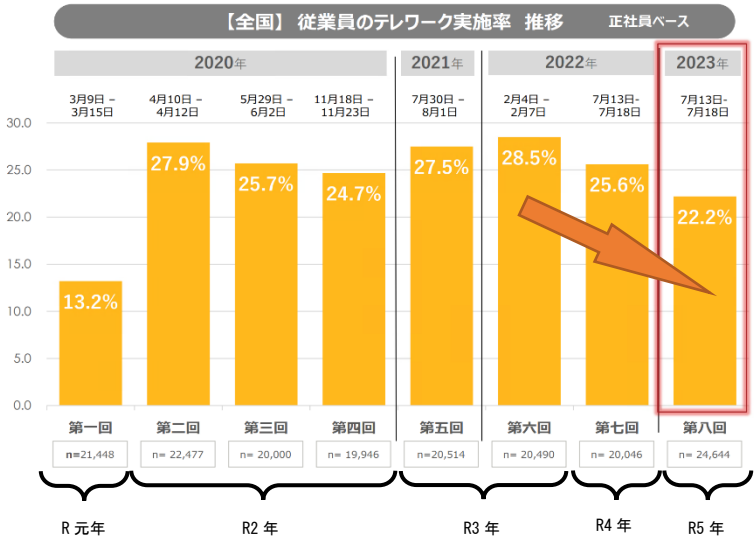
算定式：20.2（B）／100（C）×100＝20.2%

※テレワーク実施率＝月１回以上テレワークを実施した職員数／当月テレワーク実施可能な業務に従事したのべ職員数

（他律的業務や執務室外での現場業務が主な職員、勤務体制確保のため実施が困難な職員、休業等期間中の職員は実施可能職員数に含まない。）

（分析）

- テレワークは新型コロナウイルス感染症が拡大している中において、３密を回避するための出勤削減を目的に導入した背景があり、最大限高い目標としてテレワーク実施率 100%を目標とした。
- 2023 年５月に感染症法上の位置付けが５類となったことなどを受け、感染防止対策としての緊急性は低下しており、民間企業等においてもテレワーク実施率は減少傾向である。



（出典：パーソル総合研究所 第八回・テレワークに関する調査）

- 2022 年度の実施率は 20.2%（最高月 31.9%）に止まっている。なお、2023 年度については、１月時点の実績で 21.5%（最高月 32.4%）となっており前年度から増加している。
- 最新値（2022 年度）20.2%の内訳は本庁 26.4%、地域 17.2%となっており本庁と比べて窓口対応等が多い地域機関での実施率が低い状況にある。

新潟県総合計画 最終評価シート

- 本庁では、庁内対応が多い出納局、総務部、知事政策局で実施率が高く、緊急時対応などを要する防災局での実施率が低い。
- また、月別では、降雪等により交通状況が悪化する 12 月～２月に実施率が上昇し、年度末、年度初めの３～５月には実施率が低下する傾向にある。
- 2022 年度に実施した職員アンケート結果によると、在宅勤務を行う理由としては「プライベートの時間の確保」「育児・介護との両立」が多い。対して、在宅勤務の頻度が少ない理由としては「メリットを感じない」「能率が低下する」「職場の雰囲気」が多く、具体的な要因として、業務レクや現場対応がある、紙資料を参照しながら業務を行いたい、個人情報を扱う業務は持ち出せない、などの声があった。
- テレワークの実施状況の指標については、民間調査や各団体において統一的な指標設定方法はなく、「テレワーク」の定義にも幅があるため、実施状況の比較は困難である。

  【他団体の例】
  - テレワークをしたことがある就業者の割合
  - 指定期間（１週間、１か月、四半期、半年など）内にテレワークを実施した就業者の割合
  - 実施可能職員１人あたりの実施回数

新潟県総合計画 最終評価シート

成果指標⑤ 【関連】	電子決裁率		
現状値(A) (計画策定時点) (2021 年度)	最新値(B) (2022 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 **107%**
0% (未導入)	**96.3%**	90%	**達成**
算定式：96.3（B）／90（C）×100＝107%			

（分析）

・2022 年度決裁件数の実績　総数 939,212 件

ア）電子決裁 72.9%、イ）併用決裁 23.4%、ウ）紙決裁 3.7%

※指標「電子決裁率」＝ア＋イ＝96.3%

・公文書管理システムによる収受、起案、供覧、決裁、施行及び保存が各所属において十分浸透している。

・決裁率向上に向けた取組

原則としてシステムを活用することを庁内で意思統一しながら、以下の取組を推進したことにより目標を達成

ア）研修の実施（新採用向け２回、起案者向け１回、決裁者向け１回）

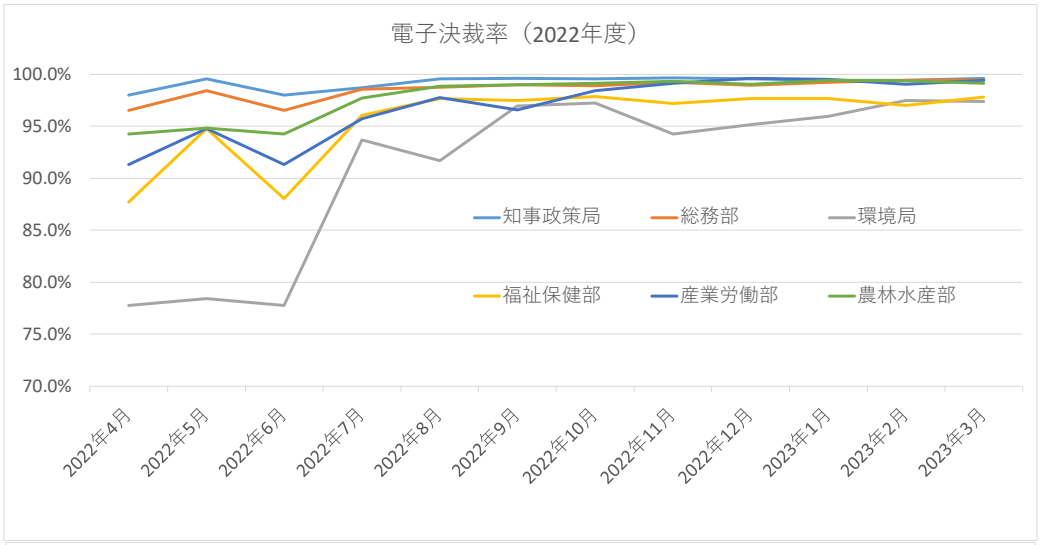
イ）電子決裁率の庁内への公表（四半期ごと）

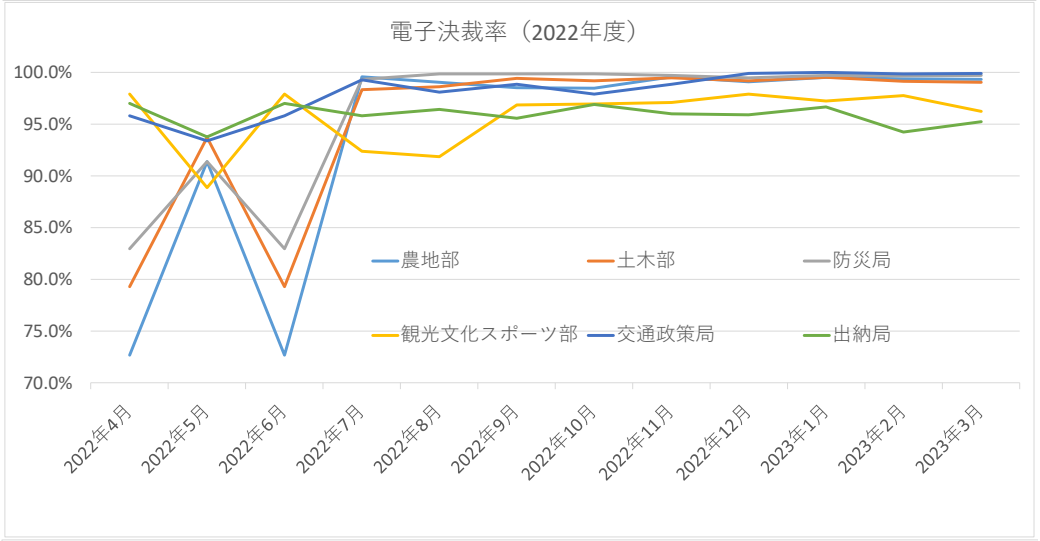
ウ）システム機能改善（要望調査を実施）

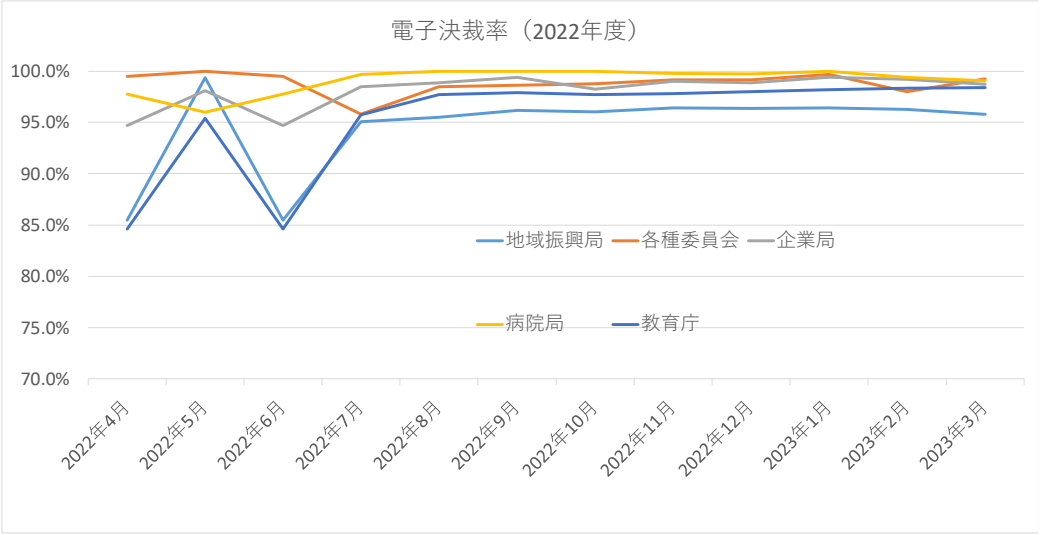
エ）個別相談及びアンケートの実施

オ）ネットワークスキャナーの導入（141 台）による紙文書の電子化促進

新潟県総合計画　最終評価シート







（出典：新潟県総務部調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■行政手続のオンライン化

【キャッシュレス決済対応】

（取組）

・ 全国に先駆け、2022 年度に行政窓口及び施設へのキャッシュレス決済端末の導入を開始し、2023 年度には要望のあった全ての窓口等（290 か所）への配備を完了。

（成果）

・ キャッシュレス決済の利用を開始した手続のキャッシュレス収納率及び手続全体のキャッシュレス収納率はいずれも上昇傾向にあり、行政手続におけるキャッシュレス決済の普及が進んでいる。

【電子申請システム導入・業務見直し】

（取組）

・R4.4 月新電子申請システムの運用開始。（同年 6 月キャッシュレス決済開始）

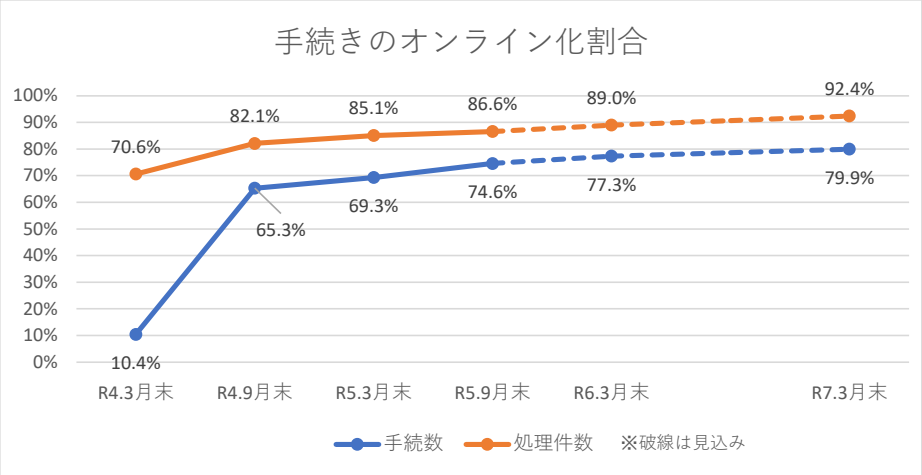
・随時、オンライン化未済手続の所管所属に対し電子申請システムの様式作成支援を実施したほか、職員の電子申請システム操作研修の実施により庁内所属向けのフォローアップを実施。

・オンライン化阻害要因（オンライン化又は利用を阻害する要因）を類型化し、ＢＰＲ※を検討、また、当該阻害要因毎に除去の方法を整理したガイドラインを作成するため、ＢＰＲ業務委託を実施。

※業務の流れ・仕組みを見直すことで効率化等を向上させる手法。

（成果）

・申請受付から通知等交付まで一連の手続をオンラインで行えるシステムを導入し、手続所管所属の伴走支援を行うことで、手続のオンライン化率を手続数ベースで 74.6%、処理件数ベースで 86.6%（R5.9 月末時点）に加速。



（出典：新潟県知事政策局調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

■職員の働き方改革

【テレワークの推進】

（取組）

・ 在宅勤務の実施に係る手続を簡素化（手続の一元化、業務報告書の廃止）
・ 実施単位の柔軟化（出張中の場合、半日に満たない単位でも可）
・ 自宅、介護先のほか、在宅勤務を行う場所の拡充
  ▼サテライトオフィスを設置・追加（２か所→14 か所、利用実績：本庁 34, 地域 64, 東京 46）
  ▼職員の実家等を追加
・ 「職員だより」による活用例の周知と意識啓発（年１回）
・ 在宅勤務の活用を含む業務の進め方の見直しを目的とした「庁内デジタル活用促進キャンペーン」の実施（R4：２回、R5：１回）
  （モバイルパソコンや SIM カードの利用促進、シーンに合わせた業務モデルの提示等）
・ 各部局の在宅勤務実施状況の庁議での報告や部局主管課への定期的な情報提供による職員への意識付け
・ 職員アンケートの実施による在宅勤務に対する職員の認識の把握

（成果）

・ 在宅勤務が実施しやすくなるような環境整備や手続の簡素化が進んだ結果、特に庁内対応が中心の部局で実施率が向上した。なお、県全体の実施率については微増にとどまっている。

【実施率】

	2022 年度	2023 年度（１月まで）
総務部（本庁）	40.4%	55.9%
出納局	31.1%	35.7%
全体	20.2%	21.5%

（出典：新潟県総務部調べ）

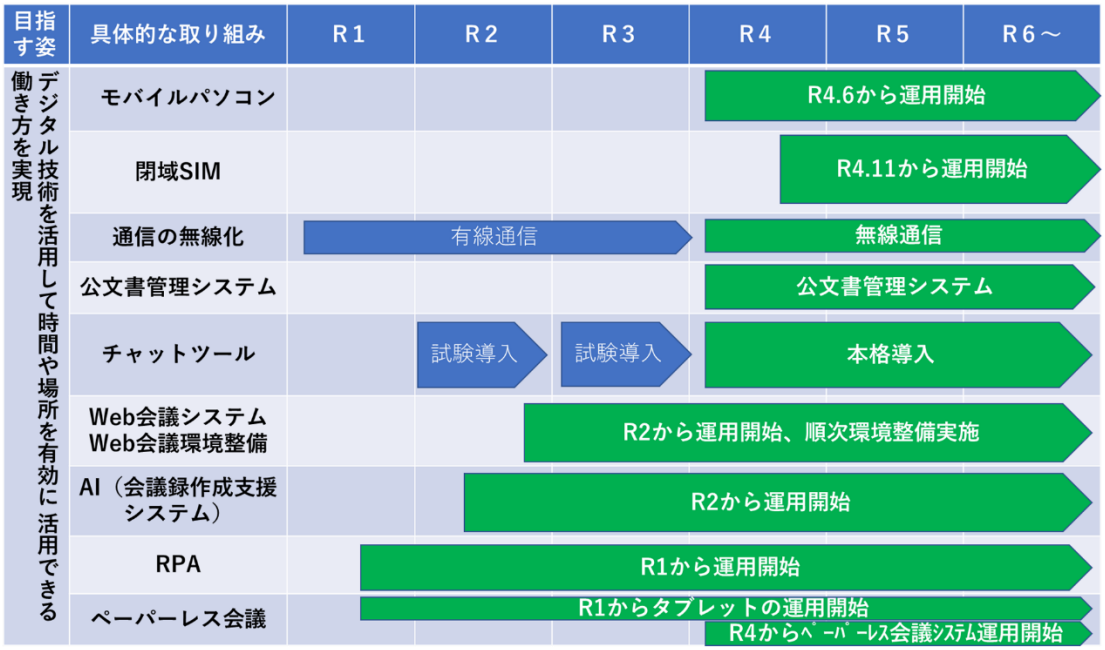
新潟県総合計画 最終評価シート

【業務効率化に向けたデジタル環境整備】

（取組）

・デジタル改革の実行方針（R3.7 策定）に基づき、デジタル環境整備を推進

＜業務効率化に向けたシステム導入状況等＞



（成果）

・モバイルパソコンの導入（整備率 100%-6,748 台）と庁内無線ＬＡＮの整備（整備率 100%-681 箇所）を進めたことにより、モバイルパソコンを持ち寄ってのペーパーレス会議が促進され、議会を始め、庁議や部局長レクなど、さまざまな会議・打合せで活用されている。

【参考１】他県調査結果（R5.9、38 団体）

職員の使用デバイスに「モバイルパソコン」のみ導入していると回答した都道府県は新潟県と他１団体の２団体のみ

職員の使用デイバス	都道府県数
モバイルパソコン	２団体（新潟県）
ノートパソコン他	36 団体（機種不明含む）

【参考２】デジタル庁

DX 進捗状況（よく使う 32 手続のオンライン化状況）の都道府県比較で新潟県は第２位【同率第２位が他８団体】

新潟県総合計画 最終評価シート

・会議のペーパーレス化により、資料の印刷に係る紙の削減や準備の省力化が進むとともに、会議の検討結果をその場で資料に反映するなどの業務効率化、迅速な情報共有などに効果を上げている。
・ＳＩＭ（携帯電話回線を利用したデータ通信）による庁内ＬＡＮ接続環境の整備とチャットツールの導入により、テレワーク時にも職員のモバイルパソコンを庁内と同じように使用できるようになるとともに、円滑なコミュニケーションも可能となり、柔軟な働き方の実現につながっている。
・特に、鳥インフルエンザの防疫措置対応において、現場や現地対策本部と県庁対策本部など、離れたところにいる関係職員の会議・打ち合わせや情報共有を迅速かつ効率的に行うことができた。

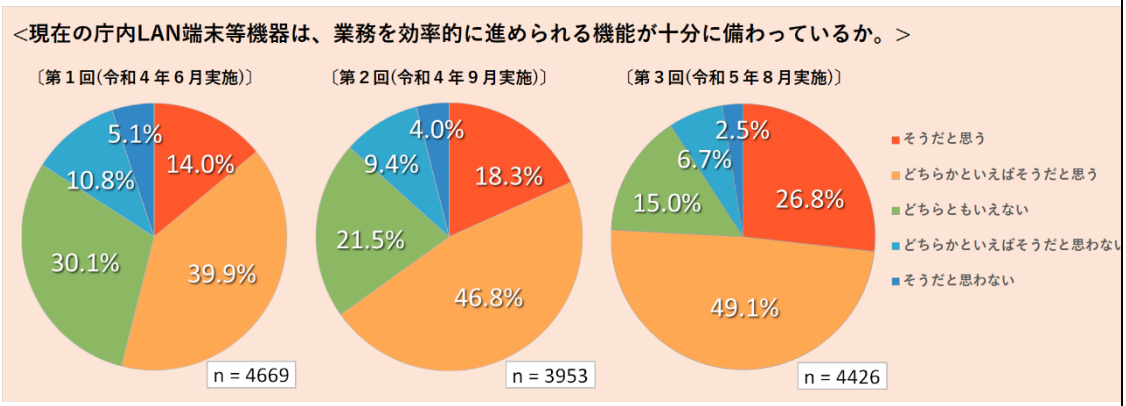
＜Web 会議システム利用状況＞

	Web 会議用 PC 120 台	Web 会議ルーム（本庁 12 部屋）
年間平均件数	16,800 件程度/年	6,630 件程度/年
当初計画	8,835 件/年	4,800 件/年

＜チャットツールの利用率（R6.1）＞

本　庁	地　域	全　庁
93.9%	83.5%	87.0%

＜庁内デジタル環境整備に関する職員アンケート結果＞



（出典：新潟県知事政策局調べ）

・環境整備が進むにつれて、業務を効率的に進められると思う職員の割合が向上しており、直近では 75%に上っている。

新潟県総合計画 最終評価シート

【ペーパーレス化の推進】

（取組）

・公文書管理システムの導入。

・モバイルPCの導入及び庁内無線ＬＡＮ環境整備。

（成果）

・庁内外を問わず、印刷せずとも通知等を収受して処理することが電子的に可能となり（紙原本が必要な場合を除く）、事務処理が効率化

（例）

保存文書を自席や在宅において確認し、システム内のみで処理が可能

書庫への引継ぎや保存期間満了後の廃棄作業が不要となり業務量が軽減

・紙使用量の削減

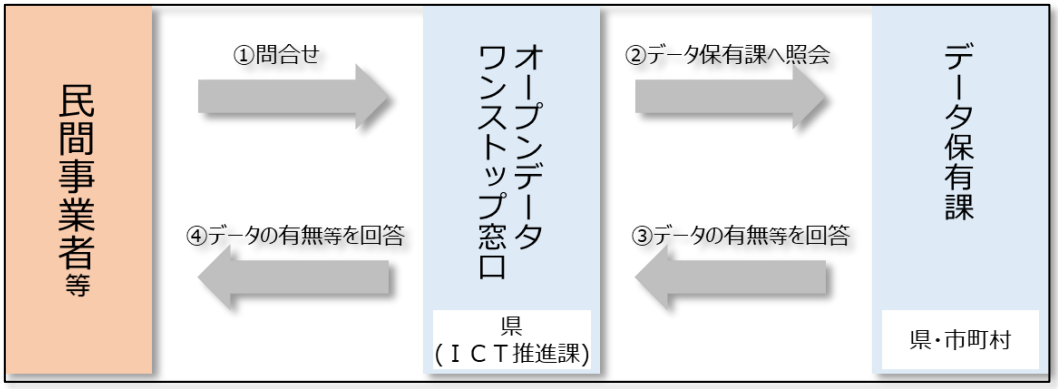
・モバイルパソコンの導入（整備率100%-6,748台）と庁内無線ＬＡＮの整備（整備率100%-681箇所）を進めたことにより、モバイルパソコンを持ち寄ってのペーパーレス会議が促進され、議会を始め、庁議や部局長レクなど、さまざまな会議・打合せで活用されている。

■オープンデータの推進

（取組）

・県ホームページにおいて県保有のオープンデータ一覧を公開。（H27～）

・「オープンデータに関するワンストップ窓口」を開設。（R5.7～）



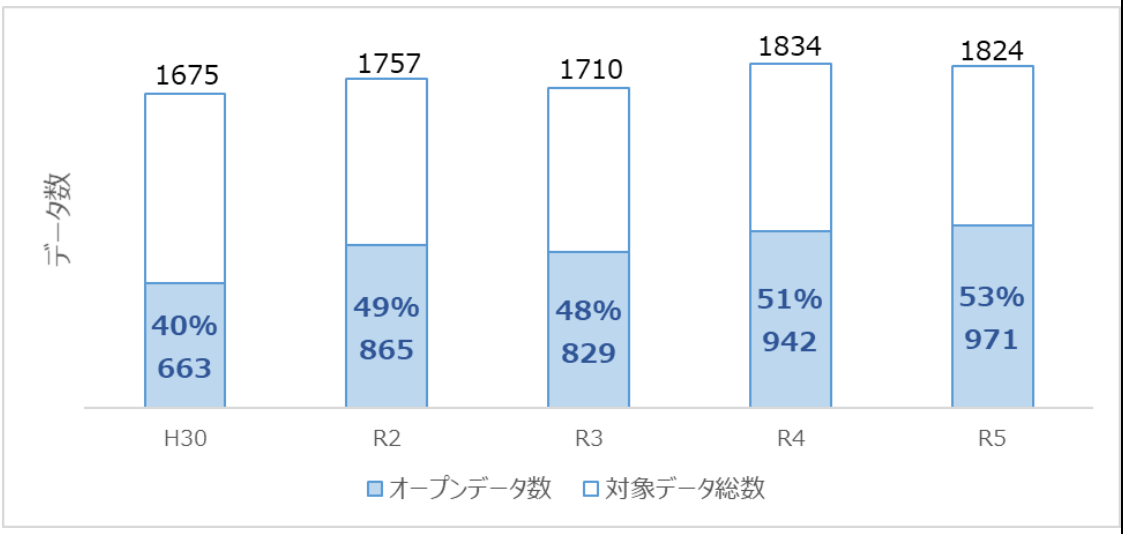
・職員向け研修、マニュアル整備等。（R2～）

・県内市町村によるオープンデータ推進を支援（セミナー開催等）。

新潟県総合計画 最終評価シート

（成果）

・県ホームページでの公開オープンデータ数



（出典：新潟県知事政策局調べ）

○オープンデータ公開数、及び調査対象データに占める割合は増加傾向。

※調査対象：県の所掌する事務において保有している以下のデータ。

［法令等において規定される行政手続から得られるデータ／統計・アンケート等の結果／検査・測定・発生状況等調査の結果／関連のある施設・窓口・イベント・支援制度等の一覧・台帳］

○分野別では「社会保障・衛生（38%）」、「司法・安全・環境（17%）」、「行財政（7%）」、「教育・文化・スポーツ・生活（7%）」の順に多かった。（R5 年度）　※分野は政府統計（e-Stat）に準拠。

・オープンデータ公開済みの県内市町村数：R1 10 市町村→R5 21 市町村

■全庁的な情報システムの最適化

（取組）

・令和３年度に、新潟県情報システム最適化計画を作成し、同計画の実行を補完するため、令和４年度に主要 34 情報システムに対し詳細調査を実施し、今後のシステム更改方針についてのフィードバックを実施。

「情報システム最適化計画」

現行の各部局、所属ごとの部分最適な情報システム構築・運用を見直し、全体最適の観点から、標準化されたシステムの活用、クラウドの積極的活用、物理的なサーバ集約等を全庁的に推進し、情報システムに係る構築・運用・保守に係る経費を削減する。

また、外部ネットワークと親和性の高いネットワーク構成へ見直すことで、ネットワーク面からも業務の効率性と利便性を向上させ、職場風景を一新する働き方の変革を目指すことを目的とする。

新潟県総合計画 最終評価シート

・令和４年度から５年度にかけて、外部ネットワークと親和性の高いネットワーク構成への見直しについて、クラウドサービス提供事業者等から情報収集を実施。

（成果）

・標準システムの活用とクラウドサービスの積極的な活用について、給与システム等においてクラウドサービスの導入についての検討が始まった。

・外部ネットワークと親和性の高いネットワーク構成への見直しについては、令和６年度中に完了する見込みが立った。

・上記の状況から、最適化計画の実施については順調に進んでいる。

■デジタル人材の育成・確保

（取組）

・　令和５年３月に新潟県職員デジタル人材育成計画を策定し、３つの観点によりデジタル人材の育成に取り組んでいる。

【観点①　職員全体のレベルアップ】

職務により必要となる能力が異なることから、階層別に応じた職員の求められる役割及び能力に見合った研修を実施する。

【観点②　モチベーションの高い人材の発掘と育成】

所属にＤＸ推進マネジャー・ＤＸ推進員を配置し、所属課題を設定の上、デジタル技術を活用した課題の解決に取り組む。そのために必要な研修を実施する。

【観点③　デジタル改革を牽引するための専門性の担保】

デジタル改革を牽引する職員として、専門能力を維持向上するために必要となる研修を実施する。

（成果）

観点	主な実施内容	成果
①職員全体のレベルアップ	階層別研修　4,888名が6,425講座を受講 対象となる職員が約6,500名であることから75％が受講	受講率　75%
	管理職向け変革マインド醸成セミナー　618名受講	満足度：82.8% 業務に生かせる：68.8%
	ITパスポート取得支援　合格者73名 年間支援目標が100名であることから、73％達成	達成率　73%
②モチベーションの高い人材の発掘と育成	DX推進員等による所属課題の取組 300所属460課題への取組を実施。取組後のアンケート結果では、54％のDX推進員が業務改善を実感	DX推進員の課題解決能力の向上への寄与度　54%
	DX推進員向けワークショップの実施 ４日間にわたる実践型のワークショップ　24名参加	満足度：4.7/5段階評価
③デジタル改革を牽引するための専門性の担保	ＩＣＴ推進課職員がクラウドサービスプラットフォーム技術トレーニングや情報セキュリティ専門研修などを受講	クラウドサービスや情報セキュリティ等への理解度の向上

（出典：新潟県知事政策局調べ）

新潟県総合計画 最終評価シート

・令和５年度から一般職員（階層別）研修を行うことで、デジタル改革推進の人材育成の対象者が大幅に増えたが、75%の受講率であるため、おおむね順調に進んでいる。
・所属課題の取組に関しては、解決の取組を進められず、ＤＸ推進員の成功体験に結び付かないケースもあるので、フォローアップ体制の充実が必要。

一次評価（県による内部評価）　（③行政におけるＤＸ）

概ね目標を達成する見込みであるが、今後も継続した取組が必要

主要指標「①キャッシュレス収納率」及び「③紙削減」については“著しく不十分”となったが、「①キャッシュレス収納率」は、2024 年８月末の収入証紙販売終了や運転免許関係手続のキャッシュレス決済導入により、2024 年度後半には最終目標値（40%）を達成する見込みである。

また、「②手続オンライン化率」についても処理件数ベースでは“概ね達成”となっており、2024 年度末時点では、最終目標値（90%）を達成する見込みである。（手続数ベースは 79.9%見込み）

・行政手続のオンライン化のうち、主要指標「①キャッシュレス収納率」については、依然として多くの行政手続で収入証紙による収納も併用しているため目標未達（2023 年 12 月実績：達成率 44.8%）であるものの、キャッシュレス収納率は上昇傾向にあり、今後も収入証紙の販売終了(2024 年８月末)や廃止(2025 年３月末)を契機に、収納率の大幅な上昇が見込まれる。
・また、主要指標「②手続オンライン化率」については、既に処理件数ベースで 86.6%の行政手続オンライン化を達成しており、策定初年度に比較し、県民の利便性は一定数向上している。
・職員の働き方改革では、主要指標「③紙削減」については目標未達（令和４年度：対 2020 年度比 2%減）であるものの、関連指標「⑤電子決裁率」では目標達成（令和４年度：96.3%）しており、公文書管理システムによるペーパーレスを前提とした働き方が確実に浸透している。
・また、各種デジタル環境整備を行ったことにより、職員の７割以上が「業務を効率的に進められる環境である」（令和５年８月職員調査）と考えている。
・職員が定期的に在宅勤務を実施するまでは定着しておらず、実施率は 20.2%（最高月 31.9%）に止まっているものの、在宅勤務が実施しやすくなるような環境整備や手続の簡素化は着実に進んでいる。
・オープンデータの推進では、県庁内及び市町村によるオープンデータ化が進展しているとともに、県が問合せを一元的に受け付けるワンストップ窓口を設けた（令和５年７月）ことにより、県内企業等によるデータ活用しやすい環境整備が進んでいる。

新潟県総合計画 最終評価シート

・全庁的な情報システムの最適化では、一部システムでクラウドサービスの導入検討が開始されている他、職員の利便性向上に向けて、インターネット等の外部ネットワークから分離しているネットワーク構成について、セキュリティを確保しつつ、外部ネットワークと親和性の高いネットワーク構成への見直しが進展している。
・デジタル人材の育成・確保では、「デジタル人材育成計画」を作成（令和５年３月）し、階層ごとに研修を実施している他、所属ごとの業務課題へ対応するため、所属ごとにＤＸ推進マネジャー（所属長補佐）及びＤＸ推進員を配置している。

課題、今後の取組の方向性

■行政手続のオンライン化

【キャッシュレス決済対応】

・県民の利用促進が課題
→キャッシュレス決済への誘導を図るため、引き続き関係部局への働きかけや、広報媒体などを通じた県民への周知を行っていく。

【電子申請システム導入・業務見直し】

・各手続のオンライン阻害要因の除去と抜本的な業務の見直しによる職員の働き方の改革に繋がる適切なＢＰＲ。
・オンライン化未済手続の所管所属への電子申請システム様式作成支援。
・県民等によるオンライン申請の利用向上に向け、県民への PR、関係団体への働きかけ。

■職員の働き方改革

【テレワークの推進】

・ モバイル環境の更なる改善、在宅勤務のメリットについての職員の理解促進が課題
→・更なるデジタル環境の改善による業務の効率化と利便性の向上
・在宅勤務のメリットの更なる周知、計画表による在宅勤務実施日の調整や事務分担の工夫等の所属内での取組を庁内共有することにより、職員の意識付けや職場の機運醸成を図る

【ペーパーレス化の推進】

・一層の電子化の推進
→電子申請システムとの連携を進めることにより、外部への文書施行も電子で行い、紙使用の機会を減少させる。
→ネットワークスキャナーを活用した紙文書のさらなる電子化を推進

新潟県総合計画 最終評価シート

・利用しやすい公文書管理システムのマニュアル類を充実させる。 →システムの課題を職員から意見聴取する等の情報収集を引き続き実施。 ・公文書管理システムのデータ保存容量に限度があるため、保存容量の確保が課題
■オープンデータの推進 ・県保有データについて理由なくオープンデータ化していないデータが有る →県職員向け研修や、ワンストップ窓口で把握した県民ニーズ等を庁内で共有することにより、データ保有課へオープンデータ化を働きかける。 ・オープンデータ化に取り組んでいない市町村が有る →市町村職員向けセミナーや事例紹介等により、市町村の取組を支援。
■全庁的な情報システムの最適化 ・クラウドサービスへの移行促進が課題 →情報システム毎に個別事情があり、一般的な機能を備えたクラウドサービスへの移行検討が深まっていないため、引き続き業務の在り方の見直しも必要であることを啓発。
■デジタル人材の育成・確保 ・各所属が抱える課題の内容把握・情報共有 →所属が取り組んでいる課題は、デジタル化に関するものが多い。 ＢＰＲに取り組む所属を増やすとともに、庁内で情報共有を推進。

一次評価（県による内部評価）（デジタル改革の推進 全体）
これまでの取組の成果は一定程度見られるが、目標を達成しているとは言い難く、今後一層の取組が必要

新潟県総合計画 最終評価シート

二次評価（外部評価による最終評価）

これまでの取組の成果は一定程度見られるが、目標を達成しているとは言い難く、今後一層の取組が必要

（①暮らしにおけるＤＸ）

成果指標③【主要】「救急相談アプリの利用者数」は「達成」、成果指標②【主要】「ＩＣＴを活用した授業が学習意欲の向上につながっていると考える生徒の割合」は「概ね達成」となり、県民の身近な場面におけるデジタル活用が着実に進んでいる分野がある。一方で、成果指標①【主要】「MaaS ﾚﾍﾞﾙ２以上に取り組む事業者数」及び成果指標④【主要】「介護保険サービス事業所における介護ロボットの導入状況」は「著しく不十分」となっており、今後より一層の取組が必要な分野がある。

（②産業におけるＤＸ）

成果指標①【主要】「支援企業のうちＤＸ取組レベル３以上の企業割合」は目標を「達成」しているものの、支援企業のみに対する指標であり、また、成果指標②【関連】「ＩＣＴを活用した建設工事を実施したことのある企業の割合」は「著しく不十分」となったほか、農林水産業など他の産業分野も含め、一層のデジタル化の推進に向けた取組が必要である。

（③行政におけるＤＸ）

成果指標①【主要】「キャッシュレス収納率」は、2024 年度後半に最終目標を「達成」する見込みであり、継続した取組が必要である。また、成果指標②【主要】「県単独で変更できる手続のオンライン化率」については、処理件数ベースで 2024 年度末に目標を「達成」する見込みであり、継続した取組が必要である。一方で、成果指標③【主要】「紙使用の削減」は新型コロナに対応した書類印刷の必要があったこと等から「著しく不十分」となっており、一層の取組が必要である。

（全体）

デジタル改革の推進において、進んでいる分野・取組がある一方で、目標を大きく下回っている分野・取組もあることから、全体として「これまでの取組の成果は一定程度見られるが、目標を達成しているとは言い難く、今後一層の取組が必要」と評価する。

新潟県総合計画 最終評価シート

■ 取組の方向性等についての提言

・　デジタル化において、個々のサービスだけで完結している場合が多いため、デジタル化の推進に向け、複数のサービスを連携し、利用者の利便性を高めていくことが重要である。

・　「新潟県デジタル改革実行本部」が主導でガバナンスを発揮し、それぞれの取組の整合を図りながら計画が達成できるよう、デジタル関連施策を推進していくことが必要である。

・　救急相談アプリは、不要不急の受診を防げる点で非常に効果がある。成果指標としては、利用者数よりもアプリの活用により医療機関を受診しなかった割合を示すべきである。

・　増加傾向にある不登校児童・生徒が教室に行けなくてもタブレットを活用することで同じ授業を受けられるようにするなど、デジタルを活用した教育環境の整備に合わせ、その利用者の満足度を把握することが重要である。

・　マイナンバーカードの普及のためには、利用者がカードの利便性を実感出来るように取組を進めていく必要がある。

・　生産性の向上や人手不足の緩和など、具体的な成果も含め成功事例を示すことで、業界の中で取組が広がっていくと考えられることから、県として横展開に向け成功事例の周知に努めるべきである。

・　産業、建設産業、農林水産業など各領域でデジタル化を進める際の課題には共通するものも多く、解決策としては資金調達やノウハウ等に集約されていくため、部局横断的に全体を俯瞰して施策を示していくことが必要である。

・　企業等のＤＸを進めていくためには、ペーパーレスやテレワークなど、まず県が率先して県庁内のＤＸを進めることが重要である。

・　公共施設等の利用予約申請などでは、デジタルと紙が併用されているケースがあるが、業務が複雑化するため、誰でも使いやすいデジタル化を進めていく必要がある。

・　市町村ごとに各種申請手続の書式が異なる場合が多いので、デジタル化の推進のためには、書式を共通化し、利用者の利便性を向上させることが重要である。

・　市町村における包括的なケアシステムの構築にあたり、機関間・専門職間での情報共有の円滑化が課題となっている。対応としてクラウド活用を検討する自治体が見られることから、県におけるサポートについて検討する

ことが必要である。

・　現行計画では成果指標にアウトプット指標が設定されている場合が多いため、次期計画においては、成果指標はアウトカム指標を基本とし、サブＫＰＩとしてアウトプット指標の設定を検討すべき。

・　デジタルに関する成果指標については、デジタル化により、仕事を含む社会生活をどのように変え、社会生活にどのような恩恵をもたらすことを目指すのかという観点から設定すべきである。

新潟県総合計画 最終評価シート

第６章　Ⅱ 脱炭素社会の実現に向けた取組	
主担当部局	環境局
関係部局	知事政策局、総務部、産業労働部、農林水産部、農地部、土木部、交通政策局、企業局、教育委員会

最終評価	目標を概ね達成するペースで推移しているが、2030 年度の目標達成に向けてあらゆる取組の一層の加速化が必要

目指す姿	国・市町村・事業者・県民等あらゆる主体と連携し、再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」、CO2 排出の「削減」、CO2 の「吸収・貯留」の４つの柱に基づく取組を重点的に進めることで、2050 年の脱炭素社会の実現を目指す。
政策の展開・取組	■　再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」、CO2 排出の「削減」、CO2 の「吸収・貯留」の４つの柱に基づく取組を重点的に進める ①エネルギー供給部門、②産業部門、エネルギー転換、非エネルギー部門、③業務部門、家庭部門、④運輸部門、⑤吸収源対策

成果指標の状況　※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標①【主要】	温室効果ガス排出量（t-CO2）		
現状値(A) (計画策定時点) (2017 年度)	最新値(B) (2021 年度)	最終目標値(C) (2024 年度)	達成率 99.7%
2,826 万ｔ (2013 年度：基準年)	2,221 万 t※ (2021 年度) ※速報値 2013 年度比 21.4%削減	2030 年度に基準年(2013 年度)比 46%削減を目指し排出量を削減	概ね達成

算定式：（１＋（１－2,221／2,214））×100%＝99.7%

（分析）

県脱炭素戦略を 2022 年３月に策定し、この目標である「2030 年度に基準年（2013 年度）比 46%削減を目指し排出量を削減」に最終目標値を変更したため、2024 年度時点の達成率を示すことができない。

このため、成果指標①については、仮に算出した達成率として、基準年（2013 年度）から 2030 年度の目標に向けて排出量が直線的に減少すると仮定した場合における 2021 年度の排出目標量 2,214 万 t-CO2 と、2021 年度における排出実績量 2,221 万ｔ-CO2 から算出した数値を記載した。

また、温室効果ガス排出量の最新値が 2021 年度であることから、当該年度まで

の数値に基づく取組状況を分析、評価している。

なお、中間評価後に、「Ⅱ　脱炭素社会の実現に向けた取組」が追加され、現在、戦略に基づく４つの柱の取組（再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」、CO2 排出の「削減」、CO2 の「吸収・貯留」）を推進している。

・2021 年度の県内の温室効果ガス排出量は、森林吸収量との合計で 2,221 万トン（速報値）となり、基準年（2013 年度）比 21.4%減少となった。（表１、図１）
・2021 年度の県内の排出量は、我が国と同様、新型コロナウイルス感染症からの経済回復により前年度から増加したが※、これまでの省エネ等の施策の効果もあり、基準年（2013 年度）から減少傾向を示している。（表１、表２）
※県内の排出量の前年度からの増加要因は、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ経済の回復等により、産業部門における製造業の生産量の増加や、業務部門で電力使用量が増加したことによるものと考えられる。
※我が国の 2021 年度の排出量は、2020 年度と比較して 2.0%増加したが、2019 年度比で 3.4%減少しており、国では、「2030 年度目標の達成及び 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組については一定の進捗が見られる。」と評価している。
・基準年（2013 年度）から年平均で約 2.7%減少しているが、2030 年度 46%削減の目標に向けては、今後、年平均約 3.5%の削減が必要であり、取組を加速化させる必要がある。（図３）

＜表１　国及び県の温室効果ガス排出量＞

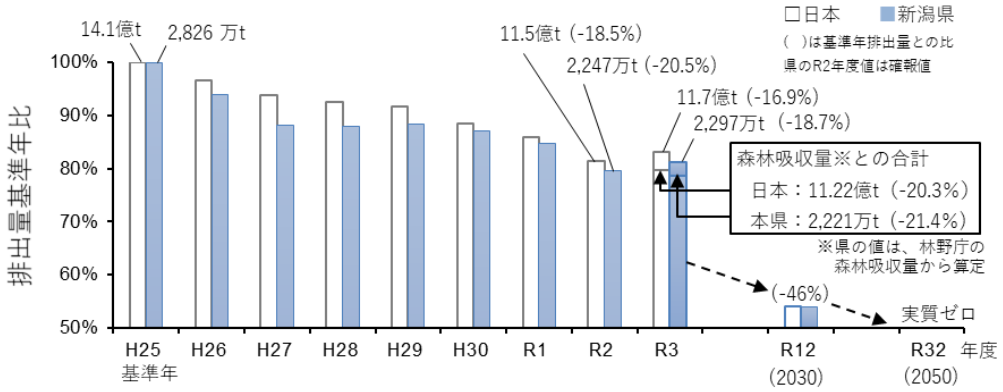
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
国実績値／億 t（削減率）	14.09	13.60 (-3.5%)	13.22 (-6.2%)	13.05 (-7.4%)	12.92 (-8.3%)	12.48 (-11.5%)	12.12 (-14.1%)	11.47 (-18.5%) 11.06※ (-21.8%)	11.70 (-16.9%) 11.22※ (-20.3%)
県実績値／万 t（削減率）	2,826	2,649 (-6.3%)	2,483 (-12.1%)	2,473 (-12.5%)	2,482 (-12.2%)	2,459 (-13.0%)	2,405 (-14.9%)	2,247 (-20.5%) 2,147※ (-24.0%)	2,297 (-18.7%) 2,221※ (-21.4%)

【出典】環境省公表値及び新潟県環境局調べ

※森林吸収量との合計

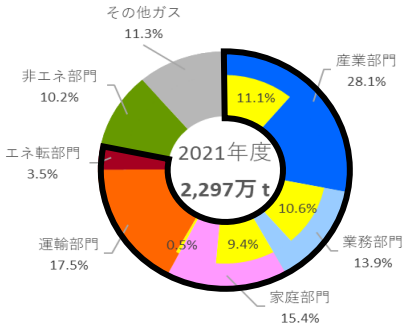
新潟県総合計画　最終評価シート

＜図１　国及び県の温室効果ガス排出量（t-CO2）＞



【出典】環境省公表値及び新潟県環境局調べ

＜図２　県内の温室効果ガス排出量の部門別内訳＞



【出典】新潟県環境局調べ

電力使用由来 CO2

エネルギー使用由来 CO2

排出量全体のうち、約８割がエネルギー使用に伴って排出された CO2。そのうち電力使用に由来する CO2 の割合が全体の約３分の１を占め、部門別では、産業部門の約４割、業務部門の約４分の３、家庭部門の約３分の２を占める。

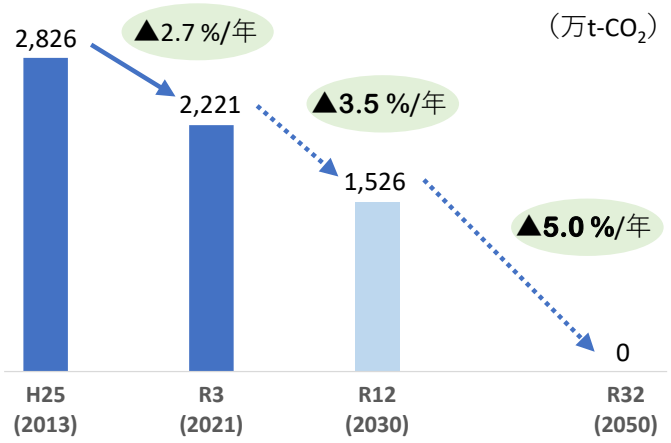
＜表２　県内の温室効果ガス排出量の部門別内訳（万 t -CO_2）＞

温室効果ガス	（基準年）2013年度（H25）	（前年）2020年度（R2）	前年度からの変化率	（最新年）2021年度（R3）（基準年比）
	2,826	**2,247**	→　+2.2%　→	**2,297**（-18.7%）
二酸化炭素	2,595	1,989	→　+2.4%　→	2,038（-21.5%）
産業部門	814	614	→　+5.3%　→	646（-20.6%）
業務部門	459	290	→　+10.3%　→	320（-30.4%）
家庭部門	484	351	→　+0.8%　→	354（-26.9%）
運輸部門	491	412	→　-2.6%　→	402（-18.2%）
その他部門	346	323	→　-2.0%　→	316（-8.7%）
その他ガス	231	257	→　+0.7%　→	259（+12.2%）
森林吸収量	―			76
排出量と森林吸収量合計値	―			**2,221**（-21.4%）

【出典】新潟県環境局調べ

新潟県総合計画 最終評価シート

＜図３　県内の温室効果ガス排出量の削減シナリオ＞



県内の温室効果ガス排出量（吸収量等含む）

【出典】新潟県環境局調べ

【年平均削減率の算定について】

2030 年度の 46%削減及び 2050 年の排出量実質ゼロに向けて、排出量が直線的に減少する（基準年（2013 年度）の 2,826 万ｔから毎年 76.4 万ｔ減らす）と仮定すると、

2013 年度　2,826 万ｔをベースに考える場合　▲2.7%/年（76.4 万/2,826 万）

2021 年度　2,221 万ｔをベースに考える場合　▲3.5%/年（76.4 万/2,221 万）

2030 年度　1,526 万ｔをベースに考える場合　▲5.0%/年（76.4 万/1,526 万）

後年になるほど、削減に向けて取組の加速化が必要

成果指標の状況　※達成（100%以上）・概ね達成（90～99%）・不十分（80～89%）・著しく不十分（80%未満）

成果指標②【主要】	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合		
現状値(A)（計画策定時点）（2018～2019 年度平均）	最新値(B)（2021～2022 年度平均）	最終目標値(C)（2023～2024 年度平均）	達成率
44.9%	47.0%	52%	90.4% 概ね達成

算定式：47.0(A) ／ 52.0(B)×100% ＝90.4%

（分析）

県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合の最新値は 47.0%であり、目標値 52%に対して 90.4%を達成している。目標達成のため、再生可能エネルギーの利活用に取り組む事業者等への支援と県民への PR を継続する。

年度	H25・H26	H26・H27	H27・H28	H28・H29	H29・H30
実績値	42.7%	44.6%	43.8%	44.1%	44.6%

年度	H30・R1	R1・R2	R2・R3	R3・R4
実績値	44.9%	47.8%	47.6%	47.0%

新潟県総合計画 最終評価シート

主な取組と成果

■ 脱炭素社会の実現に向けた国、市町村、事業者、県民等あらゆる主体との連携による４つの柱の取組（再エネ・脱炭素燃料等の「創出」、「活用」、CO2 排出の「削減」、CO2 の「吸収・貯留」）の推進

①エネルギー供給部門

（取組）

・脱炭素に関する業種間の連携等を通じたエネルギー産業における実証事業等の推進

・新潟港など主要港湾における、水素、燃料アンモニア等の脱炭素エネルギーの輸入等を可能とする受入環境の整備

・再生可能エネルギー由来電力の移出等による CO2 削減の取組を評価する仕組みの構築に係る国への働きかけ

・脱炭素先行地域づくりなど、地域の脱炭素化を目指す市町村の支援

・本県に豊富に存在する多様な地域資源を活用した水力・風力・バイオマスといった再生可能・次世代エネルギーの導入促進、雪国では適さないとの固定観念の払しょくによる太陽光発電の導入拡大

・再生可能エネルギーの地産地消

（成果）

・国・民間企業・関連自治体等で構成する新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会（以下「CN 協議会」という。）において、CCUS や水素利活用など、2050 カーボンニュートラルに向けた事業者の連携を促進するとともに、事業化に向けた支援を行った。

・港湾における脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポートの形成を推進するため、県内港における港湾脱炭素化推進計画の作成を進めている。

・本県からの再生可能エネルギー由来電力の移出等による CO2 削減寄与の評価について、有識者会議においてその仕組み等を検討するとともに、国へ要望を行っている。

・2022 年度に、国による脱炭素先行地域づくりに佐渡市(及び県)、関川村が選定された。これら地域では、事業者等と連携し、自家消費型太陽光発電の導入などをはじめ、地域の再エネポテンシャルを最大限に生かす取組が進められている。

・市町村の脱炭素化の取組支援を実施した。(2021 年度：５自治体、2022 年度：４自治体、2023 年度：５自治体)

・佐渡市及び粟島浦村において、再生可能エネルギー・次世代エネルギー関連の取組や事業を進めるため、東北電力等と連携し、2022 年３月に「自然エネルギーの島構想」をとりまとめ、離島事業者による太陽光発電や次世代自動車導入等の先導的な取組を進めている。

・洋上風力発電導入に向けて、2021 年度にゾーニングマップを策定し、2022 年度には、国とともに設置した法定協議会において、村上市及び胎内市沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域に選定され、2023 年 12 月に事業者が選定された。
・太陽光発電の普及促進を図るため、メガソーラーとして、新潟東部太陽光発電所（阿賀野市）、北新潟太陽光発電所（新潟市北区）を運転している。
・小水力発電や地熱発電、バイオマス発電、地中熱等の再生可能エネルギー活用促進に取り組んでいる。
・その他の再生可能エネルギーの活用促進等に係る取組は、Ⅱ２（１）③を参照

②産業部門、エネルギー転換、非エネルギー部門

（取組）
・CO2 排出量の多い特定事業所の排出削減に向けた、協議会等における情報共有の推進及び業種間連携や国プロジェクトの活用に向けた支援
・中小企業の排出削減に向けた自家消費型再生可能エネルギーの導入や、省エネ促進、脱炭素分野の研究開発などへの支援
・事業活動における再生可能エネルギー等の脱炭素又は低炭素の電力や燃料利用の促進

（成果）
・CN 協議会において、CCUS や水素利活用など、2050 カーボンニュートラルに向けた事業者の連携を促進するとともに、事業化に向けた支援を行った。（再掲）
・中小企業等に対し、脱炭素に資する製品・サービスの開発等を支援するための補助を行った。また、原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている中小企業、社会福祉法人等が行う省エネルギー設備の導入を支援するための補助を行った。
・中小企業の脱炭素化の取組を推進するため、「県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」を設立し、脱炭素化相談窓口の設置、Web ページやガイドブックの作成、脱炭素経営セミナー開催等により支援した。
・温室効果ガス排出量の削減に取り組む事業者を「エコ事業所」として登録・表彰することで、事業者の省エネ・省資源等の自主的な取組促進を図った。
・県内事業者の自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備導入のための補助を行った。
→産業部門の温室効果ガス排出量(2021 年度)は基準年(2013 年度) 比 20.6%削減

③業務・家庭部門

【業務部門】

（取組）
・業務用建物の省エネ・省資源対策の促進

・事業所における自家消費型再生可能エネルギーの導入、脱炭素又は低炭素の電力・燃料等の利用促進

(成果)

・民間業務施設における ZEB 普及を図るため、県内事業者の参考となるモデル事業所の ZEB 化設計に係る補助を行った。

・原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている中小企業、社会福祉法人等が行う省エネルギー設備の導入を支援するための補助を行った。(再掲)

・中小企業の脱炭素化の取組を推進するため、「県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」を設立し、脱炭素化相談窓口の設置、Web ページやガイドブックの作成、セミナー開催等により支援した。(再掲)

・温室効果ガス排出量の削減に取り組む事業者を「エコ事業所」として登録・表彰することで、事業者の省エネ・省資源等の自主的な取組促進を図った(再掲)

・「環境にやさしい新潟県の率先行動計画」を 2023 年３月に改定し、2030 年度の温室効果ガス排出量を基準年比 60%削減する新たな目標を掲げるとともに、県有施設の脱炭素化の取組(太陽光発電設備の導入、照明の原則 100%LED 化、次世代自動車の導入促進)を追加した。目標達成に向け、省エネ・省資源の取組や脱炭素化の取組を進めている。

→業務部門の温室効果ガス排出量(2021 年度)は基準年(2013 年度)比 30.4%削減

【家庭部門】

(取組)

・節電、省エネ家電への買換等に加え、住宅の断熱性向上等の省エネ・省資源対策の促進

・家庭における自家消費型再生可能エネルギーの導入、脱炭素又は低炭素の電力・燃料等の利用促進

・将来の本県の担い手となる若年層への環境に対する啓発や教育の充実、脱炭素型ライフスタイルへの転換促進

(成果)

・住宅の省エネ化促進のため、新潟県家庭の省エネ推進協議会を通じて、省エネ推進協力店等による省エネ家電の普及促進と住宅断熱化等の必要性を周知するため、講習会やキャンペーンを開催した。

・多雪寒冷な本県の気候特性を踏まえ、国の ZEH 基準よりも断熱性能を高めた「新潟県版雪国型 ZEH」の普及を図るため、県民を対象とした導入補助や住宅情報誌等を活用した広報を実施するとともに、工務店等を対象とした雪国型 ZEH のモニターハウス等建築費や宣伝費の補助、省エネ計算講習会開催等により支援を行った。

・県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進するため、県内大学の学生からなる普及啓発チーム(ゼロチャレ 30 士)による市町村イベント等での情報発

信や、脱炭素ポータルサイトにおけるCO2削減量の見える化機能の追加など、普及啓発を行った。

→家庭部門の温室効果ガス排出量(2021年度)は基準年(2013年度)比26.9%削減

④運輸部門

(取組)

・県民へのEV、PHV、FCV等に関する普及啓発の推進

・レンタカー、タクシー等の営業用車両におけるEV等の普及促進

・港湾における荷役機械等の業務車両の脱炭素化を通じたカーボンニュートラルポート形成の推進

(成果)

・県内の次世代自動車等の普及に向け、離島向けの太陽光及び電気自動車の導入補助、FCV タクシーの導入実証、次世代タクシー等の導入促進、空港リムジンEVバス導入などを実施した。

・県公用車への次世代自動車の導入を進めた。

・新潟港、直江津港、両津港・小木港において港湾関係者による協議会を設置し、港湾脱炭素化推進計画等の作成を通じ、県内港における脱炭素燃料の受入環境整備や港湾荷役機械等の脱炭素化に向けた検討を行った。

→運輸部門の温室効果ガス排出量(2021年度)は基準年(2013年度)比18.2%削減

⑤吸収源対策

(取組)

・人工林における主伐・再造林による循環型林業の推進、広葉樹林における間伐等による健全化の推進

・カーボンクレジットの有効活用の促進

・CCUS等の技術開発・基盤整備・事業化に向けた企業間連携等の促進

(成果)

・森林資源を循環利用し、二酸化炭素の吸収などの森林の持つ多面的機能の充実を図るため、森林組合等が行う再造林や間伐等とそれに必要な林道や作業道、林業機械の整備に助成を行った。また、保安林等に対する森林整備を実施した。

・森林事業者等によるJ-クレジットの創出に向けて、市町村や森林事業者に対するセミナー開催や、プロジェクト登録の支援を行った。

・クレジットの販売促進に向けては、民間企業とも連携し、取引先にクレジットを紹介するコーディネーターの活用やイベントでのＰＲを行った。

・CN協議会において、CCUSや水素利活用など、2050カーボンニュートラルに向けた事業者の連携を促進するとともに、事業化に向けた支援を行った。(再掲)

→2021年度の森林吸収量※は76万t-CO_2

※林野庁の示す本県の森林吸収量（参考値）

新潟県総合計画 最終評価シート

一次評価（県による内部評価）

目標を概ね達成するペースで推移しているが、2030 年度の目標達成に向けて取組の加速化が必要

・成果指標①（県内の温室効果ガス排出量）については、最終目標値として数値目標が設定されていないが、国と同様の傾向を示しており、国では、2030 年度目標達成に向けて、一定の進捗が見られると評価している。

・また、成果指標①において、仮に算定した達成率及び成果指標②「県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合」では、主要指標達成率が90%以上となっている。

・県では、2022 年３月に脱炭素戦略を策定し、2030 年度 46%削減との目標達成に向けて、国、市町村、事業者、県民等あらゆる主体と連携して、４つの柱の取組（再エネ・脱炭素燃料等の「創出」、「活用」、CO2 排出の「削減」、CO2 の「吸収・貯留」）を重点的に進めているところである。

・県内の温室効果ガス排出量は、2030 年度に 2013 年度比 46%削減との目標に対し、2021 年度現在で 21.4%削減となった。本指標については、2024 年度の数値目標が設定されていないが、本県の温室効果ガス排出量の推移は、国と同様の傾向を示しており、国では、2030 年度目標達成に向けて、一定の進捗が見られると評価している。

（国）

・2021 年度の排出量は、2020 年度比 2.0%増加、2019 年度比 3.4%減少、2013 年度比 20.3%減少している。（国の目標：2030 年度に 2013 年度比 46%削減）

（県）

・2021 年度の排出量は、2020 年度比 2.2%増加、2019 年度比 4.2%減少、2013 年度比約 21.4%減少している。

・国では、「2020 年度からの排出量の増加については、コロナ禍からの経済回復により、エネルギー消費量が増加したこと等が要因としているが、2019 年度からは 3.4%減少しており、2030 年度目標の達成及び 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた取組については一定の進捗が見られる。」と評価している。

・基準年（2013 年度）から年平均で約 2.7%減少しているが、2030 年度 46%削減の目標に向けては、今後、年平均約 3.5%の削減が必要であり、さらなる取組が必要。

課題、今後の取組の方向性

■ 脱炭素社会の実現に向けた国、市町村、事業者、県民等あらゆる主体との連携による４つの柱の取組（再エネ・脱炭素燃料等の「創出」、「活用」、CO2 排出の「削減」、CO2 の「吸収・貯留」）の推進

（課題）

・目標達成に向けて、戦略に基づき、事業者・県民等のあらゆる主体と連携し、

新潟県総合計画 最終評価シート

再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「①創出」、「②活用」、CO2 排出の「③削減」、森林整備などによる「④吸収・貯留」の４つの柱の取組を重点的に進めることが必要

・県内の排出量は基準年から減少傾向にあるが、県内の状況を見ると、大規模排出事業者では脱炭素の取組が進む一方で、知識・人員不足、優先度合の低さにより、脱炭素に積極的に取り組む中小企業は一部にとどまるほか、県民においては、取組の必要性は認識されているものの、個人の行動の効果は十分に理解されていないなどの課題がある。

（方向性）

・４つの柱の取組を以下のとおり推進する。

①再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の創出

本県の地域資源を活用した再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の導入促進

②再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の活用

創出した再生可能エネルギーの利用促進（住宅用太陽光発電設備導入、次世代自動車の導入等）

③CO2 排出の削減

住宅・建物のゼロエネルギー化や、日常生活における省エネ・省資源に係る普及啓発の推進

④CO2 の吸収・貯留

循環型林業などの森林吸収源対策の推進、CCUS 等新たな技術の活用

・脱炭素条例を制定し、脱炭素社会の実現に向けた取組を加速化する。

二次評価（外部評価による最終評価）

目標を概ね達成するペースで推移しているが、2030 年度の目標達成に向けてあらゆる取組の一層の加速化が必要

成果指標①【主要】「温室効果ガス排出量（t-CO2）」については、基準年（2013 年度）から 2030 年度の目標に向けて排出量が直線的に減少すると仮定した場合における最新値（2021 年度）において、「概ね達成」となっている。

成果指標②【主要】「県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合」については、風力発電をはじめとした様々な再生可能エネルギー導入に向けた事業者への支援などに積極的に取り組んだ結果、「概ね達成」となっている。

いずれの指標も「概ね達成」となっている一方で、温室効果ガスの排出量削減に向け、県民や企業等も努力している中、今後各部門における取組の深掘りは次第に困難となっていくことが予想され、あらゆる取組を一層加速させていくことが必要なことから、「目標を概ね達成するペースで推移しているが、2030 年度の目標達成に向けてあらゆる取組の一層の加速化が必要」と評価する。

■ 取組の方向性等についての提言

- 県としては引き続き、再エネ・脱炭素燃料等の「創出」「活用」、CO2 排出の「削減」、CO2 の「吸収・貯留」の４つの柱の取組を進めることとしており、そうした継続的な努力も必要だが、削減に向けた重点分野を掲げて取組を進めることも必要である。
- これまで 10 年間の脱炭素化の取組の中で、事業者や市町村が各自で取り組めるものは既に取り組んでおり、一層の削減はハードルが高い面があるため、今後は業界横断の取組や消費者への訴求など、社会全体としての取組が重要となる。
- 中小企業では、温室効果ガス排出量の測定や削減計画の策定等について、費用面の課題により取組が進まない面があることから、中小企業への支援策を検討すべきである。
- 脱炭素化に熱心な県内企業では、新潟の農業や林業から創出されるクレジットへの購入意欲が高いため、創出に向けた取組を促進すべきである。
- 2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、取組を加速させる必要がある。特に再生可能エネルギーの拡大が重要であり、新潟県の地域資源を活かした再生可能エネルギーの活用について、産学官が連携して、技術開発を進め、普及を図っていく必要がある。
- 県内では自家用車による通勤者が多いことから、企業にフレックスタイム制の積極的な導入を働きかけ、渋滞を回避することで、CO2 の排出を減らしていくような対策が必要である。また、県民に対しては、公共交通機関の利用の推奨やＥＶ自動車の購入にインセンティブを与えるなど、社会全体で取り組むことが必要である。

・　運輸部門の脱炭素化を図るためには、ＥＶ・ＰＨＶの充電インフラ施設の一層の整備が必要であるが、事業者が導入するにあたっては課題もあることから、更に導入が促進されるよう、改善策を検討しながら取り組むべきである。
・　達成目標は、実現すべきビジョンに基づいてバックキャストで設定し、対外的に示していくべきである。